

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

令和2年6月30日

【事業年度】

自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日

【会社名】

ビーポスト・エスエー / エヌヴィー
(bpost SA/NV)

【代表者の役職氏名】

最高経営責任者兼取締役 ジャン - ポール・ファン・アフェル
マート
(Jean-Paul Van Avermaet, CEO and Director)

【本店の所在の場所】

ベルギー王国 1000 ブリュッセル サントル モネ マンサント
ラン
(Centre Monnaie-Muntcentrum, 1000 Brussels, Belgium)

【代理人の氏名又は名称】

弁護士 藤田 元康

【代理人の住所又は所在地】

東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル
外国法共同事業法律事務所リンクレータース

【電話番号】

(03)6212-1200

【事務連絡者氏名】

弁護士 藤井 友弘

【連絡場所】

東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル
外国法共同事業法律事務所リンクレータース

【電話番号】

(03)6212-1200

【縦覧に供する場所】

該当なし

- (注) 1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」とは、ビーポスト・エスエー / エヌヴィーを意味し、「ビーポスト」及び「当社グループ」とは、当社及びその連結子会社を意味するものとする。
2. 当社の事業年度は各年の12月31日に終了する。
3. 本書記載の「¥」又は「円」は日本国の法定通貨を、「ユーロ」は欧州共同体設立条約（その後の改正を含む。）に基づき欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合加盟国の統一通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ = 118.10円の換算率（令和2年5月20日現在の株式会社三菱UFJ銀行による対顧客直物電信売買相場の仲値）による。
4. 本書記載の各種金額及びパーセントは四捨五入されているため、合計は計数の総和と一致しない場合がある。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

1971年法	ビーポストの設立及び一定の郵便サービスに関する1971年7月6日付法律（その後の改正を含む。）
1991年法	一定の営利目的国営企業の改革に関する1991年3月21日付法律（その後の改正を含む。）
2015年法	一定の営利目的国営企業の改革に関する1991年3月21日付法律を改正する、2015年12月16日付法律
特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）	特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）は、その性質上、1回限り提供されるSGEI（一般的経済利益を有するサービス）である。特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）には、配達人の社会的役割、「プリーズ・ポストマン（Please Postman）」サービス、一般向け情報の配信、投票用紙小包の配達、宛先特定及び宛先不特定の選挙関連印刷物の配達、団体が発送する郵便物の特別料金での配達、料金受取人払制度に該当する書信郵便物の配達、選挙中の参加費用の支払、制裁金の財務上及び行政上の処理、漁業許可証の印刷及び販売並びに切手の販売が含まれる。
広告郵便	販売目的で、及び / 又は特定の商品若しくはサービスの購入を促進させることを目的として、顧客又は潜在的顧客に郵送される通信物
ベルギー会計基準	ベルギーにおいて適用される会計の枠組み
ベルギー政府	ベルギー王国及びベルギー王国連邦政府
キャッシュ・フロー	ある期間の収入及び支出に代わり、会社の入金（キャッシュ・インフロー）及び出金（キャッシュ・アウトフロー）を示す財務書類
当社	ベルギー法に体系化された公法に基づく有限責任会社（ <i>société anonyme de droit public/naamloze vennootschap van publiek recht</i> ）であるビーポスト・エスエー / エヌヴィー
日常のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）	金融サービス（郵便預金口座への現金による預金受入れ及び支払、あらゆる口座への現金による預金受入れ並びに国内の郵便為替の発行を含む。）の提供及び社会福祉手当の宅配などの日常業務に関するSGEI（一般的経済利益を有するサービス）
分配可能金	ある期間にかかる損益に、前期から繰越された損益を（加減後の額が正の数である限りにおいて）加減したもの
1株当たり配当	1年間に支払われる配当金支払額の総額（中間配当を含むが、特別配当は含まない。）を発行済普通株式数で除した金額
EAT（当期利益）	税引後利益

EBIT	利息及び税金控除前利益
EBITDA	利息、税金、減価償却費及び償却費控除前利益
EC	欧州委員会
資本	資本金、準備金、利益剰余金及び非支配持分合計
EU	欧州連合
第5 マネジメント契約	2013年5月29日付国王令により承認され、2013年1月1日に遡って効力を生じた、当社及びベルギー政府間で2013年6月7日に締結されたマネジメント契約
FTE	フルタイム勤務に準ずる従業員。フルタイム勤務の従業員及び臨時従業員をフルタイム従業員に換算した場合の平均
IAS	国際会計基準
IBPT/BIPT	ベルギーの郵便行政当局であるベルギー郵便電気通信庁 (<i>Institut Belge des Services Postaux et des Télécommunications / Belgisch Instituut voor Postdiensten en Telecommunicatie</i>)
ICT	情報通信技術
IFRS	EUが採用する国際財務報告基準
メールセンター	郵便物の配送・集荷を運営する施設
郵便サービス (MSO) 事業	書信、出版物、宛先不特定郵便及び小包の集荷、仕分け、輸送及び配送を行なう事業ユニット
マネジメント契約	公共サービス (一般的経済利益を有するサービス) 及びかかるサービスの実施方法に関する、ベルギー政府と公法上の有限責任会社との間の取決め
EU加盟国	欧州連合加盟国
非支配持分	直接にも間接的にも親会社に帰属しない子会社の資本
営業費用	原材料費、サービスその他の商品、人件費、その他営業費用、減価償却費及び償却費から構成される。法人所得税費用及び金融費用は除外される。
営業フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローに相当する。
営業収益	売上高とその他営業収益の総和。その他営業収益とは、資産処分、受取保険金、受取補助金等その他の営業活動から生じたキャッシュ・インフローの総額のことである。
P&L	損益計算書
小包ロッカー	顧客が年中24時間小包を受け取り投函できる、繁華な地域に設置されたセキュリティ機能付きのロッカー
「プリーズ・ポストマン (Please Postman)」サービス	郵便局又は郵便受けへの移動が困難な高齢者若しくは障がい者又は独居者等に対するサービスの提供を目的とするサービス。これらの者は郵便受けにシールを貼付することで、配達人から一定の基本的なサービス (一定数の切手の販売及び書信の郵送等) を自宅にて受けることができる。
郵便局	ビーポストが提供する郵便、銀行及び保険の全商品並びにサービスを取り扱う出先店舗
ポストポイント	民営又は国営の共同出資者との提携の枠組内での販売拠点

SFPI / FPIM	ベルギー政府が所有するソシエテ・フェデラル・ドゥ・パルティシパシオン・エ・ダンヴェスティスマン・エスエー / フェデラル・パーティシパーシ - アン・インヴァステリングマーツシャピエ・エヌヴィー (<i>Société Fédérale de Participations et d' Investissement SA/Federale Participatie- en Investeringsmaatschappij NV</i>)
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）	小売販売網の運営に係るサービス、日常のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）及び特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）を含む、ビーポストが提供する一般的経済利益を有する一定のサービス
第6 マネジメント契約	当社及びベルギー政府間で2015年12月3日に締結され、2016年9月1日付国王令により承認されたマネジメント契約
財政状態計算書	「貸借対照表」ともいう。
通常郵便物	大量事務関連・金融関連郵便物（請求書、銀行取引明細書又は商業目的以外の一般通信物等）
売上高	販売高から払戻分を差し引いた残りの総額
宛先不特定郵便（ポスティング）	ある特定地域のすべての住所に配達される、宛先のない郵便物
ユニバーサル・サービス（USO）	ベルギー国内において、1991年3月21日法が定める管理された質と価格のレベルを保って週5日行なう書信及び小包の集荷及び宅配サービス。ビーポストは、2018年12月31日を期限とする指定ユニバーサル・サービス業者である。
ビジョン2020	仕分け作業を一層自動化し、将来の郵便組織像を描くことを目的とした戦略プロジェクト

第一部【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

概要

適用法

当社は、ベルギー法の下で設立された、公法上の有限責任会社（*société anonyme de droit public/naamloze vennootschap van publiek recht*）の法的形態を採る1991年法の範囲内での自律的な公営企業である。当社は1991年法又はこれに基づく他の法律若しくは規則に別途定められているものを除き、民間有限会社に適用されるすべてのベルギー法に服する。

ベルギーの各種営利会社（民間有限責任会社を含む。）に対する法規定は、1999年ベルギー会社法(注１)（以下「ベルギー会社法」という。）に定められていた。2019年２月28日、ベルギー政府は新たなベルギー会社・組織法(注２)（以下「新ベルギー会社法」という。）を導入する法律を承認した。新ベルギー会社法は2019年５月１日付で施行され、同日以降に設立される会社に適用される。同日より前に設立された会社へは2020年１月１日から新ベルギー会社法が適用される。この場合、2020年１月１日以降、強制規定及び会社の定款と矛盾しない付加条項が適用される。その結果、2019年度においては、ベルギー会社法がビーポストに適用された。2020年１月１日現在では、新ベルギー会社法がビーポストに適用されている。

(注１) 1999年５月７日付。かかる会社法は1999年８月６日付のベルギー政府官報に掲載された。

(注２) 2019年３月23日付。かかる会社法は2019年４月４日付のベルギー政府官報に掲載された。

2020年５月13日、ビーポストの臨時株主総会で、とりわけ新ベルギー会社法の規定の履行を目的とした当社定款の変更が承認された。新たに承認された定款は現在、ベルギー政府官報に掲載されており、1991年法に従って国王令により承認される（下記「株主総会」の項を参照のこと。）。かかる定款は当社のウェブサイト

(<https://corporate.bpost.be/~media/Files/B/Bpost/documents/8%20bpost%20-%20Articles%20of%20Association%20-%20EN%20-%20final.pdf>)

(以下「当社定款」という。)でも入手可能である。

1971年法及び1991年法(2015年法による改正を含む。)は、通常のベルギー会社法その他の法律といくつかの点で異なる。具体的には、()ベルギー政府が推薦する取締役の性別の多様性、非互換性及び言語の平等化、()株主構成及び株主資本並びにこれらにかかる変更、()利益の分配、()従業員の地位並びに団体交渉のフォーラム及び対象範囲、()当社の共同監査人の任命並びに()公共調達に関する法令の遵守が挙げられる。また、当社は特別の破産及び清算制度に服しており、債権者による執行の対象とならない資産も存在する。詳細については、「第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

2015年法(2016年1月12日に施行。)に基づき、ビーポストの資本に対するベルギー政府の参加持分が株主資本の50%に1株を加えた数を下回ることとなった場合には、ビーポストは1991年法の範囲内の公営企業ではなくなる。この場合、移行手続を条件として、ビーポストはすべての民間有限会社に適用されるベルギーの法律に完全に服することとなる。

設立

1971年に、1971年法の制定を受け、組織は独立した事業体となり、名称がラドミニストラシオン・ドゥ・ラ・ポスト - アドミニストラシ・ファン・ドゥ・ポスト (*L'Administration de la Poste - Administratie van de Post*) からラ・レジ・デ・ポスト - レジ・デ・ポステリエン (*La Régie des Postes - Regie der Posterijen*) に変更された。1991年法の制定に伴い、1992年には自律的な公営企業となり、名称がラ・ポスト - ドゥ・ポスト (*La Poste - De Post*) に変更された。2000年3月には、当組織は、ベルギー法に基づき設立された公法上の有限責任会社に転向した。2011年1月17日、名称がラ・ポスト - ドゥ・ポスト (*La Poste - De Post*) からビーポストに変更された。

当社株式の形式及び譲渡性

すべての当社の無額面議決権付株式(以下「当社株式」という。)は、同一の種類の有価証券に分類され、記名式又は無券面の形式を採る。当社記名式株式の(電子式)登録簿は、当社のためにベルフィウス・バンク・エスエーにより保管されている。当社記名式株式の株主は、当社に要請すれば、その抄本を入手することができる。無券面の株式は、所定の口座名義人若しくは決済機関における所有者又は保有者の個人口

座に記録される。当社株式の保有者は、いつでも、自らの費用負担において、その有する記名式株式を無券面に転換することができ、また、その有する無券面の当社株式を記名式株式に転換することができる。

当社株式は自由に譲渡することができるが、契約上の制限がある場合にはこれに従う。

1991年法は、ベルギー政府及び他の公共機関（1991年法第42条で意味するベルギーの公共機関又は公共団体（以下「公共機関」という。）を指し、ベルギー政府及びSFPI/FPIM等のベルギー政府関係団体を含む。）に一定の譲渡制限を課している。すべての公共機関によるビーポストにかかる直接保有の総計が当社の株主資本の50％に1株を加えた数を下回る結果となる取引は行うことができない。加えて、ベルギー政府以外の公共機関による当社株式の譲渡は、当該公共機関から当社に通知されなければならない。譲渡の結果、当社の株主資本におけるすべての公共機関（ベルギー政府を含む。）の直接的な資本参加が50％を超えなくなる場合には、当該譲渡は自動的に無効となる。ただし、増資により、譲渡後3ヶ月以内に公共機関の総資本参加が再び50％を超える場合は、この限りではない。

しかしながら、2016年1月12日に施行された2015年法に基づき、ベルギー政府は2018年12月31日までは、閣議において審議された国王令により、公共機関の直接的な資本参加が50％に1株を加えた数を下回る結果となる取引について承認する選択肢を有していた（1991年法第1章第54/7条）。ベルギー政府は、かかる選択肢を使用していない。

取締役会

取締役会の権限及び責任

取締役会は、当社の目的の実現に必要又は有益なすべての行為をする権限を付与されている。ただし、法律若しくは定款により、株主総会又はその他の管理組織に特に留保されている行為については、この限りではない。

取締役会は、とりわけ、以下について責任を負う。

- ・ 当社及びその子会社の一般的方針の方向性を定めること。
- ・ 当社のすべての主要な戦略上、財務上及び運営上の事項を決定すること。
- ・ 最高経営責任者及びグループ執行委員会による当社の経営を監督すること。
- ・ ベルギー会社法又は1991年法により取締役会に留保されているその他のすべての事項。

取締役会の一定の決議は特別多数決により行われなければならない（下記「審議及び投票」を参照のこと。）。

取締役会は、一定の特別の権限を最高経営責任者及びグループ執行委員会のその他の者に委任する権利を有する。

2017年6月30日、取締役会は、取締役会から最高経営責任者及びその他のグループ執行委員会委員への特別な権限の委譲を形成する授權を承認する旨決定した。この方針は2017年11月16日付のベルギー政府官報の別紙に掲載された。当社の定款より又は当社の定款に基づき取締役に付与される権限には影響を及ぼさない。

取締役会の構成

取締役会は、当社の定款に従い、最高経営責任者を含む最大12名の構成員により、最高経営責任者以外は非常勤取締役のみで構成される。

取締役会会長は、取締役会により、任命及び解任される。最高経営責任者及び取締役会会長は、それぞれ異なる言語圏（オランダ語及びフランス語のいずれか）に属していなければならない。

すべての取締役は、（報酬・指名委員会が推薦する候補者から、取締役会による提案に基づき）株主総会において投じられた票の単純多数により、いつでも任命、解任又は交代される。最高経営責任者は、解任された場合、自動的に取締役会の構成員ではなくなる。

取締役は更新可能な4年の任期で任命されるが、任期の合計（更新された場合を含む。）は12年を超えないものとする。組織における継続性を確保するため、かかる期限は最高経営責任者には適用されない。

当社定款において、株式の15%以上を保有する株主の推薦権が規定されている。かかる株主は、その保有持分に応じて、株主総会で任命される取締役を推薦する権利を有する。

1991年法に従い、ベルギー政府により推薦される取締役会の構成は、（場合により）会長を除き、オランダ語を話す者とフランス語を話す者が同数でなければならない。取締役のうち3分の1以上はベルギー政府から推薦されたその他の取締役と異なる性別でなければならない。2011年7月28日付法律により、上場企業の取締役の3分の1以上は残りの取締役とは異なる性別でなければならない旨、定められている。2011年7月28日付法律は、2019年よりビーポストに適用が開始された。

取締役は、ベルギーの一定の公職、欧州議会若しくは欧州委員会の構成員、又はその他1991年法（及び定款）で定める一定の職に就くことができない。加えて、最高経営責任者を除き、取締役は、当社の従業員であってはならない。当社又は当社の子会社のいずれかと利益が相反する者を取締役に任命することはできず、継続的な利益相反が生じる場合、取締役は辞任する必要がある。

一定の大企業・企業集団による非資金・多様性に関する情報の開示に関するベルギーの2017年9月3日付法律に従い、ビーポストは、年齢、性別、学歴及び／又は職歴等について、その経営組織、管理組織及び監督組織に関する多様性受容方針を採用している。

取締役会の機能

当社の利益にとって必要な場合又は2名以上の取締役の要請があればいつでも、取締役会は開催される。原則として、取締役会は年間7回開催され、いかなる場合においても年間5回以上は開催される。取締役会の会議は、いかなる場合にも、2名以上の取締役の要請があれば開催されなければならない。2019年中、取締役会は12回開催された。

定足数

取締役会は、取締役の過半数が出席又は代理出席している場合に限り、審議及び有効な決議を行うことができる。

この定足数要件は、() 定足数不足により取締役会における決議が先送りされた決議事項にかかる、後の取締役会における投票であって、後の会議が前の会議から30日以内に開催され、かつ、後の会議の通知にこの規定に言及して当該事項に関する決議案が記載されている場合、及び() 法律上の時間制限を遵守するため取締役会が措置を講じることを必要とする予見不能の非常事態が発生した場合又は当社に対する差し迫った被害を防ぐため必要な場合のいずれにも適用されないものとする。

審議及び投票

1991年法及び定款に定める特別多数決要件に影響を与えることなく、取締役会のすべての決議は、投票の過半数により採択される。可否同数の場合、会長が決定票を有する。

加えて、企業統治憲章には、事業計画及び年間予算並びに戦略的買収、提携及び子会社の売却に関する決議事項を含む戦略的に重要な取締役会の決議事項は、常設又は特別な取締役会委員会により作成されなければならないことが定められている。かかる決議事項について、取締役会は様々な支持者にわたり取締役会への支持をとりつけるよう努めるものとし、適切な対話及び協議の後、取締役会会長は決議のために招集することができ、過半数の投票により採択された場合に議案が提示されるものと解釈される。

最高経営責任者

最高経営責任者は、報酬・指名委員会の推薦を受けて、取締役会により更新可能な6年の任期で任命される。最高経営責任者の任命には、投票数の3分の2の過半を必要とする。最高経営責任者及び取締役会会長は、異なる言語圏（オランダ語とフランス語）に属する者でなければならない。2020年2月12日、報酬・指名委員会の全会一致での推薦により、取締役会は2020年2月26日付で2026年1月12日を任期としてジャン・ポール・ファン・アフェルマートを、ビーポストの新たな最高経営責任者に任命した。

最高経営責任者には当社の日常的な経営の権限が付与されており、取締役会に報告する。最高経営責任者には取締役会決議の執行も委任されており、当社が保有する株式に付された議決権の行使を含む日常的な経営の範囲において当社を代表する。

最高経営責任者は、取締役会によってのみ解任される。

グループ執行委員会

ビーポストの運営管理は、最高経営責任者の統率の下グループ執行委員会がこれを行う。グループ執行委員会は最大9名で構成され、最高経営責任者の提案及び報酬・指名委員会の助言に従い取締役会により指名（任期は取締役会が決定する。）及び解任される。

グループ執行委員会は、最高経営責任者により定期的に招集される。グループ執行委員会はグループ執行委員会秘書役の補助を受ける。

グループ執行委員会の各委員は、取締役会又は（場合により）最高経営責任者から委譲された特別な権限を行使する。各委員はかかる権限の限定された範囲において、かかる特別かつ限定された権限を1名以上のビーポストの社員に委譲することができる。グループ執行委員会委員は、その権限をさらに委譲することが認められている。

グループ執行委員会は、最高経営責任者の指示の下、ビーポストの中期目標及び戦略を査定する経営計画を作成する。この経営計画は、承認を受けるため取締役会に提出される。

1991年法委員会

1991年法は、「1991年法委員会」の構成、指名及び機能について詳細に定めている。

2015年法施行以降、1991年法委員会に委任される権能は、マネジメント契約に関するベルギー政府との交渉（マネジメント契約は取締役会の事後承認が必要であると了知されている。）のみに限定されている。このため、1991年法委員会は、1991年法（改正済み）によって同委員会に委任されている限定的な目的及び任務のためにのみ存続している。

1991年法委員会は、最高経営責任者（1991年法委員会の委員長を務める。）及びその他2名（オランダ語話者1名、フランス語話者1名）で構成されている。

株主総会

1991年法は、株主総会の権能に関し、一定の点において一般的なベルギー会社法から逸脱している。例えば、定款の変更は、閣議において審議された国王令による追認を条件とし、新たな当社株式、転換社債又はワラントの発行は、国王令により事前に承認されなければならない、当社の目的は、1991年法で定められている。

一般に、一定の事項に関する決定について法が定めている場合を除き、通常の株主総会には出席者の定足数要件はない。決定は、法又は定款が特別多数要件を定めている場合を除き、投票の過半数の賛成により行われる。

法定の特別定足数及び過半数要件が課される事項は、とりわけ、定款の変更、新たな当社株式、転換社債又はワラントの発行、並びに合併及び分割に関する決定などであり、これらは、株主資本の50%以上を有する株主が出席又は代理出席し、投票数の75%以上の株主の賛成票を要する。定足数に至らなかった場合、2回目の会議を招集することができ、かかる会議においては定足数は適用されないが、特別多数要件は引き続き適用される。

共同監査人

共同監査人は、ビーポストの財務状況とともに連結財務書類及び個別財務書類を監査する。共同監査人は4名で、（ ）2名は株主総会により任命され、（ ）その他2名は公会計の検査に責任を有するベルギーの機関である会計監査院（*Cour des Comptes/Rekenhof*）が任命する。共同監査人は更新可能な3年の任期で任命される。株主総会は共同監査人の報酬を決定する。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

概要

現在の当社定款は、2020年5月13日に開催された株主総会で採択され、現在、国王令による承認待ちである。

当社の株主総会における承認が必要な定款の変更（通常は、新ベルギー会社法第7：153条に従い、75%の過半数の賛成と50%の定足数を要する。）は、1991年法に基づき閣議において審議された国王令によって承認されなければならない。

本セクションは、定款、及びベルギー法に基づく当社株主の重要な権利に関する情報を概説するものである。以下に提供する説明は、概要に過ぎず、上記の完全な概観を提供するものではない。

取締役の選出

2019年12月31日現在、取締役会は以下の11名の取締役で構成されていた。

- ・ 報酬・指名委員会の推薦に従った取締役会の提案に基づき、閣議で審議された国王令によって、ベルギー政府が任命する最高経営責任者
- ・ 当社定款第14条第2項に基づきその保有割合に応じて任命のための取締役候補者を推薦する当社株式の15%以上を保有する各株主の推薦権に従ったベルギー政府による提案により、株主総会により任命される取締役 5名
- ・ 新ベルギー会社法第7：87条において定められる、報酬・指名委員会の推薦に従った株主総会により任命される取締役 5名

すべての取締役が株主総会により任命又は解任される。さらに、最高経営責任者及び取締役会会長は、取締役会によって任命又は解任される。

優先引受権

ベルギー会社法及び定款は株主に対し、比例按分により、新株式、転換社債又はワラントの現金と引換えの発行において、現金と引換えに行使可能な優先引受権を与えている。優先引受権は、株主総会により決定された期間（法定期間は最短15日）中に行使できる。

株主総会は、定款の変更に適用される定足数及び議決要件に従い、かつ特別報告要件を前提として、増資又は転換社債若しくはワラントの発行に関する先買権を制限又は抑止することができる。株主は、当社の授權株主資本の枠組内で有価証券を発行する際に、増資又は転換社債若しくはワラントの発行に関する先買権を制限又は抑止する権限を取締役に付与することもできる。

当社は、定款の変更に必要な要件（当社の株主資本の50%以上の出席又は代理出席及び75%以上の多数の投票）に従った株主総会の決議に従い、又は授權資本の範囲内での取締役会の決議に従い、転換社債又はワラント（社債に付されたものか否かを問わない。）を発行することができる。

新たな当社株式、転換社債又はワラント付社債の発行は、その都度1991年法第40条第1項に基づく国王令による事前承認を条件とする。

株主総会出席権及び投票権

通常の株主総会

定時株主総会は、毎年５月の第２水曜日午前10時、又は同日が公休日である場合はその後最初の営業日に開催する（土曜日を除く。）。開催場所は、当社の登記上の事務所又はブリュッセル首都圏地域の市町村のうちのいずれかにある当該株主総会の招集にかかる招集通知で指定する場所とする。

他の株主総会は、招集通知で指定する日時及び場所で開催する。これは、登記上の事務所以外の場所で開催することができる。

定時、特別及び臨時の株主総会は、取締役会又は共同監査人が招集することができる。株主総会は、当社の株主資本の10分の１に相当する株主の要請があった場合はこれを招集しなければならない。

株主総会の招集通知

当社記名式株式の株主は、開催日の30日以上前に、普通郵便により株主総会の通知書を受領しなければならない。当社は、ベルギー政府官報、ベルギーにおいて全国的に流通している新聞紙、及び欧州経済領域において有効に公衆に流通していると合理的にみなされかつ非差別的な方法で迅速に入手可能な媒体においても総会に関する通知を公表しなければならない。通知は、開催日の30日以上前に公表する。定足数不足のために新たに招集を要する場合であって２回目の会議の日付が当初の通知に記載されており、新たな議題事項がない場合には、２回目の会議の17日以上前に通知を公表する。

当社は、通知の公表の際、当該株主総会から５年間、法律で要求される情報を当社のウェブサイト（<http://corporate.bpost.be>）上に掲載する。

株主総会の出席手続

株主総会に出席し参加することを希望する株主は、以下の要件を満たさなければならない。

- ・ 株主総会開催日の14歴日前の日（以下「基準日」という。）の中央ヨーロッパ標準時間午前零時に、当社記名式株式の場合は株主名簿への記載により、又は当社無券面株式の場合は指定口座名義人若しくは決済機関の口座への記録により、自己の名義で当社株式の所有権が記録されていること。
- ・ 株主総会の６歴日前までに、署名を付した書面の書式原本の返送又は株主総会の招集通知において当社が認める場合は電子的手段による送信（この場合、適用されるベルギー法に従い電子署名の方式により当該書式に署名する。）により、参加を予定する当社株式の数を示した上で株主総会への参加意思を当社（又は当社が指名する者）に通知すること。加えて、当社無券面株式の株主は、同日までに、当該

株主が基準日に所有し、かつ株主総会への参加意思を通知した当社株式の数を証明する指定口座名義人又は決済機関の発行した証明書の原本を当社（若しくは当社が指名する者）に提供し、又は提供する手配をしなければならない。

利益分配証明書、当社の無議決権株式、社債、新株引受権又は当社が発行したその他の有価証券の保有者並びに当社と協力して発行された当社が発行した有価証券を表章する証明書の保有者は、法律又は定款が参加を認め、かつそれぞれについて議決に参加する権利を付与する限度において、株主総会に参加することができる。これらの保有者が参加を申し込む場合は、出席及び立入り、並びに委任状の書式及び提出に関して株主について要求されるものと同様の手続に従う。

議決権の代理行使

議決権を有する株主は、自ら株主総会に参加し、又は他人（株主である必要はない。）に株主総会において自己を代理する代理権を付与することができる。ベルギー法が複数の代理人の指名を認める場合を除き、株主は、1回の株主総会について1名のみを代理人に指名することができる。代理人の選任は、当社が提供する書式により、書面において、又は電子的手段（この場合、適用されるベルギー法に従い電子署名の方式により当該書面に署名を付す。）によって行うことができる。署名が付された書面の原本又は電子的な書式は、株主総会開催日の6 歴日前までに当社が受領しなければならない。代理人の選任は、利益相反、記録保持及びその他の適用される要求事項に関して適用されるベルギー法の関係要求事項を遵守するものでなければならない。

株主総会に関する議決権の遠隔行使

株主は、書式の書面の送付又はかかる株主総会の招集通知において当社が認める場合は書式を電子的手段により送信（この場合、適用されるベルギー法に従い電子署名の方式により当該書式に署名を付す。）することにより、株主総会に関して遠隔的に議決権を行使することができる。これらの書式は、当社が提供する。署名が付された書面の原本は、株主総会開催日の6 歴日前までに当社が受領しなければならない。署名が付された電子的な書式による議決権の行使は、株主総会前の最後の歴日まで行うことができる。

当社は、株主総会に関する議決権の遠隔行使を、とりわけ1又は複数のウェブサイト等の他の電子的通信方法を用いても管理することができる。当社は、招集通知に当該議決権の遠隔行使に関する実務条件を明記する。これまで、当社はその他の電子的通信方法を用いた遠隔行使を提案したことはない。

議決権の遠隔行使を行う株主は、定足数及び多数決の計算に算入されるために、所定の手続に従わなければならない。

議題事項の追加を要請する権利及び株主総会における質問権

当社の発行済株主資本合計の３％以上を有する１又は複数の株主は、招集された株主総会の議題に追加する事項を要請し、既存の議題又は議題に追加すべき新規事項に関する議案を提出することができる。ただし、（ ）当該株主がかかる要請日現在の当該株式の所有を証明し、かつ基準日に当該株式保有状況にかかる当社株式を記録すること、並びに（ ）議題に追加する事項及び／又は議案が当該株主総会開催日の22日前までに、かかる株主により取締役会に書面により提出されていることを条件とする。当該株式の保有は、当社の株主名簿に当該当社株式が登録されていることを証する証明書により又は指定口座名義人若しくは決済機関が発行する当該数の当社無券面株式が当該株主の名義で口座に記録されていることを証する証明書により証明されなければならない。

必要な場合は、当社は株主総会の15日前までに修正した議題を公表する。議題に追加する事項又は既存の議題事項に関して議案を提出することを要請する権利は、当初の株主総会で定足数が得られなかったために招集される必要のある２回目の株主総会には適用されない。

新ベルギー会社法第7：139条による制限の範囲内で、取締役及び共同監査人の構成員は、株主総会において、株主から提起された質問に回答する。株主は、当社が書面による質問を株主総会の６日前までに受領することを条件として、株主総会において又は書面により、質問を行うことができる。

配当請求権

すべての当社株式は、等しい割合で当社の利益（もしあれば）を共有する。

一般に、当社は株主総会の承認があった場合にのみ配当金を支払うことができるが、取締役会は株主の承認なくして中間配当を宣言することができる。支払可能な配当金の最高額は、ベルギー会計基準に従って作成された個別財務書類を参照して決定される。

1971年法に従い、当社のベルギー会計基準に基づく個別税引後利益の５％は、当社の全従業員間で分配する。かかる徴収は、分配可能金の利用可能性を判断する目的上の分配とはみなされない。

ベルギー法及び定款に基づき、当社は、個別財務書類上の法定準備金が当社の株主資本の10％に相当する金額に等しくなるまで、ベルギー会計基準に基づく個別ベースでの年間純利益の５％の金額を法定準備金に計上しなければならない。当社の法定準備金は、現在、かかる要件を満たしている。

当社の配当政策及びその他の規制については、「第５ 提出会社の状況 - ２ 配当政策」を参照のこと。

清算、破産及び執行の制限

当社は、ベルギー議会が承認した法律によってのみ清算することができる。同法は、清算の手順及び条件を規定しなければならず、かつ、清算後の残余資産の分配方法を決定する。

1991年法により、当社にはベルギー破産法が適用されないため、当社は破産宣告を受け、また清算及び資産の分配について破産管財人の選任を受けることができない。

当社の財産及び資産であって、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の履行に全体的又は部分的に使用され又はこの履行のために指定されたものは、債権者による執行の対象とすることができない。

2【外国為替管理制度】

本書日現在において、当社株式の買入れ又は取得及び当社株式の配当の支払について、ベルギー法上の外国為替管理規制は存在しない。

3【課税上の取扱い】

（１）ベルギー国における税制

以下の記載は、当社株式を取得する投資家による当該株式の保有及び処分についてのベルギー国の連邦所得税上の一定の重要な取扱いの概要である。かかる概要は、本書日現在において有効なベルギー国における法令、条約及び法解釈に基づくものであり、これらはすべて、変更（遡及効果のあり得る変更を含む。）される可能性がある。

投資家においては、法令又は慣習の進展により、税務上の最終的な取扱いが下記の記載とは異なる場合がありうることに留意されたい。

本概要は、当社株式の保有及び処分に関する税務上の取扱いのすべてについて説明することを意図するものではなく、特定の投資家（投資家の中には、特別の規制又はベルギー国以外の国の税法に服する者がいる可能性がある。）の個別の状況を考慮に入れたものでもない。本概要は、銀行、保険会社、投資信託、有価証券若しくは為替のディーラー又は先物取引、株式現先取引、転換取引、合成証券若しくはその他の合成金融商品のポジションとして当社株式を保有し又は保有しようとする者といった、特別の規制に服する投資家に対する税務上の取扱いを説明するものではない。

本概要において、ベルギー国における居住者とは、ベルギー国の個人所得税に服する個人（ベルギーに居住する若しくはその事業所の所在地がベルギー国内にある者又はベルギー国の税法上居住者と等しく扱われる者

をいう。)、ベルギー国の法人所得税に服する企業(法令上の所在地、主たる設立地又はその管理若しくは経営の行われる地がベルギー国である企業をいう。)、ベルギー国の法人所得税に服する年金運用機関(すなわち、年金運用機関の形態で設立されたベルギー国の年金基金)及び法人に課されるベルギー国の所得税に服する法人(ベルギー国の法人所得税に服する企業以外の法人であって、その法令上の所在地、主たる設立地又はその管理若しくは経営の行われる地がベルギー国であるものをいう。)をいう。ベルギー国における非居住者とは、ベルギー国における居住者以外の者をいう。

投資家におかれては、その個別の状況に照らした当社株式に対する投資による税務上の取扱い(州法、地域法又はその他の国内法の影響を含む。)について、各自の顧問に確認すべきである。

配当

ベルギーの所得税上、当社株式について支払われた又はこれに帰属するすべての利益の総額は、一般的に配当の分配として取り扱われる。例外として、ベルギー会社法に従って実行された資本の払戻しは、かかる払戻しが金融資本に帰属する範囲において、配当の分配としては取り扱われない。金融資本には、原則として、実際に払込済みの法定株主資本が含まれ、また、一定の条件下では、払込済みの発行プレミアム及び利益分配証券の発行時に払い込まれた現金が含まれる。2018年以降(すなわち2018年1月1日に開始する会計年度以降)、金融資本からの払戻しは、金融資本及び(すなわち、法定資本に組み込まれた課税対象準備金、法定資本に組み込まれない課税対象準備金、法定資本に組み込まれる非課税準備金の順で)一定の準備金の比例按分ベースで支払われるとみなされることに留意されたい。金融資本から支払われたとみなされる資本からの払戻し分の一部のみが、ベルギー源泉徴収税の目的上、一定の条件の下、配当の配分とはみなされないことがある。ただし、一定の準備金から支払われたとみなされる資本の払戻し分は、原則として、普通配当と同じ取扱いとなり、源泉徴収税が免除となる。

配当に対してはベルギー国の30%の源泉徴収が通常課されるが、必要な手続きを適切な時に適切な手順で行なえば、適用ある国内法又は租税条約の規定に基づく減免措置の対象となる可能性がある。

当社株式が償還される場合には、償還金の分配(財務上の資本のうち、償還対象の当社株式に相当する金融資本額の控除後)は、ベルギー国の30%の標準源泉徴収税(適用ある国内法又は租税条約の規定によっては、それより低い税率が適用される。)が課される配当として取り扱われる。償還が証券取引所を通じて行われ、かつ一定の条件を充足する場合には、源泉徴収税は課されない。当社の清算時は、金融資本を超過して行われた分配金額について、必要な手続きを適切な時に適切な手順で行なえば、原則として30%の標準源泉徴収税(適用ある国内法又は租税条約の規定によっては、それより低い税率が適用される。)が課される。

ベルギーの2019年1月11日付法律は源泉徴収税に関する不正申告及び脱税を取り締まる措置を定めているが（2019年1月22日施行）、これにより、配当所得を源泉徴収することなく不当に受け取った株主又は源泉徴収税の還付を不当に受け取った株主にベルギーの源泉徴収税を課することが可能となった。

ベルギー国における非居住者である個人及び法人について

ベルギー国の非居住者である個人及び法人については、ベルギー国における事業に関連して、同国における恒常的拠点又は同国における恒常的施設を通じて当該非居住者が当社株式を保有している場合を除き、配当に関するベルギー国における唯一の課税は、配当に対する源泉徴収税である。

ベルギー国における事業に関連して、非居住者により当社株式が取得された場合には、当該投資家は、その一切の受取配当金について報告を行わなければならない、かかる配当について、非居住者に対する個人所得税又は法人所得税の適用ある税率で適宜課税される。源泉徴収税は、非居住者の個人所得税又は法人所得税から控除され、所得税を超過した場合には、後述の2つの条件を充足することを条件として還付の対象となる。すなわち、（ ）納税者が、当該配当が支払われた又は帰属した時点において、当社株式について完全な法的所有権を有していること及び（ ）当該配当の分配が当社株式についての価値の減少又は資本損失をもたらさないことである。後者の条件は、（ ）非居住者である当該個人又は法人が、その保有する当社株式について、当該配当が支払われ又は帰属した時に先立つ12ヶ月の間、完全な法的所有権を継続して有していたことを実証できる場合又は（ ）非居住者である法人にのみ関連するものであるが、前述の期間中、居住者である法人若しくは継続的にベルギー国における恒常的施設を通じて当社株式に投資している非居住者である法人以外の納税者に当社株式が帰属されていない場合には、適用されない。

非居住者である法人でベルギー国における恒常的施設を通じてその当社株式に投資している者は、当該配当が支払われ又は帰属した日において、（ ）非居住者である法人が当社株主資本の10%以上に相当する当社株式を保有しているか又は取得価格2,500,000ユーロ以上の資本参加をしており、（ ）1年以上継続して当社株式の完全な法的所有権を有しているか又は有する見込みであり、かつ（ ）ベルギー国所得税法（Belgian Income Tax Code）第203条（以下「所得税法第203条の課税条件」という。）に定められた、基礎となる分配所得の課税に関する条件を充足する場合、その課税所得に含まれる総配当の100%（注）を上限として控除することができる。ただし、かかる受取配当控除制度の適用の有無は、配当の都度行われる個別の事由の分析に左右されるものであり、当該制度の利用可能性は、配当ごとに検討されなければならない。

（注） 100%の控除は、最も早くて2018年1月1日から開始する課税期間について、2019年課税年度から適用される。それまでは、すべての条件を充足すれば、95%の控除が適用されていた。

配当に対する源泉徴収税に関する非居住者のための減免措置

ベルギー国の税法上、後述の条件を充足する外国の年金基金に対して支払われる配当について、源泉徴収税は課されない。すなわち、当該条件とは、()会計部門の所在地がベルギー国外にある法人であること、()当該法人の目的が専ら法的年金又は補完年金の支払のために集められた資金の運用及び投資であること、()当該法人の活動が、その法令上の任務の遂行として集められた資金の投資（収益を上げることが目的としないもの。）に限定されていること、()当該法人の所在国の所得税が免除されていること、()その者のために当社株式を管理している配当の終局的な受益者に対して当該配当を再分配する契約上の義務を負っておらず、信用取引に供された当社株式について企図された配当を支払う契約上の義務を負っていないことである（ただし、受益者が前述()から()を充足し、また、当該信用取引に供された当社株式について企図された配当の場合に限っては、終局的な受益者が前述()から()を充足し配当に対する源泉徴収税の目的において親会社に該当する場合はこの限りでない。）。この例外的措置は、当該外国の年金基金が、配当の権利者であると確認された日から60日間（注1）、当社株式の完全な法的所有者であり、上述の条件が充足されていることを確認する旨の証書を提出した場合にのみ適用される。当該提出を受けた機関は、その後、その証書を当社又は支払代理人に転送しなければならない。

（注1）源泉徴収税に関する課税詐欺及び脱税に対して対抗するための措置を定める2019年1月11日のベルギー国の法に基づき、上述の源泉徴収税免除は、ベルギーの税務当局に対して、取り決め又は一連の取り決めに関連する当該配当には適用されないが、関連するすべての当該事実と状況を考慮して、証明されたか反対の証拠がない限り、この取り決め又は一連の取り決めは真正でなく、上述の配当について源泉徴収税の除外規定の適用を受けることを主要な目的又は主要な目的の一つのために行われたこととなる。取り決め又は一連の取り決めは、経済的な実態を反映した有効な商業的な理由のために実施されていない限り、真正ではないとみなされる。当社株式が年金基金によって完全な所有権として帰属する日又は配当支払日から15日以内に、最低60日以上継続して保有されていない場合には、配当が法的行為に関連するとみなされるという反証可能な推定がある。推定が反証されたことを証明する十分な証拠が提示された場合、当該年金基金は、過剰な源泉徴収税を回収するためにベルギー国の標準的な源泉徴収税の還付手続に従ってベルギーの源泉徴収税の還付を申請し、源泉徴収税の超過金額を回収することができる。

EU加盟国又はベルギー国との間で情報交換条項を含む二重課税条約を締結した国において設立され、親会社としての資格を有する非居住者である法人に対して分配された配当は、非居住者である当該法人により保有される当社株式が、当該配当が支払われ又は帰属した時点において当社の株主資本の10%以上に相当し、かかる

最小単位の参加権が1年以上の間継続して保有された又は保有される見込みである場合には、源泉徴収税は課されない。ある法人が親会社としての資格を有するための要件は、()EU加盟国で設立された法人については、1990年7月23日付EU親子会社指令（指令90/435/EC。2003年12月22日付指令2003/123/ECによる改正を含む。）の付属書類に列挙された法的形態であること、又は、ベルギー国との間で二重課税条約を締結している国で設立された法人については、前述の付属書類に列挙されたものと類似の法的形態であること、()当該法人の設立国の税法に従って、税法上の居住者であると見なされ、当該設立国と第三国との間で二重課税条約が締結されていること、かつ()当該法人が、通常の税制の適用を制限する税制に基づく減免を受けることなく、法人所得税又は類似する租税を負担するものであることである。

この例外的措置による便宜を受けるためには、投資家は当社又は支払代理人に対して、適切な時に適切な手順で、その資格要件及び上述したすべての条件を充足する旨を確認する証書を提出しなければならない。当社株式について配当が支払われ又は帰属した時点において投資家が保有する最小単位の参加権の保有期間が1年未満であった場合、当社は源泉徴収を行うが、投資家はその資格要件、当該最小単位の参加権の保有開始日及び当該最小単位の参加権を継続して1年以上保有することの確約を証した場合には、当該徴収金額のベルギー国財務省への送金を行わない。また、投資家は、前述の1年間が経過した場合又は当該1年間の経過前にその株式保有割合が当社の株主資本の10%を下回る場合には、当社又は支払代理人に対して通知をしなければならない。1年間の株式保有期間の要件が充足された場合には、配当にかかる源泉徴収税は投資家に返還される。

2014年12月、EU親子会社指令に含まれる一般濫用防止規定（GAAR）と呼ばれる新しい規定の文言について、政治的合意に達した。この規定の目的は、経済的実態を反映することなく税の優遇を得るために実行された「本来の」形ではない取り決めについてEU加盟諸国が恩恵を与えることがないようにすることにある。上述の規定は、2016年12月1日付法律によりベルギーの税法において施行された。当該法律により、配当金が合法であるが不自然な行為（すなわち、経済的実態を反映する有効な業務上の理由が欠けている行為）及び上述の受取配当金控除若しくは源泉徴収税控除又は他のEU加盟国におけるEU親子会社指令の恩恵を得ることを主たる目的若しくは目的の1つとして実行される行為に関連している場合には、上述の受取配当金控除又は源泉徴収税控除の適用（かかる適用はEU親子会社指令に該当する場合に限定されない。）が認められないことがある。

なお、()非居住者である法人が、配当の支払日又は帰属する日に、取得価格は2,500,000ユーロ以上だが当社株主資本の10%未満を表章する参加権を保有しており、1年以上継続してその完全な法的所有権を有している場合、()非居住者である法人が、欧州経済領域（EEA）内又はベルギーが二重課税条約もしくは条約締結国の国内法において有効とするために必要な情報交換条項を定めているその他の条約を締結している相手国において設立されている場合、()非居住者である法人が、通常の国内税制から逸脱する税制からの恩恵を享受す

ることなく、法人税又は同種の税金が課されている場合、及び()非居住者である法人が、EU親子会社指令(随時改正済)の付属書類に列挙された法的形態であるか、当該付属書類に列挙された法的形態に類似の法的形態であって他の欧州経済領域(EEA)参加国の法律に準拠している法的形態であるか、又はベルギーが二重課税条約を締結している相手国において当該付属書類に列挙された法的形態に類似の法的形態である場合、非居住者である法人に分配された配当もまた、源泉徴収税を免除される。ベルギーの源泉徴収税が免除されずに適用され、かつ非居住者である法人にとって控除されていない又は還付されない場合に限り、この源泉徴収税免除が適用される。

源泉徴収税免除を享受するためには、投資家は当社又は当社支払代理人に対して、(i)上述の法的形態、()国内の通常の税制から逸脱した税制の恩恵を享受せず、法人税又は類似する税の対象となっていること、()当社の株式の10%未満の持分を保有しているが、少なくとも2,500,000ユーロ以上の価値が当該配当の支払又は帰属日にあること、()当該配当が、少なくとも1年以上の継続した期間において、完全な法的な所有権を保有した又は今後保有する予定である株式に関するものであること、()原則として、この免除が適用されない場合、当該配当の支払又は帰属する年の前年の12月31日に適用される法律に従って課税された場合におけるベルギーの源泉徴収税を控除又は還付を得ることができる範囲であること、かつ、()その氏名(名称)、法的形態、住所及び(適用のある場合には)納税者識別番号を確認する内容で証明書を提出しなければならない。さらに、当社又は当社支払代理人は、投資家が最低1年間の保有期間が終了するまで、少なくとも2,500,000ユーロの取得価額の持分の維持を約束し、かつ、投資家は、当該1年間の保有期間が終了したことを当社又はその支払代理人に直ちに通知することを投資家に対して確認を求めることができる。

現在、ベルギー国は90以上の国々と二重課税条約を締結しており、これらの国の居住者にかかる配当に対する源泉徴収税の税率を、とりわけ株式保有の規模及び確認手続といった条件に応じてそれぞれ20%、15%、10%、5%又は0%に減免している。かかる減免は配当支払いの時点で得られるか(一定の条件に服する。)又は条約に基づく源泉徴収税率を超える部分に相当する金額の返還により受けることができる(これもまた、一定の条件に服する。)。

ベルギー国と日本国間の旧二重課税条約のもとでは、ベルギー国における非居住者に適用される配当にかかる源泉徴収税は、5%(受益者が、配当の支払日前6ヶ月間に当社の議決権付株式の25%以上を実質的に保有する法人の場合)又は15%(その他すべての場合)に減税された。ただし、受益者が支払配当に関する株式持分と実質的に関連する恒常的施設をベルギー国内に有しない場合に限られていた。

ベルギー国と日本国間の現行の二重課税条約は、2016年10月12日に調印され、2019年1月19日に施行された。この二重課税条約は、2020年1月1日時点で帰属するか支払われた収益に対してのみ適用される。二重課

税条約では、受益者が、()配当所得の実質的所有者であり、配当の支払日前6ヶ月間に当社の議決権付株式の10%以上を直接又は間接的に保有する法人の場合、又は()配当所得の実質的所有者である適格年金基金の場合は、免税となる。ただしいずれの場合においても、受益者が支払配当に関する株式持分と実質的に関連する恒常的施設をベルギー国内に有しないことを要件とする。その他すべての場合については、日本の居住者が配当所得の実質的所有者であり、支払配当に関する株式持分と実質的に関連する恒常的施設をベルギー国内に有しないことを条件として、10%の軽減税率となる。二重課税条約のその他の特典条項は、一定の要件を満たす者の配当源泉徴収税に限定していることに留意のこと。

ベルギー国と日本国との間の旧二重課税条約及び現行の二重課税条約はまた、限定的な情報交換条項を含んでいる。これにより、配当に係る源泉所得税の免除は資格のある日本の企業(上述の条件及び必要な手続きを適切な時に行なう場合)に対し交付される会社間の配当に適用される。

専門的活動の行使において当社株式を使用しないベルギー国における非居住者である個人に対し2018年1月1日時点で支払われたか帰属した配当は、(2020所得年度については)800ユーロを上限とするベルギー非居住者所得税の免除を受けることができる。かかる免除は、特定の法人からの配当もしくは特定の法人を通じた配当又は集合投資手段もしくは共通投資ファンドからの配当には適用されない。当社株式に対し支払われたか又は帰属する配当についてベルギー源泉徴収税が課される場合には、ベルギー国における非居住者は、原則として、ベルギー非居住者所得税申告書において、配当について課された(2020所得年度については)800ユーロを上限とするベルギー源泉徴収税の支払請求又は(場合により)還付請求を行うことができる。ただし、ベルギー国における非居住者である個人がかかる所得税申告書の提出義務を負わない場合には、原則として、2019年4月28日付国王令(*adviseur-generaal van het Centrum Buitenland* / *conseiller général du Centre Etranger*)により指名される税務担当者に宛ててかかる請求を申し立てることにより、かかる金額に課されたベルギー源泉徴収税の還付申請を行うことができる。かかる請求は、関連する配当を受け取った暦年の翌暦年の12月31日までに、非居住者の個人であることを証明する証明書及びその他一定の様式(2019年4月28日付国王令により決定された。)とともに提出されなければならない。疑義を避けるために付言すると、ベルギー国における非居住者である個人に支払われたか帰属した配当については、(2020所得年度の)上限額の800ユーロに達しているかどうか(当社株式について支払われたか帰属した配当だけではない。)の精査が考慮に入れられる。

潜在的保有者は、配当の支払又は帰属に関する源泉徴収税の減免にかかる資格の有無及び配当の支払又は帰属に関する源泉徴収の減免又は還付を求める際に必要とされる手続上の要件について、自らの税務顧問に確認すべきである。

当社株式に関する譲渡損益

ベルギー国における非居住者である個人について

ベルギー国における非居住者である個人が、ベルギー国における事業に関連して同国における恒常的拠点又は同国の恒常的施設を通じて当社株式を取得した者でない場合には、当該株式にかかる譲渡益については原則として、課税の対象とならない。ただし、下記の場合において、当該譲渡益がベルギー国内で取得又は受領された場合はこの限りでない。

- ・ 当該譲渡益が、ベルギー国内において取得又は受領した個人の私的財産の通常の管理の範疇外において実現されたとみなされる場合。この場合、当該譲渡益は、当該譲渡益が実現された課税年度の非居住者の納税申告書での報告が義務付けられており、かつ、ベルギーでの課税対象となる可能性がある。
- ・ 当該譲渡益が、ベルギー企業の実質的な（一部の）持分権（処分前の最後の５年間のいずれかの時点で当社の株式の25%を超える持分権が25%を超える。）を非居住者である会社（又は同様の法的形式で構成された団体）や欧州経済領域（EEA）外国（又は、その政治的な区域又は地方自治体の一つ）への処分から生じた場合。そして、実現した譲渡益は、特定の状況下において、16.5%の税金が課される可能性がある（加えて、現在は7%の地方税が課せられる。）。

しかしながら、ベルギー国は90以上の国々との間で二重課税条約を締結しており、同条約においては一般的に、締結国の居住者が実現した譲渡益について、ベルギーによる課税を完全に免除している（一定の条件下でベルギーと日本との間における現行の二重課税条約の対象となる場合。）。譲渡損は一般的に課税控除の対象とならない。

ベルギー国における非居住者である個人が当社株式の償還又は当社の清算に際して生じさせた譲渡益は、一般的に、配当として課税対象となる。

ベルギー国における事業に関連して同国における恒常的拠点を通じて当社株式を保有する非居住者である個人により実現された当社株式にかかる譲渡益又は譲渡損は、譲渡益については通常の累進所得税率により課税され、譲渡損については課税控除の対象となる。

ベルギー国における非居住者である法人又は機関について

ベルギー国における事業に関連して同国の恒常的施設を通じて当社株式を取得した者ではない非居住者である法人又は組織により実現された当社株式にかかる譲渡益は、原則として、かつ現行の規則の下では、課税の対象とならず、譲渡損は課税控除の対象とならない。

ベルギー国における事業に関連して同国の恒常的施設を通じて当社株式を保有する非居住者である法人又はその他の非居住者である組織により実現された当社株式にかかる譲渡益は、一般的に、ベルギー国居住者である法人と同じ税制に服する。

証券取引所における取引にかかる取引税

ベルギー非居住者

ベルギー国内の流通市場においてベルギー非居住者により行われる専門仲介業者を通じた当社株式の購入及び売却その他の有償の取得又は譲渡は、原則的には、証券取引所取引にかかる取引税の対象となる。その適用税率は、株式の取得価格の0.35%で、各取引及び当事者ごとに1,600ユーロを上限とする。また、取引の各当事者（売主と買主）は、専門仲介業者により徴収される税について別々に支払義務を負う。

ただし、以下の当事者が行う取引については、それが自己勘定によるものである限り、証券取引所取引にかかる取引税は課されない。すなわち、（ ）2002年8月2日付ベルギー法第2,9条及び第10条に規定の専門仲介業者、（ ）1975年7月9日付ベルギー法第2条第1項に規定の保険会社、（ ）企業年金機構の監督に関する2006年10月27日付ベルギー法第2,1条に規定の退職金に関する専門的機関、（ ）集団投資機関、（ ）規制不動産会社、及び（ ）ベルギー国における非居住者（ただし、ベルギー国の金融仲介業者に対し、非居住者であることを確認する旨の証書を交付することを条件とする。）である。

2013年2月14日、欧州委員会は金融取引税に関する指令案を採択した。現状の指令案においては、金融取引税が発効すると、参加加盟国は、金融取引税（又は付加価値税に関する共通制度にかかる2006年11月28日付理事会指令2006/112/ECに規定される付加価値税）以外の金融取引にかかる税金の維持又は導入が禁じられる旨規定されている。したがって、ベルギー国については、金融取引税の発効後は、証券取引所取引にかかる取引税は廃止されなければならない。

2015年12月、参加加盟国は、株式とデリバティブの課税に関する合意に達した金融取引税のいくつかの特徴について声明を発表したが、その他の項目についてはさらなる分析が必要であることにも合意した。完全合意に向けた目標日である2016年6月30日時点では未達となっている。

2019年には、その協力強化に参加する欧州連合の財務相が、フランスのモデルに基づいた新しい金融取引税の提案やEU財政への貢献としての税の相互性の可能性について議論していることが示された。この新しい金融取引税の最新の草案（ドイツ政府に提出された。）によれば、金融取引税は、取引所若しくは類似の第三国の取引所で取引が認められた株式（普通株及び優先株を含む。）又はこれに相当するその他の有価証券（以下「金融商品」という。）の所有権の取得又は類似する取引（例えば、金融商品の交換する方法による金融商品

の取得、デリバティブの現物決済による金融商品の取得)の対価に対して最低でも0.2%以上の割合で課税されることになる。参加加盟国のいずれかの国において登録された事務所を有し、それぞれの取引の前年の12月1日の時価総額が10億ユーロ以上である会社又は組合その他の事業体により発行された金融商品を対象とする取引のみが対象となる。

新しい金融取引税は、金融商品の発行者の有する登録された事務所が所在する参加加盟国に対して支払うことになる。

(2) 日本における課税

「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要 - 2. 日本における実質株主の権利行使方法 - (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4【法律意見】

当社のベルギー法に関する法律顧問であるリンクレーターズ・エルエルピーより、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- () 当社はベルギー王国の法律の下で、公法上の有限責任会社 (*naamloze vennootschap van publiek recht / société anonyme de droit public*) として適法に設立され、かつ有効に存続している。
- () 「第1 本国における法制等の概要」に記載するベルギーの法令に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結財務情報

2019年、2018年、2017年、2016年及び2015年12月31日現在並びに同日に終了した各事業年度の主要な連結財務情報は、2019年、2018年、2017年、2016年及び2015年12月31日現在並びに同日に終了した各事業年度のイーワイ・ベドレイフスレピゾーレン・ビーヴィー及びビーヴィーエムディー・ベドレイフスレピゾーレン・シーヴィービーエーによる監査済の原文の連結財務書類から抜粋されている。ビーポストの連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。

以下に表示される主要な連結財務情報は、「第 6 経理の状況」中のビーポストの監査済の原文の連結財務書類と合わせて読まれるべきである。

連結損益計算書データ

(単位：百万ユーロ(下段の括弧内は百万円))

	12月31日に終了した事業年度				
	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
売上高	3,779.4 (446,347)	3,774.4 (445,757)	2,972.2 (351,017)	2,399.4 (283,369)	2,393.4 (282,661)
その他営業収益	58.4 (6,897)	75.8 (8,952)	51.6 (6,094)	25.8 (3,047)	40.3 (4,759)
総営業収益	3,837.8 (453,244)	3,850.2 (454,709)	3,023.8 (357,111)	2,425.2 (286,416)	2,433.7 (287,420)
原材料費	(245.9) ((29,041))	(257.5) ((30,411))	(240.7) ((28,427))	(60.4) ((7,133))	(26.6) ((3,141))
サービスその他の商品	(1,525.0) ((180,103))	(1,556.2) ((183,787))	(972.8) ((114,888))	(665.2) ((78,560))	(645.6) ((76,245))
人件費	(1,505.1) ((177,752))	(1,455.6) ((171,906))	(1,206.7) ((142,511))	(1,111.1) ((131,221))	(1,185.8) ((140,043))
その他営業費用	(24.2) ((2,858))	(9.8) ((1,157))	(5.6) ((661))	(1.7) ((201))	(20.5) ((2,421))
EBITDA	537.6 (63,491)	571.1 (67,447)	598.0 (70,624)	586.9 (69,313)	555.2 (65,569)
減価償却費及び償却費	(247.7) ((29,253))	(177.7) ((20,986))	(105.1) ((12,412))	(90.3) ((10,664))	(89.1) ((10,523))
営業活動に係る利益 (EBIT)	289.9 (34,237)	393.4 (46,461)	492.9 (58,211)	496.5 (58,637)	466.1 (55,046)

(単位：百万ユーロ(下段の括弧内は百万円))

12月31日に終了した事業年度

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
金融収益	8.3 (980)	6.1 (720)	5.8 (685)	10.7 (1,264)	5.3 (626)
金融費用	(69.7) ((8,232))	(29.9) ((3,531))	(19.5) ((2,303))	(27.6) ((3,260))	(10.9) ((1,287))
持分法による投資利益	15.8 (1,866)	11.5 (1,358)	9.6 (1,134)	9.9 (1,169)	10.2 (1,205)
税引前利益	244.3 (28,852)	381.0 (44,996)	488.7 (57,715)	489.5 (57,810)	470.6 (55,578)
法人所得税費用	(89.6) ((10,582))	(117.4) ((13,865))	(165.8) ((19,581))	(143.2) ((16,912))	(161.4) ((19,061))
当期利益 (EAT)	154.7 (18,270)	263.6 (31,131)	322.9 (38,134)	346.2 (40,886)	309.3 (36,528)

(単位：ユーロ(下段の括弧内の数値は円))

12月31日に終了した事業年度

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
1株当たり基本的利益	0.77 (91円)	1.32 (156円)	1.62 (191円)	1.72 (203円)	1.54 (182円)
1株当たり配当	0.62 (73円)	1.31 (155円)	1.31 (155円)	1.31 (155円)	1.29 (152円)

主要な連結財政状態計算書データ

(単位：百万ユーロ(下段の括弧内は百万円))

12月31日現在

	2019年	2018年	2017年 修正再表示 (注)	2017年	2016年	2015年
非流動資産合計	2,345.1 (276,956)	1,895.7 (223,882)	2,018.8 (238,420)	1,996.6 (235,798)	1,216.8 (143,704)	1,069.2 (126,273)
流動資産合計	1,430.5 (168,942)	1,434.7 (169,438)	1,221.6 (144,271)	1,226.1 (144,802)	1,072.0 (126,603)	1,039.6 (122,777)
売却目的保有資産	1.4 (165)	14.7 (1,736)	0.6 (71)	0.6 (71)	1.5 (177)	3.1 (366)
資産合計	3,777.1 (446,076)	3,345.1 (395,056)	3,241.0 (382,762)	3,223.3 (380,672)	2,290.3 (270,484)	2,112.0 (249,427)
資本合計	682.6 (80,615)	702.3 (82,942)	777.8 (91,858)	777.8 (91,858)	779.3 (92,035)	694.8 (82,056)
非流動負債合計	1,548.2 (182,842)	1,204.8 (142,287)	478.0 (56,452)	467.0 (55,153)	477.3 (56,369)	494.7 (58,424)
流動負債合計	1,546.3 (182,618)	1,427.3 (168,564)	1,985.3 (234,464)	1,978.5 (233,661)	1,033.6 (122,068)	922.5 (108,947)
売却目的保有資産に直接関連した負債	0.0 (0)	10.8 (1,275)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
負債合計	3,094.5 (365,460)	2,642.9 (312,126)	2,463.3 (290,916)	2,445.5 (288,814)	1,511.0 (178,449)	1,417.2 (167,371)
資本及び負債合計	3,777.1 (446,076)	3,345.1 (395,056)	3,241.0 (382,762)	3,223.3 (380,672)	2,290.3 (270,484)	2,112.0 (249,427)

(注) ラディアルの取得原価配分 (PPA) 後の比較データを示すため修正再表示。

主要な連結キャッシュ・フロー表データ

(単位：百万ユーロ(下段の括弧内は百万円))

	12月31日現在				
	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
営業活動によるキャッシュ・フロー	424.2 (50,098)	362.0 (42,752)	266.1 (31,426)	352.6 (41,642)	361.1 (42,646)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(122.2) (14,432)	(120.8) (14,266)	(751.9) (88,799)	(158.7) (18,742)	(45.1) (5,326)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(314.1) (37,095)	(29.5) (3,484)	416.8 (49,224)	(270.1) (31,899)	(263.8) (31,155)

代替的業績指標（未監査）

ビーポストはまた、報告上のIFRS数値に加え、事業成績を代替的業績指標（APM）によっても分析している。

代替的業績指標（又は非GAAP指標）は、経営及び財務業績に関する投資家の理解を強化し、予測作成を支援し、異なる期間の間の業績比較を有意義なものとするために提示されるものである。

調整ベースによる業績表示は、APMのラベルを代替的業績指標に関するESMAガイドラインに一致させるために平準化ベースを置き換えるものである。定義及び手法に変更はないため、経営陣は比較数値を報告する必要はない。調整ベースは、投資家が業績を分析・予測する上で、長期的によりよい知見及び比較可能性を提供する。

代替的業績指標の表示は、IFRSに準拠したものではなく、APMは監査も受けていない。他社のAPMは、ビーポストとは異なる方法で算出している可能性があるため、比較可能とは限らない。

詳細については、下記「第3 事業の状況—3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—(10) 代替的業績指標（未監査）」を参照のこと。

追加事業データ

	12月31日現在及び同日に終了した事業年度				
	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
郵便局数	658	661	662	662	664
ポストポイント数	662	674	675	675	678
フルタイム勤務に準ずる従業員数 (平均)(人)(1)	31,277	31,201	25,323	23,708	23,847
フルタイム勤務に準ずる従業員及び 臨時従業員数(平均)(人)	35,377	36,109	26,906	24,850	24,703

注：

(1) 臨時従業員を除く。

(2) 個別財務情報

2019年、2018年、2017年、2016年及び2015年12月31日現在並びに同日に終了した各事業年度の以下に表示される主要な個別財務情報は、ベルギー会計基準に準拠して作成された、2019年、2018年、2017年、2016年及び2015年12月31日現在並びに同日に終了した各事業年度の当社の監査済個別財務書類から抜粋されている。

以下に表示される主要な個別財務情報は、「第6 経理の状況」中の当社の監査済の原文の個別財務書類と合わせて読まれるべきである。

個別損益計算書データ

	(単位：百万ユーロ(下段の括弧内は百万円))				
	12月31日に終了した事業年度				
	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
営業収益	2,217.8 (261,922)	2,180.4 (257,505)	2,155.7 (254,588)	2,152.1 (254,163)	2,224.3 (262,690)
営業利益	292.8 (34,580)	369.6 (43,650)	391.6 (46,248)	440.9 (52,070)	417.0 (49,248)
当期発生処分可能純利益	172.6 (20,384)	262.3 (30,978)	291.0 (34,367)	308.7 (36,457)	287.7 (33,977)

個別貸借対照表データ

(単位：百万ユーロ(下段の括弧内は百万円))

	12月31日現在				
	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
資産合計	2,860.1 (337,778)	2,870.9 (339,053)	2,518.4 (297,423)	1,780.8 (210,312)	1,787.8 (211,139)
資本	665.4 (78,584)	587.7 (69,407)	587.4 (69,372)	558.4 (65,947)	511.7 (60,432)
発行済資本金	364.0 (42,988)	364.0 (42,988)	364.0 (42,988)	364.0 (42,988)	364.0 (42,988)

2【沿革】

ビーポストの事業は、当初はベルギー政府の公共サービスとして提供されていたものであり、その事業はベルギーの独立後、1830年から存続している。1971年に、ビーポストの設立及び一定の郵便サービスに関する1971年7月6日付法律（以下「1971年法」という。）の制定を受け、当組織は独立した事業体となり、名称がラドミニストラシオン・ドゥ・ラ・ポスト - アドミニストラシ・ファン・ドゥ・ポスト（「Administration de la Poste - Administratie van de Post」）からラ・レジ・デ・ポスト - レジ・デェア・ポストリエン（La Régie des Postes - Regie der Posterijen）に変更された。1991年法の制定に続いて、1992年には自律的な公的企業となり、社名が変更されてラ・ポスト - ドゥ・ポスト（La Poste - De Post）となった。2000年3月には、当組織は、ベルギー法に基づき設立された公法上の有限責任会社となった。2011年1月17日に、ラ・ポスト - ドゥ・ポスト（La Poste - De Post）からビーポストへと社名が変更された。

1995年、ビーポスト・バンク（前バンク・ドゥ・ラ・ポスト / バンク・ファン・ドゥ・ポス（Banque de La Poste / Bank van De Post））が設立された。同社は当社の関連会社で、同社のその他の株主はBNPパリバ・フォルティス（BNP Paribas Fortis）（前ジェネラル・ドゥ・バンク / ジェネラル・バンク（Générale de Banque / Generale Bank））である。当社がビーポスト・バンクの50%を所有し、残りの50%をBNPパリバ・フォルティスが所有する。

2003年には、ベルギーの郵便市場の完全自由化（2011年1月1日に自由化された。）を見据えて、ビーポストは合理化計画に着手した。この計画は、効率性の改善、コストの大幅削減、郵便物の取扱量の減少を補うための代替となる収益源の拡大及びサービスの品質向上（配達日時の正確性向上及び郵便局の出先店舗におけるサービス向上を含む。）に焦点を当てたものであった。

電子的代替手段への移行の影響とビーポストの事業における競合上の課題に対処するため、ビーポストの事業の変革はベルギー郵便市場の完全自由化後も続いている。

2013年6月21日以降、当社株式はユーロネクスト・ブリュッセルに上場している。ベルギー政府は（直接及びSFPI / FPIMを通じて間接的に）株式公募において当社株式を売却せず、その持分を保持した。現在、当社株式の51.04%はベルギー政府が（直接及びSFPI / FPIMを通じて間接的に）所有し、48.96%は浮動株である。

過去において、ビーポストは様々な取得をおこなってきた。

2009年にビーポストは、ベルギーにおける小包の専門配送及び拠点間の急送サービスの分野で事業展開する3つの企業（エクスプレス・ロード（Express Road）及びクーリエ・ネットワーク・システム（Courier Network System）（両社ともにコルプコ（Corpco）という名称で事業を行っていた。）並びにMG ロード・エクスプレス（MG Road Express））の買収を完了した。これらの被買収企業は後に、ビーポストのユーロスプリンター事業に統合され、ビーポストの事業の地域基盤と顧客ポートフォリオを拡大した。

2009年には、当社は、米国を拠点とする国際的な郵便物の混載業者であるメール・サービスズ・インク（Mail Services Inc.）（以下「MSI」という。）の持分を取得し、2011年には、主にシンガポール及び香港

で事業を行なうシティポスト（ホールディングス）リミテッド（Citipost（Holdings）Limited）を買収した。

2012年12月には、当社は、米国を拠点とする国際的な小包の混載業者であるランドマーク・グローバル・インク（Landmark Global Inc.）の過半数の持分を取得した。

2013年には、MSIが米国を拠点として行っていた小包業務がランドマーク・グローバル・インクに移行した。

ランドマーク・グローバル・インクは、2013年下半期に、オーストラリアに子会社2社（ランドマーク・グローバル（オーストラリア）ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッド（Landmark Global（Australia）Distribution PTY LTD）及びランドマーク・グローバル（オーストラリア）ピーティーワイ・リミテッド（Landmark Global（Australia）PTY LTD）を設立した。2014年11月、ランドマーク・グローバル・インクのオーストラリアの子会社2社は、ランドマーク・グローバル（オーストラリア）ディストリビューション・ピーティーワイに吸収合併された。

2013年3月、ビーポストは持株会社であるビーポストUSホールディングス・インク（bpost U.S. Holdings Inc.）と事業会社であるビーポスト・インターナショナルUSインク（bpost International U.S. Inc.）を設立した。ビーポストUSホールディングス・インクは、米国を拠点とするビーポストの3つの事業会社（MSI、ランドマーク・グローバル・インク及びビーポスト・インターナショナルUSインク）に財務その他のサポート・サービスを提供するシェアードサービス会社となった。ビーポスト・インターナショナルUSインクは、米国を拠点とする混載業者に対して国際小包・郵便に関するホールセール・サービスを提供する。

ランドマーク・グローバル・インクは、2014年1月に、ゴウト・インターナショナル・ビーヴィー（Gout International BV）及びビーヨーロッパ・コンサルタンシー・ビーヴィー（BEurope Consultancy BV）の株式を100%取得した。ゴウト・インターナショナル・ビーヴィー（現在はランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィー（Landmark Global（Netherlands）BV）に改称）及びビーヨーロッパ・コンサルタンシー・ビーヴィー（現在はランドマーク・トレード・サービスズ（ネザーランズ）ビーヴィー（Landmark Trade Services（Netherlands）BVに改称）は、ともにオランダのフローニンゲンに拠点を置く。両社の業務には、通関手続き、倉庫保管、集荷・梱包及び宅配が含まれる。ランドマーク・トレード・サービスズ（ネザーランズ）ビーヴィーは、米国の顧客に対する欧州市場への参入方法についての助言に重点を置いている。これには、通関／付加価値税手続きの立上げや欧州各国での商品登録に関する助言が含まれる。

2014年2月、ランドマーク・グローバル・インクは、イーコム・グローバル・ディストリビューション・リミテッド（Ecom Global Distribution Ltd.）（現在はランドマーク・グローバル（UK）リミテッド（Landmark Global（UK）Limited）に改称）の株式を100%取得した。同社は、ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィーが提供するサービスと同様の、英国市場への商品の輸入サービス業務を提供する。ロンドン・ヒースロー空港に隣接している地の利を生かして、米国から英国へ空輸貨物の輸入サービスを提供している。

さらに2014年2月には、ランドマーク・グローバル・インクは、スターベース・グローバル・ロジスティクス・インク（Starbase Global Logistics Inc.）（現在はランドマーク・トレード・サービスズ USA インク（Landmark Trade Services USA, Inc.）に改称）の株式を100%取得した。同社は、米国への輸入商品について輸入関連サービスを提供する。

2015年11月、ビーポストはポーランドの会社であるサクセス・パートナーズ・ヨーロッパ（Success Partners Europe）を取得した。サクセス・パートナーズ・ヨーロッパは欧州向けの物流・配送事業を専門としており、直販会社から請け負うサードパーティー・ロジスティクス（包括的な物流業務の受託）や、西欧・中欧・東欧での受注商品の配送を行なっている。同社は2006年に欧州において事業を開始した。かかる取得の後、同社はランドマーク・グローバル（PL）（Landmark Global（PL））と社名変更した。

2015年5月8日、当社とシティデポ（CityDepot）は都市部の配送市場における主導的立場を確立し、ベルギー国内のその他地域へのサービスの提供を開始するため協力することに合意した。同時に、新会社シティデポ・エヌヴィー（CityDepot N.V.）を設立した。当初ビーポストは新会社の株式の48%を取得したが、今後その参加持分を増加することに合意した。2016年12月、ビーポストは5.2百万ユーロ出資して、シティデポの株式の99.1%を保有することとなった。2019年4月17日、ビーポストはシティデポの株式の100%を取得することとなった。社内での戦略を見直した後、シティデポの資産はビーポストの中核的戦略の一部とはみなされなくなり、その資産とともに事業は2019年12月31日に売却された。

2016年1月、当社はランドマーク・グローバル・インク及びランドマーク・トレード・サービスズ・リミテッド（Landmark Trade Services Ltd.）の株式の24.5%を、22.5百万米ドル（20.7百万ユーロ）の対価で追加取得し、その持分は合計で75.5%となった。

2016年3月21日、当社は、シドニーを拠点としたオーストラリアの会社であるフレイト・ディストリビューション・マネジメント・システムズ・ピーティーワイ・リミテッド（Freight Distribution Management Systems Pty Ltd.）及びFDMウェアハウジング・ピーティーワイ・リミテッド（FDM Warehousing Pty Ltd.）（以下「FDM」という。）の株式の100%を取得した。両社はともに、オーストラリアにおける商品の保管及び配送に関するカスタマイズされたサービスの提供に特化している。FDMの事業は、サードパーティー・ロジスティクス(3PL)の倉庫、輸送及び配送事業で構成されている。

2016年6月1日、当社の100%子会社である9517154 カナダ・リミテッド（9517154 Canada Ltd.）は、カナダの会社であるアップル・エクスプレス・クーリエ・リミテッド（Apple Express Courier Ltd.）及びマッツ・エクスプレス（1990）リミテッド（Matt's Express (1990) Ltd.）の資産を購入し、当社の100%子会社であるビーポストUSホールディング・インク（bpost US Holding Inc.）も米国マイアミを拠点とする米国の会社であるアップル・エクスプレス・クーリエ・インク（Apple Express Courier Inc.）の株式を100%取得した。両社は、カナダ及び米国において、主に、宅配、輸送及びフルフィルメント（業務受託）サービスを顧客に提供している。

2016年8月、当社は革新的な小包配達サービスの開発を支援し参加するために新興企業のパーシファイ・エスエー / エヌヴィー（Parcify SA-NV）に出資した。パーシファイは、誰でもが持っているスマートフォンを利用して、宛先ではなく受取人の居場所に届ける個々の状況に対応した配達サービスを提供する。このため、同社はiOS及びアンドロイドに対応した自社開発のアプリと（予測）データ解析ツールを利用する。パーシファイのクラウドソースの配達網を、ビーポストの小包配達サービスに追加又は統合することが可能となっている。ビーポストは出資を通じてパーシファイの株式の51%を取得した。残るパーシファイの株式も2018年1月1日に取得し、取得株式は100%に達した。

2016年9月、当社はデ・ビューレン・インターナショナル・ビーヴィー（de Buren Internationaal B.V.）の株式の51%を取得した。デ・ビューレンは、温度管理機能付きモデルの小包用ロッカーを含む壁面ロッカーの組立及び運営を専門としている。同社は自社ネットワーク内の空きロッカーを管理し売り出すことができるようにするソフトウェアを開発している。2019年2月、ビーポストはデ・ビューレンにおける参加持分の処分に合意した。その過程において、ビーポストはベルギー国内のデ・ビューレンの資産を取得した。これによりビーポストは小包用ロッカーの緻密なネットワークを通じて、ベルギー国内に宅配サービスを提供できるようになる。

2016年11月30日、ビーポストはラガルデル・トラベル・リテール（Lagardère Travel Retail）のベルギー事業の取得を完了した。ビーポストはラガルデル・トラベル・リテールのベルギー子会社の株式を100%取得して、ウビウェイ（Ubiway）と社名変更した。ウビウェイはベルギー国内において、近接性と利便性を備えた小売業界で活動している。プレスショップ（Press Shop）やリレイ（Relay）等のブランドを含む220の販売拠点を有する同社は、多種多様な商品及びサービスを供給している。エーエムピー（AMP）と共同

でおよそ5,345の販売拠点網への新聞の供給も、このサービスに含まれている。カリブー！（Kariboo!）は、ベルギー国内で新たに構築された、735ヶ所の小包集荷配送拠点網であり、オンラインサービスも行っている。社内での戦略を見直した後、ウビウェイの子会社で、プリペイド商品、価値が高い入場券及び支払端末を扱うアルファディス（Alvadis）は、ウビウェイの中核的な戦略の一部とはみなされなくなった。ベルギー競争当局からの認可後の2019年8月30日、ウビウェイはウビウェイ・グループの会社であるアルファディスの売却に関してコンウェイと株式譲渡契約を締結した。

2016年12月12日、ビーポストはダイナグループ（DynaGroup）と提携し、両社の物流ノウハウを結合させた。この取引は、2017年1月に完了した。ダイナグループはベネルクスにおいて、物流サービス及びソフトウェアを幅広く提供している。この取得の目的は、新たな物流ノウハウを補完して、ビーポストの小包部門を強化することにある。

2017年8月7日、ビーポストは、持続可能な物流事業における地位強化のため、バブル・ポスト（Bubble Post）を取得した。この取得は、ITを利用した持続可能な都市部配送サービスにおける両社の成長願望を確固たるものとし、冷蔵輸送事業における専門知識が補完されてビーポストのハイブリッド・ネットワークを拡大した。しかしながら、同事業は当社の収益性追求の期待に沿わなかったため、当社は2018年末に同事業の中止を決定した。

2017年11月16日、ビーポストは、関連競争監督当局から必要な承認をすべて取得した後、ラディアル（Radial）の株式を100%取得した。総合電子商取引物流事業の大手業者であるラディアルの取得は、ビーポストの成長戦略に完全に合致している。これによりビーポストは、米国における既存のプレゼンスを拡大し、そのサービス展開を電子商取引物流のバリューチェーン全体を網羅する付加価値事業まで広げた。

2018年1月11日、ビーポストはオランダのレーン・メンケン（Leen Menken）を取得した。同社は、電子商取引向け冷蔵・冷凍製品輸送の物流業者である。

2018年、ランドマーク・グローバルの郵便部門であるメール・サービスズ・インク（MSI）は、IMEXグローバル・ソリューションズ・インク（IMEX Global Solutions, Inc.）及びメーリング・アシスタンス・イン・ラファイエット・インク（Mailing Assistance in Lafayette Inc.）（「メール・インク」（M.A.I.L., Inc.）ともいう。）の株式の100%を取得した。両社は事業用郵便事業会社である。IMEXグローバル・ソリューションズ・インクは米国のサードパーティー・ロジスティクスの会社であり、海外に発行物及び郵便を配送している。メール・インクは小売業者・ネット業者向けの事業用郵便／カタログ配達分野や、郵便室業務サービス、小包配達分野で活動している。現在両社は、メール・グループとして活動している。

2018年3月、ビーポストはオランダのアントヒル・ビーヴィー（Anthill BV）の株式の63.6%を取得した。同社はアクティブ・アンツ・ビーヴィー（Active Ants BV）の株式の100%を所有している。アクティブ・アンツはインターネット上でのフルフィルメント（業務受託）サービス及び輸送サービスを電子商取引会社に提供している。アクティブ・アンツはまた、倉庫サービスを提供しており、集配業務や商品発送も行っている。アントヒルは持株会社として機能している。

2019年9月30日、ビーポストの子会社であるアクティブ・アンツ・ビーヴィーは、オランダの電子商取引関連の統合ロジスティクスで、アクティブ・アンツの成長戦略に完全に適合する、ベクター・インベスト・ビーヴィー（Vector Invest BV）の株式を100%取得した。

2020年4月3日、ビーポストは、フレイト・4U・ロジスティクス・ビーヴィービーエイ（Freight 4U Logistics BVBA）の株式を100%取得した。同社はブリュッセル空港エリアを拠点として、貨物輸送、倉庫保管及び電子商取引フルフィルメント（業務受託）を扱っており、ビーポストのブリュッセル空港における業務及びサービスの拡張を可能にする。

3【事業の内容】

ビーポストは、3つの事業ユニット、及びそれらの事業ユニットにサービスを提供するサポート・ユニットを通して事業を展開している。

郵便・リテール（M&R）事業ユニットでは、ベルギーにおける宛先特定郵便又は宛先不特定郵便、並びに印刷物の輸送、仕分け及び配達に関する事業活動を統括し、ビーポストのその他の事業ユニットへの小包についてこれらの営業活動を提供するとともに、以下に関連する活動を統括している。

- ・ 事務関連郵便及び広告郵便
- ・ 出版物：新聞及び定期刊行物のニューススタンドへの配送の再編成、宛先への新聞及び定期刊行物の配送
- ・ 付加価値サービス：文書管理及び関連活動
- ・ 近接性及び利便性を備えた小売販売網：郵便局、ポストポイント、様々なブランドショップによるウビウェイ小売網で構成される、ベルギーにおける小売販売網を通じた近接性及び利便性を備えた小売の提供。ビーポスト・バンク及びAGインシュアランスとの間で締結した代理店契約に従って、近接性及び利便性を備えた小売販売網の一部として、銀行・金融商品も販売している。

同事業ユニットは、ベルギー政府に代わって、一般的経済利益を有するサービス（SGEI）も実施している。欧州アジア小包・ロジスティクス事業ユニット（「PaLo Eurasia」）は、以下について統括している。

- ・ パーセルズBeNe：ベルギー及びオランダでのラストワンマイルの配達及び速達に関連する商業活動及び事業活動を業務とし、ビーポストNV/SAとダイナロジック（DynaLogic）のラストワンマイルの小包配達を統合する。
- ・ 欧州・アジア電子商取引に関するロジスティクス：フルフィルメント（業務受託）、出荷、配送及び返送管理を業務とし、ラディアル・ヨーロッパ（Radial Europe）、アンシル（Anthill）、ダイナフィクス（DynaFix）及びランドマーク（Landmark）の欧州・アジアにおける法人を統合する。
- ・ クロスボーダー：欧州・アジアにおける小包に関する国内向け、外国向け及び輸入サービス（関税）、並びにグローバルな国際郵便サービスの提供

同事業ユニットは、欧州全域で、仕分けセンター（NBX）及び複数の小包ハブを含む、複数のオペレーション・センターを運営している。

北米小包・ロジスティクス事業ユニット（「PaLo N. Am.」）は、以下に関する商業活動及び事業活動を担当している。

- ・ 北米電子商取引に関するロジスティクス：北米（ラディアル（Radial）及びアップル・エクスプレス（Apple Express））及びオーストラリア（FDM）におけるフルフィルメント（業務受託）、出荷、配送、返送管理、カスタマー・サービス及び付加価値テクノロジー・サービス、並びに国際小包サービス（ランドマークUS（Landmark US））に従事する。
- ・ 国際郵便：北米におけるフルサービスの郵便配達業者として、MSI、IMEXとM.A.I.L.を統合する。

コーポレート及びサポート・ユニット（「コーポレート」）は、3つのサポート・ユニット及びコーポレート・ユニットで構成されている。サポート・ユニットは、3つのビジネス・ユニット及びコーポレートにビジネス・サービスを提供しており、財務会計、人事・サービス・オペレーション、及びICT&デジタルが含まれる。コーポレート・ユニットには、戦略、M&A、法務、規制及びコーポレート・セクレタリが含まれる。サポート・ユニットによって生みだされるEBITは、OPEXとして事業ユニットに振り替えられ、一方、減価償却費はコーポレートに残される。建物の売却を含む、サポート・ユニットによって生み出される売上高は、コーポレートに含まれて開示される。

郵便・リテール

ビーポストは自社の郵便配達人、及び郵便局、ポストポイント、カリブー！の所在場所で構成する広範なネットワークを基盤として、ベルギーの地域社会に揺るぎない地位を築いている。こうしたことを念頭に置き、顧客のニーズの変化に応じて、信頼のおける郵便、リテール及び公共サービスを提供し、差別化された幅広い商品を届けることを、引き続き当社の意欲的な目標と戦略の重要な柱としている。

事務関連郵便

多くの消費者は、未だに請求書やその他の書類を紙で受領することを好んでいる。ビーポストは、引き続き、事務関連のための郵便の価値について、消費者を納得させるように努める。また、当社は、大量の郵便を発送する顧客が、できる限り簡単な方法で、郵便を効率的に送付できるようにしたいと考えている。当社は、デジタル・テクノロジーの利便性と郵便の長所を組み合わせた複合的ソリューションを提供している。

広告郵便

紙は、感情と商業的なメッセージを伝達する重要なメディアである。人々は、郵便により大きな注意を払い（ストップング・パワー）、追加情報の要求や購入等といった行動のきっかけとなることが多い。デジタル・コミュニケーションとの組み合わせにより、郵便は企業のコミュニケーション・ミックスにおける大きな付加価値となる。

出版物配送

ビーポストは、ベルギー全土の家庭に新聞及び雑誌を配送している。ベルギー政府は、当社に2016年から2020年までの営業権を認めているため、当社は今後もこの活動を継続する。新聞は、平日は午前7時30分までに、土曜日は午前10時までに配送される。

近接性及び利便性を備えた小売販売網

当社は緻密な販売拠点網により、顧客との近接性を確保している。2019年末現在、販売拠点網は658ヶ所の郵便局と662ヶ所のポストポイントで構成されている。カリブー！（Kariboo!）の拠点（827ヶ所）の統合により、現在ではベルギーで最大となる2,147ヶ所の受け取りポイント網を有している。

ウビウェイ・リテール（Ubiway Retail）は、1ヶ所の販売拠点でより多くの商品及びサービスを提供する新しい小売コンセプトに注力している。

付加価値サービス

当社は、管理プロセス又は運営プロセスを簡素化し、利用しやすくするサービスを提供している。また、当社は、人々の日常生活において当社が身近に存在することを利用したサービスも導入している。

欧州及びアジア小包・ロジスティクス事業

電子商取引の世界的な成長に伴い、小包配達サービス及び電子商取引のロジスティクス・チェーン全体を網羅するサービスへの需要が大幅に高まっている。ビーポストは、利用できる機会を捉えて、ベルギーとオランダでのラストワンマイルの小包配達、及び欧州での電子商取引に関するロジスティクス（フルフィルメント（業務受託）、出荷、分配及び返品管理）におけるトップ企業を目指す明確な意欲的目標を掲げている。

ベルギー及びオランダにおける小包

ビーポストは、拡張されたBe-Ne本国地域におけるラストワンマイルの小包の配達について、小包の成長を捉えた。ビーポストは、DHLとのパートナーシップを新たなレベルに引き上げる統合Be-Ne小包サービス、差別化

された価格設定ポリシー、及び主要なオンライン小売業者とのパートナーシップ等、一連のイニシアチブを開始した。これらの活動は、郵便配達とのコストのシナジー効果を活用する一方、増強された仕分け能力及び専用インフラによって継続的に最適化された運営モデルによって支えられる。

顧客は、時に、カスタマイズされたサービスを必要とすることがある。そのため、ビーポストは引き続き、当社の長年に渡って構築された配送ネットワークと併せ、固有のカスタマイズされた配達ニーズを満たすためにフレキシブルなサービスを提供するハイブリッド・ネットワークの構築に取り組む。当社の子会社であるダイナロジックは、この点において重要な役割を果たす。

電子商取引に関するロジスティクス

ビーポストは、顧客に確固とした国際的な価値ある提案を行うため、急速に成長しつつある電子商取引のロジスティクス・サプライ・チェーンの確保に全力を尽くしている。

当社は、この意欲的な目標を達成するために、ダイナフィクスやレーン・メンケン（Leen Menken）等の子会社を活用している。

クロス・ボーダー

電子商取引に国境はなく、人々はオンラインでグローバルに買い物をする。数回クリックするだけですべてが完了する。商品を完璧な状態で顧客に迅速に届けることは、オンラインショップにとっての物流上の課題である。ビーポストは、特別にあつらえた、国際的な電子商取引の幅広い商品及びサービスによって、こうした需要に応えている。

また、ビーポストは、国際郵便サービスも提供しており、その業務は、ベルギーの仕向け・被仕向け国際郵便の集荷、輸送、仕分け及び配送で構成されている。さらに、当社は、国際通過郵便、及び、ベルギーを通過しない郵便に関するサービスも提供している。

北米小包・ロジスティクス事業

北米における電子商取引活動、ロジスティクス・サービスの提供及び国際小包事業はビーポストの成長を牽引する原動力である。

電子商取引に関するロジスティクス

当社の米国子会社であるラディアル（Radial）は、北米及びオーストラリアにおいて幅広いサービスを電子商取引ロジスティクス・チェーン全体（フルフィルメント（業務受託）、出荷及び分配、返品管理、顧客サービス並びに付加価値テクノロジー・サービス）を通じて販売している。効率的なフルフィルメント（業務受託）と配達の選択肢、インターネット上の不正検出と決済処理、及びカスタマイズされたカスタマー・ケアを基本とする、ラディアルのオムニチャネル・サービスにより、需要に見合った供給が可能になる。数多くの小売業者や有名ブランドがラディアルと提携して、ネット広告からアクセスするネットショッピングを簡素化し、顧客満足度を高めている。

ランドマーク・グローバル（Landmark Global）、アップル・エクスプレス、FDM等、その他の子会社も、電子商取引に関するロジスティクス・ソリューションを提供している。

国際郵便

ビーポストの子会社であるメール・グループ（The Mail Group：TMG）は、総合サービスの郵便配達業者で、北米全域及びその他地域に所在する顧客からの業務用郵便、小包及び出版物を扱っている。同社は、個人に合

わせたカスタマー・ケアによって、独創的で、カスタマイズされた、費用効率に優れた配達サービスを提供している。

グループ会社

主要な子会社の事業活動は以下のとおりである。

- ・ アクティブ・アンツ (Active Ants)、マルチチャネル・フルフィルメント (Multichannel Fulfillment) 及び A to Z の業務は、保管、集荷、梱包、輸送及び発送、並びに返品取り扱いを含む、ウェブショップ向けの国境を越えた電子フルフィルメント (業務受託) で構成されている。
- ・ アップル・エクスプレス・クーリエ (マイアミ) (Apple Express Courier (Miami)) 及びアップル・エクスプレス・クーリエ (カナダ) (Apple Express Courier (Canada)) は、プレミアム特急及び専用輸送、付加価値のフォワード及びリバース倉庫サービスを専門とする、ロジスティクス及びサプライチェーン会社である。
- ・ ビーポスト・シンガポール (bpost Singapore) 及びビーポスト・ホンコン (bpost Hong Kong) は、配達とロジスティクスの総合的サービス (国際郵便・小包や電子商取引のフルフィルメント (業務受託) を含む。) を提供している。両社とも、外国の電子商取引関連企業から小包を直接集荷し、欧州と他の地域における配達を担うことに重点を置いている。ビーポスト・インターナショナル・ロジスティクス (ペイジン) カンパニー (bpost International Logistics (Beijing) Co.) は、ビーポスト・ホンコンの関連会社であり、北京 (中国) に設立されている。同社は、総合的な国際小包配送サービスを中国のオンライン小売業者と混載業者に提供しており、欧州や世界の他地域の購入者への小包の配達に重点を置いている。主な活動地域は北京、上海及び深センである。
- ・ ダイナグループ (DynaGroup) は、電子機器の修理 (スマートフォン、ドローンからコーヒーメーカーまで) から、小型荷物 (スマートフォン等) 及び大型消費財 (大型テレビ、洗濯機、家具の配達・設置等) のためのカスタマイズされた電子商取引配達サービスに至る特化した物流サービス及びソフトウェアを提供している。また、ダイナグループは、パスポートの配送や顧客宅での契約締結等、政府及び金融機関向けの安全で信頼できるサービスも提供している。
- ・ ユーロスプリンターズ (Euro-Sprinters) は、ベルギー及び世界に向けて、サイズを問わず24時間年中無休で速達便を提供する特急宅配サービスである。
- ・ フレイト・ディストリビューション・マネジメント・システムズ (Freight Distribution Management Systems) 及びエフディーエム・ウェアハウジング (FDM Warehousing) は、オーストラリア国内で、個々の顧客に応じた倉庫保管サービス、フルフィルメント (業務受託) サービス及び商品配送サービスの提供を専門としている。この事業は、サードパーティー・ロジスティクス (3PL) の倉庫保管、輸送及び配送サービスから構成されている。
- ・ ランドマーク・グローバル (Landmark Global) 及びランドマーク・トレード・サービスズ (Landmark Trade Services) は、大手国際小包混載業者であり、それぞれ米国とカナダを拠点としている。両社は、米国を拠点とするオンライン小売業者から電子商取引の小包を集荷し、カナダ、欧州及びオーストラリアで配送することに重点を置いている。両社はまた、電子商取引関連の顧客に対する様々なロジスティクス・ソリューション及びフルフィルメント (業務受託) サービスを米国全土で提供している。
- ・ ランドマーク・グローバル (ネザーランズ) (Landmark Global (Netherlands)) は、欧州での商品販売を目指す米国の顧客に対し輸入関連サービスを提供している。かかる業務には、通関手続き、倉庫保管、集荷・梱包及び宅配が含まれる。ランドマーク・トレード・サービスズ (ネザーランズ) (Landmark Trade Services (Netherlands)) は、ランドマーク・グローバル (ネザーランズ) から独立した会社であり、米

国の新規顧客に対して欧州市場への参入について助言を行う。これには、通関 / 付加価値税手続の立上げや欧州各国での商品登録に関する助言が含まれる。

- ・ ランドマーク・グローバル (PL) (Landmark Global (PL)) は、フルフィルメント (業務受託)、物流及び配送サービスを提供している。同社は西欧、中欧及び東欧において直販会社に対し物流及び配送業務を展開している。
- ・ ランドマーク・グローバル (UK) (Landmark Global (UK)) は、英国を拠点とする郵便、小包及び輸送会社で、英国市場にグローバル・ロジスティクス・サービスを提供している。ヒースロー空港の近くに拠点を構えるランドマーク・グローバル (UK) は、通関サービスと X 線荷物検査サービスを提供することが可能な保税施設を有している。ランドマーク・グローバル (UK) は、世界各地の他のビーポストのグループ会社のための国内宛及び国外宛両方におけるゲートウェイとしての機能を担っている。
- ・ ランドマーク・トレード・サービシズ (UK) (Landmark Trade Services (UK)) は、英国市場への商品の輸入関連手続きサービスを提供する。ロンドン・ヒースロー空港に隣接していることから、米国から英国への空輸貨物の輸入サービスを提供するのに最適な環境を整えている。ランドマーク・トレード・サービシズ USA (Landmark Trade Services USA) は、米国への輸入商品について輸入関連サービスを提供する。
- ・ レーン・メンケン・フードサービシズ・ロジスティクス (Leen Menken Foodservices Logistics) は、電子商取引向けに冷蔵・冷凍商品の保存、物流及び配送サービスを提供する物流業者である。
- ・ ラディアル (Radial) の米国及び欧州の事業体は、電子商取引ロジスティクス・チェーン全体を通して、様々なサービスを提供している。ラディアルのハイテクで強力なオムニチャネル・サービスは、効率の良いフルフィルメント (業務委託) と配送手段、インターネット上の不正行為対策、支払処理、及びカスタマイズされた顧客への手厚いサービスを通じて小売業者と消費者を結びつけることにより、ブランドがクリック後の体験を簡素化し、顧客サービスを改善することを可能にする。
- ・ スペオス・ベルギー (Speos Belgium) は、顧客の発送書類のフローを管理しており、請求書、銀行取引明細書及び給与明細書等の財務及び管理文書の業務委託を専門としている。サービスとしては、書類作成、印刷及び封入、電子配送、並びに保管等を行っている。
- ・ メール・グループ (TMG) (The Mail Group (TMG)) は、北米全土及びその他の地域に所在する顧客から発送される業務用郵便、小包及び出版物を取り扱うフルサービスの郵便配送業者である。同社は、個人に合わせたカスタマー・ケアによって、独創的で、カスタマイズされた、費用効率の良い配送サービスを提供している。メール・グループには、メール・サービシズ・インコーポレーテッド (MSI) (Mail Services Incorporated (MSI))、IMEX グローバル・ソリューションズ (IMEX Global Solutions) 及び M.A.I.L. が含まれている。
- ・ ウビウェイ・グループ (Ubiway Group) の事業は、出版物及び出版物以外の物流、並びに利便性と近接性を備えた小売事業である。エーエムピー (AMP) はベルギーの出版物配送市場において、多くの販売拠点を有し、多種類の出版物を配送する大手業者である。ウビウェイ・リテール (Ubiway Retail) は、国内の出版物、たばこ、利便性を備えた小売市場において重要な役割を果たしており、そのネットワークでは、多くの店舗がプレス・ショップ (Press Shop)、リレイ (Relay)、ハロー! (Hello!)、ハビズ (Hubiz) といったブランドの下で運営されている。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

a. 概要

当社の主要な直接株主は、() ベルギー政府 (24.13%) 及び () ベルギー政府が所有するソシエテ・フェデラル・ドゥ・パルティシパシオン・エ・ダンヴェスティスマン / フェデラル・パーティシパーシ - アン・インヴァステリングマーツシャピエ (*Société Fédérale de Participations et d' Investissement / Federale Participatie- en Investeringsmaatschappij*) (SFPI / FPIM) (26.91%) である。ベルギー政府とSFPI / FPIMの所有合計は、当社の株主資本の51.04%となっている。

すべての当社株式は、当社が自己株式として所有する場合を除き同一の議決権を有する。現在、当社は自己株式を所有していない。

b. ベルギー政府との関係

株主としてのベルギー政府

ベルギー政府は、直接に及びSFPI / FPIMを通じた、ビーポストの大株主であり、ビーポスト株式の51.04%を保有している。したがって、過半数の決議を要する株主総会におけるあらゆる決定を支配する力を有する。

ビーポストの株主としてのベルギー政府の権利は、コーポレート・ガバナンスの方針において定められている (ビーポストのホームページで閲覧可能である。)。「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」も参照のこと。

公的権威としてのベルギー政府

ベルギー政府は、欧州連合とともに郵便事業における主な立法者である。国の規制当局であるIBPT / BIPTは、ベルギーにおける郵便事業の主要な監督機関である。

顧客としてのベルギー政府

ベルギー政府は、ビーポストの大口顧客の1つである。SGEI (一般的経済利益を有するサービス) 関連の報酬を含め、2019年のビーポストの総営業収益の10.3%はベルギー政府及びベルギー政府関連事業体に帰属するものであった。

ビーポストは、商業上の条件及びマネジメント契約の規定の双方に基づき、多くの省庁に郵便配達サービスを提供している。

ビーポストは、ベルギー政府から委託された郵便、金融及びその他公共サービスに及ぶ一般的な郵便業務及びSGEI (一般的経済利益を有するサービス) を提供する。1991年法、2018年1月26日付郵便法、マネジメント契約及び各種特権契約には、一般的な郵便業務及びSGEI (一般的経済利益を有するサービス) を実施する際にビーポストが負う義務の履行並びに該当する場合にはベルギー政府が支払う金銭的な報酬に関する規則及び条件が記載されている。

マネジメント契約に基づきビーポストに委託されているSGEI (一般的経済利益を有するサービス) には、小売販売網の維持管理、日常のSGEI (一般的経済利益を有するサービス) (すなわち、「店頭支払」サービス及び年金・社会福祉手当の宅配) の提供、及び一定の特別SGEI (一般的経済利益を有するサービス) (その性質上1回限り提供されるSGEI (一般的経済利益を有するサービス) である。) の提供が含まれている。特別SGEI (一般的経済利益を有するサービス) には、特に単身世帯又は最低保障世帯に関連した配達人の社会的役割 (かかるサービスは、配達中の配達人が手持ちが可能な大きさの電子端末及び電子IDカードを使用することで提供される。)、「プリーズ・ポストマン (Please Postman)」サービス、一

般向け情報の配信、投票用紙小包の配達に関する協力、宛先特定及び宛先不特定の選挙関連印刷物の配達、団体が発送する郵便物の特別料金での配達、料金受取人払制度に該当する書信郵便物の配達、選挙中の参加費用の支払、制裁金の財務上及び行政上の処理、漁業許可証の印刷及び販売並びに切手の販売が含まれる。

マネジメント契約に基づきビーポストに委託されるSGEI（一般的経済利益を有するサービス）は、公益に関連した一定の目標達成を目的としている。地域的及び社会的な団結を確実にするために、ビーポストは1,300ヶ所以上の郵便サービス・ポイントから構成される小売販売網を維持しなければならない、そのうちの650ヶ所以上が郵便局でなければならない。

マネジメント契約に基づき提供されるこれらのサービスの一部についての規制料金及びその他の条件は、当社、ベルギー政府及び（関連ある場合には）関係当事者又は関係機関の間の実施契約において決定される。

第5マネジメント契約は2015年12月31日に満了した。2015年12月3日、当社とベルギー政府は第6マネジメント契約を締結した。第6マネジメント契約では、2020年12月31日までの5年間について上述のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）を継続して提供することが定められている。

またビーポストは引き続き、新聞の早朝配達及び定期刊行物の配送に係るSGEI（一般的経済利益を有するサービス）も行っている。2015年12月31日までは、これらのサービスは第5マネジメント契約に基づいて行なわれていた。欧州委員会に対するベルギー政府の確約に従って、これらのサービスに関し、競争力があり、透明性が高く差別的ではない、市場に即した手続が行われ、それを受けて2015年10月にこれらの業務の提供はビーポストが行なうことになった。その結果、2016年1月1日から、新聞及び定期刊行物の配達／配送業務は、当社とベルギー政府との間で2015年11月に締結した特権契約に基づいて行われている。

2016年6月3日、欧州委員会は第6マネジメント契約並びに国家補助規則に基づく新聞及び定期刊行物の配達／配送業務に係る特権契約を承認した（注）。

（注） 2016年10月、フランドル印刷業者連盟（La Fédération flamande des Vendeurs de Presse / Vlaamse Federatie van Persverkoopers）（VFP）は、EU第一審裁判所に対し欧州委員会の承認取消しを求める手続を行った。2019年2月、EU第一審裁判所は本件を棄却し、VFPの申立て手続は中止された。

2019年12月、ベルギー連邦閣僚会議は、ビーポストとの現在の新聞・定期刊行物の配達に係る契約を、2020年に適用される条件で期間を2年（2021年 - 2022年）延長することを決定した。かかる決定は欧州委員会に通知される。

ビーポストは、また、郵便サービスを規定する1970年1月12日付国王令（郵便金融サービスを規制する2007年4月30日付国王令により改正。）及び郵便サービスを規制する1970年1月12日付国王令を改正する2013年4月14日付国王令に基づき、ベルギー政府及び一定の公的組織に対し口座管理サービスを提供している。

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に関してビーポストに支払われた報酬は、2019年度は271.0百万ユーロ（2018年度は271.4百万ユーロ）であった。「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A 連結財務書類 - 6 連結財務書類の注記」6.8を参照のこと。

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する報酬は、純回避原価（NAC）方式による算定に基づいている。この算定技法は、（ ）報酬がSGEI（一般的経済利益を有するサービス）の業務の提供に係る純費用と、（ ）SGEI（一般的経済利益を有するサービス）を行わない場合の純費用との差額に基づくことと定められている。

新聞及び定期刊行物の配達／配送に対する報酬は、定額の報酬と配達／配送量に基づく変動手数料で構成されている。かかる報酬は事後検証を条件とし、NAC方式に準拠しなければならない。

2015年、ベルギー政府は、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する報酬を6.5百万ユーロ引き下げることを一方的に決定した。ただし、ビーポストは自身の権利を留保し、貸倒債権として同額を計上し、2019年12月末現在もそのまま計上している。当該貸倒債権計上額を含めると、2019年12月31日現在、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に係る報酬に関するベルギー政府への債権残高は109.7百万ユーロ（2018年12月31日現在は107.6百万ユーロ）であった。またビーポストは、ベルギー政府に対し、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する報酬に関する5.4百万ユーロの銀行保証を提供している。

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する報酬を除くと、ベルギー政府関連の顧客に提供したサービスは、ビーポストの総営業利益の5%を上回ることはいない。

c. 関連会社及び合併事業との関係

ビーポスト・バンク

ビーポスト・バンクは、ビーポストが50%の持分を有する関連会社である。ビーポスト・バンクのその他の株主はBNPパリバ・フォルティス（BNP Paribas Fortis）であり、残る50%を所有している。

銀行・保険業務の登録仲介業者としてビーポストは、ビーポスト・バンクに代わり銀行・保険商品を提供している。さらに、質の高いサービスを提供する業者として、バックオフィス業務及びその他の付随サービスをビーポスト・バンクに提供している。これに関する3社間の契約及び取決めは以下のとおりである。

ビーポストを通じてビーポスト・バンクが販売している主要銀行・保険商品は、当座預金口座、普通預金口座、定期預金口座、BNPパリバ・フォルティスが提供する譲渡性預金証書及びファンド若しくは仕組み商品、AGインシュアランス（AG Insurance）が提供する損害及び／又は医療保険並びに「branch21」及び「branch23」といった生命保険契約を含むアニュイティ型及びペンション型の年金保険商品である。

2019年12月31日現在、ビーポスト・バンクは約718,674の当座預金口座と約876,496の普通預金口座を有していた。すべての口座には、デビットカード、支払及び送金サービスの利用並びに郵便局の出納窓口又はATMでの現金引出し等の基本サービスが含まれている。ビーポストはまた、マスターカードと提携したビーポスト・バンク・クレジット・カードを提供している。

ビーポスト・バンクの対顧客貸出業務は、個人向けローン及び抵当貸付の提供・申し出から構成されている。2019年12月31日現在、ビーポスト・バンクの貸借対照表に計上されている貸出金は、約6,201百万ユーロであった。

ビーポスト・バンクは、資産運用業務、プライベート・バンキング業務又は商業貸出業務は行っていない。

銀行及び保険の提携契約

ビーポスト・バンク及びBNPパリバ・フォルティス間のビーポスト・バンクに関する提携は、2021年12月31日を期限として2013年12月13日に再交渉され、締結された銀行提携契約に記載されている。

包括協定には、（ ）ビーポスト及びBNPパリバ・フォルティスは、引続きビーポストの関係会社となるビーポスト・バンクを通じて、提携すること、（ ）ビーポストは継続的に、提携契約に定められている一定の例外に従うことを条件として、郵便局のネットワークを通じてビーポスト・バンクの商品及びサービスの唯一の販売業者であること、及び（ ）ビーポストは引続き、バックオフィス業務及びその他の付随業務をビーポスト・バンクに提供することが定められている。

AGインシュアランスの保険商品は、ビーポストの分配ネットワークを利用してビーポスト・バンクを通じて提供及び販売されている。

AGインシュアランス、ビーポスト・バンク及びビーポスト間の提携は、2014年12月17日に再交渉され、締結された保険販売契約に規定されている。

販売契約には、アクセスフィー、ビーポストが販売する全ての保険商品に関する手数料及び一定の販売目標が達成された場合の追加手数料が定められている。

ビーポスト・バンクは、銀行及び保険商品の販売並びにバックオフィスの活動実績に関して市場の状況に従って決定された手数料をビーポストに支払う。銀行及び保険商品の販売に関する手数料の金額は、とりわけビーポスト・バンクが実現した金利差益、運用中の資産、ビーポストのリテール・ネットワークが実現した金融 / 保険商品の販売に依存する。銀行及び保険商品に関連する利益合計は2019年には165.3百万ユーロ（2018年：167.1百万ユーロ）にのぼり、そのうちの大半の金額はビーポスト・バンクにより支払われた手数料に関連するものである。ビーポスト・バンクがビーポストに対して支払う義務のある金額は2019年12月31日現在で8.1百万ユーロ（2018年：7.2百万ユーロ）であった。

運転資本

ビーポスト・バンクは、ビーポストによる保証又は利息支払いのない、ビーポストの裁量による12.0百万ユーロの運転資本を認識した。かかる運転資本については、銀行提携契約の期間にわたりビーポストは利用可能である。この運転資本は、ビーポスト・バンクの代わりにビーポストが事業を行えるように意図されている。

配当

2019年、ビーポストはビーポスト・バンクから5.0百万ユーロ（2018年：4.0百万ユーロ）の配当金を受領した。

ジョフィコ

2019年11月4日、ビーポスト・エヌヴィー / エスエー、アクサ・バンク・ベルギー・エヌヴィー / エスエー、クレラン・エヌヴィー / エスエー、アルジェンタ・スパーバンク・エヌヴィー / エスエー及びヴィディケイ・バンク・エヌヴィー / エスエーは「ジョフィコ・シーヴィー（Jofico CV）」という合併事業を設立した。各株主が同等のパートナーシップを有するこの合併事業は、参加企業がそれぞれのATMネットワークの取得及び維持のために力を合わせることであり、サービスの1つとしてのATMモデルを導入することを目指している。

(2) 子会社および関係会社

2019年12月31日現在、当社は下記の子会社及び関連会社を直接又は間接的に所有している。

名称	所在地	直接又は 間接的 所有割合	議決権 所有割合	資本金	主な事業内容
ビーポスト・バンク・ エスエー / エヌヴィー	ブリュッセル、 ベルギー	50%	50%	225,000,000 ユーロ	銀行・ 金融商品
ジョフィコ・シーヴィー	アントワープ、 ベルギー	20%	20%	450,000ユーロ	金融サービス (ATMリース)
アルテリス・エスエー / エヌヴィー	ブリュッセル ベルギー	100.0%	100.0%	102,500,000 ユーロ	建物リース (MSO仕分け センター)
ランドマーク・グローバル (ベルギー) エスエー / エヌヴィー(注2)	ブリュッセル ベルギー	-	-	0 ユーロ	国際郵便 及び小包
サーティポスト・エスエー / エヌヴィー	ブリュッセル ベルギー	100.0%	100.0%	61,500 ユーロ	付加価値 サービス
ユーロ・スプリンターズ・ エスエー / エヌヴィー	ブリュッセル ベルギー	100.0%	100.0%	224,334 ユーロ	国際郵便 及び小包
シティデボ・エスエー / エヌヴィー	ハッセルト、 ベルギー	100.0%	99.7%	7,361,500 ユーロ	都市部配達 サービス
パーシファイ・エスエー / エヌヴィー	アントワープ ベルギー	100.0%	100.0%	1,098,628 ユーロ	国際郵便 及び小包
ランドマーク・グローバル (PL) エスピー・ズィー・ オーオー	オジャルフ・マゾビ エツキ ポーランド	100.0%	100.0%	50,000 ズロチ	国際郵便 及び小包
スベオス・ベルギー・ エスエー / エヌヴィー	ブリュッセル ベルギー	100.0%	100.0%	4,261,082 ユーロ	付加価値 サービス
メール・サービスズ・インク	ボルチモア メリーランド、米国	100.00%	100.0%	1,261,000 米ドル	国際郵便 及び小包
ランドマーク・グローバル (UK) リミテッド	ヘストン ミドルエセックス 英国	100.0%	100.0%	37,048,959 英ポンド	国際郵便 及び小包
ビーポスト・ホンコン・ リミテッド	葵涌、香港	100.0%	100.0%	7,240,562 香港ドル	国際郵便 及び小包
ビーポスト・シンガポール・ ピーティーイー・リミテッド	ユーノス・テック パーク シンガポール	100.0%	100.0%	100,000 シンガポール ドル	国際郵便 及び小包
ビーポスト・インターナシ ョナル・ロジスティクス(ペ イジン)・カンパニー・リミ テッド	東城区、北京、中国	100.0%	100.0%	5,248,579 人民元	国際郵便 及び小包
ビーポスト US ホールディ ング・インク	ウィルミントン、 デラウェア、米国	100.0%	100.0%	32,388,693 米ドル	国際郵便 及び小包

ランドマーク・グローバル・ インク	サクラメント、 カリフォルニア 米国	100.0%	100.0%	1,220,341 米ドル	小包・ロジス ティクス
ランドマーク・トレード・ サービシズ・リミテッド	ウィンザー、オンタ リオ、カナダ	100.0%	100.0%	200 カナダドル	小包・ロジス ティクス
ランドマーク・グローバル (オーストラリア) ディスト リビューション・ピーティ ーワイ・リミテッド	イースタン・クリー ク、ニューサウス ウェールズ オーストラリア	100.0%	100.0%	102 豪ドル	小包・ロジス ティクス
ランドマーク・グローバル (ネザールンズ) ビーヴィー	オストウォルド、 オランダ	100.0%	100.0%	18,000 ユーロ	小包・ロジス ティクス
ランドマーク・トレード・ サービシズ(ネザールンズ) ビーヴィー	オストウォルド、 オランダ	100.0%	100.0%	18,000 ユーロ	小包・ロジス ティクス
ランドマーク・トレード・ サービシズ(UK) リミテッド	レディング、 パークシャー、英国	100.0%	100.0%	100 英ポンド	小包・ロジス ティクス
ランドマーク・トレード・ サービシズ USA インク	コンコード、ニュー ハンプシャー、米国	100.0%	100.0%	150,251 米ドル	小包・ロジス ティクス
アップル・エクスプレス・ クーリエ・インク	ドル、フロリダ 米国	100.0%	100.0%	100 米ドル	小包・ロジス ティクス
アップル・エクスプレス・ クーリエ・リミテッド	オタワ、オンタリオ カナダ	100.0%	100.0%	22,122,931 カナダドル	小包・ロジス ティクス
フレイト・ディストリビュー ション・マネジメント・シス テムズ・ピーティーワイ・リ ミテッド	イースタン・クリー ク、ニューサウス ウェールズ、オース トラリア	100.0%	100.0%	2,226 豪ドル	小包・ロジス ティクス
エフディーエム・ウエアハウ ジング・ピーティーワイ・リ ミテッド	イースタン・クリー ク、ニューサウス ウェールズ、オース トラリア	100.0%	100.0%	3,490,446 豪ドル	小包・ロジス ティクス
エーエムピー・ エヌヴィー - エスエー	ブリュッセル、 ベルギー	100.0%	100.0%	12,395,000 ユーロ	小売及び配送
バーノンヴィル・ エヌヴィー - エスエー(注2)	ブリュッセル、 ベルギー	-	-	0 ユーロ	小売及び配送
インポート・ラックス・バー ノンヴィル。エスエーアール エル	ヴィントホーフ、 ルクセンブルク	100.0%	100.0%	12,500 ユーロ	小売及び配送
アルファディス・ エヌヴィー - エスエー(注3)	ブリュッセル、 ベルギー	-	-	0 ユーロ	小売及び配送
ウビウェイ・ エヌヴィー - エスエー	ブリュッセル、 ベルギー	100.0%	100.0%	62,000 ユーロ	小売及び配送
ディストリスード・ベレン ズ・エヌヴィー - エスエー (注2)	ブリュッセル ベルギー	-	-	0 ユーロ	小売及び配送
ウビウェイ・サービシズ・ エヌヴィー - エスエー	ブリュッセル ベルギー	100.0%	100.0%	23,163,110 ユーロ	小売及び配送

インターナショナル・ブーク ハンデル・ディストリビュー ティディーンスト・エヌ ヴィー - エスエー	ウフェルヘム ベルギー	100.0%	100.0%	496,000 ユーロ	小売及び配送
ディストリビュー・ エヌヴィー - エスエー	ウフェルヘム ベルギー	100.0%	100.0%	496,000 ユーロ	小売及び配送
ウビウェイ・リテール・ エヌヴィー - エスエー	ブリュッセル ベルギー	100.0%	100.0%	5,750,000 ユーロ	小売及び配送
カリブー！ エヌヴィー - エスエー /	ブリュッセル ベルギー	100.0%	100.0%	62,000 ユーロ	小売及び配送
デ・ビューレン・インターナ ショナル・ビーヴィー(注3)	ヘンゲロー オランダ	-	-	0 ユーロ	小包・ロジス ティクス
デ・ビューレン・ネダーラン ド・ビーヴィー (注3)	ヘンゲロー オランダ	-	-	0 ユーロ	小包・ロジス ティクス
デ・ビューレン・アフアール ツェントルム・ビーヴィー (注3)	ヘンゲロー オランダ	-	-	0 ユーロ	小包・ロジス ティクス
デ・ビューレン・テクニ ク・ビーヴィー (注3)	ヘンゲロー オランダ	-	-	0 ユーロ	小包・ロジス ティクス
ドラフストラ・アウトマティ セリング・ビーヴィー(注3)	ヘンゲロー オランダ	-	-	0 ユーロ	小包・ロジス ティクス
ヌールフェルバル・エヌ エル・ビーヴィー (注3)	ヘンゲロー オランダ	-	-	0 ユーロ	小包・ロジス ティクス
デ・ビューレン・ベルギー・ エヌヴィー - エスエー(注3)	シント・カーテライ ネ・ワーフェル、 ベルギー	-	-	0 ユーロ	小包・ロジス ティクス
デ・ビューレン・ファイナン シャル・ビーヴィー(注3)	ヘンゲロー オランダ	-	-	0ユーロ	金融持株会社
バブル・ポスト・ エヌヴィー - エスエー	ブリュッセル ベルギー	100.0%	100.0%	4,638,180 ユーロ	小売及び配送
ウェルカム・メディア・ エヌヴィー - エスエー	ブリュッセル ベルギー	100.0%	100.0%	760,000 ユーロ	付加価値 サービス
ダイナグループ・ビーヴィー	ヌト、オランダ	100.0%	100.0%	215,100 ユーロ	付加価値 サービス
ダイナフィクス・リペア・ ビーヴィー	ヌト、オランダ	100.0%	100.0%	18,000 ユーロ	付加価値 サービス
ダイナロジック・ベネルク ス・ビーヴィー	ヌト、オランダ	100.0%	100.0%	18,000 ユーロ	付加価値 サービス
ダイナフィクス・ケア・ ビーヴィー	ヌト、オランダ	100.0%	100.0%	18,000 ユーロ	付加価値 サービス
ダイナロジック・クーリエ・ ビーヴィー	ヌト、オランダ	100.0%	100.0%	18,000 ユーロ	付加価値 サービス
ダイナフィクス・コンピュ ータ・リペア・ビーヴィー	ヌト、オランダ	100.0%	100.0%	18,000 ユーロ	付加価値 サービス
ダイナシュア・ビーヴィー	ヌト、オランダ	100.0%	100.0%	18,000 ユーロ	付加価値 サービス

ダイナフィクス・オンサイト・ビーヴィー	ヌト、オランダ	100.0%	100.0%	18,000 ユーロ	付加価値 サービス
ダイナリンク・ビーヴィー	ヌト、オランダ	100.0%	100.0%	18,000 ユーロ	付加価値 サービス
ダイナロジック・ベルギー・エヌヴィー・エスエー	ボーム、ベルギー	100.0%	100.0%	62,000 ユーロ	付加価値 サービス
ラディアル・ソリューションズ・ホンコン・リミテッド	中環、香港	100.0%	100.0%	270,275 香港ドル	小包・ロジス ティクス
ラディアル・ホールディングス・エルピー	ウィルミントン、 デラウェア、米国	100.0%	100.0%	803,214,845 米ドル	小包・ロジス ティクス
ラディアル・コマース・インク	ウィルミントン、 デラウェア、米国	100.0%	100.0%	-186,218,637 米ドル	小包・ロジス ティクス
ラディアル・サウス・エルピー	ノースクロス、 ジョージア、米国	100.0%	100.0%	96,752,392 米ドル	小包・ロジス ティクス
ラディアル・インク	ハリスバーグ、ペン シルバニア、米国	100.0%	100.0%	514,591,082 米ドル	小包・ロジス ティクス
935 HQ アソシエイツ・エルエルシー(注2)	ワシントン、 デラウェア、米国	-	-	-1,177,783 米ドル	小包・ロジス ティクス
ラディアル・ルクセンブルク・エスエーアールエル	ルクセンブルク	100.0%	100.0%	111,356,414 米ドル	小包・ロジス ティクス
ラディアル・オムニチャネル・テクノロジー・インディア・プライベート・リミテッド	チェンナイ、インド	100.0%	100.0%	70,289,840 インド・ルピー	小包・ロジス ティクス
トレード・ポート・ドライブ・エルエルシー(注2)	フランクフォート、 ケンタッキー、米国	-	-	2,199,240 米ドル	小包・ロジス ティクス
ラディアル・オムニチャネル・インターナショナル・エスエルユー	バルセロナ スペイン	100.0%	100.0%	216,107 ユーロ	小包・ロジス ティクス
ラディアル・フルフィルメント・ゲーエムベーハー	ハレ、ドイツ	100.0%	100.0%	2,666,122 ユーロ	小包・ロジス ティクス
ラディアル・ゲーエムベーハー	ハレ、ドイツ	100.0%	100.0%	41,549,386 ユーロ	小包・ロジス ティクス
ラディアル・コマース・リミテッド	ロンドン、英国	100.0%	100.0%	14,027,224 英ポンド	小包・ロジス ティクス
ラディアル・ソリューションズ・シンガポール・ピーティー・リミテッド	シンガポール	100.0%	100.0%	568,000 シンガポール・ ドル	小包・ロジス ティクス
ラディアル・イーコマース(シャンハイ)コーポレーション・リミテッド	黄浦区、上海、 中国	100.0%	100.0%	4,291,436 人民元	小包・ロジス ティクス
ビーポスト・ノース・アメリカ・ホールディングス・インク	ウィルミントン、 デラウェア、米国	100.0%	100.0%	1,349,328,369 米ドル	金融持株会社
ラディアルIIIジーピー、エルエルシー	ウィルミントン デラウェア、米国	100.0%	100.0%	—	小包・ロジス ティクス

ラディアル・サウス・ ジーピー・エルエルシー	ウィルミントン、 デラウェア、米国	100.0%	100.0%	—	小包・ロジス ティクス
アイメックス・グローバル・ ソリューションズ・エルエル シー	ウィルミントン デラウェア、米国	100.0%	100.0%	3,825,715 米ドル	小包・ロジス ティクス
エムエイアイエル(メーリン グ・アシスタンス・イン・ラ ファイエット) インク	インディアナポリス インディアナ、米国	100.0%	100.0%	16,930 米ドル	小包・ロジス ティクス
レーン・メンケン・フード サービス・ロジスティクス・ ビーヴィー	ズーテルメール、 オランダ	100.0%	100.0%	330,000 ユーロ	付加価値 サービス
アクティブ・アンツ・ ビーヴィー	ニーウェガイン、 オランダ	63.6%	63.6%	31,800 ユーロ	小包・ロジス ティクス
アントヒル・ビーヴィー	ニーウェガイン、 オランダ	63.6%	63.6%	24,700 ユーロ	小包・ロジス ティクス
ラディアル・イタリー・エス アールエル	ミラノ、 イタリア	100.0%	100.0%	1,000,000 ユーロ	小包・ロジス ティクス
アトズ・グローバル・ ビーヴィー	エッテン - ルール オランダ	63.61%	63.6%	1ユーロ	小包・ロジス ティクス
マルチ・チャンネル・サービ シズ・フルフィルメント・ ビーヴィー	エッテン - ルール オランダ	63.61%	63.6%	18,000 ユーロ	小包・ロジス ティクス

(注1) 完全連結

(注2) 2019年中に清算

(注3) 2019年中に売却

5【従業員の状況】

2019年12月31日現在、ビーポストの従業員数は34,296人（2018年：34,074人）で、内訳は以下のとおりである。

- ・ 法定従業員：8,783人（2018年：9,509人）
- ・ 契約従業員：25,513人（2018年：24,565人）

フルタイム勤務に準ずる従業員の平均数は、2019年は31,054人（2018年：31,201人）であった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

1. 郵便・リテール

郵便、リテール及び公共サービスの効率的な事業者としての業務を継続する

ビーポストは顧客に信頼できるユニバーサル郵便サービスを提供し、顧客のニーズの変化に対応する差別化された、幅広い郵便商品を届けることに全力を尽くす。この取り組みには、ベルギー国内の商業活動と郵便事業活動の管理や販売拠点の運営も含まれる。

2. 欧州及びアジアにおける小包・ロジスティクス

欧州及びアジアの小包・ロジスティクス事業の収益性を向上させる

当社は、本拠地であるベルギーとオランダにおける小包のラストワンマイル配達の成長を捉え続けたいと考えている。ビーポストはまた、欧州の電子商取引に関するロジスティクス・ソリューションを成長させることも目指している。

3. 北米における小包・ロジスティクス

米国市場における電子商取引ロジスティクスでの成功に向けてラディアルの継続的な成長を目指す

北米の電子商取引活動、ロジスティクス・サービスの提供及び国境を越えた小包事業はビーポストの成長を牽引する原動力である。当社は、ラディアルにこの有望な市場における主導的な役割を担わせることを目指している。

4. 持続可能性

持続可能な成長を達成するために、真に社会的責任を負う会社として、当社は当社の文化及びプロセスに持続可能性を組み込んだ。これは様々な形で現れている：当社従業員への配慮及び従業員が積極的に関与することを確保すること、環境への影響を低減すること並びに社会及びそのニーズに寄り添うこと。

2【事業等のリスク】

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A 連結財務書類 - 6 連結財務書類の注記」6.5を参照のこと。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) グループの概要

前年と比較し、外部総営業収益は、わずかに12.4百万ユーロ減少して3,837.8百万ユーロとなった。また、アルファデイス (Alvadis) の調整後売却益を除くと、13.1百万ユーロ減少の3,837.2百万ユーロであった。

- ・ 欧州アジア小包・ロジスティクス事業の56.2百万ユーロの売上高増は、主にパーセルズBeNeの既存事業による取扱量増 (20.0%) により、51.2百万ユーロの外部営業収益増となったことによるものであり、前年比での条件付対価の不利な展開 (-15.0百万ユーロ) によって一部相殺された。
- ・ これは、国内の郵便取扱量の減少の影響によって、郵便・リテールの売上高が54.6百万ユーロ減少したことによって相殺された。
- ・ 北米小包・ロジスティクス事業全体の外部営業収益は、7.3百万ユーロ減少した。これは、2018年通年における顧客離れの影響が続いていること及び価格変更が、ラディアル・ノース・アメリカ (Radial North America) の新規事業及び為替レートの有利な展開を相殺したためである。
- ・ コーポレートの売上高は、賃料収入の減少及び建物売却の減少に伴い、6.7百万ユーロ減少した。これは、2019年第2四半期の本社売却 (+19.9百万ユーロの売却益) よりも、2018年の建物売却 (中でもオールド・ブリュッセル X (Old Brussels X)) の金額が大きかったためである。

前年のIAS第19号に基づくグループ保険に関連する非資金的利益 (-10.9百万ユーロ) 及び前年の引当金の戻入れ (-14.9百万ユーロ) を含む調整後営業費用は、100.4百万ユーロ増加した。その結果、調整後EBITは、前年から113.5百万ユーロ減少した。

IFRS第16号の初度適用によって、前年比でEBITDAに107.6百万ユーロのプラスの影響があった。

財務的な正味の業績は、37.6百万ユーロ減少した。これは主に、割引率の減少及びIFRS第16号の初度適用の結果として、IAS第19号に基づく従業員給付に関連する非資金的費用が増加したことによるものである。

調整後法人所得税費用は、主に税引前利益の減少により、前年比で29.4百万ユーロ減少した。

調整後IFRSグループ純利益は、173.1百万ユーロとなった。ベルギー会計基準による親会社の純利益は、172.6百万ユーロとなった。

以下の表は、2019年の様々な事業ユニットによる調整後の貢献を表している。

グループ概観 (単位: 百万ユーロ) (調整後)	2019年			2018年		
	総営業収益	EBIT	マージン率 (%)	総営業収益	EBIT	マージン率 (%)
郵便・リテール事業ユニット	2,071.1	257.4	12.4%	2,111.3	333.2	15.8%
欧州アジア小包・ロジスティクス事業	830.9	65.8	7.9%	792.3	38.3	4.8%
北米小包・ロジスティクス事業	1,104.2	(3.0)	-0.3%	1,114.4	11.1	1.0%
コーポレート	402.1	(9.3)	-2.3%	392.8	41.7	10.6%
消去	(571.2)			(560.5)		
当グループ	3,837.2	310.8	8.1%	3,850.2	424.3	11.0%

(2) 事業ユニットの詳細

郵便・リテール事業ユニットは、ベルギーにおける事務関連郵便と広告郵便、及び出版物に関連する商業活動、並びに、宛先特定郵便及び宛先不特定郵便、印刷物、新聞及び定期刊行物の集荷、輸送、仕分け及び配送に関する事業活動を統括し、また、ビーポストのその他の事業ユニットへの小包に対して、これらの営業活動を提供している。さらに、郵便・リテール事業は、文書管理及び関連業務を含む付加価値サービスを提供しており、また、郵便局、ポストポイント及びウビウエイの様々なブランドショップによる小売販売網で構成されるベルギー国内の小売販売網を通して近接性と利便性を備えた小売サービスを提供している。また、近接性及び利便性を備えた小売販売網の一部として、ビーポスト・バンク及びAGインシュアランスとの代理店契約の下で、銀行商品及び金融商品も販売している。同事業ユニットは、ベルギー政府の代理として、一般的経済利益を有するサービス（SGEI）にも従事している。

欧州アジア小包・ロジスティクス事業ユニットは、ベルギー及びオランダにおけるラストワンマイルの配送及び速達便に関連する商業及び事業活動（パーセルズBeNe）、電子商取引に関するロジスティクス（フルフィルメント、出荷、配送及び返送管理）、並びに、アジア・欧州内の小包及びグローバルな国際郵便に関するクロスボーダー（国内向け、外国向け及び輸入サービス）を統括している。同事業ユニットは、欧州において複数のオペレーション・センターを運営しており、これには仕分けセンター（NBX）及び複数の小包ハブが含まれている。ダイナグループ、並びにラディアル及びランドマーク・グローバルの欧州・アジアの事業体は、この事業ユニットに含まれている。

北米小包・ロジスティクス事業ユニットは、北米及びオーストラリアにおける電子商取引に関するロジスティクス（フルフィルメント、出荷、配送、返送管理、カスタマー・サービス及び付加価値テクノロジー・サービス）、並びに北米における国境を越える小包及び国際郵便に関連する商業及び事業活動を担当している。ラディアル・ノース・アメリカ及び北米におけるランドマーク・グローバルの事業体は、当事業ユニットの一部である。

コーポレート及びサポートユニット（「コーポレート」）は、3つのサポート・ユニット及びコーポレート・ユニットで構成されている。サポート・ユニットは、3つのビジネス・ユニット及びコーポレートに対するビジネス・サービスを提供しており、財務会計、人事・サービス・オペレーション、及びICT&デジタルを含む。コーポレート・ユニットには、戦略、M&A、法務、規制及びコーポレート・セクレタリが含まれる。

(3) 事業ユニットの業績：郵便・リテール

郵便・リテール事業ユニット

（単位：百万ユーロ）	2019年	2018年	変化率（％）
外部営業収益	1,897.1	1,951.7	-2.8%
事務関連郵便	748.0	772.4	-3.2%
広告郵便	236.0	244.2	-3.4%
出版物	344.4	354.1	-2.7%
近接性及び利便性を備えた小売販売網	464.8	475.7	-2.3%
付加価値サービス	103.9	105.3	-1.3%
セグメント間営業収益	174.7	159.6	9.4%
総営業収益	2,071.7	2,111.3	-1.9%
営業費用	1,734.2	1,727.6	
EBITDA	337.5	383.6	
減価償却費及び償却費	83.7	54.1	
営業活動に係る利益（報告上のEBIT）	253.8	329.5	-23.0%
マージン率（％）	12.3%	15.6%	
営業活動に係る利益（調整後EBIT）	257.4	333.2	-22.8%
マージン率（％）	12.4%	15.8%	

フルタイム勤務に準ずる従業員及び臨時従業員数
(平均)(人)

22,435

22,214

1.0%

外部営業収益は、1,897.1百万ユーロとなり、2018年と比較し54.6百万ユーロの減少(2.8%減)となった。

国内郵便(事務関連郵便、広告郵便及び出版物の合計)の売上高は、42.3百万ユーロ減少して1,328.4百万ユーロとなった。基礎的取扱量(注)の減少は7.9%となった。事務関連郵便の基礎的取扱量は、大量発送顧客及び中小企業による電子化による置き換えが続いたこと、受領者側での電子文書の受け入れの広がり、及びスマートフォン・アプリを通じたC2Bコミュニケーションのデジタル化により、年間で9.2%減少した。さらに、2018年第2四半期にMi fid及びGDPR関連の郵送によるプラスの影響があったことによって、比較の基準がさらに厳しくなったことも要因として挙げられる。広告郵便は、基礎的取扱量(注)について、2018年の7.2%減に対し、4.7%減にとどまった。これは、広告郵便の再強化を目的とする、ひたむきな販売・マーケティングの取り組みの貢献による一次的な恩恵によるものである。出版物の取扱量(注)は、電子化による置き換えと合理化により、基礎的ベースで6.5%減少した。

(注) 2019年1月1日現在での事業ユニット構造に基づく新たな事業範囲には、ウビウェイからの出版物売上高が含まれ、外国向けが除外される。2018年の営業収益は再表示されるが、2018年(通年)の比較対象KPIの一部は利用できない。

国内郵便の総取扱量の減少は、売上高に94.2百万ユーロ減の影響を与え、選挙による影響は正味ベースで1.5百万ユーロ減、営業日の差異による影響は1.5百万ユーロ減だった。これらの影響は、価格及び商品構成の改善による54.9百万ユーロの改善によって、その一部のみが補填された。

郵便・リテール事業ユニット

基礎的郵便取扱量の変動

2019年

国内郵便	-7.9%
事務関連郵便	-9.2%
広告郵便	-4.7%
出版物	-6.5%

近接性及び利便性を備えた小売販売網は、10.9百万ユーロ減少して464.8百万ユーロとなったが、一方、2019年9月現在のアルファデイスの連結解消による影響(-12.1百万ユーロ)を除くと、ウビウェイ・リテール及びビーポストの小売売上高増加の影響により1.2百万ユーロの増加となった。

付加価値サービスは103.9百万ユーロとなり、前年比では、課徴金の管理による一部補填はあったものの、サーティポスト(Certipost)によって提供されているe-ID活動の段階的撤退及び文書管理の売上減少によって、わずかに1.4百万ユーロの減少となった

IFRS第16号の初度適用によって、賃料・賃借費用は41.1百万ユーロ減少し、減価償却費及び償却費は39.4百万ユーロ増加した。

報告上のEBITは253.8百万ユーロでマージン率は12.3%となり、2018年比で75.7百万ユーロ減となった。報告上のEBITの減少は、主に総営業収益の減少(39.5百万ユーロ)及び総営業費用の増加(減価償却費及び償却費を含め、36.2百万ユーロ)に起因するものである。総営業費用(減価償却費及び償却費を含む。)の増加は、フルタイム勤務に準ずる従業員構成の改善及びアルファデイスの連結解消にもかかわらず、主に人員増加による人件費増、2019年から2020年の包括雇用契約及び給与のインフレ補正、並びにプロジェクト関連費用の増加に起因している。さらに、前年のサーティポストののれんの減損が、7.9百万ユーロの影響を及ぼした。調整後EBITは257.4百万ユーロでマージン率は12.4%となり、前年比で75.8百万ユーロの減少となった。

(4) 事業ユニットの業績：欧州アジア小包・ロジスティクス事業

欧州アジア小包・ロジスティクス事業

(単位:百万ユーロ)	2019年	2018年	変化率(%)
外部営業収益	813.2	757.0	7.4%
パーセルズBeNe	380.6	345.9	10.0%
電子商取引に関するロジスティクス	133.1	120.8	10.2%
クロスボーダー	299.5	290.4	3.2%
セグメント間営業収益	17.8	35.3	-49.7%
総営業収益	830.9	792.3	4.9%
営業費用	747.7	735.9	
EBITDA	83.2	56.4	
減価償却費及び償却費	21.7	31.4	
営業活動に係る利益(報告上のEBIT)	61.5	24.9	
マージン率(%)	7.4%	3.1%	
営業活動に係る利益(調整後EBIT)	65.8	38.3	71.8%
マージン率(%)	7.9%	4.8%	
フルタイム勤務に準ずる従業員及び臨時従業員数 (平均)(人)	3,248	3,087	5.2%

2019年の外部営業収益は813.2百万ユーロとなり、2018年比で56.2百万ユーロ増加し、7.4%増となった。

パーセルズBeNeは、一貫した既存事業(注)の小包の取扱量の20.0%増加によって、51.2百万ユーロ増加した。この増加は、電子商取引及びダイナロジックによる取扱量の順調な伸びによるものだが、一部は2018年におけるダイナグループ(3.6百万ユーロ)及びデ・ビューレン(de Buren)(14.6百万ユーロ)の条件付対価の戻入れが、2019年のダイナグループの戻入れ(1.7百万ユーロ)よりも大きかったことによって相殺された。これらの影響の結果、外部営業収益は34.7百万ユーロ増加し、380.6百万ユーロとなった。価格/商品構成はマイナスで、これは顧客構成によって全面的に影響された。

(注) 2019年1月1日現在の事業ユニット構造に基づく新たな事業範囲。パーセルズBeNeの取扱量には、以前の国内小包及びダイナロジックの取扱量が含まれる。2018年の営業収益は再表示されるが、2018年(通年)の比較対象KPIの一部は利用できない。

欧州アジア小包・ロジスティクス事業

2019年

基礎的郵便取扱量の変動	20.0%
-------------	-------

電子商取引に関するロジスティクスは133.1百万ユーロとなり、主に2018年4月1日のアクティブ・アンツの統合及び2019年10月1日のMCSの統合、アクティブ・アンツの既存事業の成長、ラディアル・ヨーロッパの新規顧客獲得、並びにレーン・メンケンの条件付対価の戻入れ(1.5百万ユーロ)によって、2018年比で12.3百万ユーロ増加した。

クロスボーダーは9.2百万ユーロ増加して299.5百万ユーロとなった。これは、国内向け売上高(つまり、2019年第2四半期の到着料の決済、2.2百万ユーロ)の増加、英国及びアジアからの小包売上高増加によるものであり、一部はその他の欧州からの売上高及び外国向け売上高の減少によって相殺された。

IFRS第16号の初度適用により、賃料・賃借費用は8.9百万ユーロ減少し、調整後減価償却費及び償却費は8.6百万ユーロ増加した。

2019年の報告上のEBITは61.5百万ユーロとなり、2018年から36.6百万ユーロ(+147%)増加した。報告上のEBITは、主に営業収益の増加(38.6百万ユーロ、条件付対価の戻入れ53.6百万ユーロを除く。)によって増加し、総営業費用の増加(減価償却費及び償却費2.0百万ユーロを含む。)によって若干相殺された。営業費用の

増加は、営業収益の増加を大幅に下回った。これは、不採算事業からの撤退、2018年のビューレン（Buren）（9.8百万ユーロ）及びバブル（Bubble）（4.2百万ユーロ）の無形固定資産及びのれんの減損、クロスボーダーの構成比と2019年第2四半期の到着料のプラスの決済等による輸送費減少によるもので、その一部は、パーセルズBeNeの取扱量増加に伴う郵便・リテール事業の部門間営業費用の増加によって相殺された。調整後EBITは、65.8百万ユーロとなり、2018年比で27.5百万ユーロ増加した。前年比での条件付対価の戻入れ及びのれん減損の影響を除き、調整後EBITは34.1百万ユーロ（+119%）増加した。

(5) 事業ユニットの業績：北米・ロジスティクス事業

北米・ロジスティクス事業

（単位：百万ユーロ）	2019年	2018年	変化率（%）
外部営業収益	1,097.5	1,104.8	-0.7%
電子商取引ロジスティクス	1,008.1	1,017.9	-1.0%
国際郵便	89.4	86.8	3.0%
セグメント間営業収益	6.8	9.6	-29.9%
総営業収益	1,104.2	1,114.4	-0.9%
営業費用	1,048.7	1,068.3	
EBITDA	55.5	46.1	
減価償却費及び償却費	71.6	48.9	
営業活動に係る利益（報告上のEBIT）	(16.1)	(2.8)	
マージン率（%）	-1.5%	-0.2%	
営業活動に係る利益（調整後EBIT）	(3.0)	11.1	
マージン率（%）	-0.3%	1.0%	
フルタイム勤務に準ずる従業員及び臨時従業員数（平均）（人）	8,061	9,093	-11.4%

外部営業収益は1,097.5百万ユーロとなり、2018年と比較して7.3百万ユーロ減（-0.7%）（恒常為替レート（注）では-5.4%）と若干減少した。

（注） 比較対象である前期の現地通貨による報告数値は、当報告期間に適用される為替レートによって換算される。

電子商取引に関連するロジスティクスはわずかに9.8百万ユーロ減少（-1.0%）して、1,008.1百万ユーロとなった（恒常為替レートでは-5.6%）。営業収益は、予想されたとおり、主に2018年の顧客離れ及びラディアル・ノース・アメリカの価格改訂を要因として減少した。この影響は、年を通して縮小に向かったが、新規事業及び有利な為替の変動によって十分に補うことはできなかった。ラディアルにおける合計契約金額（TCV）は385百万ユーロに達し、最初の通年である2019年の目標300百万ユーロを優に上回った。TCVは、主にフルフィルメントにおいて契約された。

ラディアル・ノース・アメリカ(注)

	2019年	2018年
総営業収益	934.9	1,003.9
EBITDA	29.2	31.1
営業活動に係る利益（報告上のEBIT）	(29.2)	(7.9)

(注) ビーポスト・ノース・アメリカ・ホールディングス・インク (bpost North America Holdings Inc.) が保有するラディアル事業体

連結の米ドル建ての事業ユニットの業績

国際郵便は89.4百万ユーロで、2.6百万ユーロ (+3.0%) 増加した (恒常為替レートでは-2.5%)。これは、2018年のIMEX及びM.A.I.L.の買収のタイミングによるものである。

IFRS第16号の初度適用により、賃料・賃借費用は30.1百万ユーロ減少し、調整後の減価償却費及び償却費は、29.5百万ユーロ増加した。

調整後EBITは-3.0百万ユーロとなり、2018年から14.1百万ユーロ減少し、新たに獲得した顧客の立ち上げ費用によって影響を受けた。報告上のEBITは、取得原価配分によって発生した無形固定資産の償却費13.1百万ユーロを含んでおり、その結果、-16.1百万ユーロ (マージン率-1.5%) となった。これは、2018年と比較し、13.3百万ユーロの減少である。報告上のEBITの減少は、総営業収益の減少 (10.2百万ユーロ減) 及び営業費用の増加 (減価償却費及び償却費を含み、3.1百万ユーロ増) を主要因とするものである。固定費の減少 (主に人件費)、フルフィルメントにおける生産性向上及びPT&F (支払処理・税務コンプライアンス・不正管理) におけるチャージバック詐欺の減少を主要因とする営業の業績向上+52.6百万ユーロは、為替の影響 (-55.7百万ユーロ) によって完全に相殺された。

(6) 事業ユニットの業績：コーポレート

コーポレート

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年	変化率 (%)
外部営業収益	30.1	36.8	-18.3%
セグメント間営業収益	372.0	356.0	4.5%
総営業収益	402.1	392.8	2.4%
営業費用	340.7	307.8	
EBITDA	61.4	85.0	
減価償却費及び償却費	70.8	43.3	
営業活動に係る利益 (報告上のEBIT)	(9.3)	41.7	
マージン率 (%)	-2.3%	10.6%	
営業活動に係る利益 (調整後EBIT)	(9.3)	41.7	
マージン率 (%)	-2.3%	10.6%	
フルタイム勤務に準ずる従業員及び臨時従業員数 (平均) (人)	1,633	1,715	-4.8%

外部営業収益は、わずかに6.7百万ユーロ減少して30.1百万ユーロとなった。これは、賃料収入減少、及び建物売却の減少を主要因とするもので、建物売却については、2019年の本社売却 (センター・モネ (Centre Monnaie) ・ビルの売却益19.9百万ユーロ) よりも、2018年の建物売却 (特にオールド・ブリュッセルX (Old Brussels X)) が大きかったことによるものである。

IFRS第16号の初度適用により、賃料・賃借費用は27.5百万ユーロ減少し、調整後の減価償却費及び償却費は、27.7百万ユーロ減少した。

報告上のEBIT及び調整後のEBITは、51.0百万ユーロ減少した。これは、外部営業収益の減少 (6.7百万ユーロ減)、及び部門間営業収益として営業事業ユニットに全額再請求された部門間営業費用の増加 (16.0百万ユーロ増) を控除後の営業費用増 (減価償却費及び償却費を含み、44.3百万ユーロ増) を主要因とするものである。営業費用の増加 (44.3百万ユーロ増) は、前年の引当金戻入れ (2018年において14.9百万ユーロのプラスの影響) 及びIAS第19号に基づくグループ保険に関連する非資金的利益 (2018年において10.9百万ユーロのプラスの影響)、人件費の増加、並びに調達及び通信におけるプロジェクト関連費用を主要因とするものである。

(7) キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度

(単位:百万ユーロ)	2019年	2018年
営業活動によるキャッシュ・フロー	424.2	362.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	(122.2)	(120.8)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(314.1)	(29.5)
現金及び現金同等物の純増減額	(12.1)	211.7
フリー・キャッシュ・フロー	302.0	241.2

2019年において、正味キャッシュ・フローは前年比で223.8百万ユーロ減少し、-12.1百万ユーロとなった。

フリー・キャッシュ・フローは302.0百万ユーロとなった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年比で62.3百万ユーロ増加し、424.2百万ユーロとなった。これは、IFRS第16号の初度適用(+112.3百万ユーロ)及び税金前納の減少(+37.0百万ユーロ)の影響を主要因とするもので、経営成績の低下によって一部相殺された。

2019年の投資活動は、122.2百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。前年は120.8百万ユーロのキャッシュ・アウトフローであった。この変動は、投資が主に2018年上期に発生した子会社の買収に関連した、キャッシュ・アウトフロー(+54.1百万ユーロ)の減少、建物売却(2019年上期のセンター・モネ・ビルの売却を主とする+10.9百万ユーロ)及びアルファデイスの売却(+5.9百万ユーロ)による売却収入の増加を主要因とするもので、設備投資の増加(-47.3百万ユーロ)及びビーポスト・バンクに供与された劣後ローン(-25.0百万ユーロ)によって一部相殺された。

2019年における設備投資は、主に北米における新規フルフィルメント・センターの構築、メールセンターのインフラ、車両、ICT開発原価の資産化、新たな配送モデル、及びICTインフラのクラウドへの移行に関連するものである。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは-314.1百万ユーロ(前年は-29.5百万ユーロ)であった。2018年は債券及びコマーシャル・ペーパーの発行、並びに2018年第3四半期に締結した借入の金額を、ラディアル買収のためのブリッジローンの返済、債券に関連したプレヘッジのための金利スワップの解消及び配当金が上回った。2019年におけるキャッシュ・アウトフローは、IFRS第16号の初度適用によるリース負債の支払(-112.3百万ユーロ)、及び配当(-174.0百万ユーロ)を主な要因としている。

(8) 純有利子負債

12月31日に終了した事業年度

(単位:百万ユーロ)	2019年	2018年
純有利子負債 / (正味現金)		
有利子負債	1,449.4	1,024.8
銀行借越	0.5	0.0
非有利子負債	0.1	0.1
現金及び現金同等物	(670.2)	(680.1)
合計	779.9	344.8

純有利子負債は、主にIFRS第16号の初度適用の影響によって、435.1百万ユーロ増加した（IFRS第16号への移行に伴う影響は417.8百万ユーロ）。現金及び現金同等物は、キャッシュ・アウトフロー12.1百万ユーロにより、9.9百万ユーロ減少した。

(9) 貸借対照表

（単位：百万ユーロ）	2019年	2018年		2019年	2018年
資産			資本及び負債		
有形固定資産	1,133.6	708.0	資本合計	682.6	702.3
無形資産	898.3	874.9	有利子負債（当座借越を含む。）	1,449.9	1,024.8
関連会社に対する投資	239.5	251.2	従業員給付	320.6	308.4
その他の資産	41.8	70.7	営業債務及びその他の債務	1,278.5	1,230.0
営業債権及びその他の債権	759.0	723.2	引当金	29.8	39.3
棚卸資産	34.7	36.9	デリバティブ商品	1.3	0.8
現金及び現金同等物	670.2	680.1	その他の負債	14.3	39.6
資産合計	3,777.1	3,345.1	資本及び負債合計	3,777.1	3,345.1

資産合計及び負債合計は、主にIFRS第16号の初度適用により432.0百万ユーロ増加した。2019年12月末現在の使用権資産及びリース負債の残高は、それぞれ443.4百万ユーロ及び449.3百万ユーロとなった。

(10) 代替的業績指標（未監査）

ビーポストはまた、報告上のIFRS数値に加え、事業成績を代替的業績指標（APM）によっても分析している。これらの代替的業績指標の定義は、以下のとおりである。

代替的業績指標（又は非GAAP指標）は、経営及び財務業績に関する投資家の理解を強化し、予測作成を支援し、異なる期間の間の業績比較を有意義なものとするために提示されるものである。

調整ベースによる業績表示は、APMのラベルを代替的業績指標に関するESMAガイドラインに一致させるために標準化ベースを置き換えるものである。定義及び手法に変更はないため、経営陣は比較数値を報告する必要はない。調整ベースは、投資家が業績を分析・予測する上で、長期的によりよい知見及び比較可能性を提供する。

代替的業績指標の表示は、IFRSに準拠したものではなく、APMは監査を受けていない。他社のAPMは、ビーポストとは異なる方法で算出している可能性があるため、比較可能とは限らない。

調整後業績指標、調整後営業フリー・キャッシュ・フロー及びビーポストSA/NV純利益（BGAAP）の計算については、以下の定義に説明されている。財務諸表で報告されている項目から得られるAPMは、以下の定義で開示されている項目によって算出し、それらの項目と直接照合することができる。

定義

調整後業績（調整後営業収益 / 調整後EBITDA / 調整後EBIT / 調整後EAT）：ビーポストは、調整後業績を、調整項目を除く営業収益 / EBITDA / EBIT / EATと定義している。調整項目とは、その非経常性ゆえに内部報告及び業績分析から除かれる多額の収益及び費用項目である。ビーポストは、収益又は費用が調整項目に分類されるか否かの判断及び調整された数値を取得するために報告数値から除外されるに足る重大性を有するか否かの判

断に際し、一貫性のある手法を用いている。調整項目は、金額が20百万ユーロ以上である場合に重大性を有するとみなされる。事業の処分に関するすべての損益は、その金額にかかわらず調整され、買収に係る取得原価配分（PPA）全体を通して認識される無形固定資産の年初来の償却及び減損も同様である。調整によって追加された引当金の戻入れについても、その金額にかかわらず調整される。かかる調整後業績の照合は、定義の下において説明されている。

ビーポストの経営陣は、この指標が投資家に対し、ビーポストの経済的実績について、長期的によりよい知見及び比較可能性を提供すると考えている。

ビーポスト・エスエー / エヌヴィー純利益（ベルギー会計基準）：ビーポストは、ビーポスト・エスエー / エヌヴィー純利益（ベルギー会計基準）を、ベルギー会計基準に従う、税引後及び免税準備金からの戻入後 / 免税準備金への繰入後の非連結利益（損失）として定義しており、これは、当期における処分可能な利益（損失）と一致する（ベルギー会計基準の規則#9905 年次決算書）。年間連結IFRS利益から業績指標への照合の詳細は、定義の下において説明されている。

ビーポストの経営陣は、この指標が投資家に対し、配当分配の可能性に関する知見を提供すると考えている。

恒常為替レート：ビーポストは、北米小包・ロジスティクス事業セグメントにおける、異なる期間に適用される為替レートの差異による影響を、恒常為替レートによる業績において、排除している。過去の比較対象期間における現地通貨による報告上の数値は、当報告期間に適用される為替レートによって換算されている。

ビーポストの経営陣は、恒常為替レートによる業績によって、投資家が、北米小包・ロジスティクス事業セグメントの事業体部分の経営成績を理解することができると考えている。

CAPEX：資産化された開発費を含み、使用权資産を除く有形固定資産及び無形固定資産に対する設備投資。

支払利息、税金、減価償却費及び償却費控除前利益（EBITDA）：ビーポストは、EBITDAを、営業活動による利益（EBIT）に減価償却費及び償却費を加えたものとして定義しており、これは連結損益計算書から算出されている。

純有利子負債 / （正味現金）：ビーポストは、純有利子負債 / （正味現金）を、非流動的及び流動的な有利子貸付及び借入に、当座貸越を加え、現金及び現金同等物を控除したものとして定義しており、これは連結財政状態計算書から算出されている。

営業フリー・キャッシュ・フロー（FCF）及び調整後営業フリー・キャッシュ・フロー：ビーポストは、FCFを営業活動による正味キャッシュ・フローと投資活動に使用される正味キャッシュ・フローの合計と定義しており、これは連結キャッシュ・フロー計算書から算出される。調整後営業フリー・キャッシュ・フローは、定義に基づく営業フリー・キャッシュ・フローから、「顧客に支払うべき徴収手取金」の運転資本への影響を控除したものである。照合は定義の下に記載されている。ラディアルが顧客を代行して請求及び支払の受領を行う場合がある。この取り決めの下、ラディアルは定期的に請求金額を顧客に戻すために送金し、請求書、手数料及び過去の送金額に基づき、ラディアルに対する債務及び債権を毎月顧客と決済する。調整後営業フリー・キャッシュ・フローは、ラディアルが顧客を代行して受領したキャッシュを除外しているが、これはかかる支払の金額又は時期に対するラディアルの影響が全く、若しくはほとんどないためである。

パーセルズBeNeの取扱量の変動：ビーポストは、パーセルズBeNeの変動を、ビーポスト・エスエー / エヌヴィー及びダイナロジックによって処理された小包について、当期と比較対象期間である前期を比較した、報告上の取扱量の差異をパーセンテージで表示するものとして定義している。

ラディアル・ノース・アメリカの米ドル建ての業績：ビーポストは、ラディアル・ノース・アメリカの業績を、ビーポスト・ノース・アメリカ・ホールディングス・インクによって保有されているラディアル・グループ事業体の統合後における、米ドル建ての総営業収益、EBITDA及びEBITと定義している。ラディアル・グルー

プ事業体とその他のビーポスト・グループ事業体の間の取引は消去されておらず、総営業収益、EBITDA及びEBITに含まれている。

ビーポストの経営陣は、この指標は投資家に対し、ラディアルの業績及びその米国におけるプレゼンスの規模拡大、並びに、電子商取引ロジスティクス及びオムニチャネル・テクノロジーにおけるバリューチェーン全体を網羅する付加価値活動への商品群の拡大について、よりよい知見を提供すると考えている。

基礎的取扱量（事務関連郵便、広告郵便及び出版物）：ビーポストは、基礎的郵便取扱量について、例えば、営業日数や選挙に関連する取扱量等、一定の調整を含む報告上の郵便取扱量と定義している。

報告財務指標と調整後財務指標の照合

12月31日に終了した事業年度の営業収益

（単位：百万ユーロ）	2019年	2018年	変化率 2019年～2018年
総営業収益	3,837.8	3,850.2	-0.3%
アルファディス売却による利益(注1)	(0.6)		
調整後総営業利益	3,837.2	3,850.2	-0.3%

12月31日に終了した事業年度の営業費用

（単位：百万ユーロ）	2019年	2018年	変化率 2019年～2018年
総営業費用（減価償却費及び償却費を除く。）	(3,300.2)	(3,279.1)	0.6%
調整後総営業費用（減価償却費及び償却費を除く。）	(3,300.2)	(3,279.1)	0.6%

12月31日に終了した事業年度のEBITDA

（単位：百万ユーロ）	2019年	2018年	変化率 2019年～2018年
EBITDA	537.6	571.1	-5.9%
アルファディス売却による利益(注1)	(0.6)		
調整後EBITDA	537.0	571.1	-6.0%

12月31日に終了した事業年度のEBIT

（単位：百万ユーロ）	2019年	2018年	変化率 2019年～2018年
EBIT	289.9	393.4	-26.3%
取得原価配分の非資金的影響額(注2)	21.5	30.9	-30.3%
アルファディス売却による利益(注1)	(0.6)		
営業活動による調整後利益（EBIT）	310.8	424.3	-26.7%

12月31日に終了した事業年度の利益（EAT、税引後利益）

（単位：百万ユーロ）	2019年	2018年	変化率 2019年～2018年
当期利益	154.7	263.6	-41.3%
取得原価配分の非資金的影響額(注2)	19.1	26.8	-28.8%
アルファディス売却による利益(注1)	(0.6)		
当期調整後利益	173.1	290.4	-40.4%

(注1) 2019年8月30日、ベルギー競争当局からの承認を経て、ウビウェイは、ウビウェイのグループ会社であるアルファディスの売却に関する株式購入契約をコンウェイ（Conway）との間で締結した。アルファディスは、2019年8月30日付で連結を解消された。売

却プロセスの開始時点（2018年12月）において、アルファデイスは売却目的保有資産に振り替えられていた。調整金額である0.6

百万ユーロは、本件における処分益に相当する。

(注2) IFRS第3号に従い、かつ、複数の事業体の取得原価配分（PPA）全体を通して、ビーポストは複数の無形固定資産（ブランド名、ノウハウ、顧客との関係等）を認識している。これらの無形固定資産に対する償却費からなる非資金的影響は、調整されている。

アルファデイス売却による利益は、郵便・リテール事業における調整後業績の一部であり、調整項目のうちの取得原価配分の非資金的影響は、郵便・リテール事業、欧州アジア小包・ロジスティクス事業及び北米小包・ロジスティクス事業における調整後業績の一部である。

報告フリー・キャッシュ・フローと調整後フリー・キャッシュ・フローの照合

12月31日に終了した事業年度

（単位：百万ユーロ）	2019年	2018年	変化率 2019年～2018年
営業活動によるキャッシュ・フロー	424.2	362.0	17.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	(122.2)	(120.8)	-1.2%
営業フリー・キャッシュ・フロー	302.0	241.2	25.2%
顧客からの徴収手取金	(14.0)	(9.7)	44.7%
調整後営業フリー・キャッシュ・フロー	288.0	231.5	24.4%

IFRS基準に基づく連結純利益とベルギー会計基準に基づく個別純利益の調整

12月31日に終了した事業年度

（単位：百万ユーロ）	2019年	2018年
IFRS基準に基づく連結ベースの純利益	154.7	263.6
子会社の業績及び連結除外の影響	0.6	(1.7)
減価償却費及び償却費の差額	(20.5)	(2.2)
引当金認識の差額	(3.4)	(1.4)
IAS第19号の影響額	15.5	(21.3)
IFRS第16号の影響額	8.5	0.0
無形資産の取得原価配分（PPA）の減価償却	21.5	30.9
繰延税金	1.6	(2.8)
その他	(5.9)	(2.8)
ベルギー会計基準に基づく個別ベースの当期発生処分可能純利益	172.6	262.3
免税準備金からの戻入額（免税準備金への繰入額）	29.1	-
ベルギー会計基準に基づく個別ベースの当期純利益	201.7	262.3

ベルギー会計基準に基づき算出されるビーポストの個別税引後利益は、IFRS基準に基づく連結税引後利益から、以下の2段階を経て算出できる。

第1段階でIFRS基準に基づく個別税引後利益を算出する。すなわち、

- ・ 子会社の業績を控除する、すなわち子会社の税引後利益を控除する。
- ・ 損益計算書上、子会社がビーポストに及ぼすその他のあらゆる影響（減損等）を控除し、かかる子会社からの配当金受取額を加算する。

以下の表は上述の影響の内訳を表している。

12月31日に終了した事業年度

(単位：百万ユーロ)

	2019年	2018年
ベルギー国内の完全連結子会社の利益（現地会計基準による）	(15.2)	(6.1)
外国子会社の利益（現地会計基準による）	23.8	59.5
持分法による投資損益（現地会計基準による）	(13.6)	(12.1)
その他連結除外による影響	5.6	(43.1)
合計	0.6	(1.7)

第2段階では、IFRS基準の数値からベルギー会計基準の数値を算出するが、これは現地の会計基準に基づく数値に対して行われたIFRS基準による調整をすべて戻すことにより得られる。かかる調整には以下の項目が含まれるがこれらに限定されない。

- ・ 減価償却費及び償却費処理の差異。ベルギー会計基準では、IFRSとは異なる固定資産の耐用年数（及び減価償却率）が認められている。ベルギー会計基準ではのれんは償却されるが、IFRSではのれんの減損テストが求められる。また、IFRSでは、ベルギー会計基準とは異なる条件に基づく無形資産の貸借対照表への計上が認められている。
- ・ 2019年において、ビーポストはセンター・モネ・ビルの売却益（19.9百万ユーロ）を計上し、一方で、法廷帳簿においては、かかる利益についてスプレッド課税の適用を選択した。そのため、かかる利益がベルギー会計基準による単体純利益に与える影響はなかった。売却価格は再投資され、この利益は再投資された資産の減価償却費に従って課税対象となり、今後数年間にわたって利益として計上される。
- ・ 引当金の認識は、ベルギー会計基準とIFRSでは異なる基準に従う。
- ・ IFRSでは、従業員に対する将来的な債務はすべてIAS第19号に基づき負債として計上することが求められるが、ベルギー会計基準ではそのような義務はない。IFRS基準に基づく負債の変動は、ビーポストの損益計算書上で人件費又は引当金に反映される。ただし、財務成績として計上された将来債務に関する割引率の変動の影響は除く。
- ・ 2019年のIAS第19号に係る差異は、2018年と比べると、主として2019年の割引率の低下による非資金的金融費用の増加（前年比22.1百万ユーロの影響）、及び前年におけるグループ保険に関連する非資金的利益（10.9百万ユーロ）によるものである。
- ・ IFRS第3号「企業結合」に従い、ビーポストは複数事業体の取得原価配分（PPA）を実行し、数項目の無形資産（ブランド名、ノウハウ、顧客との関係等）を計上した。
- ・ ベルギー会計基準においては、繰延税金の計上は求められていないが、IFRSでは計上される。

4【経営上の重要な契約等】

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A 連結財務書類 - 6 連結財務書類の注記」6.32を参照のこと。

5【研究開発活動】

該当事項なし

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」及び「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

(1) 当社本店（ベルギー王国ブリュッセル サントル モネ マンサントラン）

（2020年5月28日現在）

所在地	土地 (単位：平方メートル)	建物 (単位：平方メートル)
ベルギー	-	40,481

現在の本店建物の売却を受けて、新しい本店への移動の準備が進んでいる。新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナウイルス」という。）の危機下にあっても作業は進められている。本店への移動は2021年9月を目指しており、変更はない。

(2) 仕分けセンター

（2020年5月28日現在）

	所有 / 賃借	所在地	土地 (単位：平方メートル)	建物 (単位：平方メートル)
アントワープX	所有	アントワープ	116,866	45,907
新ブリュッセルX	リース	ブリュッセル (ネデ-オヴェ-エアン ピーク)	120,000	88,000
シャルルロワX	所有	フルーリュス	104,605	46,503
欧州メールセンター	建物使用	ブリュカルゴ	-	13,217
ゲントX	所有	ウォンデルヘム	83,275	46,351
リエージュX	所有	アワン	89,199	31,178
VAS工場	建物所有 (土地使用)	ブリュカルゴ	6,900	8,265

(3) その他不動産

2019年5月28日現在、ビーポストが使用している建物は約872件（109ヶ所の駐車場・土地を除く。）あり、その面積は約957,350平方メートルである。ビーポストが使用する建物は、配送所、リテール店舗（郵便局）、配送所とリテール店舗を統合させた「混合」建物、仕分けセンター、事務所スペース及びその他の小規模拠点（ビーポストの切手印刷センター及び車庫を含む。）から成る。以下の表は、ビーポストが使用する建物の内訳をこれらのカテゴリー別に表している。

	共有 (1)	賃借	所有	合計
	(単位：平方メートル)			
配送所(2)	5,811	269,843	96,947	372,601
混合利用(4)	10,398	4,132	84,397	98,927
事務所	0	40,481	0	40,481
その他(5)	169	44,683	34,772	79,624

リテール店舗	18,747	110,210	58,924	187,881
仕分けセンター(3)	0	88,000	191,426	279,426
合計	35,125	557,349	466,466	1,058,940

注：

- (1) 建物を他の地主と共有している。
- (2) 3タイプの事務所（メールセンター、メール基地局及び経由地点）を含む。
- (3) ビーポストが所有する不動産の一部は、経済の発展に伴う1970年12月30日付法律に従って取得された。同法に基づき、ビーポストに不動産を売却した公共機関は、売買証書に記載されている一定の条件が充足されない場合にはビーポストから当該建物を買戻す権利を有している。
- (4) 郵便業務とリテール活動の両方を行っている建物
- (5) ブリュッセル空港内の欧州メールセンターを含む。

ビジョン2020/2030戦略プランに基づき、配達準備をすべて集中化し自動化する準備は2020年中も続けられる。配達網においては、配送所を漸次削減してそれに代わりメールセンターに集約するという目標を遂行している。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」及び「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2019年12月31日現在)

授 権 株 数	発 行 済 株 式 総 数	未 発 行 株 式 数
該当事項なし	普通株式200,000,944株	該当事項なし

注：ベルギー法において、授權株数という概念は不見当である。

【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式無額面株式(注)	普通株式	200,000,944株	ユーロネクスト・ブリュッセル	
計	-	200,000,944株	-	

注：当社株式はすべて記名式又は無株券である。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2019年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	
2014年12月31日現在	-	200,000,944	-	363,980,448.31 (42,986百万円)	
2015年12月31日現在	-	200,000,944	-	363,980,448.31 (42,986百万円)	
2016年12月31日現在	-	200,000,944	-	363,980,448.31 (42,986百万円)	
2017年12月31日現在	-	200,000,944	-	363,980,448.31 (42,986百万円)	
2018年12月31日現在	-	200,000,944	-	363,980,448.31 (42,986百万円)	
2019年12月31日現在	-	200,000,944	-	363,980,448.31 (42,986百万円)	

(4) 【所有者別状況】

下記「(5) 大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

(2019年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ベルギー政府	ベルギー	48,263,200	24.13
SFPI / FPIM	ベルギー ブリュッセル	53,812,449	26.91
合 計		102,075,649	51.04

(注)上場会社における大量株式保有の開示に関する2007年5月2日付ベルギー法に従い、当社は、ブラックロック・インク(及び同社の関連会社)から受領した株式保有通知書を開示した。これらの通知書は当社ウェブサイト(https://corporate.bpost.be/investors/share-information/transparency-declarations?sc_lang=en)で入手可能である。当該通知書によると、ブラックロック・インク及び同社の関連会社は、2019年12月31日現在、当社議決権の2.86%を所有していた。

2 【配当政策】

新規株式公募以降、2019年度まで適用されていた配当政策は、前事業年度に係る個別ベースのベルギー会計基準に基づく年間純利益に基づき、各年の5月に期末配当を、また、中間配当を当社の10ヶ月の業績に基づき各事業年度の第4四半期に支払うものであった。

2019年については、当社は、個別ベースのベルギー会計基準に基づく年間純利益の最低85%の年間配当額(中間配当及び期末配当の合計額)を宣言及び支払う意向であった。中間又は期末配当の金額及び各年に配当を支払うかの決定は、ビーポストの事業の展望、資金需要及び財務成績、市場の状況及び一般的な経済情勢並びに税金及びその他の規制の審議等その他を含む多くの要因に左右される。新型コロナウイルス危機の期間及び程度が不確実なため、2020年5月13日に開催された定時株主総会では、2019年度に関する配当の上限を2019年12月に支払われた中間配当の金額とすることが承認された。これは、ベルギー会計基準に基づく2019年の当社の純利益の72%に相当する。当社の過去の分配可能金の推移を含む、ベルギー会計基準に基づく当社の財務状態及び経営成績に関する追加情報については、「第6 経理の状況 — 1 財務書類 — B. 個別財務書類」を参照のこと。当社の過去の分配可能金の推移は今後の分配可能金を示すものではない。

かかる配当政策は、この危機に照らして公には保留されており、新しい方針は、コロナウイルス危機の長期的な影響が明らかになった時に取締役会により決定される予定である。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンス報告書

参照法及びまえがき

本コーポレート・ガバナンス報告書では、ビーポストのコーポレート・ガバナンス体制の主要部分を概説する。この体制は、1991年法、新ベルギー会社法、当社定款、企業統治憲章で規定されている規則及び原則で構成されている。

定款

ビーポストの定款の最新版は、2020年5月13日に開催された株主総会で採択され、1991年法に従って国王令で承認されるところである。

ビーポストのガバナンス・モデルの主な特徴は、次のとおりである。

- ・ 取締役会はビーポストの一般的方針及び戦略を定めるとともに、経営を監督する。
- ・ 取締役会は、取締役会を補佐し提言する戦略委員会、監査委員会、報酬・指名委員会を設置している。
- ・ 特別委員会は、新ベルギー会社法第7：97条で定められている手続（ビーポストの企業統治憲章に組み込まれている。）が適用される場合は、取締役会の独立取締役全員で構成され、かかる手続に介入する。
- ・ 最高経営責任者が経営責任を担い、取締役会が日々の経営に関する権限を最高経営責任者に委譲している。
- ・ グループ執行委員会（Group Executive Committee）は、経営において最高経営責任者を補佐する。
- ・ 取締役会と最高経営責任者の間で責任を明確に区分する。

新ベルギー会社法

本コーポレート・ガバナンス報告書の対象期間である2019年度中、当社にはベルギー会社法が適用されていたが、2020年1月1日現在、新ベルギー会社法が当社に適用されている。

参照企業統治憲章

本コーポレート・ガバナンス報告書の対象期間である2019年度中、コーポレート・ガバナンスに関する2009年ベルギー法（以下「2009年コーポレート・ガバナンス法」という。）(注)が当社に適用される参照法であった。

(注) コーポレート・ガバナンス法はコーポレート・ガバナンス委員会のウェブサイト（www.corporategovernancecommittee.be）で入手できる。

2009年コーポレート・ガバナンス法は、「遵守せよ、さもなければ説明せよ（comply or explain）」というアプローチに基づくものであり、ベルギーの上場企業は2009年コーポレート・ガバナンス法を遵守する必要があるが、逸脱する正当性を開示することを条件に、同法の規定から逸脱することも認められている。

2020年1月1日から、コーポレート・ガバナンスに関する2020年ベルギー法（以下「2020年コーポレート・ガバナンス法」という。）が当社に適用される参照法となる。取締役会は現在、「遵守せよ、さもなければ説明せよ（comply or explain）」というアプローチに基づき、2009年コーポレート・ガバナンス法の履行を考慮して2020年コーポレート・ガバナンス法の分析を行っており、次年度の年次報告書のコーポレート・ガバナンス報告書において2020年コーポレート・ガバナンス法がどのように当社に適用されるのかを報告する予定である。

企業統治憲章

取締役会は、2013年5月27日に企業統治憲章を採択した。同憲章は2013年6月25日付で発効し、最近では2019年3月19日開催の取締役会の決定でさらに改定された。取締役は、2020年コーポレート・ガバナンス法の履行を考慮して企業統治憲章の見直しを行っている。

取締役会は定期的にビーポストの企業統治憲章を検討し、必要かつ妥当と判断された改定を採択する。

企業統治憲章には、以下に関する規則が定められている。

- ・ 取締役会、取締役会委員会、グループ執行委員会及び最高経営責任者の義務
- ・ 取締役会会長及び会社秘書役の責任
- ・ 各自の義務と責任を果たすのに適した実績、専門知識及び適性を確保するため、取締役に適用される要件
- ・ 利益相反の回避及び利益相反が発生した場合に透明性が高い方法で取締役に申告する方法についての指針の提示を目的とする権限及び規則に関する開示システム、並びに利益相反のある取締役の当該事項の審議及び議決への参加禁止。

2009年コーポレート・ガバナンス法からの逸脱

2019年度中、ビーポストは、2009年コーポレート・ガバナンス法を遵守した。ただし、（2016年1月12日に施行された2015年12月16日付法律（以下「2015年12月法」という。）による改正前に）1991年法に基づき課された以下の3つの逸脱事項については例外とする。

- ・ 2009年コーポレート・ガバナンス法（第4.2条）では、取締役は取締役会が提案し、株主総会において株主から任命を受けるとされているが、2016年1月12日より前に任命されたバーナデッテ・ランブレヒツ（Bernadette Lambrechts）は、従来の1991年法第18条第2項及び第148条の2の3に従いベルギー政府によって直接任命された。2016年1月12日以降は、取締役全員が株主総会での株主による決定を受けて（再）任命されている。
- ・ 2009年コーポレート・ガバナンス法（第6.3条）では、最高経営責任者は取締役会が任命するとされている。2019年度中に最高経営責任者であったコーン・ファン・ゲルベン（Koen Van Gerven）氏は、従来の1991年法第20条第2項に従い、閣議で審議された国王令によりベルギー政府から任命を受けた。現在の最高経営責任者であるジャン・ポール・ファン・アフェルマート（Jean-Paul Van Avermaet）氏は取締役会によって任命された。
- ・ 2009年コーポレート・ガバナンス法（第4.6条）では、取締役の任期は4年を超えてはならないとされているが、バーナデッテ・ランブレヒツ（Bernadette Lambrechts）氏は、従来の1991年法第18条第3項及び第20条第2項（第1文）に基づき、任期が6年であった。2016年1月12日以降、すべての非常勤取締役の任期は4年である。

取締役会

構成

取締役会の構成を定める一般原則

2015年12月法が2016年1月12日に施行されて以降、取締役会の構成は以下の記述のように定められている。

- ・ 取締役会は最高経営責任者を含む最大12名の取締役に構成され、最高経営責任者を除き、全員が非常勤取締役でなければならない。
- ・ 取締役は全員、取締役会の提案に基づき、報酬・指名委員会が推薦した候補者から、株主総会において株主によって任命される（解任されることもある。）。

- ・ 取締役は、（更新された）任期が通算で12年を超えない限り、更新可能な4年の任期で任命される。組織内の継続性を確保するため、これらの期間制限は最高経営責任者には適用されない。
- ・ ビーポスト株式の15%以上を保有する各株主は、その株式保有割合に応じて任命のための取締役を推薦する権利（以下「推薦権」という。）を有する。株主から推薦される取締役は独立取締役でもよいが、（2020年コーポレート・ガバナンス法第3.5条に基づく特定の独立性基準を考慮して）新ベルギー会社法第7：87条に基づく一般的な独立性の基準の充足を条件とする。独立取締役である必要はない。
- ・ 最高経営責任者及び上述の推薦権を通じて任命された者以外の取締役は全員、独立取締役でなければならない。いかなる場合も、取締役会は2020年コーポレート・ガバナンス法第3.5条に定められた特定の独立性基準を考慮して、新ベルギー会社法第7：87条に定められた一般的な独立性基準を充足する取締役が常に3名以上含まれていなければならない。さらに、ビーポスト企業統治憲章は、常に、ビーポスト企業統治憲章第3.2.4条で規定されている独立性基準を取締役の半数以上が充足しなければならないと規定している。
- ・ すべての取締役は、株主総会において株主の決定によって解任されうる。
- ・ 取締役に欠員が出た場合は、残りの取締役が新ベルギー会社法第7：88条に従って、最終的な任命が上述の規則に従って行われるまで、かかる欠員を一時的に補充する権利を有している。

取締役会の現在の構成は以下の要件を遵守している。

- ・ （ ）1991年法第18条第2項の2及び（ ）新ベルギー会社法第7：86条で規定されている性別代表者数の要件。
- ・ 1991年法第16条及び第148条2の1で規定されている言語要件。

ビーポストは、特定大規模事業・グループの非財務及び多様性情報の開示に関する2017年9月3日付法律に従って、自社の管理、経営及び監督組織について、年齢、性別、学歴、職歴等の側面に関する多様性方針を適用している。この方針の内容、目標、実施方法、及び当該報告期間における結果については、本書の中でさらに詳しく記述する。

2019年12月31日現在の取締役会は、以下の11名で構成されていた。

氏名	役職	取締役就任年	任期終了年
フランソワ・コルネリス (François Cornelis)(1)	取締役会会長	2013年	2023年
コーン・ファン・ゲルベン (Koen Van Gerven)(2)(3)	最高経営責任者兼取締役	2014年	2020年
ヨス・ドンフィル (Jos Donvil)(2)	非常勤取締役	2017年	2021年
バーナデッテ・ランブレヒツ (Bernadette Lambrechts)(2)	非常勤取締役	2014年	2020年
マイケル・ストーン (Michael Stone)(4)	独立取締役	2014年	2022年
レイ・スチュワート (Ray Stewart)(4)	独立取締役	2014年	2022年
フィロメナ・テシェイラ (Filomena Teixeira)(5)	独立取締役	2017年	2021年
サスキア・ファン・ユーフェレン (Saskia Van Uffelen)(5)	独立取締役	2017年	2021年
ローラン・ルヴオ (Laurent Levaux)(6)	非常勤取締役	2012年(7)	2023年
キャロライン・フェン (Caroline Ven)(6)	非常勤取締役	2012年(7)	2023年
アン・デュモン (Anne Dumont)(6)	非常勤取締役	2019年	2023年

(1) 2013年5月27日開催の株主総会により任命され（2013年6月25日付決定で確認された。）、取締役会の2017年5月10日付決議により任命された。同氏の、（ ）取締役としての任期は2019年5月8日に開催された定時株主総会の決

議により、()取締役会会長としての任期は2019年5月8日付の取締役会会議の決議により、それぞれ更新された。

- (2) ベルギー政府により任命された。
- (3) 閣議において審議された2014年2月26日付の国王令によって最高経営責任者に任命された。
- (4) 2014年9月22日に開催された株主総会において公共機関を除くすべてのビーポスト株主によって任命された。その任期は2018年5月8日に開催された定時株主総会において更新された。
- (5) 2017年5月10日に開催された定時株主総会において任命された。
- (6) 2019年5月8日に開催された定時株主総会において任命された。
- (7) 2012年から取締役に任命されたが、2018年5月9日から2019年5月8日までは在職していなかった。2013年5月27日に開催された株主総会で任命され(2013年6月25日付の決定により確認された。)、2017年5月10日付取締役会決議により取締役会会長に任命された。

取締役会の構成の変更

2019年5月8日開催の株主総会において、株主は、報酬・指名委員会の推薦に基づき、以下を決定した。

- ・ 推薦権に基づきベルギー政府により提案された、ローラン・ルヴォ(Laurent Levaux)、キャロライン・フェン(Caroline Ven)及びアンヌ・デュモン(Anne Dumont)を2023年開催の定時取締役会終了までの4年間を任期とする非常勤取締役として任命すること。
- ・ フランソワ・コルネリス(François Cornelis)の独立取締役としての任期を2023年開催の定時株主総会終了までの4年間として更新すること。

さらに、取締役会の構成に以下の変更が生じた。

- ・ 2019年10月25日、取締役会は非常に残念なことに、独立取締役であったトーマス・ヒューブナー(Thomas Hübner)の逝去を発表しなければならなかった。
- ・ 2020年2月26日、コーン・ファン・ゲルベンの取締役兼最高経営責任者としての任期は自動的に終了し、更新されなかった。
- ・ 2020年2月12日、報酬・指名委員会の全会一致の推薦により、取締役会は2020年2月26日付で以下の件を決定した。
 - 当社取締役会のメンバーとして2020年5月13日の株主総会までジャン・ポール・ファン・アフェルマートを選出すること。かかる株主総会において(当社定款第24条及び新ベルギー会社法第7:88条に従って)同氏の任命が確認された。
 - 2026年1月12日までを任期としてジャン・ポール・ファン・アフェルマートを、取締役会が委任する日々の運営及び特定の権限を付与された、かかる権限に関する当社の代表としての当社の新たな最高経営責任者に任命すること。

2020年3月25日、バーナデッテ・ランプレヒツの取締役としての任期が終了する。当社の利益のために、当社取締役会の継続性を確保するために、また、会社法に基づき、同氏は2020年5月13日に開催された株主総会まで引続き職務を遂行した。

取締役会は、報酬・指名委員会の指名を受けた候補者が、任期が終了したか又は終了する予定の取締役と交代するために、2020年5月13日に開催される定時株主総会において株主に任命されるように、推薦した。

新任の取締役は、ビーポストの活動と組織及び企業統治憲章で規定されている規則に一層精通してもらうための就任プログラムへの参加を選択することができる。このプログラムには、オペレーション・センターや仕分けセンターの見学も含まれている。

権限及び機能

取締役会の権限及び責任

取締役会は、ビーポストの目的の実現に必要又は有益なすべての行為を行う権限を付与されている。ただし、法律若しくは定款により、株主総会又はその他の経営組織に特に留保されている行為については、この限りではない。

取締役会は、特に以下について責任を担う。

- ・ ビーポスト及びその子会社の一般的な方針を定めること。
- ・ ビーポストのすべての主要な戦略上、財務上及び運営上の事項を決定すること。
- ・ 最高経営責任者及びグループ執行委員会による当社の経営を監督すること。
- ・ 新ベルギー会社法又は1991年法により取締役に留保されているその他のすべての事項。

取締役会は、特別な限定的権限を最高経営責任者及びその他の上級経営陣に委譲する権利を有し、かかる委譲された権限がさらに委譲されることを認めている。2017年6月30日、取締役会は取締役会による特定の権限の最高経営責任者及びグループ執行委員会の他の委員への委譲を正式化する権限委譲を承認することを決定した。この方針は、当社定款によって又は当社定款に基づいて取締役に付与された権限には影響せず、2017年11月16日付ベルギー官報の付属書で公表された。

自己株式、利益分配証券又は関係証券の取得及び売却

取締役会は現在、その自己株式、利益分配証券又は関係証券を株式市場内外で取得することはベルギー会社法第620条（現在は新ベルギー会社法第7：215条）に従って認められていない。

適用される法的規制を侵すことなく、取締役会はビーポストの株式、利益分配証券又は関係証券の一部又は全部を、取締役会が決めた価格で、株式市場内外を問わず又はビーポストの従業員、取締役若しくはコンサルタントに対する報酬方針の枠組みの中で、あるいはビーポストの深刻な差し迫った被害を防止するために、売却することが認められている。この許可は、期間の制限なく有効である。またこの許可は、ベルギー会社法第627条インデント1（現在は新ベルギー会社法第7：221条）に規定されている意味及び範囲の直接子会社による当社株式、利益分配証券又は関係証券の売却にも適用される。

取締役会の機能

取締役会は、当社の利益上要求される場合又は2名以上の取締役の要請があった場合に必ず開催される。原則として、取締役会は年間7回開催され、いかなる場合においても年間5回以上は開催される。2019年には、取締役会は12回開催された。

通常、取締役会及び取締役会委員会の決議は出席又は代理出席している取締役の単純多数によって行われるが、特定取締役会事項（例えば、マネジメント契約のあらゆる更新及び変更の承認に関する決議や法定従業員の行政法上の立場に関する一定の決議）については、3分の2の多数が必要とされる。賛否同数の場合は、取締役会会長が決定票を投じる。

ビーポスト企業統治憲章は、取締役会及び取締役会委員会が運営される際の原則を反映している。

企業統治憲章により、事業計画及び年間予算の採択、戦略的買収、提携及び売却に関する決定を含め、戦略的に重要な取締役会の決議は、常設又は特別に設置された取締役会委員会により作成されなければならないことが特に定められている。かかる決議事項について、取締役会は様々な選挙人にわたり幅広い支持をとりつけるよう努めるものとし、十分な対話及び協議の後、取締役会会長は決議のために取締役会を招集することができ、決議案は投票数の過半数による賛成票で採択されて初めて可決する、とされている。

取締役会の評価プロセス

取締役会会長の指揮の下、取締役会は定期的にその範囲、構成及び業績並びに取締役会委員会の範囲、構成及び業績を、グループ執行委員会とのやりとりとともに評価する。必要に応じて、取締役会会長は取締役会又は取締役会委員会の弱点を是正するために必要な措置を提案するものとする。

2015年の外部査定の後、取締役会は、この外部査定により特定された重要な点を中心に定期的に監視及び評価することとした。2018年12月に取締役会、取締役会委員会及びグループ執行委員会は、正式かつ包括的な自己評価を実施した。2019年2月にかかる査定の結果が周知されたが、かかる査定は、取締役会及び取締役会委員会の構成及び体制、役割及び目標、機能、取締役会内及びグループ執行委員会との情報伝達状況、並びにコーポレート・ガバナンス基準の遵守について重点的に取り組むものであった。

取締役会は、ビーポストの経営をより良くより効率的に行うため、継続的に機能を評価し改善している。

ビーポストと取締役間及び常勤経営陣間の取引

利益相反に関する一般規定はビーポスト内でも適用され、取締役の個人的な判断若しくは専門業務に影響を及ぼしビーポスト・グループに損害を与えかねない金銭的な性質を有する利益相反の状況を禁じている。

コーン・ファン・ゲルベン (Koen Van Gerven) はベルギー会社法第523条に従って、2019年3月19日開催の取締役会において自らの最高経営責任者としての年次評価に関して家産的性質の利益が相反する旨を申告した。同氏はかかる利益相反をビーポストの監査人に報告した上で、本件の審議若しくは議決に参加しないことを決めた。

ビーポストとその過半数株主間の取引

ビーポストの企業統治憲章は、ベルギー政府又は他の公共機関（ベルギー会社法第524条第1項最下段の範囲内の機関を除く。）とのマネジメント契約又は他の契約に関する決議についてベルギー会社法第524条に規定されているグループ間の利益相反手続を遵守しなければならないと規定している。要約すると、かかる決議に際しては、少なくとも3人の独立取締役で構成される取締役会特別委員会の拘束力のない合理性のある意見を事前に求めなければならない。取締役会特別委員会は同委員会が選定した独立した専門家の支援を受ける。また、ビーポストの監査人は使用される財務データの妥当性を確認する。この手続では次に、取締役会がその決議を具体化し、監査人が取締役会の使用する財務データの妥当性を確認しなければならない。

取締役会は、新聞・定期刊行物の配達に係る契約の延長のために特別委員会を設置し、これは独立取締役全員で構成されている。よって、2019年中に特別委員会は1回開催された。

2020年1月1日から、新ベルギー会社法第7：97条に規定されているグループ間の利益相反手続が当社に直接適用されている。取締役会はかかる適用を考慮して企業統治憲章を修正する予定である。

取締役会委員会

特別委員会とは別に、取締役会は、特定の分野において取締役会を補佐し、提言を行う3つの取締役会委員会（戦略委員会、監査委員会（新ベルギー会社法第7：99条に基づく。）及び報酬・指名委員会（新ベルギー会社法第7：100条に基づく。））を設置している。これら取締役会委員会への付託事項は、企業統治憲章で規定されている。

戦略委員会

戦略委員会は、戦略上の事項について取締役会に助言し、特に以下の事柄を行う。

- ・ 業界の動向を定期的に検討し、ビーポストとその子会社の目標及び戦略を検討し、並びに是正策案を進言する。

- ・ 当社の戦略リスク評価及びその他のプロセスによって特定された戦略のリスクと機会、関連業界の動向と変化の影響、新たに登場し、又は進化した競争他社の活動、政策又は規制の動向、並びに取締役会が合意し、当社の株主に伝達された財務目標に対する当社の業績を検討する。
- ・ グループ執行委員会が毎年提出する事業計画案を検討し、戦略実行計画の策定、遵守及び社内への組み入れを徹底するため、戦略計画策定プロセスへの助言を行う。
- ・ 最高経営責任者若しくはグループ執行委員会が提案する戦略的取引を検討する。これには、戦略的買収及び処分、戦略的提携若しくは長期提携契約の締結及び解除、新商品セグメントの導入、並びに新商品若しくは新規地域への参入が含まれる。
- ・ 事前に定義し、合意した重要業績評価指標（KPI）を利用した当社の戦略目標の達成度等、かかる戦略計画及び事業計画の実施状況を監視し、事業戦略、企業の買収・取得戦略、市場の機能及びリソースの要件と配分についてフィードバックと助言を提供する。
- ・ 取引の実行、買収後の実施状況及び当社の戦略目標にもたらすと予想される買収の価値の実現について検討する。買収計画目標の達成度並びに価値創造及び相乗効果の実現を追跡する取引後の監査の評価も含む。
- ・ 委員会の業績の年次査定を含む活動の報告及びその任務の範囲、構成、業務慣行の変更に関する提言を、取締役会に対して行う。

戦略委員会は最大6名の取締役で構成される。戦略委員会委員長は、同委員会の他の委員から指名される。

2019年12月31日現在、戦略委員会は以下の5名で構成されていた。

氏名	役職
ローラン・ルヴォ (Laurent Levaux) (委員長)	非常勤取締役
キャロライン・フェン (Caroline Ven)	非常勤取締役
フィロメナ・テシェイラ (Filomena Teixeira)	独立取締役
コーン・ファン・ゲルベン (Koen Van Gerven)	最高経営責任者兼取締役
アン・デュモン (Anne Dumont)	非常勤取締役

2019年中に、戦略委員会は5回開催された。

監査委員会

監査委員会は、会計、監査、及び内部統制上の事項について取締役会に助言し、特に以下の事柄を担当する。

- ・ ビーポストの財務書類及びビーポストの会計・財務報告プロセス、財務書類監査並びにビーポストの予算の完全性の監視
- ・ ビーポストの内部統制及びリスク管理の有効性の監視
- ・ 内部監査機能及びその有効性の監視
- ・ 共同監査人の業績及び年次連結財務書類の法定監査（共同監査人からの質問及び勧告の追跡調査を含む。）の監視
- ・ 特に新ベルギー会社法の規定を考慮した監査人の独立性の検討及び監視
- ・ 株主総会で選任される2名の監査人候補者の取締役会への提案
- ・ 法定監査の結果及びその任務の遂行についての取締役会への報告
- ・ 最高監査責任者の指名、解任、交代及びその業績の年次査定

監査委員会は最大５名の非常勤取締役で構成され、独立取締役が常に過半数を占める。監査委員会委員長は、監査委員会委員によって指名される。

監査委員会委員は、特に財務的問題についてその役割を効果的に果たすために十分な会計及び監査分野の関連専門知識を集団として有している。レイ・スチュワートは、ニールスター（Nyrstar）及びプロキシマス（Proximus）（旧ベルガコム（Belgacom））で歴任した執行関連の役職からも分かるように、優れた会計及び監査能力の持ち主である。監査委員会の他の委員は、一流企業又は組織で複数の取締役又は執行役員を現在務めているか又は過去に務めていた。

2019年12月31日現在、監査委員会は以下の５名で構成されていた。

氏名	役職
レイ・スチュワート (Ray Stewart) (委員長)	独立取締役
マイケル・ストーン (Michael Stone)	独立取締役
サスキア・ファン・ユーフエレン (Saskia Van Uffelen)	独立取締役
バーナデッテ・ランブレヒツ (Bernadette Lambrechts)	非常勤取締役
キャロライン・フェン (Caroline Ven)	非常勤取締役

2019年中に、監査委員会は７回開催された。

報酬・指名委員会

報酬・指名委員会は、主に取締役、最高経営責任者及びグループ執行委員会の指名及び報酬に関する事項について取締役会に助言し、特に以下の事柄を行う。

- ・ 取締役欠員が生じた場合、株主を含む関連当事者からの提案を検討の上、欠員補充のための候補者を選定し推薦する。
- ・ 株主が任命する取締役候補者を任命のために推薦する（当社定款第21条第２項に定める株主の推薦権を適用するか否かは問わない。）。
- ・ 取締役会に対し取締役会会長の任命について助言する。
- ・ 最高経営責任者の任命及びグループ執行委員会のその他の委員の任命に関する最高経営責任者からの提案について、取締役会に助言する。
- ・ 最高経営責任者及びグループ執行委員会のその他の委員の報酬（期限前契約解除を含む。）について、取締役会に助言する。
- ・ 取締役、グループ執行委員会の委員及び従業員に対する株式報酬若しくはその他の報奨スキームを検討する。
- ・ 最高経営責任者及びグループ執行委員会のその他の委員のための業績目標を設定し、業績評価を行う。
- ・ 取締役報酬について取締役会に助言する。
- ・ 取締役会に対し、人材管理及びダイバーシティ（多様性）とインクルージョンに関する方針について助言する。
- ・ 取締役会に対し報酬報告書を提出する。
- ・ 場合により株主総会に提出される報酬方針について取締役会に助言する。
- ・ ビーポストが直面する課題と機会、各役職に必要とされる技能と専門知識を考慮し、取締役及びグループ執行委員会委員の後継者計画プロセスを主導する。

報酬・指名委員会は、３名以上５名以下の非常勤取締役で構成され、独立取締役が常に過半数を占める。

2019年12月31日現在、報酬・指名委員会は、以下の4名で構成されていた。

氏名	役職
フランソワ・コルネリス (François Cornelis) (委員長)	取締役会会長
ヨス・ドンフィル (Jos Donvil)	独立取締役
サスキア・ファン・ユーフェレン (Saskia Van Uffelen)	独立取締役
フィロメナ・テシェイラ (Filomena Teixeira)	独立取締役

2018年中に、報酬・指名委員会は9回開催された。

常勤経営陣

最高経営責任者

2019年度に職務に就いていた以前の最高経営責任者であるコーン・ファン・ゲルベンは、2015年12月法によって改正される前の1991年法の規定に従って、閣議で審議された2014年2月26日付国王令により6年の任期で任命された。

現在の最高経営責任者であるジャン・ポール・ファン・アフェルマートは、報酬・指名委員会による指名を受けて取締役会によって2026年1月12日まで6年を任期として任命された。取締役会が委任する日々の運営及び特定の権限を付与された、かかる権限に関する当社の代表としての

最高経営責任者は、ビーポストの日々の経営の権限及び特定の権限が付与されており、取締役会に報告義務がある。最高経営責任者には取締役会決議の執行も委任されており、ビーポストが保有する株式及び持分に付与されている議決権の行使を含め、かかる権限の枠組み内においてビーポストを代表する。

また、最高経営責任者は、取締役会が解任できる。

グループ執行委員会

ビーポストの経営は、最高経営責任者の統率の下、グループ執行委員会が行っている。グループ執行委員会は最大9名の委員により構成される。委員は、最高経営責任者の推薦と報酬・指名委員会の助言を受けて、取締役会により（取締役会が決定する任期につき）任命され解任される。

グループ執行委員会は、最高経営責任者の招集により定期的に開催される。また、グループ執行委員会秘書役がこれを補佐する。

グループ執行委員会の個々の委員は、（場合により）取締役会又は最高経営責任者がかかる委員に委譲した特別権限を行使する。その権限の範囲内において、グループ執行委員会の委員は1名以上のビーポストの従業員にその特別権限を委譲することができる。グループ執行委員会の委員には、このような権限移譲が認められている。

グループ執行委員会は最高経営責任者の指示を受けて、ビーポストの中期目標及び戦略を査定する事業計画を作成する。この事業計画は承認を受けるため、取締役会に提出される。

2019年12月31日現在のグループ執行委員会は以下の委員で構成されていた。

氏名	役職
コーン・ファン・ゲルベン (Koen Van Gerven)	最高経営責任者
レーン・ヘイナート (Leen Geirnaerd)	最高財務責任者
マーク・ミッシェル (Mark Michiels)	最高人事及び組織責任者
ディルク・ティレツ (Dirk Tirez)	最高法務・規制監督責任者兼グループ会社秘書役
ニコ・コールズ (Nico Cools)	最高情報技術責任者兼最高デジタル責任者
ルク・クロエ (Luc Cloet)	郵便及びリテール事業担当ディレクター

カスリーン・ファン・ベフェレン (Kathleen Van Beveren)

小包及び物流事業欧州・アジア担当ディレクター

アンリ・デ・ロムレエ (Henri de Romrée)

小包及び物流事業北米担当ディレクター

1991年法委員会

1991年法には、「1991年法委員会」の構成、任命及び機能の詳細が様々規定されている。2015年12月法の施行以降、1991年法委員会に付与される権限は、ベルギー政府とのマネジメント契約に関する交渉に限定されている（マネジメント契約には取締役会の事後承認が必要であることが了知されている。）。よって、1991年法委員会は1991年法（改正済）によって付与されている限定的な目的及び責務のためにのみ存続している。

2019年12月31日現在、1991年法委員会は委員長を務める最高経営責任者のほか、グループ執行委員会の（1名はオランダ語を話し、1名はフランス語を話す）委員である、マーク・ミッセル (Mark Michiels) 及びアンリ・デ・ロムレエ (Henri de Romrée) の2名で構成されていた。

会社秘書役

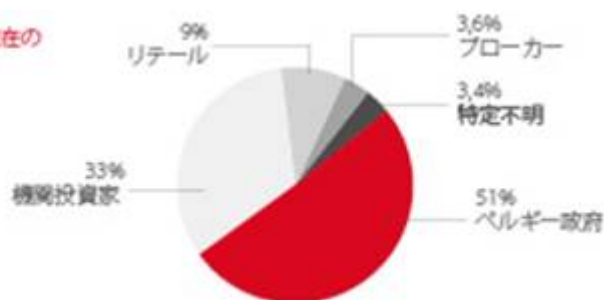
取締役会及び取締役会委員会は、グループ会社秘書役であるディルク・ティレツ (Dirk Tirez) の補佐を受ける。最高法務・規制監督責任者でもある同氏は、2007年10月に会社秘書役に任命された。グループ執行委員会の秘書役はフランソワ・ソネン (François Soenen) である。

株式保有構造及び株主の権利

ビーポストの株式は記名式又は無株券である。2019年12月31日現在、ビーポストの株主資本は200,000,944株で構成され、ユーロネクスト・ブリュッセルの規制市場 (regulated market) に上場している。

2019年12月31日時点でそれぞれビーポスト株式の48,263,200株 (24.13%) 及び53,812,449株 (26.91%) を保有するベルギー政府及びSFPI/FPIMは、発行済議決権付ビーポスト株式を、合わせて102,075,649株 (51.04%) 保有していた。残りの株式97,925,295株は、個人株主及び欧州内外の機関投資家である株主が保有していた。

2019年12月31日現在の
所有者別構成概要



上場企業株式の大量保有の開示に関する2007年5月2日付法律及び当社定款に従い、ビーポストは2019年中に、報告閾値を上回った又は下回った旨を開示する透明性に関する申告書を受領しなかった。すべての透明性に関する報告は、ビーポストのウェブサイト (<http://corporate.bpost.be/investors/share-information/transparency-declarations>) で入手できる。

1991年法第147条の2及び当社定款第16条に従い、公共機関の直接的な資本参加が50%超えることを条件に、当社株式は自由に譲渡することができる。ただし、2016年1月12日付で2015年12月法が施行されて以降、ベルギー政府は、2018年12月31日までは、50%に1株を加えた保有比率が下落するような公共機関の直接的な資本参加を引き起こす取引について、閣議で審議された国王令により承認する選択肢を有していた（1991年法第54/7条第1項）。ベルギー政府はこの選択肢を行使しなかった。

2006年1月17日、ビーポスト、ベルギー政府及びSFPI/FPIMは、15年の期限とする株主間契約（改正済み）を締結した。かかる契約により、ビーポストの企業統治憲章に規定されている制限を除き、ビーポスト株式の譲渡及び／又は議決権の行使に関して制限は受けない。

また2019年12月31日現在、当社は自己株式を保有していない。

ビーポスト株式は1株ごとにその所有者に1個の議決権が与えられる。法律により課されている議決権への制限とは別に、当社定款では、株式が2人以上によって保有されている場合、株式が担保にされている場合、又は株式に付随する権利が共同所有、使用権若しくは何らかの形の当該権利の分割の対象となる場合、当社に対する当該株式のただ1人の代表者が指名されるまで、取締役会は当該株式に付随する権利の行使を保留できると規定している。

報酬報告書

取締役及びビーポスト経営陣の報酬に関するビーポストの報酬方針は、現行法、コーポレート・ガバナンス法、市場の慣行及び動向に基づく。

ビーポストでは、報酬方針の原則及び実施状況に関する透明性の高い情報伝達が不可欠と考えている。よって、ビーポストは本報告書で関連情報を提供する。

一般的報酬方針及び報酬原則

ビーポストは、積極的で信頼のおける満足のいく報酬方針を策定している。かかる方針は、ビーポストの持続可能性を確保するために定期的に評価され、更新される。

全般的な報酬方針には、以下をはじめとする複数の目標がある。

- ・ 組合と協議して、欧州の郵便、小包、物流及び電子商取引企業の参照市場にひけを取らない公正な報酬を当社従業員に提供すること。
- ・ 従業員のウェルビーイング（良好な状態にあること）を守りながら、持続可能で収益性の高い長期的な成長を遂げるため、集団レベルと個人レベルの両方で業績を促進すること。この点を考慮に入れて、報酬計画では（ ）ビーポストの業績（例えば、EBITの実績、従業員のウェルビーイング及び顧客満足度に関する基準）と（ ）個人の業績及び技能に関する側面を統合している。
- ・ ビーポストの企業としての価値観及び文化の明確化及び促進
- ・ 欧州及びそれ以外の地域における主要電子商取引並びに物流企業を目指す企業変革の中で、当社の戦略的目標や経営目標の達成に必要とされる適格かつ専門的な個人を惹きつけ、確保し意欲を起こさせること。

報酬・指名委員会は、かかる方針の原則とその適用を定期的に検討しており、向こう2年間は引き続きそうする予定である。2019年に限定的で信頼のおける、柔軟な報酬計画が導入されたが、これにより、管理階層の従業員は当社への追加費用なしに一定の予算内で各種給付から選択が可能となる。報酬・指名委員会は、従業員の年金制度についても上記の参照市場と同等水準とすべく検討を行った。

取締役会及び報酬・指名委員会は、長期奨励制度の導入の可能性及び実現可能性についても検討する予定である。かかる計画の目的は、経営陣の行動及び施策と当社の長期的業績をより整合させることにある。

本報告書には、報酬方針が国内参照市場に沿っているビーポストのベルギー国内の子会社、又は報酬方針が現地の関連企業の参照市場に沿っており、適格かつ経験豊富な取締役及び役員を惹きつけて維持することを目標としているビーポストの海外子会社は含まれない。この点に関して、ラディアル・グループは米国の市場慣行に沿った独自の奨励制度を設けている。

報酬方針の作成と取締役及びビーポスト経営陣の個人報酬の設定のための手続

ビーポストは、公法に基づく有限責任会社として、及び適用されるコーポレート・ガバナンス要件を遵守して、取締役及び経営陣に関する固有の報酬方針を策定している。かかる方針は、報酬・指名委員会の勧告に基づいて取締役会によって導入されており、定期的に評価され、更新される。

かかる方針は、()適格なマネージャー及び取締役を惹きつけて維持すること、()マネージャー及び取締役にビーポストの全体的な戦略に沿って持続可能で収益性の高い長期的成長を実現するよう促すこと、()各個人の義務及び技能を反映させること、()経営陣及び株主の利害を調整することを目的とする、上述の全体的な報酬方針に基づくバランスの取れた報酬方針である。

ビーポストでは3つのグループを区別しており、以下にそれぞれの報酬原則について詳しく説明する。

- ・ 取締役
- ・ 最高経営責任者
- ・ グループ執行委員会委員

取締役及びマネージャーの個人報酬は、各自が属する業務分野によって決まる。

取締役及びビーポスト経営陣の報酬原則

取締役の報酬

2000年4月25日開催の株主総会で承認された取締役（最高経営責任者を除く。）の報酬は、2019年も引き続き適用され、今後2事業年度に関しては重要な変更は予定されていない。かかる報酬は、以下の2つの要素からなる。

- ・ 固定報酬月額、及び
- ・ 取締役会委員会の会合への出席ごとの出席手当

取締役として委任された業務に関して、取締役にはその他の手当は支給されない。

最高経営責任者は取締役会のメンバーとして委任された業務に関して報酬を受ける資格を有する。

固定報酬月額

取締役（最高経営責任者を除く。）は、以下の固定報酬月額を受領する権利を有する。

- ・ 取締役会会長兼ビーポスト合同産業委員会 (Paritair Comité / Commission Paritaire) 委員長は3,535.66ユーロ (2019年3月1日現在の物価に連動) (注) 及び社用車
- ・ その他の取締役 (最高経営責任者を除く。) は1,767.83ユーロ (2019年3月1日現在の物価に連動) (注)

(注) 物価連動に用いる基準指標は健全性指標である。

出席手当

取締役（最高経営責任者を除く。）は、取締役会委員会の会合に出席するごとに1,767.83ユーロの出席手当を受領する権利も有する。

かかる金額は年間ベースで物価に連動する (注)。

(注) 物価連動に用いる基準指標は健全性指標である。

報酬総額

当期、取締役全員（最高経営責任者を除く。）に支給された報酬の合計は388,123.43ユーロ（総額）である。

以下の表は、取締役会委員会の会合への出席に基づいて各取締役（最高経営責任者を除く。）に個別に支払われた年間報酬総額を示している。

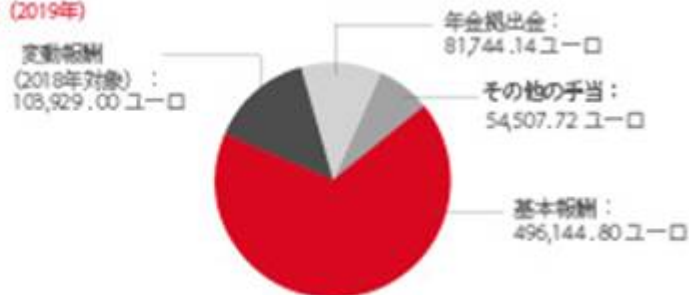
氏名	取締役会		戦略委員会		指名・報酬委員会		監査委員会		特別委員会		年間報酬 総額 (ユーロ)
	金額 (ユーロ)	出席 回数	金額 (ユーロ)	出席 回数	金額 (ユーロ)	出席 回数	金額 (ユーロ)	出席 回数	金額 (ユーロ)	出席 回数	
アン・デュモン (Anne Dumont) (2019年 5月8日から)	14,142.64	7/7	3,535.66	2/3	該当なし		該当なし		該当なし		17,678.30
ローラン・ルヴォ (Laurent Levaux) (2019年 5月8日から)	14,142.64	6/7	5,303.49	3/3	該当なし		該当なし		該当なし		19,446.13
キャロライン・ フェン (Caroline Ven) (2019年 5月8日から)	14,142.64	5/6	1,767.83	1/1	1,767.83	1/1	5,303.49	3/4	該当なし		22,981.79
フランソワ・ コルネリス (François Cornelis) (取締役会会長)	42,282.68	12/12	該当なし		15,874.16	9/9	該当なし	0		1/1 (1)	58,156.84
レイ・スチュワート (Ray Stewart)	21,141.34	12/12	5,303.49	3/3	該当なし		12,374.81	7/7	0	1/1 (1)	38,819.64
マイケル・ストーン (Michael Stone)	21,141.34	11/12	5,303.49	3/3	該当なし		12,374.36	7/7	0	1/1 (1)	38,819.19
バーナデッテ・ラン ブレヒツ (Bernadette Lambrechts)	21,141.34	11/12	1,767.83	1/2	該当なし		12,374.81	7/7	該当なし		35,283.98
ヨス・ドンフィル (Jos Donvil)	21,141.34	11/12	3,535.66	2/2	5,303.49	3/4	該当なし		該当なし		29,980.49
トマス・ ヒューブナー (Thomas Hübner) (2019年 10月4日まで)	17,605.68	9/9	8,839.15	5/5	8,802.84	5/5	該当なし	0		0/1 (1)	35,247.67
フィロメナ・ テシェイラ (Philly Teixeira)	21,141.34	11/12	5,303.49	3/3	15,874.16	9/9	該当なし	0		1/1 (1)	42,319.09
サスキア・ファン・ ユーフェレン (Saskia Van Uffelen)	21,141.34	11/12	該当なし		15,874.16	9/9	12,374.81	7/7	0	1/1 (1)	49,390.31
	229,164.32		40,660.09		63,496.74		54,802.28		0		388,123.43

(注1) 本表において参照として使用されている会議の合計回数は、取締役会又は取締役会委員会のメンバーとして関係する取締役が指名された回数による。

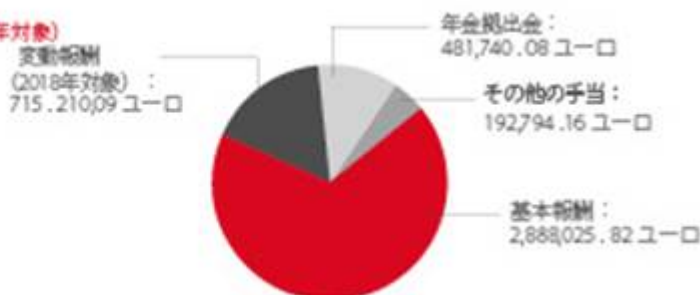
(注2) 記載した額は2019年度に支払われた全金額である。出席手当は出席した取締役会委員会の会合の翌月に支払われていることに留意のこと。つまり、2019年度に支払われた額は、2018年12月から2019年11月までに開催された取締役会又は取締役会委員会の会合への出席が対象となっている。

最高経営責任者及びグループ執行委員会委員の報酬の各要素の割合は以下のグラフのとおりである。

最高経営者の報酬の各要素の割合 (2019年)



グループ執行委員会委員の報酬総額の各要素の割合 (2019年対象)



基本報酬

基本報酬は、役職の性質及び特異性により定められ、ビーポストの業績とは関係なく支給される基本給から構成される。

- ・ 最高経営責任者の当期の基本報酬は496,144.80ユーロである（2018年10月1日現在の物価に連動）。
- ・ グループ執行委員会役員の基本報酬には、グループ執行委員会委員の役職の責任と特性、経験レベル及び前年中の業績が反映される。毎月支払われ、参照市場での平均に基づいた総報酬を提供するためベルギーの大企業との比較検討に基づいて毎年改定される。

変動報酬

短期変動報酬は、基本報酬の割合であり、業績に基づく経営文化を向上させることを目指している。実際に分配される変動報酬の基本額は、()全社的な目標及び()個人の目標により変動する。業績は過年度の目標を考慮して毎年評価される。

- ・ 全社的な目標は、報酬・指名委員会の勧告を受けて取締役会が決定した主要業績評価指数（以下「KPI」という。）に関連する。かかるKPIには財務指数及び非財務指数が含まれる。
 - EBIT（70％）：グループの財務成績を反映する。かかる基準に関する支払額は基本額の135％まで変動することがある。
 - 顧客ロイヤルティ指数（15％）：ビーポストの顧客のロイヤルティを反映する。かかる基準に関する支払額は対象年度の成績に相当する。2018年の顧客ロイヤルティ指数のスコアは58％に達し、2019年におけるかかる基準に関する基本額の58％の支給額につながった。
 - 短期欠勤指数（15％）：ビーポスト従業員のウェルビーイングを反映する。かかる基準に関する支払額は対象年度の業績に相当する。2018年の短期欠勤指数のスコアは4.37％に達し、2019年におけるかかる基準については0％の支払額につながった。

表：2019年の報酬体系（EBIT、顧客指数及び欠勤指数に基づく基本報酬の割合）

成績（2018年EBIT）	変動報酬（％）
$\frac{22}{64}$ 92.5%	30%

95%	60%
97.5%	80%
100%	100%
102.5%	110%
106%	120%
108%	125%
110%	130%
²² ₆₅ 112.5%	135%



減少率	0.5%	0.2%	0%	-1%	-2%	-3%	-4%	-5%	-6%	-7%	-8%	-9%	-10%
アブセンティーズム	4.25	4.23	4.22	4.18	4.14	4.09	4.05	4.01	3.97	3.92	3.88	3.84	3.80
支給予定額	0%	30%	60%	68%	76%	84%	92%	100%	112%	126%	140%	140%	140%

- ・ 個人の目標は、毎年年初頭に定められ、合意され、事業年度終了後の第1四半期に、取締役会が管理する「業績管理プロセス」（以下「PMP」という。）の一環として評価される。合意した期間内に達成すべき明確かつ測定可能な目標が設定される。個人の業績はこれらの目標を基準に測定され、短期変動報酬の基準額の0%（業績が低い場合）から160%（業績が高い場合）まで変動する。

最高経営責任者の個人の目標は、報酬・指名委員会の勧告を受けて合意され、取締役会が承認する。2018年に最高経営責任者が評価された主な基準は以下のとおりである。

- ・ 取締役会が設定した特定の財務成績の達成
- ・ ベルギーを拠点とした世界的な電子商取引関連のロジスティクス・プレーヤーにビーポストを変革すること。
- ・ ベルギーにおける代替的物流モデルの実施
- ・ 全般的な従業員エンゲージメント及び顧客満足度の向上

グループ執行委員会委員の個人の目標は、毎年初めに最高経営責任者と相互に合意し、承認される。グループ執行委員会の各委員が2018年度に評価された主な基準は以下のとおりである。

- ・ 特定の業務上の達成及び進展
- ・ ベルギー国内外における戦略的な方向性及び変革プランの実施
- ・ チームを率いる統率力、従業員エンゲージメント及び顧客への注力

年金拠出金

最高経営責任者及びグループ執行委員会委員には、補足的な年金制度（第二の柱）がある。

- ・ 2019年度の最高経営責任者への年金拠出金は、81,744.14ユーロであった。
- ・ グループ執行委員会への2019年度の全世界の年金拠出金は、481,934.72ユーロであった。

その他の手当

最高経営責任者及びグループ執行委員会委員は、労災・所得補償保険、医療保険、代表職手当、食事券、社用車等、その他の手当を受けている。これらの手当は定期的に基準に基づいて評価され、標準的な慣行に従って修正される。

2019年の最高経営責任者の報酬総額

最高経営責任者であるコーン・ファン・ゲルベン氏に対し、2019年12月31日に終了した事業年度中の業績について2019年中に支払われた報酬総額は、変動報酬を除いて632,396.66ユーロ（2018年は変動報酬を除いて593,179.95ユーロ）であり、その内訳は以下のとおりである。

- ・ 基本報酬：496,144.80ユーロ（控除前）
- ・ 年金拠出金：81,744.14ユーロ
- ・ その他の手当：
 - ・ 労災・所得補償保険及び医療保険：31,357.20ユーロ
 - ・ 代表職手当：3,300.00ユーロ
 - ・ 社用車リース費用：19,850.52ユーロ

さらに、2018年12月31日に終了した事業年度の全社的な目標及び個人の目標に基づき（2018年の業績評価は2019年にならないと完了しないことから）（注）、最高経営責任者は2019年に103,929.00ユーロ（総額）の変動報酬を受領した。この金額は、（ ）2018年中のビーポストの業績及び（ ）最高経営責任者の個人の目標、及びこれらの業績がもたらした長期的価値に基づく。2019年の変動報酬は2020年に業績評価の後に決定され、支払われる予定である。

（注）最高経営責任者の変動報酬は年間報酬の4分の1未満であるため、新ベルギー会社法第7：91条第2項に規定される変動報酬の時間の分布は適用されない。

グループ執行委員会委員の2019年の報酬総額

グループ執行委員会委員（最高経営責任者を除く。）に対し、2019年12月31日に終了した事業年度について2019年中に支払われた報酬総額は、変動報酬を除いて3,562,754.85ユーロ（注）（2018年は変動報酬を除いて3,462,033.85ユーロ）であり、その内訳は以下のとおりである。

（注）この金額は、2019年に退職 / 就任したグループ執行委員会委員に支払われた比例配分報酬から成る。

- ・ 基本報酬（年末賞与及び休暇手当を含む。）：2,888,025.82ユーロ（総額）
- ・ 年金拠出金：481,934.72ユーロ
- ・ その他の手当：
 - ・ 労災・所得補償保険及び医療保険：108,140.95ユーロ
 - ・ 代表職手当及び食事券：24,341.38ユーロ
 - ・ 社用車リース費用：60,311.98ユーロ

さらに、2018年12月31日に終了した事業年度の全社的な目標及び個人の目標に基づき（2018年の業績評価は2019年にならないと完了しないことから）（注）、グループ執行委員会委員（最高経営責任者を除く。）は

2019年に総額715,210.09ユーロ（総額）の変動報酬を受領した。2019年の変動報酬総額は2020年にグループ執行委員会の各委員の業績評価の後に決定され、支払われる予定である。

(注) グループ執行委員会委員の変動報酬総額は年間報酬総額の4分の1未満であるため、新ベルギー会社法第7:91条第2項及び第7:121条に規定される変動報酬の時間の分布は適用されない。

2019年現在のビーポスト最高経営責任者及び経営陣の報酬方針

支給額と当社の業績の関連を強化するために、また、市場の最良慣行に持続的に整合させることを確保するために、ビーポストは報酬哲学を見直し、一部の変更（2020年に支払われる予定の変動報酬に関して）を2019年から導入した。

そのような状況を考慮して、最高経営責任者及びグループ執行委員会委員の短期変動報酬は以下のとおり変動する。

- ・ EBIT（最高経営責任者については60%、グループ執行委員会委員については50%）
- ・ 顧客ロイヤルティ指数により測定されたビーポストの顧客ロイヤルティ（10%）
- ・ 短期欠勤レベルにより測定される従業員のウェルビーイング（10%）
- ・ （ ）取締役会及び最高経営責任者との間、及び（ ）最高経営責任者及びグループ執行委員会の各委員（最高経営責任者については20%、グループ執行委員会委員については30%）との間で毎年合意される個人の目標

報酬返還条項

最高経営責任者及びグループ執行委員会委員に支払われた変動報酬に関して、ビーポストに有利な特定の具体的な報酬返還の規定は定められていない。

ビーポスト・グループ執行委員会の構成の変更

2019年にグループ執行委員会の構成に以下の変更があった。

- ・ クルト・ピールロート（Kurt Pierloot）氏は2019年1月24日付で郵便・リテール担当ディレクターを退任し、当社を退職した。退職金の支払いはなかった。
- ・ 2019年5月20日付で、レーン・ハイルナールド（Leen Geirnaerd）氏が最高財務責任者兼グループ執行委員会委員に任命され、同日からの同役職に関して報酬が支払われた。
- ・ 小包及び物流事業北米担当ディレクターのピエール・ウィナンド（Pierre Winand）氏は2019年12月1日付でグループ執行委員会委員を退任した。退職金の支払いはなかった。
- ・ 郵便・リテール担当ディレクターのアンリ・デ・ロムレエ（Henri de Romrée）は、2019年12月1日付で小包及び物流事業北米担当ディレクターに就任し、同日からの同役職に関して報酬が支払われた。
- ・ 小包及び物流事業欧州及びアジア担当ディレクターのルク・クロエ（Luc Cloet）氏は2019年12月1日付で郵便・リテール担当ディレクターに就任した。
- ・ カスリーン・ファン・ベフェレン氏（Kathleen Van Beveren）は、2019年12月1日付で、小包及び物流事業欧州及びアジア担当ディレクター、及びグループ執行委員会委員に就任し、同日からの同役職に関して報酬が支払われた。

上記の変更に加えて、コーン・ファン・ゲルベン氏の取締役兼最高経営責任者の任期は2020年2月26日に終了し、更新されなかった。同氏の契約条件に従って、取締役会が報酬・指名委員会の勧告を受けて、当社の利益のために競争制限条項の適用を放棄しない旨を決定したため、コーン・ファン・ゲルベン氏は、契約上合意した、指標に基づく競争制限補償500,000ユーロ（総額）を受け取る。

解任条項及び競争制限条項

グループ執行委員会委員のうち、最高経営責任者（ジャン・ポール・ファン・アフェルマート氏）を除き、特定の契約上の解任の取決めについて権利を有している者はいない。最高経営責任者は、重大な違反以外の理由でビーポストから任期満了前に解任された場合、500,000ユーロ（総額）の退職金を受け取る権利を有する。6年の任期が満了しビーポストが別の者を最高経営責任者に任命したことにより自動的に解任された場合、最高経営責任者には任期終了日から1年間、競争制限条項が適用される。ビーポストがかかる条項の適用を放棄しない限り、最高経営責任者は500,000ユーロ（総額）の競争制限補償を受け取る。

マーク・ミッセル氏を除くグループ執行委員会の全委員は競争制限条項の対象となり、その辞任日又は解任日から12ヶ月間はビーポストの競合他社への就職が禁じられる。ビーポストがかかる競争制限条項の適用を決定した場合、かかる委員は全員、6ヶ月分の報酬相当額を受け取る権利を有する。

1978年7月3日付法律に基づく雇用契約の下で任務を遂行するグループ執行委員会委員は、当社に対する年功を理由として雇用契約の解除に関する強制原則が適用されれば、12ヶ月又は18ヶ月分の報酬を超える解雇手当を受け取る権利を有する

内部統制及びリスク管理

ビーポストの全社的リスク管理（ERM）の枠組は、その目標追及のためにリスクを効率的に管理し必要な統制を実行する上で、ビーポストを助けている。全社的リスク管理（ERM）の枠組みは、（ ）戦略的目標を達成するために負うリスクについて、ビーポストが外的要因を考慮に入れて十分な情報を得た上で判断を下すことができるようなリスク管理、及び（ ）リスク軽減のためのすべての社内方針、手続及び商習慣を含んだ内部統制活動を網羅している。全社的リスク管理（ERM）の定義には、リスク管理及び内部統制活動の最良の慣習（国際規格のISO31000等）及び欧州委員会のコーポレート・ガバナンスに関する指令が使用されている。

一般的に、この目的は、（ ）適用ある法令の遵守、（ ）財務情報及び非財務情報の信頼度、及び（ ）内部手続の有効性に関する合理的な保証を提供することにある。「合理的保証レベル」は高度ではあるが完全無欠ではなく、すべての内部統制制度には、例えば統制の費用や便益における人的ミス、誤った判断や選択に関連した制約があることが前提となっている。

ビーポストの内部統制活動及びリスク管理活動に関する以下の記述は事実であり、活動の主要な特徴を網羅することを目的としている。

統制環境

統制環境は従業員の注意喚起と遵守を促し、役割と責任を明確にし、四半期毎にガイドラインを発表することで、ビーポストのグループ執行委員会及び取締役会の取組みを示している。

保全、倫理観との関わり

「信頼を得る」というのは、ビーポストの主要価値観のうちの1つである。取締役会及びグループ執行委員会は、ビーポスト行動規範を承認している。これは2007年に初めて公表され、最近では2019年に入って見直された。

この規範は当社グループで働く全員の価値観と倫理基準を示す一般原則を規定し、それが遵守されない場合に適切な対応を講じることを可能にしている。これらの原則は、ビーポストの事業、関係会社及び合併事業体全体に適用される関連規則、方針及び手続によって強化されている。行動規範は新入社員に対し新人研修の一環として提供され、ビーポスト子会社に体系的に導入されている。また、ビーポストのイントラネッ

トからも入手が可能であり、研修中に利用されている。行動規範に対する違反はすべて、事案に応じて直属の上司、当該従業員の身元保証人又はビーポストの法務部門に報告されなければならない。

さらにビーポストは、インサイダー取引及び市場操作に関する規則を遵守するため、取引・開示規則（Dealing and Disclosure Code）を採用した。この規則は最新の市場濫用法令に準拠して随時修正される。取引・開示規則は、不適切とみなされうる従業員、上級職及び管理責任のある（取締役やグループ執行委員会委員である）者、さらにはそれらの者に関連ある者による行為について注意喚起を目的としている。また、秘密保持、「株価に影響を及ぼす可能性が高い」情報の不使用及び取引制限について厳格な規則を定めている。取引・開示規則は当社グループ内で周知されており、従業員、上級職及び管理責任のある者すべてが閲覧できるようになっている。2014年4月16日付市場濫用規則に従い、ビーポストにおいて管理責任のある者を対象に、同規則に基づくインサイダー取引に関する個々の義務について通達した。

説明責任を育むコーポレート・ガバナンスへの取組

取締役会は、当社の運営管理を監督する。監査委員会は取締役会に対し、会計、監査及び内部統制事項について助言を行う。取締役会の役割の監視を妨げることなく、グループ執行委員会はリスク管理及び内部統制に係る指針及び手続を策定し、それが効果的に実施されているかを監視する。「三段階の防御ライン」モデルが導入されている。

- ・ 運営管理はリスク管理及び内部統制の設計及び維持について責任を有する（第1ライン）
- ・ 法務、コンプライアンス、保健及び安全、保安又は保全のような第2ラインの機能は、第1ラインの運営管理を補助する専門家を提供する。リスク管理及び内部統制活動の全体的な実施及び調整は、リスク及び統制部内で一元化する。すべての第2ライン機能は、各々の分野についてのリスク評価を、年1回以上グループ執行委員会に報告する。
- ・ 最後に、ビーポスト・グループの内部監査に責任を有する社内監査部が防御の第3ラインを構成する。社内監査部ディレクターが監査委員会委員長及び最高経営責任者に報告する。

雇用促進及び競争力への取組

ビーポストにとって良いリーダーシップとはかけがえのないものであり、より良い業績を生み出す。ビーポストは2つの重要な価値として、説明責任と継続的な学習を明確に打ち出し、「リーディング・アット・ビーポスト（Leading@bpost）」プログラムを開始した。技能向上のため、ビーポストは独自の訓練センターを設置した。事業ユニットでは技術コース（ビーポストの連結財務書類作成に使用される国際財務報告基準（IFRS）に関する訓練等）が開設され、必要に応じて特別コースも設置される。職務内容を明確にし、計画的に半年毎に業務評価することで、自己啓発がもたらされる。指導者のための特別コースも奨励されている。

リスク評価

全社リスク管理（ERM）の枠組に組み込まれているリスク管理は、継続的な全社的な取組を行い安定したリスク管理文化を築き上げることを目的としている。現在、3種類のリスク管理活動が行われている。1つはビーポストの戦略を定義／改定するための手続きの一環である戦略リスク査定である。各事業部門は、さらに半期毎にそれぞれの事業リスクを査定する。最終的には、プロセス、生産又はプロジェクトレベルにおいてリスク及び内部統制管理が行われる。これには、プロセス、生産又はプロジェクトレベルにおけるリスク軽減のために最も重要な内部統制の妥当性の評価が含まれる。下記の3種類のリスク活動においても、同様な構造のリスク管理プロセスが適用される。

- ・ 目的実現において影響が及ぶ可能性のあるリスクの特定

- ・ それらの優先順位を決めるためのリスク査定
- ・ 重要リスクに対抗するためのリスク対応の決定及び行動計画
- ・ 実践した行動計画の監視、リスクの全体評価、及びリスク発生の特定

異なる3種類のリスク活動は、リスク査定に同一のリスク評価の枠組を使用することで統一性が保たれている。またこの手法によって、トップダウンで又はボトムアップで、負うべきリスクの伝達が可能となる。

更なる情報については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - A 連結財務書類 - 6 連結財務書類の注記」6.5を参照のこと。

統制活動

全般

基幹プロセス（会計、調達、投資、財務等）については、その方針や手続が設定されている。

これらは定期的な統制に服している。内部統制は必要に応じて調査される。全グループ会社は、効率的な事業取引処理を補助するため、会計処理のため、及び連結データを提供するために、企業資源計画（以下「ERP」という。）システム又は会計ソフトウェアを利用している。これらのシステムを通じて、業務運営の監視、統制及び指示に必要な透明性と信頼性が高い情報が経営陣に提供される。ERPシステムにおいて職務分掌が対立する可能性については、定期的に綿密な監視が行われる。ビーポストは、ITシステムの性能、利用可能性及び整合性を持続するために適切な措置が日々講じられているか確認するための管理プロセスを構築している。業務の達成度や効率性は、社内業務内容合意書や様々な関連事業部門に対する定期的な履行状況及び事故報告を通じて監視される。

特に財務書類に関連すること

体系立てられ計画的な財務手続により、期限内の定性的な報告が徹底されている。この手続には、以下のような重要な活動又は統制が含まれる。

- ・ 責任者、実施時期を含め、あらゆる活動に関して慎重に細かい計画を立てる。
- ・ 全事業体及び事業部門に適用されるIFRSの会計基準を含め、決算に際し適用されるグループ財務部門の指針を伝達する。
- ・ 実際に会計業務を行っている各種事業体の経理部門と財務情報の検討に関して責任を担う部署の職務分掌。財務情報の検討は、（ ）特に担当分野の財務情報の検討に関して責任を担う経理責任者、及び（ ）各種事業体及び事業部門の財務情報の最終検討並びに連結財務書類の作成に関して責任を担うグループ財務部門によって、さらに検討される。
- ・ 継続的に改善に努めるためにスケジュール、質及び学んだ教訓についてフォローアップやフィードバックを行うため、決算後も組織的な会計処理の妥当性評価や検討を行う。

情報及び伝達

社内広報部は、社内ネットワークや従業員向けの社報等の様々な手段を用いて、経営陣や事業レベルからのメッセージを、組織化され体系化された方法で伝えている。

財務情報や業績情報は、事業運営担当・財務管理担当とグループ執行委員会の間で共有している。また、ビジネスコントローラーが毎月行う財務報告の分析のほか、グループ執行委員会が各事業部門の業績を四半期毎に検討する。

適切な担当の割振りと関係部署間の連携により、定期的な財務情報を効率的かつ適時に伝達するプロセスが確保されている。すべての事業体及び事業部門に適用されるIFRSの会計原則、指針及び解釈指針は、グループ財務部門が定期的に各種事業体及び事業部門の経理部門に伝達している。

対外的には、社外広報部、総務部及び投資家向広報部がマスコミ、行政当局や財務上のコミュニティー等のステークホルダーに対応している。これらの部署では、当社グループレベルで影響が及びそうな外部との連絡を一元化している。財務情報も含まれるが、これに限定されない。

財務情報は、四半期、半期、及び年に1回ずつ、市場に公開している。これらの対外発表の前に、財務情報は、()広範囲にわたる社内の評価プロセス、()監査委員会による検討、及び()ビーポスト取締役会による承認を受けている。

監視

社内監査部（内部監査）と共同監査人（外部監査）

ビーポストは、内部監査協会の基準に沿って監査業務を行う専門的な社内監査部を有している。この部署は、5年おきに、外部による品質審査を受ける。社内監査部は毎年リスク評価を実施し、半年毎に見直しを行って監査計画を決定する。監査業務を通じて、社内監査部は検討対象である様々な手続やプロジェクトにおける内部統制の有効性について合理的確証を提供する。

ビーポストの共同監査人は、通年の法定連結財務書類について独立した意見を提供する。また、共同監査人は半期要約連結財務書類及び中間配当の分配に使用されるベルギー会計原則に基づく10月末現在のビーポスト・エスエー／エヌヴィーの法定財務数値について、限定的検討を行う。また、IFRSの会計基準の重要な変更について検討を行い、財務書類作成時に使用される手続に対する様々な主要内部統制について評価を行う。

監査委員会と取締役会

監査委員会は取締役会に対し、会計、監査及び内部統制事項について助言する。

そのために、監査委員会は以下を受領し検討する。

- ・ 監査委員会が財務書類を分析するためのあらゆる関連財務情報
- ・ 四半期毎の財務最新情報
- ・ IFRS会計基準の重要な変更
- ・ 社内監査部及び／又は共同監査人の活動から生じる調査結果
- ・ 監査勧告後の進捗状況に関する社内監査部の半期状況報告書及び年次活動報告書
- ・ グループ執行委員会が毎年行うビーポストのリスク管理及び内部統制活動の効果的な実施についての結論並びに主要事業リスク及び関連リスクの評価に関する定期的情報

取締役会は、内部統制制度及びその手続の構築を最終的に確実にする。取締役会は監査委員会の検討を考慮して内部統制制度及びその手続が機能しているか、また十分であるかを監視し、財務書類が完全であるために必要な措置を講じる。状況に応じてビーポストの適切な統治機関を直ちに招集する手続も定められている。

監査委員会及び取締役会の構成及び機能についての詳細な情報については、上記の「取締役会」及び「監査委員会」に記載されている。

多様性

ダイバーシティ（多様性）とインクルージョンを受容する文化の創造

ビーポストは、従業員に関して非常に多様性に富んだ会社であり、協調的な職場文化の創造及び支援に努めている。そうした多様性に富んだ環境により、当社グループは顧客及びステークホルダーとの関係を最適化し、多様かつ効率的な方法で課題に対応することができる。

そうした状況において、ビーポストはグループ内でのダイバーシティとインクルージョンの受容意識の創出を目的とする多様性受容方針（ビーポストのウェブサイトですぐ入手可能）を策定している。この多様性受容方針の目的は、ダイバーシティとインクルージョンの受容が日常的となる文化を築く上でビーポストの従業員及び経営陣を支援することにある。

このプログラムは、エンゲージメント（自発的な貢献意欲）、意識及び参画に重点を置いている。取締役会は上から基調を打ち出すだけでなく、ダイバーシティとインクルージョンの受容意識への投資並びに / 又はダイバーシティとインクルージョンの受容の枠組み内の特定事項への対処を行っているチームのために開催されるダイバーシティ&インテグレーション・ワークショップを実際に後援している。

取締役会及びグループ執行委員会における多様性

ビーポストは、取締役会及びグループ執行委員会の能力及び視点の多様性が会社組織及び業務への理解を深めるという考え方を取っている。それにより、取締役やグループ執行委員会委員は、戦略的意思決定を建設的にチャレンジすること及びリスク管理意識を持つことが可能になり、革新的なアイデアに対して一層オープンになることができる。

ビーポストは新ベルギー会社法第7：86条の性別の多様性に関する規定を遵守しているが、経営陣に関する当社の多様性受容方針はこの厳格な法的最低要件を凌いでいる。

取締役会及びグループ執行委員会の構成では、年齢、職歴、性別、地理的多様性といった基準の観点から多様性に特別な注意が払われている。報酬・指名委員会は、欠員補充のための候補者を検討するにあたり、かかる多様性基準のバランスの取れたラインアップを考慮に入れる。

ビーポストの取締役及びグループ執行委員会委員に関して考慮されている多様性の側面は、以下のとおりである。

- ・ **性別** 性別の多様性は、市場に対する理解を深め、創造性を高め、より効果的なリーダーシップを育て、世界との効果的な関係を促進する。経営陣内の性別の多様性を高めるため、ビーポストは、()潜在能力のある女性の人材を早い段階で発掘すること、()女性がその潜在能力を十分に発揮できる機会を提供すること、及び()経営者を育てる育成プログラムに女性を参加させることを目指している。
- ・ **年齢** 職場における年齢の多様性は人的資本の一部であり、知識、価値観、及び選択の範囲を広げる。そのような年齢の多様性に富んだ経営陣は、常に動きのあるダイナミックな環境を提供する。年齢の多様性を実現するため、ビーポストは経営陣が()業務経験の幅と深さがある年配の人材及び()高い潜在能力があり、向学心のある若い人材を考慮するよう努めることを目指している。
- ・ **職歴** ビーポストが変化する環境の中で競争力を保つためには、多様な職歴を持った人材を惹きつけて維持しなければならない。職歴の多様性は、直面する複雑な課題に対応するために必要な様々な専門知識と経験をビーポストにもたらす。経営陣における職歴の多様性を実現するため、ビーポストは、()卓越した職歴を持ち、()キャリアの様々な段階にある様々な分野からの人材の発掘を目指している。
- ・ **地理的多様性** 地理的多様性は重要であり、特に事業及び戦略の国際化が進む中では会社の業績との間に正の相関が認められる。地理的多様性を促進するため、ビーポストは候補者の経歴に含まれる外的要素を考慮に入れている。

取締役会は、ビーポストの経営陣における多様性が向上しているかどうかを毎年評価している。

ダイバーシティ — その実施と現状

2019年12月31日現在の当社の取締役会及びグループ執行委員会に関連したダイバーシティの現状は、以下のとおりである。

性別

	取締役会	グループ執行委員会
男性	55%	75%
女性	45%	25%

年齢

	取締役会	グループ執行委員会
40歳～49歳	2名	3名
50歳～59歳	3名	1名
60歳以上	6名	4名

国籍

	取締役会	グループ執行委員会
ベルギー	8名	8名
ポルトガル / カナダ	1名	
アイルランド	1名	
米国	1名	

職歴

	取締役会	グループ執行委員会
財務・会計、リスク管理、監査	17%	16%
運輸 / 物流、フルフィルメント、倉庫業、電子商取引	19%	18%
銀行	13%	13%
郵便サービス	13%	17%
小包サービス	18%	17%
小売	3%	5%
デジタル技術、通信、イノベーション	10%	9%
人事・総務	8%	5%

(2)【役員の状況】

(a)取締役会

本書日付現在の取締役会の構成は以下のとおりとなる。

(取締役11名のうち、男性6名 女性5名(取締役のうち女性の比率45%))

(本書日付現在)

氏名	年齢	役職	取締役就任年	任期終了年
----	----	----	--------	-------

フランソワ・コルネリス ⁽¹⁾ (François Cornelis)	70歳	取締役会会長	2013年	2023年
ジャン・ポール・ファン・ アフェルマート ⁽²⁾⁽³⁾ (Jean-Paul Van Avermaet)	52歳	最高経営責任者兼取締役	2020年	2026年
ヨス・ドンフィル ⁽²⁾ (Jos Donvil)	61歳	非常勤取締役	2017年	2021年
バーナデット・ランブレヒツ ⁽²⁾ (Bernadette Lambrechts)	57歳	非常勤取締役	2014年	2021年
マイケル・ストーン ⁽⁴⁾ (Michael Stone)	61歳	独立取締役	2014年	2022年
レイ・スチュワート ⁽⁴⁾ (Ray Stewart)	71歳	独立取締役	2014年	2022年
フィロメナ(フィリー)・ テシェイラ ⁽⁵⁾ (Filomena (Philly) Teixeira)	62歳	独立取締役	2017年	2021年
サスキア・ファン・ユーフェレン ⁽⁵⁾ (Saskia Van Uffelen)	58歳	独立取締役	2017年	2021年
ローラン・ルヴォ ⁽⁶⁾ (Laurent Levaux)	64歳	非常勤取締役	2012年 ⁽⁷⁾	2023年
キャロライン・フェン ⁽⁶⁾ (Caroline Ven)	48歳	非常勤取締役	2012年 ⁽⁷⁾	2023年
アンヌ・デュモン ⁽⁶⁾ (Anne Dumont)	44歳	非常勤取締役	2019年	2023年

注：

- (1) 2013年5月27日に開催されたビーポストの株主総会において任命され(その後、2013年6月25日付決定により確認された。)、2017年5月10日付の取締役会決定によって、取締役会会長に任命された。同氏の、()取締役としての任期は2019年5月8日に開催された定時株主総会の決議により、()取締役会会長としての任期は2019年5月8日付の取締役会会議の決議により、それぞれ更新された。
- (2) ベルギー政府の提案を受けて定時株主総会において任命された。
- (3) 2020年2月26日付取締役会において最高経営責任者に任命された。
- (4) 2014年9月22日に開催されたビーポストの株主総会において、公共機関を除く全株主により任命された。2018年5月9日に開催されたビーポストの株主総会において再任された。
- (5) 2017年5月10日に開催されたビーポストの定時株主総会において任命された。
- (6) 2019年5月8日に開催されたビーポストの定時株主総会において任命された。
- (7) 2012年から取締役に任命されたが、2018年5月9日から2019年5月8日までは在職していなかった。

フランソワ・コルネリス 独立取締役会会長。2013年よりビーポスト取締役会の独立取締役、2017年よりビーポスト取締役会会長。1974年から2011年にかけて、ペトロフィナ(Petrofina)において10年間最高経営責任者を務めるなど数々の役職を歴任し、その後トタル・グループ(Total Group)では化学部門プレジデント、執行委員会副会長。ルーヴェン・カトリック大学(Université Catholique de Louvain)より土木工学の修士号を取得している。

ジャン・ポール・ファン・アフェルマート 2020年2月に当社グループの最高経営責任者に任命された。ルーヴェン・カトリック大学(Katholieke Universiteit Leuven (KU Leuven))において商業技術学の修士を、ブレリック・ビジネス・スクール(Vlerick Business School)において経営学修士を取得している。同氏の職歴

はホテル、レストラン及び旅行業界、並びに航空、鉄道及び外食業界で短期間のうちに展開された。アヴィアパートナー (Aviapartner)、レイル・グルメ (Rail Gourmet) 及びコンパス・グループ (Compass Group) において数々の職務を務めた後、2005年3月に上場会社であるカレストル・グループ (Carestel Group) の最高経営責任者に任命された。ファン・アフェルマート氏は2010年にG4Sに入社し、G4S欧州執行チームのメンバーとなった。当社に入社する以前に、同氏はベルギー、フランス、ルクセンブルク及びモロッコに関してマネージング・ディレクターを務めた。

フィリー・テシェイラ 独立取締役。現在、海運業界にニュートラルな電子商取引プラットフォームや情報を提供する最大手企業のINTTRAにおいて、欧州・中東・アフリカ担当プレジデント。1991年から2011年にかけて、フェデックス (FedEx) の販売、マーケティング、顧客対応などの部門で指導的立場や幹部職にあった。2011年には、CMA-CGMのマーケティング・グローバルセールス・eビジネス担当ヴァイス・プレジデントとして研鑽を積み、2013年にマースク (Maersk) に入社して、同グループの全世界の主要顧客プログラムを統轄する立場にあった。

レイ・スチュワート 独立取締役。大規模複合企業において財務、経理、リスク管理及び監査関連について広範な知識と経験を得てきた。数社 (ベルガコム (Belgacom) を含む。) の最高財務責任者を務め、現在も複数の上場企業において豊富な国際経験を活用している。2007年よりニールスター (Nyrstar) の取締役 (及び監査委員会委員長) を、2006年より旧テリンダス・グループ (Telindus Group) の取締役を務めていた。ベルガコムでの経験から、同氏はベルギー国内の公企業に対する規制に精通している。

マイケル・ストーン 独立取締役。郵便及び小包業界並びにその関連市場において戦略及び運営に関する広範な経験を有している。始めはDHLでの様々な地域及び世界レベルでの役職を通じて、その後は英国のDXグループ並びに英国及び欧州におけるネオポスト (Neopost) において上級執行職を通じて研鑽を積んだ。さらに、新規事業及び既存事業の両面で電子商取引の物流会社に対する顧問業務にも取り組んでいる。これらの役職により、郵便及び小包業界における商業上及び操業上の課題に関する詳細な知識に加え、電子商取引、デジタル通信及び物流業界の幅広い理解を有している。

バーナデッテ・ランブレヒツ 非常勤取締役。フランス語共同体委員会 (Commission Communautaire Française (COCOF) 専務理事。相互保険分野を規制・管理する相互保険管理協議会・国家精神衛生基金 (Conseil de l'Office de contrôles des mutualités et des unions nationales de mutualités/Controledienst voor de ziekenfondsen en de landsbonden van ziekenfondsen (OCM/CDZ)) 議長。2009年から2013年にかけて、財務大臣兼予算・フランス語圏スポーツ担当大臣付副補佐官。ルーヴァン・カトリック大学 (Université catholique de Louvain (UCL)) において法学修士号を取得している。

ヨス・ドンフィル 非常勤取締役。現在、V00最高経営責任者 (業務執行副社長)。1995年から2006年まで、クラフト・フーズのベルギー及びルクセンブルク担当ジェネラル・セールス・ディレクター、国際販売戦略担当ディレクター及びグローバル・カスタマーズ担当ディレクターを歴任した。BASEカンパニーにおいては、2007年から2011年にかけて最高業務責任者、2012年から2016年にかけて最高経営責任者。2016年、テレコミュニケーション会社であるV00の最高経営責任者に就任。

サスキア・ファン・ユーフェレン 独立取締役。現在、エリクソン・ベルックス (Ericsson Belux) の最高経営責任者。1990年から2005年にかけて、コンパック (Compaq) 及びHPにおいて様々な管理職に就いた。2005

年、中欧・東欧担当ヴァイス・プレジデントとしてアリンソ（Arinso）に入社。2008年には最高経営責任者としてブル・ベルックス（Bell Belux）入社。同社の再編を指揮した後、2014年にエリクソン・ベルックスに移籍。2011年度ICTウーマン・オブ・ジ・イヤーに選ばれた。

ローラン・ルヴォ 非常勤取締役。2008年に入社したアフィアパートナー・エヌヴィー（Aviapartner NV）の常勤会長を務めている。アフィアパートナーに入社以前、2003年から2008年までABXロジスティクス（ABX Logistics）最高経営責任者、1995年から2003年までCMI最高経営責任者及びアゴリア・リエージュ・ルクセンブルク（Agoria Liège-Luxembourg）会長、1985年から1995年までマッキンゼー・アンド・カンパニー（McKinsey & Co.）アソシエイト及びパートナー、1979年から1984年までロスフェルド・フェタン・エスエー（Losfeld-Fétinne SA）の最高経営責任者及び共同設立者。ルーヴァン・カトリック大学（Université catholique de Louvain (UCL)）において応用経済学の学位を、シカゴ大学（University of Chicago）において経営学の修士号を取得している。同氏は2012年から2018年まで当社の取締役であった。

アンヌ・デュモン 非常勤取締役。2014年よりTECエノー（TEC Hainaut）経営委員会メンバー。規制機関である視聴覚最高評議会（Conseil Supérieur de l'Audiovisuel (CSA)）のメンバーでもある。ベルギー モンス弁護士会所属弁護士。ブリュッセル自由大学（Université Libre de Bruxelles (ULB)）において法学士を取得。商事仲裁に係る大学修了証書及び民事仲裁に係る修了証書を取得している。

キャロライン・フェン 非常勤取締役。現在、ザ・ブルー・クラスター（The Blue Cluster）最高経営責任者。それ以前は、企業向けプラットフォーム及びシンクタンクであるVKW/ETION業務執行取締役（2011年から2016年）。クレディット・バンク（Krediet Bank）（現KBC）調査部エコノミストからキャリアをスタートさせ、1999年にベルギー企業連盟（FEB）に入り、経済情勢担当マネージャーとなる。2008年から2010年まで、ベルギーのイヴ・ルテルム（Yves Leterme）及びヘルマン・ファン・ロンパウ（Herman van Rompuy）両首相の内閣首席補佐官を務めた。UFSIA（アントワープ大学）（University of Antwerp）において応用経済学の修士号を取得しており、2003年には電子商取引学の修士号を取得した（アントワープ・マネジメント・スクール）。現在、ヴァン・ブレダ銀行（Bank of van Breda）およびVITO独立取締役、ルーベン・カトリック大学評議委員会メンバー。2012年から2018年まで当社の取締役であった。

(b) 取締役の株式所有

ビーポストは、取締役の株式所有に関する情報を開示していない。

(c) 取締役に関する一般情報

取締役各人に関して、当社は、（ ）過去5年間に於いて、詐欺行為に係る有罪判決、（ ）過去5年間に於いて、かかるメンバーが役員、取締役若しくは共同経営者若しくは上級管理職として在任した企業が倒産、破産管財人の管理下に置かれるか若しくは清算したこと、又は（ ）過去5年間に於いて、法定上若しくは規制監督上の当局（指定専門機関を含む。）によりかかるメンバーが公式に有罪とされ及び／又は処罰されたこと若しくは発行会社の管理上、経営上若しくは監督上の組織の一員として行為すること若しくは発行会社の業務の運営若しくは管理に関して行為をすることについて裁判所が資格剥奪したことを認識していない。

取締役が当社に対して負う義務と個人の利益及び／又はその他の義務の間での利益相反が生じる取締役はいない。

他の取締役又は執行経営陣メンバーとの親族関係を有する取締役はいない。

取締役が務めた取締役（当社及びその子会社の取締役を除く。）及び管理上、経営上若しくは監督上の組織及び／又は組合のメンバーは以下のとおりである。

氏 名	現 在	過 去
フランソワ・コルネリス (François Cornelis)	カルムーズ・エスエー (Carmeuse SA) 取締役、ベルギー王立自動車クラブ (Royal Automobile Club of Belgium)、シルキュイ・ド・スパ・フランコルシャン (Circuit de Spa-Francorchamps)、マニユファクチュラーズ・コミッションFIA (Manufacturers Commission FIA)、イノベーション・サークル/ファンド (Innovation Circle/Fund) 及びA.C.P. 各会長、LISAM取締役	CEFIC会長、デレーズ・グループ (Delhaize Group) 取締役、LBCタンク・ターミナルス (LBC Tank Terminals) 会長、UCL理事会会長、ユーロピア (Europia) 会長、コンファレンス・ボード (The Conference Board) グローバル諮問委員会メンバー、ヨーロッパ科学財団運営委員会委員長、EQUIS取締役
ジャン・ポール・ファン・アフェルマート (Jean-Paul Van Avermaet)	デ・ライン (De Lijn) 独立取締役、オランダ語の家 (Agentschap Integratie & Inburgering) 独立取締役及びギンセンガ・インターナショナル (Ginsenga International) 独立取締役	アヴィアパートナー (Aviapartner)、レイル・グルメ (Rail Gourmet) 及びコンパス・グループ (Compass Group) における様々な役職、カレストル・グループ (Carestel Group) 最高経営責任者、G4Sマネージング・ディレクター
フィリー・テシェイラ (Philly Teixeira)	INTTRA 欧州・中東・アフリカ担当プレジデント	マースク
レイ・スチュワート (Ray Stewart)	ニールスター・エヌヴィー (Nyrstar NV) 取締役	Matav最高財務責任者、アメリテック・インターナショナル (Ameritech International) 最高財務責任者、ベルガコム・エヌヴィー (Belgacom NV) 最高財務兼総務責任者
マイケル・ストーン (Michael Stone)	ネオポスト・リミテッド (Neopost Ltd.) 業務執行取締役、ネオポスト (ホールディングス) (Neopost (Holdings))、ネオポスト・ファインانس (Neopost Finance)、ジ・インク・ピープル・リミテッド (The Ink People LTD)、データ・キャプチャー・ソリューションズ・リミテッド (Data Capture Solutions LTD) 各取締役	DXグループ (DX Group) 最高執行責任者、ドイツ・ポスト・ワールド・ネット (Deutsche Post World Net) 最高業務責任者、DHLワールドワイド・ネットワーク (DHL Worldwide Network) 最高業務責任者、ネオポスト・カスタマー・インフォメーション・マネジメント・リミテッド (Neopost Customer Information Management LTD) 取締役
バーナデッテ・ランブレヒツ (Bernadette Lambrechts)	フランス語共同体委員会 (Commission Communautaire Française(COCOF)) (現在はフランス語話者のためのブリュッセル公共サービス (SPFB)) 専務理事、相互保険管理協議会 (Conseil de l'Office de contrôle des mutualités) 会長、市民権及び参加権のための常設センター理事、ブリュッセル都市開発庁 (ADT) 理事、エージェンシー・フォア・クオリティ・オブ・ライフ (Agency for Quality of Life) 委員会代理メンバー	ベルギーワロン地域職業教育・雇用局 (FOREM) コミッショナー、財務大臣兼予算・フランス語圏スポーツ担当大臣付副補佐官、連邦政府副首相及び雇用・機会均等大臣・厚生大臣付各首席補佐官、フランス語圏若年層政策補佐

ヨス・ドンフィル (Jos Donvil)	V00最高経営責任者、ウィン (Win)、 WBCC及びテレネット・テクテオ・ビドコ (Telenet Tecteo Bidco) 各取締役	BASEカンパニー最高経営責任者
サスキア・ファン・ユーフェレン (Saskia Van Uffelen)	エリクソン・ベルックス最高経営責任 者、エライア、アクサ・ベルギー非常勤 取締役	ブル・ベルックス最高経営責任者
ローラン・ルヴォ (Laurent Levaux)	アフィアパートナー・エヌヴィー会長、 プロクシマス (Proximus) 及びグルー プ・ハースタル - エフエヌ・エスエー (Groupe Herstal - FN SA) 各取締 役、インヴェストスド・エスエー (Investsud SA) 会長、ワロン企業団体 (UWE Asbl) 取締役、ハモン・エスエー (Hamon S.A.) 取締役	ABXロジスティクス (ABX Logistics) 最 高経営責任者、アゴリア・リエージュ・ ルクセンブルク (Agoria Liège Luxemboug) 会長、CMI最高経営責任者、 マッキンゼー・アンド・カンパニー (McKinsey & Co.) コンサルタント
キャロライン・フェン (Caroline Ven)	ブルー・クラスター最高経営責任者、ワ ロン・クローク (Waalse Krook vzw)、 メディヴェ (Mediwe vzw)、フランダ ース・エネルギー・カンパニー・エヌ ヴィー (Flemish Energy company NV)、アセルタ・グループ各取締役、 ルーヴェン・カトリック大学協会 (Associatie KU Leuven vzw) 通常理事 会独立メンバー、ファン・ブレダ銀行独 立取締役、チケット・ツー・ザ・フュー チャー・エヌヴィー (Ticket 2 the Future N.V.) 独立取締役	イヴ・ルテルム副首相及びヘルマン・ ヴァン・ロンプイ副首相首席補佐官、 KBCエコノミスト、VKBマネージング・ ディレクター
アンヌ・デュモン (Anne Dumont)	TECエノー経営委員会メンバー、視聴覚 最高評議会メンバー	弁護士 (ベルギー モンス弁護士会所 属)

(3) 【監査の状況】

共同監査人

ビーポストの財務状況並びに連結及び個別財務書類は、共同監査人が監査する。

ビーポストの共同監査人は4名で、() 2名は株主総会が任命し、() 2名は公会計の検査に責任を有するベルギーの機関である会計監査院 (*Cour des Comptes/Rekenhof*) が任命する。共同監査人は更新可能な3年の任期で任命される。共同監査人の報酬は株主総会で決定される。

2019年12月31日現在、ビーポストの共同監査人は以下のとおりであった。

- ・ イーワイ・ベドレイフスレピゾーレン・ビーヴィー (以下「EY」という。) を代表して、ロミュアルト・ビレム (Romuald Bilem) 氏 (ベルギー会計士協会 (*Institut des Réviseurs d' Entreprises/Instituut van de Bedrijfsrevisoren*) 所属)、ベルギー王国、ディーゲム1831、デ・クレートラン2、(De Kleetlaan 2, 1831 Diegem, Belgium) 所在 (2018年5月9日に開催された株主総会においてその任期を2021年開催の定時株主総会まで更新した。)
- ・ ピーヴィーエムディー・ベドレイフスレピゾーレン・シーヴィービーエー (以下「PVM」という。) を代表して、カロリーヌ・ベルト (Caroline Baert) 氏 (ベルギー会計士協会 (*Institut des Réviseurs d' Entreprises/ Instituut van de Bedrijfsrevisoren*) 所属)、ベルギー王国、ブリュッセル1000、トゥイーケルケンストラート44 (Tweekerkenstraat 44, 1000 Brussel, Belgium) 所在 (2018年5月9日に開催された株主総会においてその任期を2021年開催の定時株主総会まで更新した。)

- ・ フィリップ・ローランド（Philippe Roland）氏（会計監査院（*Rekenhof/Cour des Comptes*）第一主席）、ベルギー王国、ブリュッセル1000、リユー・ド・ラ・レジャンス2（Rue de la Régence 2, 1000 Brussels, Belgium）所在（2019年9月25日付で会計監査院により同氏の任期は2022年9月30日まで更新された。）
- ・ ヒルデ・フランソワ（Hilde François⁴）氏（会計監査院（*Rekenhof/Cour des Comptes*）議長）、ベルギー王国、ブリュッセル1000、リユー・ド・ラ・レジャンス2（Rue de la Régence 2, 1000 Brussels, Belgium）所在（2018年10月3日付で、2021年9月30日までを任期として会計検査院により任命された。）

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(ユーロ)(付加価値税を除く)	非監査業務に基づく報酬(ユーロ)(付加価値税を除く)	監査証明業務に基づく報酬(ユーロ)(付加価値税を除く)	非監査業務に基づく報酬(ユーロ)(付加価値税を除く)
提出会社	380,000	321,664	387,929	150,175
連結子会社	885,275	304,817	946,724	34,849
計	1,265,275	626,481	1,334,652	185,024

その他重要な報酬の内容

該当事項なし

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

1991年法の下、ユニバーサル・サービスの提供者である当社は、ユニバーサル・サービス義務に属する業務とユニバーサル・サービス業務及びSGEI（一般的経済利益を有するサービス）に属さない業務について、それぞれ別個の内部用会計記録を維持しなければならない。これらの別個の会計記録は、ユニバーサル・サービスの提供者とは区別された機関によりレビューを受けなければならないため、外国監査公認会計士等がかかる業務を行っている。

監査報酬の決定方針

該当事項なし

（４）【役員の報酬等】

該当事項なし

（５）【株式の保有状況】

該当事項なし

第6【経理の状況】

1. 本書記載の当社及びその子会社の連結財務書類は、欧州連合により承認された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、本書記載の当社の個別財務書類は、ベルギーにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「ベルギー会計基準」という。）に準拠して作成されている。

本書記載の和文の連結財務書類及び個別財務書類は、本書記載の原文（仏語）の連結財務書類及び原文（仏語）の個別財務書類を翻訳したものである。

上記の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定が適用される。

上記の財務書類の作成に当たって当社の採用した会計原則、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計慣行及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 ベルギーと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

2. 本書記載の原文の連結財務書類は、ベルギーにおける当社の独立監査人であるイーワイ・ベドレイフスレピゾーレン・ビーヴィー及びビーヴィーエムディー・ベドレイフスレピゾーレン・シーヴィービーエーによる監査を受けており、また、本書記載の原文の個別財務書類は、イーワイ・ベドレイフスレピゾーレン・ビーヴィー及びビーヴィーエムディー・ベドレイフスレピゾーレン・シーヴィービーエー並びに会計監査院により選任された監査人で構成される共同監査人による監査を受けており、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書の原文及び和文訳が本書とともに提出されている。

上記の財務書類は、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。

3. 本書記載の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。円で表示されている金額は、令和2年5月20日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である1ユーロ=118.10円の換算レートで換算されたものである。日本円による計数は四捨五入により合計と一致しないことがある。
4. 上記の主要な金額の円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」ないし「4 ベルギーと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」の記載事項は、原文の財務書類には含まれておらず、上記2.の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

A. 連結財務書類

2019年12月31日に終了した事業年度

1. 連結損益計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度	2019年/2018年 の増減
売上収益	6.7 6.8	3,779.4	3,774.4	0.1%
その他営業収益	6.9	58.4	75.8	-22.9%
総営業収益		3,837.8	3,850.2	-0.3%
原材料費		(245.9)	(257.5)	-4.5%
サービスその他商品	6.11	(1,525.0)	(1,556.2)	-2.0%
人件費	6.12	(1,505.1)	(1,455.6)	3.4%
その他営業費用	6.10	(24.2)	(9.8)	146.5%
減価償却費及び償却費		(247.7)	(177.7)	39.4%
総営業費用		(3,547.9)	(3,456.8)	2.6%
営業活動に係る利益(EBIT)		289.9	393.4	-26.3%
金融収益	6.13	8.3	6.1	35.4%
金融費用	6.13	(69.7)	(29.9)	132.9%
持分法による投資利益	6.20	15.8	11.5	38.0%
税引前利益		244.3	381.0	-35.9%
法人所得税費用	6.14	(89.6)	(117.4)	-23.6%
継続事業からの利益		154.7	263.6	-41.3%
当期利益(EAT - 税引後)		154.7	263.6	-41.3%
当期利益の帰属：				
親会社の普通株主		154.2	264.8	-41.8%
非支配持分		0.5	(1.2)	-139.5%

(単位：ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
一株当たり利益		
基本的、親会社の普通株主に帰属する当期利益	0.77	1.32
希薄化後、親会社の普通株主に帰属する当期利益	0.77	1.32

1. 連結損益計算書（続）

（単位：百万円）	注記	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度	2019年/2018年 の増減
売上収益	6.7 6.8	446,347	445,757	0.1%
その他営業収益	6.9	6,897	8,952	-22.9%
総営業収益		453,244	454,709	-0.3%
原材料費		(29,040)	(30,411)	-4.5%
サービスその他商品	6.11	(180,103)	(183,787)	-2.0%
人件費	6.12	(177,752)	(171,906)	3.4%
その他営業費用	6.10	(2,858)	(1,157)	146.5%
減価償却費及び償却費		(29,253)	(20,986)	39.4%
総営業費用		(419,007)	(408,248)	2.6%
営業活動に係る利益(EBIT)		34,237	46,461	-26.3%
金融収益	6.13	980	720	35.4%
金融費用	6.13	(8,232)	(3,531)	132.9%
持分法による投資利益	6.20	1,866	1,358	38.0%
税引前利益		28,852	44,996	-35.9%
法人所得税費用	6.14	(10,582)	(13,864)	-23.6%
継続事業からの利益		18,270	31,131	-41.3%
当期利益(EAT - 税引後)		18,270	31,131	-41.3%
当期利益の帰属：				
親会社の普通株主		18,211	31,273	-41.8%
非支配持分		59	(142)	-139.5%

（単位：円）	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
一株当たり利益		
基本的、親会社の普通株主に帰属する当期利益	91	156
希薄化後、親会社の普通株主に帰属する当期利益	91	156

２． 連結包括利益計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
当期利益		154.7	263.6
その他の包括利益			
翌期以降、純損益に振り替えられるその他の包括利益(税引後):			
関連会社のその他の包括利益の変動	6.20	(22.6)	(25.5)
関連会社のその他の包括利益の変動総額		(33.5)	(61.7)
税効果		10.9	36.2
純投資のヘッジに係る利益/(損失)純額	6.29	(2.4)	(5.7)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益/(損失)純額	6.29	1.8	(14.0)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益/(損失)		2.5	(18.8)
税効果		(0.7)	4.8
在外営業活動体に係る為替換算差額		23.7	29.8
翌期以降、純損益に振り替えられるその他の包括利益/(損失)純額		0.4	(15.3)
翌期以降、純損益に振り替えられないその他の包括利益(税引後):			
確定給付制度の再評価に係る利益/(損失)	6.25	2.7	4.6
確定給付制度に係る利益/(損失)		3.2	5.8
税効果		(0.6)	(1.1)
翌期以降、純損益に振り替えられないその他の包括利益/(損失)純額		2.7	4.6
当期その他の包括利益/(損失)合計(税引後)		3.0	(10.7)
当期包括利益(税引後)		157.7	252.9
当期包括利益の帰属:			
親会社の普通株主		157.2	254.1
非支配持分		0.5	(1.2)

２． 連結包括利益計算書（続）

（単位：百万円）	注記	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
当期利益		18,270	31,131
その他の包括利益			
翌期以降、純損益に振り替えられるその他の包括利益(税引後):			
関連会社のその他の包括利益の変動	6.20	(2,669)	(3,012)
関連会社のその他の包括利益の変動総額		(3,956)	(7,287)
税効果		1,287	4,275
純投資のヘッジに係る利益/(損失)純額	6.29	(283)	(673)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益/(損失)純額	6.29	213	(1,653)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益/(損失)		295	(2,220)
税効果		(83)	567
在外営業活動体に係る為替換算差額		2,799	3,519
翌期以降、純損益に振り替えられるその他の包括利益/(損失)純額		47	(1,807)
翌期以降、純損益に振り替えられないその他の包括利益(税引後):			
確定給付制度の再評価に係る利益/(損失)	6.25	319	543
確定給付制度に係る利益/(損失)		378	685
税効果		(71)	(130)
翌期以降、純損益に振り替えられないその他の包括利益/(損失)純額		319	543
当期その他の包括利益/(損失)合計(税引後)		354	(1,264)
当期包括利益(税引後)		18,624	29,867
当期包括利益の帰属:			
親会社の普通株主		18,565	30,009
非支配持分		59	(142)

３．連結財政状態計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
資産			
非流動資産			
有形固定資産	6.16	1,133.6	708.0
無形資産	6.19	898.3	874.9
関連会社に対する投資	6.20	239.5	251.2
投資不動産	6.17	5.0	18.7
繰延税金資産	6.14	27.3	31.5
営業債権及びその他の債権	6.21	41.5	11.2
		2,345.1	1,895.7
流動資産			
棚卸資産	6.22	34.7	36.9
未収法人所得税	6.14	8.1	5.7
営業債権及びその他の債権	6.21	717.6	712.0
現金及び現金同等物	6.23	670.2	680.1
		1,430.5	1,434.7
売却目的保有資産	6.18	1.4	14.7
資産合計		3,777.1	3,345.1
資本及び負債			
発行済資本金		364.0	364.0
準備金		252.3	271.4
為替換算差額		34.0	12.7
利益剰余金		30.7	51.6
親会社の普通株主に帰属する資本		680.9	699.7
非支配持分に帰属する資本		1.7	2.5
資本合計	4	682.6	702.3
非流動負債			
有利子負債	6.24	1,176.8	849.1
従業員給付	6.25	320.6	308.4
営業債務及びその他の債務	6.26	27.7	17.5
引当金	6.27	16.2	22.6
繰延税金負債	6.14	7.0	7.3
		1,548.2	1,204.8
流動負債			
有利子負債	6.24	272.7	175.7
当座借越		0.5	0.0
引当金	6.27	13.7	16.8
未払法人所得税	6.14	7.3	21.4
デリバティブ	6.29	1.3	0.8
営業債務及びその他の債務	6.26	1,250.9	1,212.5
		1,546.3	1,427.3
売却目的保有資産に直接関連した負債	6.18	0.0	10.8
負債合計		3,094.5	2,642.9
資本及び負債合計		3,777.1	3,345.1

３．連結財政状態計算書（続）

（単位：百万円）	注記	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
資産			
非流動資産			
有形固定資産	6.16	133,878	83,615
無形資産	6.19	106,089	103,326
関連会社に対する投資	6.20	28,285	29,667
投資不動産	6.17	591	2,208
繰延税金資産	6.14	3,224	3,720
営業債権及びその他の債権	6.21	4,901	1,323
		276,956	223,882
流動資産			
棚卸資産	6.22	4,098	4,358
未収法人所得税	6.14	957	673
営業債権及びその他の債権	6.21	84,749	84,087
現金及び現金同等物	6.23	79,151	80,320
		168,942	169,438
売却目的保有資産	6.18	165	1,736
資産合計		446,076	395,056
資本及び負債			
発行済資本金		42,988	42,988
準備金		29,797	32,052
為替換算差額		4,015	1,500
利益剰余金		3,626	6,094
親会社の普通株主に帰属する資本		80,414	82,635
非支配持分に帰属する資本		201	295
資本合計	4	80,615	82,942
非流動負債			
有利子負債	6.24	138,980	100,279
従業員給付	6.25	37,863	36,422
営業債務及びその他の債務	6.26	3,271	2,067
引当金	6.27	1,913	2,669
繰延税金負債	6.14	827	862
		182,842	142,287
流動負債			
有利子負債	6.24	32,206	20,750
当座借越		59	0
引当金	6.27	1,618	1,984
未払法人所得税	6.14	862	2,527
デリバティブ	6.29	154	94
営業債務及びその他の債務	6.26	147,731	143,196
		182,618	168,564
売却目的保有資産に直接関連した負債	6.18	0	1,275
負債合計		365,460	312,127
資本及び負債合計		446,076	395,056

4. 連結持分変動計算書

(単位: 百万ユーロ)	発行済 資本金/ 授權資本	自己株式	準備金	為替 換算差額	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日現在の残高	364.0	0.0	310.1	(11.5)	110.9	773.5	4.3	777.8
ビーポスト・バンクに対する IFRS第9号の影響			(59.9)			(59.9)		(59.9)
2018年1月1日現在の残高 (修正再表示)	364.0	0.0	250.2	(11.5)	110.9	713.6	4.3	717.9
2018年12月31日に終了した 事業年度の利益					264.8	264.8	(1.2)	263.6
その他の包括利益			76.1	24.2	(110.9)	(10.7)		(10.7)
包括利益合計	0.0	0.0	76.1	24.2	153.9	254.1	(1.2)	252.9
配当金(支払)			(50.0)		(212.0)	(262.0)	0.0	(262.0)
その他			(4.8)		(1.2)	(6.0)	(0.5)	(6.6)
2018年12月31日現在の残高	364.0	0.0	271.4	12.7	51.6	699.7	2.5	702.3
2019年1月1日現在の残高	364.0	0.0	271.4	12.7	51.6	699.7	2.5	702.3
2019年12月31日に終了した 事業年度の利益					154.2	154.2	0.5	154.7
その他の包括利益			33.4	21.3	(51.6)	3.0		3.0
包括利益合計	0.0	0.0	33.4	21.3	102.6	157.2	0.5	157.7
配当金(支払)			(50.0)		(124.0)	(174.0)	0.0	(174.0)
その他			(2.5)		0.5	(2.0)	(1.4)	(3.4)
2019年12月31日現在の残高	364.0	0.0	252.3	34.0	30.7	680.9	1.7	682.6

資本合計は682.6百万ユーロであり、そのうちの199.4百万ユーロはビーポスト・エヌヴィー / エスエーが分配可能な利益剰余金であり、50.8百万ユーロは法定準備金である。

資本は2018年12月31日現在の702.3百万ユーロから、2019年12月31日現在の682.6百万ユーロへと19.7百万ユーロ減少した。実現利益(154.7百万ユーロ)、在外営業活動体に係る為替換算差額(21.3百万ユーロ)、債券のキャッシュ・フロー・リスクをヘッジするために締結したキャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分(1.8百万ユーロ)、退職後給付の再測定に係る利得(2.7百万ユーロ)は、ビーポスト・バンクの債券ポートフォリオに関する公正価値調整(22.6百万ユーロ)や配当金の支払(174.0百万ユーロ)などにより相殺されている。キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、債券の発行日から8年にわたり純損益に振り替えられる。

4. 連結持分変動計算書（続）

（単位：百万円）	発行済 資本金/ 授權資本	自己株式	準備金	為替 換算差額	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日現在の残高	42,988	0	36,623	(1,358)	13,097	91,350	508	91,858
ビーポスト・バンクに対する IFRS第9号の影響			(7,074)	0	0	(7,074)	0	(7,074)
2018年1月1日現在の残高 （修正再表示）	42,988	0	29,549	(1,358)	13,097	84,276	508	84,784
2018年12月31日に終了した 事業年度の利益			0	0	31,273	31,273	(142)	31,131
その他の包括利益			8,987	2,858	(13,097)	(1,264)	0	(1,264)
包括利益合計	0	0	8,987	2,858	18,176	30,009	(142)	29,868
配当金（支払）			(5,905)	0	(25,037)	(30,942)	0	(30,942)
その他			(567)	0	(142)	(709)	(59)	(778)
2018年12月31日現在の残高	42,988	0	32,052	1,500	6,094	82,635	295	82,942
			0	0	0	0	0	0
2019年1月1日現在の残高	42,988	0	32,052	1,500	6,094	82,635	295	82,942
2019年12月31日に終了した 事業年度の利益			0	0	18,211	18,211	59	18,270
その他の包括利益			3,945	2,516	(6,094)	354	0	354
包括利益合計	0	0	3,945	2,516	12,117	18,565	59	18,624
配当金（支払）			(5,905)	0	(14,644)	(20,549)	0	(20,549)
その他			(295)	0	59	(236)	(165)	(402)
2019年12月31日現在の残高	42,988	0	29,797	4,015	3,626	80,414	201	80,615

資本合計は682.6百万ユーロ（80,615百万円）であり、そのうちの199.4百万ユーロ（23,549百万円）はビーポスト・エヌヴィー / エスエーが分配可能な利益剰余金であり、50.8百万ユーロは法定準備金である。

資本は2018年12月31日現在の702.3百万ユーロ（82,942百万円）から、2019年12月31日現在の682.6百万ユーロ（80,615百万円）へと19.7百万ユーロ（2,327百万円）減少した。実現利益（154.7百万ユーロ（18,270百万円））、在外営業活動体に係る為替換算差額（21.3百万ユーロ（2,516百万円））、債券のキャッシュ・フロー・リスクをヘッジするために締結したキャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分（1.8百万ユーロ（213百万円））、退職後給付の再測定に係る利得（2.7百万ユーロ（319百万円））は、ビーポスト・バンクの債券ポートフォリオに関する公正価値調整（22.6百万ユーロ（2,669百万円））や配当金の支払（174.0百万ユーロ（20,549百万円））などにより相殺されている。キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、債券の発行日から8年にわたり純損益に振り替えられる。

2019年12月31日現在のビーポストの株主構成は以下のとおりである。

株式数	合計	ベルギー政府 ¹ の保有株式数	浮動株式数
2019年1月1日現在の残高	200,000,944	102,075,649	97,925,295
当期変動	-	-	-
2019年12月31日現在の残高	200,000,944	102,075,649	97,925,295

1 直接並びにFederal Holding及びInvestment Companyを通じて保有している。

株式は無額面であり、全額払い込まれている。

実施された分配及び分配案は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
宣言され支払われた普通株式に係る現金配当		
2018年度期末配当：一株当たり0.25ユーロ(2017年度：一株当たり0.25ユーロ)	50.0	50.0
2019年度中間配当：一株当たり0.62ユーロ(2018年度：一株当たり1.06ユーロ)	124.0	212.0
	174.0	262.0
普通株式に係る配当案		
2019年度期末配当：一株当たり0.62ユーロ(2018年度：一株当たり1.31ユーロ)	124.0	262.0

(単位：百万円)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
宣言され支払われた普通株式に係る現金配当		
2018年度期末配当：一株当たり0.25ユーロ(2017年度：一株当たり0.25ユーロ)	5,905	5,905
2019年度中間配当：一株当たり0.62ユーロ(2018年度：一株当たり1.06ユーロ)	14,644.4	25,037.2
	20,549.4	30,942.2
普通株式に係る配当案		
2019年度期末配当：一株当たり0.62ユーロ(2018年度：一株当たり1.31ユーロ)	14,644.4	30,942.2

普通株式に係る配当案は年次株主総会の承認を必要としており、12月31日現在負債として認識されていない。

５． 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益	1	244.3	381.0
減価償却費及び償却費		247.7	177.7
貸倒損失	6.10	5.2	10.5
有形固定資産売却益	6.9	(25.6)	(30.0)
子会社処分益		(0.6)	0.0
その他の非資金項目		31.9	(4.2)
従業員給付の増減	6.25	15.5	(12.8)
持分法による投資利益	6.20	(15.8)	(11.5)
配当金受取額	6.20	5.0	4.0
法人所得税費用		(88.4)	(126.1)
過年度法人所得税費用		(13.8)	(11.8)
運転資本及び引当金調整前営業活動によるキャッシュ・フロー		405.3	376.8
営業債権及びその他の債権の減少（増加）		(52.1)	14.7
棚卸資産の減少（増加）	6.22	3.7	0.3
営業債務及びその他の債務の増加（減少）		63.2	(10.9)
顧客への未払金の増加（減少）		14.0	9.7
引当金の増加（減少）		(9.8)	(28.6)
営業活動によるキャッシュ・フロー		424.2	362.0
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		66.5	55.6
子会社の処分による収入の純額		5.9	0.0
有形固定資産の取得による支出	6.16	(119.8)	(88.9)
無形資産の取得による支出	6.19	(42.4)	(26.5)
その他投資の取得による支出		0.0	0.5
関連会社に対する貸付けによる支出	6.21	(25.0)	0.0
子会社の取得による支出の純額		(7.4)	(61.4)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(122.2)	(120.8)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金及びファイナンス・リース債務による収入		861.5	994.0
借入金及びファイナンス・リース債務の返済による支出		(1,001.6)	(739.7)
デリバティブに係る支払		0.0	(21.5)
非支配持分との取引		0.0	(0.3)
株主への中間配当金の支払額	4	(124.0)	(212.0)
配当金支払額	4	(50.0)	(50.0)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(314.1)	(29.5)
現金及び現金同等物の増減額		(12.1)	211.7
純為替換算差額		1.7	2.5
銀行借越を除く現金及び現金同等物の期首残高	6.23	680.1	466.0
銀行借越を除く現金及び現金同等物の期末残高	6.23	669.7	680.1
現金及び現金同等物の増減額		(10.4)	214.1

５． 連結キャッシュ・フロー計算書（続）

（単位：百万円）	注記	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益	1	28,852	44,996
減価償却費及び償却費		29,253	20,986
貸倒損失	6.10	614	1,240
有形固定資産売却益	6.9	(3,023)	(3,543)
子会社処分益		(71)	0
その他の非資金項目		3,767	(496)
従業員給付の増減	6.25	1,831	(1,512)
持分法による投資利益	6.20	(1,866)	(1,358)
配当金受取額	6.20	591	472
法人所得税費用		(10,440)	(14,892)
過年度法人所得税費用		(1,630)	(1,394)
運転資本及び引当金調整前営業活動によるキャッシュ・フロー		47,866	44,500
営業債権及びその他の債権の減少（増加）		(6,153)	1,736
棚卸資産の減少（増加）	6.22	437	35
営業債務及びその他の債務の増加（減少）		7,464	(1,287)
顧客への未払金の増加（減少）		1,653	1,146
引当金の増加（減少）		(1,157)	(3,378)
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,098	42,752
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		7,854	6,566
子会社の処分による収入の純額		697	0
有形固定資産の取得による支出	6.16	(14,148)	(10,499)
無形資産の取得による支出	6.19	(5,007)	(3,130)
その他投資の取得による支出		0	59
関連会社に対する貸付毛による支出	6.21	(2,953)	0
子会社の取得による支出の純額		(874)	(7,251)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(14,432)	(14,266)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金及びファイナンス・リース債務による収入		101,743	117,391
借入金及びファイナンス・リース債務の返済による支出		(118,289)	(87,359)
デリバティブに係る支払		0	(2,539)
非支配持分との取引		0	(35)
株主への中間配当金の支払額	4	(14,644)	(25,037)
配当金支払額	4	(5,905)	(5,905)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(37,095)	(3,484)
現金及び現金同等物の増減額		(1,429)	25,002
純為替換算差額		201	295
銀行借越を除く現金及び現金同等物の期首残高	6.23	80,320	55,035
銀行借越を除く現金及び現金同等物の期末残高	6.23	79,092	80,320
現金及び現金同等物の増減額		(1,228)	25,285

[次へ](#)

6. 連結財務書類の注記

6.1. 一般的情報

事業活動

ビーポスト・エスエー / エヌヴィー及びその子会社（以下「ビーポスト」という。）は、宛先特定及び宛先不特定の郵便物、印刷物、新聞及び小包の集荷、輸送、仕分け及び配送から成る国内郵便小包及び国際郵便小包サービスを提供している。

ビーポストはその子会社及び事業部門を通じて、郵便、小包、銀行・金融商品、電子商取引関連の物流、速達、近接性を備えた小売業、文書管理及び関連業務等を含む広範な商品の販売及びサービスの提供を行っている。また、ビーポストはベルギー政府の代わりにSGEI（一般的経済利益を有するサービス）も行っている。

法的形態

ビーポスト・エスエー / エヌヴィーは公法に基づく有限責任会社であり、サントルモネ - マンサントラン、1000ブリュッセルに登記上の本社を置いている。ビーポストの株式は2013年6月21日からブリュッセルのNYSE-ユーロネクストに上場されている（株式コード：BPOST）。

6.2. 作成の基礎

ベルギー新会社法第3条の32に基づき作成され、2019年12月31日に終了した会計年度の年次報告書の11頁から67頁、73頁、166頁及び170頁に定められているビーポスト・エスエー / エヌヴィーの連結財務書類及び取締役会の報告書は、2020年3月17日に取締役会により公表を承認された。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）がもたらす危機の期間と深刻度やビーポスト・グループに対する影響に関する不確実性を鑑み、2020年3月27日に取締役会は、2019年度の業績に対する配当総額を、2020年3月17日の取締役会で決定した1株当たり0.73ユーロから、1株当たり0.62ユーロに変更することを2020年5月13日に開催予定である定時株主総会に提案することを決定した。この決定を受けて連結財務書類は承認された。ビーポスト・エスエー / エヌヴィーの連結財務書類は、EUが採択した国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。2019年度末現在発効しており、欧州連合が採択した、国際会計基準審議会（IASB）及び国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）が公表したすべての基準及び解釈指針をビーポストは採用している。

連結財務書類はユーロ（EUR）で表示されており、すべての金額は別途定めがない限り、百万単位で四捨五入されている。連結財務書類は、公正価値で評価される科目を除き、取得原価主義に基づいて作成されている。

適用した会計方針は、2019年1月1日から適用される新基準及び新解釈指針を除き、前事業年度のものと一致している。

ビーポストは、IFRS第16号「リース」を2019年に初めて適用した。これらの新基準の適用の結果生じた変更の影響及びその性質については、以下に記載している。

IFRS第16号「リース」を除き、2019年1月1日から発効した、下記の新基準及び改訂基準は、ビーポストの表示、業績及び財政状態に影響を及ぼすことはない。

IFRIC第23号 - 法人所得税務処理に関する不確実性

IFRS第9号の改訂 - 負の補償を伴う期限前償還要素

IAS第28号の改訂 - 関連会社及び共同支配企業に対する長期持分

IAS第19号の改訂 - 制度改訂、縮小又は清算

IFRSの年次改善 2015 - 2017年サイクル

2019年1月1日から、IAS第17号「リース」、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、SIC第15号「オペレーティング・リース - インセンティブ」及びSIC第27号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」はIFRS第16号に置き換わった。IFRS第16号は、リースに関する認識、測定、表示及び開示に関する基

準を定め、借手に対しすべてのリースを、単一のオンバランスシートモデルに基づいて会計処理するよう求めている。

IFRS第16号に基づく貸手の会計処理はIAS第17号から殆ど変更されていない。貸手は引き続き、IAS第17号に定められているものと類似した基準を用いて、リースをオペレーティング・リースとファイナンス・リースのいずれかに分類する。したがって、ビーポストが貸手であるリースに対しては、IFRS第16号による影響はなかった。

ビーポストは、初度適用日である2019年1月1日現在の算定に基づく修正遡及アプローチを用いてIFRS第16号を適用したため、過年度の数値は修正されていない。適用開始日現在、ビーポストは以下の手法を使用することを選択した。

- 原資産が少額である（少額資産）リース契約の認識を免除する。
- 実務上の便法に加え、（i）従来、IAS第17号及びIFRIC第4号に基づきリースとして特定されていた契約に対してIFRS第16号を適用し、（ii）従来、IAS第17号及びIFRIC第4号に基づきリースを含むものとして特定されていなかった契約に対してはIFRS第16号を適用しない。

2019年1月1日現在の、IFRS第16号適用による影響（増加／（減少））は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2019年1月1日現在
資産	
使用権資産	434.6
従来ファイナンス・リースに分類されていたリースに係る契約	(16.8)
資産合計	417.8
負債	
非流動負債に含まれる有利子借入	353.9
従来ファイナンス・リースに分類されていたリースに係る非流動負債	(16.7)
流動負債に含まれる有利子借入	82.2
従来ファイナンス・リースに分類されていたリースに係る流動負債	(1.6)
負債合計	417.8

IFRS第16号適用による影響の内容

- ビーポストが保有しているリース契約は、主として建物（倉庫及び郵便局）と車両である。IFRS第16号の適用前は、ビーポストは（借手として）、リース開始日に各リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースのいずれかに分類していた。
- ビーポストは、従来ファイナンス・リースとして認識していたリースについて、初度適用日に、認識されていた資産及び負債の当初の帳簿価額を変更していない（すなわち、使用権資産とリース負債はIAS第17号に基づいて認識されていたリース資産と負債に等しい）。IFRS第16号の要求事項は、これらのリースに対し2019年1月1日から適用された。
- ビーポストは、少額資産リースを除き、従来オペレーティング・リースに分類されていたリースに対する使用権資産とリース負債を認識した。

上記に基づき、2019年1月1日現在434.6百万ユーロの使用権資産が認識され、財政状態計算書に個別に表示された。これには、従来ファイナンス・リースとして認識されていた16.8百万ユーロのリース資産が含まれている。

2019年1月1日現在のリース負債と、2018年12月31日現在のオペレーティング・リース契約との調整は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	
2018年12月31日現在のオペレーティング・リース債務	461.3

2019年1月1日現在の加重平均追加借入利率	2.1%
2019年1月1日現在の割引後オペレーティング・リース債務	417.8
加算:	
従来ファイナンス・リースに分類されていたリースに係る契約	18.3
負債	
非流動負債に含まれる有利子借入	337.2
流動負債に含まれる有利子借入	80.7
加算	
従来ファイナンス・リースに分類されていたリースに係る負債	18.3
負債合計	436.1

ビーポストが未採用の基準書及び解釈指針

下記の新しいIFRS基準及びIFRIC解釈指針は、公表されているがまだ発効されていない又はまだ強制適用されておらず、ビーポストの連結財務書類の作成には採用されていない。

基準書及び解釈指針	発効日
IFRS第3号の改訂 - 「事業」の定義 ¹	2020年1月1日
IAS第1号及びIAS第8号の改訂 - 「重要性がある」の定義 ¹	2020年1月1日
財務報告に関する概念フレームワーク	2020年1月1日
IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂 - 金利指標改革	2020年1月1日
IFRS第17号 - 保険契約 ¹	2021年1月1日

(1) 本報告書日現在、EUが承認していないもの

公表されているがまだ発効していない他の基準、解釈指針、改訂のうちで、ビーポストが早期適用しているものはない。

6.3. 重要な会計上の判断及び見積り

IFRSに準拠した連結財務書類を作成するにあたっては、一連の重要な会計上の判断に基づいている。これらの判断は資産及び負債の価値に影響を及ぼしており、将来に関しては見積りと仮定が行われている。これらに関しては継続的に再評価が行われ、過去のパターン及び現在の環境で妥当と考えられる将来の事象に関する期待に基づいている。

財務書類の作成に当たって使用しているすべての会計上の見積り及び仮定は、ビーポストの直近の予算及び長期計画と整合している。また、判断については、各財政状態計算書日現在に入手可能な情報に基づいている。これらの見積りは経営陣が入手可能な最善の情報に基づいているものの、実際の結果は最終的にこの見積りとは異なる可能性がある

従業員給付 - IAS第19号

従業員給付債務の評価及び給付費用の算定に欠かせない重要な仮定には、従業員の離職率、年金選択率、死亡率、退職年齢、割引率、給付金の増加、及び将来の賃金の上昇等が含まれ、年次で更新されている。毎年過去のデータが一年ずつ追加され、参照データベースが充実することにより、データの安定性と信頼性は年々高まっている。実際の状況は仮定とは異なる可能性があり、従業員給付債務の金額は変化するため、その変動は給付の種類により、損益計算書又は包括利益計算書の中で追加の利益又は費用として反映されている。

使用されている死亡率表はベルギーのMR（男性）及びFR（女性）の死亡率表であり、2年の年齢調整が行われている。ビーポストは公式発表の死亡率表に2年の年齢補正を適用することにより、現職従業員及び退職従業員双方に関して死亡率の動向を反映させることを決定した。

累積有給休暇手当に関しては、累積有給休暇の取得率（パターン）は、3年間（2019年12月に関しては2017年度から2019年度）の平均取得率の統計データに基づいている。累積有給休暇の取得日数は年齢セグメントによって異なる。保証給与の割合は長期休暇の場合75%に設定されている。したがって、名目上の勘定に累積さ

れる日数分の費用を決定するために用いられる保証給与の比率は25%に固定されている。公務員の未消化の有給累積有給休暇累計額の上限は63日に制限されている。

法律により、ベルギーの確定拠出制度では、最低保証給付額が設定されている。したがって、この制度は、給付債務を計測するために予測単位積増方式の適用が求められることになり、確定給付制度に分類される。手法に関して依然として全面的に明確になったわけではないものの、2015年12月付の新法制により、最低保証給付額に関してはこれまでより明確になった。ベルギーにおける最低保証給付額の将来の動向に関する不透明感は、WAP/LPC法の改正とともに2015年12月に払拭された。2016年からは、将来の拠出に係る最低リターンは、年率1.75%を下限とする10年物リニア債の過去24ヶ月の平均リターンに等しくなった。ビーポストはいわゆるPUC(予測単位積増)方式を継続して適用していたが、2018年からは当該制度がバックロードできなくなり、IAS第19号第115項が適用されることにより、将来の発生給付見込額は盛り込まれていない。

公務員の家族手当に係る費用の請求方法は、法制度の変更(2014年12月19日法)を受けて改正された。結果としてビーポストは公的機関としてプログラム法で定められた拠出金を支払っている。その金額は公務員数(常勤換算)に合わせて毎年変更されるほか、インフレーションの影響も受けている。

給付制度の多くに関しては、退職者一人当たりの平均費用が給付金の評価に用いられている。この平均費用は、年金管理者から入手した参照データに基づいて、退職者に対する年間費用を退職者数で除した金額で見積られている。

割引率は財政状態計算書日時点の市場利回りを参考にして決定されている。ビーポストは割引率の決定にあたって、ダブルA格の金融社債及び非金融社債を組み合わせ、タワーズ・ワトソンRATE Link ツール⁽¹⁾を用いている。

(1) タワーズ・ワトソン・RATE Linkツールは、年金制度の特徴を正確に反映した割引率を選定できるよう、企業を支援するために設計されたツールである。

企業結合の公正価値測定

IFRS第3号「企業結合」に従い、取得した識別可能な資産と条件付対価は、企業結合の一部として取得日現在の公正価値で評価される。資産に係る公正価値調整は、外部評価又は評価モデルに基づいている。条件付対価が負債の定義に合致する場合には、事後の各報告日現在で再測定される。公正価値の決定は割引キャッシュ・フローに基づいている。重要な仮定には各業績目標を達成する確率や割引要因等が含まれる。

収益及び収益関連の未収支金

ビーポストは、海外の郵便事業者との間でも国際郵便及び国際小包を取り扱い、発送している。貸借対照表日現在、配達状況に関する最善の見積りは連結財政状態計算書に反映されているものの、最終決済は異なる仮定に基づいている(「キロ当たりの個数」等)ため、最終決済は当初の評価から乖離する可能性がある。

法人所得税及び繰延税金

ビーポストは多数の法域で法人所得税の対象となっている。繰延税金は事業体ごとに算定される。ビーポストは、将来減算一時差異を解消するだけの課税所得が得られる可能性が高い範囲に限り、繰延税金資産を認識する。ビーポストはビーポストが事業を展開する法域別の課税所得の見込額と繰延税金資産が回収可能な期間を基にこれを決定する。同様の原則が、未使用の繰越欠損金に対しても適用される。

リース料の現在価値の算定及び更新オプションを伴う契約のリース期間の決定

リース料の現在価値の算定において、ビーポストは通貨、経済環境、期間に基づき、建物に関する追加借入利率を使用する。車両等のリースについては、リース契約から割引率がわかる場合には当該割引率を、それが利用できない場合には建物と同一の手法で計算する。

ビーポストは、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使することが合理的に確実である場合にはその対象期間、リースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合にはその対象期間を含めてリース期間を決定する。

6.4. 重要な会計方針の要約

連結

親会社及び親会社が支配しているすべての子会社が連結に含まれている。例外は認められていない。

子会社

親会社及び実質的に支配されている子会社の資産、負債、権利、コミットメント、収益及び費用が全額連結されている。投資企業は、被投資企業への関与から生じる変動リターンにさらされている又は変動リターンに対する権利を有しており、被投資企業に対するパワーを通じてそのリターンに影響を与える能力を有している場合に被投資企業を支配している。

ビーポストが事業体の議決権を50%超有している場合に支配が存在しているとみなされる。これらの仮定は、それに反する明確な証拠がある場合には覆される場合もある。ビーポストが投資先の議決権又は類似の権利の過半数を有していない場合には、ビーポストが投資先を支配しているかどうかを判断する際にすべての関連する事実と状況を検討している。現在行使可能又は転換可能な潜在的な議決権の存在とその影響は、ビーポストが事業体を支配しているかどうかを判断する際に検討される。

子会社の連結は、被取得企業の純資産と業務に関する支配が取得企業に実質的に移転される取得日から行われる。取得日から親会社（取得企業）は、被取得企業の財務業績を連結損益計算書の中に組み入れ、連結財政状態計算書の中に、取得から生じたのれんを含む被取得企業の資産及び負債を（公正価値で）認識する。支配が中止された日から、子会社は連結から外される。グループ企業間の債権債務及び取引は、当該企業グループ間の取引に係る未実現損益とあわせ、全面的に消去される。

連結財務書類は、同様の取引及び同様の状況におけるその他の事象に対し、一貫した会計方針を用いて作成される。

関連会社及びジョイント・ベンチャー

関連会社とは、ビーポストが重要な影響力を有している事業体をいう。重要な影響力とは投資先の財務上及び営業上の方針の決定に参加できる力であるが、その方針の決定を支配するものではない。ビーポストが投資先の議決権の20%以上を保有している場合に重要な影響力を有しているとみなされるが、20%未満の場合は重要な影響力がないとみなされる。ただしこれらの仮定は、それに反する明確な証拠がある場合には覆される場合もある。

ジョイント・ベンチャーとは、共同支配の当事者が、その法人組織の純資産に対する権利を有している場合の、共同支配の取決めである。共同支配は、契約上合意された取決めに対する支配の共有であり、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

関連会社及びジョイント・ベンチャーを含め、グループ全体で一貫した会計方針が適用されている。

関連会社及びジョイント・ベンチャーはすべて持分法を用いて会計処理される。参加持分は、期末日現在の連結財政状態計算書の中に（「関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資」という項目で）、当期の損益を含む当該関連会社又はジョイント・ベンチャーの持分に応じた金額で（IFRSで規定されている通り）、別建てで計上されている。投資先から受け取った配当金は、当該投資の帳簿価額をその分減額する。

ビーポストに帰属する関連会社及びジョイント・ベンチャーの損益の持分は、連結損益計算書の中で、「持分法による投資利益」として別建てで含まれている。

ビーポスト（又はその連結子会社）と関連会社又はジョイント・ベンチャーとの間の取引から生じる未実現損益は、当該関連会社又は当該ジョイント・ベンチャーに対する持分に依りて消去される。

ビーポスト・バンクは関連会社であり、ビーポストが重要な影響力を有しているものの、同行の経営陣を共同支配していないことにより、持分法を用いて会計処理されている。それは他の共同支配の当事者が、同行の運用資産配分をはじめ、特定の経営判断においてより重要な役割を果たしていることによる。

ビーポスト・バンクの財政状態計算書では、債券ポートフォリオの一部は「（キャッシュ・フローの）回収目的保有金融資産」に分類され、一部は「（キャッシュ・フローの）回収及び売却目的保有金融資産」に分類される。このポートフォリオに含まれるものは以下のとおりである。

確定利付有価証券（社債、譲渡可能負債性証券、有価証券の形態をとるソブリンローン等）

不確定利付有価証券

組込デリバティブを含む、確定利付又は不確定利付有価証券

「（キャッシュ・フローの）回収及び売却目的保有金融資産」に分類される有価証券は、公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の包括利益の中の「関連会社のその他の包括利益の変動」の科目に計上され、翌期以降に純損益に振り替えられるその他の包括利益として表示される。「（キャッシュ・フローの）回収目的保有金融資産」に分類される有価証券は、償却原価で測定される。

企業結合、のれん及び負ののれん

企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。取得費用は取得日現在の公正価値で測定される移転された対価と、被取得企業の非支配持分を合算した金額で測定される。取得日現在の、当該投資の取得費用から、取得された識別可能な資産、負債及び偶発債務の公正価値を差し引いた金額については、その金額が正の場合はのれんとして計上され、その金額が負の場合は損益計算書上、利益として会計処理される。

特定の状況において移転される対価には企業結合時に公正価値で測定される条件付対価が含まれ、移転された対価に含められる（すなわち、のれん又は負ののれんの決定に含められる）。取得後の事象（利益目標を達成する等）により条件付対価の価額が変動した場合には、公正価値の変動は純損益で認識される。特定の買収では、ビーポストは取得した企業の株式の100%の支配権を獲得しないが、その後、残余持分の取得を目的として追加の契約（プット/コールオプション等）を締結する。これらの契約の経済的実態が明らかに固定価格先渡取引（その場合には、ビーポストが関連株式に対し現在の経済的利益を獲得したとみなしている）である場合以外は、ビーポストは、（ ）継続して非支配持分を認識し（当初認識時に公正価値又は取得した純資産の比例按分で測定する）（ ）オプション行使時の支払額の現在価値で測定した金融負債を計上する。その後の金融負債の変動は、金融収益又は金融費用として純損益に認識される。買収時に移転した対価に条件付対価（アーンアウト等）が含まれる場合には、これらの金額は取得日の公正価値で測定され、以後は各報告日の公正価値で測定される。公正価値の変動は営業損益に認識される。

当初認識後、のれんの償却は行われず、年次で減損テストが行われる。減損テストでは、企業結合によって取得されたのれんは、企業結合による便益が見込まれるビーポストの各資金生成単位に対し、被取得企業の他の資産又は負債が割り当てられているかに関わらず、取得日から当該資金生成単位に配分される。

無形資産

下記の条件を満たす場合に、個別に取得した無形資産は連結財政状態計算書において認識される。

(i) 資産が識別可能、若しくは分離可能（売却、譲渡又はライセンス付与が可能な場合）である、又は契約上の権利若しくは法的権利から生じている。

（ ）当該資産に帰属する、将来の経済的便益がビーポストに流入する可能性が高い。

（ ）ビーポストが資源を支配可能である。

（ ）当該資産の取得原価が信頼性をもって測定可能である。

当初認識時に、無形資産は、取得原価で測定される（当該取引に直接起因する費用を含むが、間接費は含まれない）。その後、償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の取得原価で測定される。

自己創設無形資産は、開発段階に関連した費用のみ資産計上される。研究段階に関連した費用は連結損益計算書上で費用処理される。ビーポストの自己創設無形資産の主なものはITプロジェクト関連のものである。

無形資産は耐用年数にわたり定額法で償却される。適用される耐用年数は以下のとおりである。

無形資産	耐用年数
特許 ⁽¹⁾	12年
ノウハウ ⁽¹⁾	5年
販売網拠点(再評価金額) ⁽¹⁾	20年
IT開発費	最長5年
小規模なソフトウェアに係るライセンス	最長3年
商標/ブランド名 ⁽¹⁾	5年 - 無期限
顧客関係 ⁽¹⁾	5年 - 20年

(1) 耐用年数は個別に異なる可能性があり、取得原価配分時に行われる評価によって変わる。

耐用年数を確定できない無形固定資産の償却は行わないが、年次で減損テストを行っている。ビーポストの場合は商標が該当する。確定できない耐用年数が引き続き正当であるかを判断するために、確定できない耐用年数の評価を年次で検討している。確定できない耐用年数が引き続き正当であると認められない場合、無限から有限への耐用年数の変更は、将来の期間について行われる。

有形固定資産

有形固定資産は減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の取得原価で計上される。原価には、当該資産を本来の意図した方法で稼働するための直接付随費用を含んでいる。

資産の価値の増加に寄与せず維持するためのみの修繕及び維持に係る支出は、連結損益計算書上で費用処理される。ただし、当該資産から生ずる将来の経済的便益を増加させる重要な修繕及び維持に係る支出は、取得原価のうちの別の項目として認識される。

使用目的又は売却のために必然的に相当の期間を要する資産の取得、建設又は生産に直接付随する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。

償却可能価額は、当該資産の耐用年数にわたって、定額法により均等に配分される。車両を除き、取得原価が償却可能価額となる。車両に関しては、取得原価から耐用年数経過時の当該資産の残存価額を差し引いた金額が償却可能価額となる。適用される耐用年数は以下のとおりである。

有形固定資産	耐用年数
土地	なし
本部管理棟	40年
ネットワーク棟	40年
事業用建物、仕分けセンター	25年
建物付属設備	10年
トラクター及びフォークリフト	10年
二輪車	4年
その他の車両（自動車、トラック等）	5年
機械	5年 - 10年
家具	10年
コンピュータ機器	4年 - 5年

リース取引

注記6.2に記載の通り、ビーポストはIFRS第16号を2019年度から適用したが、IFRS第16号の経過措置に則り、IAS第17号に準拠し会計処理されている比較情報の修正再表示は行っていない。このため、ビーポストの財政状態計算書及び業績は直接比較可能ではない。

ビーポストは、契約開始日時に、契約がリースに該当するか又はリースを含むかどうかを評価しており、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合にリースに該当する。

IFRS第16号に基づき、ビーポストは、短期リース及び少額資産リースを除き、すべてのリースに単一の認識及び測定アプローチを適用している。ビーポストは借手として、リース料であるリース負債と原資産を使用する権利である使用権資産を認識する。

使用権資産

使用権資産のコストには、リース負債認識額及び開始日以前に支払ったリース料（前払金等）から受け取ったリース・インセンティブを控除した額が含まれる。認識された使用権資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたり定額法で減価償却される。使用権資産は減損判定の対象となる。

リース負債

リース料は、固定リース料（実質上の固定リース料を含む）からリース・インセンティブ、指数又はレートに応じて決まる変動リース料並びに、残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額を控除した額である。ベルギーの建物リース契約の大半は指数に連動している一方、米国の建物リース契約の大半は固定リース料となっている。なお、回収不能なVATはリース料に含まれず、引き続き損益計算書に認識される。ビーポストが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合、購入オプションの行使価格もリース料に含まれる。同様に、リース期間がビーポストがリースを解約するオプションの行使を反映している場合、リース期間及びリース料にはリースの解約のペナルティの影響が含まれることがある。ベルギーにおける3-6-9商用リース契約に関し、ビーポストは3年後に契約を解約する一方的な権利を有している。駐車場、郵便局及び小売店舗に関しては、リース期間には3年間の上限が設けられており、ビーポストが3年後にリースを延期することは合理的にいうて確実ではない。指数又はレートに応じて決まるものではない変動リース料は、リース料が発生する契機となった事象又は状況が生じた期間に費用として計上される。

リース料の現在価値の算定にあたり、リースの計算利率が容易に算定できない場合には、ビーポストはリース開始時の追加借入利率を使用する。リース開始日後、リース負債額は利息費用を反映するよう増加し、支払われたリース料を反映するよう減額する。さらに、条件変更、リース期間の変更、実質的な固定リース料の変更又は、原資産の購入に係る評価に変更があった場合、リース負債の帳簿価額は再測定される。

少額資産リース

また、主にICT項目でのプリンターや、キュービー（Cubee）小包ロッカーサービスの敷地など、5,000ユーロ以下のリースに対し少額資産リースの費用化という免除規定を適用している。

短期リース

リース期間が12ヵ月以下となる車両に対し短期リースの費用化という免除規定を適用している。

2018年12月31日まで、リースは、貸手が一括払又は複数回の支払を得て、契約期間中、資産の使用権を借手に移転する契約と定義されていた。IAS第17号に準拠し、リースが所有に伴うリスク及び経済価値のほとんどすべてを移転する場合、契約はファイナンス・リースに分類され、最低リース料総額の現在価値（リース料に含まれる負債元本と支払利息の合計に等しい）又は、リース負債の公正価値のいずれか低い金額で資産及び負債として認識されていた。反対に、リースが所有に伴うリスク及び経済価値のほとんどすべてを移転するものでない契約の場合にはオペレーティング・リースに分類され、リースの賃借料は損益計算書上で費用として計上されていた。

投資不動産

投資不動産は主として、賃料収入を目的として貸し出した、郵便局として使用されていた建物の中にある集合住宅である。

投資不動産は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額で計上される。減価償却額は、規則的に定額法により計上され、当該資産の耐用年数にわたって配分される。適用される耐用年数は、上記の「有形固定資産」の表にある通りである。

売却目的保有資産

主として継続的な使用ではなく、売却を通じて回収される非流動資産の帳簿価額は、財政状態計算書の中に別建てで計上され、売却目的保有資産に分類される。これは、一定の厳格な条件（買手を探すための活発な計画が開始されており、資産が現状のままでも即時に売却可能であり、売却の可能性が高く、分類日から一年以内に発生する見込みである）を満たす場合に、行われる。

売却目的保有の非流動資産に対する減価償却は行われないが、減損対象となる場合もある。この資産は、帳簿価額と、売却費用を差し引いた公正価値のいずれか低い金額で計上される。

切手コレクション

切手コレクションはビーポストが所有しており、流動性がないことによるディスカウント分を控除し、再評価が行われている。再評価金額は市場価格に基づき定期的に決定されている。ビーポストは5年ごとにそのコレクションに関する再評価を行っている。切手コレクションに関しては、財政状態計算書の中で「その他の有形固定資産」として計上されている。

資産の減損

ビーポストは、資産が減損している兆候がないかを各報告書日において評価している。減損の兆候がある場合、又は年次減損テストの実施が必要となる場合（のれん及び耐用年数の定めがない無形資産等）、ビーポストは当該資産の回収可能価額の見積りを行っている。減損損失は、資産の帳簿価額が、処分費用控除後の公正価値（ビーポストが売却を通じて回収可能な現金に相当する）と、使用価値（ビーポストが当該資産を継続して使用した場合に回収可能な現金に相当する）のいずれか高い金額である回収可能価額を上回る場合に認識される。

可能な場合には、減損テストは個々の資産に対して実施される。ただし資産が独立したキャッシュ・フローを生まないことが明らかな場合には、減損テストは、当該資産が属する資金生成単位（CGU）ごとに実施される（CGUとは、他のCGUからのキャッシュ・フローとはおおむね別のキャッシュ・インフローを生む、識別可能な資産の最小グループをいう）。

減損テストの目的上、企業結合によって取得されたのれんは、取得日から、企業結合のシナジーによる便益が見込まれるCGUグループに配分される。

減損が認識される場合には、最初に、CGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額する。次に、減額しきれない超過分については、CGU内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、CGUのその他の資産に対して配分する。ただし、当該資産の売却価格を下回らない範囲に限る。

のれんの減損は戻し入れられない。その他の固定資産に関する減損は、減損が計上された当時の状況ではなくなった場合に、過年度において当該資産について認識された減損損失がなかったとした場合における償却後の帳簿価額を限度として、戻し入れられる。

棚卸資産

棚卸資産は財政状態計算書日現在の正味実現可能価額と取得原価のいずれか低い価額で測定される。

販売用に購入した棚卸資産の取得原価は、先入先出法を適用して決定される。長期にわたって価値と構成が変わらない重要性が低い棚卸資産は、固定された金額で財政状態計算書に計上される。

完成品棚卸資産の取得原価は、間接的な製造費用を含み、棚卸資産を現在の場所及び状態にもたすためにかかったすべての費用から構成される。中でも、切手の原価には、製造に係る直接及び間接費用が含まれるが、借入費用と、切手を現在の場所及び状態にもたす以外の間接費用は含まれない。製造の固定費用は、正常生産能力に基づいて取得原価に配分される。

財政状態計算書日現在の正味実現可能価額が取得原価を下回る場合には、評価減が必要となる。

収益関連の見越計上額並びに契約資産及び負債

繰延収益は当年度又は過年度に受け取った収益であるが、翌年度以降に関連するものである。

未収収益は翌年度以降に受け取る収益であるが、当年度又は過年度に関連するものである。

ビーポストは、顧客から受領した前払金について、履行義務を充足していない場合は、貸借対照表上において繰延収益として認識し契約負債として表示している。契約負債は主に、貸借対照表日現在、販売済みであるが顧客がまだ使用していない切手及び郵便料金別納証印刷機のほか、履行義務が充足されていないISGEI(一般的経済利益を有するサービス)の対価である。

ビーポストは、顧客が対価を支払う又は支払期限が到来する前に、顧客に対し、商品又はサービスを移転した場合には、契約資産を認識している。対価を受け取る無条件の権利は営業債権として、条件付き権利は未収収益として表示される。

債権

債権は当初に公正価値で測定され、後に償却原価、すなわち、受け取るキャッシュ・フローの現在価値で測定される(ただし、割引による影響が重要でない場合はその限りではない)。

ビーポストは、履行義務を充足した結果として対価の支払いに対する無条件の権利を有する場合、営業債権を認識する。

ビーポストは、すべての営業債権に対し、全期間の予想信用損失(ECL)モデルに基づく予想信用損失引当金を認識している。営業債権は重要な財務要素を含まないため、ビーポストは、現在及び将来予測的な情報により調整した過去のデフォルト率に基づき、引当マトリクスを用いて予想信用損失率を算定する簡略法を適用している。

契約費用

ビーポストは、契約を獲得するための、また契約を履行するための増分費用について、回収が見込まれる場合には資産として認識している。他の基準が適用されない場合、IFRS第15号の範囲で契約の履行に直接関連する費用のみ資産計上される。これらの要件の評価は経営陣の判断を要する。

資産化された費用は、主に物流とフルフィルメントサービス、バックオフィス及び近接性を備えた小売業に関するシステム・セットアップとシステム適応、プロジェクト・マネジメント、トレーニング及び販売手数料である。資産は、顧客との契約が見込まれる期間にわたり償却される。

投資有価証券

投資有価証券は、当初認識時に、事後に償却原価で測定されるもの、その他の包括利益(OCI)を通じて公正価値で測定されるもの、及び、純損益を通じて公正価値で測定されるものに分類される。当初認識時における投資有価証券の分類は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特徴及びその管理に関するビーポストのビジネスモデルに基づいている。金融資産は公正価値で当初測定される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない場合には、公正価値に取引コストを加えた額で認識する。

ビーポストの投資有価証券の分類と測定は以下の通りである。

償却原価で測定される負債性金融商品は、SPPI要件を満たし契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産を保有するビジネスモデルの中で保有されている金融資産である。

純損益を通じて公正価値で測定(FVPL)される金融資産はデリバティブ金融商品のみで構成されている。

すべての投資有価証券は、予想信用損失(ECL)モデルと呼ばれる減損方法の対象となり、予想信用損失の測定が必要とされる。ECLは、契約に従い支払われる契約上のキャッシュ・フローとビーポストが受け取る見込みのすべてのキャッシュ・フローの差額に基づいている。負債性金融商品に関するECLは12ヶ月ECLに基づいている。12ヶ月ECLは、報告日後12ヶ月以内に発生する可能性がある金融商品の債務不履行の結果発生しうる全期間予想信用損失(Lifetime ECL)の一部である。ただし、当初認識時以降に信用リスクの著しい増大がある場

合、引当金はLifetime ECLに基づくことになる。内部又は外部情報により、ビーポストが契約上の金額の残高の全額を回収する可能性が低く、ECLの充当では対応できないと考えられる場合、ビーポストは、当該投資有価証券をデフォルト（全額又は一部）として扱うことを検討する。

通常の方法による金融資産の購入又は売却は、決済日基準を用いて認識又は認識の中止が行われる。金融資産の公正価値は、活発な市場における公表価格や取引価格を参考に決定される。

現金及び現金同等物

この項目には、手元現金、預金、未達金、流動性が高く容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（満期日が取得日から3ヶ月を超えないもの）が含まれる。

連結キャッシュ・フロー計算書では、上記で定義されている通り、現金及び現金同等物には銀行借越の残高を差し引いた、現金及び短期投資が含まれている。

株主資本

普通株式は、「発行済資本金」の項目に分類される。

自己株式は資本から控除される。自己株式の変動は損益計算書には影響しない。

準備金は前年度の損益、法定準備金及び連結準備金で構成されている。

利益剰余金は、損益計算書に開示されている当事業年度の損益を含んでいる。

従業員給付

短期従業員給付

従業員がビーポストに対し役務を提供した場合、短期給付は費用計上される。財政状態計算書日時点で支払が行われていない給付は、「未払人件費及び社会保険料」の項目に含められる。

退職後給付

退職後給付は、ビーポストがこれらの給付に関連する費用を負担する義務がある限り、数理計算上の算定技法を用いて評価され、（制度資産からの控除により）引当金が計上される。この債務は法律上、契約上の債務、又は推定的債務（過去の勤務に基づいて「付与された権利」）である。

これらの原則の適用に当たり、下記を認識するため、退職後給付に関連して引当金（IAS第19号で規定される数理計算上の算定技法に従って算定される）が計上される。

現在の退職者に関連する将来の費用（これらの退職者に関する将来の見積り費用の100%に相当する引当金）

各財政状態計算書日現在の従業員の累積勤務、及び従業員が給付を受給するために望ましい年齢に達するという確率を考慮した、現職従業員に基づいて見積もる潜在的な退職者に係る将来の費用（引当金は、人員が順調にキャリアを積むものとして漸進的に算出し計上する）

数理計算上の差損益から成る再測定は、発生した年度のその他の包括利益を通じ、利益剰余金に対し同額の増減を認識したうえで、即座に財政状態計算書で認識される。数理計算上の差損益は、翌期以降に純損益に再分類されることはない。

IAS第19号に準拠した従業員給付債務を評価するために、数理計算上の仮定（割引率、死亡率、将来の給付費用、インフレーション等）が用いられている。その結果、（1）年度ごとの数理計算上の仮定の変動及び、（2）IAS第19号に基づく評価に用いられる数理計算上の仮定と、実際の費用との乖離による数理計算上の差損益が生じることは避けがたい。

債務の算定は、予測単位積増方式で行われる。各勤務期間は、付与する給付及びそれに関する債務を算定する際に考慮すべき、追加的な積増単位とみなされる。用いられる割引率は、評価対象となる給付と類似した償還期限の優良社債の利回り、又は国債の利回りに基づいている。

ベルギーの法定最低保証利率付き確定拠出制度は、将来の保険料予測を除いた予測単位積増方式で評価される。この制度では、後期の年度における従業員の勤務が著しく高い水準の給付ではなく、バックロードされないことを勘案すると、定額法は適用しない。現在の法定最低積立準備金を推定退職年齢までベルギーの法制度に基づいて見積もり、（垂直的/水平的方法及び法定最低積立準備金に適用される過去の法定最低利率により）割り引く手法が適用される。当グループの保険契約は、保険契約として適格であることからIAS第19号第115項を適用している。独自に算定した確定給付債務は、ベルギーの法律においては、個別の制度資産の公正価値を下回ることとはできず、個々に補填をすることもできない。

勤務費用は、現在の勤務費用、過去勤務費用、制度縮小による損益及び非経常的な清算費用で構成されている。

制度の変更又は制度の縮小から生じる過去勤務費用は、（１）制度の変更又は制度の縮小が発生した時点、又は（２）当該企業がIAS第37号に従って関連する再編費用を認識した時点のいずれか早い時点で認識しなければならない。過去勤務費用は損益計算書で認識される。

利息費用の純額は、正味確定給付制度負債又は正味確定給付制度資産に割引率を適用することにより算出される。純利息費用は損益計算書で認識される。

退職後給付に関する制度資産は、IFRS第13号で用いられているものと同じ定義で、当該期間末現在の公正価値で測定される。

その他長期従業員給付

その他長期従業員給付は、ビーポストがこれらの給付に関連する費用を負担する義務がある限り、数理計算上の算定技法を用いて評価され、（制度資産からの控除により）引当金が計上される。この債務は法律上、契約上の債務又は推定的債務（過去の勤務に基づいて「付与された権利」）である。

また、引当金は、複数年にわたって支払われるものの、過去の勤務に基づいてすでに従業員によって稼得されている給付を認識するためにその他長期従業員給付に対しても計上される。これについても同様に、IAS第19号で課される数理計算上の算定技法に従って引当金が算定される。

引当金の算定方法は以下のとおりである。

IAS第19号に基づく債務の数理計算上の算定額

- 制度資産の公正価値

= 計上する引当金（又は、制度資産の公正価値のほうが高い場合には、認識すべき資産）

数理計算上の差損益から成る再測定額は、発生した年度の純損益を通じて即座に認識される。

IAS第19号に準拠した従業員給付債務を評価するためには、数理計算上の仮定（割引率、死亡率、将来の給付費用、インフレーション等）が用いられている。その結果、（１）年度ごとの数理計算上の仮定の変動及び、（２）IAS第19号に基づく評価に用いられる数理計算上の仮定と、実際の費用との乖離による数理計算上の差損益が生じることは避けがたい。これらの数理計算上の差損益は、直接損益計算書で認識される。

債務の算定は、予測単位積増方式で行われる。各勤務期間は、付与する給付及びそれに関する債務を算定する際に考慮すべき、追加的な積増単位とみなされる。用いられる割引率は、評価対象となる給付と類似した償還期限の優良社債の利回り、又は国債の利回りに基づいている。

勤務費用は、現在の勤務費用、過去勤務費用、制度縮小による損益及び非経常決済費用で構成されている。

制度の変更又は制度の縮小から生じる過去勤務費用は、（１）制度の変更又は制度の縮小が発生した時点、又は（２）当該企業がIAS第37号に従って関連する再編費用を認識した時点のいずれか早い時点で認識しなければならない。過去勤務費用は損益計算書で認識される。

利息費用の純額は、確定給付負債又は確定給付資産の純額に割引率を適用することにより算出される。純利息費用は損益計算書で認識される。

早期退職給付

通常の退職日よりも前に、ビーポストが従業員の雇用契約を終了する場合、又は撤回不可能な雇用契約の終了と引き換えに給付が行われる場合には、ビーポストが債務を負う限りにおいて、引当金が計上される。

引当金

引当金が認識されるのは以下の場合のみである。

- (1) ビーポストが過去の事象の結果として、現在の債務（法的あるいは推定的）を有しており、
- (2) 債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く（必要とならない可能性より高い）
- (3) 債務の金額について信頼性のある見積りができる場合。

その影響が重大である（主として長期引当金）と見込まれる場合には、引当金は正味現在価値によって見積られる。時間の経過による引当金の増加は金融費用として認識される。

ビーポストがその責任を負っている場合には、環境対策引当金が認識される。将来の営業損失に係る引当金の計上は認められていない。

ビーポストが義務負担契約（契約による債務を履行するための不可避免的費用が、経済的便益の受取見込額を超過している契約）を有している場合には、当該契約による現在の債務は引当金として認識される。

組織再編引当金は、ビーポストが財政状態計算書日現在、組織再編を行う推定的債務を有している場合のみ計上される。この推定的債務は以下によって発生する。（a）組織再編の主な内容を明確にした詳細な公式計画があること、及び（b）その計画を実行に移すことによって、又は影響を受ける者に対し、その主要な特徴を公表することによって、ビーポストが組織再編を実行するであろうという妥当な期待を、影響を受ける者に対して惹起していること。

法人所得税及び繰延税金

法人所得税費用には当期税金及び繰延税金が含まれる。当期税金額は、過年度に関連して支払った（回収した）税金の調整額と合わせ、当事業年度の課税所得に関して支払う（回収する）税金である。税金額は財政状態計算書日現在の税率を用いて算定される。

繰延税金は、財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との間から生ずる一時差異に関し、資産負債法に従って、繰延税金資産が回収又は繰延税金負債が決済される時点で適用が見込まれる税率を用いて算定される。実際には、財政状態計算書日現在で施行されている税率が用いられる。

以下の場合については、繰延税金は認識されない。

- (1) 税務上償却されないのれん
- (2) 企業結合ではなく、会計上の利益にも税務上の利益にも影響を及ぼさない取引における、資産又は負債の当初認識
- (3) 予測可能な将来において、配当金の分配が見込めない場合の、子会社、支店、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

繰延税金資産は、将来減算一時差異を解消するだけの課税所得が得られる可能性が高い範囲に限り、将来減算一時差異に対し認識される。同様の原則が、未使用の繰越欠損金に対しても適用される。この基準は、財政状態計算書日ごとに再検討される。

繰延税金は事業体ごとに算定される。異なる子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債については、相殺しての表示は行われない。

外貨建取引

外貨建取引は、当初取引日の実勢為替レートを用いて、関連する事業体の機能通貨で計上される。財政状態計算書上の貨幣性資産及び負債に係る、為替差損益及び未実現の為替差損益は、損益計算書で認識される。

連結時には、外国事業に係る資産及び負債は財政状態計算書日現在の実勢為替レートで、損益計算書では取引日の実勢為替レートで、それぞれユーロに換算される。連結に際して換算から生じる為替差額はその他の包括利益で認識される。外国事業の処分時には、特定の外国事業に関するその他の包括利益の構成要素が、純損益で認識される。

収益認識

ビーポストは、国内外の郵便および小包業務、電子商取引関連の物流、バックオフィス、近接性と利便性を備えた小売業を含むサービスから収益を稼得しているほか、銀行・金融商品、郵便・小売商品を含む広範な商品の販売を行っている。ビーポストはまたベルギー政府との契約によりSGEI(一般的経済利益を有するサービス)を行っている。基本的な事業に係るすべての収益は、損益計算書で売上収益として認識されている。それ以外の収入はすべて、その他営業収益として計上されている。(以下の別セクションを参照のこと。)

ビーポストは、サービスと商品の支配権が顧客に移転した際に、顧客との契約から収益を認識する。収益は、サービスと商品の移転と引き換えにビーポストが得ることが見込まれる対価を反映した金額で認識される。以下は、サービスの種類ごとの、顧客との契約からの収益の認識の内容、金額、時期、不確実性の詳細である。

注記における商品の表示科目別の収益の表示は、事業活動(以下に記載)、商品種類、顧客及び地域別の組み合わせで構成されており、CODMにより定期的にレビューされる情報に従い細分化されている。

ビーポストの事業活動は、()配達及び輸送業務、()ロジスティクス及びフルフィルメント及び()バックオフィス業務及び近接性と利便性を備えた小売業の3つの収益認識源に区分される。

(1) 配達及び輸送業務

通常郵便物、広告郵便、出版物、ベネルクス地域の小包事業、クロスボーダー(国内宛及び国外宛)及び国際郵便の品目に含まれるサービス。

このサービスの種類は、宛先特定及び宛先不特定の郵便物、印刷物、新聞及び小包の集荷、輸送、仕分け及び配送から成る国内郵便小包及び国際郵便小包の配達で構成されている。

収益は履行義務、商品(郵便物、小包等)を受取人又は受取場所へ配達する約束が充足された際に認識される。これは一般的に商品の配達に関するものであり、代理人(エージェント)として役割を果たすニューススタンドへの新聞及び定期刊行物の配達を除き、配送及び輸送業務についてはビーポストが本人(プリンシパル)に該当すると考えている。

新聞及び定期刊行物の配達には3つの方法がある。

第一に、ビーポストは、購読新聞と定期刊行物(品目:出版物として計上)を家庭及び企業(「利用者」)へ直接配達している。この場合、ビーポストは、新聞と定期刊行物を直接利用者へ配達する主たる債務者であり、出版社及びベルギー政府(「顧客」)から報酬を受け取ることから、ビーポストが本人である。出版社から受け取る配達に対する報酬は配達取扱量に基づいている。ベルギー政府との契約(SGEIとして分類)から受け取る報酬は、契約期間にわたり認識された定額報酬(四半期にわたり均一に配分)と配達量に基づく変動手数料に分かれている。ベルギー政府からの報酬は、ビーポストのコストベースの動向に基づき事後算定される。

第二に、ビーポストは(完全所有子会社であるAMPを通じ)、ニューススタンドへ新聞と定期刊行物(品目:出版物として計上)を配達している。この場合、AMPは出版社(「顧客」)に代わり代理人としての役割を果たし、配達量に基づく報酬と小売価格に対する手数料を得ている。

第三に、ビーポストは、以下の近接性と利便性を備えた小売業の収益源に記載されているウビウェイの小売網を通じて、新聞と定期刊行物を販売することも可能である。

収益源のうち特定の配達及び輸送業務（通常郵便物、クロスボーダー等）とは、ベルギー郵便法に規定されているユニバーサル・サービスである。ビーポストは、ベルギー政府との間で締結されたマネジメント契約に基づきベルギーでユニバーサル・サービスを提供している。ユニバーサル・サービスの一部で、通常は個人及びSMEにより使用される特定の郵便サービス（スモール・ユーザー・バスケット、以下「SUB」という。）には、郵便法に規定されている通り価格に上限設定が課されている。毎年ビーポストは、SUBの一部となるサービスに関する価格改定案を、事前の認可を得るためにベルギー郵便規制当局（BIPT）へ提出している。価格の上限設定が遵守されている場合は、BIPTは値上げに同意する必要がある。原則として、ユニバーサル・サービスに該当するすべての郵便業務は、品質（配達頻度、配達範囲、継続性等）並びに価格（透明性、一律であること、適切に低料金であること、不当に差別的でないこと、費用を基準とした料金であること）に関し多様な義務が課せられている。ユニバーサル・サービスに該当しないサービスや郵便物として定義されていないサービスに関し、ビーポストは、小口顧客向けの一般的な販売条件と、取引量単位の価格や割引が設定された大口顧客向けの契約を有している。割戻、追加料金及び罰金（取扱量や品質に基づく）を設けた顧客との契約から生じる変動対価は毎月見越計上され、未決済残高の最善の見積りは期待値法により連結財政状態計算書に反映されている。

履行義務がいまだに充足されていない切手及び郵便料金別納証印刷機に関しビーポストが受領した対価は、繰延収益として計上され、（国際又は国内）郵便物や小包の配達完了するまで、契約負債として開示されている。切手の販売及び郵便料金別納業務関連した収益は、郵便物が配達された時点で見積収益としてのみ認識される。したがって、ビーポストは切手の使用に係る過去のデータに基づき予測された収益金額を認識する収益認識モデルを設定している。過去の使用状況は、報告期間中に販売された切手に適用される。ある一定の期間を超えて使用されなかった切手は、商品の売上として処理される。

国内宛インバウンド（クロスボーダー）収益は、他の郵便事業者から引き受けたベルギーでの郵便小包の配達を行うサービスであり、サービスを提供した時点で見積収益として認識する。ビーポストが受け取る権利を有している対価は、後に顧客（他の郵便事業者）と交渉され、最終的に合意される。このプロセスのため取引価格の総額は変動となるため、ビーポストは過去のデータに基づく期待値法を使用して収益額を見積もっている。貸借対照表日現在、未決済残高の最善の見積りが連結財政状態計算書に反映されているものの、最終決済は異なる仮定に基づいている（「キロあたりの個数」や取引価格等）ため、最終決済は当初の評価から乖離する可能性がある。郵便事業者ごとの国外宛て、及び国内宛てフローの未決済残高（純額）は債権又は債務として計上されている。ビーポストが適用するプロセスでは、変動対価に関するIFRS第15号の制約を遵守している。つまりビーポストは、不確実性が解消される際に収益の重大な戻入が生じない可能性が高い変動対価を認識している。

(II) ロジスティクス及びフルフィルメント

欧州、アジア及び北米の電子商取引関連の物流、小包・ロジスティクス（フルフィルメント及びロジスティクス）及びクロスボーダー（関税）の品目に含まれる業務

この種類のサービスには、商品の倉庫保管及び取扱いを含む電子商取引のフルフィルメント、修理業務を含む電子商取引関連ロジスティクス並びに関税関連業務を含む電子商取引クロスボーダー業務が含まれる。

ロジスティクス及びフルフィルメントは、商品の受取り、保管、ピッキングと梱包サービス、返品業務、修理、通関等の履行義務で構成される。収益は履行義務、サービスを顧客へ提供する約束が充足された時点（実際に商品のピッキングや梱包が行われた時など）又は商品保管サービスにおいては期間にわたって認識される。ビーポストは、一般的に、ロジスティクス及びフルフィルメントにおける代理人であると考えている。ビーポストは、顧客に代わり商品の返品手続サービスを行うが一切の責任を負わないことから、返品に係る負債は計上していない。

取扱量に応じた割戻から生じる変動対価は月次で見越計上され、未決済残高の最善の見積りは期待値法に基づいて連結財政状態計算書に反映されている。

(III) バックオフィス業務及び近接性と利便性を備えた小売業

北米の電子商取引関連の物流、小包・ロジスティクス（コールセンターとPT&F）、付加価値サービス及び近接性と利便性を備えた小売販売網（金融商品、商品の販売など）の製品品目を含むサービス

この種類の業サービスは以下のサービスから構成される。

コールセンター、決済・財務、不正・税務対応及び事務・文書管理業務を含むバックオフィス業務の運営及び

ネットワークへのアクセス、複数の提携先向けの店頭サービス、ビーポスト・バンクの商品を含む自社商品（主に切手）、小売商品及び提携先の商品の販売を含む、近接性と利便性を備えたサービス

バックオフィス業務や近接性と利便性を備えた小売業には、ネットワークや販売拠点へのアクセス、店頭サービス、商品販売、取引・文書・通話の処理などの履行義務が含まれる。収益は、顧客へのサービス又は財を受け渡す約束である履行義務が充足された時点（店頭でのサービス、商品の加工や商品の販売等）又は、期間にわたり（ネットワークへのアクセスなど）認識される。ビーポストはバックオフィス業務や自社製品の販売・小売においては本人であり、ビーポスト・バンクの商品や提携先商品の販売においては手数料を受領する代理人であると考えている。

近接性と利便性を備えた小売販売網からの収益の一部（SGEIの収益として計上）は、ベルギー政府に代わりビーポストがサービスを提供するSGEI（一般的経済利益を有するサービス）から構成されている。これらのサービスは、年金給付金の自宅での受取り、金融郵便サービスの実施を含む、広範な小売販売網とサービスの維持等である。SGEIに対する報酬は純回避可能費用法（NAC）による算定に基づいており、四半期にわたり均等に配分（期間にわたり認識）されている。この算定方法では、報酬は、SGEIの履行義務を負う場合と負わないの差額（純費用）に基づいている。年間を通じて確実に報酬額が計上額と一致するようSGEIの算定が行われている。

決済・不正・税務(PT&F)対応サービスに関し、経営陣は、不正対応サービスに関連した潜在的な支払いについて、期待価法に基づき返金負債を見積もっている。

その他営業収益

資産売却益は、資産売却による正味受取額と売却時点の当該資産の帳簿価額を比較し決定される。

オペレーティング・リース又は投資不動産からの賃貸料収入は、リース期間にわたり定額法で会計処理される。

政府補助金及び助成金は費用の減額として認識され、補助金の使途に係る関連費用を相殺する。

金融収益及び金融費用

確定利付有価証券に関しては、利息は実効金利法を用いて損益計算書の中で認識される。分配のある有価証券に関しては、収益は株主総会が分配を承認した時点で、純損益の中で認識される。

借入に係る利息は発生時に金融費用として認識される。借入に関しては、借入額と返済額の差額は実効金利法を用いて損益計算書にて認識される。

デリバティブ金融商品

ビーポストは、オペレーション業務や財務活動から生じる為替リスクや金利リスクのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ金融商品を利用している。その資金管理方針に従って、ビーポストはトレーディング目的でデリバティブ金融商品を保有したり発行したりすることはない。

デリバティブ金融商品は当初に、デリバティブ契約を締結した日の公正価値で認識され、その後は各報告期間末現在の公正価値で測定される。ヘッジ会計が適用されるかどうかにより（下記参照のこと。）、当該デリバティブ金融商品の再測定から生じる損益は、直接その他の包括利益に認識されるか、損益計算書に認識されるかのいずれかとなる。

ヘッジ会計

ビーポストは為替リスクを踏まえ、デリバティブと非デリバティブを含む特定のヘッジ手段を、在外営業活動体の純投資ヘッジとキャッシュ・フロー・ヘッジにそれぞれ指定する。

ヘッジ関係の開始時に、ビーポストは、リスク管理目的とさまざまなヘッジ取引を行う戦略と併せ、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係を文書化する。さらに、ヘッジ開始時と継続的に、ビーポストは、デリバティブの有効性を文書化し評価している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識され、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に積み立てられる。非有効部分に関する損益は即座に純損益に認識される。

従前にその他の包括利益に認識され資本に積み立てられた金額は、認識されたヘッジ対象と同じ科目で、そのヘッジ対象が純損益に影響を与える期間の純損益に分類変更される。

ビーポストがヘッジ関係を撤回した場合、ヘッジ手段が満了、売却、終了、行使又はヘッジ関係の適格ではなくなった場合に、ヘッジ会計は中止される。その時点で、その他の包括利益に認識され資本に積み立てられていた損益は資本に残り、予定取引が最終的に純損益に認識された際に認識される。予定取引の発生が見込めなくなった場合には、資本に積み立てられていた損益は即座に純損益に認識される。

在外営業活動体に係る純投資ヘッジ

在外営業活動体に係る純投資ヘッジはキャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジの有効部分に関するヘッジ手段の損益は、その他の包括利益に認識され、外国為替換算準備金として積み立てられる。非有効部分に関する損益は即座に純損益に認識される。

在外営業活動体準備金に積み立てられたヘッジの有効部分に関するヘッジ手段の損益は、当該在外営業体の処分時に純損益に分類変更される。

6.5. リスク管理

アプローチ及び方法論

ビーポストは、グループ執行経営会による戦略の見直しや業務に関する四半期ごとのレビューといった、重要なマネジメント活動における全社的なリスク管理プロセスを取り込んだ、全社的なリスク管理（ERM）体制を策定した。

リスクは組織内の異なる階層で特定される（業務管理、財務管理に加え、法務、規制、安全衛生、セキュリティ、インテグリティといった本部のセカンド・ディフェンスラインの部署、ビジネス全般を網羅するグループ執行経営会を含む）。

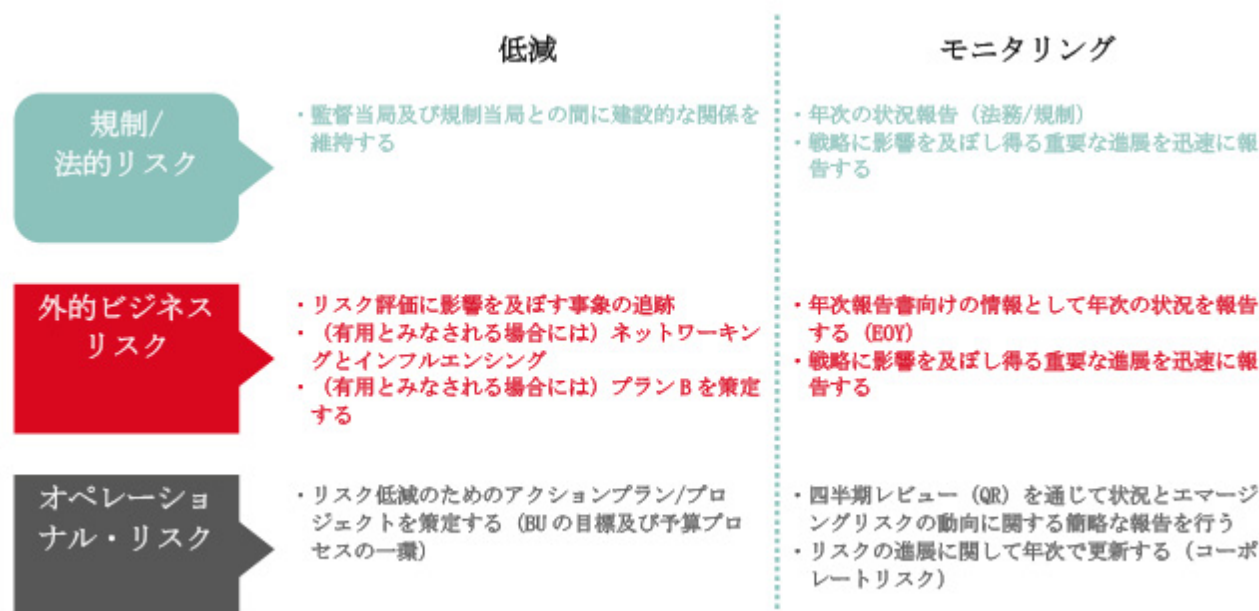
リスク及び不確実性は3つのカテゴリーに分けて開示されている。

規制/法的リスク：ビーポストの戦略の実現に影響を及ぼし得る規制上の進展や法務コンプライアンス面の問題。

外的ビジネスリスク：成長戦略に影響を及ぼす可能性がある外部事象。

オペレーショナルリスク：主に、ビーポストの業績に影響を及ぼし得る内部体制の不備、又は予期せぬ災害。これらは金融リスクも含む。

具体化され、取締役会による承認を受けたリスク評価規準に基づいて、企業全体を通じて（トップダウン及びボトムアップ）リスクについて適切なコミュニケーションを図るために、ビーポストはリスクの優先順位付けを行っている。各カテゴリーの中の主要なリスクに対し、ビーポストは低減策とモニタリング手法を定めている。この手法の適用状況については、グループ執行経営会、監査委員会、取締役会が定期的にレビューを行っている。



以下のリスクはいずれも、ビーポストのビジネス、財政状態及び営業成績に深刻な打撃を与える可能性がある。またビーポストが目下検知していない別のリスクが生じる可能性もある。また現在は重要でないと考えられているものの、最終的に深刻な負の影響をもたらし得るリスクもある。下記のリスク低減策はリスクに対応するために考え得る対策や既に着手済みの対策を概括的に取り纏めたものであるが、当社のリスク対応を網羅的にリスト化したものではない。また下記のリスク低減策は、リスクが顕在化しないことを保証するものではない。リスク管理も内部統制システムも、企業の目標達成ができないことに対する絶対的な安全策を提供できるものではない。

規制/法的リスク

複雑な法的要求事項や規制上の要求事項に対するエクスポージャーを制限するために、適切な方針、プロセス、内部統制手続が導入されている。またビーポストは、政府、意思決定者、規制当局向けをはじめとした、建設的なステークホルダー管理を行っている。

ビーポストは国内、EU及びグローバルの規制当局を含む、厳しい規制がかけられた市場で事業を展開している。ベルギー若しくは欧州の規制当局者又は外部の第三者が、適用法令へのビーポストの遵守状況に関して重大な問題を提起したり、将来の法令、規制若しくは司法上の変更又は他の規制の進展が、ビーポストの事業、業績、財政状態及び見通しに重大な負の影響を及ぼすかどうかは不明である。

当社の郵便物及び小包事業関連

2015年11月に、当時のベルギーのド・クロー郵政相は、任期中に立法院としての発案を通じて新郵便法を採択する意向を発表した。この新郵便法は、2018年1月18日に議会で可決され、2018年2月から施行された。新郵便法は、ベルギーの郵便業に対し、将来性と安定感があり、予測可能な法制度を設けるものであることから、ビーポストはこの法律の成立を歓迎している。

2012年に、欧州委員会はビーポストに対し、1992年から2012年までの期間にわたる国家補助金の返済を求めた。2013年5月2日に、欧州委員会は、2013年から2015年までの期間を対象とする第5 マネジメント契約の条件に基づいてビーポストに付与される報酬を承認した。政府補助金に関する欧州委員会の決定は、1992年から2015年までの期間の、政府補助金規則に基づくSGEI（一般的経済利益を有するサービス）の提供に対してビーポストが受け取る報酬の妥当性について一定の確約を与えるものであったとしても、この期間にわたりベルギー政府や他のさまざまな公共事業体に対して行っている、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）のほか、他の公的サービス及び他のサービスに関連し、ビーポストが政府補助金に関して他にも申立てや調査を受けないという保証はない。

ベルギー政府による欧州委員会との確約に従って、ベルギー政府は、国内の有力な新聞及び定期刊行物の配送に関し、透明性があり差別的でない競争入札手続を行った結果、2015年10月16日に、2016年1月1日から

2020年12月31日までの期間にわたって当該業務を行う各種特権がビーポストとの間で成立した。2019年12月、ベルギー政府は、当該業務を行う各種特権を2022年12月31日まで延長することを決定した。2023年1月1日以降の期間に関しては、新たな入札手続が行われるかどうか、また当該各種特権契約が再びビーポストとの間で締結されるかどうかは不明である。

2015年12月3日に、ビーポストとベルギー政府の間でその他のSGEI（一般的経済利益を有するサービスのうち、小売ネットワークの維持、年金の支払、出納窓口での現金払戻し等の業務）に関して新しいマネジメント契約（「第6 マネジメント契約」）が締結された。第6 マネジメント契約は2020年12月31日までの5年間にわたり、これらのSGEI（一般的経済利益を有するサービス）を継続して提供することを定めており、2013年5月2日に欧州委員会が承認した、第5 マネジメント契約の原則に沿った報酬が支払われる。2021年1月1日以降の期間に関しては、ベルギー政府がかかるサービスを引き続きSGEI（一般的経済利益を有するサービス）に当たると結論付け、報酬が保証されるかどうか、またこれらのサービスのすべて又は一部がビーポストに委託される/又はこれらのサービスの範囲や内容が変更されるかどうかは不確かである。

2016年6月3日、欧州委員会は、国家補助の規則に基づいて、第6 マネジメント契約及び出版物に関する特権契約（Press Concession）を承認した。2016年10月にVlaamse Federatie van Persverkoopers（「VFP」）は、欧州委員会の決定の撤回を求めて欧州第一審裁判所に提訴した。2019年2月に、欧州第一審裁判所はVFPによる手続の中止要請を受けて、本件を登録簿から抹消した。

ビーポストは、（住所変更があった場合の転送依頼に関する情報等）郵便インフラの特定の要素や郵便ネットワークへのアクセス及び/又は特定のユニバーサル・サービスを、他の郵便事業者に対し利用させるよう求められる場合がある。当社は、関係当局から、これらのサービスを非経済的な価格水準で利用できるよう求められたり、その利用に関して課せられた条件がビーポストに不利なものとなったりする可能性は排除できない。この要求に応じられない場合、ビーポストには（競争法の規則及び郵便規制に基づき）制裁金が課せられる場合があるほか、他の業者から損害賠償を求めて国家裁判所に訴訟を提起される可能性がある。

ビーポストは、ユニバーサル・サービス義務（USO）の料金設定が適切な価格であること、費用を基準とした料金であること、透明性を有すること、差別的でないこと及び一律の規制料金であることという原則を遵守していることを示す必要がある。小口郵便及びUSOに該当する小包に対する規制料金の値上げに関しても、その上限があるほか、BIPTによる事前の認可を前提としており、上記の原則や上限を遵守していない場合にはBIPTがその規制料金や値上げの認可を却下する可能性もある。2018年2月に施行された新郵便法は、安定感があり予測可能な価格統制制度の一環として新たな上限を設けている。

加えて、ビーポストが市場において優越的地位を有するとみられている事業については、これに関する料金設定が優越的地位の濫用に該当するものであってはならない。この要件を守れなかった場合には制裁金が課せられる場合があるほか、国立裁判所から特定の商業活動の打ち切りや、第三者に対する損害賠償を命じられる可能性がある。

また、ビーポストは、公共サービスと商用サービスとの間の相互補助を認めないという要件を課されている。それに加え、国家補助の規則に従って、ビーポストが商用サービスに従事している場合には、かかるサービスを提供する状況は、「民間投資家テスト」に適合しなければならない。すなわち、ビーポストは、民間の投資家でも同様の投資決定を下していたであろうということを示せるようでなければならない。これらの原則を遵守していない場合には、欧州委員会は、商用サービスが国家補助から不当な便益を得ていると考え、この国家補助をビーポストから回収するよう命じる可能性がある。

欧州委員会によれば、クロスボーダーの小包配送は欧州における電子商取引の成長に影響を及ぼす重要な要素の一つであるとされている。2016年5月に、欧州委員会はクロスボーダーの小包配送に関する規制の発案を行った。本規制は2018年中に欧州協議会及び欧州議会によって採択され、ビーポストのようなクロスボーダーの小包配送業者には価格の透明性強化と規制当局の監視強化が課される。

ビーポストは2011年度から開始される8年間のUSOの提供者として指定された。新郵便法のもとで、ビーポストは2023年まではUSOの提供者として指定されている。USOに関する特別な条件は2019年に発効された新しいマネジメント契約において規定されている。USOは、ビーポストに財務的負担を強いることになる可能性がある。新郵便法では、USOの負担が不公平であるとみなされた場合に、ビーポストはベルギー政府から補償を受けられると規定されているものの、USOを提供するための正味費用の全額が補償されるとは限らない。また、今後、

ビーポストをUS0の提供者として指定する条件を定めたマネジメント契約がなくなった場合に適用される条件及び資金供与の仕組みについては依然として不確実性が存在する。

ビーポスト・バンク、ビーポストの関連会社関連

ビーポスト・バンクは規制が厳しい市場で事業を行っている。金融機関を取り巻く規制環境には大きな変化（消費者保護やマネーローディング防止対策への強化等）が起きつつあり、健全性に関する監督も強化された（資本、流動性、コーポレートガバナンスに関する質と水準等）。ビーポスト・バンクの法令遵守状況に関してベルギー又は欧州の規制監督者、あるいは他の第三者が重大な問題を提起するかどうか又はその程度、あるいは将来の法制・規制又は司法上の変更や他の規制動向の進展がビーポスト・バンクの事業、財政状態、業績及び見通しに重大な負の影響を及ぼす可能性があるかどうかについては、依然として不透明である。金利が引き続き非常に低水準にとどまることが予想されるため、一般的な貯蓄銀行であるビーポスト・バンクの現在のビジネスモデルはプレッシャーにさらされている。ビーポスト・バンクは、このような市況の影響を軽減するために、高い資本要件への対応と潜在的な債務不履行リスクの増加懸念はあるものの、利回りの高い住宅ローンポートフォリオを構築することとした。

その他の法的要件及び規制要件関連

すべての民間の有限責任会社に適用される法令と、ビーポストに適用される特別な公法の規定と原則が相互に及ぼす影響によって解釈に困難が生じ、法的側面からみて不確定要素が生じる可能性がある。例えばビーポストは、特定の公法の規定と原則の適用から生じる、雇用に関する一定の特殊なリスクにさらされている。

国家年金に関する法規制を含め、現行の法規制の改訂や新たな法規制の導入によって、ビーポストに追加の負担が生じる可能性がある。また、ビーポストが、国家補助を理由とする一定の雇用関連事項に関する不服申立てに直面しない保証もない。さらに、ビーポストの契約従業員がその処遇に関し異議を唱え、法定上の雇用の保護と便益を奪われているとして、その補償のために損害賠償を求める可能性がある。

規制の変更も、通信手段としての郵便や小包の価値、ひいてはビーポストの売上に直接又は間接的に影響を与える可能性がある。かかる規制の変更には、

2018年5月25日から施行されたデータ保護規制により、企業が継続的に商業利用的な活動を行えなくなる可能性

デジタル化の普及、電子通信と電子政府化を推進する法制の施行も、ビーポストの事業にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。2016年には、書留電子メールに対し一定の条件のもとで書留郵便と同じ法的地位を付与する法制が施行された。

外的ビジネスリスク

以下の段落で説明しているリスクについては、長期戦略を踏まえ検討され、ビーポストは各リスクに対する当事者責任を明確化した。各当事者によりリスクが監視され、その傾向が観察され、必要に応じて低減措置が講じられている。内部統制及びリスク管理体制については、コーポレートガバナンス報告書の中で詳述されている。

主として電子メール及びインターネットの利用が広がった結果、近年の郵便の利用は減っている。郵便物取扱量の低下は今後も続くとビーポストは見込んでいる。事務郵便物等の送付に対し、電子的代替手段の加速化を進めるベルギー政府、他の公的機関、あるいは民間企業が導入する電子政府化の推進等の施策によっても、郵便物取扱量の低下に拍車がかかる可能性がある。経営陣は「prior」スタンプ等のデジタル化リスクへの対応措置を講じているほか、現在の郵便物配達に関する経営モデルの大幅な見直しに取り組んでいる。ただし変化のスピードに加え、新商品や新しい働き方を打ち出してもそれを顧客がどう受け止めるかは依然として不透明である。

電子商取引の顧客は同日配送等の追加のサービスを求める一方、配送料を抑えたい意向が強く、新しい「デジタル」分野が小包業界に影響を及ぼしている。この結果、小包業界のマージンと全体的な利益率にプレッシャーがかかっている。業界がこのような外的要因に影響を受けた結果、競争と顧客動向がベルギー国内及び海外での小包分野の成長を阻む可能性がある。また、電子商取引市場の成長の鈍化も、小包配送事業やフルフィルメント事業の成長に影響を及ぼす恐れがある。さらに、実現することが確実となった英国のEU離脱に関

する不透明さも欧州の小包事業に影響を及ぼす可能性がある。経営陣は、業務上や財務上の潜在的な影響を最小限に抑えられるように対策を講じている。

現在、重要な国際郵便のフローは、引き続き英国経由で行われており、税関業務も英国で行われている。2020年12月までに終了予定の移行期間において、ビーポストの顧客に関する変更はないと予想している。ビーポストは総合的に、移行期間後のあらゆる状況に直面する準備をしている。小包の通関をベルギーで行うコンティンジェンシープランを整備している。積荷の一部はブリュッセルへ輸送され、ビーポストが通関手続きを行い、残りはアムステルダムへ輸送され、外部事業者が通関手続きを行う。アメリカ及びカナダから英国へのフローは、引き続き英国へ輸送され、ランドマークUKが通関手続きを行う。英国からEU及びEUから英国へのフローに関しては、（ランドマークUKは通関業務に対応できることから）顧客は郵便及び商用向け通関業務を利用可能となる予定である。

2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びウイルスの封じ込め対策により、ビーポストの2020年度の財務成績並びに特定の資産及び負債の測定に影響が及ぶ恐れがある。そのため2020年度には財務書類に重要な修正が必要となる可能性がある。今日現在判明している事実では、2019年度の財務書類にどのような財務上の影響が生じるかは全く不明である。

オペレーショナルリスク - ビジネスリスク

ビーポストは、経営陣による適切な水準の注意喚起を必要とする、複数のオペレーション上の課題に直面している。必要な場合、必要に応じて（リスクを）軽減するためのアクションプランが策定されている。内部統制及びリスク管理体制に関しては、コーポレート・ガバナンス報告書の中に詳述されている。

ビーポストのネットワークによる事業の機動性と柔軟性関連

費用構造が相対的に固定化されているという性質上、ビーポストは費用を削減できない限り、郵便物取扱量が減少すれば利益も著しく減少する可能性がある。そのため、上述した通りビーポストは、レガシー事業の変革のために、代替的な配送モデル、ネットワークの最適化といった複数の施策を導入した。ただし、ビーポストがこの取組みから見込んでいた便益がすべて実現されるとは限らない。チェンジマネジメント（意識改革）、プロジェクトの優先順位付け、利害関係者の協力などが、これらの取組みを成功させるためには欠かせない要素である。

情報通信テクノロジー関連

ビーポストは、大半のサービス提供にあたり情報通信テクノロジー（ICT）に大きく依存している。これらのシステムは停電、インターネット通信の途絶、ソフトウェアのバグ、ハッキング、人的ミスから生じる問題といったリスクの影響を受ける可能性があり、それらはいずれもデータ損失やビーポストのオペレーション上の重大な混乱を引き起こす恐れがある。また、電子的に処理され保存された情報と常に連携し依存している現在の世界では、極秘情報や機密性の高い情報が保護されなければ不適切な情報共有が行われることにもつながりかねない。

最近の買収による統合関連

意欲的な事業拡大を追求するために、ビーポストは近年複数の企業の買収を行ってきた。最も重要な買収先は、米国のラディアルであった。ただし、ビーポストが合併後の統合事業の強化を図ったとしても、ビーポストがその統合を最終的に成功させることができるかどうか、又ビーポストの子会社が実際にその事業計画を実現できるかどうかは依然として未知数である。

雇用主としてのビーポストの魅力関連

ビーポストは、日次で確実に郵便物と小包を配送するために必要な要員を惹きつけ維持することが難しくなる可能性がある。また、大企業として、重要な機能の有効な後継者育成の観点からみた人材管理や、戦略実行に必要な新しい能力を自前で確保することが難しくなる可能性もある。

事業継続関連

ビーポストが顧客及び国民に対する業務を行う能力はおおむね、郵便及び小包が集約され、仕分けが行われ、配達するための準備が行われる仕分けセンターに大きく依存している。ベルギー国内では、ビーポストは

6つの仕分けセンターを運営している。仮にこれらの設備のうちの一又は複数が、停電、事故、ストライキ、火災又は洪水が発生するような自然災害、テロ攻撃等により一定期間業務が停止された場合には、ビーポストは一定期間配達が行えなくなったり、配達期限を遵守できなくなったりする可能性があり、これによりビーポストの評判、顧客満足度及び財務業績に負の影響を及ぼす可能性がある。

「不可抗力」関連

気候変動（火災、洪水、暴風、公害による従業員の健康上の問題等）の結果として起こる苛酷な自然事象により、業務の中断が長引く可能性があるリスクが増加している。ビーポストは、予防策や危機管理計画を通じて、建物への被害や業務の中断を可能な限り防ぐよう努めている。これらのリスクがもたらす被害については保険契約によりカバーされている。

ビーポストのCSR戦略には、ビーポストの温室効果ガス（「GhG」）排出量を削減する意欲的な目標が含まれている。これにより、気候変動や苛酷な自然事象の発生を抑制することになる。

オペレーショナルリスク - 財務リスク

気候変動リスク

当社の事業に影響を及ぼし得る、気候変動に関連した自然災害の増加や健康上の問題に続き、炭素税、排出取引制度や燃料税も今後法整備されるものの中で際立って影響が大きい。2030年までに、平均炭素価格はメトリックトン当たり120米ドルまで7倍以上に上昇する可能性がある。

炭素価格の上昇が企業に及ぼす影響は、動的かつ複雑なものとなることが見込まれる。

企業のみならず、その仕入先の排出総量に比例して企業のコストが上昇する可能性がある。

業界単位では、コスト増を転嫁するために販売価格が上昇する可能性が高い。

影響を受ける各市場では、顧客が価格に敏感に反応し需要が落ち込み、企業の売上とコストが減少する。

ビーポストは炭素価格リスクを監視し、CSR戦略の枠組みの中でカーボンフットプリント（二酸化炭素排出量）を削減するための対策を講じている。

炭素価格予測と内部炭素価格の見積りを取り入れることにより、ビーポストは炭素規制の強化に伴うコストを抑え、低炭素経済の事業に対応することが可能である。

炭素価格予測に続き、ビーポストはその二酸化炭素排出量を削減することにも注力している。小包配送量の伸びがもたらす環境面の影響を意識し、2030年までに、ビーポスト・グループ全体の排出量を2017年と比較して20%以上削減するという、新しい二酸化炭素削減目標を設定した。この目標は、企業がパリ協定の気候変動の削減目標に従っていることを保証する「SBTイニシアティブ（科学的根拠に基づく目標）」により承認されている。この目標を達成するために、ビーポストはまずディーゼル車の50%を2030年までに電気自動車に切り替える予定である。

為替リスク

営業活動及び財務活動において、ビーポストは貸借対照表と損益計算書に影響を及ぼす外国為替レートの変動にさらされている。

これらの為替リスクは主として（i）外国通貨によるキャッシュ・フローを伴う営業活動に関連する取引リスクと、（ii）ユーロ（ビーポストの機能通貨）以外の通貨で事業を行っている子会社の連結に関連する換算リスクである。外国為替リスクに対する主なエクスポージャーは米ドルの換算リスクであるが、重要性がある貨幣性項目はない。

これらの影響を軽減するために、ヘッジ手段が利用されている。

下表は、他の変数がすべて不変であると仮定した場合の、米ドル為替レート of 合理的で可能性のある変動に対する感応度を表したものである。換算リスクは、2019年のビーポストの北米子会社による、EBITと当グループの（純投資ヘッジを考慮後の）資本への米ドル価額の変動の影響が表示されている。他の全ての通貨に関しては当グループの外貨エクスポージャーに重要性はない。

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	5%	-5%
EBITへの影響	0.2	(0.2)
純投資ヘッジを考慮後の当グループ資本への影響	25.4	(25.4)

金利リスク

ビーポストの関連会社であるビーポスト・バンクは、他行と同様、直接的に金利リスクにさらされており、その結果、利鞘に直接的な影響もたらされる。また、金利は、ビーポスト・バンクが保有し、財政状態計算書上（キャッシュ・フローの）回収及び売却目的保有金融資産に分類されている、債券ポートフォリオの価値評価にも影響を及ぼす。その価値評価の変動は、その他の包括利益を通じて公正価値として反映される。ビーポスト・バンクは持分法適用会社であるため、資本の変動の50%はビーポストの連結資本に直接の影響を及ぼす。下表は、50ベース・ポイント(bp)又は0.5%変動する（例えば、1%から1.5%への変動）ことによる影響が、ビーポスト・バンク及び持分法を通じてビーポストの資本に及ぼす影響を表したものである。

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	50BP上昇した場合	50BP低下した場合
ビーポスト・バンクの資本	(0.1)	0.1
ビーポストの資本	(0.1)	0.0

また、ビーポストは外部借入により直接的に金利リスクにさらされている。ただし、ビーポストは、変動金利と固定金利のバランスを図ることによりこのリスクを軽減している。現在このバランスは主に固定金利で構成されているものの、市場動向により変化する可能性がある。

負債の金利構造を管理するために、ビーポストは金利スワップ等のヘッジ手段を利用する可能性がある。金利構造を大きく変化させる場合には、グループ執行委員会による事前の検証が必要となる。

2019年度末現在、外部からの資金調達には以下から構成されている。

185.0百万米ドルの無担保長期借入（変動金利）。この借入は2018年7月3日に行われ、期間は3年であるが1年ごと2度の延長オプションが設けられている。

650.0百万ユーロのユーロ債。2018年7月に1.25%のクーポンレートで8年物の債券が発行された。この発行を見込んで、ビーポストは2018年2月に、本債券の金利リスクをヘッジするために想定元本600.0百万ユーロの10年物の先渡し金利スワップを締結した。

27.3百万ユーロのEIB(欧州投資銀行)からの借入（変動金利）。ビーポストは2007年5月5日に100.0百万ユーロの借入を行った。これには毎年9.1百万ユーロずつの約定弁済があり、2022年に最終返済が見込まれている。

下表は、変動金利負債（米ドル建ての長期借入及びユーロ建ての欧州投資銀行からの借入）に対し、金利が50bp（1%から1.5%等）変動した場合の影響を示したものである。借入利息はEuribor/米ドルLiborにマージンを加えた利率で算出される。マージンは契約で定められているため、感応度分析は「ベースレート」であるEuribor/米ドルLiborに対してのみ適用される。契約ではEuriborの下限がゼロと定められているため、Euriborが50bp低下した場合の影響は、50bp上昇した場合の影響と比べ少ない。したがって感応度分析は非対称的な結果となっている。

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	市場金利が50bp低下した場合の感応度	市場金利が50bp上昇した場合の感応度
費用への影響	(0.8)	0.8

ビーポストの金融損益は、従業員への給付債務を算定するために用いられる割引率の動向にも左右される。2019年12月31日現在、平均割引率が50bp又は0.5%上昇すれば金融費用は21.5百万ユーロ減少することになる。また、平均割引率が50ベース・ポイント又は0.5%下落すれば、金融費用は23.6百万ユーロ増加することになる。詳細については注記6.25 従業員給付を参照のこと。

信用リスク

ビーポストは銀行の流動性商品への投資や管理、ビーポスト・バンクへの投資などの営業活動を通じて信用リスクにさらされている。

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
現金及び現金同等物	670.2	680.1
営業債権及びその他の債権(流動又は非流動)	656.5	646.0
信用リスクにさらされているその他の債権	50.3	25.6
うち関連会社への貸付金	25.0	0.0
金融資産の信用リスクの種類	1,377.0	1,351.7

2019年12月11日に、ビーポストは、ビーポスト・バンクに、満期10年、5年後にファーストコールを設けた25百万ユーロの劣後ローンを実行した。ビーポスト・バンクが清算又は破産した場合、本ローンはその他の債務に劣後する。

事業活動

定義によれば、信用リスクは、現金で前払いされないビーポストの業務にのみ関係している。ビーポスト・エスエー / エヌヴィーは顧客の支払能力（信用状態）を調査することで、信用リスクエクスポージャーを積極的に管理している。この調査結果は信用格付及び与信供与額に反映される。すべてのベルギーと海外の顧客に関し、両者は日次でフォローアップが行われている。ベルギーの顧客に係る債権には、ベルギーの全業種の中小企業、法人企業及び政府が取引相手として含まれ、海外の顧客には、主に電子商取引事業を行っている全企業が取引相手として含まれている。

ビーポスト・エスエー / エヌヴィーはすべての営業債権に対し、全期間予想信用損失（ECL）モデルに基づき予想信用損失引当金を認識している。営業債権は重要な金融要素を含まないことから、ビーポストは、現在の情報及び将来予測的な情報によって調整した過去のデフォルト率に基づいて、引当マトリクスを利用し、予想信用損失率を算定する簡易的なアプローチを適用することを決定した。下記の表は予想信用損失引当金の変動を示したものである。

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
1月1日現在	18.5	17.5
減損：企業結合を通じた追加	0.0	0.2
減損：追加	7.7	1.0
減損：取崩	(5.0)	(0.4)
減損：戻入	(2.5)	(1.1)
減損：為替換算差額	(1.8)	0.6
12月31日現在	16.9	18.5

営業債権の延滞日数別内訳及び引当マトリクス適用後の信用リスクエクスポージャーは以下のとおりである。

2019年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	延滞日数					合計
	正常	60日未満	60-120日	120日超	デフォルトしたSGEI残高	
デフォルト時の帳簿価額推計総額	581.9	69.8	4.3	10.9	6.5	673.3
予想信用損失率	0.2%	5.1%	29.5%	37.7%	100.0%	
予想信用損失引当金	(1.4)	(3.5)	(1.3)	(4.1)	(6.5)	(16.9)
営業債権	580.4	66.2	3.0	6.8	0.0	656.5

2018年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	延滞日数					合計
	正常	60日未満	60-120日	120日超	デフォルトしたSGEI残高	
デフォルト時の帳簿価額推計総額	568.2	67.7	7.8	14.3	6.5	664.5

予想信用損失率	0.2%	5.0%	28.6%	35.3%	100.0%	
予想信用損失引当金	(1.3)	(3.4)	(2.2)	(5.1)	(6.5)	(18.5)
営業債権	566.9	64.3	5.6	9.3	0	646.0

2019年の予想信用損失率は2018年に比べ上昇した。これは、増加した電子商取引及び小包事業に対する過去のデフォルト率を高くするよう、また、減少した郵便事業に対する過去のデフォルト率を下げるよう修正したためである。

注記6.32に開示されている通り、ビーポストは2015年度のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）報酬の減額に係る未収債権として6.5百万ユーロを引当計上しており、この債権は債務不履行であると考えている。

流動性商品の投資

現金及び現金同等物並びに投資有価証券を含む、ビーポストによる流動性商品への投資に関しては、リスクエクスポージャーは取引相手の債務不履行により生じるが、最大エクスポージャーは当該流動性商品の帳簿価額に等しい。

ビーポスト・バンク

ビーポスト・バンクは顧客が預け入れた資金を運用している。同行は、ベルギー政府債、それ以外のソブリン債、その他の金融機関債及び社債、並びに不動産抵当貸付にわたる投資の配分を決定するための厳格な運用方針を採用している。2019年12月31日現在、ビーポスト・バンクは顧客が預け入れた資金を、インターバンク資産（648.8百万ユーロ）、顧客向貸出金（主に住宅ローン及び長期貸出、6,201百万ユーロ）、証券（主に政府債及び社債、4,556百万ユーロ）に投資している。それに加え、発行体別、業種別、格付別、国別及び通貨別に集中の限度を定め、常に監視を行っている。

流動性リスク

ビーポストの現在の流動性リスクは、手元流動性が高く、収益の大半はビーポストがサービスを提供する前に顧客によって支払われるという事実により限定的なものとなっている。

負債の満期日別の内訳は以下のとおりである。

	流動負債		非流動負債		合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超		
2018年12月31日現在					
ファイナンス・リース債務	1.6	4.1	12.5		18.2
営業債務及びその他の債務	1,212.5	17.5	0.0		1,230.0
長期債	8.1	40.6	666.3		715.0
コマーシャル・ペーパー	165.1	0.0	0.0		165.0
デリバティブ金融商品	0.8	0.0	0.0		0.8
当座借越	0.0	0.0	0.0		0.0
銀行借入	14.5	197.1	0.0		211.6
その他の借入	0.3	1.0	0.0		1.3
金融負債合計	1,402.9	260.2	678.8		2,341.9

	流動負債		非流動負債		合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超		
2019年12月31日現在					
リース債務	100.7	255.7	139.6		496.0
営業債務及びその他の債務	1,250.9	27.7	0.0		1,278.5
長期債	8.1	40.6	658.1		706.9
コマーシャル・ペーパー	164.5	0.0	0.0		164.5
デリバティブ金融商品	1.3	0.0	0.0		1.3
当座借越	0.5	0.0	0.0		0.5
銀行借入	13.7	189.7	0.0		203.5
その他の借入	0.1	0.7	0.0		0.8
金融負債合計	1,539.9	514.4	797.7		2,852.0

上記の契約上の満期日は割引前の契約上の支払額に基づいており、財政状態計算書日現在の負債の帳簿価額とは異なる可能性がある。

リース債務の昨年度からの増加は、主としてIFRS第16号の初度適用によるものである。ビーポストは、リース契約の条件に基づき、使用权資産とリース負債を認識している。

流動性リスクは、ビーポストの営業活動の規模に応じて設定されるクレジットラインの設定により、さらに軽減されている。

資本管理の方針及び実施

ビーポストは、正味負債と営業キャッシュ・フローの最適バランスを保ち、財務基盤を管理し、株主価値を最大化しようと努めている。そのために、配当金支払額の調整、株式数に影響を及ぼす取引の実行又はその正味負債を削減するための資産の売却を行う可能性がある。

盤石な投資適格の信用度を維持することもビーポストの方針である。最も緊密に遵守している指標は、スタンダード・プアーズの信用格付手法で決定される、(i) 財務費用控除後の税引後営業キャッシュ・フローと(ii) 調整後の正味負債の比率である。

以下の表は、正味キャッシュ・ポジションに対する正味負債比率と資本の状況を示したものである。

12月31日現在		
(単位: 百万ユーロ)	2019年	2018年
資本		
発行済資本金	364.0	364.0
準備金	252.3	271.4
為替換算差額	34.0	12.7
利益剰余金	30.7	51.6
非支配持分	1.7	2.5
合計	682.6	702.3
正味負債/(現金控除後)		
有利子借入(当座借越を含む)	1,449.9	1,024.8
無利子借入	0.1	0.1
- 現金及び現金同等物	(670.2)	(680.1)
合計	779.9	344.8

主にIFRS第16号の初度適用の影響により正味負債は435.1百万ユーロ増加した。IFRS第16号に関連する2019年12月末現在の負債残高は449.3百万ユーロであった。

6.6. 企業結合

アルファディス

2019年8月30日に、ベルギーの競争当局による承認後、ウビウェイは、ウビウェイ・グループの企業であるアルファディスの売却に関し、コンウェイとの間で株式購入契約を成立させた。アルファディスは2019年8月30日に連結より除外された。売却プロセスの開始時(2018年12月)に、アルファディスは売却目的保有資産に移管された。売却金額は5.9百万ユーロであり、0.6百万ユーロの処分益は、郵便・リテールセグメントの中その他営業収益を通じて認識された。

アントヒル・ビーヴィーの取得

2018年3月に、ビーポストはオランダの企業であるアントヒル・ビーヴィーの63.6%の株式を取得した。同社はアクティブ・アンツ・ビーヴィーの100%の株式を保有している。アクティブ・アンツは電子商取引を行う企業向けに電子的フルフィルメント業務や配送業務を行っている。同社は保管サービスに加え、商品のピッキング&梱包サービスと発送を行っている。アントヒルは持株会社としてのみ機能している。ビーポストは株式の50%の対価として4.3百万ユーロを支払ったうえ、株式の13.6%を追加取得するため3.0百万ユーロの増資を行った。さらに、契約に基づき2018年のEBITDAに基づく条件付対価として上限0.8百万ユーロを支払う可能性があるほか、残りの株式(36.4%)に対するプットとコールの仕組みが設けられている。(EBITDAに基づく)プットの変動行使価格は、4.5百万ユーロの金融負債として認識されており、金融負債の変動は損益計算書に計

上されている。プットオプションを踏まえ、同社は、2018年3月から（当初の連結された数値は2018年4月1日現在のものであり、2018年度第4四半期に4か月分（の業績）が含まれている。）全部連結法を用いて欧州アジア小包・ロジスティクスセグメントに連結されている。ビーポストは関連する株式の現在の所有持分を取得したと考え、ビーポストがアントヒル・ビーヴィーの100%の持分を取得したかのように企業結合が表示されている。取引費用は費用処理され、2018年度の営業費用に含められている。

のれんの算定結果は以下のとおりである。

被取得企業における、取得資産と引受負債の公正価値

（単位：百万ユーロ）	
非流動資産	8.8
有形固定資産	4.5
無形資産	4.3
流動資産	5.3
棚卸資産	0.1
営業債権及びその他の債権	1.9
現金及び現金同等物	3.3
非流動負債	(2.1)
有利子負債	(1.1)
繰延税金負債	(1.0)
流動負債	(5.8)
有利子負債	(3.6)
営業債務及びその他の債務	(2.1)
取得した正味資産の公正価値	6.1
取得により生じたのれん	6.4
移転された購入対価	12.5
うち	
- 現金支払額	7.3
- 条件付対価	5.2

取得に関するキャッシュ・フローの分析

（単位：百万ユーロ）	
子会社の取得により得た正味現金	3.3
現金支払額	(7.3)
正味現金流出額	(4.0)

流動及び非流動営業債権の公正価値は1.9百万ユーロであり、契約金額の全額が回収見込みである。

取得原価配分を受けた公正価値への調整は無形資産の認識によるものであり、その内訳は顧客関係（耐用年数：18年）、商標（耐用年数：10年）及び内部開発テクノロジー（耐用年数：5年）であり、それぞれ2.0百万ユーロ、0.6百万ユーロ及び1.4百万ユーロであった。

2019年のアクティブ・アンツとアントヒルによる、当グループの売上収益への貢献は20.0百万ユーロであり、継続事業からの税引前利益への貢献は1.2百万ユーロであった。2018年のアクティブ・アンツとアントヒルによる、当グループの売上収益への貢献は12.9百万ユーロであり、継続事業からの税引前利益への貢献は0.6百万ユーロであった。

アクティブ・アンツのテクノロジーは差別化が可能であることから、フルフィルメント業務における将来の事業拡大とシナジー効果への期待により6.4百万ユーロののれんが計上された。法人税法上は、のれんが損金算入対象となることは見込まれていない。

2019年9月に、ビーポストは条件付対価契約として0.2百万ユーロを支払った。条件付対価の公正価値は負債として認識された。この支払は、当初に算定されたのれんにも、当年度の業績にも影響を与えていない。

アントヒルの長期計画の更新と割引の解消を考慮し、残余持分に関するプットの公正価値が2019年に調整されたことにより、偶発債務が7.3百万ユーロ増加し、金融費用に対して計上された。2019年12月31日現在の割引後の負債残高総額は12.4百万ユーロであった。

アップル・エクスプレスの条件付対価

2019年3月に、アップル・エクスプレス・クーリエ・リミテッドは条件付対価契約として0.8百万カナダ・ドル（0.5百万ユーロ）を支払った。条件付対価の公正価値は負債として認識された。この支払は、当初に算定されたのれんにも、当年度の業績にも影響を与えなかった。2019年の財務業績に基づいて2020年に支払予定の残りの条件付対価は0.8百万カナダ・ドルが上限となっている。

ダイナグループの条件付対価

2019年7月に、ビーポストは、条件付対価契約に関連し3.8百万ユーロを支払った。当該条件付対価の公正価値は負債として認識された。この支払は、当初に算定されたのれんに影響を与えなかった。当年度の業績にも影響を与えなかった。支払額と負債残高の差額は1.7百万ユーロであり、欧州アジア小包・ロジスティクスのその他営業収益として、損益計算書で認識された。

レーン・メンケンの条件付対価

レーン・メンケンの株式購入契約では、2018年/2019年のEBITDAに基づく、1.5百万ユーロを上限とした追加報酬を見込んでいた。目標は達成されなかったため、金融負債の取崩しを行い、欧州アジア小包・ロジスティクスのその他営業収益として、損益計算書で認識された。

エー・トゥー・ゼット・ビーヴィー及びマルチチャネル・サービシズ・フルフィルメント・ビーヴィーの買収

2019年9月に、アクティブ・アンツは、エー・トゥー・ゼット・ビーヴィー及びマルチチャネル・サービシズ・フルフィルメント・ビーヴィーの株式の100%を取得した。当グループは、商品保管、ピッキング&梱包業務、輸送、返品処理、発送等を含む国内外の小包配送やマルチチャネルサービスのフルフィルメントを事業として行っている。アクティブ・アンツは、株式の取得に3.6百万ユーロを支払った。さらに、契約に基づき2019年度及び2020年度の収益に基づく条件付対価と2021年度のEBITDAマージンに基づく第2の条件付対価が見込まれており、条件付対価の公正価値はそれぞれ1.4百万ユーロ（最大1.9百万ユーロまで）及び0.4百万ユーロ（最大額に相当）で認識される。取引費用は費用処理され、営業費用に含められている。同社は、2019年10月から欧州アジア小包・ロジスティクスセグメントの中に全部連結法を用いて連結されている。のれんの暫定的な算定結果は以下のとおりである。

被取得企業における、取得資産と引受負債の公正価値の帳簿価額

(単位：百万ユーロ)	
非流動資産	0.3
有形固定資産	0.3
流動資産	1.5
営業債権及びその他の債権	1.0
現金及び現金同等物	0.5
非流動負債	0.0
有利子借入	0.0
流動負債	(0.9)
営業債務及びその他の債務	(0.9)
取得した正味資産の公正価値	0.9
取得により生じたのれん	4.5
移転された購入対価	5.4
うち	
- 現金支払額	3.6
- 条件付対価	1.8

取得に関するキャッシュ・フローの分析

(単位：百万ユーロ)	
子会社の取得により得た正味現金	0.5
現金支払額	(3.6)
正味現金流出額	(3.1)

取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値はまだ算定できていない。したがって、被取得企業の帳簿価額と当該買収に係る取得原価配分は依然として検証中であり、2020年中にはすべて開示される予定である。買収日からのエー・トゥー・ゼット・ビーヴィー及びマルチチャネル・サービス・フルフィルメント・ビーヴィーによる、当グループの売上収益への貢献は2.7百万ユーロであり、継続事業からの税引前利益への貢献は0.3百万ユーロであったが、金額の変動が見込まれるため、当事業年度期首から開始した期間の金額は開示していない。

6.7. セグメント情報

2018年5月2日に、ビーポストの取締役会は、将来に向けて企業体制を整えるため、2019年1月1日からビーポストの内部体制を変更することを公表した。これにより資源配分や業績評価の方法に影響が生じた。ビーポストはCEOを最高経営意思決定責任者（CODM）とし、事業セグメントはこの新体制においてCEOに提供された情報に基づいている。

ビーポストは、3つの事業部門と、これらの事業部門にサービスを行うサポート部門を通じて事業を行っている。

郵便・リテール（「M&R」）の事業部門は、ベルギーにおける宛先特定及び宛先不特定の郵便物と印刷物の集荷、輸送、仕分け、配送に関する業務を担当し、これらの小包に関する業務をビーポストの他の事業部門に提供している。並びに以下に関する業務も所管している。

通常郵便及び広告郵便

出版物：新聞及び定期刊行物のニューススタンドへの配送、新聞と定期刊行物配送の受取人への配送の業務の再編成

付加価値サービス：文書管理や関連業務;並びに

近接性と利便性を備えた小売販売網：ベルギー内の小売販売網を通じ近接性と利便性を備えた小売業を行っている。この小売業には郵便局、ポストポイントのほか、ブランドが異なるウビウエイの小売店も含まれている。またビーポスト・バンク及びAGインシュランスとの間で締結した代理店契約に従って、近接性と利便性を備えた小売販売網を通じ、銀行・金融商品の販売も行っている。

この事業部門はベルギー政府の代わりに一般的経済利益を有するサービス（SGEI）の提供も行っている。

欧州アジア小包・ロジスティクス（「PaLo Eurasia」）の事業部門は以下の業務を所管している。

ベネルクス地域の小包事業：ベルギー及びオランダのラストワンマイルの配送や速達に関する事業と業務。ビーポスト・エスエー／エヌヴィー及びダイナロジックのラストワンマイル小包配送を統合している。

フルフィルメント、出荷、配達及び返品管理における欧州・アジア地域の電子商取引関連の物流業務。ラディアル・ヨーロッパ、アントヒル、ダイナフィックス及び欧州・アジアのランドマーク企業群を統合している。

欧州・アジアでの小包配達及び世界中に向けた国際郵便に関して、国内宛及び国外宛業務、輸入業務（通関）を提供するクロスボーダー業務

この事業部門は、仕分けセンター（NBX）及び小包に関する業務用の複数のハブを含む複数のオペレーションセンターを欧州で運営している。

北米小包・ロジスティクス（「PaLo N.Am.」）の事業部門は、以下に関する事業と業務を所管している。

北米の電子商取引関連の物流：北米（Radial及びApple Express）とオーストラリア（FDM）でのフルフィルメント、出荷、配達、返品管理、カスタマーサービス及び付加価値テクノロジー・サービス、北米のクロスボーダーの小包業務（ランドマークUS）、並びに

国際郵便：北米のフルサービスの郵便配達会社としてMSI、アイメックス、エム・エー・アイ・エルを統合している。

コーポレート及びサポート部門（「コーポレート」）は3つのサポート部門とコーポレート部門から構成されている。サポート部門は、3つの事業部門とコーポレートに対しビジネスソリューションを提供しており、財務・会計、人事・サービスオペレーション、ICT・デジタルが含まれる。コーポレート部門には戦略・M&A・法務・規制・コーポレートセクレタリーが含まれる。サポート部門から生じたEBITはOPEXとして3つの事業部門に再配分されるが、減価償却費はコーポレートで負担する。建物の売却を含むサポート部門から生じた収益はコーポレートにて開示されている。

上記の報告事業セグメントを構成するため集約対象となっている事業セグメントはない。

法人組織間で提供されているサービスと商品は独立第三者取引条件によるものである一方、同一の法人組織内の事業部門間で提供されているサービスと商品は通常、増分費用に基づいている。同一法人組織内の事業部門に対し、サポート部門が行うサービスは費用の全額に基づいている。

コーポレート・トレジャリー、ビーポスト・バンク及び税務部門は、グループ全体で一元管理されている。金融収益/金融費用（純額）、税金費用及び関連会社及びジョイント・ベンチャーの損益の持分は、グループレベルでのみ開示される。

ビーポストはセグメントレベルで営業活動からの利益（EBIT）を算出し、財務諸表の会計基準（IFRS）に従って測定している。セグメントごとの資産及び負債はCODMに報告されない。

下記の表は事業セグメント別の収益に関する概要を表示しており、比較情報は新体制に基づいて修正再表示されている。

12月31日に終了した事業年度

	M&R (郵便・リテール)		PALO EURASIA (欧州アジア 小包・ロジスティクス)		PALO N. AM. (北米小包・ ロジスティクス)		コーポレート		消去		グループ	
(単位： 百万ユーロ)	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
外部からの営業 利益	1,897.1	1,951.7	813.2	757.0	1,097.5	1,104.8	30.1	36.8			3,837.8	3,850.2
セグメント間営 業利益	174.7	159.6	17.8	35.3	6.8	9.6	372.0	356.0	(571.2)	(560.5)	0.0	0.0
営業利益合計	2,071.7	2,111.3	830.9	792.3	1,104.2	1,114.4	402.1	392.8	(571.2)	(560.5)	3,837.8	3,850.2
営業費用	1,734.2	1,727.6	747.7	735.9	1,048.7	1,068.3	340.7	307.8	(571.2)	(560.5)	3,300.2	3,279.1

減価償却費及び償却費	83.7	54.1	21.7	31.4	71.6	48.9	70.8	43.3			247.7	177.7
営業活動からの利益(EBIT)	253.8	329.5	61.5	24.9	(16.1)	(2.8)	(9.3)	41.7	0.0	(0.0)	289.9	393.4
関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益持分											15.8	11.5
金融収益/金融費用											(61.5)	(23.8)
税金費用											(89.6)	(117.4)
当期利益(EAT)	253.8	329.5	61.5	24.9	(16.1)	(2.8)	(9.3)	41.7	0.0	(0.0)	154.7	263.6

下表は全社的な内容の開示及びIFRS第15号の開示要件を表したものである。

総営業収益（セグメント間の営業収益を除く）、売上収益及びその他営業収益は、財務書類の会計基準（IFRS）及び事業部門の業績と同一の基準で計上されている。その他営業収益は複数の科目に配分されるが、コーポレート・サポート部門に含まれるのはその他営業収益のみであることから、主にその科目に配分されている。

(単位：百万ユーロ)	外部からの営業利益			売上収益	
	2019年	2018年	増減 %	2019年	2018年
	12月31日に終了した事業年度	12月31日に終了した事業年度		12月31日に終了した事業年度	12月31日に終了した事業年度
郵便・リテール	1,897.1	1,951.7	-2.8%	1,880.4	1,937.5
通常郵便物	748.0	772.4	-3.2%	747.7	772.3
広告郵便	236.0	244.2	-3.4%	235.9	244.1
出版物	344.4	354.1	-2.7%	337.4	346.9
近接性と利便性を備えた小売販売網	464.8	475.7	-2.3%	456.4	469.4
付加価値サービス	103.9	105.3	-1.3%	102.9	104.9
欧州アジア小包・ロジスティクス	813.2	757.0	7.4%	809.7	738.0
ベネルクス地域の小包事業	380.6	345.9	10.0%	378.8	327.4
電子商取引関連のロジスティクス	133.1	120.8	10.2%	131.4	120.2
クロスボーダー	299.5	290.4	3.2%	299.5	290.3
北米小包・ロジスティクス	1,097.5	1,104.8	-0.7%	1,089.3	1,098.0
電子商取引関連のロジスティクス	1,008.1	1,017.9	-1.0%	1,000.2	1,011.3
国際郵便	89.4	86.8	3.0%	89.1	86.8
コーポレート・サポート部門	30.1	36.8	-18.3%	0.0	0.9
合計	3,837.8	3,850.2	-0.3%	3,779.4	3,774.4

総営業収益（セグメント間の営業収益を除く）と非流動資産は、地域別にベルギー、他の欧州、米国、その他の海外に分類されている。地域別の配分は、収益を生み出している又は純資産を保有する事業体の所在地に基づいて行われている。その他営業収益は複数の表示科目に配分されている。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了した事業年度	2018年 12月31日に終了した事業年度	2018年から 2019年の増減
ベルギー	2,464.3	2,481.9	-0.7%
ベルギー以外の欧州	262.2	252.5	3.8%
米国	1,054.8	1,064.4	-0.9%
その他の海外	56.4	51.5	9.7%
営業収益合計	3,837.8	3,850.2	-0.3%

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了した事業年度	2018年 12月31日に終了した事業年度	2018年から 2019年の増減
ベルギー	977.2	703.4	38.9%
ベルギー以外の欧州	180.1	143.2	25.8%
米国	874.8	735.1	19.0%
その他の海外	46.2	31.2	48.1%

非流動資産	2,078.4	1,612.9	28.9%
-------	---------	---------	-------

非流動資産合計額は有形固定資産、無形資産、投資不動産並びに営業債権及びその他の債権（１年超）で構成されている。

郵便・リテールセグメントに含まれる、マネジメント契約及び出版物に関する特権契約に規定されているサービスの提供に対してベルギー政府から受領した報酬を除き、ビーポストの営業収益の10%超を占める単独の外部顧客はいない。

６．８． 売上収益

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）による報酬以外の売上収益	3,508.3	3,502.9
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）による報酬	271.0	271.4
合計	3,779.4	3,774.4

昨年度と比較し、売上収益はわずかに5.0百万ユーロ増加し3,779.4百万ユーロとなった。売上収益は、ベネルクス地域の小包事業による成長、ラディアル・ノース・アメリカの新事業及び有利な為替レートにより増加したが、2018年を通じたラディアル・ノース・アメリカの顧客離れと価格改定の継続的な影響に加え、国内郵便取扱量の減少により大半は相殺された。

SGEI(一般的経済利益を有するサービス)による報酬は、郵便・リテールセグメントの新聞及び近接性と利便性を備えた小売販売網で開示されている。

6.9. その他営業収益

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
	12月31日に終了 した事業年度	12月31日に終了 した事業年度
有形固定資産売却益	25.8	30.5
アルファデイス事業売却益	0.6	0.0
現物給付	0.0	0.1
投資不動産からの賃貸料収益	1.0	2.0
第三者の費用の回収金	9.7	10.3
条件付対価からの利益	3.2	18.2
その他の小売収益	5.8	4.8
その他	12.3	9.9
合計	58.4	75.8

主として建物の売却に関連する有形固定資産売却益は、4.7百万ユーロ減少した。2019年の本社ビルの売却（サントルモネの建物の売却益19.9百万ユーロ）は、2018年の建物の売却（Old Brussels X等）により相殺されている。賃貸収入はサントル・モネの建物の売却に伴いさらに減少した。

第三者の費用の回収金は0.6百万ユーロ減少したが、これは、ウビウェイや他の子会社が提供したノンコアサービスに関する第三者からの払戻しに加え、ビーポストの食堂による売上に関連したものである。

2018年には、特定の要件が達成されなかったことにより、ダイナグループの条件付対価に関連した負債のうち、3.6百万ユーロの取崩しが行われた。また2018年には、ビーポストが当初の買収契約に盛り込まれていたプットオプションを行使して、デ・ピューレンへの投資を引き上げることを決定したため、14.6百万ユーロの条件付対価の取崩しが行われた。注記の企業結合に開示したとおり、2019年に、現金支払額とダイナグループへの条件付対価残高の差額及びレーン・メンケンの条件付対価の取崩し額をそれぞれ1.7百万ユーロ及び1.5百万ユーロ認識した。

その他の小売収益は、主として小売チャネルによる一般商品の売上収益によるものである。これはビーポストの通常事業の一部ではない。

その他は、主としてビーポスト及びその子会社が被った損害に対する、第三者からの弁済によるものに加え、子会社が提供した他のサービスからの収益である。

6.10. その他営業費用

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
	12月31日に終了 した事業年度	12月31日に終了 した事業年度
引当金	(0.2)	(17.2)
地方税、不動産関連税及びその他の税金	12.5	11.5
債権に係る減損	5.2	10.5
制裁金	0.1	0.3
その他	6.6	4.8
合計	24.2	9.8

その他の営業費用は、前年度と比較して14.4百万ユーロ増加した。この増加は、主に2018年に行った訴訟の再評価によるもので、2018年の引当金14.9百万ユーロを戻し入れる結果となった。

6.11. サービスその他の商品

商品及びサービスに係る費用は31.2百万ユーロ減少し1,525.0百万ユーロとなった。減少は、主としてIFRS第16号の初度適用によるものであり、昨年度に比べ賃料・賃借費用が91.7百万ユーロ減少した。IFRS第16号に従い、賃料・賃借費用の107.6百万ユーロは、105.3百万ユーロの減価償却費と9.7百万ユーロの金融費用へと費用計上が変更された。対象範囲となるリースは主に建物（倉庫及び販売拠点）と車両である。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度	2018年から 2019年の増減
賃料・賃借費用	56.9	148.6	-61.7%
保守・修繕	116.8	108.3	7.9%
エネルギー配達	45.8	45.9	0.0%
その他商品	39.1	38.6	1.3%
郵便・通信費用	21.2	21.2	0.1%
保険料	24.9	19.7	26.0%
輸送費	695.6	686.8	1.3%
宣伝・広告費用	28.3	24.4	16.0%
コンサルタント費用	45.1	21.7	107.5%
臨時雇用	198.2	192.5	3.0%
第三者への報酬・手数料	146.9	145.9	0.7%
その他サービス	106.2	102.6	3.5%
合計	1,525.0	1,556.2	-2.0%

賃料・賃借費用は、IFRS第16号の初度適用により、91.7百万ユーロの減少となった。

保守・修繕に関する費用の増加（8.6百万ユーロ）は主として、車両の増加によるものであった。

輸送費用は695.6百万ユーロであり、8.8百万ユーロの増加となった。この増加は主として海外事業の拡大、ユーロ/米ドルの為替レートの推移と国内小包取扱量の増加によるものであった。

昨年に比べプロジェクト関連費用が増加したため、コンサルタント費用は23.4百万ユーロ増加した。

臨時雇用に関する費用は5.7百万ユーロ増加した。注記6.12の人件費の推移も併せて参照のこと。

6.12. 人件費

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
賃金及び給料	1,263.1	1,229.5
社会保障費	219.4	216.8
年金費用(注記 6.25)	7.6	(5.4)
早期退職給付、その他の長期従業員給付及び年金以外の退職後給付（注記6.25）	15.0	14.8
合計	1,505.1	1,455.6

2019年12月31日現在、ビーポストの人員数は34,296人（2018年度は34,074人）であり、その内訳は以下のとおりである。

法定従業員： 8,783人（2018年度は9,509人）

契約社員： 25,513人（2018年度は24,565人）

2019年度の平均常勤職員人数は31,054人（2018年度は31,201人）であった。

2019年度の平均常勤職員と臨時雇用の人数は35,377人（2018年度は36,109人）であった。

2019年の人件費（1,505.1百万ユーロ）及び臨時雇用に係る人件費（198.1百万ユーロ）は1,703.2百万ユーロとなった。人件費及び臨時雇用に係る費用は前年比で55.1百万ユーロ（人件費は49.4百万ユーロ、臨時雇用に係る費用は5.7百万ユーロ）増加した。

人件費と臨時雇用に係る費用の増加は、為替レートの変化、（給与の）物価スライド制、考課昇給、労働協約（CLA）の影響、IAS第19号のグループ保険に関連する前年度の10.9百万ユーロの非現金利益及び臨時雇用に係る賃金率の増加によるものである。この増加は、22.7百万ユーロの費用削減と複合的なプラスの影響がもたらした10.9百万ユーロにより一部相殺された。これは主に、補助配達人の採用によりフルタイム勤務に準ずる従業員及び臨時雇用が732名分減少したことによるものである。

6.13. 金融収益及び金融費用

以下の金額が報告対象期間の損益計算書に含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
金融収益	8.3	6.1
金融費用	(69.7)	(29.9)
金融損益	(61.5)	(23.8)

2019年の正味金融損益はマイナス61.5百万ユーロとなり、2018年と比較し37.6百万ユーロの減少であった。この減少は、主に割引率の低下を受けたIAS第19号「従業員給付」に関連する非資金的金融費用の増加とIFRS第16号の初度適用によるものである。

金融収益

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
当座預金及びコマーシャルペーパーに係る金利収益	1.1	0.4
為替差益	6.3	5.1
その他の金融収益	0.9	0.6
金融収益	8.3	6.1

金融費用

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
給付債務に係る金融費用 (IAS第19号)	25.1	3.0
リースに係る支払利息 (IFRS第16号)	9.7	0.0
借入に係る金利費用	5.4	4.7
長期債券に係る利息及び費用	9.3	4.4
ヘッジ前の金利スワップの終了に伴う費用	2.5	2.7
為替差損	6.4	8.4
流動資産 / 金融資産に係る減損	0.0	0.1
条件付対価：少数株主持分の取得に関連する割引の振戻しと変更による影響	7.3	1.3
その他の金融費用	4.0	5.4
金融費用	69.7	29.9

6.14. 法人所得税/繰延税金

損益計算書に認識されている法人所得税費用の内訳

2019年の損益計算書に認識されている法人所得税費用は89.6百万ユーロとなり、内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
法人所得税費用の内訳：		
当期税金費用	89.7	125.6
過去の期間の当期税金の修正	(1.6)	(6.0)
繰延税金費用	1.6	(2.2)
損益計算書に認識された法人所得税費用合計	89.6	117.4

損益計算書に認識されている法人所得税費用と理論上の法人所得税費用との間の調整

損益計算書に認識されている法人所得税費用と理論上の法人所得税費用との間の調整は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
	12月31日に終了した事業年度	12月31日に終了した事業年度
税引前利益(A)	244.3	381.0
親会社の法定税率(B)	29.58%	29.58%
理論上の法人所得税費用(C) = (A) X (B)	72.3	112.7
理論上の法人所得税費用と実効税率を用いた法人所得税費用との間の調整項目		
損金不算入費用に関する税効果	6.7	6.1
過年度の税効果	(1.6)	(4.4)
繰延税金資産を認識しない、もしくは繰延税金資産の全額は認識しなかった子会社が利用した税務上の欠損金に対する税効果	(1.2)	(1.8)
税務上の欠損金に対して、繰延税金資産を認識しない、もしくは繰延税金資産の全額は認識しなかった、損失を計上している子会社	19.0	11.9
関連会社及びジョイント・ベンチャー（持分法）	(4.7)	(3.4)
その他：		
税率の変更に係る税効果	(0.3)	0.0
その他の差異	(0.6)	(3.7)
合計	89.6	117.4
実効税率を用いた税金（当年度）	(89.6)	(117.4)
税引前利益	244.3	381.0
実効税率	36.7%	30.8%

ベルギーとオランダの法人税制改革に従い、ビーポストはこれらの新しい施策を考慮に入れた上でIFRSに基づく繰延税金ポジションの評価を行った結果、2019年の税金費用は0.3百万ユーロとなった。

財政状態計算書に表示される繰延税金

正味繰延税金残高は各社のタックスポジションに基づき算定され、財政状態計算書に法人組織別に正味金額を開示している。

2019年12月31日現在、ビーポストは正味繰延税金資産として27.3百万ユーロを認識した。この正味繰延税金資産の内訳は以下のとおりである。

12月31日現在						
(単位：百万ユーロ)	2018年	影響			タックス ポジションの相殺	2019年
		当期利益	その他の包括利益	企業結合の影響		
繰延税金資産						
従業員給付	23.6	1.6	(0.6)	0.0	0.0	24.6
引当金	6.2	(3.5)	0.0	0.0	0.0	2.7
繰越欠損金	41.1	3.2	0.0	0.0	2.1	46.4
その他	29.5	5.8	(0.7)	0.0	(0.6)	33.9
繰延税金資産合計	100.3	7.1	(1.3)	0.0	1.6	107.7
繰延税金負債						
有形固定資産	31.1	13.9	0.0	0.0	0.0	44.9
無形資産	37.7	(3.8)	0.0	0.0	1.5	35.4
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰延税金負債合計	68.8	10.1	0.0	0.0	1.5	80.4
正味繰延税金資産	31.5	(2.9)	(1.3)	0.0	(0.0)	27.3

2019年12月31日現在、ラディアルUSの繰越欠損金に関連して42.7百万ユーロの繰延税金資産が認識されている。2018年12月31日現在、ラディアルUSの繰越欠損金に関連した繰延税金資産は39.4百万ユーロであった。繰

延税金資産が認識されているこれらの米国での繰越欠損金は、2022年から2037年の間に繰越期限を迎えるか、又は2018年以降に発生した繰越欠損金については無期限に繰り越すことができる。

2019年12月31日現在、ビーポストは正味繰延税金負債として7.0百万ユーロを認識した。この繰延税金負債の減少は、主として取得原価配分（ラディアルを除く）に関連した無形資産の減価償却費と減損から生じている。一時差異の種類別の正味繰延税金負債と変動の内訳は以下のとおりである。

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2018年	影響			タックスポジションの相殺	2019年
		当期利益	その他の包括利益	企業結合の影響		
繰延税金資産						
従業員給付	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7
引当金	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0
繰越欠損金	2.2	3.7	0.0	0.0	(2.1)	3.8
その他	0.0	(0.6)	0.0	0.0	0.6	0.0
繰延税金資産合計	2.2	4.9	0.0	0.0	(1.6)	5.5
繰延税金負債						
有形固定資産	1.3	0.6	0.0	0.0	0.0	1.9
無形資産	8.3	2.7	0.0	1.0	(1.5)	10.4
その他	(0.1)	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
繰延税金負債合計	9.5	3.5	0.0	1.0	(1.5)	12.5
正味繰延税金資産	(7.3)	1.4	0.0	(1.0)	0.0	(7.0)

未認識の繰延税金資産

繰延欠損金に係る繰延税金資産は、これらの欠損金が将来の課税所得と相殺されると見込まれる範囲で認識される。ビーポストは5年間の回収可能性について評価している。この評価に関し、159.5百万ユーロの繰延欠損金については繰延税金資産を認識していない。これらの未認識の税務上の損失の大半は、計上された損失が無期限に繰り延べることができるペルギー（45.0百万ユーロ）又は米国（61.6百万ユーロ）で事業を行っている企業に関連している。2018年1月1日より前に終了した課税年度に米国で計上された損失は20年間繰り越し可能である。2018年からは、米国における税務上の損失は、無期限に繰り越し可能である。

6.15. 一株当たり利益

IAS第33号に従って、基本的一株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、期中加重平均普通株式数で除すことにより算定する。

希薄化後的一株当たり利益の金額は、期中加重平均普通株式数に、すべての潜在普通株式が普通株式に転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均株式数を加えた株式数で、親会社の普通株主に帰属する当期利益（すべての潜在普通株式の影響を調整後）を除すことにより算定されなければならない。

ビーポストの場合、親会社の普通株主に帰属する当期利益及び加重平均普通株式数に希薄化効果が及ぼす影響はない。

下記の表は、株式分割後の株式数に基づいて、基本的一株当たり利益及び希薄化後的一株当たり利益の算定に用いられた利益及び株式に関するデータである。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
基本的利益に関する親会社の普通株主に帰属する当期利益	154.2	264.8
希薄化効果による調整		
希薄化効果による調整後の親会社の普通株主に帰属する当期利益	154.2	264.8

(単位：百万株)

基本的一株当たり利益に関する加重平均普通株式数	200.0	200.0
希薄化による影響		

希薄化効果による調整後の加重平均普通株式数	200.0	200.0
-----------------------	-------	-------

(単位：ユーロ)

基本的、親会社の普通株主に帰属する一株当たり当期利益	0.77	1.32
希薄化後、親会社の普通株主に帰属する一株当たり当期利益	0.77	1.32

6.16. 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	土地及び 建物	設備及び 施設	備品及び 車両	付帯設備	その他の 有形固定資産	使用権資産	合計
取得価額							
2018年1月1日現在の残高	829.6	423.4	419.8	184.5	16.4	0.0	1,873.9
取得	1.6	25.6	33.0	26.8	1.9	0.0	88.9
企業結合を通じた取得	5.1	6.6	8.5	0.4	0.0	0.0	20.7
処分	(64.1)	(44.9)	(16.9)	(33.4)	0.0	0.0	(159.3)
企業結合を通じた処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売却目的保有資産又は投資不動産	(43.7)	(1.3)	(1.7)	(0.1)	0.0	0.0	(46.8)
為替換算差額	0.1	(0.1)	6.6	1.0	0.1	0.0	7.7
その他の変動	(10.9)	0.6	0.5	16.6	(5.6)	0.0	1.1
2018年12月31日現在の残高	717.9	409.8	449.9	195.8	12.8	0.0	1,786.2
2019年1月1日現在の残高							
IFRS第16号への移行の影響	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	417.8	417.8
取得	8.7	24.3	51.3	28.1	7.5	113.4	233.2
企業結合を通じた取得	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
再評価	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.3	12.3
処分	(2.3)	(4.3)	(30.0)	(43.2)	0.0	(18.7)	(98.4)
企業結合を通じた処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(0.3)	(0.3)
売却目的保有資産又は投資不動産	(73.2)	0.0	0.0	15.2	0.0	0.0	(58.0)
為替換算差額	0.0	0.2	2.9	0.5	0.1	1.8	5.5
その他の変動	(32.1)	0.1	(2.7)	20.4	(3.0)	18.7	(1.3)
2019年12月31日現在の残高	619.1	430.4	471.4	216.8	17.3	545.0	2,300.0
再評価							
2018年1月1日現在の残高	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	7.4
売却目的保有資産又は投資不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業結合を通じた取得	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替換算差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2018年12月31日現在の残高	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	7.4
2019年1月1日現在の残高							
売却目的保有資産又は投資不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業結合を通じた取得	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替換算差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2019年12月31日現在の残高	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	7.4
減価償却費及び減損損失							
2018年1月1日現在の残高	(487.9)	(298.4)	(247.4)	(91.0)	(3.7)	0.0	(1,128.5)
企業結合を通じた減価償却費	(2.1)	(2.2)	(7.1)	(0.1)	0.0	0.0	(11.5)
処分	43.6	44.5	16.9	29.5	0.0	0.0	134.5
企業結合を通じた処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却費	(18.8)	(23.4)	(45.8)	(23.9)	0.0	0.0	(111.9)
減損損失	1.7	(0.3)	0.1	0.4	0.0	0.0	1.9
売却目的保有資産又は投資不動産	30.6	0.5	1.3	0.1	0.0	0.0	32.6
為替換算差額	0.0	(0.1)	(1.2)	(0.1)	0.0	0.0	(1.4)
その他の変動	9.9	0.2	0.4	(11.8)	0.0	0.0	(1.3)
2018年12月31日現在の残高	(423.0)	(279.2)	(282.9)	(96.8)	(3.7)	0.0	(1,085.6)
2019年1月1日現在の残高							
企業結合を通じた減価償却費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
処分	2.3	4.1	28.0	43.2	0.0	6.3	84.0
企業結合を通じた処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

減価償却費	(14.3)	(23.4)	(40.5)	(21.1)	0.0	(106.1)	(205.3)
減損損失	1.5	(0.1)	0.0	(0.3)	0.0	0.0	1.2
売却目的保有資産又は投資不動産	46.5	0.0	0.0	(11.9)	0.0	0.0	34.7
為替換算差額	0.0	(0.1)	(0.8)	(0.1)	0.0	0.1	(0.9)
その他の変動	33.8	(0.9)	(1.9)	(31.0)	0.0	(1.9)	(1.9)
2019年12月31日現在の残高	(353.0)	(299.5)	(298.1)	(117.8)	(3.7)	(101.7)	(1,173.8)
帳簿価額							
2018年12月31日現在	295.0	130.7	167.0	99.0	16.4	0.0	708.0
2019年12月31日現在	266.1	130.9	173.3	99.0	21.0	443.4	1,133.6

6.16.1 有形固定資産(使用権資産を除く)

有形固定資産は708.0百万ユーロから690.3百万ユーロへと17.8百万ユーロ減少した。この減少は主として以下の理由による。

減価償却費及び減損損失の98.1百万ユーロ（2018年度は110.0百万ユーロ）

従前のファイナンス・リースから使用権資産への区分変更（IFRS第16号の初度適用により認識された15.5百万ユーロ）及び売却目的保有資産への区分変更（23.4百万ユーロ、主にサントル・モネの建物の売却に関連）

主に、北米における新しいフルフィルメントセンター、メールセンターのインフラ、車両及び新しい配送モデルの構築に関連する買収（119.8百万ユーロ）による一部相殺

償却費及び減価償却費はすべて、損益計算書の「減価償却費及び償却費」の項目に含められている。

6.16.2 使用権資産とリース

注記の6.2に記載されている通り、2019年1月1日からIFRS第16号が適用されている。移行の影響は417.8百万ユーロであり、2019年度末の使用権資産は25.6百万ユーロ増加し443.3百万ユーロとなった。主な増加の理由は以下のとおりである。

主に、追加の倉庫のリース（主にラディアルUSとFDM）及び車両（リース終了後の代替）に関連した113.4百万ユーロ

従前のファイナンス・リースから使用権資産への区分変更（15.5百万ユーロ）

減価償却費による一部相殺（106.0百万ユーロ）

ビーポストは、主に、業務で使用する建物（倉庫及び郵便局）、車両、機械装置及びその他の機器に関しリース契約を有している。リース期間及び帳簿価額の内訳は下表のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	耐用年数	2019年12月31日現在の帳簿価額
土地及び建物	3年から25年	392.0
車両	4年又は5年(トラックは8年)	47.7
機械装置及び設備	1年から15年	3.6
合計		443.4

(有利子借入による)リース負債の帳簿価額と変動(キャッシュ・アウトフローを含む)は注記の6.24に、満期分析は注記の6.5に開示されている。

ビーポストは、リース期間が12ヶ月以下の車両のリース(2019年：2.6百万ユーロ)及び、プリンター(2019年：0.5百万ユーロ)に係る少額リースとキュービーの小包ロッカーの敷地の賃料(2019年：0.1百万ユーロ)に関する少額リースを有しており、営業費用の中の賃借料にて開示している。

ウビウェイ・リテールの特定の賃貸契約(駅や空港内の売店に関するコンセッション方式の業務委託)には、店舗の売上に応じて決まる変動リース料が含まれている。2019年度のこれらの費用は2.6百万ユーロとなり、営業費用の中の賃料に含まれている。

2019年の、本社(サントル・モネの建物)の売却益の一部はセール・アンド・リース・バックとして会計処理されている。その結果、使用権資産に関連する1.2百万ユーロのキャピタルゲインは、賃貸契約期間(2020年に終了)にわたり、当該使用権資産の減価償却費の減額として損益計算書にて認識されることとなる。移転した所有権に関するキャピタルゲインの残余部分は、直ちに損益計算書に認識された。

リース契約の中には、延長オプション及び解約オプションを含む複数のリース契約がある。主なリース契約はBrusselsX(NBX)に関連するものであり、そのリース契約期間は(2031年までの)15年間で、3回の5年延長が可能である。延長オプションを行使することが合理的に確実ではないことから、これらの延長は今のところリース期間に含まれていない。5年間延長することにより、全体的なリース負債は5%増加と推定される。他のすべての主要な仕訳センターは有形固定資産に計上されている。

開始前の重要なリース契約については、注記6.32「権利及びコミットメント」の中に開示されている。

償却費及び減価償却費はすべて、損益計算書の「減価償却費及び償却費」の項目に含まれている。

オペレーティング・リース

建物に関連するビーポストの将来の最低オペレーティング・リース料は以下のとおりであり、主にビーポストが所有する建物に関連している(サブリースは僅少である)。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
1年未満	0.5	1.3
1年から5年	1.3	3.7
5年超	0.6	2.9
合計	2.4	7.9

オペレーティング・リース契約に関連する収益は、2019年度の「その他営業収益」の項目に1.0百万ユーロ計上されている。

2018年度と比較した2019年度の減少は、主に一部のフロアを賃貸していたサントル・モネの建物の売却によるものである。

6.17. 投資不動産

(単位：百万ユーロ)	土地及び建物
取得価額	
2018年1月1日現在の残高	17.6
取得	0.0

他の資産カテゴリーからの振替/他の資産カテゴリーへの振替	43.7
2018年12月31日現在の残高	61.3
2019年1月1日現在の残高	61.3
取得	0.0
他の資産カテゴリーからの振替/他の資産カテゴリーへの振替	(45.5)
2019年12月31日現在の残高	15.8
減価償却費及び減損損失	
2018年1月1日現在の残高	(11.9)
減価償却費	(0.1)
他の資産カテゴリーからの振替/他の資産カテゴリーへの振替	(30.5)
2018年12月31日現在の残高	(42.6)
2019年1月1日現在の残高	(42.6)
減価償却費	(0.1)
他の資産カテゴリーからの振替/他の資産カテゴリーへの振替	31.9
2019年12月31日現在の残高	(10.8)
帳簿価額	
2018年12月31日現在	18.7
2019年12月31日現在	5.0

投資不動産は、主として郵便局として利用されていた建物の中にある集合住宅である。2018年と比較した2019年の投資不動産の減少は、主に一部のフロアを賃貸として貸し出していたサントル・モネの建物の売却によるものである。

投資不動産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した価額で計上されている。減価償却費は耐用年数にわたって均等に配分されている（通常は40年）。

投資不動産からの賃貸料収入は1.0百万ユーロ（2018年度は2.0百万ユーロ）であった。投資不動産の公正価値の見積りは、セントル・モネの建物を売却したことにより、18.7百万ユーロから5.0百万ユーロへと減少した。

6.18. 売却目的保有資産

12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)		
	2019年	2018年
資産		
有形固定資産	1.4	0.0
アルファディス	0.0	12.1
デ・ビューレン	0.0	2.6
売却目的保有資産	1.4	14.7
負債		
アルファディス	0.0	(7.8)
デ・ビューレン	0.0	(3.0)
売却目的保有資産に直接関連した負債	0.0	(10.8)

有形固定資産

売却目的保有資産に認識された建物は、2018年度末には1棟であったが、2019年度末は5棟であった。これらの資産の大半は、郵便局及び郵便センターネットワークの合理化の結果、空室となったリテール店舗である。

25.8百万ユーロ（2018年度は30.5百万ユーロ）の処分益は、損益計算書の「その他営業収益」の項目に含まれている。

アルファディス

2018年12月3日に、アルファディス・エスエー / エヌヴィーの売却プロセスの開始を決定した。そのため2018年12月31日をもって、アルファディスの資産及び負債は売却目的保有に分類された。2019年8月30日、ベルギー競争当局の承認後、ウピウェイはアルファディスの売却に関し、コンウェイとの間で株式購入契約を成立させた。

2018年度末現在の、売却目的保有に分類されたアルファディスの主な資産と負債の種類は以下のとおりである。

12月31日現在	
(単位：百万ユーロ)	
	2018年
資産	
有形固定資産	0.3
無形資産	0.1
繰延税金資産	0.0
長期営業債権及びその他の債権	0.0
棚卸資産	2.7
短期営業債権及びその他の債権	8.5
現金及び現金同等物	0.5
売却目的保有資産	12.1
負債	
長期有利子負債	0.0
繰延税金負債	0.1
引当金	0.0
短期営業債務及びその他の債務	(7.9)
売却目的保有資産に直接関連した負債	(7.8)
処分グループに直接関連した純資産	4.3

2018年の売却目的保有への分類を受けて、取得原価配分から生じた無形資産（ブランド名及び顧客関係）は、拘束力のある売却契約に基づき、当該資産の帳簿価額を売却費用控除後の公正価値まで減額し1.0百万ユーロの評価減を行った（公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類されていた）。それ以上の評価減は必要なかった。

デ・ビューレン

2018年12月3日に、ビーポストは、当初の購入契約に盛り込まれていたプットオプションを通じて、オランダで小包用ロッカーの「オープン」ネットワークを展開するデ・ビューレン・インターナショナル・ビーヴィーへの出資から引き上げることに同意した。このプットオプションにより、ビーポストはデ・ビューレンへの出資を少数株主に売却することが認められていた。この取引は2019年2月21日に完了した。従って、2018年12月31日現在、欧州アジア小包・ロジスティクスの一部を成すデ・ビューレンは売却目的保有に分類された。

2018年度に売却目的保有に分類されたデ・ビューレンの主な資産と負債の種類は以下のとおりである。

12月31日現在	
(単位：百万ユーロ)	2018年
資産	
有形固定資産	0.9
無形資産	0.9
繰延税金資産	0.0
長期営業債権及びその他の債権	(0.2)
棚卸資産	0.8
短期営業債権及びその他の債権	(0.1)
現金及び現金同等物	0.3
売却目的保有資産	2.6
負債	
長期有利子負債	(1.7)
繰延税金負債	(0.1)
引当金	0.0
短期営業債務及びその他の債務	(1.2)
売却目的保有資産に直接関連した負債	(3.0)
処分グループに直接関連した純資産	
(0.4)	

2018年のデ・ビューレンに対する51%の持分の売却により、ビーポストは条件付対価や他の類似の債務から解放されたため、14.6百万ユーロの条件付対価の戻入を行い、その他営業収益として計上した（注記6.9を参照）。売却目的保有への分類を受けて、取得原価配分から生じた無形資産（ノウハウ）は、のれん（4.2百万ユーロ）と同様、当該資産の帳簿価額を売却費用控除後の公正価値まで減額し5.6百万ユーロの評価減を行った。

6.19. 無形資産

(単位：百万ユーロ)	のれん	開発費	ソフトウェア	顧客関係	商標	合計
取得価額						
2018年1月1日現在の残高	664.6	116.5	174.4	134.6	50.8	1,140.9
取得	0.0	12.7	13.5	0.4	0.0	26.5
企業結合を通じた取得及び追加	3.0	0.0	0.2	3.2	0.0	6.4
処分	0.0	(8.7)	(5.7)	(3.2)	0.0	(17.7)
企業結合を通じた処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売却目的保有資産又は投資不動産	(4.2)	(1.2)	(10.0)	(2.5)	0.0	(17.8)
為替換算差額	21.6	0.0	1.6	(1.2)	0.7	22.6
その他の変動	(1.5)	0.3	(1.3)	0.5	1.0	(1.1)
2018年12月31日現在の残高	683.6	119.6	172.6	131.6	52.5	1,159.8
2019年1月1日現在の残高						
取得	0.0	27.5	14.8	0.2	0.0	42.4
企業結合を通じた取得及び追加	6.0	1.4	0.0	2.0	0.6	10.0
処分	0.0	0.0	(2.5)	(0.2)	0.0	(2.7)
企業結合を通じた処分	0.0	0.0	0.0	(1.3)	(0.5)	(1.8)
売却目的保有資産又は投資不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

為替換算差額	13.4	0.0	0.9	1.5	0.8	16.6
その他の変動	0.0	(0.9)	0.6	1.7	0.5	1.8
2019年12月31日現在の残高	702.8	147.5	186.3	135.4	53.9	1,225.9

(単位：百万ユーロ)	のれん	開発費	ソフトウェア	顧客関係	商標	合計
償却費及び減損損失						
2018年1月1日現在の残高	(24.8)	(86.6)	(120.3)	(16.9)	(1.9)	(250.6)
企業結合を通じた取得及び追加	(0.2)	0.0	(0.1)	(0.8)	0.0	(1.1)
処分	0.0	8.7	5.6	3.2	0.0	17.4
子会社の売却を通じた処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
償却費	0.0	(8.5)	(22.0)	(9.9)	(4.7)	(45.0)
減損損失	(16.3)	0.1	(5.6)	(0.7)	(0.3)	(22.8)
売却目的保有資産又は投資不動産	4.2	0.7	10.0	1.9	0.1	16.8
為替換算差額	0.0	0.0	(1.0)	0.1	0.0	(1.0)
その他の変動	0.3	(0.2)	0.0	1.2	0.0	1.3
2018年12月31日現在の残高	(36.7)	(85.9)	(133.4)	(22.1)	(6.7)	(284.8)

2019年1月1日現在の残高	(36.7)	(85.9)	(133.4)	(22.1)	(6.7)	(284.8)
企業結合を通じた取得及び追加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
処分	0.0	0.0	2.0	0.1	0.0	2.1
子会社の売却を通じた処分	0.0	0.0	0.0	1.3	0.5	1.8
償却費	0.0	(12.3)	(16.7)	(7.1)	(7.2)	(43.3)
減損損失	0.0	0.2	(0.2)	(0.5)	(1.2)	(1.7)
売却目的保有資産又は投資不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替換算差額	0.0	0.0	(0.4)	(0.1)	0.0	(0.5)
その他の変動	0.0	(0.1)	0.6	(1.3)	(0.5)	(1.3)
2019年12月31日現在の残高	(36.7)	(98.0)	(148.0)	(29.8)	(15.2)	(327.6)

帳簿価額						
2018年12月31日現在	646.8	33.7	39.2	109.5	45.8	874.9
2019年12月31日現在	666.3	49.5	38.3	105.6	38.7	898.3

無形資産は23.3百万ユーロ増加した。この理由の主な内訳は以下のとおりである。

主に、ICT開発費用の資本計上、ICTインフラのクラウドへの移行及び新しい流通モデルに関連する取得（42.4百万ユーロ）。

アントヒルの取得原価配分の最終決定（1.5百万ユーロ）及びヴェクター・インベストののれんの暫定額（4.5百万ユーロ）に起因するのれんの増加。

換算レートの変動（16.1百万ユーロ）

45.0百万ユーロの償却及び減損により一部相殺。

商標のうちAMPIに関連する7.0百万ユーロは、耐用年数が無期限である。

償却費及び減価償却費はすべて、損益計算書の「減価償却費及び償却費」の項目に含まれている。

企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。取得費用は取得日現在の公正価値で測定され移転された対価と、被取得企業の非支配持分を合算した金額で測定される。

のれん

移転された対価の合計額が取得した資産と引き受けた負債の特定可能な正味の金額を上回った金額は、のれんとして当初取得価額で測定される。当初認識後、のれんは減損損失累計額控除後の取得価額で測定される。

減損テストでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、のれんは当社グループの各資金生成単位（又は資金生成単位グループ）に配分する。

(単位：百万ユーロ)	出版物	近接小売 ネットワーク	付加価値 サービス	ベネルクス 地域の小包 事業	欧州・アジア 地域の電子 子商取引	クロスボー ダー	北米の電子 商取引	国際郵便	合計
2018年1月1日現在の残高	21.9	28.3	8.8	42.4	57.2	0.5	472.9	7.8	639.8

買収	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	4.2	10.2
売却	0.0	0.0	0.0	0.0	(7.3)	0.0	0.0	0.0	(7.3)
減損	0.0	0.0	(7.9)	(4.2)	(4.2)	0.0	0.0	0.0	(16.3)
移管	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替換算差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.4	0.0	20.4
2018年12月31日現在の残高	21.9	28.3	0.9	38.3	51.7	0.5	493.3	12.0	646.8
2019年1月1日現在の残高	21.9	28.3	0.9	38.3	51.7	0.5	493.3	12.0	646.8
買収	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	6.0
売却	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減損	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
移管	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替換算差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.3	2.1	13.4
2019年12月31日現在の残高	21.9	28.3	0.9	38.3	57.7	0.5	504.6	14.1	666.2

アントヒル・ビーヴィーの取得原価配分（1.5百万ユーロ）が最終決定したこと及び2019年10月からヴェクター・インベスト（Vector Invest）が連結（4.5百万ユーロ）されたことにより（注記6.6参照のこと）、2019年に欧州・アジア地域の電子商取引ロジスティクスののれんは調整された。アントヒル・ビーヴィーののれんは、その影響に重要性がなかったため、遡及的調整は行っていない。

ビーポストは2018年にセグメントの設定とCGUの構成を見直した結果、のれんの再配分を行った。2018年1月1日の期首残高には、再配分されたのれんが含まれている。2018年には、付加価値サービスのCGUで7.9百万ユーロ（サーティポスト）、ベネルクス地域の小包事業CGUで4.2百万ユーロ（デ・ビューレン）及び欧州・アジア地域の電子商取引ロジスティクスのCGUで4.2百万ユーロ（パブル・ポスト）ののれんを減損した。ビーポストがデ・ビューレンの売却とパブル・ポストの業務停止を決定したことにより、売却費用控除後の公正価値が帳簿価額を下回ったため、ビーポストは減損を認識した。サーティポストののれんは、現行のeIDカードの段階的廃止によりキャッシュ・フローがゼロになる可能性があることから、回収可能価額を使用価値によって裏付けることができないため減損された。

のれんは償却されないが、年次で減損テストが行われている（12月）。減損テストでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、のれんは当社グループの各資金生成単位（又は資金生成単位グループ）に配分される。テストは当該資産（又は資産グループ）のCGUとその回収可能価額の比較により行われる。CGUはセグメント報告の注記に記載されており、同じ地域で行われている事業を統合している。

回収可能価額は使用価値に基づいている。使用価値は各CGU又はCGUグループから産出される将来キャッシュ・フローの現在価値に等しく、下記のインプットを用いて決定されている。

直近の事業計画と予算。これらは4年間を対象とした、EBITDA、正味運転資本、設備投資又はリースを通じた投資計画の詳細な計画を含む

上記を参考にし、事業活動及び資産の所在地からみて適当とみなされる長期成長率を踏まえ、事業計画の最終年度のキャッシュ・フローの推計から得られるキャッシュ・フローから決定したターミナルバリュー

加重平均資本コストの計算式を用いて決定した利率による、期待キャッシュ・フローの割引

テストしたすべてのCGUについて、回収可能価額と最も感応度が高い仮定はEBTIDAであった。予算の重要な仮定（EBTIDA）は、市況の変化に合わせて調整した過去の経験に基づいている。EBTIDAは、今後数年間の予算と予測を策定する際に経営陣が行った判断と見積りに基づく、新しい付加価値サービスに加え取扱量の推移、価格の推移及びコスト削減プロジェクトを見積もった結果である。

割引率は、原資産への投資を選択した場合に投資家が求めるであろうリターンを反映するために、同業他社との広範な比較に基づいて見積もられている。同業他社グループは、郵便関連の同業他社と、小包関連の同業他社に分割されている。これに加え、経済環境の差も加重平均資本コスト（WACC）の決定に反映されている。2019年の割引率の低下は、負債コストの減少及び同業他社のギアリング比率の上昇によるものである。

長期成長率は郵便事業については0%、小包事業と電子商取引ロジスティクス事業については2%に設定した。成長率は、内部的期待（EBITDAの推移と同様の仮定）と外部情報源を基に決定され、CGUが業務を行っている関連部門の実質成長率と期待値と整合しており、欧州と米国の長期インフレが考慮されている。

下表は、重要なのれんを有するCGUに関する割引率と成長率を示したものである。

	割引率		成長率	
	2019年	2018年	2019年	2018年
出版物	5.7%	6.9%	0%	0%
近接性と利便性を備えた小売販売網	5.7%	6.9%	0%	0%
ベネルクス地域の小包事業	5.9%	6.6%	2%	2%
欧州・アジア地域の電子商取引ロジスティクス	5.9%	6.6%	2%	2%
北米の電子商取引ロジスティクス	7.5%	8.3%	2%	2%
国際郵便	7.2%	8.4%	0%	0%

CGU（又はCGUグループ）の回収可能価額がその帳簿価額を大幅に上回っていたことにより、CGU単位で実施された減損テストでは、資産の減損には至らなかった。具体的には、すべての場合においてCGUの帳簿価額と使用価値との間には当該帳簿価額の38%超の余裕があった。したがって、CGUの回収可能価額のベースである重要な仮定に合理的な変動が生じて、関連するCGUに減損損失は生じないであろう。

この点において、のれんの総額の90%を占める北米の電子商取引関連ロジスティクス、欧州・アジアの電子商取引関連ロジスティクス、ベネルクス地域の小包事業の3つのCGUに関し、下記の感応度分析の最悪シナリオでも、依然として各帳簿価額の21%超の余裕があると見込まれる。重要な仮定、長期成長率及び割引率の変更に対する回収可能価額の感応度は、下表のとおりである。

	北米の電子商取引 関連ロジスティクス	欧州・アジアの 電子商取引関連 ロジスティクス	ベネルクス地域の 小包事業
長期成長率が1%低下した場合の感応度	-13.7%	-25.0%	-18.8%
長期成長率が1%上昇した場合の感応度	19.7%	42.2%	31.8%
割引率が0.5%低下した場合の感応度	10.6%	20.2%	15.4%
割引率が0.5%上昇した場合の感応度	-8.8%	-15.5%	-11.9%
EBITDAマージンが1.0%低下した場合の感応度	-16.5%	-40.6%	-19.9%
EBITDAマージンが1.0%上昇した場合の感応度	16.5%	41.8%	19.9%

上記に開示されている成長率、割引率、EBITDAマージンのいずれに不利な変動が生じた場合でも、減損が生じることは見込まれない。

6.20. 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
1月1日現在の残高	251.2	329.2
企業結合を通じた取得	0.1	0.0
持分法による投資利益	15.8	11.5
配当金受取額	(5.0)	(4.0)
IFRS第9号への移行による影響	0.0	(59.9)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの資本におけるその他の変動	(22.6)	(25.5)
12月31日現在の残高	239.5	251.2

2019年12月31日現在、持分法を適用する被投資会社は239.5百万ユーロから11.7百万ユーロに減少した。ジョイント・ベンチャーのJoficoの統合とビーポスト・バンクの利益に対するビーポストの持分の15.8百万ユーロは、ビーポスト・バンクの5.0百万ユーロの配当支払いに加え、2018年12月31日と比較して基礎となるイールドカーブが3ベーシス・ポイント(bps)低下したことを反映して、その他の包括利益に認識された債券ポートフォリオの未実現利益が22.6百万ユーロの減少したことにより相殺された。2019年12月31日現在、関連会社に対する投資は債券ポートフォリオに係る21.6百万ユーロの正味未実現利益を含んでおり、これは関連会社に対する投資合計の9.0%に当たる。未実現利益は債券の取得時の利回りに比べ金利が低下したことにより生じた。未実現利益は損益計算書に認識されていないが、その他の包括利益の中で資本に直接認識されている。

IFRS第9号への移行による影響

2018年1月1日から、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」はIFRS第9号「金融商品」に置き換えられた。2018年のIFRS第9号への移行に当たり、ビーポストは、その債券ポートフォリオの大部分をIAS第39号の売却可能な区分からIFRS第9号の償却原価の区分へ分類変更した。その結果、IFRS第9号への移行日にビーポスト・バンクの資本は119.8百万ユーロ減少し、ビーポストの関連会社への投資及び関連準備金はその50%となる59.9百万ユーロ減少した。関連会社とジョイント・ベンチャーの主な財務数値は下表のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	持分割合	資産合計	負債合計 (資本を除く)	収益	当期利益/ (損失)	その他の 包括利益
2018年						
ビーポスト・バンク	50%	11,045.3	10,542.9	265.7	22.9	(51.0)
2019年						
ビーポスト・バンク	50%	11,788.6	11,309.8	380.5	31.7	(45.3)

6.21. 営業債権及びその他の債権

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
営業債権	0.0	0.0
関連会社への貸付金	25.0	0.0
契約費用 - 契約の獲得又は契約の履行のために認識した資産	3.7	0.0
その他の債権	12.8	11.2
非流動資産に含まれる営業債権及びその他の債権	41.5	11.2

昨年度からの非流動債権の増加は主に、ビーポスト・バンクに対する、期間10年、5年経過時にファーストコールが設定された25.0百万ユーロの変動利付劣後ローンである。当該ローンは契約上のキャッシュ・フローの回収と保有を目的とするビジネスモデルに従い保有されている。当該ローンの条件はSPPIテストを充足しており、IFRS第9号の減損要件に従いステージ1に分類されている。認識されたECLの額は重要ではない。

2019年に、ラディアルは新規顧客との間に多くの新規契約を締結した。その際、ラディアルは、IFRS第15号の「契約獲得コスト」及び「契約履行コスト」のカテゴリーに該当する様々な費用及び支出を計上した。2019年に顧客との契約の獲得又は契約履行コストから認識された資産は、物流業務とフルフィルメント業務に関するシステム・セットアップとシステム対応、プロジェクト・マネジメント及び販売手数料であった。純資産はその他の債権の中で開示されている。

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
営業債権	656.5	646.0
法人所得税以外の未収税金	4.3	6.1
その他の債権	56.8	59.9
流動資産に含まれる営業債権及びその他の債権	717.6	712.0

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
未収収益	7.6	8.3
繰延費用	44.1	45.7
その他の債権	5.2	5.9
流動項目 - その他の債権	56.8	59.9

流動資産に区分される営業債権及びその他の債権は、5.6百万ユーロ増加し717.6百万ユーロとなった（2018年：712.0百万ユーロ）。これは営業債権が10.4百万ユーロ増加したことによるが、その他の債権が3.1百万ユーロ減少したこと及び未収税金（法人所得税以外）により一部相殺されている。

未収税金は未収付加価値税である。

営業債権及びその他の債権は主に短期のものであり、その帳簿価額は公正価値に合理的に近似すると考えられる。

6.22. 棚卸資産

12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
原材料	3.0	2.3
製品	5.3	6.2
販売用に購入した製品	27.3	29.2
評価減	(0.9)	(0.8)
棚卸資産	34.7	36.9

棚卸資産は2.2百万ユーロとわずかに減少した。原材料には消耗品、すなわち印刷用材料が含まれている。製品は販売用切手である。販売用に購入した製品とは、主に、ポストカード、販売用補給品、出版物販売在庫及び販売用商品在庫（煙草、飲料、マルチメディア商品など）である。

6.23. 現金及び現金同等物

12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
郵便ネットワークへの預け金	163.6	151.2
未達勘定	105.8	107.0
実行中の現金支払取引	(26.7)	(39.4)
銀行当座勘定	377.4	461.3
短期の預金	50.0	0.0
現金及び現金同等物	670.2	680.1

銀行当座勘定は、日次の銀行預金利率に基づいて変動金利で付利されている。短期の預金は、緊急の現金需要に従い、1日から3ヶ月までの間のさまざまな期間で預け入れられ、各短期の預金利率に基づいて付利されている。

6.24. 有利子負債

(単位：百万ユーロ)	2018年	非資金変動							キャッ シュ・フ ロー	2019年
		IFRS第16 号への移 行の影響	外国為替 の変動	新規の リース	再測定	処分	移管	その他		
銀行借入	189.6	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	(9.8)	0.2	(0.2)	182.9
長期債	641.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	642.5
その他の借入	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(0.1)	(0.1)	0.7
リース負債	16.7	337.2	1.7	113.4	12.3	(10.3)	(129.9)	9.7	0.0	350.7
非流動負債に含まれる有利 子負債	849.1	337.2	4.8	113.4	12.3	(10.3)	(139.7)	10.4	(0.3)	1,176.8

非流動負債に含まれる有利子借入は、主にIFRS第16号の初度適用により、327.7百万ユーロ増加し1,176.8百万ユーロとなった。この増加は、流動負債に含まれる有利子借入に振り替えられた、欧州投資銀行からの借入に相当する9.1百万ユーロの減少により、一部相殺されている。

IFRS第16号の適用により、非流動負債に含まれるリース負債が著しく増加した。追加及びリースに関連するすべての変動の詳細は注記6.16に記載されている。

(単位：百万ユーロ)	2018年	非資金変動							キャッ シュ・フ ロー	2019年
		IFRS第16 号への移 行の影響	外国為替 の変動	新規の リース	再測定	処分	移管	その他		
銀行借入	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	0.1	(9.1)	9.4
長期債	165.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(0.6)	0.0	164.5
その他の借入	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(0.1)	(0.2)	0.1
リース負債	1.6	80.7	0.4	0.0	0.0	0.0	129.9	0.0	(113.9)	98.6
流動負債に含まれる有利子 借入	175.6	80.7	0.4	0.0	0.0	0.0	139.7	(0.5)	(123.2)	272.7

流動負債に含まれる有利子借入は、主にIFRS第16号の初度適用により、97.1百万ユーロ増加し、272.7百万ユーロとなった。

上記の二つの表にある「キャッシュ・フロー」の項目の合計額はマイナス123.5百万ユーロであるが、連結キャッシュ・フロー計算書の中の「借入金及びリース負債に関連する正味キャッシュ・フロー」はマイナス140.1百万ユーロであった。差異のマイナス16.6百万ユーロは、主に営業債務及びその他の未払金の勘定に計上されたタームローンに係る利息と債券の利回りによるものである。よって本注記では開示されていない。さらにコマーシャルペーパーに関し、2019年の複数のコマーシャルペーパーの決済と発行に係る総額が、キャッシュ・アウトフロー又はキャッシュ・インフローとして連結キャッシュ・フロー計算書にそれぞれ表示されているが、上記の表では正味キャッシュ・フローが表示されている。

また、ビーポストは総額375.0百万ユーロとなる、2件の未実行のリボルビング・クレジット・ファシリティを有している。注記6.31の「権利及びコミットメント」を参照のこと。

IFRS第16号の適用により流動負債に含まれるリース負債が著しく増加した。非流動負債に含まれるリース負債から流動負債に含まれるリース負債への振替額は、支払利息を除いたリース料支払額となる。

6.25. 従業員給付

ビーポストでは、現職従業員及び退職者に対し、退職後給付、その他の長期従業員給付及び早期退職給付を支給している。これらの給付制度はIAS第19号に準拠して算定されている。そのうちの一部は、包括雇用契約（「CLA」）の枠組みで取り決められた施策による。これらの制度に基づいて支給される給付金は、公務員（すなわち法定従業員）、固定給契約従業員、補助郵便配達人及び非固定給契約従業員というビーポストの従業員のカテゴリーによって異なっている。

従業員給付の内容は以下のとおりである。

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
退職後給付	(29.4)	(32.8)
その他の長期従業員給付	(282.2)	(267.1)
早期退職給付	(9.0)	(8.5)
合計額	(320.6)	(308.4)

繰延税金資産を控除した後の従業員給付関連の金額は、296.0百万ユーロ（2018年度は284.8百万ユーロ）であった。

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
従業員給付	(320.6)	(308.4)
繰延税金資産による影響	24.6	23.6
繰延税金資産控除後の従業員給付	(296.0)	(284.8)

ビーポストの従業員給付に係る正味負債の内訳は以下のとおりである。

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
給付債務総額の現在価値	(403.8)	(373.7)
制度資産の公正価値	83.2	65.3
正味債務の現在価値	(320.6)	(308.4)
正味負債	(320.6)	(308.4)

財政状態計算書上の従業員給付

負債	(320.6)	(308.4)
正味負債	(320.6)	(308.4)

当該債務の現在価値の変動は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の現在価値	(373.7)	(380.3)
勤務費用	(27.5)	(16.3)
- 当期の勤務費用	(27.5)	(27.2)
- 過去勤務(費用)/利益	0.0	10.9
純利息費用	(5.0)	(4.9)
支払給付金	29.8	27.9
利益/(損失)の再測定	(17.8)	6.3
- 損益計算書で認識された数理計算上の利益/(損失)	(17.8)	6.3
その他の包括利益の中の利益/(損失)の再測定	(9.7)	(0.8)
- 数理計算上の利益/(損失)	(9.7)	(0.8)
移管	0.0	(5.6)
12月31日現在の確定給付債務	(403.8)	(373.7)

制度資産の公正価値は以下のとおり調整される。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の制度資産の公正価値	65.3	53.4
雇用者による拠出額	32.2	31.0
従業員による拠出額	1.4	1.4
支払給付金	(29.8)	(27.9)
制度資産に係る金利収益/(費用)（損益計算書項目）	1.1	0.8
制度資産に係る数理計算上の利益/(損失)（その他の包括利益項目）	12.9	6.6
12月31日現在の制度資産の公正価値	83.2	65.3

制度資産は、IAS第19号に基づくグループ保険給付に関連している。この制度資産は第三者の保険会社が管理しており、雇用者及び従業員からの拠出による累積準備金で構成されている（利回り保証型の保険契約）。

2019年の確定給付債務及び制度資産の公正価値の変動

(単位：百万ユーロ)	確定給付債務	制度資産の公正価値	正味負債
2019年1月1日現在	(373.7)	65.3	(308.4)
勤務費用	(27.5)	0.0	(27.5)
雇用者による拠出額	0.0	1.4	1.4
営業損益として計上されている数理計算上の利益/(損失)	3.5	0.0	3.5
人件費小計(注記6.12)	(24.0)	1.4	(22.6)
金利費用	(5.0)	0.0	(5.0)
制度資産に係る金利収益/(費用)(損益計算書項目)	0.0	1.1	1.1
金融損益として計上されている数理計算上の利益/(損失)	(21.3)	0.0	(21.3)
金利収益及び費用小計(注記6.13)	(26.3)	1.1	(25.1)
支払給付金	29.8	(29.8)	(0.0)
従業員による拠出額	0.0	32.2	32.2
キャッシュ・フロー計算書小計	(20.4)	4.9	(15.5)
その他の包括利益の中の利益/(損失)の再測定	(9.7)	12.9	3.2
2019年12月31日現在	(403.8)	83.2	(320.6)

損益計算書に計上された費用は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
勤務費用	(26.1)	(14.6)
- 当期の勤務費用	(26.1)	(25.5)
- 過去勤務(費用)/利益	0.0	10.9
純利息費用	(3.8)	(4.0)
利益(損失)の再測定	(17.8)	6.3
- そのうち金融損益として計上されている数理計算上の利益/(損失)	(21.3)	1.0
- そのうち営業損益として計上されている数理計算上の利益/(損失)	3.5	5.2
正味費用	(47.7)	(12.4)

割引率の変動によって生じた数理計算上の利益及び損失は、金融費用として計上されており、退職後給付に係る数理計算上の利益及び損失はその他の包括利益で計上されている。その他の数理計算上の利益及び損失はすべて営業費用として計上されている。

利息費用及び数理計算上の利益及び損失は、金融費用に計上されている。上述のその他の費用は、すべて損益計算書の「人件費」の項目に含まれている。

損益計算書の中の人件費及び金融費用に及ぼす影響は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
人件費	(22.6)	(9.4)
金融費用	(25.1)	(3.0)
正味費用	(47.7)	(12.4)

その他の包括利益の項目で認識されている費用は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
利益/(損失)の再測定	3.2	5.8
- 数理計算上の利益/(損失)	3.2	5.8
正味費用	3.2	5.8

財政状態計算書日現在での給付債務の算定に用いられた主な仮定は以下のとおりである。

	2019年 12月31日	2018年 12月31日
インフレ率	1.8%	1.8%

将来の賃金上昇率	2.8%	2.8%
医療費率	5.0%	5.0%
死亡率	MR/FR-2	MR/FR-2

割引率は財政状態計算書日現在での市場利回りを参考にして決定されている。2019年度に使用された割引率は-0.15%から1.00%（2018年度は0.00%から1.80%）であった。

給付金	期間	割引率		正味負債
		2019年度	2018年度	2019年
家族手当	6.8	0.45%	1.15%	(20.7)
銀行	15.0	1.00%	1.70%	(3.6)
葬儀費用給付	7.7	0.55%	1.30%	(2.3)
遺族給付金	11.3-14.1	0.70%-0.75%	1.55%-1.65%	(2.1)
グループ保険	11.3-18.0	0.75%-1.00%	1.55%-1.80%	(0.6)
累積有給休暇	2.4	-0.05%	0.15%	(19.6)
業務上災害補償	12.9	0.75%	1.55%	(132.7)
事故に係る医療費	18.0	1.00%	1.80%	(12.2)
年金貯蓄日	9.1	0.60%	1.40%	(94.1)
特別給付	6.5-8.0	0.40%-0.55%	1.15%-1.30%	(1.3)
モビリティ・センターに対するDSPR/DVVP	8.4	0.55%	1.35%	(16.5)
パートタイム制度（54歳以上）	1.8-4.0	0.00%	0.45%	(5.8)
早期退職制度	0.5-1.7	-0.15-0.00%	0.00%-0.15%	(9.0)

2019年度末現在の確定給付制度債務の平均期間は11.3年（2018年度は10.8年）であった。

2019年12月31日現在の重要な仮定に関する定量的感応度分析は、報告期間末現在発生している主な仮定の合理的な変更の結果、確定給付債務に及ぼす影響を推計する手法に基づいて決定されている。

感応度分析は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	割引率		死亡率表 (男性/女性)	医療費率
	50BPの上昇	50BPの低下	1年減少	100BPの上昇
確定給付債務に対する影響：（増加）/減少	21.5	(23.6)	(6.4)	(2.0)

6.25.1 退職後

退職後給付には家族手当、銀行費用、葬儀費用、退職記念品及びグループ保険が含まれている。

家族手当

扶養対象者（年少者及び障害者）を持つビーポストの公務員（現役従業員及び年金受給者）は、労働者家族手当局から家族手当を受け取る。その費用はビーポストに再請求される。公務員の家族手当に係る費用の請求方法は法制度の改正（2014年12月19日法）を受けて変更された。結果としてビーポストは公的機関としてプログラム法で定められた拠出金を支払っている。この金額は公務員数（常勤換算）に合わせて毎年変更されるほか、インフレーションの影響を受けている。

銀行

すべての現役従業員、年金受給待機者、年金受給者は、当座預金口座に係る手数料の減額のほか、貯蓄証書、投資信託、保険及び貸付に関する金利の優遇 / 減額等の便益を受けている。

グループ保険

ビーポストは現職の契約従業員に対し、グループ保険を給付している。ベルギーでのWAP/LPC法の導入後、これらの制度はIAS第19号に基づく確定給付制度の特徴を備えることになる。

法的に、雇用者は制度資産に対し一定のリターンを保証しなければならなくなった。2015年末にWAP/LPC法が改正される前は、ビーポストは雇用者による拠出に対して3.25%（保険料に係るコスト控除後）に加え、従業員による拠出に対して3.75%の法的最低リターンを設ける必要があった。雇用者の拠出に対する法的最低リ

ターンは「全期間」リターンであり、年度ごとのリターンではないのに対し、従業員の拠出に対する法的最低リターンは年度ごとに付与する必要がある。

手法に関し、依然として全面的に明確になったとはいえないものの、2015年12月に成立した新法により、最低給付額に関しては明確になった。2015年12月末に成立したWAP/LPC法により、ベルギーにおける最低給付率の今後の動向に関する不透明さは解消された。2016年からの最低給付リターンは、最低年利回りを1.75%とした、10年物リニア債の過去24ヶ月の平均利率と等しくなった。

手法に関する市場での完全な合意形成はないものの、2018年には、IAS第19号に基づくこれらの確定拠出年金制度の会計処理に使用された手法を、新たな知見に基づき市場における手法の進展を考慮して微調整した。ビーポストは引き続きPUC(予測単位積増方式)を使用するが、制度ではバックロードされない(拠出金が年齢とともに増加しない)ため、将来の拠出金と給与の予測は行わない。キャリアの後期段階で拠出金が大幅に増加し得る唯一の理由は、昇給がステップ・レート・プランの物価スライド制よりも高いためである。また2018年度にビーポストはIAS第19号の第115項を適用し、資産及び負債は保険会社が保証する、計算上の準備金に対する契約上の利息保証を考慮せずに決定する。第115項を適用すると、保証利率が割引率よりも高い場合には資産が増加し、正味負債が減少する可能性がある。上記の影響により、2018年に評価差額を10.9百万ユーロ計上した。

ビーポストの従業員向け退職後給付に係る正味負債の内訳は以下のとおりである。

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
確定給付債務総額の現在価値	(112.6)	(98.1)
制度資産の公正価値	83.2	65.3
正味債務の現在価値	(29.4)	(32.8)
正味負債	(29.4)	(32.8)
財政状態計算書上の従業員給付負債	(29.4)	(32.8)
正味負債	(29.4)	(32.8)

当該債務の現在価値の変動は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
1月1日現在の現在価値	(98.1)	(104.0)
勤務費用	(10.0)	2.6
- 現在の勤務費用	(10.0)	(8.3)
- 過去勤務(費用)/利益	0.0	10.9
純利息費用	(1.5)	(1.4)
支払給付金	6.6	5.6
利益/(損失)の再測定	0.0	0.0
- 損益計算書で認識された数理計算上の利益/(損失)	0.0	0.0
その他の包括利益の中の利益/(損失)の再測定	(9.7)	(0.8)
- 数理計算上の利益/(損失)	(9.7)	(0.8)
12月31日現在の確定給付債務	(112.6)	(98.1)

制度資産の公正価値は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
1月1日現在の制度資産の公正価値	65.3	53.4
雇用者による拠出額	9.0	8.7
従業員による拠出額	1.4	1.4
支払給付金	(6.6)	(5.6)
制度資産に係る金利収益/費用(損益計算書項目)	1.1	0.8
制度資産に係る数理計算上の利得/(損失)(その他の包括利益項目)	12.9	6.6
12月31日現在の制度資産の公正価値	83.2	65.3

損益計算書に計上された費用は以下のとおりである。

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
勤務費用	(8.5)	4.3
- 現在の勤務費用	(8.5)	(6.7)
- 過去勤務(費用)/利益	0.0	10.9
純利息費用	(0.3)	(0.6)
利益/(損失)の再測定	0.0	0.0
- そのうち金融損益として計上されている数理計算上の利益/(損失)	0.0	0.0
- そのうち営業損益として計上されている数理計算上の利益/(損失)	0.0	0.0
正味費用	(8.9)	3.6

人件費及び金融費用に対する影響額は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
人件費	(8.5)	4.3
金融費用	(0.3)	(0.6)
正味費用	(8.9)	3.6

その他の包括利益に認識された費用は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
再測定による利益/(損失)	3.2	5.8
- 数理計算上の利益/(損失)	3.2	5.8
正味費用	3.2	5.8

6.25.2 その他の長期従業員給付

その他の長期従業員給付には、累積有給休暇、年金貯蓄日及びパートタイム給付金、業務上災害補償、事故に係る医療費、特別給付及びジョブ・モビリティ・センターに対するDSPR/DVVPがある。

累積有給休暇

公務員は一年間に21日間の病気休暇を与えられている。この21日間は、医師からの診断書があれば、給与の100%を受け取ることができる。いずれの年度においても公務員の病気休暇の取得日数が21日間に満たない場合は、未消化の病気休暇は最多で63日間まで翌年度以降に繰り越すことができる（後述の年金貯蓄日の項を参照のこと）。一年間に21日を超えて取得した従業員は、まず当該年度に割り当てられた休暇をすべて消化し、その後に前年度から繰り越された休暇を割り当てる。この期間は、公務員は給与の全額を受け取ることができる。当該年度に割り当てられた休暇及び繰り越された休暇のすべてを消化した場合には、減給扱いとなる。

「病気休暇」中の給与の全額、及びそれを超えた期間の減額された給与に係る人件費は、ビーポストが負担する。

2018年度から金額の算定方法に変更はない。金額の算定は将来の「見積支給額/キャッシュ・アウトフロー」に基づいている。キャッシュ・アウトフローは、2019年度の12ヶ月にわたる統計から算出された一定の休暇消化率に基づいて、対象となる現職従業員全体について算定される。各自の「計算上の」勘定が将来に渡って見積られ、そこから実際に取得された病気休暇の日数が差し引かれる。

年間支払金額は、休暇取得日数（繰り越された累積有給休暇日数が上限となる）に、見積上の給与金額（社会保険料を加算）を100%とし、そこから減給部分を減じた金額を乗じた額である。関連する引出率及び死亡率が、給付期間に適用される割引率と合わせて適用されている。

年金貯蓄日

公務員は各自の「計算上の」勘定（上記の「累積有給休暇」給付金を参照のこと）に累積された63日を超えた未消化の累積有給休暇日数を年金貯蓄日に転換（7日の累積有給休暇につき1年金貯蓄日）することができ、さらに毎年最大3日まで法定外休日に転換できる。恒久的契約を交わした契約従業員は、一年につき最大

2日の年金貯蓄日を付与され、毎年最大3日まで法定外休日に転換できる。年金貯蓄日は毎年累積され、50歳から利用可能となる。

年金貯蓄日の金額の算定は、「累積有給休暇」と同じ方法に基づいている。算定は将来の「見積支払/キャッシュ・アウトフロー」に基づいている。キャッシュ・アウトフローは、人事部門から提供される、2019年度の12ヶ月にわたる統計から算出された一定の日数消化率に基づいて、対象となる現職従業員全体について算定される。「年金貯蓄日」は1従業員毎に見積られ、実際に取得された年金貯蓄日が差し引かれる。

年間支払額は、使用された年金貯蓄日に1日当たりの見積給与額（社会保険料、休日手当、年末手当、管理職及び統合の手当を加算）を乗じた額である。関連する引出率及び死亡率が、給付期間に適用される割引率と合わせて適用されている。

パートタイム制度（50歳以上）

ビーポストの従業員を対象としたパートタイム制度に関する規制上の枠組みは以下の通りである。

2012年12月20日の枠組協定では、54歳以上の配達人及び55歳以上のその他の従業員が利用可能な、特例的な部分的（50％）キャリア中断制度を新たに承認した。ビーポストは配達人に対しては最長で72ヶ月間、他の対象者に対しては最長で48ヶ月間にわたって年間給与総額の7.5％に相当する金額を支払う。

2014年5月22日の枠組協定では、(i)2012年度に承認され配達人が利用可能であった制度の対象範囲が、夜間勤務員にも拡大されること、()他の従業員は、55歳以上で利用可能となることを承認した。ビーポストは夜間勤務員に対しては最長で72ヶ月間、他の対象者に対しては最長で48ヶ月間にわたって年間給与総額の7.5％に相当する金額を支払う。

2016年に、二つの制度が承認された。

2016年6月2日の枠組協定（2016年12月まで有効）では、(i)2012年に承認されすでに夜間勤務員に対しても適用が2014年まで延長された制度は、代理人にも適用されること、()他の従業員は、57歳以上で本制度が利用可能となることを承認した。ビーポストは、代理人に対しては最長72ヶ月間、他の対象者に対しては最長48ヶ月間にわたって年間給与総額の7.5％に相当する金額を支払う。

2016年9月30日の枠組協定では、(i)販売者、代理人、夜間勤務員は55歳以上で本制度が利用可能となること、()他の従業員は57歳以上で利用可能となることを承認した。ビーポストは夜間勤務員、販売者、代理人に対しては最長72ヶ月間、他の対象者に対しては最長48ヶ月間にわたって年間給与総額の7.5％に相当する金額を支払う。本制度は、2018年12月20日の枠組協定を受けて、2020年12月まで延長される。

業務上災害補償制度

2000年10月1日まで、ビーポストは業務上災害及び通勤災害に対しては自家保険をかけていた。その結果として、2000年10月1日までに発生した業務上災害に対するすべての補償は、ビーポスト自社が負担し、資金の手当も行っている。

2000年10月1日以降、ビーポストはそういったリスクをカバーするために保険契約を締結している。

ジョブ・モビリティ・センターに対するDSPR/ DWVP

2016年9月30日付の枠組契約では、ジョブ・モビリティ・センターに対するDSPR/ DWVP (Dispense Précédant la Retraite/ Dienstvrijstelling voorafgaand aan de Pensionering) 制度が定められた。この制度は、61歳に達しジョブ・モビリティ・センターに所属し、かつセンター移籍後1年後にも依然として同センターに所属している公務員が退職するまでの不定期間を見込んだものである。ビーポストは、対象者に対し退職時の給与の70％を、最長で5年間、定年に達するまでの期間にわたって継続して支払う。

ビーポストのその他の長期給付に係る正味負債の内訳は以下のとおりである。

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
確定給付債務総額の現在価値	(282.2)	(267.1)
制度資産の公正価値	0.0	0.0
正味債務の現在価値	(282.2)	(267.1)

未認識の数理計算上の(利益)/損失

正味負債	(282.2)	(267.1)
財政状態計算書上の従業員給付負債	(282.2)	(267.1)
正味負債	(282.2)	(267.1)

当該債務の現在価値の変動は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
1月1日現在の現在価値	(267.1)	(269.7)
勤務費用	(12.8)	(13.7)
- 現在の勤務費用	(12.8)	(13.7)
- 過去勤務(費用)/利益	0.0	0.0
純利息費用	(3.5)	(3.4)
支払給付金	19.1	18.7
再測定による利益/(損失)	(18.0)	6.6
- 損益計算書に認識された数理計算上の利益/(損失)	(18.0)	6.6
移管	0.0	(5.6)
12月31日現在の確定給付債務	(282.2)	(267.1)

損益計算書に計上された費用は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
勤務費用	(12.8)	(13.7)
- 現在の勤務費用	(12.8)	(13.7)
- 過去勤務(費用)/利益	0.0	0.0
純利息費用	(3.5)	(3.4)
再測定による利益/(損失)	18.0	6.6
- そのうち金融損益として計上されている数理計算上の利益/(損失)	21.3	1.0
- そのうち営業損益として計上されている数理計算上の利益/(損失)	3.3	5.6
正味費用	(34.2)	(10.5)

人件費及び金融費用に対する影響額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
人件費	(9.5)	(8.1)
金融費用	(24.7)	(2.4)
正味費用	(34.2)	(10.5)

6.25.3 早期退職給付

早期退職制度

2019年度末現在、過去に導入された下記に記載されている早期退職制度にともなう費用がこれらの給付に含まれている。

2013年12月31日までに一定の年齢、勤務年数と勤務組織に関する条件を満たす公務員が利用可能な、2012年7月1日の枠組協定に基づく制度。2013年12月19日の共同委員会は、次の包括雇用計画を締結するまでは現行の施策を延長した。

一定の年齢、勤務年数と勤務組織に関する条件を満たす公務員が利用可能な、2014年5月22日の枠組協定に基づく早期退職制度。2015年12月17日の共同委員会は、次の包括雇用計画又は2016年6月30日までは現行の施策を延長した。

これらの早期退職制度では、この制度による退職者が定年に達するまで、ビーポストは退職時の給与の一部（定年までの期間に応じて60%から75%）に相当する金額を支払い続ける。早期退職期間はみなし就労期間として取り扱われている。

早期退職制度は、アルファ社会保障制度と連動して、2015年7月23日に共同委員会によって承認された。この制度は一定の年齢、勤務年数を満たすことに加え、アルファ社会保障制度によって影響を受ける勤務組織に属する公務員が利用可能である。この制度による退職者が定年に達するまで、ビーポストは退職時の給与の一部（定年までの期間に応じて65%から75%）に相当する金額を支払い続ける。それに加え、定年までの早期退職期間に応じて特別の年間手当を支払った。早期退職期間はみなし就労期間として取り扱った。

アルファ社会保障制度の対象となる公務員のうち、新部門発足後12ヶ月以内に当該新部門に異動しなかった場合には、早期退職の対象となる。この制度による退職者が定年に達するまで、ビーポストは退職時の給与の一部（定年までの期間に応じて60%から70%）に相当する金額を支払い続けた。さらに、早期退職期間はみなし就労期間として取り扱った。

2016年度には、二つの新しい早期退職制度が承認された。

2016年6月2日に締結され、12月末まで利用可能な制度は、一定の年齢と勤続年数を満たすことに加え、特定の勤務組織に属する公務員が利用可能である。退職者が定年に達するまで、ビーポストは退職時の給与の一部（定年までの期間に応じて60%から75%）に相当する金額を支払い続ける。

2016年9月30日に締結された制度は、一定の年齢と勤続年数を満たすことに加え、特定の勤務組織に属する公務員が利用可能である。退職者が定年に達するまで、ビーポストは退職時の給与の75%に相当する金額を支払い続ける。この制度には利用可能期限がない。

(i) 通常の定年よりも前に雇用が終了し、()ビーポストが提案した退職給付を受け入れるかどうかは従業員が決定するため、早期退職制度に関連した従業員給付によりビーポストの負債が生じている。

ビーポストの退職給付に係る正味負債の内訳は以下のとおりである。

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
確定給付債務総額の現在価値	(9.0)	(8.5)
制度資産の公正価値	0.0	0.0
正味債務の現在価値	(9.0)	(8.5)
未認識の数理計算上の利益/(損失)		
正味負債	(9.0)	(8.5)
財政状態計算書上の従業員給付負債	(9.0)	(8.5)
正味負債	(9.0)	(8.5)

当該債務の現在価値の変動は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
1月1日現在の現在価値	(8.5)	(6.6)
勤務費用	(4.7)	(5.2)
- 現在の勤務費用	(4.7)	(5.2)
- 過去勤務(費用)/利益	0.0	0.0
純利息費用	0.0	0.0
支払給付金	4.1	3.6
再測定による利益/(損失)	0.2	(0.3)
- 損益計算書に認識された数理計算上の利益/(損失)	0.2	(0.3)
その他の包括利益に係る再測定による利益(損失)	0.0	0.0
- 数理計算上の利益/(損失)	0.0	0.0
12月31日現在の確定給付債務	(9.0)	(8.5)

損益計算書に計上された費用は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
勤務費用	(4.7)	(5.2)
- 現在の勤務費用	(4.7)	(5.2)
- 過去勤務(費用)/利益	0.0	0.0
純利息費用	0.0	0.0
再測定による利益/(損失)	0.2	(0.3)
- そのうち財務損益として計上されている数理計算上の利益/(損失)	0.0	0.0
- そのうち営業損益として計上されている数理計算上の利益/(損失)	0.2	(0.3)
正味費用	(4.6)	(5.5)

人件費及び金融費用に対する影響額は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日に終了 した事業年度	2018年 12月31日に終了 した事業年度
人件費	(4.5)	(5.5)
金融費用	(0.0)	0.0
正味費用	(4.6)	(5.5)

6.26. 営業債務及びその他の債務

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
営業債務	1.4	0.0
その他の債務	26.2	17.5
非流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務	27.7	17.5

非流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務は27.7百万ユーロであり、その主なものは、ビーポストがビーポスト・バンクに代わって事業を行うために、ビーポスト・バンクから調達した運転資金に加え、ヴェクター・インベストとアントヒルの買収に関連した条件付対価の契約である。前年度からの増加は主に、2019年の残余持分に対するプットの公正価値調整額を考慮したアントヒルの条件付対価の増加によるものである（注記6.6「企業結合」参照のこと）。

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
営業債務	537.5	499.9
未払人件費及び社会保険料	336.8	332.5
法人所得税以外の未払税金	10.3	12.4
その他の債務	366.2	367.7
流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務	1,250.9	1,212.5

これらの債務の帳簿価額は公正価値に近似するとみなされる。流動負債に含まれるその他の債務の内訳は以下のとおりである。

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
郵便料金別納証印刷機に係る未達勘定	9.7	10.9
郵便金融サービスにかかる運転資金	18.8	18.8
他の郵便事業者からの未収金	82.5	133.2
預り保証金	13.4	9.6
未払金	181.9	122.4
繰延収益	51.9	55.9
第三者からの預り金	0.1	0.1
その他	7.9	16.8
流動負債 - その他の債務	366.2	367.7

他の郵便事業者からの未収金は50.7百万ユーロ減少し、82.5百万ユーロとなった。これは主に郵便事業者一社との間で前年度に未決済であったポジションが決済されたことによるものである。

契約負債

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2019年	2018年
切手の未使用残高及び郵便料金別納証印刷機	36.2	40.0
その他の契約負債	11.8	12.1
契約負債	48.0	52.1

未充足の残存履行義務に配分された、顧客により既に支払われた対価は48.0百万ユーロであり、主に、貸借対照表日現在、販売済みであるが顧客が未使用の、切手及び郵便料金別納証印刷機の残高である。過去の利用状況に合理的な感応度を適用した結果、切手の残存履行義務の帳簿価額へ重大な影響を及ぼしていなかった。契約負債は繰延収益として開示されている。期末現在のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）の残存履行義務は充足され、契約負債の計上はなかった。

6.27. 引当金

(単位：百万ユーロ)	訴訟	環境	義務負担 契約	その他	合計
2018年1月1日現在の残高（修正再表示）	32.1	0.6	23.4	10.5	66.5
追加認識された繰入	1.8	0.0	0.1	4.3	6.2
企業結合を通じた追加 目的使用	(1.9)	0.0	(6.6)	(3.4)	(11.9)
戻入	(15.8)	0.0	(4.3)	(3.0)	(23.0)
為替換算差額	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4

その他の変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2018年12月31日現在の残高	16.2	0.6	14.1	8.5	39.3
非流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	11.9	0.6	9.1	0.9	22.6
流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	4.3	0.0	5.0	7.5	16.8
	16.2	0.6	14.1	8.5	39.3
2019年1月1日現在の残高	16.2	0.6	14.1	8.5	39.3
追加認識された繰入	2.1	0.0	0.0	3.2	5.3
企業結合を通じた追加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目的使用	(0.3)	(0.0)	(5.9)	(2.6)	(8.8)
戻入	(2.3)	0.0	(2.6)	(1.3)	(6.2)
為替換算差額	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3
その他の変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2019年12月31日現在の残高	15.7	0.5	5.9	7.7	29.8
非流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	11.6	0.5	3.3	0.7	16.2
流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	4.1	0.0	2.6	7.0	13.7
	15.7	0.5	5.9	7.7	29.8

訴訟損失引当金は15.7百万ユーロとなった。これは、ビーポストと第三者との間の（実際に提起されている又は提起が見込まれる）数多くの訴訟に関連して発生が見込まれるキャッシュ・アウトフローである。

2018年度における戻入は、訴訟の再評価によるものである。

これに関するキャッシュ・アウトフロー発生予想時期は、その時期が依然としてはっきりしないため、当該訴訟期間における進捗状況によって変わる。

ビーポストは現在、仲立人が提起した、以下の係争中の訴訟の当事者となっている。

パブリメール・エスエー／エヌヴィーにより提起され、ブリュッセル商事裁判所で係争中の訴訟に関する、請求金額（暫定）約21.1百万ユーロ（遅延利息を除く）の損害賠償請求。ブリュッセル商事裁判所は2016年5月3日、パブリメール・エスエー／エヌヴィーの訴えを棄却した。パブリメールは、2016年12月16日にこの決定に対して不服申立てを行った。この控訴は、目下ブリュッセル控訴裁判所で係争中である。

リンク・ツー・ビズ・インターナショナル・エスエー／エヌヴィーにより提起され、ブリュッセル商事裁判所で係争中の訴訟に関する請求金額（暫定）約28.0百万ユーロ（遅延利息を除く）の損害賠償請求。リンク・ツー・ビズとビーポストとの契約上の関係の一部の要素も停止及び排除命令の対象となっており（2010年6月21日に適用）、ビーポストは2010年8月にこれに控訴し、目下ブリュッセル控訴裁判所で係争中である。

すべての主張及び申立てに対しビーポストは争っている。

最終的に、2012年12月10日に、ベルギー競争当局は2010年1月から2011年7月までのビーポストの料金設定方針がベルギー及び欧州の競争規則に反しているとして、約37.4百万ユーロの制裁金を課した。ビーポストは2013年度に当該制裁金を支払ったものの、ブリュッセル控訴裁判所に対し、ベルギー競争当局の決定に対する不服申立てを行った。2016年11月10日に、ブリュッセル控訴裁判所は競争当局の決定を撤回した。ベルギー競争当局は、法律の観点から高等裁判所に対し本判決に対する不服申立てを行った。2018年11月22日に、最高裁判所は判決を破棄し、再審のためブリュッセル控訴裁判所に差し戻した。2020年2月19日付の判決により、ブリュッセル控訴裁判所は先決裁定手続として2つの質問をEU司法裁判所（「ECJ」）に付託することを決定した。ECJの判決¹は2年以内に下される見込みである。

環境引当金の計上額は0.5百万ユーロであり、土地の土壌浄化に対応するものである。

義務負担契約に対する引当金は、郵便局及び小売店の閉鎖や、ウェブストア・プラットフォームの段階的縮小のICTメンテナンスに関連して発生が見込まれる費用の最善の見積りである。2019年に、外部のサプライヤーとの交渉を受けて、ウェブストア・プラットフォームの段階的廃止に関連した義務負担契約に関する引当金の再評価が行われた結果、2.6百万ユーロの戻入が計上された。

その他の引当金の計上金額は7.7百万ユーロとなった。

6.28. 金融資産及び金融負債

下記の表は、ビーポストの金融資産及び金融負債の公正価値測定ヒエラルキーを示したものである。

2018年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	レベル別公正価値			
	帳簿価額	活発な市場における取引価格 (レベル1)	重要な他の観察可能な情報 (レベル2)	重要な観察不能な情報 (レベル3)
償却原価で測定される金融資産				
非流動資産				
金融資産	11.2	0.0	11.2	0.0
投資有価証券	0.0	0.0	0.0	0.0
流動資産				
金融資産	1,392.1	0.0	1,392.1	0.0
金融資産合計	1,403.4	0.0	1,403.4	0.0
償却原価で測定される金融負債(デリバティブを除く)				
非流動負債				
長期債券	641.8	629.7	0.0	0.0
金融負債	224.7	0.0	224.7	0.0
流動負債				
デリバティブ商品 - 為替スワップ	0.1	0.0	0.1	0.0
デリバティブ商品 - 為替先渡	0.7	0.0	0.7	0.0
金融負債	1,388.2	0.0	1,388.2	0.0

金融負債合計	2,255.4	629.7	1,613.7	0.0
--------	---------	-------	---------	-----

2019年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	レベル別公正価値			
	帳簿価額	活発な市場における取引価格 (レベル1)	重要な他の観察可能な情報 (レベル2)	重要な観察不能な情報 (レベル3)
償却原価で測定される金融資産				
非流動資産				
金融資産	37.6	0.0	37.6	0.0
投資有価証券	0.0	0.0	0.0	0.0
流動資産				
金融資産	1,391.8	0.0	1,391.8	0.0
金融資産合計	1,429.4	0.0	1,429.4	0.0
償却原価で測定される金融負債(デリバティブを除く)				
非流動負債				
長期債券	642.5	674.8	0.0	0.0
金融負債	561.9	0.0	561.9	0.0
流動負債				
デリバティブ商品 - 為替スワップ	0.6	0.0	0.6	0.0
デリバティブ商品 - 為替先渡	0.7	0.0	0.7	0.0
金融負債	1,528.1	0.0	1,528.1	0.0
金融負債合計	2,733.8	674.8	2,091.3	0.0

償却原価で測定される非流動及び流動金融資産と、償却原価で測定される非流動及び流動金融負債の公正価値は、その帳簿価額に近似している。これらは財政状態計算書の中で公正価値で測定されていないため、その公正価値は開示されていない。

本期間中には、公正価値ヒエラルキー間の振替はなく、評価手法及び使用されたインプットにも変更はなかった。

償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産の増加は、主として2019年にビーポスト・バンクへ供給した劣後ローン（25.0百万ユーロ）及び非流動営業債権及びその他の債権の増加（5.2百万ユーロ）によるものである。

公正価値で測定される金融負債 - 非流動

非流動項目に含まれる金融負債の増加は主にIFRS第16号の初度適用によるものである。

2019年度末現在、非流動項目に含まれる金融負債の内容は以下のとおりである。

185.0百万米ドルの無担保長期借入（変動金利）。この借入は2018年7月3日に行われ、期間は3年であるが1年ずつ2つの延長オプションが設けられている。

650.0百万ユーロの債券。2018年7月に1.25%のクーポンレートで8年物の債券が発行された。この発行を見込んで、ビーポストは2018年2月に、当該債券の金利リスクをヘッジするための想定金額600.0百万ユーロの10年物の先渡し金利スワップを締結した。

18.2百万ユーロのEIB(欧州投資銀行)からの借入（変動金利）。ビーポストは2007年5月5日に100.0百万ユーロの借入を行った。これには毎年9.1百万ユーロずつの約定返済があり、2022年に最終返済が見込まれている。年間返済額の9.1百万ユーロは、「有利子負債—流動」の項目に含まれている。

IFRS第16号に関連する負債（350.7百万ユーロ）。

デリバティブ商品

ビーポストは日々の業務に関連した特定のリスクにさらされている。主なリスクは外国為替リスクであり、デリバティブを用いて管理されている。ビーポストは外国為替先渡契約と外国為替スワップ契約を用いて、外国為替のエクスポージャーの一部を管理している。これらの契約は、ビーポストが子会社向けに行ったグループ企業間貸付に連動した為替リスクをヘッジするために締結されている。2019年度末現在、先渡契約と外国為替スワップ契約の公正価値の影響により、負債が1.3百万ユーロ増加した。

償却原価で測定される金融負債 - 流動

2019年度末現在、ビーポストが発行したコマーシャル・ペーパーの発行残高は164.5百万ユーロであった。それぞれのコマーシャル・ペーパーの償還期限は1ヶ月から3ヶ月の間にわたっている。現在の市況を鑑みるに、ビーポストはマイナス金利の恩恵を受け得る。IFRS第16号に関連する負債残高は98.6百万ユーロであった。

6.29. デリバティブ金融商品及びヘッジ

デリバティブ商品

ビーポストは外国通貨のエクスポージャーの一部を管理するために外国為替先渡契約や外国為替スワップ契約を締結している。これらの契約は、ビーポストが子会社に対して行ったグループ企業間ローンに連動した為替リスクをヘッジするために実施した。

2019年度末現在、3件の外国為替スワップと4件の外国為替先渡契約を締結しており、そのうちの5件はINGと、2件はソシエテ・ジェネラルとの間で締結している。

2019年1月21日、2019年5月29日及び2019年8月1日に、ビーポストは、シンガポールドル建ての特定の債務に係る為替リスクをカバーするために、0.9百万シンガポールドルを0.6百万ユーロと交換する2件のスワップ契約と1件の外国為替先渡契約を締結した。

2019年7月23日には、英ポンド建ての特定の債務に係る為替リスクをカバーするために、ビーポストはINGとの間で8.1百万英ポンドを8.9百万ユーロと交換する外国為替スワップ契約を締結した。

他の外国為替スワップは、6.0百万香港ドルと0.7百万ユーロを交換するために、2019年9月11日に開始された。

また2018年5月2日には、6.0百万米ドルを4.7百万ユーロと交換する2件の外国為替先渡契約を締結した。米ドルの契約はすべて、米ドル建ての特定の債務の為替リスクをカバーするために用いられている。

金利スワップ

2018年2月に、ビーポストは想定元本額600.0百万ユーロ、10年物の先日付スタートの金利スワップを締結した。この取引は、ラディアルの買収のために2017年11月に締結した買収向けブリッジローンの借り換えのために発行を予定している長期債の金利リスクをヘッジするためのものである。

2018年7月にビーポストは8年物の650.0百万ユーロの債券を発行した。その時点で金利スワップは解消され、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分(20.0百万ユーロ)と非有効部分(1.5百万ユーロ)を合わせた21.5百万ユーロを支払うことで決済された。非有効部分は損益計算書に計上されている。キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分(20.0百万ユーロ)はその他の包括利益に(税引後で14.8百万ユーロ)認識されている。このキャッシュ・フロー・ヘッジは、長期債のキャッシュ・フローが発行日から8年間にわたり純損益に影響を及ぼすことが見込まれるため、同期間にわたり純損益に分類変更される。2019年度には1.8百万ユーロ(純額)が損益計算書に分類変更された。

純投資ヘッジ

2018年度に、ビーポストは満期3年であるが1年ずつ2回延長可能な米ドル建てのタームローンを締結した。2017年のラディアル・ホールディングス・エルピーの買収資金を借り換えるために、機能通貨がユーロであるビーポストは、在外営業活動体に係る為替換算差額を低減するために、債券の発行と同時に米ドルを借り入れた。ビーポストは純投資ヘッジを行ったということである。その結果、ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益に認識された。ヘッジの想定元本額は143.0百万米ドルであり、ユーロに換算された帳簿価額は127.3百万ユーロであった。2019年12月31日現在、その他の包括利益に認識され、為替換算準備金に累積された、米ドル建借入の再評価に係る純損失は2.4百万ユーロであった。2019年12月31日に終了した年度に非有効部分はなかった。

6.30. 偶発債務及び偶発資産

注記6.27に記載されている通り、2016年11月10日に、ブリュッセル控訴裁判所は、37.4百万ユーロの制裁金を課するという競争当局の決定を撤回した。ベルギー競争当局は法律の観点からこの判決について高等裁判所に対する不服申立てを行った。2018年11月22日に、最高裁判所は判決を破棄し、再審のためブリュッセル控訴裁判所に差し戻した。2020年2月19日付の判決により、ブリュッセル控訴裁判所は先決裁定手続として2つの質問をEU司法裁判所（「ECJ」）に付託することを決定した。ECJの判決¹は2年以内に下される見込みである。控訴裁判所がベルギー競争当局の決定を再撤回した場合、上記は偶発資産を構成することとなり、ビーポストは37.4百万ユーロの制裁金（利息を除く）を回収できる可能性がある。

6.31. 権利及びコミットメント

締結済みであるもののまだ開始していないリース契約

開始日が財政状態計算書日よりも後になる2件の重要な新規リース契約が締結された。これらの契約は、使用权資産の見積り額50.1百万ユーロ、リース期間15年、2021年にリース開始予定の当グループの新しい本社のリースと、使用权資産の見積り額9.2百万ユーロ、リース期間9年、2020年6月30日がリース開始日であるアクティブ・アンツの追加の倉庫のリースである。

被保証

2019年12月31日現在、ビーポストは顧客との取引のために46.6百万ユーロの銀行保証を受けている。顧客が債務不履行に陥った場合又は倒産した場合に、この保証に基づき履行請求を行うことで、ビーポストは銀行より支払を受けることができる。この保証により、ビーポストは当該顧客との契約期間中にわたって、より確実に資金を回収することができる。

委託販売商品

2019年12月31日現在、郵便ネットワークを通じた販売のために、売価で1.7百万ユーロに相当する商品を取引相手より委託されている。

リボルビング・クレジット・ファシリティ

ビーポストは総額375.0百万ユーロ、2件の未実行のリボルビング・クレジット・ファシリティを有している。2019年に、2022年10月に満期が到来する300.0百万ユーロのシンジケート・ファシリティの契約期間を2024年10月まで延長した。一方、2019年に、2023年6月に満期が到来する75.0百万ユーロの相対取引によるクレジット・ファシリティの契約期間を2024年6月まで延長した。当該契約は米ドルとユーロでの借入が可能である。300.0百万ユーロのリボルビング・クレジット・ファシリティの金利は、外部が決定したビーポストの持続性に関する格付に従って変動する。

保証供与

ビーポストとエンジー・エレクトラベル (Engie Electrabel) の間で締結されたドウ・マイ・ムーヴ (DoMyMove) 協力契約の枠組みの中で、ビーポストは保証の提供者となっている (1.1百万ユーロ)。

ビーポストは、ベルフィウス (Belfius)、アイ・エヌ・ジー (ING) 及びケー・ビー・シー (KBC) との間で、単純な要求手続により、最大82.1百万ユーロまで保証を供与する契約を締結している。さらに、ビーポストは14.4百万ユーロの保証を第三者へ提供している。

ベルギー政府の資金

ビーポストは、ベルギー政府に代わり政府機関の金融取引 (税金、付加価値税等) を行っている。政府の資金は「政府に代わって行う」取引のためのものであり、ビーポストの財政状態計算書には含まれていない。

6.32. 関連当事者取引

a) 株主との関係

株主としてのベルギー政府

ベルギー政府は、直接及びSociété Fédérale de Participations et d' Investissement / Federale Participatie-en Investeringsmaatschappij (SFPI / FPIM) を通じたビーポストの大株主であり、ビーポスト株式の51.04%を保有している。したがって、過半数の決議を要する株主総会におけるあらゆる決定を支配する力を有する。

ビーポストの株主としてのベルギー政府の権利は、コーポレート・ガバナンスの方針を参照のこと。(ビーポストのウェブサイトで閲覧可能)

公的権威としてのベルギー政府

ベルギー政府は、欧州連合とともに郵便事業における主な立法者である。国の規制当局であるBelgian Institute for Postal services and Telecommunications (BIPT) は、ベルギーにおける郵便事業の主要な監督機関である。

顧客としてのベルギー政府

ベルギー政府は、ビーポストの大口顧客の一つである。SGEI (一般的経済利益を有するサービス) 関連の報酬を含め、2019年のビーポストの総営業収益 (収入) の10.3%はベルギー政府及びベルギー政府関連事業体に帰属するものであった。

ビーポストは、商業上の条件及びマネジメント契約の規定の双方に基づき、多くの省庁に郵便配達サービスを提供している。

ビーポストは、ベルギー政府から委託された郵便、金融及びその他公共サービスに及ぶユニバーサル・サービス及びSGEI (一般的経済利益を有するサービス) を提供する。1991年3月21日付法律、2018年1月26日付の郵便法、マネジメント契約及び各種特権契約には、ユニバーサル・サービス及びSGEI (一般的経済利益を有するサービス) を実施する際にビーポストが負う義務の履行並びに該当する場合にはベルギー政府が支払う金銭的な報酬に関する規則及び条件が記載されている。

マネジメント契約に基づきビーポストに委託されているSGEI (一般的経済利益を有するサービス) には、小売販売網の維持管理、日常のSGEI (一般的経済利益を有するサービス) (すなわち、「店頭支払」サービス及び年金・社会福祉手当の宅配) の提供、及び一定の特別SGEI (一般的経済利益を有するサービス) (その性質上1回限り提供されるSGEI (一般的経済利益を有するサービス) である。) の提供が含まれている。特別SGEI には、特に単身世帯又は最低保障世帯に関連した配達人の社会的役割 (かかるサービスは、配達中の配達人が手持ちが可能な大きさの電子端末及び電子IDカードを使用することで提供される。)、 「プリーズ・ポストマン (Please Postman)」サービス、一般向け情報の配信、投票用紙小包の配達に関する協力、宛先特定及び宛先不特定の選挙関連印刷物の配達、団体が発送する郵便物の特別料金での配達、料金受取人払制度に該当する

書信郵便物の配達、選挙中の参加費用の支払、制裁金の財務上及び行政上の処理、漁業許可証の印刷及び販売並びに切手の販売が含まれる。

マネジメント契約に基づきビーポストに委託されるSGEI（一般的経済利益を有するサービス）は、公益に関連した一定の目標達成を目的としている。地域的及び社会的な団結を確実にするために、ビーポストは1,300ヶ所以上の郵便サービス・ポイントから構成される小売販売網を維持しなければならない、そのうちの650ヶ所以上が郵便局でなければならない。

マネジメント契約に基づき提供されるこれらのサービスの一部についての規制料金及びその他の条件は、当社、ベルギー政府及び（関連ある場合には）関係当事者又は関係機関の間の実施契約において決定される。

第5 マネジメント契約は2015年12月31日に満了した。2015年12月3日、当社とベルギー政府は第6 マネジメント契約を締結した。第6 マネジメント契約では、2020年12月31日までの5年間について上述のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）を継続して提供することが定められている。

またビーポストは引き続き、新聞の早朝配達及び定期刊行物の配送に係るSGEI（一般的経済利益を有するサービス）も行う予定である。2015年12月31日までは、これらのサービスは第5 マネジメント契約に基づいて行われていた。欧州委員会に対するベルギー政府の確約に従って、これらのサービスに関し、競争力があり、透明性が高く差別的ではない、市場に即した手続が行われ、それを受けて2015年10月にこれらの業務の提供はビーポストが行うことになった。その結果、2016年1月1日から、新聞及び定期刊行物の配達/配送業務は、当社とベルギー政府との間で2015年11月に締結した特権契約に基づいて行われている。

2016年6月3日、欧州委員会は第6 マネジメント契約並びに国家補助規則に基づく新聞及び定期刊行物の配達/配送業務に係る特権契約を承認した。⁽¹⁾

2019年12月、ベルギー閣僚理事会は、現在の特権契約に規定されているように、2020年に適用した条件でビーポストと現在の出版物に関する特権契約(press concession)を2年間（2021年-2022年）延長することを決定した。この決定は欧州委員会に通知される。

ビーポストは、郵便サービスを規定する1970年1月12日付国王令（郵便金融サービスを規制する2007年4月30日付国王令により改正。）及び郵便サービスを規制する1970年1月12日付国王令を改正する2013年4月14日国王令に基づき、ベルギー政府及び一定の公的組織に対し口座管理サービスを提供している。

本アニュアルレポートの注記6.8で開示されている通り、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に関してビーポストに支払われた報酬は、2019年度は271.0百万ユーロ（2018年度は271.4百万ユーロ）であった。

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する報酬は純回避原価（NAC）方式による算定に基づいている。この算定技法は、(i)報酬がSGEI（一般的経済利益を有するサービス）の業務の提供に係る純費用と、(ii)SGEI（一般的経済利益を有するサービス）を行わない場合の純費用との差額に基づくものと定められている。

新聞及び定期刊行物の配達/配送に対する報酬は、定額の報酬と配達/配送量に基づく変動手数料で構成されている。かかる報酬は事後検証を条件とし、NAC方式に準拠しなければならない。

2015年、ベルギー政府は、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する報酬を6.5百万ユーロ引き下げることを一方的に決定した。ただしビーポストは自身の権利を留保し、貸倒債権として同額を計上し、2019年12月末現在もそのまま計上している。当該貸倒債権計上額を含めると、2019年12月31日現在、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に係る報酬に関するベルギー政府への債権残高は109.7百万ユーロ（2018年12月31日現在は107.6百万ユーロ）であった。またビーポストは、ベルギー政府に対し、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する報酬に関する5.4百万ユーロの銀行保証を提供している。

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する報酬を除くと、ベルギー政府関連の顧客に提供したサービスは、ビーポストの総営業利益の5%を上回ることではない。

(1) 2016年10月に、Flemish Federation of Press Vendors (Vlaamse Federatie van Persverkopers) は、EU第一審裁判所に対し欧州委員会の承認取消しを求める手続きを行った。2019年2月に、第一審裁判所はVFPIによる手続の中止要請を受けて、本件を登録簿から抹消した。

b) 連結対象会社

子会社（及び持分法適用会社）の一覧は、各社の事業内容の概要とともに本アニュアルレポートの注記 6.33 に記載されている。

ビーポストと、その関連当事者である子会社との間の残高及び取引は、連結財務書類の中では消去されており、本注記でも開示されていない。

c) 関連会社及びジョイント・ベンチャーとの関係**ビーポスト・バンク**

ビーポスト・バンクは、ビーポストが50%を所有する関連会社である。ビーポスト・バンクの他の株主であるBNPパリバ・フォルティス（BNP Paribas Fortis）が残る50%を所有している。

銀行・保険業務の登録仲介業者としてビーポストは、ビーポスト・バンクに代わり銀行・保険商品を提供している。さらに、質の高いサービスを提供する業者として、バックオフィス業務及びその他の付随サービスをビーポスト・バンクに提供している。これに関する3社間の契約及び取決めは以下のとおりである。

ビーポストを通じてビーポスト・バンクが販売している主要銀行・保険商品は、当座預金口座、普通預金口座、定期預金口座、BNPパリバ・フォルティスが提供する譲渡性預金証書及びファンド若しくは仕組み商品、AGインシュアランス（AG Insurance）が提供する損害及び／又は医療保険並びに「branch21」及び「branch23」という生命保険を含む年金商品である。

2019年12月31日現在、ビーポスト・バンクは約718,674の当座預金口座と約876,496の普通預金口座を有していた。すべての口座には、デビットカード、支払及び送金サービスの利用並びに郵便局の出納窓口又はATMでの現金引出し等の基本サービスが含まれている。ビーポストはまた、マスターカードと提携したビーポスト・バンク・クレジット・カードを提供している。

ビーポスト・バンクの対顧客貸出業務は、個人向けローンと抵当貸付の提供・供与から構成されている。2019年12月31日現在、ビーポスト・バンクの貸借対照表に計上された貸出金は、約6,201百万ユーロであった。

ビーポスト・バンクは、資産運用業務、プライベート・バンキング業務、商業貸出業務は行っていない。

銀行・保険パートナーシップ協定

ビーポスト・バンクに関する2021年12月31日までのビーポスト・バンクとBNPパリバ・フォルティスの提携については、2013年12月13日に見直されて締結された銀行パートナーシップ協定に規定されている。

枠組契約では、実質的に(i)ビーポスト及びBNPパリバ・フォルティスは、ビーポストの関連会社であるビーポスト・バンクを通じた提携関係を継続すること、()ビーポストは引続き、パートナーシップ協定で定められている一部の例外を除き、郵便局網を通じてビーポスト・バンクの商品とサービスの独占的な販売者となること、及び()ビーポストは継続してビーポスト・バンクに対し、バックオフィス業務及びその他の付随サービスを提供することが規定されている。

AGインシュアランスの保険商品は、ビーポストの販売網を使ってビーポスト・バンクが提供・販売している。

AGインシュアランス、ビーポスト・バンク及びビーポスト間の提携については、2014年12月17日に見直されて締結された保険販売契約に規定されている。

この保険販売契約では、アクセス・フィー、ビーポストが販売するすべての保険商品に関する手数料、及び一定の販売目標を達成した場合に支払われる追加手数料が定められている。

ビーポスト・バンクは銀行・保険商品の販売に関して、市況及び特定のバックオフィス業務の実施状況に応じて決定された手数料をビーポストに支払っている。銀行・保険商品の販売に対する手数料金額は、ビーポスト・バンクが稼得した利鞘に加え、ビーポストの小売ネットワークを通じて達成した資産運用残高と金融・保険商品の販売高によって決まる。2019年度の金融・保険商品に関連した総収益は165.3百万ユーロ（2018年度：167.1百万ユーロ）であり、その大半はビーポスト・バンクによって支払われた手数料であった。2019年12月31

日現在、ビーポストに対するビーポスト・バンクの債務残高は8.1百万ユーロ（2018年12月31日現在は7.2百万ユーロ）であった。

運転資本

ビーポスト・バンクは、保証又はビーポストからの利息の支払なくしてビーポストが自由に利用できる運転資本を12.0百万ユーロ設定している。この運転資本は、銀行パートナーシップ協定の締結期間を通じてビーポストが引続き利用可能となっている。これはビーポスト・バンクの代わりにビーポストが業務を行えるようにするための運転資本となるものである。

配当

2019年度に、ビーポストはビーポスト・バンクから5.0百万ユーロの配当金を受領した（2018年度は4.0百万ユーロ）。

ジョフィコ

2019年11月4日、ビーポスト・エスエー/エヌヴィー、アクサ・バンク・ベルギー・エスエー/エヌヴィー、クレラン・エスエー/エヌヴィー、アルジェンタ・スパールバンク・エスエー/エヌヴィー及びヴィー・ディー・ケー・バンク・エスエー/エヌヴィーは、ジョイント・ベンチャー「ジョフィコ・シーヴィー」を設立した。各株主が均等の役割を担う本ジョイント・ベンチャーでは、参加企業はそれぞれのATMネットワークの購入と維持のため協力し、「サービスとしてのATM」モデル（ATM-as-a-service model）の実装を目指している。

d) 経営幹部に対する報酬

経営幹部とは、企業の戦略的方向性に対する権限と責任を有する者をいい、ビーポストの経営幹部は、取締役会メンバー全員及びグループ執行経営会のメンバーで構成されている。

詳細は報酬報告書に記載されている通り、取締役会メンバー（最高経営責任者を除く）の報酬は2000年4月25日の定時株主総会で決定されており、2019年度にも継続して適用されている。

最高経営責任者を除く取締役会メンバーには固定額の年間報酬が支給されている。また諮問委員会の会議への出席のたびに出席手当が支給されている。

2019年に、取締役会メンバー（最高経営責任者を除く。）に支払われた報酬額の合計は、0.4百万ユーロ（2018年度：0.3百万ユーロ）であった。

最高経営責任者及びグループ執行経営会のメンバーの報酬は、(i)基本給、()短期の目標達成に係る変動報酬、()年金拠出及び、()さまざまなその他の給付で構成されている。

2019年12月31日に終了した年度において、変動報酬以外に、最高経営責任者、経営委員会及びグループ執行経営会のメンバーに対し、グローバルで4.2百万ユーロ(2018年度：4.1百万ユーロ)が支払われており、その内訳は以下の通りである。

基本給:3,384,170.62ユーロ(2018年度:3,489,148.24ユーロ)

年金拠出:563,678.86ユーロ(2018年度:327,859.56ユーロ)

その他の給付:247,302.03ユーロ(2018年度:238,206.00ユーロ)

在任中の死亡、障害及び医療に対する保障:139,498.15ユーロ(2018年度:90,549.57ユーロ)

出席手当:27,641.38ユーロ(2018年度:29,319.58ユーロ)

社用車のリース費用:80,162.50ユーロ(2018年度:118,336.85ユーロ)

それに加え、最高経営責任者及びグループ執行経営会のメンバーは、2018年12月31日に終了した年度の企業目標と個々の目標が達成された（2018年度の評価は2019年度になって完了した）ことにより、2019年度中にグローバルで819,139.09ユーロ（2018年度:1,210,367.99ユーロ）の変動報酬を受け取っている。

2019年度中に、最高経営責任者、又はグループ執行経営会の他のメンバーに対して、株式、ストックオプション、株式を取得する他の権利が付与されたものも行使されたものも、満了したものもない。また、従前のストックオプション制度に基づくオプションで、2019年度中に未行使のものはない。

ビーポストの経営幹部に対する報酬の詳細及びビーポストの報酬方針については、報酬報告書の中に含まれている。

6.33. グループ会社

主要な子会社の事業活動は以下のとおりである。

アクティブ・アンツ (Active Ants)、**マルチチャネル・フルフィルメント** (Multichannel Fulfilment) 及び **エー・トゥー・ゼット** (AtoZ) は、商品保管、ピック＆パック業務、輸送、配送、返品処理等、ウェブショップ向けにクロスボーダーで電子的フルフィルメント業務を事業として行っている。

アップル・エクスプレス・クーリエ (Apple Express Courier) (マイアミ) 及び **アップル・エクスプレス・クーリエ** (Apple Express Courier) (カナダ) は、プレミアム速達サービスに特化し、輸送、付加価値の高い倉だし及び倉入れ倉庫保管サービスを専門としたロジスティクスとサプライ・チェーンの企業である。

ビーポスト・シンガポール (bpost Singapore) 及び **ビーポスト・ホンコン** (bpost Hong Kong) は、国際郵便・小包や電子商取引のフルフィルメントを含む、配達とロジスティクスの総合的サービスを提供している。両社は、海外の電子商取引関連企業から小包を直接集荷し、欧州と他の地域における配達を担う事業に重点を置いている。**ビーポスト・インターナショナル・ロジスティクス (ベイジン) カンパニー** (bpost International Logistics (Beijing) Co.) は、**ビーポスト・ホンコン**の関連会社であり、北京 (中国) に設立されている。同社は、総合的な国際小包配送サービスを中国のオンライン小売業者と混載業者に提供しており、欧州や世界の他地域の購入者への小包の配達に重点を置いている。主な活動地域は北京、上海及び深センである。

ダイナグループ (Dyna Group) は、電子製品の修理サービス (スマートフォンやドローンからコーヒーマシンに至るまで)、小型商品の配送 (スマートフォンなど) 及び大型消費財の配送・設置 (大型テレビ、洗濯機、家具などの) など、カスタマイズした電子商取引の配送サービスや多岐にわたる専門的なロジスティクス業務とソフトウェアを手掛けている。ダイナグループは、パスポートの配送、顧客宅での契約締結など、政府や金融機関向けに安全かつ信頼できるサービスを提供している。

ユーロ-スプリンターズ (Euro-Sprinters) は、ベルギー国内だけでなく海外でも年中無休ですべてのサイズの特急宅配サービスを提供するクーリエ・サービスである。

フレイト・ディストリビューション・マネジメント・システムズ (Freight Distribution Management Systems) 及び **エフディーエム・ウェアハウジング** (FDM Warehousing) は、オーストラリア国内で、個々の顧客に応じた倉庫保管サービス、フルフィルメントサービス及び商品配送サービスの提供を専門としている。この事業は、サードパーティー・ロジスティクス (3PL) の倉庫保管、輸送及び配送サービスから構成されている。

ランドマーク・グローバル (Landmark Global) 及び **ランドマーク・トレード・サービスズ** (Landmark Trade Services) は大手国際小包混載業者であり、それぞれ米国とカナダで活動している。両社は、米国を拠点とするオンライン小売業者から電子商取引の小包を集荷し、カナダ、欧州及びオーストラリアで配送することに重点を置いている。同社はまた、電子商取引関連の顧客に対する様々なロジスティクスの総合サービスとフルフィルメント (業務受託) サービスを米国全土で提供している。近年、同社は既存の顧客基盤に向けて提供する物流サービスの種類を拡げている。

ランドマーク・グローバル (ネザーランズ) (Landmark Global (Netherlands)) の業務は、欧州での商品販売を目指す米国の顧客に対する輸入関連業務である。かかる業務には、通関手続き、倉庫保管、集荷・梱包及び宅配が含まれる。**ランドマーク・トレード・サービスズ (ネザーランズ)** (Landmark Trade Services (Netherlands)) は、ランドマーク・グローバル (ネザーランズ) から独立した会社であり、

米国の新規顧客に対して欧州市場への参入について助言を行う。これには、通関 / 付加価値税手続の立上げや欧州各国での商品登録に関する助言が含まれる。

ランドマーク・グローバル (PL) (Landmark Global (PL)) の主な事業は、フルフィルメント (業務受託)、物流及び配送である。同社は西欧、中欧及び東欧において直販会社に対し物流及び配送業務を展開している。

ランドマーク・グローバル (UK) (Landmark Global (UK)) は英国を拠点とする郵便、小包及び輸送会社で、英国市場にグローバル・ロジスティクス・サービスを提供している。ヒースロー空港の近くに拠点を構えるランドマーク・グローバル (UK) は、通関サービスと X 線荷物検査サービスを提供することが可能な保税施設を有している。ランドマーク・グローバル (UK) は、世界各地の他のビーポストのグループ会社のための国内宛及び国外宛両方におけるゲートウェイとしての機能を担っている。

ランドマーク・トレード・サービスズ (UK) (Landmark Trade Services (UK)) は英国市場への商品の輸入関連手続きサービスを提供する。ロンドン・ヒースロー空港に隣接していることから、米国から英国への空輸貨物の輸入サービスを提供するのに最適な環境を整えている。**ランドマーク・トレード・サービスズ USA** (Landmark Trade Services USA) は、米国への輸入商品について輸入関連サービスを提供する。

レーン・メンケン・フードサービス・ロジスティクス (Leen Menken Foodservices Logistics) は電子商取引向けに冷蔵・冷凍商品の保管、物流、配達を行うロジスティクス業者である。

ラディアル (Radial) の米国と欧州の事業体は、電子商取引物流チェーンにわたり、様々なサービスを展開している。ラディアルの技術と強力なオムニチャネルのサービスは、効率の良いフルフィルメントと配送手段、高度な不正行為対策や決済処理に加え、顧客に対するカスタマイズされた手厚いサービスを通じて供給と需要を結びつけ、ブランドによって、クリック後の効果をわかりやすくし、顧客満足度を高める。

スベオス・ベルギー (Speos Belgium) は、顧客の発送書類のフローを管理しており、請求書、銀行取引明細書及び給与明細書等の財務及び管理文書の業務委託を専門としている。サービスとしては、書類作成、印刷及び封入、電子配送並びに保管等を行っている。

メール・グループ (The Mail Group) (TMG) は、北米全域等の地域の顧客のビジネス上重要な郵便物、小包及び刊行物を扱う郵便配送業者として、個別の顧客対応により、独創的かつカスタマイズされた、コスト効率の良い配送を行っている。メール・グループには、メール・サービスズ・インコーポレイテッド (Mail Services Incorporated) (MSI)、アイメックス・グローバル・ソリューションズ (IMEX Global Solutions) 及びエム・エー・アイ・エル (M.A.I.L.) が含まれる。

ウビウェイ・グループ (Ubiway Group) の事業は、出版物及び出版物以外の物流、並びに利便性と近接性を備えた小売事業である。**エーエムビー** (AMP) はベルギーの出版物配送市場において、多くの販売拠点を有し、多種類の出版物を配送する大手業者である。**ウビウェイ・リテール** (Ubiway Retail) は、国内の出版物、たばこ、利便性を備えた小売市場において重要な役割を果たしており、そのネットワークでは、多くの店舗がプレス・ショップ (Press Shop)、リレイ (Relay)、ハロー! (Hello!)、ハビズ (Hubiz) といったブランドの下で運営されている。

会社名	議決権所有割合		設立国
	2019年	2018年	
ビーポスト・バンク・エヌヴィー / ビーポスト・バンク・エスエー	50%	50%	ベルギー
ジョフィコ シーヴィー	20%		ベルギー
アルテリス・エスエー / エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー
ランドマーク・グローバル (ベルギー) エスエー / エヌヴィー ⁽²⁾	-	100.0%	ベルギー
サーティポスト・エスエー / エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー
ユーロ・スプリンターズ・エスエー / エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー
シティデポ・エスエー / エヌヴィー	100.0%	99.7%	ベルギー
パーシファイ・エスエー / エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー
ランドマーク・グローバル (PL) エスピー・ズィー・オーオー	100.0%	100.0%	ポーランド
スベオス・ベルギー・エスエー / エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー
メール・サービスズ・インク	100.0%	100.0%	米国

ランドマーク・グローバル (UK) リミテッド	100.0%	100.0%	英国
ビーポスト・ホンコン・リミテッド	100.0%	100.0%	香港
ビーポスト・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	100.0%	100.0%	シンガポール
ビーポスト・インターナショナル・ロジスティクス (ペイジン) カンパニー・リミテッド	100.0%	100.0%	中国
ビーポスト US ホールディングス・インク	100.0%	100.0%	米国
ランドマーク・グローバル・インク	100.0%	100.0%	米国
ランドマーク・トレード・サービスズ・リミテッド	100.0%	100.0%	カナダ
ランドマーク・グローバル (オーストラリア) ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッド	100.0%	100.0%	オーストラリア
ランドマーク・グローバル (ネザールズ) ビーヴィー	100.0%	100.0%	オランダ
ランドマーク・トレード・サービスズ (ネザールズ) ビーヴィー	100.0%	100.0%	オランダ
ランドマーク・トレード・サービスズ (UK) リミテッド	100.0%	100.0%	英国
ランドマーク・トレード・サービスズ USA インク	100.0%	100.0%	米国
アップル・エクスプレス・クーリエ・インク	100.0%	100.0%	米国
アップル・エクスプレス・クーリエ・リミテッド	100.0%	100.0%	カナダ
フレイト・ディストリビューション・マネジメント・システムズ・ピーティーワイ・リミテッド	100.0%	100.0%	オーストラリア
エフディーエム・ウェアハウジング・ピーティーワイ・リミテッド	100.0%	100.0%	オーストラリア
エーエムビー・エスエー / エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー
バーノンヴィル・エスエー / エヌヴィー ⁽²⁾	-	100.0%	ベルギー
インポート・ラックス・バーノンヴィル・エス・エー・アール・エル	100.0%	100.0%	ルクセンブルグ
アルファディス・エスエー / エヌヴィー ⁽³⁾	-	100.0%	ベルギー
ウビウエイ・エスエー / エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー
ディストリスード・ベレンス・エスエー / エヌヴィー ⁽²⁾	-	100.0%	ベルギー
ウビウエイ・サービスズ・エスエー / エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー
インターナショナル・ブークハンデル・ディストリビューティディーンスト・エスエー / エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー
ディストリディール・エスエー / エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー
ウビウエイ・リテール・エスエー / エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー
カリブー！・エスエー / エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー
デ・ビューレン・インターナショナル・ビーヴィー ⁽³⁾	-	51.0%	オランダ
デ・ビューレン・ネダーランド・ビーヴィー ⁽³⁾	-	51.0%	オランダ
デ・ビューレン・アフアルツェントルム・ビーヴィー ⁽³⁾	-	51.0%	オランダ
デ・ビューレン・テクニク・ビーヴィー ⁽³⁾	-	51.0%	オランダ
ドラフストラ・アウトマティセリング・ビーヴィー ⁽³⁾	-	51.0%	オランダ
ヌーレフェルバール エヌエル・ビーヴィー ⁽³⁾	-	51.0%	オランダ
デ・ビューレン・ベルギー・エスエー / エヌヴィー ⁽³⁾	-	51.0%	ベルギー
デ・ビューレン・フィナンシャル・ビーヴィー ⁽³⁾	-	51.0%	オランダ
バブル・ポスト・エスエー / エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー
ウェルカム・メディア・エスエー / エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー
ダイナグループ・ビーヴィー	100.0%	100.0%	オランダ
ダイナフィックス・リペア・ビーヴィー	100.0%	100.0%	オランダ
ダイナロジック・ベネルクス・ビーヴィー	100.0%	100.0%	オランダ
ダイナフィックス・ケア・ビーヴィー	100.0%	100.0%	オランダ
ダイナロジック・クーリエ・ビーヴィー	100.0%	100.0%	オランダ
ダイナフィックス・コンピューター・リペア・ビーヴィー	100.0%	100.0%	オランダ
ダイナシュア・ビーヴィー	100.0%	100.0%	オランダ
ダイナフィックス・オンサイト・ビーヴィー	100.0%	100.0%	オランダ
ダイナリンク・ビーヴィー	100.0%	100.0%	オランダ
ダイナロジック・ベルギー・エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー
ラディアル・ソリューションズ・ホンコン・リミテッド	100.0%	100.0%	香港
ラディアル・ホールディングス・エルビー	100.0%	100.0%	米国
ラディアル・コマース・インク	100.0%	100.0%	米国
ラディアル・サウス・エルビー	100.0%	100.0%	米国
ラディアル・インク	100.0%	100.0%	米国
935 エイチキュー・アソシエーツ・エルエルシー ⁽²⁾	-	100.0%	米国

ラディアル・ルクセンブルグ・エス・エー・アール・エル	100.0%	100.0%	ルクセンブルグ
ラディアル・オムニチャネル・テクノロジー・インディア・プライベート・リミテッド	100.0%	100.0%	インド
トレード・ポート・ドライブ・エルエルシー ⁽²⁾	-	100.0%	米国
ラディアル・オムニチャネル・インターナショナル・エス・エル・ユー	100.0%	100.0%	スペイン
ラディアル・フルフィルメント・ゲーエムベーハー	100.0%	100.0%	ドイツ
ラディアル・ゲーエムベーハー	100.0%	100.0%	ドイツ
ラディアル・コマース・リミテッド	100.0%	100.0%	英国
ラディアル・ソリューションズ・シンガポール・プライベート・リミテッド	100.0%	100.0%	シンガポール
ラディアル・Eコマース(シャンハイ)コープ・リミテッド	100.0%	100.0%	中国
ビーポスト・ノース・アメリカ・ホールディングス・インク	100.0%	100.0%	米国
ラディアル・IIIジービー・エルエルシー	100.0%	100.0%	米国
ラディアル・サウス・ジービー・エルエルシー	100.0%	100.0%	米国
アイメックス・グローバル・ソリューションズ・エルエルシー	100.0%	100.0%	米国
エム・エー・アイ・エル(メーリング・アシスタンス・イン・ラファイエット)インク	100.0%	100.0%	米国
レーン・メンケン・フードサービス・ロジスティクス・ビーヴィー	100.0%	100.0%	オランダ
アクティブ・アンツ・ビーヴィー	63.6%	63.6%	オランダ
アントヒル・ビーヴィー	63.6%	63.6%	オランダ
ラディアル・イタリア・エスアールエル	100.0%	-	イタリア
エー・トゥー・ゼット・グローバル・ビーヴィー	63.6%	-	オランダ
マルチチャネル・サービス・フルフィルメント・ビーヴィー	63.6%	-	オランダ

(1) 全部連結

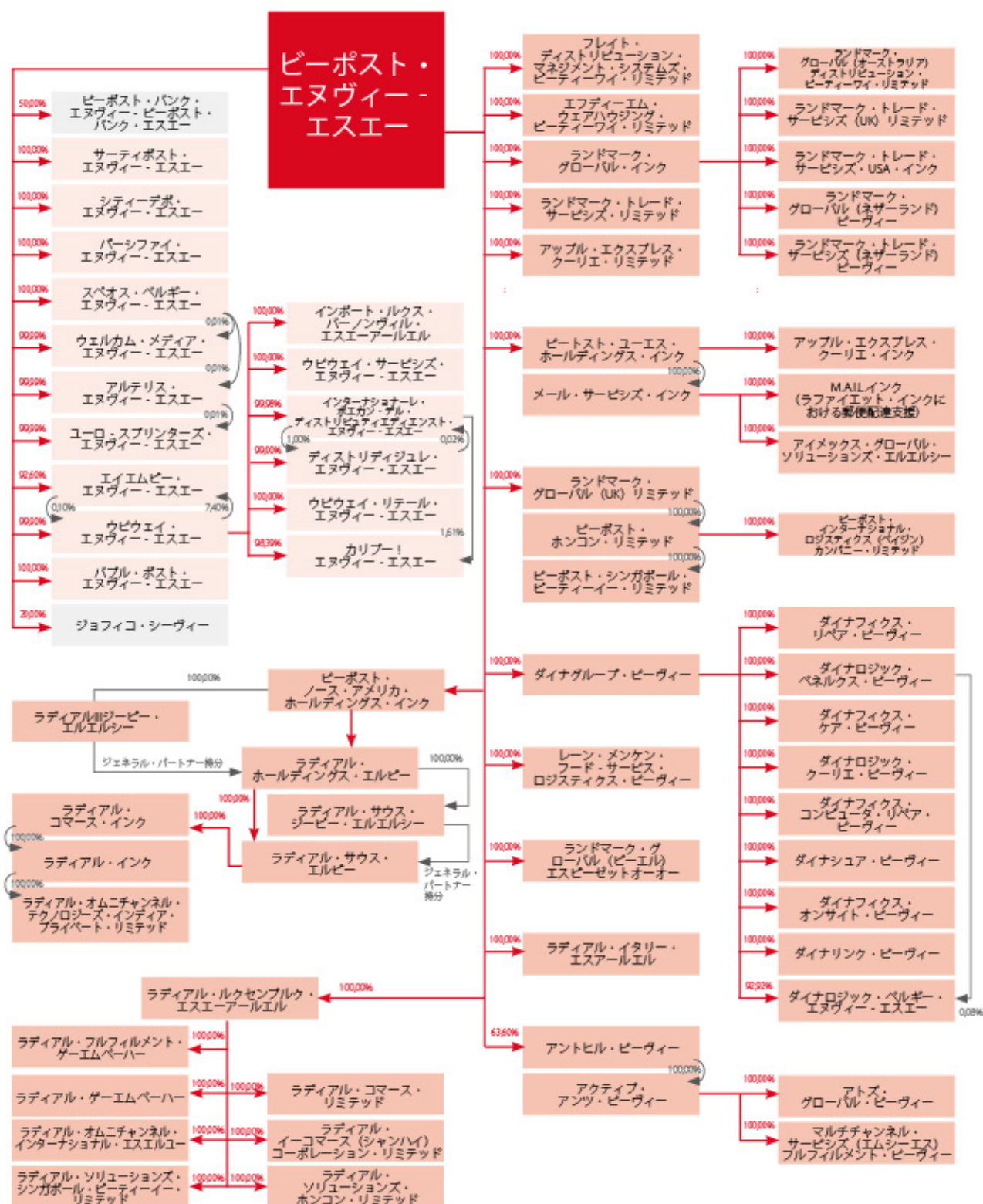
(2) 2019年度中に清算

(3) 2019年度中に売却

6.34. 後発事象

目下の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大は、地域及び全世界の経済に悪影響を及ぼし、事業を混乱させ、サプライチェーンに影響を与える又は当社の事業に影響を及ぼす可能性がある。不確実性と現在の動向から判断すると、ビーポスト・グループはその定量的影響を正確かつ確実に見積もることはできない。

ビーポスト グループ組織図



次へ

Nr.	0214596464 ¹	C 2.2 ²
-----	-------------------------	--------------------

B. 個別財務書類

2019年12月31日に終了した事業年度

補足的な監査又は修正業務に関する表明

取締役会は、監査に関する業務も、（財務書類の）修正に関する業務も、監査及び税務の専門家に関する1999年4月22日付の法律第34条及び第37条に基づいて認可されていない人物が行ってはいないことを表明する。

年次財務書類は、法定監査人ではない外部の会計士又は監査人による以下の業務を受けているか？
受けている / 受けていない。

当該業務を受けている場合には、各外部の会計士又は監査人の氏名、職業、住所、専門家団体の会員番号、及び当該業務の内容を以下に記載する。

- A. 記帳代行^{**}
- B. 年次財務書類の作成^{**}
- C. 年次財務書類の監査及び/又は
- D. 年次財務書類の修正

認可された会計士又は認可された税務コンサルタントによりA又はBのいずれかに基づく業務が実施されている場合には、認可された会計士又は認可された税務コンサルタントの各氏名、職業及び住所、所属する会計士及び税務コンサルタントの専門家団体の会員番号、及び当該業務の内容を下記に記載する。

氏名、職業及び住所	会員番号	業務の内容 (A, B, C 及び Dの すべて又は そのいずれか)

* 適宜削除すること。

** 開示は任意である。

¹ ベルギーの提出フォームにおける会社番号。

² ベルギーの提出フォームにおける開示情報の識別番号。

Nr.	0214596464	C 3.1
-----	------------	-------

年次財務書類

貸借対照表

(単位：ユーロ)	注	コード	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
資産				
組織費	6.1	20	<u>2,665,035.48</u>	<u>2,615,446.03</u>
固定資産		21/28	<u>1,812,306,372.20</u>	<u>1,821,535,773.07</u>
無形固定資産	6.2	21	40,865,322.95	21,984,727.49
有形固定資産	6.3	22/27	291,006,015.18	302,897,191.16
土地及び建物		22	92,552,684.09	104,762,453.75
設備、機械及び施設		23	38,091,189.34	31,819,066.17
家具及び車両		24	56,337,052.79	55,332,345.04
リース及びその他の権利		25		
その他の有形固定資産		26	104,024,106.80	110,559,378.24
建設仮勘定及び前払金		27	982.16	423,947.96
金融固定資産	6.4/6.5.1	28	1,480,435,034.07	1,496,653,854.42
子会社等	6.15	280/1	1,480,267,781.39	1,496,493,749.29
参加持分		280	1,305,100,054.81	1,343,797,378.36
未収入金		281	175,167,726.58	152,696,370.93
関連会社等	6.15	282/3		
参加持分		282		
未収入金		283		
その他の金融資産		284/8	167,252.68	160,105.13
株式		284	13,951.00	13,951.00
未収入金及び差入保証金		285/8	153,301.68	146,154.13
流動資産		29/58	<u>1,045,117,539.04</u>	<u>1,046,718,956.98</u>
長期未収入金		29		
営業債権		290		
その他の未収入金		291		
棚卸資産及び仕掛注文		3	8,843,755.54	8,272,721.72
棚卸資産		30/36	8,843,755.54	8,272,721.72
原材料及び消耗品		30/31	3,824,308.33	4,020,318.47
仕掛品		32		
製品		33	2,523,355.52	3,159,050.56
販売用に購入した棚卸資産		34	1,328,593.40	1,092,797.56
販売用不動産		35	1,167,498.29	555.13
前払金		36		
仕掛注文		37		
1年内回収予定の未収入金		40/41	481,660,502.02	505,907,148.57
営業債権		40	435,264,182.40	449,292,102.26
その他の未収入金		41	46,396,319.62	56,615,046.31
短期投資	6.5.1/6.6	50/53	50,000,089.68	4,697.87
自己株式		50		

その他の投資及び預け金		51/53	50,000,089.68	4,697.87
現金及び預金		54/58	459,661,881.86	490,215,855.20
前払費用及び未収収益	6.6	490/1	44,951,309.94	42,318,533.62
資産合計		20/58	2,860,088,946.72	2,870,870,176.08

Nr.	0214596464	C 3.2
-----	------------	-------

資本及び負債	注	コード	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
資本		10/15	<u>665,379,411.28</u>	<u>587,679,310.77</u>
資本金	6.7.1	10	363,980,448.31	363,980,448.31
発行済資本金		100	363,980,448.31	363,980,448.31
未払込資本金 ⁴		101		
株式プレミアム勘定		11		
再評価差額金		12	76,039.96	76,039.96
準備金		13	79,967,786.66	50,846,959.34
法定準備金		130	50,846,957.82	50,846,957.82
処分不能準備金		131		
自己株式準備金		1310		
その他		1311		
免税準備金		132	29,120,827.32	
処分可能準備金		133	1.52	1.52
利益剰余金 (+)/(-)		14	221,355,136.35	172,775,863.16
投資補助金		15		
資産の分配に係る関連会社への前渡金⁵		19		
引当金及び繰延税金		16	<u>181,404,601.26</u>	<u>169,132,629.90</u>
負債及び費用に係る引当金		160/5	171,697,658.82	169,132,629.90
年金及び類似の債務		160	31,461,923.29	29,660,990.42
税務		161		
大規模修繕及び保守		162	956,182.85	55,888.74
環境関連負債		163		
その他の債務及び費用	6.8	164/5	139,279,552.68	139,415,750.74
繰延税金		168	9,706,942.44	
未払金		17/49	<u>2,013,304,934.18</u>	<u>2,114,058,235.41</u>
長期未払金	6.9	17	861,029,988.38	860,274,108.28
金融負債		170/4	849,029,988.38	848,274,108.28
劣後ローン		170		
非劣後債		171	645,169,516.10	644,429,328.60
リース債務及び類似の債務		172		
金融機関		173	182,860,472.28	188,844,779.68
その他のローン		174	21,000,000.00	15,000,000.00
買入債務		175		
買掛金		1750		
支払手形		1751		
仕掛注文に係る前受金		176		
その他の未払金		178/9	12,000,000.00	12,000,000.00
1年内支払予定の未払金	6.9	42/48	1,018,855,916.65	1,123,425,841.01
1年内支払予定の長期未払金		42	14,090,909.09	34,872,823.74
金融負債		43	164,688,459.37	165,055,155.16
金融機関		430/8	148,627.62	50.75
その他のローン		439	164,539,831.75	165,055,104.41
買入債務		44	248,416,284.29	195,995,165.81

買掛金		440/4	248,416,284.29	195,995,165.81
支払手形		441		
仕掛注文に係る前受金		46	26,916,796.11	27,969,887.19
税金、報酬及び社会保障	6.9	45	371,315,790.72	371,284,437.63
税金		450/3	11,330,250.67	24,931,473.55
報酬及び社会保障		454/9	359,985,540.05	346,352,964.08
その他の未払金		47/48	193,427,677.07	328,248,371.48
未払費用及び前受収益	6.9	492/3	133,419,029.15	130,358,286.12
負債合計		10/49	2,860,088,946.72	2,870,870,176.08

⁴ 発行済資本金から控除される金額。

⁵ 資本のその他の構成要素から控除される金額。

Nr.	0214596464	C 3.1
-----	------------	-------

年次財務書類

貸借対照表（続）

（単位：円）	注	コード	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
資産				
組織費	6.1	20	314,740,690	308,884,176
固定資産		21/28	214,033,382,557	215,123,374,800
無形固定資産	6.2	21	4,826,194,640	2,596,396,317
有形固定資産	6.3	22/27	34,367,810,393	35,772,158,276
土地及び建物		22	10,930,471,991	12,372,445,788
設備、機械及び施設		23	4,498,569,461	3,757,831,715
家具及び車両		24	6,653,405,934	6,534,749,949
リース及びその他の権利		25		
その他の有形固定資産		26	12,285,247,013	13,057,062,570
建設仮勘定及び前払金		27	115,993	50,068,254
金融固定資産	6.4/6.5.1	28	174,839,377,524	176,754,820,207
子会社等	6.15	280/1	174,819,624,982	176,735,911,791
参加持分		280	154,132,316,473	158,702,470,384
未収入金		281	20,687,308,509	18,033,441,407
関連会社等	6.15	282/3		
参加持分		282		
未収入金		283		
その他の金融資産		284/8	19,752,542	18,908,416
株式		284	1,647,613	1,647,613
未収入金及び差入保証金		285/8	18,104,928	17,260,803
流動資産		29/58	123,428,381,361	123,617,508,819
長期未収入金		29		
営業債権		290		
その他の未収入金		291		
棚卸資産及び仕掛注文		3	1,044,447,529	977,008,435
棚卸資産		30/36	1,044,447,529	977,008,435
原材料及び消耗品		30/31	451,650,814	474,799,611
仕掛品		32		
製品		33	298,008,287	373,083,871
販売用に購入した棚卸資産		34	156,906,881	129,059,392
販売用不動産		35	137,881,548	65,561
前払金		36		
仕掛注文		37		
1年内回収予定の未収入金		40/41	56,884,105,289	59,747,634,246
営業債権		40	51,404,699,941	53,061,397,277
その他の未収入金		41	5,479,405,347	6,686,236,969
短期投資	6.5.1/6.6	50/53	5,905,010,591	554,818
自己株式		50		

その他の投資及び預け金		51/53	5,905,010,591	554,818
現金及び預金		54/58	54,286,068,248	57,894,492,499
前払費用及び未収収益	6.6	490/1	5,308,749,704	4,997,818,821
資産合計		20/58	337,776,504,608	339,049,767,795

Nr.	0214596464	C 3.2
-----	------------	-------

資本及び負債	注	コード	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
資本		10/15	<u>78,581,308,472</u>	<u>69,404,926,602</u>
資本金	6.7.1	10	42,986,090,945	42,986,090,945
発行済資本金		100	42,986,090,945	42,986,090,945
未払込資本金 ⁴		101		
株式プレミアム勘定		11		
再評価差額金		12	8,980,319	8,980,319
準備金		13	9,444,195,605	6,005,025,898
法定準備金		130	6,005,025,719	6,005,025,719
処分不能準備金		131		
自己株式準備金		1310		
その他		1311		
免税準備金		132	3,439,169,707	0
処分可能準備金		133	180	180
利益剰余金 (+)/(-)		14	26,142,041,603	20,404,829,439
投資補助金		15		
資産の分配に係る関連会社への前渡金⁵		19		
引当金及び繰延税金		16	<u>21,423,883,409</u>	<u>19,974,563,591</u>
負債及び費用に係る引当金		160/5	20,277,493,507	19,974,563,591
年金及び類似の債務		160	3,715,653,141	3,502,962,969
税務		161		
大規模修繕及び保守		162	112,925,195	6,600,460
環境関連負債		163		
その他の債務及び費用	6.8	164/5	16,448,915,172	16,465,000,162
繰延税金		168	1,146,389,902	
未払金		17/49	<u>237,771,312,727</u>	<u>249,670,277,602</u>
長期未払金	6.9	17	101,687,641,628	101,598,372,188
金融負債		170/4	100,270,441,628	100,181,172,188
劣後ローン		170		
非劣後債		171	76,194,519,851	76,107,103,708
リース債務及び類似の債務		172		
金融機関		173	21,595,821,776	22,302,568,480
その他のローン		174	2,480,100,000	1,771,500,000
買入債務		175		
買掛金		1750		
支払手形		1751		
仕掛注文に係る前受金		176		
その他の未払金		178/9	1,417,200,000	1,417,200,000
1年内支払予定の未払金	6.9	42/48	120,326,883,756	132,676,591,823
1年内支払予定の長期未払金		42	1,664,136,364	4,118,480,484
金融負債		43	19,449,707,052	19,493,013,824
金融機関		430/8	17,552,922	5,994
その他のローン		439	19,432,154,130	19,493,007,831
買入債務		44	29,337,963,175	23,147,029,082

買掛金		440/4	29,337,963,175	23,147,029,082
支払手形		441		
仕掛注文に係る前受金		46	3,178,873,621	3,303,243,677
税金、報酬及び社会保障	6.9	45	43,852,394,884	43,848,692,084
税金		450/3	1,338,102,604	2,944,407,026
報酬及び社会保障		454/9	42,514,292,280	40,904,285,058
その他の未払金		47/48	22,843,808,662	38,766,132,672
未払費用及び前受収益	6.9	492/3	15,756,787,343	15,395,313,591
負債合計		10/49	337,776,504,608	339,049,767,795

⁴ 発行済資本金から控除される金額。

⁵ 資本のその他の構成要素から控除される金額。

Nr.	0214596464	C 4
-----	------------	-----

損益計算書

(単位：ユーロ)

	注	コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
営業収益		70/76A	2,217,804,396.25	2,180,393,345.05
売上高	6.10	70	2,145,404,592.96	2,128,163,363.50
棚卸資産、仕掛品及び仕掛注文の増加(減少) (+)/(-)		71	-540,616.39	-686,729.54
資産計上された自家建設資産		72	7,446,079.51	3,183,694.03
その他の営業収益	6.10	74	65,494,340.17	48,521,860.25
非経常的な営業収益	6.12	76A		1,211,156.81
営業費用		60/66A	1,925,027,604.10	1,810,837,122.64
原材料及び消耗品		60	5,869,541.84	6,189,362.12
仕入		600/8	6,537,211.89	6,437,428.26
棚卸資産の減少(増加) (+)/(-)		609	-667,670.05	-248,066.14
サービス及びその他の商品		61	717,148,619.08	661,182,116.75
報酬、社会保障費用及び年金 (+)/(-)	6.10	62	1,130,241,314.89	1,090,967,790.48
組織費、無形固定資産及び有形固定資産の償却額		630	53,713,200.76	54,866,838.38
棚卸資産、仕掛注文及び営業債権の評価損失の増減 - 繰入(戻入) (+)/(-)		631/4	716,334.99	1,061,350.17
債務及び費用に係る引当金 - 繰入(戻入) (+)/(-)	6.10	635/8	2,565,028.92	-13,987,096.39
その他の営業費用	6.10	640/8	12,002,980.72	9,477,537.41
組織再編費用として資産計上された営業費用 (-)		649		
非経常的な営業費用	6.12	66A	2,770,582.90	1,079,223.72
営業利益(損失) (+)/(-)		9901	292,776,792.15	369,556,222.41
金融収益		75/76B	45,198,188.79	31,986,479.06
経常的な金融収益		75	44,712,722.47	31,986,479.06
金融固定資産からの収益		750	37,514,495.25	26,999,995.85
流動資産からの収益		751	5,015,164.87	3,334,651.94
その他の金融収益	6.11	752/9	2,183,062.35	1,651,831.27
非経常的な金融収益	6.12	76B	485,466.32	
金融費用	6.11	65/66B	53,358,008.40	35,762,146.95
経常的な金融費用		65	23,566,690.25	20,262,145.84
負債費用		650	17,210,033.18	10,230,356.65
棚卸資産、仕掛注文及び営業債権を除く流動資産に係る評価減 (+)/(-)		651	41,231.23	73,307.17
その他の金融費用		652/9	6,315,425.84	9,958,482.02
非経常的な金融費用	6.12	66B	29,791,318.15	15,500,001.11
税引前当期利益(損失) (+)/(-)		9903	284,616,972.54	365,780,554.52
繰延税金からの戻入額		780		
繰延税金への繰入額		680	9,706,942.44	
法人所得税 (+)/(-)	6.13	67/77	73,209,344.31	103,472,548.66
法人所得税		670/3	74,844,006.54	109,533,740.48
法人税等の調整及び税務引当金の戻入		77	1,634,662.23	6,061,191.82

当期純利益（損失）（+）/（-）

免税準備金からの戻入額

免税準備金への繰入額

当期発生処分可能利益（損失）（+）/（-）

9904	201,700,685.79	262,308,005.86
789		
689	29,120,827.32	
9905	172,579,858.47	262,308,005.86

Nr.	0214596464	C 4
-----	------------	-----

損益計算書（続）

（単位：円）

	注	コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
営業収益		70/76A	261,922,699,197	257,504,454,050
売上高	6.10	70	253,372,282,429	251,336,093,229
棚卸資産、仕掛品及び仕掛注文の増加（減少）（+）/（-）		71	-63,846,796	-81,102,759
資産計上された自家建設資産		72	879,381,990	375,994,265
その他の営業収益	6.10	74	7,734,881,574	5,730,431,696
非経常的な営業収益	6.12	76A	0	143,037,619
営業費用		60/66A	227,345,760,044	213,859,864,184
原材料及び消耗品		60	693,192,891	730,963,666
仕入		600/8	772,044,724	760,260,278
棚卸資産の減少（増加）（+）/（-）		609	-78,851,833	-29,296,611
サービス及びその他の商品		61	84,695,251,913	78,085,607,988
報酬、社会保障費用及び年金（+）/（-）	6.10	62	133,481,499,289	128,843,296,056
組織費、無形固定資産及び有形固定資産の償却額		630	6,343,529,010	6,479,773,613
棚卸資産、仕掛注文及び営業債権の評価損失の増減 - 繰入（戻入）（+）/（-）		631/4	84,599,162	125,345,455
債務及び費用に係る引当金 - 繰入（戻入）（+）/（-）	6.10	635/8	302,929,915	-1,651,876,084
その他の営業費用	6.10	640/8	1,417,552,023	1,119,297,168
組織再編費用として資産計上された営業費用（-）		649		
非経常的な営業費用	6.12	66A	327,205,841	127,456,321
営業利益（損失）（+）/（-）		9901	34,576,939,153	43,644,589,867
金融収益		75/76B	5,337,906,096	3,777,603,177
経常的な金融収益		75	5,280,572,524	3,777,603,177
金融固定資産からの収益		750	4,430,461,889	3,188,699,510
流動資産からの収益		751	592,290,971	393,822,394
その他の金融収益	6.11	752/9	257,819,664	195,081,273
非経常的な金融収益	6.12	76B	57,333,572	0
金融費用	6.11	65/66B	6,301,580,792	4,223,509,555
経常的な金融費用		65	2,783,226,119	2,392,959,424
負債費用		650	2,032,504,919	1,208,205,120
棚卸資産、仕掛注文及び営業債権を除く流動資産に係る評価減（+）/（-）		651	4,869,408	8,657,577
その他の金融費用		652/9	745,851,792	1,176,096,727
非経常的な金融費用	6.12	66B	3,518,354,674	1,830,550,131
税引前当期利益（損失）（+）/（-）		9903	33,613,264,457	43,198,683,489
繰延税金からの戻入額		780		
繰延税金への繰入額		680	1,146,389,902	0
法人所得税（+）/（-）	6.13	67/77	8,646,023,563	12,220,107,997
法人所得税		670/3	8,839,077,172	12,935,934,751
法人税等の調整及び税務引当金の戻入		77	193,053,609	715,826,754
当期純利益（損失）（+）/（-）		9904	23,820,850,992	30,978,575,492

免税準備金からの戻入額

免税準備金への繰入額

当期発生の処分可能利益（損失）（+）/（-）

789		
689	3,439,169,706	0
9905	20,381,681,285	30,978,575,492
	261,922,699,197	257,504,454,050

Nr.	0214596464	C 5
-----	------------	-----

利益処分計算書

(単位：ユーロ)

未処分利益（損失）(+) / (-)

処分可能利益（損失）(+) / (-)

繰越利益（損失）(+) / (-)

資本金及び準備金からの振替

資本金及び株式プレミアム勘定からの振替

準備金からの振替

資本金及び準備金への振替

資本金及び株式プレミアム勘定への振替

法定準備金への振替

その他の準備金への振替

繰越利益（損失）(+) / (-)

損失に係る株主の持分（負担額）

利益処分別

配当金

取締役又はマネージャーへの配分

従業員への配分

その他の受益者への配分

コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
9906	345,355,721.63	434,777,099.80
(9905)	172,579,858.47	262,308,005.86
14P	172,775,863.16	172,469,093.94
791/2		
791		
792		
691/2		
691		
6920		
6921		
(14)	221,355,136.35	172,775,863.16
794		
694/7	124,000,585.28	262,001,236.64
694	124,000,585.28	262,001,236.64
695		
696		
697		

Nr.	0214596464	C 5
-----	------------	-----

利益処分計算書（続）

（単位：円）

未処分利益（損失）（+）/（-）

処分可能利益（損失）（+）/（-）

繰越利益（損失）（+）/（-）

資本金及び準備金からの振替

資本金及び株式プレミアム勘定からの振替

準備金からの振替

資本金及び準備金への振替

資本金及び株式プレミアム勘定への振替

法定準備金への振替

その他の準備金への振替

繰越利益（損失）（+）/（-）

損失に係る株主の持分（負担額）

利益処分額

配当金

取締役又はマネージャーへの配分

従業員への配分

その他の受益者への配分

コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
9906	40,786,510,725	51,347,175,486
(9905)	20,381,681,285	30,978,575,492
14P	20,404,829,439	20,368,599,994
791/2		
791		
792		
691/2		
691		
6920		
6921		
(14)	26,142,041,603	20,404,829,439
794		
694/7	14,644,469,122	30,942,346,047
694	14,644,469,122	30,942,346,047
695		
696		
697		

[次へ](#)

Nr.	0214596464	C 6.1
-----	------------	-------

追加開示

組織費明細表

(単位：ユーロ)

正味帳簿価額の前期末残高
当期変動額
 新規発生費用
 減価償却費
 その他(+)/(-)
正味帳簿価額の当期末残高
内訳
 組織費又は増資費用、ローン発行費用及び他の組織費
 組織再編費用

コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
20P	xxxxxxxxxxxxxxxx	2,615,446.03
8002	486,801.00	
8003	437,211.55	
8004		
(20)	2,665,035.48	
200/2	2,665,035.48	
204		

Nr.	0214596464	C 6.2.1
-----	------------	---------

無形固定資産明細表

(単位：ユーロ)

開発費

取得原価の前期末残高

当期変動額

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替 (+)/(-)

取得原価の当期末残高

減価償却及び減損損失累計額の前期末残高

当期変動額

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替 (+)/(-)

減価償却及び減損損失累計額の当期末残高

当期末残高

コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
8051P	xxxxxxxxxxxxxxxx	72,433,878.52
8021	24,682,340.93	
8031		
8041		
8051	97,116,219.45	
8121P	xxxxxxxxxxxxxxxx	56,372,747.27
8071	5,053,852.41	
8081		
8091		
8101	1.00	
8111		
8121	61,426,598.68	
81311	<u>35,689,620.77</u>	

Nr.	0214596464	C 6.2.3
-----	------------	---------

	コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
営業権、特許、ライセンス、ノウハウ、ブランド及び類似の権利			
取得原価の前期末残高	8052P	xxxxxxxxxxxxxxxx	69,815,809.57
当期変動額			
自己生産した固定資産を含む取得	8022	588,418.19	
売却及び処分	8032	184,243.20	
他の項目からの振替 (+)/(-)	8042		
取得原価の当期末残高	8052	70,219,984.56	
減価償却及び減損損失累計額の前期末残高	8122P	xxxxxxxxxxxxxxxx	66,752,419.66
当期変動額			
認識額	8072	1,198,870.66	
戻入額	8082		
第三者からの取得	8092		
売却及び処分に伴う減少	8102	184,243.20	
他の項目からの振替 (+)/(-)	8112		
減価償却及び減損損失累計額の当期末残高	8122	67,767,047.12	
当期末残高	211	<u>2,452,937.44</u>	

Nr.	0214596464	C 6.2.4
-----	------------	---------

のれん**取得原価の前期末残高****当期変動額**

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替 (+) / (-)

取得原価の当期末残高**減価償却及び減損損失累計額の前期末残高****当期変動額**

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替 (+) / (-)

減価償却及び減損損失累計額の当期末残高**当期末残高**

コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
8053P	xxxxxxxxxxxxxxxx	47,918,135.83
8023	673,086.64	
8033		
8043		
8053	48,591,222.47	
8123P	xxxxxxxxxxxxxxxx	45,057,929.50
8073	810,528.23	
8083		
8093		
8103		
8113		
8123	45,868,457.73	
212	<u>2,722,764.74</u>	

Nr.	0214596464	C 6.3.1
-----	------------	---------

有形固定資産明細表

(単位：ユーロ)

土地及び建物

取得原価の前期末残高

当期変動額

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替 (+)/(-)

取得原価の当期末残高

再評価差額金の前期末残高

当期変動額

再評価額

第三者からの取得

取崩額

他の項目からの振替 (+)/(-)

再評価差額金の当期末残高

減価償却及び減損損失累計額の前期末残高

当期変動額

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替 (+)/(-)

減価償却及び減損損失累計額の当期末残高

当期末残高

コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
8191P	xxxxxxxxxxxxxxxx	458,236,005.84
8161	4,804,096.33	
8171	93,036,142.30	
8181	-9,991,946.94	
8191	360,012,012.93	
8251P	xxxxxxxxxxxxxxxx	1,512,519.28
8211		
8221		
8231		
8241		
8251	1,512,519.28	
8321P	xxxxxxxxxxxxxxxx	354,986,071.37
8271	7,809,198.09	
8281		
8291		
8301	93,823,421.34	
8311		
8321	268,971,848.12	
(22)	<u>92,552,684.09</u>	

Nr.	0214596464	C 6.3.2
-----	------------	---------

設備、機械及び施設**取得原価の前期末残高****当期変動額**

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替 (+)/(-)

取得原価の当期末残高**再評価差額金の前期末残高****当期変動額**

再評価額

第三者からの取得

取崩額

他の項目からの振替 (+)/(-)

再評価差額金の当期末残高**減価償却及び減損損失累計額の前期末残高****当期変動額**

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替 (+)/(-)

減価償却及び減損損失累計額の当期末残高**当期末残高**

コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
8192P	xxxxxxxxxxxxxxxx	154,111,598.77
8162	13,300,132.69	
8172	475,931.27	
8182		
8192	166,935,800.19	
8252P	xxxxxxxxxxxxxxxx	
8212		
8222		
8232		
8242		
8252		
8322P	xxxxxxxxxxxxxxxx	122,292,532.60
8272	6,535,478.50	
8282		
8292	16,599.75	
8302		
8312		
8322	128,844,610.85	
(23)	<u>38,091,189.34</u>	

Nr.	0214596464	C 6.3.3
-----	------------	---------

家具及び車両**取得原価の前期末残高****当期変動額**

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替 (+)/(-)

取得原価の当期末残高**再評価差額金の前期末残高****当期変動額**

再評価額

第三者からの取得

取崩額

他の項目からの振替 (+)/(-)

再評価差額金の当期末残高**減価償却及び減損損失累計額の前期末残高****当期変動額**

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替 (+)/(-)

減価償却及び減損損失累計額の当期末残高**当期末残高**

コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
8193P	xxxxxxxxxxxxxxxx	226,949,916.50
8163	21,270,262.44	
8173	16,635,890.10	
8183		
8193	231,584,288.84	
8253P	xxxxxxxxxxxxxxxx	
8213		
8223		
8233		
8243		
8253		
8323P	xxxxxxxxxxxxxxxx	171,617,571.46
8273	18,275,691.95	
8283		
8293		
8303	14,646,027.36	
8313		
8323	175,247,236.05	
(24)	<u>56,337,052.79</u>	

Nr.	0214596464	C 6.3.5
-----	------------	---------

	コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
その他の有形固定資産			
取得原価の前期末残高	8195P	xxxxxxxxxxxxxxx	274,856,428.51
当期変動額			
自己生産した固定資産を含む取得	8165	19,428,703.41	
売却及び処分	8175	34,261,136.20	
他の項目からの振替 (+)/(-)	8185	-8,920,621.15	
取得原価の当期末残高	8195	251,103,374.57	
再評価差額金の前期末残高	8255P	xxxxxxxxxxxxxxx	7,441,694.17
当期変動額			
再評価額	8215		
第三者からの取得	8225		
取崩額	8235		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8245		
再評価差額金の当期末残高	8255	7,441,694.17	
減価償却及び減損損失累計額の前期末残高	8325P	xxxxxxxxxxxxxxx	171,738,744.44
当期変動額			
認識額	8275	16,800,163.82	
戻入額	8285		
第三者からの取得	8295		
売却及び処分に伴う減少	8305	34,017,946.32	
他の項目からの振替 (+)/(-)	8315		
減価償却及び減損損失累計額の当期末残高	8325	154,520,961.94	
当期末残高	(26)	<u>104,024,106.80</u>	

Nr.	0214596464	C 6.3.6
-----	------------	---------

	コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
建設仮勘定及び前払金			
取得原価の前期末残高	8196P	XXXXXXXXXXXXXXXX	423,947.96
当期変動額			
自己生産した固定資産を含む取得	8166		
売却及び処分	8176		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8186	-422,965.80	
取得原価の当期末残高	8196	982.16	
再評価差額金の前期末残高	8256P	XXXXXXXXXXXXXXXX	
当期変動額			
再評価額	8216		
第三者からの取得	8226		
取崩額	8236		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8246		
再評価差額金の当期末残高	8256		
減価償却及び減損損失累計額の前期末残高	8326P	XXXXXXXXXXXXXXXX	
当期変動額			
認識額	8276		
戻入額	8286		
第三者からの取得	8296		
売却及び処分に伴う減少	8306		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8316		
減価償却及び減損損失累計額の当期末残高	8326		
当期末残高	(27)	<u>982.16</u>	

Nr.	0214596464	C 6.4.1
-----	------------	---------

金融固定資産

(単位：ユーロ)

子会社等 - 参加持分

取得原価の前期末残高

当期変動額

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替 (+)/(-)

取得原価の当期末残高

再評価差額金の前期末残高

当期変動額

再評価額

第三者からの取得

取崩額

他の項目からの振替 (+)/(-)

再評価差額金の当期末残高

減損損失累計額の前期末残高

当期変動額

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替 (+)/(-)

減損損失累計額の当期末残高

未払込金額の前期末残高

当期変動額 (+)/(-)

未払込金額の当期末残高

当期末残高

子会社等 - 未収入金

前期末残高

当期変動額

増加

返済

評価減

戻入

外国為替換算差額 (+)/(-)

その他 (+)/(-)

当期末残高

未収入金に係る減損損失累計額の当期末残高

コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
8391P	xxxxxxxxxxxxxxx	1,384,221,717.65
8361	12,546,541.48	
8371	26,423,546.88	
8381		
8391	1,370,344,712.25	
8451P	xxxxxxxxxxxxxxx	
8411		
8421		
8431		
8441		
8451		
8521P	xxxxxxxxxxxxxxx	39,653,339.29
8471	29,791,318.15	
8481		
8491		
8501	5,500,000.00	
8511		
8521	63,944,657.44	
8551P	xxxxxxxxxxxxxxx	771,000.00
8541	529,000.00	
8551	1,300,000.00	
(280)	<u>1,305,100,054.81</u>	
281P	xxxxxxxxxxxxxxx	<u>152,696,370.93</u>
8581	30,806,871.10	
8591		
8601		
8611		
8621	1,379,277.93	
8631	-9,714,793.38	
(281)	<u>175,167,726.58</u>	
8651	.	

Nr.	0214596464	C 6.4.3
-----	------------	---------

	コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
その他の会社 - 参加持分			
取得原価の前期末残高	8393P	XXXXXXXXXXXXXXXX	13,951.00
当期変動額			
自己生産した固定資産を含む取得	8363		
売却及び処分	8373		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8383		
取得原価の当期末残高	8393	13,951.00	
再評価差額金の前期末残高	8453P	XXXXXXXXXXXXXXXX	
当期変動額			
再評価額	8413		
第三者からの取得	8423		
取崩額	8433		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8443		
再評価差額金の当期末残高	8453		
減損損失累計額の前期末残高	8523P	XXXXXXXXXXXXXXXX	
当期変動額			
認識額	8473		
戻入額	8483		
第三者からの取得	8493		
売却及び処分に伴う減少	8503		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8513		
減損損失累計額の当期末残高	8523		
未払込金額の前期末残高	8553P	XXXXXXXXXXXXXXXX	
当期変動額 (+)/(-)	8543		
未払込金額の当期末残高	8553		
当期末残高	(284)	<u>13,951.00</u>	
その他の会社 - 未収入金			
前期末残高	285/8P	<u>XXXXXXXXXXXXXXXX</u>	<u>146,154.13</u>
当期変動額			
増加	8583		
返済	8593		
評価減	8603		
戻入	8613		
外国為替換算差額 (+)/(-)	8623		
その他 (+)/(-)	8633	7,147.55	
当期末残高	(285/8)	<u>153,301.68</u>	
未収入金に係る減損損失累計額の当期末残高	8653		

Nr.	0214596464	C 6.5.1
-----	------------	---------

投資の持分に関する情報

他の会社に対する投資の持分及びその他の権利

会社が参加持分を保有している会社（資産の項目280及び282に計上されている）及び、会社が発行済資本金の合計の10%以上の所有権を保有している他の会社（資産の項目284及び51/53に計上されている）の一覧。

名称、登記上の住所及び ベルギー法に準拠して 設立されている場合には 会社コード	所有形態			年次財務書類が入手可能な直近の期間の情報				
	種類	直接所有		子会社	主な 財務書類	通貨	資本及び 準備金	当期純利益
		株式数	%	%			(+)又は(-) (各通貨単位)	
バンク・ドゥ・ラ・ ポスト・エヌヴィー ベルギー王国 1000 ブリュッセル 1 マルキーストラート1/2 0456.038.471	無額面 株式	450,000	50.00	0.00	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	ユーロ	412,292,000	24,101,000
サーティポスト・ エヌヴィー ベルギー王国 1000 ブリュッセル1 サントル モネ - マンサントラン 0475.396.406	無額面 株式	8,260	100.00	0.00	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	ユーロ	31,560,533	2,862,464
ユーロ・スプリンターズ・ エヌヴィー ベルギー王国 1000 ブリュッセル1 サントル モネ - マンサントラン 0447.703.597	無額面 株式	21,676	99.99	0.01	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	ユーロ	6,852,188	673,217
スベオス・ベルギー・ エヌヴィー ベルギー王国 1000 ブリュッセル1 サントル モネ - マンサントラン 0427.627.864	無額面 株式	77,413	100.00	0.00	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	ユーロ	11,557,214	4,435,564
アルテリス・エヌヴィー ベルギー王国 1000 ブリュッセル1 サントル モネ - マンサントラン 0474.218.449	無額面 株式	4,099,999	99.99	0.01	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	ユーロ	114,787,737	14,047,370
ランドマーク・グローバル (UK) リミテッド 英国 ユニットA1 パークウェイ クランフォードレーン ヘストン TW59QA	普通 株式	32,497,599	100.00	0.00	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	ポンド	88,322	-1,415,752

ランドマーク・グローバル・ インク 米国 カリフォルニア州 93101 アナカパストリート 212 サンタバーバラ	普通 株式	45,071,273	100.00	0.00	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	米ドル	35,470,843	11,299,282
--	----------	------------	--------	------	----------------------------------	-----	------------	------------

Nr.	0214596464	C 6.5.1
-----	------------	---------

投資の持分に関する情報

他の会社に対する投資の持分及びその他の権利

名称、登記上の住所及び ベルギー法に準拠して 設立されている場合には 会社コード	所有形態			年次財務書類が入手可能な直近の期間の情報				
	種類	直接所有		子会社	主な 財務書類	通貨	資本及び 準備金	当期純利益
		株式数	%	%			(+)又は(-) (各通貨単位)	
ランドマーク・トレード・ サービス・リミテッド カナダ オンタリオ州 N9A6J3 ハルフォード・ドライブ 5130 ウィンザー	普通 株式	151	100.00	0.00	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	カナダ ドル	3,472,684	892,142
ビーポスト US ホール ディングス・インク 米国 ニューキャッスル郡 19808 スイート400 センターヴィル・ロード 2711 ウィルミントン	普通 株式	500,000	100.00	0.00	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	米ドル	32,972,306	1,346,529
シティデボ・エヌヴィー ベルギー王国 3500 ハッセルト スケエブヴァールトカーイ 5B 0627.630.877	無額面 株式	18,213,006	100.00	0.00	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	ユーロ	-3,141,457	-2,993,647
ランドマーク・グローバル (PL) Sp z.o.o. ポーランド 05-850 オジャルフ・マゾビ エツキウリツァ・シフィエラ ドゥフ 1A ブロンゼ	普通 株式	1,000	100.00	0.00	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	ズウォ ティ	5,547,818	1,236,571
フレイト・ディストリビュー ション・マネジメント・ ウェアハウジング オーストラリア NSW 2766 - シドニー ユーカリプタス・プレイス 7 イースタン・クリーク	普通 株式	2,226	100.00	0.00	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	豪ドル	10,002,442	1,311,813

フレイト・ディストリビュー ション・マネジメント・ システム オーストラリア NSW 2766 - シドニー ユーカリプタス・プレイス 7 イースタン・クリーク	普通 株式	2,226	100.00	0.00	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	豪ドル	3,707,636	255,887
アップル・エクスプレス・ クーリエ・リミテッド カナダ オンタリオ- L4W 512 サテライト・ドライブ 5300 ミシサガ	普通 株式	100	100.00	0.00	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	カナダ ドル	25,368,798	1,359,222

Nr.	0214596464	C 6.5.1
-----	------------	---------

投資の持分に関する情報

他の会社に対する投資の持分及びその他の権利

名称、登記上の住所及び ベルギー法に準拠して 設立されている場合には 会社コード	所有形態			年次財務書類が入手可能な直近の期間の情報				
	種類	直接所有		子会社	主な 財務書類	通貨	資本及び 準備金	当期純利益
		株式数	%	%			(+)又は(-) (各通貨単位)	
パーシフィー・エヌヴィー ベルギー王国 2000 アントウェルペン クローネンブルグストラート 14-16 0635.738.988	普通 株式	2,441,396	100.00	0.00	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	ユーロ	128,619	-536,027
エーエムビー エヌヴィー ベルギー王国 1070 ブリュッセル 7 ルート・ド・レニク 451 0403.482.188	普通 株式	167,992	92.60	7.40	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	ユーロ	14,997,072	5,257,972
ウビウェイ (旧 LS ディス トリビューション ベネルク ス) エヌヴィー ベルギー王国 1070 ブリュッセル 7 ルート・ド・レニク 451 0474.686.326	普通 株式	1,000	99.90	0.10	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	ユーロ	734,527	222,708
ダイナグループ・ビー ヴィー オランダ メルカートル 2 シッタルト 6135 RW	無額面 株式	2,900	100.00	0.00	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	ユーロ	18,584,227	-120,695
ビーポスト・ノース・ アメリカ・ホールディン グ・インク 米国 ペンシルベニア州 935 ファースト・アベ ニュー キング・オブ・ブルシア	無額面 株式	500,000	100.00	0.00	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	米ドル	1,362,107,811	-4,186
ウェルカム・メディア・ エスエー / エヌヴィー ベルギー王国 1000 ブリュッセル 1 マンサントラン - サントル モネ 0680.928.617	無額面 株式	10,000	99.99	0.01	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	ユーロ	520,541	-239,459

パブル・エスエー / エヌヴィー ベルギー王国 9051 シント = デアイス = ウェストレム パイエレンストラート 26 0844.482.394	無額面 株式	565,996	100.00	0.00	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	ユーロ	-210,170	- 7,883,114
---	-----------	---------	--------	------	----------------------------------	-----	----------	----------------

Nr.	0214596464	C 6.5.1
-----	------------	---------

投資の持分に関する情報

他の会社に対する投資の持分及びその他の権利

名称、登記上の住所及び ベルギー法に準拠して 設立されている場合には 会社コード	所有形態			年次財務書類が入手可能な直近の期間の情報				
	種類	直接所有		子会社	主な 財務書類	通貨	資本及び 準備金	当期純利益
		株式数	%	%			(+)又は(-) (各通貨単位)	
ラディアル・ルクセンブルグ・エス・エー・アール・エル ルクセンブルグ リユー・ド・メルル 74 2146	普通 株式	125	100.00	0.00	2018年8 月31日に 終了した 事業年度	米ドル	102,538,961	-27,096
レーン・メンケン・フード サービス・ロジスティク ス・ビーヴィー オランダ クロームストラート 155 RJズーテルメール 2718	普通 株式	2,100	100.00	0.00	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	ユーロ	2,009,995	-1,525,098
アントヒル・ビーヴィー オランダ 1e インドゥストリーウェグ 14 ローピク3411	普通 株式	157	63.60	0.00	2018年12 月31日に 終了した 事業年度	ユーロ	3,236,732	-16,711
ラディアル・イタリア・ エス・アール・エル イタリア 20090 クザーゴ(ミラノ 県) ヴィア・レオナルド・ダ・ ヴィンチ 4-6-8	無額面 株式	1,000,000	100.00	0.00		ユーロ	0	0
ジョフィコ・シーヴィー ベルギー王国 2600 ベルヘム (アントウェルペン) グロテステーンヴェーク214 0737.436.758	普通 株式	1	20.00	0.00		ユーロ	0	0

Nr.	0214596464	C 6.6
-----	------------	-------

その他の投資及び預金、前払費用及び未収収益（資産）

	コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
投資：その他の投資及び預金			
株式及び債券投資以外の流動資産に含まれる投資	51		
株式：未払込金額を合わせた帳簿価額	8681		
株式：未払込金額	8682		
貴金属及び美術品	8683		
債券	52		
金融機関が発行した債券	8684		
定期預金	53	50,000,089.68	4,697.87
満期までの残存期間又は通知預金			
1ヵ月以内	8686		
1ヵ月超1年以内	8687	50,000,089.68	4,697.87
1年超	8688		
上記に記載されていないその他の投資	8689		

前払費用及び未収収益

（金額が重要である場合の）資産項目 490/1 の内訳

490 支払家賃	3,515,971.89
490 金利スワップ：有効部分	16,308,909.55
490 その他	17,785,428.35
491 配達及びサービス、手数料に係る収益	7,329,522.52
491 受取金融収益	11,477.63

Nr.	0214596464	C 6.7.1
-----	------------	---------

資本及び株主構成

資本

資本金

前期末現在の発行済資本金残高

当期末現在の発行済資本金残高

コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
100P (100)	xxxxxxxxxxxxxxxx 363,980,448.31	363,980,448.31

当期中変動額:

資本構成

株式の種類

S.F.P.I.及びベルギー政府

浮動株

記名式株式

無券面株式

コード	金額	株式数
	185,766,825.60	102,075,649
	178,213,622.71	97,925,295
8702	xxxxxxxxxxxxxxxx	100,142,907
8703	xxxxxxxxxxxxxxxx	99,858,037

未払込資本金

未払込資本金

請求済未払込資本金

まだ全額を払い込んでいない株主

コード	未払込資本金	請求済未払込 資本金
(101) 8712	xxxxxxxxxxxxxxxx	xxxxxxxxxxxxxxxx

自己株式

自己所有分

所有資本金額

所有株式数

子会社所有分

所有資本金額

所有株式数

コード	2019年12月31日 に終了した年度
8721	
8722	
8731	
8732	
8740	
8741	
8742	

株式発行に関するコミットメント

転換権の行使による

転換ローン残高

引き受けられる株式の金額

上記による最大発行株式数

新株引受権行使による

新株引受権発行残高	8745	
引き受けられる株式の金額	8746	
上記による最大発行株式数	8747	
授權済未発行資本金	8751	

Nr.	0214596464	C 6.7.1
-----	------------	---------

資本を構成しない発行済株式

株式数

所有株式数

上記に係る議決権数

株主別内訳

自己所有株式数

子会社所有株式数

コード	2019年12月31日 に終了した年度
8761	
8762	
8771	
8781	

Nr.	0214596464	C 6.8
-----	------------	-------

その他の負債及び費用に係る引当金

(金額が重要である場合の) 負債項目 164/5 の内訳

- 1636 係争中の訴訟等に関する損失債務及び費用に係る引当金
- 1637 労働災害に関する債務及び費用に係る引当金
- 1639 業務以外の損失債務及び費用に係る引当金
- 1640 保険ファンドに係る引当金

2019年12月31日
に終了した年度

14,364,295.11
117,766,329.66
2,562,932.62
4,585,995.29

Nr.	0214596464	C 6.9
-----	------------	-------

未払金、未払費用及び前受収益明細表

当初の満期までの期間が1年超の長期未払金の償還期限別内訳

1年内支払予定の長期未払金

金融負債

劣後ローン

非劣後債

リース債務及び類似の債務

金融機関

その他のローン

買入債務

仕入先

支払手形

仕掛注文に係る前受金

その他の未払金

1年内支払予定の長期未払金合計

1年超5年内支払予定の長期未払金

金融負債

劣後ローン

非劣後債

リース債務及び類似の債務

金融機関

その他のローン

買入債務

仕入先

支払手形

仕掛注文に係る前受金

その他の未払金

1年超5年内支払予定の長期未払金合計

支払期限までが5年超の長期未払金

金融負債

劣後ローン

非劣後債

リース債務及び類似の債務

金融機関

その他のローン

買入債務

仕入先

支払手形

仕掛注文に係る前受金

その他の未払金

支払期限までが5年超の長期未払金 合計

コード	2019年 12月31日現在
8801	14,090,909.09
8811	
8821	
8831	
8841	14,090,909.09
8851	
8861	
8871	
8881	
8891	
8901	
(42)	14,090,909.09
8802	203,860,472.28
8812	
8822	
8832	
8842	182,860,472.28
8852	21,000,000.00
8862	
8872	
8882	
8892	
8902	12,000,000.00
8912	215,860,472.28
8803	645,169,516.10
8813	
8823	645,169,516.10
8833	
8843	
8853	
8863	
8873	
8883	
8893	
8903	
8913	645,169,516.10

Nr.	0214596464	C 6.9
-----	------------	-------

	コード	2019年12月31日 に終了した年度
保証付債務(負債項目 17 及び 42/48)		
ベルギーの公的機関が保証する未払金		
金融負債	8921	27,272,727.28
劣後ローン	8931	
非劣後債	8941	
リース債務及び類似の債務	8951	
金融機関	8961	27,272,727.28
その他のローン	8971	
買入債務	8981	
仕入先	8991	
支払手形	9001	
仕掛注文に係る前受金	9011	
報酬及び社会保障	9021	
その他の未払金	9051	
ベルギーの公的機関が保証する未払金合計	9061	27,272,727.28
自己資産の供与又は確約による取消不能保証付未払金		
金融負債	8922	
劣後ローン	8932	
非劣後債	8942	
リース債務及び類似の債務	8952	
金融機関	8962	
その他のローン	8972	
買入債務	8982	
仕入先	8992	
支払手形	9002	
仕掛注文に係る前受金	9012	
税金、報酬及び社会保障	9022	
税金	9032	
報酬及び社会保障	9042	
その他の未払金	9052	
自己資産の供与又は確約による取消不能保証付未払金合計	9062	

	コード	2019年12月31日 に終了した年度
税金、報酬及び社会保障に係る未払金		
税金 (負債項目の 450/3 及び 178/9)		
納付期限を経過した未払税金	9072	
納付期限内の未払税金	9073	
見積未払税金	450	11,330,250.67
報酬及び社会保障 (負債項目の454/9 及び 178/9)		
ベルギー国家社会保障局への未払金	9076	
報酬及び社会保障に係る未払金	9077	359,985,540.05

--	--

Nr.	0214596464	C 6.9
-----	------------	-------

未払費用及び前受収益**(金額が重要である場合の)負債項目 492/3 の内訳**

4920 未払費用	68,494,045.77
4929 その他の未払費用	14,534,632.63
4930 前受収益	49,317,621.69
4960 為替換算差額	1,072,729.06

2019年12月31日
に終了した年度

Nr.	0214596464	C 6.10
-----	------------	--------

経営成績

	コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
営業収益			
純売上高			
業務種類別内訳			
業務郵便		747,919,250.92	772,934,289.61
広告郵便		235,604,117.48	243,881,014.99
刊行物		278,378,063.57	286,494,513.11
小包 + 電子商取引		287,438,597.57	242,892,520.08
付加価値サービス		58,201,297.99	54,926,075.29
国際郵便		273,734,677.80	260,942,981.05
利便性を備えた小売その他		264,124,378.69	265,234,977.66
その他		4,208.94	856,991.71
地理別内訳			
その他の営業収益			
公的機関から支払われた補助金及び補償金	740		
営業費用			
会社がDIMONA申告を行っている従業員又は、人事記録台帳に登録のある従業員			
決算日現在総従業員数	9086	26,282	25,770
常勤者に換算した場合の平均従業員数	9087	23,916.1	23,585.6
実労働時間数	9088	34,627,667	34,365,723
人件費			
報酬及び福利厚生費	620	930,173,944.14	893,811,145.04
雇用者による社会保障負担額	621	184,491,640.19	181,992,197.59
雇用者が負担する追加の社会保険料	622	5,052,504.12	5,491,663.03
その他の人件費	623	10,523,226.44	9,672,784.82
老齢年金及び寡婦年金	624		

Nr.	0214596464	C 6.10
-----	------------	--------

	コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
年金引当金			
増減（目的使用及び戻入額）（+）/（-）	635	1,800,932.87	3,359,155.89
評価減			
棚卸資産及び仕掛注文			
繰入	9110	74,563.66	
戻入	9111	39,495.19	
営業債権			
繰入	9112	681,266.52	1,061,350.17
戻入	9113		
債務及び費用に係る引当金			
繰入	9115	25,534,396.01	26,580,234.78
目的使用及び戻入	9116	22,969,367.09	40,567,331.17
その他の営業費用			
業務に関連する税金	640	5,745,114.76	5,126,330.95
その他の費用	641/8	6,257,865.96	4,351,206.46
臨時雇用従業員及び派遣従業員			
決算日現在総従業員数	9096		
常勤者に換算した場合の平均従業員数	9097	938.5	1,027.3
実労働時間数	9098	1,854,468	2,030,019
会社負担費用	617	49,043,991.03	53,491,402.20

Nr.	0214596464	C 6.11
-----	------------	--------

金融損益

	コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
経常的な金融収益			
その他の金融収益			
公的機関から付与され、当事業年度の収益に計上された補助金			
元本に対応する補助金	9125		
利息に対応する補助金	9126		
その他の金融収益の配分			
その他：為替換算差額		2,178,500.21	1,651,709.41
その他		4,562.14	121.82
経常的な金融費用			
ローン発行費用の償却額	6501	437,211.55	164,715.02
資産計上された利息	6503		
流動資産の貸倒償却額			
繰入	6510	41,231.23	73,307.17
戻入	6511		
その他の金融費用			
未収入金に対する貸出条件緩和が行われた結果、会社が負担する割引額	653		
金融業務引当金			
繰入額	6560		
目的使用及び戻入	6561		
その他の金融費用の配分			
654 為替換算差額実現費用		4,580,653.26	5,971,459.58
655 現金差額		482,611.90	434,736.40
658 銀行手数料		1,237,119.16	1,005,946.43
659 ローン及び債券の利息			2,525,496.99
659 郵便為替手数料		15,041.52	20,842.62

Nr.	0214596464	C 6.12
-----	------------	--------

例外的な規模又は事象による収益及び費用

	コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
非経常的な収益	76	485,466.32	1,211,156.81
非経常的な営業収益	(76A)		1,211,156.81
無形固定資産及び有形固定資産の減価償却及び償却額の戻入	760		1,032,550.76
特別な営業負債及び費用に係る引当金の戻入	7620		
無形固定資産及び有形固定資産の処分に係るキャピタルロス	7630		178,606.05
その他の非経常的な営業収益	764/8		
非経常的な金融収益	(76B)	485,466.32	
金融固定資産償却額の戻入	761		
特別な金融負債及び費用に係る引当金の戻入	7621		
金融固定資産の処分に係るキャピタルロス	7631	485,466.32	
その他の非経常的な金融収益	769		
非経常的な費用	66	32,561,901.05	16,579,224.83
非経常的な営業費用	(66A)	2,770,582.90	1,079,223.72
組織費、無形固定資産及び有形固定資産の非経常的な減価償却及び償却	660	2,770,582.90	1,079,223.72
特別な営業負債及び費用に係る引当金 - 処分（目的使用）（+）/（-）	6620		
無形固定資産及び有形固定資産の処分に係るキャピタルロス	6630		
その他の非経常的な営業費用	664/7		
リストラクチャリング費用として資産に計上された非経常的な営業費用（減額）	6690		
非経常的な金融費用	(66B)	29,791,318.15	15,500,001.11
金融固定資産償却額	661	29,791,318.15	15,500,001.11
特別な金融負債及び費用に係る引当金 - 処分（目的使用）（+）/（-）	6621		
金融固定資産の処分に係るキャピタルロス	6631		
その他の非経常的な金融費用	668		
リストラクチャリング費用として資産に計上された非経常的な金融費用（減額）	6691		

Nr.	0214596464	C 6.13
-----	------------	--------

法人所得税及びその他の税金

法人所得税

当事業年度の業績に係る法人所得税

法人所得税及び源泉所得税の未納又は納付額
資産計上した法人所得税前払金及び源泉徴収税支払額の還付額
見積追加納税額

過年度に係る法人所得税

法人所得税の未納又は追加納付額
見積追加納付法人税額

年次財務書類に計上されている当期税引前利益と、法人所得税の見積課税所得との重要な差異

損金不算入費用
各種の税控除額
株式に係る償却及びキャピタルロス

コード	2019年12月31日 に終了した年度
9134	74,844,006.54
9135	73,003,145.72
9136	
9137	1,840,860.82
9138	
9139	
9140	
	26,070,146.27
	-52,118,578.17
	29,791,318.15

2019年12月31日
に終了した年度

当事業年度の法人所得税額に対する非経常損益が及ぼす影響

繰延税金

繰延税金資産
将来の課税所得から減算される累積繰越損失
繰延税金負債
繰延税金負債の内訳

コード	2019年12月31日 に終了した年度
9141	
9142	
9144	

付加価値税及び他の預り税金

付加価値税額

会社に課される付加価値税（損金算入可能）
会社が課す付加価値税額

預り税金（源泉徴収額）

給与に係る源泉徴収税額
投資収益に係る源泉徴収税額

コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
9145	35,212,652.96	25,682,152.59
9146	46,502,122.86	43,609,713.26
9147	137,627,609.95	139,001,333.82
9148	24,326,817.95	34,553,815.74

Nr.	0214596464	C 6.14
-----	------------	--------

貸借対照表に反映されない権利及びコミットメント

	コード	2019年12月31日 に終了した年度
第三者の債務及びコミットメントに対する保証の供与及び取消不能の確約	9149	
内、		
会社が裏書きした発行済支払手形	9150	
会社が保証又は振り出した支払手形	9151	
会社が保証した第三者の債務又はコミットメントの最大額	9153	
物上保証		
自社の債務及びコミットメントに対する担保として、自己資産の供与又は取消不能の確約による保証		
抵当		
抵当権が設定された不動産の帳簿価額	9161	
登記金額	9171	
のれんに対する担保の提供 - 登記金額	9181	
その他の資産の担保提供 - 担保に供したその他の資産の帳簿価額	9191	
将来資産に対して提供した保証 - 関連する資産の金額	9201	
第三者の債務及びコミットメントの担保として自己資産の供与又は取消不能の確約による保証		
抵当		
抵当権が設定された不動産の帳簿価額	9162	
登記金額	9172	
のれんに対する担保の提供 - 登記金額	9182	
その他の資産の担保提供 - 担保に供したその他の資産の帳簿価額	9192	
将来資産に対して提供した保証 - 関連する資産の金額	9202	

	コード	2019年12月31日 に終了した年度
貸借対照表には表示されず、第三者がその名義で保有するものの、リスクと便益は当該会社に帰する財及び価値		
取得した固定資産に係る実質的なコミットメント		
処分した固定資産に係る実質的なコミットメント		
先渡取引		
購入した商品（受取予定）	9213	
売却した商品（引渡予定）	9214	
購入した通貨（受取予定）	9215	1,459,988.92
売却した通貨（引渡予定）	9216	14,830,865.43

Nr.	0214596464	C 6.14
-----	------------	--------

貸借対照表に反映されない権利及びコミットメント

売却又はサービスに関する、技術保証に係るコミットメント

2019年12月31日
に終了した年度

訴訟及び他の重要なコミットメントに関する金額、内容及び形態

ドゥ・マイ・ムーブ (DO MY MOVE) - 無償サービス契約

1,147,412.91

委託商品

1,748,557.58

与信枠

396,905,750.00

銀行保証

82,000,000.00

ベルギー政府

374,418.49

偶発債務

14,717,180.27

会社の従業員又は役員のための補完的な退職年金又は遺族年金制度

概要

1995年1月にビーポスト・エスエーは、制度対象外である、クラスF又はHに連動した業務を担当する契約職員向けに補完的な年金制度(保険契約 01.1790)を導入した。

2012年1月に、ビーポスト・エスエーは、クラスF又はHに連動した業務を担当する契約職員向けに新たに補完的な年金制度(保険契約 07.8382)を導入した。1995年の制度加入者である職員は、現行の制度に継続して加入するか、新制度に加入するか選択できるものとした。新規加入者はすべて新制度に加入した。

2013年1月に、ビーポスト・エスエーは、ノンパレルの契約職員向けに対し、新たに補完的な年金制度(保険契約 07.8555)を導入した。1995年の制度加入者である職員は、現行の制度に継続して加入するか、新制度に加入するか選択できるものとした。新規加入者はすべて新制度に加入した。

これらの年金制度はいわゆる「確定拠出型」年金制度であり、外部委託され団体保険契約により運用されている。これらの制度は雇用者と従業員が支払う拠出金の支払を定めており、その主な目的は65歳に達した際に支払われる年金額を積み立てることである。

当該費用を補填するために企業が講じた手段

雇用者の引当金及び個人拠出金は定期的に年金運用機関に支払われる。ベルギー法に基づき、雇用者は雇用者による給付と個人の拠出双方に適用される最低リターンを保証する必要がある。貸借対照表日現在、保険会社は、設定した計算上の準備金と比較して法的に必要な準備金の積立不足はないと報告している。保険会社が採用している手法はエンベデッド・バリュー法である。この手法は、貸借対照表日現在の年金制度で定められた個人の積立金と個人口座 / 契約で利用可能な積立金を、貸借対照表日現在で算定された個人の最低積立金と比較することで行われる。負の差額は、期末日現在の個人の積立不足を表している。積立不足合計は個人の積立不足によるものである。

企業年金

過去勤務からのコミットメント見積額

見積方法

コード	2019年12月31日 に終了した年度
9220	

2019年12月31日
に終了した年度

貸借対照表にも損益計算書にも含まれない、期末日以降の重要な事象の内容及び金額的影響額

Cfr. 6.20

Nr.	0214596464	C 6.14
-----	------------	--------

貸借対照表に反映されない権利及びコミットメント

貸借対照表にも損益計算書にも含まれない、期末日以降の重要な事象の内容及び金額的影響額

2019年12月31日
に終了した年度

売却又は購入に係るオプションの発行体として会社が利用可能な購入又は売却に係るコミットメント

2019年12月31日
に終了した年度

貸借対照表に反映されない取引の内容及び目的

2019年12月31日
に終了した年度

かかる取決めから生じる便益が重大であり、かかるリスク又は便益の開示が会社の財政状態の評価に必要である場合。

貸借対照表に反映されない他の権利及びコミットメント（計量化できないものを含む。）

2019年12月31日
に終了した年度

Cfr. 6.20

37,399,786.00

Nr.	0214596464	C 6.15
-----	------------	--------

参加持分を保有している関係会社、関連会社、他の企業との関係

	コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
子会社等			
金融固定資産	(280/1)	1,480,267,781.39	1,496,493,749.29
参加持分	(280)	1,305,100,054.81	1,343,797,378.36
劣後未収入金	9271		
その他の未収入金	9281	175,167,726.58	152,696,370.93
未収入金	9291	62,475,323.63	71,515,395.94
1 年超	9301		
1 年以内	9311	62,475,323.63	71,515,395.94
短期投資	9321		
株式	9331		
未収金	9341		
未払金	9351	18,079,643.31	29,286,679.62
1 年超	9361	12,000,000.00	12,000,000.00
1 年以内	9371	6,079,643.31	17,286,679.62
人的保証及び物上保証			
子会社等の負債又はコミットメントに対する担保として、会社が提供又は確約した取消不能の保証	9381		
会社の負債又はコミットメントに対する担保として、子会社等が提供又は確約した取消不能の保証	9391		
その他の重要な金融コミットメント	9401		
金融損益			
金融固定資産からの収益	9421	37,514,495.25	26,999,995.85
流動資産からの収益	9431	3,816,085.75	2,793,138.09
その他の金融収益	9441		
負債費用	9461		
その他の金融費用	9471		
固定資産処分損益			
固定資産処分益	9481		
固定資産処分損	9491		

Nr.	0214596464	C 6.15
-----	------------	--------

参加持分を保有している関係会社、関連会社、他の企業との関係

	コード	2019年12月31日 に終了した年度	2018年12月31日 に終了した年度
関連会社等			
金融固定資産	9253		
参加持分	9263		
劣後未収入金	9273		
その他の未収入金	9283		
未収入金	9293		
1 年超	9303		
1 年以内	9313		
未払金	9353		
1 年超	9363		
1 年以内	9373		
人的保証及び物上保証			
子会社等の負債又はコミットメントに対する担保として、 会社が提供又は確約した取消不能の保証	9383	1,902,937.00	
会社の負債又はコミットメントに対する担保として、子会 社等が提供又は確約した取消不能の保証	9393		
その他の重要な金融コミットメント	9403		
参加持分を有している他の企業			
金融固定資産	9252		
参加持分	9262		
劣後未収入金	9272		
その他の未収入金	9282		
未収入金	9292		
1 年超	9302		
1 年以内	9312		
未払金	9352		
1 年超	9362		
1 年以内	9372		

市場条件以外による、参加持分を有している企業との取引

重要性がある場合には、その取引金額、当該関連当事者との関係、及び（報告）会社の状況を把握するために必要となる、当該取引に関するすべての情報を記載する

該当なし

2019年12月31日
に終了した年度

Nr.	0214596464	C 6.16
-----	------------	--------

下記の者との金銭上の関係

	コード	2019年12月31日 に終了した年度
取締役又はマネージャー、提出会社と関連はないが、提出会社を支配している個人又は法人、又はこれらの者が支配している他の企業		
当該人物からの未収金 未収金に係る条件、利率、期間、払戻される可能性がある金額、取消し又は債権放棄した金額	9500	
当該人物のために供与した保証	9501	
当該人物のために引き受けた他の重要なコミットメント	9502	
開示によって排他的又は主に識別可能な個人の状況が明らかになってしまう場合を除く損益計算書に含まれる直接的又は間接的な報酬及び年金 取締役及びマネージャーに対する報酬及び年金	9503	388,123.43
退任した取締役及びマネージャーに対する報酬及び年金	9504	

	コード	2019年12月31日 に終了した年度
監査人又は監査人の関係者		
監査報酬	9505	469.625,76
監査人が当社に対して行った例外的なサービス又は特別な業務に係る報酬 その他の保証業務	95061	95.705,06
税務助言サービス	95062	
監査以外のその他の業務	95063	54.469,66
監査人の関係者が当社に対して行った例外的なサービス又は特別な業務に係る報酬 その他の保証業務	95081	
税務助言サービス	95082	
監査以外のその他の業務	95083	

ベルギー会社法第134条第6項に基づく記述

Nr.	0214596464	C 6.18.1
-----	------------	----------

連結財務書類に関する情報

会社の連結財務書類に関するベルギー会社法に従い、各社が開示する情報

会社は連結年次財務書類及び事業報告書を作成した*。

会社は以下の理由によりその作成義務を免除されているため、~~連結年次財務書類も事業報告書も作成しなかった*~~。

~~連結ベースの会社及びその子会社について、ベルギー会社法の第16条に規定される制限事項の超過が一を超えていない*~~。

~~会社は、連結資産、連結財政状態又は連結財務業績を個別又は併せて検討した場合、僅少な規模の子会社しか有していない* (会社法第110条)。~~

~~会社自体が、その年次財務書類が含まれている連結財務書類を作成し公表している会社の子会社である*。~~

親会社の会社の名称、登記上の所在地、及びベルギー法に基づいて設立されている場合には、親会社の会社コード、及び親会社が、当該会社の年次財務書類を含んだ連結年次財務書類を作成しているかどうかの特定を以下に記載する**。

親会社が国外法に準拠して設立されている場合には、連結財務書類の入手可能な場所を以下に記載する**。

* 該当がない場合は削除。

** 会社の財務書類が異なる階層レベルで連結されている場合には、当該会社の子会社となっている最上位レベルの連結単位と、連結財務書類が作成され公表される最下位レベルの連結単位双方の連結情報を提出しなくてはならない。

Nr.	0214596464	C 6.18.2
-----	------------	----------

監査人又は監査人の関係者と、ベルギー国内で当社が率いるグループとの金銭上の関係**ベルギー会社法第134条第4項及び第5項に基づく記述****本情報を公表する企業が率いるグループの監査業務を行う監査人に対する監査報酬****監査人が当該グループに対して行った例外的なサービス又は特別な業務に係る報酬**

その他の保証業務

税務助言サービス

監査以外のその他の業務

本情報を公表する企業が率いるグループの監査業務を行う監査人の関係者に対する監査報酬**監査人の関係者が当該グループに対して行った例外的なサービス又は特別な業務に係る報酬**

その他の保証業務

税務助言サービス

監査以外のその他の業務

コード	2019年12月31日 に終了した年度
9507	677,562.02
95071	124,012.28
95072	
95073	54,469.66
9509	737,185.98
95091	
95092	
95093	6,541.60

ベルギー会社法第134条に基づく記述

Nr.	0214596464	C 6.19
-----	------------	--------

評価方法

bpost SA

取締役会

評価方法

2019年 4 月29日に制定されたベルギー新会社法に対する国王令の規定に基づき策定されている。

調整

2016年11月30日に制定

内容

条

第I章 資産

- 組織費
- 無形資産 - アプリケーション・ソフトウェア
- 土地及び建物
- 有形固定資産
- 家具及び車両
- 賃借有形固定資産
- その他の有形固定資産
- 建設仮勘定及び前払金
- 金融資産
- 原材料、消耗品及び工具
- 仕掛品、製品、販売用不動産(完工)
- 棚卸資産
- 販売用資産
- 仕掛注文
- 一年内回収予定の未収入金
- 現金投資
- 現金及び預金

Nr.	0214596464	C 6.19
-----	------------	--------

評価方法

第II章：負債

発行済資本金

再評価差額金

法定準備金

配賦不能のその他準備金

投資に対する補助金

年金及び類似の債務に係る引当金

その他の債務及び費用に係る引当金

大規模修繕及び保守に係る引当金

係争中の訴訟

保険ファンド

労働災害

土壌浄化引当金

その他の負債引当金

一年内支払予定の未払金

経過勘定

留意事項：

すべての投資は、事業の用に供した日から定額法で按分されて償却される。

設置費用、輸送費用、関税、他の損金不算入税金、公証人手数料、建築費用などの付随費用は、当該投資の元本と同様の方法で償却される。

ビーポスト・バンクとの契約に基づいて郵便局のコンピュータ化及び近代化に投資する義務の一環として、ビーポスト・エスエー / エヌヴィーが行った費用及び投資は、資産として認識され、該当する評価方法に従い償却される。

流動資産及び流動負債は、貸借対照表日から開始する12ヶ月間に関連する内容に係る勘定科目である。これらの評価規則は2006年1月1日から適用されている。

第I章

資産

第1条

I. 組織費(20)

組織費は発生期間にわたり認識される。

組織再編費用の経済的耐用年数は5年であり、定額法で償却される。

Nr.	0214596464	C 6.19
-----	------------	--------

評価方法

第 1 条の 2

II. 無形固定資産 (21).

第三者から取得又は寄付された無形固定資産は取得価額で資産として認識される。第三者から取得したもの以外の無形固定資産の再販売費用は、これらの資産の使用価値の慎重な見積り又は会社の将来利回りを上回らない場合にのみ、資産に認識される。

連結調整勘定は無形固定資産であるとみなされている。

ポストステーション(PostStation)の調査開発への投資は資産として認識されている。

無形固定資産の経済的耐用年数は 3 年から 5 年であり、その経済的耐用年数に従い定額法で償却される。

アプリケーション・ソフトウェア

アプリケーション・ソフトウェアは、以下の条件に基づき無形固形資産として認識されている。

第三者から取得又は使用権のために（一時払いにより）入手され、企業により 1 事業年度よりも長期間にわたり使用される場合には、アプリケーション・ソフトウェアは企業の社会的目標の達成に貢献し、内部で使用されたものとして、当該ソフトウェアは取得価額又はその一時払いの金額で測定される。

あるいは、アプリケーション・ソフトウェアがビーポスト・エスエー / エヌヴィー独自に開発される場合には、ビーポスト・エスエー / エヌヴィーに限定される既知のプロジェクトの一部を成す、コーディング、テスト、メンテナンスの費用は資産として認識される。これらの費用は商用化され得ることを条件として、資産に認識される。

アプリケーション・ソフトウェアの耐用年数は 5 年であり、定額法で償却される。

Nr.	0214596464	C 6.19
-----	------------	--------

評価方法

第2条

III.A. 土地及び建物(22)

第1項 土地は取得価額で測定される。土地の経済的耐用年数は10年から30年であり、定額法で償却される。浄化費用は償却されない。

第2項 建物は取得価額で測定される。

第3項 レジ・デ・ポスツ(Régie des postes) の第1マネジメント契約を承認し、レジ・デ・ポスツ(Régie des postes) に関する施策を定めた1992年9月14日付国王令の施行時に無償で取得した土地及び建物は寄与価値で測定されている。

第4項 レジ・デ・ポスツ(Régie des postes) の決算が終了した1992年9月30日時点で存在していた土地及び建物は、当該決算で計上されていた価額で測定されている。

第5項 管理用建物及びPOSネットワーク、それらに付帯した恒久的な稼働設備は取得価額で測定され、30年で償却される。レジ・デ・ポスツ(Régie des postes) の設立中に政府が取得した建物は、改装も併せ、1971年度から30年にわたり償却されている。

第6項 購入又は取得した事業用建物は25年で償却される。

第7項 土地と建物を別々に取得した場合は、取得時に外部の専門家によって測定される。

第8項 不動産の購入又は取得に関連して実施された専門的評価の費用はその不動産の取得価額に含まれる。償却はその資産の償却に合わせて行われる。

第9項 新たな建物のリノベーションは総勘定元帳の特別な勘定科目に認識され、10年又は残存償却期間が10年超の場合はその残存期間にわたって償却される。

第3条

III.B. 有形固定資産 (23)

第1項 これらの資産は取得価額で測定される。

第2項 技術的特徴又は法的特徴が同一の資産項目の取得価額は、各項目の価額を個別に取り扱うことにより決定される。

第3項 これらの資産の耐用年数は10年であり、定額法で償却される。

Nr.	0214596464	C 6.19
-----	------------	--------

評価方法

第4条

III.C. 家具及び車両(24)

第1項 これらの資産項目は取得価額で測定される。

第2項 技術的特徴又は法的特徴が同一の資産項目の取得価額は、各項目の価額を個別に取り扱うことにより決定される。

第3項 ビーポスト・エスエー / エヌヴィーが独自に製造した資産の項目はその時価で測定される。

第4項 ビーポスト・エスエー / エヌヴィーが行った車両に対する改修費用は時価で測定される。

第5項 家具の経済的耐用年数は10年であり、定額法で償却される。

第6項 車両の経済的耐用年数は4年から10年であり、通常は5年であるが、その経済的耐用年数に従い定額法で償却される。
ただし、以下の例外が適用される。

- 入手又は取得したレッカー車及びフォークリフトは10年で償却される。
- 入手又は取得したバイク及び原動機付自転車は4年で償却される。

第7項 下記の資産は5年で償却される。

車両付帯物

耐用年数又は使用期間が短い資産項目

第8項 情報処理機器は、その使用期間に従い4年又は5年で償却される。

第4条の2

III.D. ファイナンスリース契約により保有する有形固定資産 (25)

ファイナンスリース契約に従って保有する有形固定資産は、不動産、対象物又は契約の価値の資産化の再構築に相当する分割支払い部分を上限として測定される。

償却は、ファイナンスリース契約に定められている当該資産の経済的耐用年数見込みに基づいて行われる。

Nr.	0214596464	C 6.19
-----	------------	--------

評価方法

第 5 条

III.E. その他の有形固定資産(26)

第 1 項 原則

これらの資産項目は取得価額で測定される。

第 2 項 コレクション

切手コレクションは、流動性がないことによるディスカウント分を控除したうえで、市場価格で認識されている。

切手及び郵便関連品 は寄与価値で測定される。

第 3 項 改装

賃貸している建物及びベルギー政府が所有する建物の改装は取得価額で測定されている。

償却は、作業時の残存賃貸期間を考慮に入れて行われる。通常の償却期間は10年である。

第 4 項 廃止資産

特定の建物が事業の用に適さなくなると判断された場合には、その償却額と合わせ、貸借対照表上III.E の資産に移管される。

償却は、当該資産の実現可能価値見込額に達するまで継続して行われる。

第 5 項 事業の用に適さなくなった動産

動産が事業の用に適さなくなると判断された場合には、様々な勘定科目の中に計上される。

第 6 条

III.F. 建設仮勘定及び前払金(27)

これらの資産項目は取得価額で測定される。

Nr.	0214596464	C 6.19
-----	------------	--------

評価方法

第7条

IV. 金融資産(28)

参加持分と株式は取得価額で測定される。未収入金及び差入保証金は額面価値で測定される。

評価減:

参加持分と株式に対しては、企業の状況、収益性又は見通しにより、長期的な損失又は価値の下落が見込まれる場合に、評価減が行われる。

予算、企業の見通し、第三者による評価、契約、事業等により、企業が利益を上げるという十分な見通しがないと判明した場合に、評価減が行われる。

第8条

A) VI.A.1. 原材料、消耗品及び工具(30/31)

原材料は取得価額で測定される。

取得価額で測定される工具と制服を除き、消耗品の購入は費用化する。

B) VI.A.2/A.3/A.5. 仕掛品、製品、販売用資産（完工）(32/33/35)

これらの資産は、事業年度末日現在の、原価又は時価のいずれか低い価額で測定される。

この項目における切手は印刷費で測定される。原価は製造に係る直接費用と間接費用で構成される。

C) VI.A.4. 販売用に購入した商品(34)

これらの資産は、事業年度末日現在の、原価又は時価のいずれか低い価額で測定される。この価値は、FIFO（先入先出法）により算定される。

D) 売却目的保有資産(35)

売却契約が締結済みの売却目的保有資産は、公正証書が締結されるまでこの項目で認識される。

これらの資産は、償却累計額控除後の取得価額又はその時価のいずれか低い方で測定される。

E) VI.B. 仕掛注文(37)

これらの資産は原価で測定される。

これらの資産が確実に売却されることが見込まれることを条件として、その作業の進捗状況を勘案し、帰属する収益を加算できる。

Nr.	0214596464	C 6.19
-----	------------	--------

評価方法

第 9 条

VII. 1 年内回収予定の未収入金 (40/41)

未収入金は額面価値で測定される。

第 1 項 回収が不確実な場合には、未収入金は回収懸念勘定として認識される。

第 2 項 回収懸念金額として認識された未収入金は、年次で評価減が行われる。評価減見込額は損益に認識される。

第 3 項 回収不能未収入金で以前評価減が行われていない部分は損益に認識される。

第10条

VIII. 現金投資(50/53)

有価証券は取得価額で測定される。
定期預金に係る未収入金は額面価値で測定される。

第11条

IX. 現金及び預金 (54/58)

現金及び預金は額面価値で測定される。

第 1 項 外国通貨建ての場合には期末日現在の為替レートでユーロに換算される。換算による負又は正の差額は損失又は利益として、コード490/1 及びコード 492/3に経過勘定として認識される。

二つの勘定科目が財務年度末の損益で決済される。

Nr.	0214596464	C 6.19
-----	------------	--------

評価方法

第II章 負債

第12条

I.A. 発行済資本金(100)

現金出資は額面価値で測定される。現物出資は公正価値で測定される。現物出資の公正価値は、出資又は配分が行われた際の対象物の時価が上限となる。

第13条

III. 再評価差額金(12)

再評価差額金の内容は以下の通りである。

- a) 建設プロジェクトに係る未実現利益
- b) メヘレンの切手コレクションの価値

第14条

IV. 準備金(13)

これらは額面価値で測定される。

A) IV.A. 法定準備金

合計金額が授權資本の1/10に達するまで、純利益の5%以上の金額が法定準備金に積み立てられる。

B) IV.B.2. 配賦不能のその他準備金

1993事業年度から、取締役会の決定により、年間利益の一部を特別準備金の一部に割り当てられるようになっており、その配分先は財務書類が作成され利益の配分が行われる際に取締役会が決定する。

ビーポスト・エスエー / エヌヴィーの設立に関する1971年7月6日付法第10条第4項に従い、利益分配制度によりビーポスト・エスエー / エヌヴィーの経営者及び職員へ割り当て付与されるために年間利益の5%の金額が控除されているが、会社法第617条の規定に影響を与えることはない。

第14条の2

VI. 投資に対する補助金 (15)

受領した投資に対する補助金は、その補助金に関連した繰延利息控除後の額面価値で測定される。

Nr.	0214596464	C 6.19
-----	------------	--------

第15条

VII.A.1. 年金及び類似の債務に係る引当金

枠組協定が締結される場合に、これらの債務の費用に充当するため引当金が積み立てられる。この引当金は毎年見直しが行われる。

第16条

VII.A .3. 大規模修繕及び保守に係る引当金(16)

資産の保守に必要な場合には、大規模修繕及び定期的維持の費用に充当するため引当金が積み立てられる。費用は技術的評価に基づいて見積もられる。

第17条

VII.A .4. その他の債務及び費用に係る引当金

係争中の訴訟(16)

この引当金は、期末日現在判明している係争中の訴訟に基づいて積み立てられる。この引当金には現在係争中の訴訟に関連するすべての費用と利益を含める必要がある。

第18条

VII.A .4. その他の債務及び費用に係る引当金

保険ファンド(16)

保険ファンドに関する法的原則は1971年7月6日付法律第10条第3項に規定されており、1992年9月14日付勅令の第15条第1項及び2007年4月1日付法律により改訂され、2007年5月14日付のMoniteur belge/Belgisch Staatsbladに公表されている。同法第5条によれば、「ラ・ポスト/ドゥ・ポスト (La Poste/De Post) は、会計上保険基金に係る勘定を開設する。」とされている。

保険ファンドは、火災、盗難、損失又は損害に起因する損失及び費用、並びに事故又は第三者に損害を与えた場合における補償に充当することを目的としている。この保険ファンドの補償対象には、保険がかけられていないものもしくは既存の保険の補償範囲を上回る部分が含まれる。

保険ファンドの配分は、信頼できる統計情報に基づいて計算される。この計算は毎年監査委員会に提出され、承認を受ける。

第19条

VII.A .4. その他の債務及び費用に係る引当金

労働災害・職業病(16)

労働災害及び職業病に対する引当金が積み立てられている。

この引当金は、労働災害又は職業病の被害者及びその権利保有者に対する利益及び/又は資金の供与に充当するためのものである。

引当金は、未払保険金残高と「労働災害」保険会社が適用する条件に基づいて毎年計算される。

Nr.	0214596464	C 6.19
-----	------------	--------

第20条

土壌浄化引当金

引当金は、土壌浄化義務に関する法律及び勅令から生じ得る費用に充当するために積み立てられる。この引当金は関連リスクが存在する土地に対して計上される。

第21条

VII.A.4 その他の債務及び費用に係る引当金

発生債務に係る引当金

円滑な進行を確保するために現金が必要となり得る事象から生じる債務に対し、引当金を積み立てることができる。現金の必要性は信頼できる方法で見積もらなければならない。

第22条

IX. 1 年内支払予定の未払金(42/43/44/45/46/47/48)

未払金は額面価格で測定される。

郵便局員に付与される休暇の未使用残高は未払金として認識される。

この未払金は、年末度時点で有効な個人報酬に社会保障を加えた金額に基づいて個別に算定される。

第23条

未払費用及び前受収益

期末期間中に実施されなかった作業又はサービスに関連するすべての収益・費用は経過勘定で認識される。経過勘定は額面金額で測定される。

作業手順に組み込まれるべき評価方法の補則

第1条の2

アプリケーション・ソフトウェア

最低額はアプリケーションごとに1,000ユーロとする。

第2条

土地及び建物

建物の改装が投資とみなされる最低基準額は3,800ユーロに設定されている。

ケーブルの取り替えや設置に要する費用は、大幅な利益を伴わない場合、直ちに損益の「費用」として認識される。

第3条及び第4条

有形固定資産、家具及び車両

これらは、取得価額又は製造原価が250ユーロ(付加価値税を除く)以上である場合に、有形資産として認識される。

Nr.	0214596464	C 6.19
-----	------------	--------

第5条

コレクションは5年ごとに測定される。

コレクションの棚卸資産は、「切手」部門のインフラ関連機器の棚卸資産とは区別されている。改装:賃貸建物や政府から取得した建物の改装が投資とみなされる最低基準額は、3,800ユーロに設定する。

第8条 (b)

間接費には事業継続上の非生産的な間接費は含まれない。

第9条

下記の場合、未収金の回収に懸念があるとみなされる。

- 1) 債務者が支払義務を果たすことができず、ビーポストがその金額を回収するために他の当事者を利用することが強いられる場合
- 2) 債権の満期が到来し、120日超延滞している場合。ただし、以下を含まない。

1. ビーポストが出資により連携している企業又は関連会社からの受取額。
2. ビーポストの取引先のうちの上位15の顧客であること。ただし、以下を条件とする。

-請求書に関する意見相違がないこと。
-対象顧客に支払不能リスクがないこと。
-対象顧客が次のいずれかに該当すること。

- 通信事業者
- 公的機関
- 金融機関又は保険会社
- コミュニケーション共同体組織

3. 建物の売却に係る未収入金

- 3) 他の理由により、未収入金に貸倒懸念があるという結論に至った場合。

下記の場合、未収入金は回収不能であるとみなされる。

1. 回収手続が非常に予測不可能であると判断された場合、又は回収手続に要する費用が当該未収入金の金額と比較して高額になると予想される場合は、ビーポストは当該債権を放棄する。(1971年7月6日付法第17条第2項)
2. 債務者が破産宣告を受け、その破産が永続的である場合。
3. 債務者が死亡し、相続人が相続を放棄した場合。
4. 他の理由により、未収入金が回収不能であるという結論に至った場合。

Nr.	0214596464	C 6.19
-----	------------	--------

第17条

以下の規則に従い、訴訟案件ごとに引当金を設定する。

- 原則:相手方の請求額と同額に加え、
 - 法律上、司法上、道徳上及び/又は契約上の利益
 - 費用(専門家による報告書作成費用、裁判費用、弁護士費用、その他の訴訟費用)

- 例外:下記の場合には、引当金額は請求額を下回る場合がある。
 - 未収入金が保険で担保されている場合:この場合、引当金は保険規約に定められている適用除外分に等しくする。
 - 請求額を減額し得る(専門家による報告書、第一審の有利な判決、別の裁定、契約条項など)側面がある。

- ビーポストが勝訴する可能性が50%未満である場合には、上記の判定に基づき原則を適用し、引当金額は請求額の100%支給額とする。

第20条**土壌浄化引当金**

外部の専門家による報告書は、関連リスクが存在する土地に基づいたものでなければならない。

Nr.	0214596464	C 6.20
-----	------------	--------

他の開示情報

Cfr 6.14: 貸借対照表にも損益計算書にも含まれない、**期末日以降**の重要な事象の内容及び金額的影響額

重要な後発事象

現在の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、地域的にも世界的にも経済状況に悪影響を及ぼし、業務の中断やサプライチェーンへも影響を与えるほか、当社の事業にも余波が広がる可能性がある。その先行きの不透明さと現在の進展を考えると、ビーポスト・グループがその定量的な影響を正確かつ信頼性をもって見積もることは不可能である。

Cfr 6.14: 貸借対照表に反映されていない他の権利及びコミットメント（計量化ができないものを含む。）

最終的に2012年12月10日に、ベルギー競争当局は、2010年1月から2011年7月までのビーポストの料金設定方針の特定の内容がベルギー及び欧州の競争規則に反していると結論付け、約37.4百万ユーロの制裁金を課した。ビーポストは当該制裁罰金を支払ったものの、ブリュッセル控訴裁判所に対し、ベルギー競争当局の決定に対する不服申立てを行った。2016年11月10日に、ブリュッセル控訴裁判所は競争当局の決定を撤回した。ベルギー競争当局は、法律の観点から高等裁判所に対し本判決に対する不服申立てを行った。2018年11月22日に、最高裁判所は判決を破棄し、再審のためブリュッセル控訴裁判所に差し戻した。2020年2月19日付の判決により、ブリュッセル控訴裁判所は先決裁定手続として2つの質問をEU司法裁判所（「ECJ」）に付託することを決定した。ECJ [1] の判決は2年以内に下される見込みである。

その他

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）がもたらす危機の期間と深刻度やビーポスト・グループに対する影響に関する不確実性を鑑み、2020年3月27日に取締役会は、2019年度の業績に対する配当総額を、2020年3月17日の取締役会で決定した1株当たり0.73ユーロから、1株当たり0.62ユーロに変更することを2020年5月13日に開催予定である定時株主総会に提案することを決定した。この決定を受けて財務書類に修正が行われている。

[次へ](#)

1. Compte de résultats consolidé

→ Pour l'exercice clôturé au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	NOTES	EVOLUTION		
		2019	2018	2019 - 2018
Chiffre d'affaires	6.8 6.7	3,779,4	3,774,4	0,1%
Autres produits d'exploitation	6.9	58,4	75,8	-22,9%
TOTAL DES PRODUITS D'EXPLOITATION		3,837,8	3,850,2	-0,3%
Approvisionnements et marchandises		(245,9)	(257,5)	-4,5%
Services et biens divers	6.11	(1,525,0)	(1,556,2)	-2,0%
Charges de personnel	6.12	(1,505,1)	(1,455,6)	3,4%
Autres charges d'exploitation	6.10	(24,2)	(9,8)	146,5%
Dépréciations - Amortissements		(247,7)	(177,7)	39,4%
TOTAL DES CHARGES D'EXPLOITATION		(3,547,9)	(3,456,8)	2,6%
RÉSULTAT D'EXPLOITATION (EBIT)		289,9	393,4	-26,3%
Revenus financiers	6.13	8,3	6,1	31,4%
Charges financières	6.13	(69,7)	(29,9)	132,9%
Quote-part dans le résultat des entreprises associées	6.20	15,8	11,5	38,0%
RÉSULTAT AVANT IMPÔT		244,3	381,0	-35,9%
Impôts sur le résultat	6.14	(89,6)	(117,4)	-23,6%
RÉSULTAT DES ACTIVITÉS CONTINUES		154,7	263,6	-41,3%
RÉSULTAT DE L'ANNÉE (BAT)		154,7	263,6	-41,3%
Attribuable aux				
Porteurs des capitaux propres de la société-mère		154,2	264,8	-41,8%
Intérêts minoritaires		0,5	(1,2)	-139,5%

→ REVENU PAR ACTION

EN EUR	2019	2018
De base, bénéfice de l'année attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère	0,77	1,32
Dilué, bénéfice de l'année attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère	0,77	1,32

2. État de résultat global consolidé

→ Pour l'exercice clôturé au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	NOTES	2019	2018
RÉSULTAT DE LA PÉRIODE		154,7	263,6
AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL			
Éléments qui seront reclassés ultérieurement dans le compte de résultats			
Variation nette des autres éléments du résultat global des entreprises associées	6.20	(22,6)	(25,5)
Variation brute des autres éléments du résultat global des entreprises associées		(33,5)	(61,7)
Impact taxe sur le résultat		10,9	36,2
Gain / (perte) sur couverture d'investissement net	6.29	(2,4)	(5,7)
Gain / (perte) net(t)e sur couvertures de flux de trésorerie	6.29	1,8	(14,0)
Gain/(perte) brut(t)e sur couverture de flux de trésorerie		2,5	(18,8)
Impact taxe sur le résultat		(0,7)	4,8
Ecart dû à la conversion des devises étrangères		23,7	29,8
ÉLÉMENTS QUI SERONT RECLASSÉS ULTÉRIEUREMENT DANS LE COMPTE DE RÉSULTATS, NETS D'IMPÔTS		0,4	(15,3)
Éléments ne pouvant pas être reclassés ultérieurement dans le compte de résultats			
Gain / (perte) net(t)e de réévaluation sur les régimes à prestations déterminées	6.25	2,7	4,6
Gain/(perte) brut(t)e de réévaluation sur les régimes à prestations déterminées		3,2	5,8
Impact taxe sur le résultat		(0,6)	(1,1)
ÉLÉMENTS NE POUVANT PAS ÊTRE RECLASSÉS ULTÉRIEUREMENT DANS LE COMPTE DE RÉSULTATS, NETS D'IMPÔTS		2,7	4,6
AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT POUR L'EXERCICE, DÉDUCTION FAITE DES IMPÔTS		3,0	(10,7)
RÉSULTAT TOTAL DE L'EXERCICE, DÉDUCTION FAITE DES IMPÔTS		157,7	252,9
Attribuable aux			
Porteurs des capitaux propres de la société-mère		157,2	254,1
Intérêts minoritaires		0,5	(1,2)

3. Bilan consolidé

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	NOTES	2019	2018
Actifs			
Actifs non courants			
Immobilisations corporelles	6.16	1 133,6	708,0
Immobilisations incorporelles	6.19	898,3	874,9
Participations dans des entreprises associées	6.20	239,5	251,2
Immeubles de placement	6.17	5,0	18,7
Actifs d'impôts différés	6.14	27,3	31,5
Créances commerciales et autres créances	6.21	41,5	11,2
		2 345,1	1 895,7
Actifs courants			
Stocks	6.22	34,7	36,9
Impôt sur le résultat à recevoir	6.14	8,1	5,7
Créances commerciales et autres créances	6.21	717,6	712,0
Trésorerie et équivalents de trésorerie	6.23	670,2	680,1
		1 430,5	1 434,7
Actifs destinés à la vente	6.18	1,4	14,7
TOTAL DES ACTIFS		3 777,1	3 345,1
Capitaux propres et passifs			
Capital souscrit		364,0	364,0
Réserves		252,3	271,4
Ecart de conversion		34,0	12,7
Bénéfices reportés		30,7	51,6
Capitaux propres attribuables aux détenteurs de capitaux propres à la société-mère		680,9	699,7
Intérêts minoritaires		1,7	2,5
TOTAL DES CAPITALS PROPRES	4	682,6	702,3
Passifs non courants			
Emprunts bancaires	6.24	1 176,8	849,1
Avantages au personnel	6.25	320,6	308,4
Dettes commerciales et autres dettes	6.26	27,7	17,5
Provisions	6.27	16,2	22,6
Passifs d'impôts différés	6.14	7,0	7,3
		1 548,2	1 204,8
Passifs courants			
Emprunts bancaires	6.24	272,7	175,7
Découverts bancaires		0,5	0,0
Provisions	6.27	13,7	16,8
Impôts sur le résultat à payer	6.14	7,3	21,4
Instruments dérivés	6.29	1,3	0,8
Dettes commerciales et autres dettes	6.26	1 250,9	1 212,5
		1 546,3	1 427,3
Passifs directement liés à des actifs destinés à la vente	6.18	0,0	10,8
TOTAL DES PASSIFS		3 094,5	2 642,9
TOTAL DES CAPITALS PROPRES ET PASSIFS		3 777,1	3 345,1

4. Mouvements consolidés des capitaux propres



EN MILLIONS EUR	ATTRIBUABLES AUX PORTEURS DE CAPITAUX PROPRES						INTERETS MINORITAIRES	TOTAL DES CAPITAUX PROPRES
	CAPITAUX SOUSCRITS	ACTIONS PROPRES	AUTRES RÉSERVES	COÛT DE CONVERSION DE MONNAIE	RÉSULTAT REPORTÉ	TOTAL		
AU 1 JANVIER 2018	364,0	0,0	310,1	(11,5)	110,9	773,5	4,3	777,8
Impact IFRS 9 sur bpost banque			(59,9)			(59,9)		(59,9)
AU 1 JANVIER 2018 (RETRAITÉ)	364,0	0,0	250,2	(11,5)	110,9	713,6	4,3	717,9
Résultat de l'année 2018					264,8	264,8	(1,2)	263,6
Autres éléments du résultat			76,1	24,2	(110,9)	(10,7)		(10,7)
RÉSULTAT GLOBAL DE L'ANNÉE	0,0	0,0	76,1	24,2	153,9	254,1	(1,2)	252,9
Dividendes payés			(50,0)		(212,0)	(262,0)	0,0	(262,0)
Autres			(4,8)		(1,2)	(6,0)	(0,5)	(6,6)
AU 31 DECEMBRE 2018	364,0	0,0	271,4	12,7	51,6	699,7	2,5	702,3
AU 1 JANVIER 2019	364,0	0,0	271,4	12,7	51,6	699,7	2,5	702,3
Résultat de l'année 2019					154,2	154,2	0,5	154,7
Autres éléments du résultat			33,4	21,3	(51,6)	3,0		3,0
RÉSULTAT GLOBAL DE L'ANNÉE	0,0	0,0	33,4	21,3	102,6	157,2	0,5	157,7
Dividendes payés			(50,0)		(124,0)	(174,0)	0,0	(174,0)
Autres			(2,5)		0,5	(2,0)	(1,4)	(3,4)
AU 31 DECEMBRE 2019	364,0	0,0	252,3	34,0	30,7	680,9	1,7	682,6

Le total des capitaux propres s'est élevé à 682,6 millions EUR, dont 199,4 millions EUR de bénéfices non distribués et 50,8 millions EUR de réserves légales au sein de bpost SA.

Les capitaux propres ont diminué de 19,7 millions EUR, pour atteindre 682,6 millions EUR au 31 décembre 2019, contre 702,3 millions EUR au 31 décembre 2018. Le bénéfice réalisé (154,7 millions EUR), les différences de change sur la conversion des opérations à l'étranger (21,3 millions EUR), la partie effective d'une couverture de flux de trésorerie conclue pour couvrir le risque de flux de trésorerie de l'obligation (1,8 million EUR) et les gains de réévaluation sur les avantages postérieurs à l'emploi (2,7 millions EUR) ont été compensés entre autres par l'ajustement à la juste valeur du portefeuille obligataire de bpost banque (22,6 millions EUR) et le paiement d'un dividende (174,0 millions EUR). La réserve de couverture de flux de trésorerie sera reclassée en perte ou profit durant les 8 années qui suivent la date d'émission de l'obligation.

Au 31 décembre 2019, l'actionnariat de bpost se présente comme suit :

	TOTAL	L'ÉTAT BELGE*	FREE FLOAT
AU 1ER JANVIER 2019	200.000.944	102.075.649	97.925.295
Changements durant l'année	-	-	-
AU 31 DÉCEMBRE 2019	200.000.944	102.075.649	97.925.295

2 Directement et via la Société Fédérale de Participations et d'Investissement

Les actions n'ont pas de valeur nominale et sont totalement libérées.

Distributions effectuées et proposées :

EN MILLION EUR	2019	2018
DIVIDENDES CASH DÉCLARÉS ET PAYÉS SUR ACTIONS ORDINAIRES		
Dividende final pour 2018: 0,25 EUR par action (2017: 0,25 EUR par action)	50,0	50,0
Dividende intérimaire pour 2019: 0,62 EUR par action (2018: 1,06 EUR par action)	124,0	212,0
	174,0	262,0
DIVIDENDES PROPOSÉS SUR ACTIONS ORDINAIRES		
Dividende cash final pour 2019: 0,62 EUR par action (2018: 1,31 EUR par action)	124,0	262,0

Les dividendes proposés par actions ordinaires sont soumis à approbation à l'assemblée générale annuelle et ne sont pas comptabilisés comme dette au 31 décembre.

5. Flux de trésorerie consolidé

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS D'EUR	NOTES	2019	2018
Activités opérationnelles			
Résultat avant impôt	1	244,3	381,0
Amortissements et réductions de valeur		247,7	177,7
Réductions de valeur sur créances commerciales	6.10	5,2	10,5
Gain sur la vente d'immobilisations corporelles	6.9	(25,6)	(30,0)
Plus-value de cession de filiales		(0,6)	0,0
Autres éléments non décaissés		31,9	(4,2)
Variation des avantages au personnel	6.25	15,5	(12,8)
Quote-part dans le résultat des entreprises associées	6.20	(15,8)	(11,5)
Dividendes perçus	6.20	5,0	4,0
Impôts payés sur le résultat		(88,4)	(126,1)
Impôts payés sur le résultat des années précédentes		(13,8)	(11,8)
FLUX DE TRÉSORERIE GÉNÉRÉ PAR LES ACTIVITÉS OPÉRATIONNELLES AVANT CHANGEMENT DU FOND DE ROULEMENT ET DES PROVISIONS		405,3	376,8
Diminution / (augmentation) des créances commerciales et autres créances		(52,1)	14,7
Diminution / (augmentation) des stocks	6.22	3,7	0,3
Augmentation / (diminution) des dettes commerciales et autres dettes		63,2	(10,9)
Augmentation / (Diminution) des montants collectés dus aux clients		14,0	9,7
Augmentation / (diminution) des provisions		(9,8)	(28,6)
FLUX DE TRÉSORERIE GÉNÉRÉ PAR LES ACTIVITÉS OPÉRATIONNELLES		424,2	362,0
Activités d'investissement			
Produits découlant de la vente d'immobilisations corporelles		66,5	55,6
Cession de filiales, flux de trésorerie nette		5,9	0,0
Acquisition d'immobilisations corporelles	6.16	(119,8)	(88,9)
Acquisition d'immobilisations incorporelles	6.19	(42,4)	(26,5)
Acquisition d'autres investissements		0,0	0,5
Prêt à une entreprise associée	6.21	(25,0)	0,0
Acquisitions de filiales, sous déduction de la trésorerie acquise		(7,4)	(61,4)
FLUX DE TRÉSORERIE GÉNÉRÉ PAR LES ACTIVITÉS D'INVESTISSEMENT		(122,2)	(120,8)
Activités de financement			
Produits d'emprunts et de dettes de location-financement		861,5	994,0
Remboursements d'emprunts et de dettes de location-financement		(1.001,6)	(739,7)
Raielement pour des instruments dérivés		0,0	(21,5)
Transactions avec les intérêts minoritaires		0,0	(0,3)
Accompte sur dividende payé aux actionnaires	4	(124,0)	(212,0)
Dividendes payés	4	(50,0)	(50,0)
FLUX DE TRÉSORERIE NET GÉNÉRÉ PAR LES ACTIVITÉS DE FINANCEMENT		(314,1)	(29,5)
AUGMENTATION NETTE DE LA TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE		(12,1)	211,7
IMPACT NET DU TAUX DE CHANGE		1,7	2,5
Trésorerie et équivalents de trésorerie hors découverts bancaires au 1er janvier	6.23	680,1	466,0
Trésorerie et équivalents de trésorerie hors découverts bancaires au 31 décembre	6.23	669,7	680,1
MOUVEMENTS ENTRE LE 1ER JANVIER ET LE 31 DÉCEMBRE		(10,4)	214,1

80

6. Commentaires sur les États Financiers consolidés

6.1 Informations générales

Activités commerciales

bpost et ses filiales (dénommée ci-après « bpost ») fournissent des services nationaux et internationaux dans le domaine du courrier et du paquet, en ce compris l'enlèvement, le transport, le tri et la distribution de courrier adressé et non adressé, d'imprimés, de journaux, et de paquets.

Par le biais de ses filiales et de ses entités opérationnelles, bpost vend également toute une série d'autres produits et services, parmi lesquels des produits postaux, paquets, produits bancaires et financiers, la logistique pour l'e-commerce, des services de livraison express, des services de proximité et commodité, la gestion de documents et d'autres services apparentés. bpost assume également des activités d'intérêt économique général (SIEG) pour le compte de l'État belge.

Statut juridique

bpost est une société anonyme de droit public. Le siège social de bpost est sis au Centre Monnaie, à 1000 Bruxelles. Les actions de bpost sont cotées sur le NYSE-Euronext Brussels depuis le 21 juin 2013 (ISIN BPOST).

6.2 Base de préparation

La publication des rapports financiers consolidés et du rapport de gestion préparés conformément à l'article 3:32 du code des sociétés et des associations et repris aux pages 11 à 67, 73, 166 et 170 pour l'exercice clôturé au 31 décembre 2019 a été autorisé par le conseil d'administration de bpost du 17 mars 2020. Compte tenu de l'incertitude quant à la durée et à la gravité de la crise COVID-19 et de son impact sur bpost Groupe, le Conseil d'administration a décidé le 27 mars 2020 de proposer à l'Assemblée générale ordinaire des actionnaires qui se tiendra le 13 mai 2020 de distribuer un dividende brut par action sur les résultats de l'exercice 2019 de 0,62 euro au lieu de 0,73 euro, comme l'avait décidé le Conseil d'administration le 17 mars 2020. À la suite de cette décision, les états financiers consolidés ont été adaptés en conséquence. Les rapports financiers consolidés de bpost ont été préparés en respect des Normes Internationales d'Information Financière (IFRS), comme adoptées par l'Union Européenne. Tous les standards et interprétations, émises par le Conseil International des Normes Comptables (IASB) et le Comité d'Interprétation des Normes Internationales d'Information Financière (IFRIC) effectives fin 2019 et adoptées par l'Union Européenne, sont appliquées par bpost.

Les rapports financiers consolidés sont présentés en Euro (EUR). Tous les montants sont arrondis au million le plus proche sauf mention particulière. Les rapports financiers consolidés sont préparés selon le principe du coût historique, excepté pour les éléments évalués à la juste valeur.

Les principes comptables adoptés sont identiques à ceux appliqués au cours de l'exercice financier précédent excepté en ce qui concerne l'adoption des nouvelles normes et interprétations effectives au 1er janvier 2019.

bpost a appliqué IFRS 16 Contrats de location pour la première fois en 2019. La nature et les impacts des changements résultant de l'adoption de ces nouvelles normes de comptabilité sont décrites ci-dessous.

Mis à part IFRS 16 – Contrats de location, les nouvelles normes et amendements repris ci-dessous, entrés en vigueur au 1er janvier 2018, n'ont pas eu d'impact sur la présentation, la situation ou les performances financières de bpost :

- IFRIC Interprétation 23 – Incertitude relative aux traitements fiscaux
- IFRS 9 – Amendements – Remboursement anticipé avec compensation négative
- IAS 28 – Amendements – Intérêts à long terme dans des entreprises associées et co-entreprises
- IAS 19 – Amendements – Amendement du plan, restrictions et accords non récurrents
- Processus d'améliorations annuelles – Cycle 2015-2017

Depuis le 1er janvier 2019, IFRS 16 remplace IAS 17 Contrats de location, IFRIC 4 Déterminer si un accord contient un contrat de location, SIC-15 Avantages dans les contrats de location simple et SIC-27 Évaluation de la substance des transactions prenant la forme juridique d'un contrat de location. IFRS 16 définit les principes de comptabilisation, d'évaluation, de présentation et d'information des contrats de location et exige des locataires qu'ils reprennent tous les contrats de location sur un seul modèle au bilan.

La comptabilisation du bailleur en vertu d'IFRS 16 est essentiellement inchangée par rapport à IAS 17. Les bailleurs continueront à classer les contrats de location soit en contrats de location simple, soit en contrats de location-financement selon des principes similaires à ceux d'IAS 17. Par conséquent, IFRS 16 n'a pas eu d'incidence sur les contrats de location pour lesquels bpost est le bailleur.

bpost a adopté IFRS 16 selon la méthode rétrospective modifiée avec calcul à la date de la première application à compter du 1er janvier 2019. Dès lors, les chiffres de l'exercice précédent ne seront pas ajustés. À la date d'entrée en vigueur, bpost a choisi d'utiliser :

- les exemptions de comptabilisation pour les contrats de location où l'actif sous-jacent est de faible valeur (« actifs de faible valeur »).
- la mesure de simplification et (i) a appliqué IFRS 16 aux contrats qui avaient été précédemment identifiés comme contrats de location sous IAS 17 et IFRIC 4 et (ii) n'a pas appliqué IFRS 16 aux contrats qui n'étaient pas précédemment identifiés comme contrat de location sous IAS 17 et IFRIC 4.

L'effet de l'application d'IFRS 16 au 1er janvier 2019 (augmentation/(diminution)) est décrite ci-dessous :

→ EN MILLIONS EUR	1ER JANVIER 2019
Actifs	
Actifs au titre du droit d'utilisation	434,6
Engagements relatifs à des contrats de location précédemment classés en tant que contrats de location-financement	(16,8)
TOTAL DES ACTIFS	417,8
Passifs	
Emprunts bancaires non courants	353,9
Dettes non courantes relatives aux locations précédemment identifiés comme contrats de location	(16,7)
Emprunts bancaires courants	82,2
Dettes courantes relatives aux locations précédemment identifiés comme contrats de location	(1,6)
TOTAL DES PASSIFS	417,8

Nature de l'effet de l'adoption d'IFRS 16

- bpost dispose de contrats de location principalement pour des bâtiments (entrepôts et bureaux de poste) et des véhicules. Avant l'adoption d'IFRS 16, bpost classait chacun de ses contrats de location (en tant que preneur) à la date d'entrée en vigueur en tant que contrat de location-financement ou de location simple.

- bpost n'a pas modifié les valeurs comptables initiales des actifs et passifs reconnus à la date d'application initiale pour les contrats de location classés auparavant comme contrats de location-financement (c'est-à-dire que les actifs au titre du droit d'utilisation et passifs de location équivalent aux actifs et dettes locatives reconnus sous IAS 17). Les exigences d'IFRS 16 ont été appliquées à ces contrats de location à compter du 1er janvier 2019.
- bpost a comptabilisé les actifs au titre du droit d'utilisation et les dettes locatives pour les contrats de location classés auparavant en tant que contrats de location simple, à l'exception des contrats de location portant sur des actifs de faible valeur.

Compte tenu de ce qui précède, au 1er janvier 2019, des actifs au titre du droit d'utilisation pour 434,6 millions EUR sont comptabilisés et présentés séparément dans le bilan. Cela comprend les actifs en location précédemment comptabilisés au titre de contrats de location-financement pour 16,8 millions EUR.

Les dettes locatives, au 1er janvier 2019, peuvent être réconciliées aux engagements de location simple du 31 décembre 2018 comme ci-dessous :

→ EN MILLIONS EUR	
Engagements de location simple au 31 décembre 2018	461,3
Taux d'emprunt marginal moyen pondéré au 1 janvier 2019	2,1%
Engagements de location simple actualisés au 1 janvier 2019	417,8
Ajouter:	
Engagements relatifs à des contrats de location précédemment classés en tant que contrats de location-financement	18,3
Passifs	
Emprunts bancaires non courants	337,2
Emprunts bancaires courants	80,7
Ajouter:	
Dettes relatives à des contrats de location précédemment classés en tant que contrats de location-financement	18,3
TOTAL DES PASSIFS	436,1

Normes et Interprétations publiées mais qui ne sont pas encore appliquées par bpost

Les nouvelles normes IFRS et interprétations IFRIC suivantes, adoptées mais non encore en vigueur ou sur le point de devenir obligatoires, n'ont pas été appliquées par bpost pour la préparation de ses états financiers consolidés.

→ NORMES OU INTERPRÉTATIONS	EFFECTIF POUR LE REPORTING COMMENÇANT AU OU APRÈS LE
IFRS 3 - Amendements - Définition d'une entreprise ²	1 janvier 2020
IAS 1 and IAS 8 - Amendements - Définition de significatif ⁴	1 janvier 2020
Cadre conceptuel de l'information financière	1 janvier 2020
IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7 - Amendements - Réforme des taux d'intérêts de référence	1 janvier 2020
IFRS 17 - Contrats d'assurance ³	1 janvier 2021

² Pas encore adopté par l'Union européenne à la date de ce rapport

6.3 Jugements comptables essentiels et estimations

Plusieurs jugements comptables essentiels sous-tendent la préparation des états financiers consolidés conformément aux normes IFRS. Ils ont un impact sur la valeur des actifs et des passifs. Des estimations et hypothèses concernant l'avenir sont établies. Elles sont réévaluées en permanence et reposent sur des modèles et des attentes historiquement établis par rapport aux événements futurs qui semblent raisonnables au vu des circonstances actuelles.

Toutes les hypothèses et estimations comptables utilisées dans la préparation du rapport financier sont en adéquation avec les derniers budgets / plans à long terme approuvés. Les jugements sont basés sur les informations disponibles aux dates de chaque bilan. Bien que les estimations soient basées sur les meilleures informations disponibles au management, le résultat réel peut varier de ces estimations.

Avantages au personnel - IAS 19

Les hypothèses clés inhérentes à l'évaluation du passif relatif aux avantages au personnel et à la fixation des coûts des régimes de retraite incluent la rotation du personnel, le taux d'acceptation, le taux de mortalité, l'âge du départ à la retraite, les taux d'actualisation, les augmentations des avantages et les futures hausses de salaire, actualisées sur base annuelle. La référence à la base de données reprenant chaque année les données historiques disponibles étant grandissante, les données deviennent de plus en plus stables et cohérentes. Les circonstances réelles peuvent diverger de ces hypothèses, ce qui engendre un passif différent au niveau des avantages au personnel, lequel peut se refléter dans le compte de résultats ou dans l'état de résultat global consolidé suivant la nature de l'avantage.

Les tables de mortalité utilisées sont les tables belges de mortalité MR (pour les hommes) et FR (pour les femmes), avec un ajustement de l'âge à concurrence de deux ans. bpost a décidé de refléter les améliorations en termes de mortalité en adoptant une correction d'âge de deux ans par rapport aux tables officielles, tant pour les collaborateurs actifs qu'inactifs.

En ce qui concerne l'avantage "Rémunération des absences cumulées", le modèle de consommation des jours de maladie découle des statistiques de la moyenne de consommation sur une moyenne mobile de 3 ans (les années 2017 à 2019 pour décembre 2019). Le nombre de jours de maladie dépend de l'âge, identifié par segment de la population concernée. Le taux de salaire garanti a été fixé à 75% en cas de maladie de longue durée. Par conséquent, le pourcentage du salaire garanti pour la détermination du coût de jours accumulés dans le compte national est fixé à 25%. Le solde des jours de maladie non utilisés par les statutaires est désormais limité à un maximum de 63 jours.

De par la loi, les plans à cotisations définies sont, en Belgique, soumis à un rendement minimum garanti. C'est pourquoi ces plans sont classifiés comme plans à prestations définies, ce qui requiert que la méthode des unités de crédit projetées soit appliquée pour valoriser ces obligations. Bien que l'approche ne soit toujours pas complètement clarifiée, la nouvelle législation de décembre 2015 a apporté plus de précisions sur les taux de rendement minimum garantis. L'incertitude concernant l'évolution future des taux de rendement minimum garantis en Belgique a été levée avec l'adaptation de la loi sur les pensions complémentaires (WAP/LPC) fin décembre 2015. À partir de 2016, le rendement minimal pour les contributions futures correspond à un pourcentage du rendement moyen des 24 derniers mois pour des obligations linéaires à 10 ans, avec un minimum de 1,75% par an. bpost continue d'appliquer la méthode PUC (Projected Unit Credit), cependant, depuis 2018, sans projection des futures contributions étant donné que les contributions n'augmentent pas avec l'âge, et avec application du paragraphe 115 d'IAS 19.

La méthode de financement des allocations familiales pour les agents statutaires a changé en raison d'une adaptation de la loi (loi du 19 décembre 2014). Par conséquent, bpost paie en tant qu'institution publique une contribution définie par une loi-programme. Le montant est adapté chaque année proportionnellement au nombre d'agents statutaires (équivalents temps plein) et est soumis à l'inflation.

Pour la plupart des avantages, un coût moyen par membre inactif est appliqué en vue de la valorisation des avantages. Ce coût moyen a été estimé en divisant le coût annuel pour les membres inactifs par le nombre de bénéficiaires inactifs, basé sur les données reçues de l'Administration des Pensions.

Les taux d'actualisation ont été déterminés par référence aux taux de rendements du marché à la date du bilan de la société. bpost a utilisé l'outil « Towers Watson RATElink tool » pour la détermination des taux d'actualisation, considérant un mix d'obligations AA financières et non financières.

Les ajustements de la juste valeur pour les regroupements d'entreprises

Conformément à la norme IFRS 3 « Regroupements d'entreprises », les actifs identifiables acquis et la contrepartie conditionnelle sont évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition dans le cadre d'un regroupement d'entreprises. Les ajustements de la juste valeur des actifs sont basés sur des évaluations externes ou des modèles d'évaluation. Lorsque la contrepartie conditionnelle respecte la définition d'une dette, elle est ensuite réévaluée à sa juste valeur à chaque date de reporting. La détermination de sa juste valeur est basée sur les flux de trésorerie actualisés. Les hypothèses principales prennent en considération la probabilité d'atteindre chaque cible de performance et le facteur d'actualisation.

Revenus reportés et revenus y afférents

bpost traite et expédie le courrier et les colis internationaux à destination et en provenance d'autres opérateurs postaux étrangers. À la date de clôture du bilan, la meilleure estimation de la position en suspens est reflétée dans le bilan consolidé, mais comme les règlements finaux sont basés sur différentes hypothèses (dont "postes par kilo"), les règlements finaux peuvent s'écarter de l'évaluation initiale.

Impôts sur le résultat et impôts différés

bpost est soumise à l'impôt sur le résultat dans un certain nombre de juridictions. Les impôts différés sont calculés au niveau de chaque entité fiscale. bpost comptabilise les actifs d'impôts différés dans la mesure où il est probable qu'un bénéfice imposable sera disponible, contre lequel la différence temporaire déductible pourra être utilisée. Afin de déterminer cela, bpost utilise les estimations du bénéfice imposable par juridiction dans lesquelles bpost exerce ses activités et la période au cours de laquelle les actifs d'impôts différés sont récupérables. Les mêmes principes s'appliquent à la comptabilisation des actifs d'impôts différés pour les pertes fiscales reportées inutilisées.

Calcul de la valeur actuelle des paiements locatifs et détermination de la durée des contrats de location avec options de reconduction

Pour calculer la valeur actuelle des paiements locatifs, bpost recourt à un taux d'emprunt marginal pour les bâtiments en fonction de la devise, de l'environnement économique et de la durée. Pour les leasings liés à la flotte automobile et autres, le taux d'actualisation est le taux implicite du leasing, s'il est disponible, sans quoi on applique la même méthode que pour les bâtiments.

bpost détermine la durée du contrat de location en tant que durée non résiliable du contrat de location, ainsi que toute période couverte par une option de prolongation du contrat de location s'il est raisonnablement certain qu'elle sera exercée, ou toute période couverte par une option de résiliation, s'il est raisonnablement certain qu'elle sera exercée.

6.4 Résumé des principales règles d'évaluation et estimations

Consolidation

La société mère et l'ensemble des filiales qu'elle contrôle sont inclus dans la consolidation. Aucune exception n'est autorisée.

Filiales

Les actifs et passifs, droits et engagements, revenus et dépenses de la société mère et des filiales entièrement contrôlées sont consolidés dans leur intégralité. Un investisseur contrôle une entité détenue lorsque l'investisseur est exposé, ou a droit, à des rendements variables découlant de sa participation dans l'entité détenue et qu'il a la capacité d'influer sur ces rendements par son pouvoir sur l'entité détenue. Ce contrôle est supposé exister lorsque bpost détient au moins 50%, plus une voix des droits de vote de l'entité ; ces hypothèses peuvent être réfutées si la situation contraire est clairement établie. Lorsque bpost ne détient pas la majorité des droits de vote ou des droits similaires d'une entreprise détenue, elle tient compte de tous les faits et circonstances pertinents pour évaluer si bpost a le contrôle de l'entreprise détenue. L'existence et l'effet de droits de vote potentiels exerçables ou convertis sont pris en compte pour déterminer si bpost contrôle une entité.

Une filiale est consolidée à partir de la date de l'acquisition, c'est-à-dire à la date à laquelle le contrôle des actifs nets et des opérations de la société acquise est effectivement transféré à l'acquéreur. À partir de la date d'acquisition, la société mère (l'acquéreur) intègre la performance financière de la filiale dans son compte de résultats consolidé et comptabilise (à leur juste valeur) dans son bilan consolidé les actifs et passifs acquis, en ce compris tout goodwill résultant de l'acquisition. Les filiales cessent d'être consolidées à partir de la date à laquelle le contrôle prend fin. Les soldes et transactions intragroupes ainsi que les gains et pertes non réalisés sur les transactions entre les sociétés du Groupe sont intégralement éliminés.

Les états financiers consolidés sont établis sur base de règles d'évaluation uniformes pour les transactions analogues et autres événements survenant dans des circonstances similaires.

Sociétés associées et co-entreprises

Une société associée est une entité dans laquelle bpost exerce une influence notable. Par influence notable, on entend le pouvoir de participer à des décisions relevant des politiques financières ou opérationnelles de la société associée, et non celui de contrôler ses normes. On considère qu'il y a influence notable lorsque bpost possède au moins 20% du droit de vote de la société. En deçà des 20%, cette influence notable est considérée comme nulle. Ces présomptions peuvent être réfutées si la preuve du contraire peut être clairement apportée.

Une co-entreprise est un type de partenariat dans lequel les parties qui contrôlent conjointement le partenariat ont des droits sur les actifs nets de l'entité légale. Le contrôle conjoint implique le partage contractuellement convenu du contrôle, qui n'existe que lorsque les décisions relatives aux activités pertinentes requièrent un consensus unanime des parties partageant le contrôle.

Des normes comptables adéquates sont appliquées à travers l'entiereté du groupe, en ce compris les sociétés associées et co-entreprises.

Toutes les sociétés associées et co-entreprises sont consolidées selon la méthode de mise en équivalence : les participations sont intégrées séparément dans le bilan consolidé (sous la rubrique « Participations dans des entreprises associées et co-entreprises ») à la date de la clôture, pour un montant correspondant à la proportion des capitaux

propres de la société associée ou co-entreprise (conformément aux normes IFRS), résultat de cette période compris. Les dividendes reçus d'une entité associée réduisent la valeur comptable de l'investissement.

La part du résultat des sociétés associées et co-entreprises attribuables à bpost est intégrée séparément dans le compte de résultats consolidé sous la rubrique « Quote-part dans le résultat des entreprises associées et co-entreprises ».

Les gains et pertes non réalisés résultant des transactions entre un investisseur (ou ses filiales consolidées) et ses sociétés associées ou co-entreprises sont éliminés à hauteur de la participation de l'investisseur dans la société associée.

bpost banque est une société associée et est considérée suivant la méthode de mise en équivalence, étant donné que bpost a une influence significative sans pour autant contrôler le management de la Société. L'autre partie contrôlante joue en effet un rôle plus important dans certaines décisions managériales, particulièrement l'allocation des actifs sous gestion.

La part du portefeuille obligataire de bpost banque est comptabilisée au bilan de bpost banque au titre de « Actifs Financiers disponibles à la vente » et « Actifs financiers à encaisser ». Les obligations comprennent :

- Des titres à revenus fixes (obligations, instruments de dette négociables, emprunts souverains sous la forme de titres, etc.) ;
- Des titres à revenus variables ;
- Des titres à revenus fixes et /ou variables contenant des instruments dérivés incorporés.

Les titres comptabilisés comme « actifs financiers disponibles à la vente » sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées dans les autres éléments du résultat global consolidé sous la mention spécifique « Autres éléments du résultat global des entreprises associées » en tant qu'autres éléments du résultat global reclassés en compte de résultats dans les périodes suivantes. Les titres classifiés sous « Actifs financiers à encaisser » sont évalués au coût amorti.

Regroupement d'entreprises, goodwill et écarts d'acquisition négatifs

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés en utilisant la méthode d'acquisition. Le coût d'une acquisition est évalué comme l'ensemble de la contrepartie transférée, qui est mesurée à la valeur réelle à date d'acquisition, et le montant d'intérêt minoritaire de l'entité acquise, si applicable. À la date d'acquisition, la différence constatée entre la valeur d'acquisition de la participation et la juste valeur des actifs, passifs, passifs latents identifiables acquis est comptabilisée à l'actif en tant que goodwill (si la différence est positive), ou directement en profits dans le compte de résultats (si la différence est négative).

La contrepartie transférée pourrait, dans certaines situations, inclure une contrepartie conditionnelle, laquelle est mesurée à la juste valeur au moment du regroupement d'entreprises et incluse dans la contrepartie transférée (c'est-à-dire reconnue dans le calcul du goodwill ou badwill). Si le montant de la contrepartie conditionnelle change à la suite d'un événement survenant après l'acquisition (tel que l'objectif de gains), le changement de la juste valeur est reconnu comme profit ou perte. Dans certaines acquisitions, bpost n'obtient pas le contrôle de 100 % des actions de l'entité acquise mais conclut un accord supplémentaire (par exemple option d'achat/vente) dans le but d'acquies les actions restantes ultérieurement. Sauf si la substance économique de ces accords est clairement un contrat à terme à prix fixe (auquel cas bpost considère qu'elle a acquis un intérêt économique actuel dans les actions concernées), bpost (i) continue à comptabiliser la participation ne donnant pas le contrôle (initialement évaluée à la juste valeur ou à la quote-part de l'actif net de l'entreprise acquise) et (ii) comptabilise un passif financier évalué à la valeur actuelle du montant à payer lors de l'exercice de l'option. Toute variation ultérieure du passif financier est comptabilisée en résultat en tant que produit financier ou coût financier. Lorsque dans une acquisition, la contrepartie transférée

comprend une contrepartie conditionnelle (par exemple, un rachat), ces montants sont évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition et ultérieurement à chaque date de clôture. Les variations de la juste valeur sont comptabilisées dans le résultat d'exploitation.

Après comptabilisation initiale, le goodwill n'est pas amorti, mais soumis annuellement à un test de réduction de valeur. Le goodwill acquis dans les regroupement d'entreprises est, dès la date d'acquisition, alloué à chaque unité génératrice de trésorerie de bpost qui pourrait bénéficier de ce regroupement, peu importe que d'autres actifs et passifs de l'entité acquise soient assignés dans cette unité.

Immobilisations incorporelles

Des immobilisations incorporelles acquises séparément sont reconnues au bilan lorsque les conditions suivantes sont remplies:

- (i) l'actif est identifiable, c'est-à-dire soit séparable (s'il peut être vendu, transféré, loué), soit il résulte de droits contractuels ou légaux ;
- (ii) il est probable que des avantages économiques futurs attribuables à l'actif seront générés pour bpost ;
- (iii) bpost peut contrôler l'actif ; et
- (iv) le coût de l'actif peut être évalué de manière fiable.

À la comptabilisation initiale, les immobilisations incorporelles sont évaluées à leur coût d'acquisition (incluant les coûts directement attribuables à la transaction, mais pas les coûts indirects). Ultérieurement, elles sont évaluées au coût sous déduction des amortissements cumulés, et des pertes de valeur éventuelles cumulées.

Les immobilisations générées en interne sont capitalisées uniquement lorsque le coût a trait à une phase de développement. Les dépenses liées à la phase de recherche sont imputés dans le compte de résultats. Les dépenses liées à la phase de développement sont capitalisées. Au sein de bpost, les immobilisations incorporelles générées en interne représentent essentiellement des projets informatiques.

Les immobilisations incorporelles avec une durée d'utilité définie sont systématiquement amorties tout au long de leur vie économique utile, en utilisant la méthode linéaire. Les durées d'utilité applicables sont les suivantes:

→	IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	DURÉE D'UTILITÉ PROBABLE
	Brevet ¹	12 ans
	Savoir-faire ²	5 ans
	Réseau de vente (coût de remplacement) ²	20 ans
	Frais de développement informatiques	5 ans maximum
	Licences pour les logiciels mineurs	3 ans maximum
	Appellations commerciales / Marques ¹	Entre 5 ans et infini
	Relations clients ²	Entre 5 et 20 ans

2 La durée d'utilité peut varier cas par cas en fonction de l'évaluation effectuée au moment de l'allocation du prix d'acquisition.

Les immobilisations incorporelles avec une durée d'utilité non définie ne sont pas amorties mais soumises à un test de réduction de valeur annuel. Pour bpost, c'est le cas des marques. L'évaluation de la durée de vie infinie est revue annuellement afin de déterminer si la durée de vie indéfinie est justifiée. Si ce n'est pas le cas, le changement de durée de vie infinie à finie est fait prospectivement.

Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles sont évaluées à leur coût d'acquisition, sous déduction des amortissements cumulés et des pertes de valeur éventuelles cumulées. Le coût d'acquisition inclut tous les coûts directs ainsi que tous les coûts nécessaires pour amener l'actif en état opérationnel, selon l'usage prévu.

Les dépenses de réparations et d'entretien qui ne font que maintenir - et non augmenter - la valeur des immobilisations, sont prises en charge dans le compte de résultats. Par contre, les dépenses de grosses réparations et gros entretiens qui augmentent les avantages économiques futurs qui seront générés par l'immobilisation, sont identifiées comme un élément séparé du coût d'acquisition.

Les coûts d'emprunt directement attribuables à l'acquisition, la construction ou la production d'un actif pour lequel la période précédant son utilisation attendue s'avère longue sont capitalisés comme part du coût de l'actif.

Le montant amortissable des immobilisations corporelles est réparti sur leur durée d'utilité probable, en utilisant la méthode linéaire. Le montant amortissable correspond au coût d'acquisition, sauf pour les véhicules. Pour ceux-ci, le montant amortissable correspond à la valeur d'acquisition moins leur valeur résiduelle en fin de vie. Les durées de vie retenues sont les suivantes :

→ IMMOBILISATIONS CORPORELLES	DURÉE D'UTILITÉ PROBABLE
Terrains	N/A
Bâtiments administratifs centraux	40 ans
Immeubles du réseau	40 ans
Bâtiments industriels, centres de tri	25 ans
Travaux d'aménagement des bâtiments	10 ans
Tracteurs et élévateurs	10 ans
Vélos et vélomoteurs	4 ans
Autres véhicules (voitures, camions, ...)	5 ans
Machines	5 - 10 ans
Mobilier	10 ans
Équipement informatique	4 - 5 ans

Opérations de location/leasing

Comme mentionné dans la section 6.2, bpost a appliqué la norme IFRS 16 pour la première fois en 2019, mais n'a pas retraité l'année comparative qui a été comptabilisée selon IAS 17, en ligne avec les exigences de transition vers IFRS 16. Pour cette raison, les états financiers et la performance de bpost ne sont pas directement comparables.

À la création du contrat, bpost évalue si le contrat est, ou contient, une location. Une location est un contrat par lequel le droit d'utilisation d'un actif (l'actif loué) est octroyé pour une période déterminée en échange d'une compensation.

Sous IFRS 16, bpost applique une approche de comptabilisation et évaluation unique pour toutes les locations, excepté pour les locations à court terme et les actifs à faible valeur. En tant que preneur de bail, bpost comptabilise des dettes de location afin que les paiements liés à la location et les actifs au titre du droit d'utilisation représentent le droit d'utiliser les actifs sous-jacents.

- Actifs au titre du droit d'utilisation

Le coût des actifs au titre du droit d'utilisation comprend le montant des dettes de location comptabilisées et les paiements de location effectués au plus tard à la date d'entrée en vigueur (par exemple, des prépaiements), déduction faite des éventuels avantages reçus au titre de la location. Les actifs comptabilisés au titre du droit d'utilisation sont amortis de façon linéaire sur la durée la plus courte entre leur durée d'utilité estimée et la durée du contrat de location. Les actifs au titre du droit d'utilisation sont soumis à la réduction de valeur.

• Dettes de location

Les paiements de location comprennent les paiements fixes (y compris les paiements fixes en substance), desquels on déduit tout avantage à recevoir au titre de la location, les paiements de location variables dépendant d'un indice ou d'un taux, et les montants à payer attendus en vertu de garanties de valeur résiduelle. La plupart des contrats de location des bâtiments belges sont soumis à une indexation tandis que la plupart des contrats de location de bâtiments aux États-Unis ont des paiements de location fixes. À noter que la TVA non récupérable n'est pas incluse dans les paiements de location et est toujours comptabilisée dans le compte de résultats. Les paiements de location comprennent également le prix d'exercice d'une option d'achat dont il est raisonnablement certain qu'elle sera levée par bpost. Parallèlement, les termes et paiements de location peuvent comprendre les paiements de pénalités en cas de résiliation d'un contrat de location, si la durée du contrat reflète l'exercice par bpost de son option de résiliation. Pour les contrats de bail 3/6/9 en Belgique, bpost a le droit d'annuler le contrat unilatéralement après 3 ans. Étant donnée l'incertitude dans la reconduction d'un contrat de bail de garage, bureau de poste et les points de vente du réseau après 3 ans, le terme de location est limité à 3 ans. Les paiements de location variables qui ne dépendent pas d'un indice ou d'un taux sont comptabilisés en charges pour la période au cours de laquelle survient l'événement ou la condition qui déclenche le paiement.

Pour calculer la valeur actuelle des paiements de location, bpost recourt au taux d'emprunt marginal à la date d'entrée en vigueur du contrat de location si le taux d'intérêt implicite du contrat de location ne peut pas être déterminé facilement. Après la date d'entrée en vigueur, le montant des dettes de location est augmenté pour tenir compte de la désactualisation des intérêts et réduit en fonction des paiements de location effectués. De plus, la valeur comptable des dettes de location est réévaluée en cas de modification, de changements au niveau de la durée du contrat de location, des paiements de location fixes en substance ou de l'évaluation visant à l'achat de l'actif sous-jacent.

• Contrats de location d'actifs de faible valeur

Des exemptions concernant les contrats de location dont le bien sous-jacent est de valeur inférieure à 5.000 EUR, principalement pour des articles informatiques, tels que des imprimantes et la location d'espaces pour les casiers Cubee.

• Contrats de location d'actifs à court terme

Des exemptions concernant les contrats de location à court terme pour les véhicules dont la durée de location est de 12 mois ou moins.

Jusqu'au 31 décembre 2018, une location était définie comme un accord par lequel le bailleur donne au preneur de bail le droit d'utiliser l'actif pour une période déterminée en échange d'un paiement ou de plusieurs paiements. En accord avec IAS 17, lorsque le contrat de location transférait significativement tous les risques et avantages en propriété au preneur de bail, le contrat était alors considéré comme une location financement et était comptabilisé comme un actif et un passif au montant de la valeur actualisée des paiements locatifs minimaux (= somme du capital et des parties d'intérêt incluses dans les paiements du contrat de location) ou, si inférieure, la juste valeur des actifs loués. Inversement, lorsque le contrat n'était pas un transfert substantiel de tous les risques et avantages en propriété à bpost, le contrat de location était considéré comme une location simple et les loyers, payés sur base du contrat, comptabilisés en coût dans le compte de résultats.

Immeubles de placement

Les immeubles de placement sont principalement constitués d'appartements situés dans des immeubles utilisés comme bureaux de poste, loués afin d'obtenir des revenus locatifs.

Les immeubles de placement sont évalués à leur coût d'acquisition, sous déduction des amortissements cumulés éventuels et des pertes de valeur éventuelles cumulées. Le montant amorti est alloué de manière systématique en

fonction de la durée d'utilité de l'actif en utilisant la méthode d'amortissement linéaire. La durée d'utilité applicable est reprise dans le tableau inclus dans la section "Immobilisations corporelles".

Actifs détenus à la vente

Les actifs non courants sont classés en tant qu'actifs destinés à la vente sous une rubrique distincte du bilan si leur valeur comptable est recouvrée principalement via la vente plutôt que par une utilisation continue. Ceci est applicable si certains critères stricts sont rencontrés (lancement d'un programme actif visant à trouver un acheteur, propriété disponible pour une vente immédiate dans son état actuel, vente hautement probable et escomptée dans l'année à partir de la date de classification).

Les actifs non courants destinés à la vente ne sont plus amortis mais peuvent faire l'objet d'une réduction de valeur. Ils sont comptabilisés au montant le plus bas entre leur valeur nette comptable et la juste valeur diminuée des coûts de vente.

Collection de timbres

La collection de timbres qui est la propriété de bpost est évaluée à sa valeur réévaluée, déduction faite d'une décote pour manque de liquidité. Les valeurs réévaluées sont déterminées périodiquement sur base du prix du marché. bpost procède à une réévaluation de son patrimoine tous les 5 ans. La collection de timbres est comptabilisée dans la rubrique « Autres immobilisations corporelles » du bilan.

Réductions de valeur sur actifs

À chaque date de reporting, bpost évalue s'il y a indication qu'un actif doit être soumis à une réduction de valeur. Si une indication existe, ou lorsqu'un test de réduction de valeur annuel est nécessaire (càd : goodwill et immobilisations incorporelles avec durée de vie indéfinie), bpost estime la valeur récupérable de l'actif. Une réduction de valeur est comptabilisée lorsque la valeur comptable d'un actif dépasse son montant récupérable, c'est-à-dire le montant le plus haut entre sa juste valeur, déduction des frais de vente (soit le montant que bpost récupère quand elle vend l'actif) et sa valeur d'utilité (soit le montant que bpost générerait si elle continuait à utiliser l'actif).

Lorsque cela est possible, les tests sont réalisés sur les actifs individuels. Toutefois, lorsque les actifs ne génèrent pas des flux de trésorerie de manière indépendante, le test est réalisé au niveau de l'unité génératrice de trésorerie (UGT) à laquelle l'actif est alloué (UGT = le plus petit groupe d'actifs identifiable qui génère des flux de trésorerie de manière indépendante des flux de trésorerie générés par les autres UGT).

Dans le cadre du test de réduction de valeur, le goodwill dégagé lors d'un regroupement d'entreprises est, à partir de la date d'acquisition, alloué aux groupes d'UGT, censés bénéficier des synergies résultant du regroupement.

Lorsqu'une perte de valeur est constatée, elle réduit dans un premier temps la valeur comptable de tout goodwill alloué aux groupes d'UGT. L'excédent éventuel est alors imputé sur les autres actifs immobilisés de l'UGT au prorata de leur valeur comptable, mais uniquement dans la mesure où la valeur de vente de ces actifs est inférieure à leur valeur comptable.

Une perte de valeur sur goodwill ne peut jamais être reprise ultérieurement. Une perte de valeur sur autres immobilisations est reprise si les conditions initiales qui ont prévalu au moment de la comptabilisation de la perte de valeur ne sont plus rencontrées, et uniquement dans la mesure où la valeur comptable de l'actif ne dépasse pas le montant qui serait apparu, après amortissements, si aucune perte de valeur n'avait été prise en compte.

Stocks

Les stocks sont évalués au montant le plus bas entre leur coût d'acquisition ou à leur valeur nette de réalisation à la date du bilan.

Le prix d'acquisition des stocks des biens achetés en vue de la revente est déterminé par application de la méthode FIFO. Les stocks de faible importance dont la valeur et la composition restent stables dans le temps sont portés au bilan pour une valeur fixe.

Le coût d'acquisition des stocks de produits finis comprend tous les coûts qui sont nécessaires pour amener le produit où il se trouve dans l'état dans lequel il se trouve, y compris les coûts de production indirects. Le prix de revient des timbres inclut les coûts directs et indirects de production, à l'exclusion des coûts d'emprunt et des frais généraux qui ne contribuent pas à amener le produit où il se trouve dans l'état dans lequel il se trouve. L'allocation des frais fixes de production sur le prix de revient se base sur la capacité normale de production.

Une réduction de valeur est nécessaire si la valeur de réalisation nette d'un élément de stock à la date de clôture est inférieure au coût.

Provisions liées aux revenus et actifs et passifs contractuels

Les revenus différés constituent la partie des revenus reçus pendant les périodes financières actuelles ou passées mais qui ont trait à une période financière ultérieure.

Les revenus cumulés sont la partie des revenus à recevoir au cours des exercices financiers ultérieurs qui se rapportent à l'exercice en cours ou aux exercices antérieurs.

bpost comptabilise les avances des clients dans son bilan en tant que revenus différés et les présente en tant que passif contractuel si l'obligation de performance n'a pas encore été satisfaite. Les passifs contractuels sont principalement liés aux timbres, aux crédits sur les machines à affranchir, vendus mais non encore utilisés par les clients à la date du bilan et à la contrepartie de SIEG pour laquelle l'obligation de performance n'a pas été remplie.

bpost comptabilise un actif contractuel après avoir transféré un bien ou un service à un client avant que celui-ci ne paie la contrepartie ou avant que le paiement ne soit dû. Un droit inconditionnel à la contrepartie est présenté comme une créance commerciale et un droit conditionnel est présenté comme un revenu cumulé.

Créances

Les créances sont initialement évaluées à leur juste valeur, et ultérieurement à leur coût amorti, c'est-à-dire à la valeur actuelle des flux de liquidités à recevoir (sauf si l'impact de l'actualisation est non significatif).

bpost comptabilise une créance commerciale lorsqu'elle a un droit inconditionnel au paiement d'une contrepartie suite à la satisfaction d'une obligation de performance.

bpost comptabilise sur l'ensemble de ses créances commerciales une provision pour pertes sur créances attendues sur la base du modèle des pertes sur crédit attendues sur la durée de vie (ECL). Comme les créances commerciales ne contiennent pas de composante de financement significative, bpost a choisi d'appliquer l'approche simplifiée pour calculer le taux de pertes de crédit attendues en utilisant une matrice de provision, basée sur les taux de défaut historiques adaptés aux informations actuelles et futures.

Frais de contrats

bpost comptabilise comme actif les coûts différentiels pour obtenir un contrat et pour exécuter un contrat si bpost prévoit de les récupérer. Si les autres normes ne sont pas applicables, seuls les coûts directement liés à l'exécution d'un contrat relevant de l'IFRS 15 sont activés. L'évaluation de ces critères nécessite un jugement de la direction.

Les coûts activés sont principalement liés à la mise en place et à l'adaptation des systèmes, à la gestion de projets, à la formation et aux commissions de vente pour les services de logistique et de fulfilment, ainsi qu'aux services de back-office, de proximité et commodité. Les actifs sont amortis sur la durée prévue du contrat avec le client.

Titres de placement

Les titres de placement peuvent être classifiés, lors de leur comptabilisation initiale, comme étant ultérieurement évalués au coût amorti, à la juste valeur par le biais des autres éléments du résultat global (OCI) et à la juste valeur par le biais du compte de résultats. La classification des titres de placement lors de la comptabilisation initiale dépend des caractéristiques des flux de trésorerie contractuels de l'actif financier et du modèle d'entreprise de bpost pour

leur gestion. bpost évalue initialement un actif financier à sa juste valeur plus, dans le cas d'un actif financier qui n'est pas à la juste valeur par le biais du compte de résultats, les coûts de transaction.

La classification et l'évaluation des titres de placement de bpost sont les suivantes :

- Les instruments de dette au coût amorti pour les actifs financiers qui sont détenus dans le cadre d'un modèle d'entreprise dont l'objectif est de détenir les actifs financiers afin de collecter des flux de trésorerie contractuels qui répondent au critère SPPI.
- Les actifs financiers à la FVPL ne comprennent que des instruments dérivés.

Tous les titres de placement sont soumis à une méthode de dépréciation, appelée modèle de perte de crédit attendue (ECL), qui exige de mesurer les pertes de crédit attendues. Ces ECL sont basées sur la différence entre les flux de trésorerie contractuels dus conformément au contrat et tous les flux de trésorerie que bpost s'attend à recevoir. Pour les instruments de dette, l'ECL est basée sur l'ECL à 12 mois. L'ECL à 12 mois est la partie des ECL à vie qui résulte d'événements de défaillance sur un instrument financier qui sont possibles dans les 12 mois suivant la date de publication. Toutefois, lorsqu'il y a eu une augmentation significative du risque de crédit depuis l'origine, la provision sera basée sur la durée de vie de l'ECL. bpost considère qu'un titre de placement est en défaut (totalement ou partiellement) lorsque des informations internes ou externes indiquent qu'il est peu probable que bpost reçoive la totalité des montants contractuels en cours et comptabilise l'ECL appropriée.

Les achats ou les ventes d'actifs financiers sont comptabilisés et décomptabilisés de manière régulière en utilisant la comptabilité à la date de règlement. La juste valeur des actifs financiers est déterminée par référence aux prix publiés sur un marché actif.

Trésorerie et équivalents de trésorerie

Cette rubrique inclut les valeurs disponibles en caisse, en banque, les valeurs à l'encaissement, les placements à court terme (avec une échéance initiale de 3 mois au plus), très liquides, qui sont facilement convertibles en un montant connu de trésorerie, et qui sont soumis à un risque négligeable de changement de valeur.

Dans le cadre de la détermination des flux de trésorerie consolidés, la trésorerie et les équivalents de trésorerie consistent en les liquidités et les dépôts à court terme, comme défini plus haut, nets des découverts bancaires.

Capital

Les actions ordinaires sont classées sous la rubrique « capital souscrit ».

Les actions propres sont déduites des fonds propres. Les mouvements sur actions propres n'affectent pas le compte de résultats.

Les autres réserves englobent les résultats des exercices antérieurs, les réserves légales et les réserves consolidées.

Les résultats reportés incluent le résultat de l'exercice en cours comme mentionné dans le compte de résultats.

Avantages au personnel

AVANTAGES À COURT TERME

Les avantages à court terme sont pris en charge lorsqu'un employé a rendu des services à bpost. Les avantages non payés à la date de clôture sont repris sous la rubrique « Dettes salariales et sociales ».

AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

Les avantages postérieurs à l'emploi font l'objet d'une évaluation actuarielle et sont provisionnés (sous déduction des actifs du plan) dans la mesure où bpost a une obligation d'encourir des coûts relatifs à ces avantages. Cette obligation peut être légale, contractuelle, ou constructive (« droits conférés » sur base d'une pratique passée).

En application de ces principes, une provision (calculée selon une méthode actuarielle fixée par les normes IAS 19) est constituée dans le cadre des avantages postérieurs à l'emploi, en vue de couvrir :

- les coûts futurs relatifs aux retraités actuels (provision représentant 100% des futurs coûts estimés de ces retraités) ;
- les coûts futurs des retraités potentiels, estimés sur base des employés actuellement en service et tenant compte du service accumulé de ces employés à chaque date de clôture et de la probabilité que le personnel atteigne l'âge voulu pour obtenir les avantages (la provision est constituée progressivement, au fur et à mesure que les membres du personnel avancent dans leur carrière personnelle).

Les réévaluations, comprises de gains et pertes actuariels sont directement reconnues dans le bilan avec un débit ou un crédit correspondant à travers les autres éléments du résultat global dans la période durant laquelle elles se produisent. Les réévaluations ne sont pas reclassées dans le compte de résultats dans les périodes ultérieures.

Des hypothèses actuarielles (concernant le taux d'actualisation, le taux de mortalité, les coûts des avantages futurs, l'inflation, etc.) sont utilisées pour évaluer les obligations liées aux avantages au personnel, conformément à la norme IAS 19. Des gains et pertes actuariels apparaissent inévitablement, résultant (1) des variations dans les hypothèses actuarielles d'un exercice à l'autre, et (2) des écarts entre les coûts réels et les hypothèses actuarielles utilisées pour l'évaluation IAS 19.

Le calcul de l'obligation est déterminé suivant la méthode des unités de crédit projetées. Chaque année de service confère le droit à une unité de crédit supplémentaire à prendre en considération lors de l'exercice d'évaluation des avantages et obligations y afférant. Le taux d'actualisation utilisé correspond au rendement d'obligations d'entreprises de haute qualité ou sur base d'obligations gouvernementales avec une maturité similaire à celle de l'avantage en question.

Les plans belges à cotisations définies avec un rendement légal minimum garanti sont évalués selon la méthode des unités de crédit projetées sans projection des primes futures. Étant donné que les plans n'accordent pas d'avantages qui entraîneront un niveau d'avantages substantiellement plus élevé en raison du service de l'employé au cours des années ultérieures, c'est-à-dire que les contributions n'augmentent pas avec l'âge, le principe de base linéaire n'est pas applicable. La méthodologie appliquée signifie que les réserves légales minimales actuelles sont projetées en vertu de la législation belge jusqu'à l'âge présumé de la retraite et sont actualisées (en respectant la méthode verticale / horizontale et les taux minimums légaux passés crédités sur les réserves légales minimales). Le paragraphe 115 de la norme IAS19 a été appliqué car les contrats d'assurance collective sont qualifiés de contrat d'assurance. L'obligation individuelle calculée au titre des prestations définies ne peut pas être inférieure à la juste valeur individuelle des actifs du régime car en vertu de la législation belge, il ne peut y avoir de compensation entre une personne et une autre.

Les coûts des services comprennent les coûts des services actuels, les coûts des services passés, et les gains et pertes associés aux réductions et liquidations ponctuelles.

Les coûts des services passés résultant de l'amendement d'un plan ou, d'une réduction devraient être comptabilisés à une date plus précoce lorsque (1) le plan d'amendement ou la réduction a lieu ; et (2) l'entité reconnaît les coûts de restructuration en conformité avec IAS 37. Les coûts des services passés sont reconnus dans le compte de résultats.

L'intérêt net est calculé en appliquant le taux d'actualisation aux passifs et actifs des avantages sociaux définis. Les coûts d'intérêt nets sont aussi reconnus dans le compte de résultats.

Les avoirs du plan liés aux avantages postérieurs à l'emploi sont évalués à leur juste valeur à la fin de la période, suivant la définition établie dans IFRS 13.

LES AUTRES AVANTAGES À LONG TERME

Les autres avantages à long terme sont évalués suivant une méthode d'évaluation actuarielle et des provisions sont constituées à cet effet (sous déduction des actifs du plan) pour autant que bpost ait une obligation de s'exposer aux coûts en lien avec ces avantages. Cette obligation peut être légale, contractuelle ou constructive (« droits conférés » sur base de pratiques du passé).

Une provision est constituée pour des autres avantages à long terme pour couvrir les avantages qui ne seront payés que dans plusieurs années, mais qui sont déjà mérités par l'employé sur base de son service rendu. Ici aussi, une provision est calculée suivant une méthode actuarielle imposée par la norme IAS 19.

La provision est calculée comme suit :

Évaluation actuarielle de l'obligation sous IAS 19

– Juste valeur des actifs du plan

= Provision à constituer (ou actif à reconnaître si la juste valeur des avoirs du plan est supérieure).

Les réévaluations, en ce compris les gains et pertes actuariels, sont reconnues immédiatement en profit ou en perte dans la période même.

Des hypothèses actuarielles (concernant le taux d'actualisation, le taux de mortalité, les coûts des avantages futurs, l'inflation, etc.) sont utilisées pour évaluer les obligations liées aux avantages au personnel, conformément à la norme IAS 19. Des gains et pertes actuariels apparaissent inévitablement, résultant (1) des variations dans les hypothèses actuarielles d'un exercice à l'autre, et (2) des écarts entre les coûts réels et les hypothèses actuarielles utilisées pour l'évaluation IAS 19. Ces gains et pertes actuariels sont reconnus directement dans le compte de résultats.

Le calcul de l'obligation est déterminé suivant la méthode des unités de crédit projetées. Chaque année de service confère le droit à un crédit unitaire supplémentaire à prendre en considération lors de l'exercice d'évaluation des avantages et obligations y afférant. Le taux d'actualisation utilisé correspond au rendement d'obligations d'entreprises de haute qualité ou sur base d'obligations gouvernementales avec une maturité similaire à celle de l'avantage en question.

Les coûts des services comprennent les coûts des services actuels, les coûts des services passés, et les gains et pertes associés aux réductions et liquidations ponctuelles.

Les coûts des services passés résultant de l'amendement d'un plan ou, une réduction devraient être considérée à une date plus précoce lorsque (1) le plan d'amendement ou la réduction a lieu ; et (2) l'entité reconnaît les coûts de restructuration en conformité avec IAS 37. Les coûts des services passés sont reconnus dans le compte de résultats.

L'intérêt net est calculé en appliquant le taux d'actualisation aux passifs et actifs des avantages sociaux définis. Les coûts d'intérêt nets sont reconnus dans le compte de résultats.

INDÉMNITÉS DE CESSATION D'EMPLOI

Lorsque bpost met fin au contrat d'un membre du personnel avant la date normale de sa retraite ou lorsque l'employé accepte volontairement de partir en contrepartie d'avantages, une provision est constituée dans la mesure où il existe une obligation pour bpost.

Provisions

Une provision est reconnue uniquement lorsque :

- (1) bpost a une obligation légale ou implicite d'effectuer des dépenses en vertu d'un événement passé ;
- (2) il est probable (probabilité élevée) que la dépense de ressources sera requise pour régler l'obligation ; et
- (3) le montant de l'obligation peut être évalué de manière fiable.

Lorsque l'impact est susceptible d'être significatif (pour les provisions à long terme principalement), la provision est évaluée sur base actualisée. L'augmentation de la provision due à l'actualisation est présentée en charges financières.

Une provision pour assainissement de sites pollués est reconnue si bpost est soumise à une obligation en la matière. Les provisions pour pertes opérationnelles futures sont interdites.

Si bpost a un contrat onéreux (bpost devra faire face à une perte inévitable qui découle de ses engagements contractuels), l'obligation actualisée prévue dans le contrat devra être comptabilisée comme provision.

Une provision pour restructuration est uniquement comptabilisée si bpost démontre qu'elle a une obligation implicite de restructurer au plus tard à la date de clôture. Cette obligation doit être démontrée par : (a) l'existence d'un plan formel détaillé identifiant les principales caractéristiques de la restructuration et (b) soit la mise en œuvre de la restructuration, soit l'annonce des principales caractéristiques de celle-ci aux intéressés.

Impôts sur le résultat et Impôts différés

L'impôt sur le résultat comprend l'impôt courant et l'impôt différé. L'impôt courant est le montant des impôts à payer (récupéré) sur les revenus imposables de l'année écoulée, ainsi que tout ajustement aux impôts payés (à récupérer) relatifs aux années antérieures. Il est calculé en utilisant le taux d'imposition en vigueur à la date de clôture.

Les impôts différés sont calculés sur base de la méthode du report variable sur les différences temporaires entre la valeur comptable des éléments au bilan à la date de clôture et leur base taxable, en utilisant le taux de taxation attendu lors du recouvrement de l'actif ou du règlement du passif. En pratique, on utilise le taux en vigueur à la date de clôture du bilan.

Des impôts différés ne sont toutefois pas calculés sur:

- (1) le goodwill dont l'amortissement n'est pas déductible fiscalement ;
- (2) la comptabilisation initiale d'actifs et de passifs (hors acquisition de filiales), qui n'affecte ni le bénéfice comptable ni le bénéfice fiscal ; et
- (3) les investissements dans les filiales, succursales, entreprises associées et co-entreprises tant qu'il n'est pas probable que des dividendes seront distribués dans un avenir prévisible.

Un actif d'impôts différés n'est pas reconnu que lorsqu'il est probable que des bénéfices imposables seront disponibles pour y imputer les différences temporaires déductibles. Les mêmes principes sont appliqués pour la reconnaissance d'actifs d'impôts différés sur les pertes fiscales reportées non utilisées. Ce critère est réévalué à chaque date de clôture.

Les impôts différés sont calculés au niveau de chaque entité fiscale. Les impôts différés actifs et passifs relatifs à des filiales différentes peuvent ne pas être présentés sur base nette.

Transactions en devises étrangères

Les transactions en devises étrangères sont enregistrées initialement dans la monnaie fonctionnelle des entités concernées, en utilisant les taux de change en vigueur aux dates des transactions. Les pertes et profits réalisés à partir des taux de change, ainsi que les pertes et profits non réalisés à partir des taux de change sur les actifs et passifs monétaires à la date du bilan sont reconnus dans le compte de résultats.

Dans les comptes consolidés, les actifs et passifs d'activités en monnaie étrangère sont convertis en euros au taux de change prévalant à la date du reporting et leurs comptes de résultats sont convertis au taux prévalant à la date des transactions. Les différences de change suite à ces conversions sont reconnues dans l'état de résultat global consolidé. Lors de cession d'activités étrangères, la composante de l'état du résultat global consolidé ayant trait à cette activité à l'étranger particulière est reconnue dans le compte de résultats.

Reconnaissance de revenus

bpost tire ses revenus d'une gamme de services incluant des services nationaux et internationaux de traitement du courrier et des paquets, la logistique e-commerce, le back-office, les services de proximité et commodité. Elle vend en outre toute une gamme de produits, bancaires et financiers, postaux et de détail. bpost assume également des Services d'intérêt économique général (SIEG) en vertu d'un contrat conclu avec l'État belge. Tout revenu relatif aux activités normales de bpost est comptabilisé comme revenu dans les comptes de résultats. Tout autre revenu est comptabilisé comme autre revenu d'exploitation (voir plus loin dans une section distincte).

bpost comptabilise les revenus générés par les contrats avec les clients lorsque le contrôle des biens et services est transféré au client pour un montant qui reflète la contrepartie à laquelle bpost estime avoir droit en échange de ces biens et services. La nature, le montant, le calendrier, l'incertitude de la reconnaissance des revenus provenant des contrats avec les clients sont détaillés ci-dessous par catégorie de services.

La présentation des revenus dans les notes par élément de la ligne de produits se compose d'une combinaison du type de service (comme décrit ci-dessous), du type de produit, des clients et de la région géographique et ces revenus sont désagrégés conformément aux informations régulièrement examinées par le CODM.

Les activités commerciales de bpost peuvent être divisées en trois flux de reconnaissance de revenus différents : (i) les services de distribution et de transport, (ii) les services de logistique et de traitement des commandes et (iii) les services de back-office, de proximité et de commodité.

(i) SERVICES DE DISTRIBUTION ET DE TRANSPORT

Services inclus dans les éléments de la ligne de produits : Transactional mail, Advertising mail, Press, Parcelle BeNe, Cross-border (inbound et outbound) et International mail.

Cette catégorie de services consiste en la fourniture de services nationaux et internationaux dans le domaine du courrier et des paquets, en ce compris l'enlèvement, le transport, le tri et la distribution de courrier adressé ou non adressé, d'imprimés, de journaux ainsi que de paquets.

Les revenus sont comptabilisés lorsque l'obligation de prestation, la promesse de livrer un bien (par exemple lettre, paquet...) à un destinataire ou à un endroit est satisfaite à un moment donné. Il s'agit en général de la livraison des marchandises. bpost considère généralement qu'elle est le principal pour les services de distribution et de transport, exception faite de la livraison de journaux et périodiques par AMP aux marchands de journaux, où elle intervient comme agent.

La livraison des journaux et périodiques peut se faire de trois manières différentes :

Premièrement, bpost livre directement aux ménages et aux entreprises ("utilisateurs") les journaux et les périodiques auxquels ils sont abonnés (présentés dans la ligne de produits "Presse"). Dans ce cas, bpost est un principal car elle est le premier obligé de livrer les journaux et périodiques directement aux utilisateurs et est rémunérée par les sociétés d'édition et l'État belge ("clients"). Les rémunérations reçues des sociétés d'édition pour la livraison sont basées sur le volume traité. La rémunération reçue du contrat avec l'État belge (classé SIEG) est répartie entre un montant forfaitaire reconnu dans le temps (réparti de manière égale sur les quatre trimestres) et une rémunération variable basée sur les volumes distribués. Cette rémunération de l'État belge fait l'objet d'un calcul ex-post basé sur l'évolution de la base des coûts de bpost.

Deuxièmement, bpost (par l'intermédiaire de sa filiale à 100 % AMP) livre ces journaux et périodiques en kiosque (sous la dénomination de la ligne de produits "Presse"). Dans cette situation, AMP agit en tant qu'agent pour le compte de la société d'édition ("client") et est rémunérée sur la base du nombre de volumes livrés et d'une commission sur le prix de détail.

Troisièmement, bpost peut vendre des journaux et des périodiques par l'intermédiaire de son réseau de vente au détail Ubiway, qui est décrit ci-dessous dans le flux de revenus de proximité et de commodité.

Certaines activités du flux de revenus issus de la distribution et du transport (par exemple transactional mail, cross-border,...) sont considérées comme service postal universel tel que défini dans la loi postale belge. bpost assure le service postal universel en Belgique sur la base d'un Contrat de Gestion conclu avec l'État belge. Certains services postaux faisant partie du service postal universel et étant généralement utilisés par des particuliers et des PME (réputés former conjointement le « panier des petits utilisateurs », ci-après « PPU ») sont soumis à un plafonnement des prix, comme le prévoit la loi postale. Chaque année, bpost soumet sa proposition d'augmentation de prix pour les services faisant partie du PPU à l'autorité de régulation postale belge (IBPT) pour approbation préalable, l'IBPT devant accepter l'augmentation de prix si le plafond tarifaire est respecté. De manière plus générale, tous les services postaux relevant du service postal universel sont soumis à une série d'obligations en termes de qualité (comme la fréquence, la couverture géographique et la continuité) et de prix (transparence, uniformité, caractère abordable, non-discrimination et orientation des coûts). Pour les services postaux non universels et les services non définis comme des envois postaux, bpost propose des conditions générales de vente pour les petits clients et des contrats pour les plus gros clients avec des tarifs et remises basés sur le volume. Les contrats avec les clients, qui prévoient des remises, surcharges et pénalités (volume ou qualité) donnant lieu à une contrepartie variable, sont comptabilisés mensuellement et la meilleure estimation de l'encours est reflétée dans le bilan consolidé, sur base du principe de la valeur attendue.

bpost reçoit une contrepartie pour les timbres et les machines à affranchir, pour lesquels l'obligation de prestation n'a pas encore été satisfaite. Elle est enregistrée en tant que produits différés et présentée comme un passif de contrat jusqu'à la livraison effective de la lettre ou du paquet (national(e) ou international(e)). Les revenus relatifs à

l'activité timbres et machines à affranchir sont uniquement comptabilisés comme revenus estimés au moment où le bien est livré. Par conséquent, bpost a mis en place un modèle de reconnaissance des revenus pour comptabiliser le montant prévu en revenus, sur la base de l'historique. Les timbres qui ne sont pas utilisés après une période donnée sont traités en tant que vente d'un bien.

Le produit de l'inbound (transfrontalier), un service proposé à un autre opérateur postal pour distribuer du courrier et des paquets en Belgique, est comptabilisé comme un revenu estimé au moment où le service est exécuté. La contrepartie à laquelle bpost a droit est négociée ultérieurement et convenue à titre définitif avec le client (autre opérateur postal). En raison de ce processus, le montant du prix de transaction varie et bpost estime le montant des revenus en recourant à la méthode de la valeur attendue, sur la base de l'historique. À la date de clôture du bilan, la meilleure estimation de l'encours est reflétée dans le bilan consolidé. Toutefois, les règlements définitifs reposant sur différentes hypothèses (parmi lesquelles les « articles par kilo » et le prix de transaction), les règlements définitifs peuvent s'écarter de l'évaluation initiale. L'encours net des flux sortants et entrants par opérateur postal est comptabilisé comme créance ou dette. Le processus appliqué par bpost garantit le respect des contraintes de la norme IFRS 15 relatives aux contreparties variables, c'est-à-dire que bpost comptabilise les contreparties variables pour lesquelles il est hautement probable qu'aucun revenu significatif ne sera annulé une fois les incertitudes levées.

(II) SERVICES DE LOGISTIQUE ET DE FULFILLMENT

Services inclus dans les éléments de la ligne de produits : e-commerce logistics Parcels & Logistic Europe & Asia & North America (fulfilment et logistique) et Cross-border (droits de douane)

Cette catégorie de services comprend le fulfilment de l'e-commerce, en ce compris l'entreposage et la manutention de marchandises, la logistique d'e-commerce, services de réparation inclus, et les services transfrontaliers d'e-commerce, y compris le service de douane.

Les services logistiques et de fulfilment impliquent les obligations de prestations suivantes : réception, entreposage, enlèvement et emballage, retour, réparation et dédouanement des marchandises. Les revenus sont comptabilisés lorsque l'obligation de prestation, la promesse de fournir un service au client, est satisfaite à un moment donné (par exemple lorsque le pick & pack a eu lieu ou en cas de stockage des marchandises dans le temps. bpost considère généralement qu'elle est l'agent dans les services de logistique et de fulfilment. bpost se charge du traitement des marchandises retournées pour le compte du client, mais bpost n'assume aucune responsabilité, si bien qu'aucune responsabilité pour le retour n'est imputée à bpost.

Les remises liées au volume qui donnent lieu à une contrepartie variable, sont comptabilisées mensuellement et la meilleure estimation de l'encours est reflétée dans le bilan consolidé, sur base du principe de la valeur attendue.

(III) SERVICES DE BACK-OFFICE, PROXIMITÉ ET COMMODITÉ

Services inclus dans les éléments de la ligne de produits : e-commerce logistics Parcels & Logistic North America (call center et PT&F), Value added services et Proximity and convenience retail network (produits financiers, vente de marchandises...)

Cette catégorie de services inclut :

- les services opérationnels de back-office, call center inclus, les services de paiement et services financiers, les services de lutte contre la fraude et de fiscalité, les services administratifs et de gestion des documents ; et
- les services de proximité et commodité, y compris l'accès au réseau, le service aux guichets pour différents partenaires et la vente de biens autoproduits (principalement philatéliques), de produits de détail et de biens de partenaires, en ce compris les produits de bpost banque.

Les services de back-office et de proximité et commodité impliquent les obligations de prestations suivantes : accès au réseau et aux points de vente, services au guichet, vente de biens et traitement de transactions, de documents ou d'appels. Les revenus sont comptabilisés lorsque l'obligation de prestations, la promesse de fournir un service ou un bien au client, est satisfaite à un moment donné (par exemple, service au guichet, traitement d'articles ou vente d'un bien) ou dans le temps (par exemple, accès au réseau). bpost considère généralement qu'il s'agit du principe en matière de services de back-office et de vente de biens au détail et de biens autoproduits et que bpost est l'agent qui reçoit une commission dans le cas de produits de bpost banque et de vente de produits de partenaires.

Une partie des revenus du réseau de commerce de détail de proximité et commodité (déclarés comme revenus SIEG)

est constituée de Services d'intérêt économique général (SIEG) assurés par bpost pour le compte de l'État belge. Ces services englobent entre autres l'entretien d'un réseau étendu de commerce de détail et des services tels que le paiement à domicile des pensions et l'exécution de services financiers postaux. La compensation des SIEG se base sur une méthodologie de coût net évité (« NAC » pour net avoided cost) et est répartie de manière égale sur les quatre trimestres (comptabilisée dans le temps). Cette méthode prévoit que la compensation sera calculée en fonction de la différence en coût net entre le fait d'assurer ou non la fourniture des SIEG. En cours d'année, des calculs sont effectués pour les SIEG afin de s'assurer que la rémunération corresponde aux montants enregistrés.

Pour les services Payment, Tax and Fraud (PT&F), le management estime un passif de remboursement sur la base de la méthode de la valeur attendue pour les paiements potentiels liés aux services de fraude.

Autres revenus d'exploitation

Les gains sur la cession d'actifs sont déterminés en comparant le produit net reçu de la cession de l'actif avec la valeur comptable de l'actif au moment de la vente.

Les revenus locatifs provenant de contrats de location simple ou d'immeubles de placement sont comptabilisés de manière linéaire sur la durée du contrat de location.

Les subventions et les aides publiques sont comptabilisées en réduction des charges et compensent les charges connexes auxquelles la subvention est destinée.

Revenus et coûts financiers

Pour les titres à revenu fixe, les intérêts sont comptabilisés dans le compte de résultats selon la méthode du taux d'intérêt effectif. Pour les titres à revenu variable, les revenus sont enregistrés dans le compte de résultats dès que l'assemblée générale des actionnaires confirme la distribution d'un dividende.

Les intérêts sur les emprunts sont comptabilisés dans les frais financiers au fur et à mesure qu'ils sont encourus. Pour les emprunts, toute différence entre le montant reçu et le montant remboursable est comptabilisée dans le compte de résultats en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

Instruments financiers dérivés

bpost utilise des instruments financiers dérivés pour couvrir son exposition aux risques de change dérivant des activités opérationnelles et financières. Conformément à sa politique de trésorerie, bpost ne détient pas ou n'émet pas d'instruments financiers dérivés à des fins commerciales.

Les instruments financiers dérivés sont initialement comptabilisés à leur juste valeur à la date de conclusion du contrat et évalués par la suite à leur juste valeur à la fin de chaque période de reporting. Dépendant de l'application de la comptabilité de couverture ou non (voir ci-dessous), tout gain ou perte résultant de la réévaluation de l'instrument financier dérivé est soit reconnu directement dans les autres éléments du résultat global ou dans le compte de résultats.

Comptabilité de couverture

bpost désigne certains instruments de couverture, qui comprennent les instruments dérivés et non dérivés relatifs au risque de change et au risque de taux d'intérêt, comme couvertures d'investissements nets dans des filiales étrangères et aux couvertures de flux de trésorerie respectivement.

À la création de la relation de couverture, bpost documente la relation entre l'instrument de couverture et l'élément couvert, ainsi que sa gestion des risques et sa stratégie de ces diverses opérations de couverture. De plus, à la création de la couverture et de façon continue, bpost indique si l'instrument de couverture est particulièrement efficace pour contrebalancer les variations de la juste valeur ou des flux de trésorerie de l'élément couvert lié au risque couvert.

COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

La partie efficace des variations de la juste valeur des instruments dérivés désignée et qualifiée comme couverture de flux de trésorerie est comptabilisée dans les autres éléments du résultat global et cumulée dans la rubrique des réserves de couverture de flux de trésorerie. Le profit ou la perte lié à la partie inefficace est immédiatement comptabilisé en résultats.

Les montants précédemment comptabilisés dans les autres éléments du résultat global et accumulés dans les capitaux propres sont reclassés en résultat net lorsque l'élément couvert affecte le résultat net, à l'instar de l'élément couvert comptabilisé.

La comptabilité de couverture s'arrête lorsque la relation de couverture est révoquée par bpost, lorsque l'instrument de couverture expire ou est vendu, résilié ou exercé, ou lorsqu'elle n'est plus qualifiée de comptabilité de couverture. Tout gain ou perte comptabilisé dans les autres éléments du résultat global et accumulé dans les capitaux propres demeure dans les fonds propres et est comptabilisé lorsque la transaction prévue est finalement comptabilisée en résultat. Lorsqu'il s'avère que la transaction prévue ne se réalisera pas, le gain ou la perte cumulé est immédiatement comptabilisé en résultat.

COUVERTURE D'INVESTISSEMENTS NETS DANS DES FILIALES ÉTRANGÈRES

Les couvertures d'investissements nets dans des filiales étrangères sont comptabilisées de la même manière que les couvertures de flux de trésorerie. Tout gain ou perte sur l'instrument de couverture relatif à la partie efficace de la couverture est comptabilisé dans les autres éléments du résultat global et cumulé sous la rubrique «réserve de conversion». Le profit ou la perte lié à la partie inefficace est immédiatement comptabilisé en résultat.

Les gains et les pertes sur l'instrument de couverture relatifs à la partie efficace de la couverture accumulée dans la réserve de conversion sont reclassés en résultat lors de la cession de la filiale étrangère.

6.5 Gestion des risques

Approche et méthodologie

bpost a défini et mis en œuvre un cadre ERM (Enterprise Risk Management) en vue d'intégrer les processus de gestion des risques à l'échelle de l'entreprise au sein des principales activités de gestion, telles que la révision de la stratégie par le Comité exécutif du Groupe ou les bilans trimestriels des opérations.

Les Risques sont identifiés à différents niveaux de l'organisation (y compris, entre autres, la gestion opérationnelle et financière, les fonctions d'entreprise de 2e ligne, telles que les fonctions juridiques et réglementaires, celles liées à la santé et la sécurité, à la protection et l'intégrité; et le Comité exécutif du Groupe). Ceci couvre l'ensemble des activités.

bpost répartit les risques et incertitudes en trois catégories :

- Risques réglementaires/juridiques : il s'agit des évolutions réglementaires et des problèmes de conformité par rapport à la législation qui pourraient avoir un impact sur la mise en œuvre de la stratégie de bpost.
- Risques commerciaux externes : événements externes susceptibles d'influer sur la stratégie de croissance.
- Risques opérationnels : risques essentiellement internes ou catastrophes imprévues pouvant exercer un impact sur les résultats de bpost. Cela inclut également les risques financiers.

Afin de permettre une communication appropriée des risques à travers toute l'entreprise (en aval et en amont), bpost priorise les risques sur la base de critères d'évaluation formalisés, approuvés par le Conseil d'administration. bpost a défini une approche spécifique d'atténuation et de suivi des principaux risques pour chacune des catégories. L'application de cette approche est régulièrement soumise à l'examen des Comité Exécutif du Groupe, Comité d'Audit et Conseil d'administration.

	Mitigation	Monitoring
Risques réglementaires/juridiques	• Maintenir une relation constructive avec les autorités et les régulateurs	• Reporting de situation annuel (juridique/régulatoire) • Reporting immédiat des évolutions importantes pouvant avoir une incidence sur la stratégie
Risques commerciaux externes	• Suivi des événements qui influencent l'évaluation des risques • Networking et lobbying (si jugé nécessaire) • Définition d'un plan B (si jugé nécessaire)	• Reporting de situation annuel à titre d'input pour le Rapport annuel (EOY) • Reporting immédiat des évolutions importantes pouvant avoir une incidence sur la stratégie
Risques opérationnels	• Plans d'action/projets pour mitiger les risques (fait partie des objectifs de la BU et du processus budgétaire)	• Le statut succinct et les évolutions des risques émergents font l'objet d'un reporting lors du bilan (BT) • Mise à jour annuelle de l'évolution du risque (risque d'entreprise)

Chacun des risques suivants est susceptible d'avoir un effet négatif important sur les activités de bpost, sa situation financière et ses résultats d'exploitation. Des risques supplémentaires, dont bpost n'a à ce stade pas connaissance, peuvent exister. Il se peut également que des risques considérés actuellement comme négligeables aient un effet défavorable au bout du compte. L'atténuation des risques décrite ci-dessous vise à fournir un aperçu global des points d'action potentiels engagés en réponse aux risques et ne doit pas être interprétée comme une liste exhaustive de réactions aux risques. En outre, les mesures d'atténuation décrites ci-après ne garantissent pas que les risques ne se produiront pas. Aucun système de gestion des risques ou de contrôle interne ne peut fournir de garanties absolues contre la non-réalisation des objectifs de l'entreprise, la fraude ou la violation des règles et règlements.

Risques réglementaires/juridiques

Des politiques, processus et procédures de contrôle interne appropriés sont mis en œuvre pour limiter l'exposition à des exigences juridiques et réglementaires complexes. En outre, bpost s'efforce d'assurer une gestion constructive des parties prenantes envers, entre autres, le gouvernement, les décideurs et les régulateurs.

bpost est active sur des marchés fortement réglementés, y compris par des organismes nationaux, européens et mondiaux. Il n'est pas certain que les régulateurs belges ou européens, ou des tiers souleveront des questions importantes concernant le respect par bpost des législations et réglementations applicables, ou si des changements législatifs, réglementaires ou judiciaires futurs ou d'autres développements réglementaires auront un effet négatif significatif sur les activités, la situation financière, le résultat d'exploitation et les perspectives de bpost.

NOS ACTIVITÉS DE COURRIER ET DE PAQUETS

En novembre 2015, le ministre belge Alexander De Croo, en charge du secteur postal à l'époque, a annoncé son intention d'adopter une nouvelle loi postale au cours de sa législature. Cette nouvelle loi postale, approuvée par le Parlement en date du 18 janvier 2018, est entrée en vigueur en février 2018. bpost applaudit cette initiative législative, étant donné que la nouvelle loi postale fournit un cadre juridique stable, prévisible et pérenne pour le secteur postal belge.

En 2012, la Commission européenne contraignait bpost à rembourser la prétendue aide d'État pour la période de 1992 à 2012. Le 2 mai 2013, la Commission européenne approuvait la compensation octroyée à bpost en vertu du 5e Contrat de Gestion couvrant la période 2013 à 2015. Bien que les décisions de la Commission européenne sur l'aide d'État confèrent à bpost un certain degré de certitude concernant la compatibilité de la compensation perçue pour la prestation des services d'intérêt économique général (« SIEG ») avec les règles relatives aux aides d'État, pour la période de 1992 à 2015, l'on ne peut exclure que bpost soit exposée à d'autres allégations d'aides d'État et enquêtes pour cette période par rapport aux SIEG, à d'autres services publics et d'autres services prestés pour l'État belge et diverses entités publiques.

Conformément à l'engagement pris par l'État belge vis-à-vis de la Commission européenne, l'État belge a organisé une procédure d'appel d'offres concurrentielle, transparente et non discriminatoire en ce qui concerne la distribution de journaux et périodiques reconnus en Belgique, au terme de laquelle la concession de services a été attribuée à bpost le 16 octobre 2015. bpost fournira ce service du 1er janvier 2016 au 31 décembre 2020. En décembre 2019, le gouvernement belge a décidé d'étendre la concession de services jusqu'au 31 décembre 2022. Pour ce qui est de la période commençant le 1er janvier 2023, il n'est pas certain qu'un autre appel d'offres sera lancé et que l'éventuelle concession sera une fois de plus attribuée à bpost.

Le 3 décembre 2015, bpost et l'État belge ont signé un nouveau Contrat de Gestion (« 6e Contrat de Gestion ») relatif aux autres SIEG (notamment le maintien d'un réseau Retail, la distribution des pensions, les transactions en espèces au guichet et d'autres services). Ce 6e Contrat de Gestion prévoit la prolongation de la fourniture desdits SIEG pour une période de 5 ans, s'achevant au 31 décembre 2020 et une rémunération conforme aux principes du 5e Contrat de Gestion, tel qu'approuvé par la Commission européenne le 2 mai 2013. Pour la période commençant le 1er janvier 2021, il n'est pas certain que l'État belge parvienne à la conclusion que de tels services continuent de constituer des SIEG et, par conséquent, de justifier une compensation, qu'il confie la totalité ou une partie de ces services à bpost et/ou qu'il modifie le périmètre et le contenu de certains de ces services.

Le 3 juin 2016, la Commission européenne a approuvé le 6e Contrat de Gestion et les accords de concession en vertu de la réglementation des aides d'État. En octobre 2016, la Fédération flamande des diffuseurs de presse a demandé l'annulation de la décision d'autorisation de la Commission européenne devant la Cour générale sur base procédurale. En février 2019, la Cour générale a retiré le dossier des registres suite à la demande de la VFP de mettre un terme aux procédures.

bpost pourrait être tenue de donner à d'autres opérateurs postaux accès à certains éléments spécifiques de son infrastructure postale (comme l'information demandée pour réexpédier du courrier en cas de changement d'adresse), accès à son réseau postal et/ou à certains services universels. On ne peut exclure que les autorités compétentes imposent un accès, à des prix non rentables, ou que les conditions d'accès qui lui seraient imposées puissent être autrement défavorables à bpost. Dans l'hypothèse où bpost ne parviendrait pas à satisfaire ces exigences, cela pourrait également donner lieu à des amendes (en vertu des lois régissant la concurrence et de la réglementation postale) et/ou d'autres opérateurs postaux pourraient engager des procédures devant les juridictions nationales pour réclamer des dommages et intérêts.

bpost est tenue de démontrer que sa tarification des services relevant du périmètre de l'obligation de service universel (OSU) est conforme aux principes de caractère abordable, d'orientation des coûts, de transparence, de non-discrimination et d'uniformité des tarifs. Les augmentations de tarifs pour certains envois individuels et paquets OSU sont soumises à une formule de plafonnement des prix et au contrôle préalable de l'IBPT, lequel peut refuser d'approuver ces tarifs ou augmentations tarifaires s'ils ne répondent pas aux principes susmentionnés ou à la formule de plafonnement des prix. Il convient de noter que la nouvelle loi postale, entrée en vigueur en février 2018, prévoit une nouvelle formule de plafonnement des prix faisant partie d'un mécanisme de contrôle des prix stable et prévisible.

Par ailleurs, concernant les activités pour lesquelles bpost est réputée occuper une position dominante sur le marché, sa tarification ne doit pas constituer un abus d'une telle position dominante. Tout manquement à cette condition pourrait entraîner des amendes. bpost pourrait aussi se voir imposer, par des juridictions nationales, de cesser certaines pratiques commerciales ou de payer des dommages à des tiers.

bpost est en outre tenue de respecter l'interdiction de subventionnement croisé entre les services publics et les services commerciaux. Par ailleurs, conformément aux règles applicables en matière d'aides d'État, lorsque bpost preste des services commerciaux, l'analyse de rentabilité préalable à la fourniture de ces services doit passer le « test de l'investisseur privé », c'est-à-dire que bpost doit pouvoir démontrer qu'un investisseur privé aurait pris la même décision d'investissement. À défaut pour bpost de respecter ces principes, la Commission européenne pourrait estimer que les services commerciaux ont profité d'une aide d'État illicite et enjoindre bpost à rembourser cette aide d'État.

Selon la Commission européenne, la livraison transfrontalière de paquets est l'un des éléments clés exerçant un impact sur la croissance de l'e-commerce en Europe. En mai 2016, la Commission européenne a préparé une proposition de règlement sur les services transfrontaliers de livraison de paquets. Le règlement a été adopté par le Conseil et le Parlement européen en 2018 et il impose une plus grande transparence des prix et une surveillance réglementaire accrue pour les opérateurs de transport transfrontaliers de paquets, tels que bpost.

bpost a été désignée par l'État belge comme prestataire de l'obligation de service universel pour une durée de huit ans, à compter de 2011. La nouvelle loi postale désigne bpost en tant que prestataire de l'OSU jusqu'en 2023. Les conditions particulières de l'OSU sont définies dans un nouveau Contrat de Gestion spécifique entré en vigueur en 2019. L'obligation de fournir l'obligation de service universel peut représenter une charge financière pour bpost. Bien que la nouvelle Loi postale prévoit que bpost a droit à l'octroi d'une compensation par l'État belge dans l'hypothèse où l'obligation de service universel aurait créé une charge injuste, il ne peut y avoir de garantie que l'intégralité du coût de l'OSU sera couverte. De plus, en l'absence d'un Contrat de Gestion spécifique définissant les conditions de la désignation de bpost comme fournisseur d'OSU, il subsiste une incertitude quant aux conditions et au mécanisme de financement qui s'appliqueraient à la fourniture de l'OSU.

BPOST BANQUE, ENTREPRISE ASSOCIÉE DE BPOST

bpost banque opère sur un marché fortement réglementé. Le paysage réglementaire des institutions financières a considérablement changé (par ex. accent accru sur la protection des consommateurs, lutte contre le blanchiment d'argent, etc.) et la surveillance prudentielle a été renforcée (par ex. qualité et niveau du capital, liquidités, gouvernance d'entreprise). Il n'est pas certain que et dans quelle mesure les régulateurs belges ou européens, ou des tiers, soulèveront des questions importantes concernant le respect par bpost banque des législations et réglementations en vigueur, ou si des changements législatifs, réglementaires ou judiciaires futurs ou d'autres développements réglementaires auront un effet négatif significatif sur l'activité, la situation financière, le résultat d'exploitation et les perspectives de bpost banque. Le modèle commercial actuel de bpost banque, une banque d'épargne traditionnelle, est mis sous pression, vu que les taux d'intérêt devraient continuer à rester à un niveau très bas. Afin d'atténuer l'effet de ces circonstances

du marché, bpost banque a développé un portefeuille de prêts hypothécaires plus rentables, mais impliquant des exigences de fonds propres plus élevées et une possible augmentation des risques de défaillance.

AUTRES EXIGENCES LÉGALES ET RÉGULATOIRES

L'interaction entre les lois applicables à toutes les sociétés anonymes de droit privé et les dispositions et principes particuliers relevant du droit public qui s'appliquent à bpost peuvent présenter des difficultés d'interprétation et constituer une source d'incertitudes juridiques. Par exemple, bpost est soumise à certains risques spécifiques relatifs aux questions d'emploi résultant de l'application de certains principes et dispositions de droit public.

La modification, ou l'adoption de nouvelles législations et réglementations, y compris des législations ou réglementations relatives aux pensions d'État pourrait impliquer des charges supplémentaires pour bpost. Il n'y a pas non plus de garantie que bpost ne se retrouve pas confrontée à des difficultés sur certains dossiers liés à l'emploi pour des motifs relatifs aux aides d'État. Enfin, le personnel contractuel de bpost pourrait également remettre en question son statut d'emploi et réclamer des dommages et intérêts afin de compenser le fait d'être privé de la protection et des avantages accordés par l'emploi statutaire.

Des changements réglementaires peuvent influencer (directement ou indirectement) l'attractivité du courrier comme moyen de communication et dès lors le chiffre d'affaires de bpost. Ces changements pourraient inclure, entre autres :

- l'entrée en vigueur du Règlement Général sur la Protection des Données le 25 mai 2018, qui dissuade les entreprises de s'engager dans des activités de prospection commerciale ;
- l'adoption d'une législation promouvant la croissance numérique, la communication électronique et les initiatives e-gouvernementales pourrait également avoir un effet négatif sur les activités de bpost. En 2016, la législation conférant à l'e-mail recommandé la même valeur légale qu'un courrier recommandé est entrée en vigueur, moyennant le respect de certaines conditions.

Risques commerciaux externes

Les risques mentionnés dans la section ci-dessous ont été pris en compte dans le cadre de la stratégie à long terme. bpost a attribué une responsabilité d'aire pour chacun des risques. Le responsable surveille les risques, suit les tendances et déploie des actions d'atténuation, si nécessaire. Des détails supplémentaires sur le contrôle interne et le système de gestion des risques sont disponibles dans la Déclaration de gouvernance d'entreprise.

L'utilisation du courrier a diminué ces dernières années, principalement en raison de l'augmentation du recours aux e-mails et à l'internet. bpost s'attend à ce que le volume de courrier continue de décliner. Le taux de déclin des volumes de courrier peut aussi être influencé par les initiatives e-gouvernementales ou d'autres mesures introduites par l'État belge, toute autre autorité publique ou toute entreprise privée encourageant la substitution électronique dans le courrier administratif. Le Management de l'entreprise a pris des mesures en vue de contrer le risque représenté par la numérisation (par ex., lancement d'un timbre « prior ») et a entrepris une profonde révision du modèle opérationnel de distribution du courrier actuel. Cependant, la vitesse du changement ainsi que la façon dont nos clients réagiront aux nouveaux produits et aux nouvelles méthodes de travail demeurent incertaines.

Ce nouveau domaine « numérique » a également un impact sur l'industrie des paquets au sens où les clients de l'e-commerce sont peu disposés à payer pour la livraison tout en demandant des services supplémentaires (par exemple, la livraison le jour même). Cela exerce une pression sur les marges et la rentabilité globale des activités relatives aux colis. En tant que tels, des facteurs externes déclenchés par le secteur, la concurrence et les clients pourraient menacer la croissance des paquets (tant en Belgique qu'à l'étranger). De plus, un ralentissement de la croissance de l'e-commerce pourrait également se répercuter sur la croissance des activités de distribution et de fulfillment des colis. Enfin, les incertitudes par rapport à la mise en œuvre concrète du Brexit pourraient également avoir un impact sur nos activités liées aux paquets en Europe. Le Management a pris des mesures en vue de minimiser au maximum les éventuels impacts opérationnels ou financiers.

D'importants flux internationaux continuent actuellement de transiter via le Royaume-Uni où des services douaniers sont aussi organisés. Pendant la période de transition censée se terminer en décembre 2020, aucun changement n'est prévu pour nos clients. De manière générale, nous nous préparons à parer à toute éventualité au terme de la période de transition. Un plan d'urgence est prévu pour dédouaner les envois en Belgique. Les livraisons seront scindées : une partie volera vers Bruxelles et sera dédouanée là par bpost, une autre partie vers Amsterdam et sera dédouanée par un tiers. Les flux des États-Unis et du Canada vers le Royaume-Uni voleront encore vers le Royaume-Uni et seront traités

par Landmark UK. En ce qui concerne les flux du Royaume Uni vers l'Union Européenne ou de l'Union Européenne vers le Royaume Uni, l'option du dédouanement postal et commercial sera mis à disposition des clients (Landmark UK disposant de la technologie de dédouanement nécessaire).

L'apparition du virus COVID-19 au début de l'année 2020 et les résultats des mesures prises pour contenir le virus, pourraient avoir un impact sur nos résultats financiers en 2020 et sur l'évaluation de certains actifs et passifs. En conséquence, nous pourrions donc éventuellement devoir enregistrer des ajustements importants dans nos comptes au cours de l'année 2020. Sur base des faits connus à ce jour, nous n'avons actuellement aucune connaissance des impacts financiers sur les états financiers de 2019.

Risques opérationnels – Risques commerciaux

bpost est confrontée à certains défis opérationnels réclamant un niveau approprié d'attention de la part du management. Des plans d'action d'atténuation sont déployés par bpost si et quand c'est nécessaire. Le contrôle interne et le système de gestion des risques sont décrits plus en détail dans la Déclaration de gouvernance d'entreprise.

AGILITÉ ET FLEXIBILITÉ DU RÉSEAU DE BPOST

Compte tenu de la nature relativement fixe de sa base de coûts, un recul des volumes de courrier pourrait se traduire par une baisse substantielle des bénéfices, à moins que bpost ne parvienne à réduire ses coûts. C'est pourquoi, comme mentionné précédemment, bpost a mis en place de multiples leviers de transformation de l'activité historique (p.ex. modèle de distribution alternatif, optimisation du réseau, etc.). Il n'y a toutefois aucune garantie que bpost réalise tous les bénéfices escomptés via l'application de telles initiatives. La gestion du changement, l'établissement des priorités pour les projets et l'harmonisation des parties prenantes font partie des éléments essentiels à la réussite.

TECHNOLOGIES DE L'INFORMATION ET DE LA COMMUNICATION

bpost s'appuie sur des systèmes de Technologie de l'Information et de la Communication (ICT) pour fournir la plupart de ses services. Ces systèmes sont soumis à des risques tels que pannes de courant, perturbations du trafic Internet, bogues logiciels et problèmes à la suite d'erreurs humaines, qui pourraient entraîner la perte de données ou une perturbation importante des activités de bpost. En outre, dans le monde d'aujourd'hui de connectivité et de dépendance constante à l'égard d'informations traitées et stockées électroniquement, l'absence de protection des informations confidentielles et/ou sensibles peut conduire à un partage inapproprié de l'information.

INTÉGRATION DES RÉCENTES ACQUISITIONS

Pour poursuivre ses ambitions de croissance, bpost a racheté plusieurs sociétés au cours des dernières années, la reprise la plus importante étant celle de Radial aux États-Unis. Bien que bpost ait renforcé ses activités d'intégration post-fusion, il n'est pas certain qu'elle parviendra à mener à bien ces intégrations et que les filiales réaliseront effectivement les business plans correspondants.

ATTRACTIVITÉ DE BPOST EN TANT QU'EMPLOYEUR

bpost peut être confrontée à des difficultés pour attirer et retenir les effectifs opérationnels nécessaires pour garantir la livraison quotidienne du courrier et des paquets. En outre, comme tout grand employeur, la gestion des talents en vue d'assurer une planification efficace de la relève pour certaines fonctions cruciales et de réussir à internaliser certaines nouvelles capacités pourraient également constituer un défi.

CONTINUITÉ DES ACTIVITÉS

La capacité de bpost à servir ses clients et le public en général dépend fortement des centres de tri où bpost centralise, trie et prépare le courrier et les paquets en vue de leur distribution. En Belgique, bpost exploite six centres de tri. Si une ou plusieurs de ces installations devaient être fermées pendant un certain temps, que ce soit à la suite d'une panne de courant, d'un accident, d'une action de grève, d'une catastrophe naturelle résultant d'un incendie ou d'une inondation, d'une attaque terroriste ou autre, bpost pourrait ne pas être en mesure d'effectuer la distribution pendant une certaine période ou de respecter les délais de livraison. Cela pourrait avoir un impact négatif sur la réputation de bpost, la satisfaction des clients et les performances financières de l'entreprise.

FORCE MAJEURE

La probabilité d'une interruption prolongée des activités due à des événements naturels externes extrêmes résultant de changements climatiques (par exemple un incendie, une inondation, une tempête, une augmentation des problèmes de santé des collaborateurs en raison de la pollution) est devenue plus importante. bpost s'efforce de prévenir, dans

la mesure du possible, les dommages aux bâtiments et les interruptions d'exploitation par le biais de programmes de prévention et d'urgence. Les conséquences négatives de ces risques sont couvertes par des polices d'assurance.

Il est à noter que la stratégie de responsabilité sociale d'entreprise de bpost comprend des objectifs ambitieux de réduction des émissions de gaz à effet de serre (GES). Cela devrait contribuer à limiter le changement climatique et la survenance d'événements naturels extrêmes.

Risques opérationnels - Risques financiers

RISQUES LIÉS AU CHANGEMENT CLIMATIQUE

Outre l'apparition plus fréquente de catastrophes naturelles et de problèmes de santé, qui sont associés au changement climatique et pourraient affecter nos opérations, on s'attend aussi à ce que les taxes carbone, les systèmes d'échange de quotas d'émission et les taxes sur les carburants soient prédominants dans les réglementations à venir. Le prix moyen du carbone pourrait être multiplié par plus de sept pour atteindre 120 USD la tonne métrique d'ici 2030. Les effets de la hausse des prix du carbone sur les entreprises seront à la fois dynamiques et complexes :

- Les coûts des entreprises augmenteront proportionnellement aux émissions totales qu'elles génèrent et éventuellement à celles de leurs fournisseurs.
- Les prix de vente sont susceptibles d'augmenter en vue de compenser les augmentations de coûts au niveau de l'industrie.
- La demande pourrait diminuer en raison de la sensibilité des clients aux prix sur chaque marché affecté, ce qui réduirait les ventes et les coûts des entreprises.

bpost surveille le risque lié au prix du carbone et prend des mesures pour réduire son empreinte carbone dans le cadre de sa stratégie de responsabilité sociale d'entreprise.

En intégrant les prévisions quant au prix du carbone et les prix internes estimés pour le carbone, bpost peut anticiper le coût de l'intensification des réglementations en matière de carbone et s'adapter aux activités d'une économie à faible émission en carbone.

Outre les prévisions quant à la tarification du carbone, bpost s'efforce également de réduire efficacement ses émissions. Consciente de l'impact écologique de la distribution croissante de paquets, bpost s'est fixée pour nouvel objectif de diminution des émissions de CO₂ de réduire les émissions émanant des activités de l'ensemble du Groupe bpost d'au moins 20 % d'ici 2030, par rapport à 2017. Cet objectif a été approuvé par l'initiative « Science Based Target », qui garantit que l'entreprise s'aligne sur les objectifs climatiques de l'Accord de Paris. Pour atteindre cet objectif, bpost échangera, entre autres, 50 % de ses véhicules diesel contre une alternative électrique d'ici 2030.

RISQUE DE CHANGE

Dans ses activités opérationnelles et financières, bpost est exposée aux fluctuations de taux de change qui impactent le bilan et le compte de résultats.

Ces risques de change consistent en (i) un risque transactionnel lié aux activités opérationnelles ayant un flux de trésorerie en devise étrangère et (ii) un risque de conversion lié à la consolidation en Euro des filiales dont la devise fonctionnelle n'est pas l'Euro (devise fonctionnelle de bpost). La plus importante exposition au risque de change correspond au risque de conversion des USD, sans élément monétaire matériel.

Des instruments de couverture sont mis en place pour se protéger de ces risques.

Le tableau suivant montre la sensibilité à un changement raisonnable du taux de change USD, toutes autres variables restant constantes. L'impact de la variation des USD sur l'EBIT et les capitaux propres (après considération de la couverture d'investissement nette) des filiales en Amérique du Nord en 2019 représente le risque de conversion. L'exposition du Groupe aux variations de change des autres devises n'est pas matériel.

→ Au 31 Décembre

EN MILLIONS EUR	5%	-5%
Effet sur l'EBIT	0,2	(0,2)
Effet sur les capitaux propres après considération de la couverture d'investissement net	25,4	(25,4)

RISQUE DU TAUX D'INTÉRÊT

La société associée de bpost, bpost banque, est, comme toutes les banques, soumise au risque de taux d'intérêt qui a une influence directe sur sa marge. Les taux d'intérêt influencent la valorisation du portefeuille d'obligations de bpost banque, ces dernières étant valorisées comme actifs financiers détenus en vue d'encaissements et de vente. Les changements de valorisation sont reflétés par leur juste valeur via les autres éléments du résultat global. bpost banque étant considérée comme une entité mise en équivalence, 50% de la variation des fonds propres de bpost banque influencent directement les fonds propres de bpost. Le tableau suivant montre l'impact d'une fluctuation de 50 points de base (bps) ou 0,5% (de 1% à 1,5% par exemple) sur les fonds propres de bpost banque et, par le biais de la mise en équivalence, sur les fonds propres de bpost.

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	+50BP	-50BP
Fonds propres bpost banque	(0,1)	0,1
Fonds propres bpost	(0,1)	0,0

bpost est aussi directement exposée aux fluctuations du taux d'intérêt au travers de ses financements externes. bpost atténue cependant ce risque en atteignant un équilibre entre les taux fixes et variables. Actuellement, cet équilibre repose principalement sur des taux fixes, mais il peut évoluer en fonction de la situation du marché.

Afin de gérer la structure du taux d'intérêt de sa dette, bpost peut utiliser des instruments de couverture tels que des swaps de taux d'intérêt. Toute modification substantielle de la structure du taux requiert la validation préalable du Comité Exécutif du Groupe.

Fin 2019, le financement externe consistait en

- 185,0 millions USD de prêt à terme non garanti (taux d'intérêt variable). Ce prêt a débuté le 3 juillet 2018 avec une échéance de 3 ans et deux extensions possibles d'un an chacune.
- une obligation de 650,0 millions EUR. L'obligation de 8 ans a été émise en juillet 2018 avec un coupon de 1,25 %. En prévision de cette émission, en février 2018, bpost a conclu un swap de taux d'intérêt à terme de 10 ans avec un montant nominal de 600,0 millions d'euros pour couvrir le risque d'intérêt de l'obligation.
- un emprunt de 27,3 millions EUR auprès de la BEI (Banque européenne d'investissement) (taux d'intérêt variable). Le 5 mai 2007, bpost a contracté un prêt de 100 millions EUR auprès de la BEI. Il est assorti d'un remboursement annuel de 9,1 millions EUR et le dernier paiement est prévu pour 2022.

Le tableau ci-dessous illustre l'impact d'une variation des taux d'intérêt de 50bps (de 1% à 1,5% par exemple) sur la dette exposée aux taux variables (c'est-à-dire l'emprunt à terme en USD et le prêt de la Banque Européenne d'investissement en EUR). L'intérêt est calculé en tant qu'Euribor/USD Libor auquel on ajoute la marge. La marge étant déterminée dans le contrat, l'analyse de sensibilité ne s'applique qu'à l'Euribor/USD Libor, réputé « taux de base ». L'Euribor stagnant actuellement à zéro dans les contrats, une baisse de 50bps sur l'Euribor exerce un impact moindre qu'une augmentation de 50bps. Par conséquent, l'analyse de sensibilité est asymétrique.

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	SENSIBILITÉ D'UN MOUVEMENT DE -50BPS SUR LES TAUX D'INTÉRÊT DU MARCHÉ	SENSIBILITÉ D'UN MOUVEMENT DE +50BPS SUR LES TAUX D'INTÉRÊT DU MARCHÉ
Impact sur les coûts	(0,8)	0,8

Les résultats financiers de bpost sont aussi influencés par l'évolution des taux d'actualisation utilisés pour déterminer l'obligation liée aux avantages au personnel. Au 31 décembre 2019, une augmentation de 50bps ou 0,5% des taux d'actualisation moyennement générerait une diminution des charges financières de 21,5 millions EUR. Une diminution de 50bps ou 0,5% des taux d'actualisation moyennement augmenterait la charge financière de 23,6 millions EUR. Pour plus de détails, voir note 6.25 avantages au personnel.

RISQUE DE CRÉDIT

bpost est exposée aux risques de crédit dans ses activités opérationnelles, dans le placement et la gestion de ses liquidités (bancaires) et par le biais de son investissement dans bpost banque.

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Trésorerie et équivalents de trésorerie	670,2	680,1
Créances commerciales (courantes et non-courantes)	656,5	646,0
Autres créances exposées à un risque de crédit	50,3	25,6
Dont emprunt à un associé	25,0	0,0
ACTIFS: RISQUE DE CREDIT	1.377,0	1.351,7

Le 11 décembre 2019, bpost a accordé à bpost banque un emprunt subordonné s'élevant à 25,0 millions EUR dont la maturité est de 10 ans et avec une première date d'exercice de l'option de rachat après 5 ans. Dès lors, cette dette se place après les autres dettes en cas de liquidation ou faillite de bpost banque.

Activités opérationnelles

Le risque de crédit ne concerne par définition que la part des activités de bpost qui ne sont pas payées "au comptant". bpost SA gère de manière active son exposition au risque de crédit en analysant la solvabilité de ses clients. Cela se traduit par un classement crédit et une limite de crédit. Ces deux activités sont suivies journalièrement pour tous les clients belges et étrangers. Les créances sur les clients belges comprennent tous les types de PME, d'entreprises et de gouvernements belges en tant que contreparties et les clients étrangers comprennent principalement tous les types d'entreprises actives dans l'e-commerce en tant que contreparties.

bpost SA comptabilise sur toutes ses créances commerciales une provision pour pertes de crédit attendues basée sur le modèle de pertes de crédit attendues sur la durée de vie. Etant donné que les créances commerciales ne contiennent pas de composantes financières significatives, bpost a opté pour l'approche simplifiée pour calculer le taux pertes de crédit attendu grâce à l'utilisation d'une matrice, basée sur les taux historique de défaut adaptés aux informations actuelles et prospectives.

Le tableau suivant présente les mouvements de provision pour pertes de crédit attendues :

EN MILLIONS EUR	2019	2018
AU 1ER JANVIER	18,5	17,5
Réductions de valeur dotations via regroupements d'entreprises	0,0	0,2
Réductions de valeur dotation	7,7	1,0
Réductions de valeur utilisation	(5,0)	(0,4)
Réductions de valeur reprise	(2,5)	(1,1)
Réductions de valeur écarts de conversion	(1,8)	0,6
AU 31 DECEMBRE	16,9	18,5

L'analyse des balances âgées des créances commerciales et l'exposition au risque de crédit selon la matrice de provision se présente comme suit :

→ Au 31 décembre 2019

EN MILLIONS EUR	CRÉANCES ÉCHUES					TOTAL
	COURANT	< 60 JOURS	60-120 JOURS	> 120 JOURS	SOLDE ÉLIGIBLE REG ÉCHU	
Valeur comptable brute totale estimée en cas de défaut	581,9	69,8	4,3	10,9	6,5	673,3
Pourcentage de créances irrécouvrables attendues	0,2%	5,1%	29,5%	37,7%	100,0%	
Réserve/provision pour créances irrécouvrables attendues	(1,4)	(3,5)	(1,3)	(4,1)	(6,5)	(16,9)
CRÉANCES COMMERCIALES	580,4	66,2	3,0	6,8	0,0	656,5

108

→ Au 31 décembre 2018

EN MILLIONS EUR	CRÉANCES ÉCHUES				SOLDE EXIGIBLE SIEG ÉCHU	TOTAL
	COURANT	- 90 JOURS	90 - 120 JOURS	+ 120 JOURS		
Valeur comptable brute totale estimée en cas de défaut	568,2	67,7	7,8	14,3	6,5	664,5
Pourcentage de créances irrécouvrables attendues	0,2%	5,0%	28,6%	35,3%	100,0%	
Réserve/provision pour créances irrécouvrables attendues	(1,3)	(3,4)	(2,2)	(5,1)	(6,5)	(18,5)
CRÉANCES COMMERCIALES	566,9	64,3	5,6	9,3	0,0	646,0

Le taux de pertes de crédit attendues a augmenté en 2019 par rapport à 2018, étant donnée la correction du taux historique par défaut suite à l'augmentation des activités e-commerce et parcelles ayant un taux de défaut historique plus élevé par rapport à la diminution des activités mail ayant un taux historique par défaut inférieur.

Comme mentionné à la note 6.32, bpost a réservé un montant de 6,5 millions EUR comme créance en réduction de la compensation pour les SIEG de 2015 et a considéré cette créance comme en défaut.

Placement des liquidités

En ce qui concerne le placement par bpost de ses liquidités, lesquelles incluent la trésorerie et les équivalents de trésorerie ainsi que les titres de placement, l'exposition au risque de crédit résulte d'un manquement de la partie adverse, l'exposition maximale correspondant à la valeur comptable de ces instruments.

bpost banque

bpost banque investit les fonds déposés par ses clients. La banque a adopté une politique stricte de placement qui préconise une répartition des investissements entre obligations d'État belge, autres bons d'État et, obligations émises par des sociétés financières et commerciales ainsi que des prêts hypothécaires. Au 31 décembre 2019, bpost banque avait investi les fonds déposés par ses clients dans des actifs interbancaires (648,8 millions EUR), des prêts et avances aux clients (principalement des emprunts hypothécaires et des prêts à terme, 6.201,0 millions EUR) et des titres (principalement des bons d'État et de sociétés financières, 4.556,0 millions EUR). En outre, des limites maximales de concentration par émetteur, par secteur, par catégorie, par pays et par devise ont été créées et sont constamment surveillées.

RISQUE DE LIQUIDITÉ

Le risque de liquidité disponible de bpost est limité, ceci s'explique par le niveau élevé des liquidités de caisse et le fait qu'une partie significative de ses revenus est payée par ses clients avant la prestation de service-même.

Les échéances des passifs financiers sont présentées comme suit:

EN MILLIONS EUR	COURANT	NON-COURANT		TOTAL
	MOINS D'1 AN	ENTRE 1 ET 5 ANS	PLUS DE 5 ANS	
31 DÉCEMBRE 2018				
Dettes de location-financement	1,6	4,1	12,5	18,2
Dettes commerciales et autres dettes	1.212,5	17,5	0,0	1.230,0
Obligation long terme	8,1	40,6	666,3	715,0
Papiers commerciaux	165,0	0,0	0,0	165,0
Instruments dérivés	0,8	0,0	0,0	0,8
Découverts bancaires	0,0	0,0	0,0	0,0
Emprunts bancaires	14,5	197,1	0,0	211,6
Autres emprunts	0,2	1,0	0,0	1,3
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS	1.402,9	260,2	678,8	2.341,9



	COURANT	NON-COURANT		TOTAL
	MOINS D'1 AN	ENTRE 1 ET 5 ANS	PLUS DE 5 ANS	
31 DECEMBRE 2019				
Dettes de location-financement	100,7	255,7	139,6	496,0
Dettes commerciales et autres dettes	1.250,9	27,7	0,0	1.278,5
Obligation long terme	8,1	40,6	658,1	706,9
Papiers commerciaux	164,5	0,0	0,0	164,5
Instruments dérivés	1,3	0,0	0,0	1,3
Découverts bancaires	0,5	0,0	0,0	0,5
Emprunts bancaires	13,7	189,7	0,0	203,5
Autres emprunts	0,1	0,7	0,0	0,8
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS	1.539,9	514,4	797,7	2.852,0

Les échéances contractuelles ci-dessus sont basées sur les paiements contractuels non actualisés, qui peuvent différer de la valeur comptable des passifs à la date du bilan consolidé.

L'augmentation des dettes de location-financement par rapport à l'année précédente est principalement expliquée par la première application d'IFRS 16, bpost ayant comptabilisé les actifs au titre du droit d'utilisation et les dettes liées sur base de la durée du contrat de location.

Le risque de liquidité est mitigé par des lignes de crédit en ligne avec la taille des opérations de bpost.

Politiques et procédures de gestion du capital

bpost recherche un équilibre optimal entre sa dette nette et ses flux de trésorerie opérationnels et elle gère la structure financière en maximisant la valeur pour ses actionnaires. Dans ce contexte, bpost peut choisir d'ajuster le montant des dividendes alloués, d'effectuer des transactions ayant un impact sur le nombre d'actions ou de céder des actifs afin de réduire son endettement net.

La politique de bpost consiste également à maintenir un solide profil de crédit intrinsèque de titres investissables. L'un des indicateurs les plus suivis est le ratio entre (i) les flux de trésorerie opérationnels moins les dépenses financières et impôts payés et (ii) l'endettement net ajusté, tel que déterminé par la méthodologie de notation de crédit de Standard & Poor's.

Le tableau suivant détaille la position nette dette / trésorerie nette, ainsi que les capitaux propres.



Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Capital		
Capital souscrit / capital autorisé	364,0	364,0
Autres réserves	252,3	271,4
Ecart de conversion	34,0	12,7
Bénéfices reportés	30,7	51,6
Intérêts minoritaires	1,7	2,5
TOTAL	682,6	702,3
Dette nette / (trésorerie nette)		
Prêts et emprunts bancaires générant des intérêts	1.449,9	1.024,8
Prêts et emprunts bancaires ne générant pas d'intérêts	0,1	0,1
- Trésorerie et équivalents de trésorerie	(670,2)	(680,1)
TOTAL	779,9	344,8

La dette nette a augmenté de 425,1 millions EUR principalement suite à la première application d'IFRS 16. Les encours de dettes relatifs à IFRS 16 s'élevaient à 449,3 millions EUR fin décembre 2019.

6.6 Regroupements d'entreprises

Alvadis

Le 30 août 2019, après approbation de l'Autorité belge de la concurrence, Ubiway a finalisé l'accord d'achat d'actions avec Conway pour la vente d'Alvadis, société du groupe Ubiway. Alvadis a été déconsolidée le 30 août 2019. Au moment du lancement de la procédure de vente (en décembre 2018), Alvadis avait été transférée aux actifs détenus en vue de la vente. Le prix de vente s'est élevé à 5,9 millions EUR, la plus-value sur la vente a atteint 0,6 million EUR et a été comptabilisée en tant qu'autre produit d'exploitation au sein de Mail & Retail.

Acquisition d'Anthill BV

En mars 2018, bpost a acquis 63,6% des actions de la société néerlandaise Anthill BV, qui détient 100% des actions d'Active Ants BV. Active Ants fournit des services d'e-fulfilment et de transport aux entreprises actives dans l'e-commerce. Active Ants propose des services de stockage, des activités de pick & pack et expédie les produits. Anthill fonctionne uniquement en tant que société holding. bpost a payé un montant de 4,3 millions EUR pour 50% des actions et a procédé à une augmentation de capital de 3,0 millions EUR pour obtenir 13,6% d'actions supplémentaires. En outre, l'accord prévoit une contrepartie conditionnelle basée sur l'EBITDA de 2018, qui peut s'élever à 0,8 million EUR et une structure d'option d'achat et vente des actions restantes (36,4%). Le prix variable de l'option de vente (basé sur l'EBITDA) a été comptabilisé pour un montant de 4,5 millions EUR comme passif financier, les ajustements de cette dette financière sont comptabilisés au compte de résultats. Etant donnée l'option de vente, la société a été consolidée dans l'entité opérationnelle Parcels & Logistics Europe & Asie en recourant à la méthode dite d'intégration globale à compter de mars 2018 (avec une première intégration dans la consolidation à partir du 1er avril 2018 et 4 mois inclus dans le quatrième trimestre 2018). Par conséquent, le regroupement d'entreprises est présenté en considérant une détention de 100% des actions de Anthill BV par bpost, bpost considérant qu'elle a acquis la participation actuelle dans les actions concernées. Les frais de transaction ont été payés et inclus dans les charges d'exploitation en 2018.

Le goodwill calculé se présente comme suit :

→ JUSTE VALEUR DES ACTIFS ACQUIS ET DES DETTES REPRIS DANS L'ENTITÉ ACQUISE	EN MILLIONS EUR
Actifs non courants	8,8
Immobilisations corporelles	4,5
Immobilisations incorporelles	4,3
Actifs courants	5,3
Stock	0,1
Créances commerciales et autres créances	1,9
Trésorerie et équivalents de trésorerie	3,3
Dettes non courantes	(2,1)
Emprunts bancaires	(1,1)
Passifs d'impôts différés	(1,0)
Dettes courantes	(5,8)
Emprunts bancaires	(3,6)
Dettes commerciales et autres dettes	(2,1)
JUSTE VALEUR DES ACTIFS NETS ACQUIS	6,1
Goodwill suite à l'acquisition	6,4
CONTREPARTIE D'ACHAT TRANSFEREE	12,5
dont :	
- Montant payé	7,3
- Contrepartie conditionnelle	5,2

→ ANALYSE DES FLUX DE TRÉSORERIE DES ACQUISITIONS	EN MILLIONS EUR
Trésorerie nette acquise des filiales	3,3
Montant payé	(7,3)
SORTIE NETTE DE TRÉSORERIE	(4,0)

La juste valeur des créances commerciales courantes et non-courantes s'élève à 1,9 million EUR et l'ensemble des montants contractuels devraient être récupérés.

L'ajustement de la juste valeur suite à l'allocation du prix d'acquisition a consisté en la comptabilisation d'immobilisations incorporelles: relations clients (durée de vie de 18 ans), marque (durée de vie de 10 ans) et technologies développées en interne (durée de vie de 5 ans), pour des montants respectifs de 2,0 millions EUR, 0,6 million EUR et 1,4 million EUR.

En 2019, Active Ants et Anthill ont contribué à concurrence de 20,0 millions EUR aux revenus et à 1,2 million EUR au bénéfice avant impôts découlant des activités continues du Groupe. En 2018, Active Ants et Anthill ont contribué à concurrence de 12,9 millions EUR aux revenus et à 0,6 million EUR au bénéfice avant impôts découlant des activités continues du Groupe.

Le goodwill de 6,4 millions EUR qui en a résulté provient d'une croissance future et des synergies attendues dans les activités de fulfillment étant donnée la technologie différenciée d'Active Ants. Aucune partie du goodwill ne devrait être fiscalement déductible.

En septembre 2019, bpost a payé 0,2 million EUR en exécution de l'accord de contrepartie conditionnelle. La juste valeur de la contrepartie conditionnelle a été comptabilisée comme passif. Ce paiement n'a exercé aucun impact ni sur le goodwill calculé initialement ni sur le résultat de l'année.

Compte tenu du plan à long terme actualisé et de la désactualisation, la juste valeur de l'option de vente des actions restantes a été ajustée en 2019, ce qui a entraîné une augmentation de 7,3 millions EUR de la contrepartie conditionnelle, comptabilisée en charges financières. Au 31 décembre 2019, le montant total actualisé de la dette s'élève à 12,4 millions EUR.

Contrepartie conditionnelle d'Apple Express

En mars 2019, Apple Express Courier, Ltd a payé 0,8 million CAD (0,5 million EUR) en exécution de l'accord de contrepartie conditionnelle. La juste valeur de la contrepartie conditionnelle a été comptabilisée en tant que passif. Ce paiement n'a exercé aucun impact sur le goodwill calculé initialement ou sur le résultat annuel. Le solde de la contrepartie conditionnelle (sur base des résultats financiers de 2019), payable en 2020, est plafonné à 0,8 million CAD.

Contrepartie conditionnelle de Dyna Group

En juillet 2019, bpost a payé 3,8 millions EUR dans le cadre de l'exécution de l'accord de contrepartie conditionnelle. La juste valeur de la contrepartie conditionnelle a été comptabilisée en tant que passif. Le paiement n'a exercé aucun impact sur le goodwill calculé initialement. La différence entre le montant payé et l'encours de la dette s'est élevée à 1,7 million EUR et a été comptabilisée dans le compte de résultat en tant qu'autre produit d'exploitation au sein de Parcels & Logistics Europe & Asie.

Contrepartie conditionnelle de Leen Menken

L'accord d'achat des actions de Leen Menken prévoyait une contrepartie conditionnelle basée sur l'EBITDA 2018/2019 et pouvant s'élever à 1,5 million EUR. Les objectifs n'ayant pas été atteints, la dette financière a été extournée et comptabilisée dans le compte de résultats en tant qu'autre produit d'exploitation au sein de Parcels & Logistics Europe & Asie.

Acquisition d'AtoZ BV et Multi-Channel Services Fulfilment BV

En septembre 2019, Active Ants a acquis 100% des actions d'AtoZ Global BV et Multi-Channel Services Fulfilment BV. Le groupe est actif dans la distribution nationale et internationale de paquets ou la prestation de services multicanaux de fulfilment, consistant en le stockage, l'enlèvement, le conditionnement de produits, l'organisation des activités de transport, la gestion et l'expédition des retours. Active Ants a payé un montant de 3,6 millions EUR pour ces actions. En outre, l'accord prévoit une contrepartie conditionnelle basée sur le chiffre d'affaires de 2019 et 2020 et une seconde basée sur l'EBITDA de 2021, les justes valeurs de ces contreparties conditionnelles ont été comptabilisées respectivement pour un montant de 1,4 million EUR (pouvant atteindre 1,9 million EUR) et 0,4 million EUR (étant le montant maximum). Les frais de transaction ont été payés et inclus dans les charges d'exploitation. La société est consolidée au sein du secteur opérationnel Parcels B. Logistics Europe & Asie en recourant à la méthode dite d'intégration globale à compter d'octobre 2019.

Le goodwill préliminaire se présente comme suit :

→ JUSTE VALEUR DES ACTIFS ACQUIS ET DES DETTES REPRIS DANS L'ENTITÉ ACQUISE	EN MILLIONS EUR
Actifs non courants	0,3
Immobilisations corporelles	0,3
Actifs courants	1,5
Créances commerciales et autres créances	1,0
Trésorerie et équivalents de trésorerie	0,5
Dettes non courantes	0,0
Emprunts bancaires	0,0
Dettes courantes	(0,9)
Dettes commerciales et autres dettes	(0,9)
JUSTE VALEUR DES ACTIFS NETS ACQUIS	0,9
Goodwill suite à l'acquisition	4,5
CONTREPARTIE D'ACHAT TRANSFEREE	5,4
dont :	
- Montant payé	3,6
- Contrepartie conditionnelle	1,8
ANALYSE DES FLUX DE TRÉSORERIE DES ACQUISITIONS	EN MILLIONS EUR
Trésorerie nette acquise des filiales	0,5
Montant payé	(3,6)
SORTIE NETTE DE TRÉSORERIE	(3,1)

Il n'est pas encore possible d'estimer la juste valeur des actifs acquis et passifs supposés à la date d'achat. Par conséquent, la fixation de la valeur comptable de l'entité acquise et l'allocation du prix d'acquisition sont toujours à l'étude et seront publiées en 2020.

Depuis la date d'acquisition, AtoZ Global BV et Multi-Channel Services Fulfilment BV ont contribué à concurrence de 2,7 millions EUR aux revenus et à 0,3 million EUR au bénéfice avant impôts découlant des activités continues du Groupe, étant donnée la volatilité des chiffres, aucuns n'ont été publiés pour le début de l'année.

6.7 Information sectorielle

Le 2 mai 2018, le Conseil d'administration de bpost a annoncé la transformation de sa structure afin de préparer l'entreprise pour l'avenir, avec une date d'entrée en vigueur le 1er janvier 2019. Cela a eu un impact sur la manière d'allouer les ressources et de présenter la performance. Alors que bpost a désigné son Administrateur Délégué (CEO) comme le principal décideur opérationnel (CODM – Chief Operating Decision Maker), les secteurs opérationnels sont basés sur l'information fournie au CEO sous cette nouvelle structure.

bpost opère à travers trois secteurs opérationnels et des entités de support fournissant des services aux entités opérationnelles.

L'entité opérationnelle Mail & Retail (« M&R ») supervise les activités opérationnelles de collecte, de transport, de tri et de distribution du courrier et des documents adressés et non adressés en Belgique. Il propose aussi ces activités opérationnelles pour les colis à d'autres entités opérationnelles de bpost et supervise les activités liées à :

- Transactional and Advertising mail;
- Press comprenant le regroupement de la distribution des journaux et périodiques aux points de vente, et la distribution de journaux et périodiques aux destinataires;
- Value Added Services comprenant la gestion de documents et les activités connexes, et
- un réseau de distribution de produits de proximité et commodité par l'intermédiaire de son réseau de distribution en Belgique composé de points poste, de bureaux de poste et de points de vente Ubiway à travers divers boutiques franchisées. Les activités de Value Added Services comprennent également des produits bancaires et financiers sous le contrat d'agence avec bpost banque et AG Insurance.

Cette entité opérationnelle exécute également des services d'intérêt économique général (SIEG) pour le compte de l'Etat belge.

L'entité opérationnelle Parcels & Logistics Europe & Asie (« PaLo Eurasia ») supervise les activités suivantes

- Parcels BeNe est en charge des activités opérationnelles et commerciales liées à la livraison sur le dernier kilomètre et à la livraison express en Belgique et aux Pays-Bas, et regroupe la livraison sur le dernier kilomètre des colis de bpost SA et DynaLogic ;
- E-commerce logistics Europe & Asie qui opère dans la gestion de l'exécution, le traitement, la livraison et les retours des commandes, et regroupe les entités Radial Europe, Anthill, DynaFix et les entités Landmark en Europe et Asie ;
- Cross-border qui fournit de l'inbound et outbound et des services d'import (droits de douane) pour les colis en Europe et en Asie, ainsi que pour le courrier international partout dans le monde.

Ce secteur exploite plusieurs centres opérationnels à travers l'Europe, dont un centre de tri (NBX) et plusieurs hubs pour parcsels.

L'entité opérationnelle Parcels & Logistics North America (« PaLo N. Am ») est en charge des activités opérationnelles et commerciales liées à :

- e-commerce logistics North America qui opère dans la gestion de l'exécution, le traitement, la livraison et les retours des commandes, ainsi que dans les domaines du service à la clientèle, des technologies à valeur ajoutée en Amérique du Nord (Radial et Apple Express) et en Australie (FDM), et des services de colis transfrontaliers (Landmark US) ;
- International mail tel que la distribution de courrier à service complet en Amérique du Nord via les entités MSI, MEX et M.A.I.L.

Le secteur Corporate et de Support (« Corporate ») est composé de trois entités de support et de l'entité Corporate. Les entités de support offrent aux trois secteurs opérationnel et au secteur Corporate des solutions opérationnelles/ des services telles que Finance & Accounting, Human Resources & Service Operations et ICT & Digital. L'entité Corporate inclut les départements Strategy, Merger & Acquisitions, Legal, Regulatory et Corporate Secretary. L'EBIT généré par les entités de support est refacturé aux trois entités opérationnelles en tant que charges d'exploitation tandis que les charges d'amortissements restent dans le secteur Corporate. Les revenus générés par les entités de support, y compris la vente d'immeubles, sont publiés dans le secteur Corporate.

Aucun secteur opérationnel n'a été regroupé pour former les entités opérationnelles publiées ci-dessus.

Les services et produits fournis entre entités juridiques sont sans lien de dépendance alors que les services et produits fournis entre entités opérationnelles de la même entité juridique sont basés sur des coûts marginaux. Les services fournis par les entités de support aux entités opérationnelles d'une même entité juridique sont basés sur le coût total.

Corporate treasury, bpost banque et les impôts sont gérés centralement pour le groupe. Le résultat financier net, l'impôt sur le résultat et la quote-part dans le résultat des entreprises associées et co-entreprises ne sont publiés qu'au niveau du groupe.

Le résultat opérationnel (EBIT) de bpost est calculé par secteur et est évalué conformément aux directives comptables des États financiers (IFRS). Les actifs et passifs ne sont pas rapportés par secteur au CODM.

Les tableaux suivants présentent l'aperçu des résultats par secteur opérationnel, les données comparatives ayant été retraitées sur base de la nouvelle structure sectorielle:

→ Pour l'exercice clôturé au 31 décembre

EN MILLION EUR	MAIL & RETAIL		PAO EUROASIA		PAO N. AME		CORPORATE		ELIMINATIONS		GROUPE	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
Produits d'exploitation externes	1.897,1	1.951,7	813,2	757,0	1.097,5	1.104,8	30,1	35,8			3.837,8	3.850,2
Produits d'exploitation inter-secteurs	174,7	159,6	17,8	35,2	6,8	9,6	372,0	356,0	(571,2)	(560,5)	0,0	0,0
TOTAL PRODUIT D'EXPLOITATION	2.071,7	2.111,3	830,9	792,2	1.104,2	1.114,4	402,1	392,8	(571,2)	(560,5)	3.837,8	3.850,2
Charges d'exploitation	1.734,2	1.727,6	747,7	735,9	1.048,7	1.068,3	340,7	307,8	(571,2)	(560,5)	3.300,2	3.279,1
Dépréciations – Amortissements	83,7	54,1	21,7	31,4	71,6	48,9	70,8	43,3			247,7	177,7
RÉSULTAT D'EXPLOITATION (EBIT)	253,8	329,5	61,5	24,9	(16,1)	(2,8)	(9,3)	41,7	0,0	0,0	289,9	393,4
Quote-part dans le résultat des entreprises associées et co-entreprises											15,8	11,5
Résultat financier											(61,5)	(23,8)
Impôts sur le résultat											(89,6)	(117,4)
RÉSULTAT DE L'ANNÉE (EAT)	253,8	329,5	61,5	24,9	(16,1)	(2,8)	(9,3)	41,7	0,0	0,0	154,7	263,6

Les tableaux présentés ci-dessous fournissent une vue détaillée des entités et couvrent aussi les exigences de présentation de la norme IFRS 15.

Le total des produits d'exploitation (produits d'exploitation inter-secteurs exclus), revenus et autres produits d'exploitation, sont évalués sur la même base que les principes comptables des états financiers (IFRS) et de la performance des entités opérationnelles. Les autres produits d'exploitation sont alloués sur plusieurs lignes, cependant principalement à Corporate & Supporting functions car cette ligne ne représente que des autres produits d'exploitation.

→ Pour l'exercice clôturé au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	PRODUITS D'EXPLOITATION EXTERNES			CHIFFRE D'AFFAIRES	
	2019	2018	CHANGE %	2019	2018
Mail & Retail	1.897,1	1.951,7	-2,8%	1.880,4	1.937,5
Transactional mail	748,0	772,4	-3,2%	747,7	772,3
Advertising mail	236,0	244,2	-3,4%	235,9	244,1
Press	344,4	354,1	-2,7%	337,4	346,9
Proximity and convenience retail network	464,8	475,7	-2,3%	456,4	469,4
Value added services	103,9	105,3	-1,3%	102,9	104,9
Parcels & Logistics Europe & Asia	813,2	757,0	7,4%	809,7	738,0
Parcels BeNe	380,6	345,9	10,0%	378,8	327,4
E-commerce logistics	133,1	120,8	10,2%	131,4	120,2
Cross border	299,5	290,4	3,2%	299,5	290,3
Parcels & Logistics North America	1.097,5	1.104,8	-0,7%	1.089,3	1.098,0
E-commerce logistics	1.008,1	1.017,9	-1,0%	1.000,2	1.011,3
International mail	89,4	86,8	3,0%	89,1	86,8
Corporate & Supporting functions	30,1	36,8	-18,3%	0,0	0,9
TOTAL	3.837,8	3.850,2	-0,3%	3.779,4	3.774,4

La répartition géographique du total des produits d'exploitation (produits d'exploitation inter-secteurs exclus) et les actifs non courants sont attribués à la Belgique, au reste de l'Europe, aux États-Unis d'Amérique et au reste du monde. L'attribution par localisation géographique est basée sur la localisation de l'entité générant le produit d'exploitation ou détenant l'actif net. Les autres produits d'exploitation sont alloués à plusieurs postes.

→ Pour l'exercice clôturé au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018	EVOLUTION
			2019 - 2018
Belgique	2.464,3	2.481,9	-0,7%
Reste de l'Europe	262,2	252,5	3,8%
USA	1.054,8	1.064,4	-0,9%
Reste du Monde	56,4	51,5	9,7%
TOTAL PRODUITS D'EXPLOITATION	3.837,8	3.850,2	-0,3%

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018	EVOLUTION
			2019 - 2018
Belgique	977,2	703,4	38,9%
Reste de l'Europe	180,1	143,2	25,8%
USA	874,8	735,1	19,0%
Reste du Monde	46,2	31,2	48,1%
TOTAL DES ACTIFS NON COURANTS	2.078,4	1.612,9	28,9%

Le total des actifs non courants comprend les immobilisations corporelles, les immobilisations incorporelles, les immeubles de placement et les créances commerciales et autres créances (> 1 an).

Si l'on exclut la rémunération reçue du gouvernement fédéral belge pour fournir les services décrits dans le Contrat de Gestion et les concessions de presse, en ce compris l'entité opérationnelle Mail & Retail, aucun client extérieur ne représente plus de 10% du total des produits d'exploitation de bpost.

6.8 Chiffre d'affaires

→ Pour l'exercice clôturé au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Chiffre d'affaires excluant les rémunérations SIEG	3.508,3	3.502,9
Rémunération SIEG	271,0	271,4
TOTAL	3.779,4	3.774,4

Par rapport à l'année précédente, les revenus ont légèrement augmenté de 5,0 millions EUR, pour atteindre 3.779,4 millions EUR. L'augmentation des revenus liés de la croissance organique du volume de Parcels BeNe, la nouvelle activité de Radial North America et de l'évolution favorable des taux de change a été fortement compensée par l'impact continu de l'attrition des clients pour toute l'année 2018, la révision de la tarification de Radial North America, ainsi que par le déclin des volumes Domestic Mail.

La rémunération des SIEG est publiée sous la rubrique « Press and Proximity and convenience retail network » sous le secteur « Mail and Retail ».

6.9 Autres produits d'exploitation

→ Pour l'exercice clôturé au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Gain de cessions d'immobilisations corporelles	25,8	30,5
Plus-value sur vente des activités d'Alhadi	0,6	0,0
Avantage de toute nature	0,0	0,1
Revenus locatifs découlant des immeubles de placement	1,0	2,0
Revenus de tiers	9,7	10,3
Gain sur contrepartie conditionnelle	3,2	18,2
Autres revenus de vente	5,8	4,8
Autres	12,3	9,9
TOTAL	58,4	75,8

Les produits de cession d'immobilisations corporelles relèvent essentiellement de la vente d'immeubles et ont diminué de 4,7 million EUR. La plus-value sur vente en 2019 du siège de bpost (bâtiment du Centre Monnaie) pour un montant de 19,9 millions EUR est inférieure aux plus-values sur cession d'immeubles réalisées en 2018 (entre autres Ancien Bruxelles X). Les revenus locatifs ont diminué suite à la vente du bâtiment du Centre Monnaie.

La récupération de coûts de tiers a diminué de 0,6 million EUR et provient de remboursements par des tiers de services non ordinaires rendus par Ubiway et d'autres filiales, ainsi que les revenus des restaurants d'entreprise.

En 2018, l'encours de la dette liée à la contrepartie conditionnelle de Dyna a été extourné pour un montant de 3,6 millions EUR, certains objectifs n'ayant pas été atteints. En outre en 2018, bpost a vendu ses parts de de Buren en exerçant l'option de vente prévue dans le contrat d'achat initial, ce qui a donné lieu à l'extournement de la contrepartie conditionnelle pour un montant de 14,6 millions EUR. Comme mentionné dans la note 6.6 Regroupements d'entreprises, en 2019, un montant de 1,7 million EUR a été comptabilisé suite à la différence entre le montant payé et l'encours de la dette de la contrepartie conditionnelle de Dyna, et un autre de 1,5 million EUR suite à l'extournement de la contrepartie conditionnelle de Leen Menken.

Les autres revenus de vente consistent principalement en des revenus de produit non-spécifique du réseau de vente qui ne font pas partie des activités ordinaires de bpost.

Les autres sources des revenus d'exploitation sont principalement les remboursements par des tiers de dommages subis par bpost et ses filiales, ainsi que des revenus provenant d'autres services fournis par les filiales de bpost.

6.10 Autres charges d'exploitation

→ Pour l'exercice clôturé au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Autres provisions	(0,2)	(17,2)
Taxes locales, précompte immobilier et autres impôts	12,5	11,5
Réduction de valeur sur créances commerciales	5,2	10,5
Amendes	0,1	0,3
Autres provisions	6,6	4,8
TOTAL	24,2	9,8

Les autres charges d'exploitation ont augmenté de 14,4 millions EUR par rapport à l'année précédente. Cette augmentation est principalement due à l'ajustement d'une provision pour litige en 2018 qui donné lieu à une extournement de provision en 2018 pour un montant de 14,9 millions EUR.

6.11 Services et biens divers

Les services et biens divers ont diminué de 31,2 millions EUR pour atteindre 1.525,0 millions EUR. Cette baisse est principalement due à une diminution des loyers et charges locatives pour un montant de 91,7 millions EUR par rapport à l'année précédente, et s'explique par la première application de la norme IFRS 16. Conformément à la norme IFRS 16, les coûts de loyers et charges locatives pour 107,6 millions EUR sont reclassés dans les catégories amortissements pour 105,3 millions EUR et charges financières pour 9,7 millions EUR. Les principaux contrats de location inclus dans le périmètre de la norme IFRS 16 concernent des bâtiments (entrepôts et bureaux de poste) et du matériel roulant.

→ Pour l'exercice clôturé au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018	EVOLUTION
			2019 - 2018
Loyers et charges locatives	56,9	148,6	-61,7%
Entretien et réparation	116,8	108,3	7,9%
Fournitures d'énergie	45,8	45,9	0,0%
Autres biens	39,1	38,6	1,3%
Frais postaux et de télécommunication	21,2	21,2	0,1%
Frais d'assurance	24,9	19,7	26,0%
Frais de transport	695,6	686,8	1,3%
Frais de publicité et annonce	28,3	24,4	16,0%
Consultance	45,1	21,7	107,5%
Frais d'intérim	198,2	192,5	3,0%
Rémunérations de tiers, honoraires	146,9	145,9	0,7%
Autres services	106,2	102,6	3,5%
TOTAL	1.525,0	1.556,2	-2,0%

- Les charges locatives ont diminué de 91,7 millions EUR en raison de la première application de la norme IFRS 16.
- L'augmentation des frais d'entretien et de réparation, à concurrence de 8,6 millions EUR, est principalement due au développement de la flotte de matériel roulant.
- Les coûts du transport, qui s'élèvent à 695,6 millions EUR, ont augmenté de 8,8 millions EUR, principalement en raison de l'évolution des activités internationales, de l'évolution du taux de change EUR/USD et l'augmentation des volumes de domestic parcels.
- Les frais de consultance ont augmenté de 23,4 millions EUR, compte tenu de l'accroissement des frais liés aux projets par rapport à l'année précédente.
- Les frais d'intérim ont augmenté de 5,7 millions EUR et doivent être regardés en parallèle avec l'évolution des charges de personnel, voir la note 6.12.

6.12 Frais de personnel

→ Pour l'exercice clôturé au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Salaires et traitements	1.263,1	1.229,5
Cotisations de sécurité sociale	219,4	216,8
Coûts des régimes de retraite (note 6.25)	7,6	(5,4)
Indemnités de cessation d'emploi, autres avantages à long terme et les avantages postérieur à l'emploi autre que les coûts des régimes de retraite (note 6.25)	15,0	14,8
TOTAL	1.505,1	1.455,6

Au 31 décembre 2019, l'effectif de bpost s'élevait à 34.296 (2018: 34.074) et se composait comme suit :

- Personnel statutaire: 8.783 (2018: 9.509)
- Personnel contractuel: 25.513 (2018: 24.565)

Le nombre moyen d'ETP pour 2019 est de 31.054 (2018: 31.201).

Le nombre moyen d'ETP et intérimaires pour 2019 est de 35.377 (2018: 36.109).

Les frais de personnel (1.505,1 millions EUR) et d'intérim (198,1 millions EUR) se sont élevés en 2019 à 1.703,2 millions EUR. Les frais de personnel et d'intérim ont augmenté de 55,1 millions EUR (49,4 millions EUR pour les frais de personnel et 5,7 millions EUR pour les frais d'intérim) par rapport à l'exercice précédent.

Les frais de personnel et d'intérimaires ont augmenté suite à l'évolution du taux de change, l'indexation des salaires, les augmentations liées au mérite, la convention collective de travail (CCT), le gain hors trésorerie de 10,9 millions EUR de l'année dernière lié à l'assurance groupe IAS 19 et la hausse du taux horaire des intérim. Les effets susmentionnés ont partiellement été contrebalancés par une diminution de 732 ETP et intérimaires, générant une réduction des coûts de 22,7 millions EUR et par un effet mix positif de 10,9 millions EUR, principalement lié au recrutement d'agents auxiliaires.

6.13 Revenus financiers et charges financières

Les montants suivants ont été comptabilisés dans le compte de résultats pour les années :

→ Pour l'exercice clôturé au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Revenus financiers	8,3	6,1
Charges financières	(69,7)	(29,9)
TOTAL	(61,5)	(23,8)

Le résultat financier net de 2019 s'est élevé à -61,5 millions EUR, en baisse de 37,6 millions EUR par rapport à 2018. Cette baisse a découlé surtout de l'augmentation des charges financières hors trésorerie liées à IAS 19 Avantages au personnel, induite par la diminution des taux d'actualisation et de la première application de la norme IFRS 16.

Revenus financiers

→ Pour l'exercice clôturé au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Intérêts perçus sur comptes courants / papiers commerciaux	1,1	0,4
Gains issus de différence de change	6,3	5,1
Autres revenus financiers	0,9	0,6
TOTAL	8,3	6,1

Charges financières

→ Pour l'exercice closuré au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Charges financières sur avantages liés au personnel (IAS19)	25,1	3,0
Charges des intérêts sur leasing (IFRS 16)	9,7	0,0
Intérêts d'emprunts	5,4	4,7
Intérêts et charges liés à l'obligation à long terme	9,3	4,4
Règlement du swap de taux d'intérêt	2,5	2,7
Pertes issues de différences de change	6,4	8,4
Moins-value sur actifs financiers circulants	0,0	0,1
Désactualisation et effet du changement de taux d'actualisation sur la contrepartie conditionnelle	7,3	1,3
Autres charges financières	4,0	5,4
TOTAL	69,7	29,9

6.14 Impôts sur le résultat / Impôts différés

Détail des impôts sur le résultat comptabilisés dans le compte de résultats

Les impôts sur le résultat comptabilisés dans le compte de résultats en 2019 s'élèvent à 89,6 millions EUR et peuvent être détaillés comme suit :

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
LES IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT COMPRENNENT :		
Charges fiscales exigibles	89,7	125,6
Ajustements relatifs aux charges fiscales courantes des exercices précédents	(1,6)	(6,0)
Impôts différés relatifs à l'évolution des différences temporaires	1,6	(2,2)
TOTAL DES IMPÔTS COMPTABILISÉS DANS LE COMPTE DE RÉSULTATS	89,6	117,4

Réconciliation des Impôts sur le résultat théoriques avec les Impôts sur le résultat comptabilisés dans le compte de résultats

Une réconciliation des impôts sur le résultat théoriques avec les impôts sur le résultat comptabilisés dans le compte de résultats peut se résumer comme suit:

→ EN MILLIONS EUR	2019	2018
Bénéfice net avant impôt (A)	244,3	381,0
Taux d'imposition statutaire (B)	29,58%	29,58%
CHARGES FISCALES RESULTANT DE L'APPLICATION DU TAUX D'IMPOSITION STATUTAIRE (C) = (A) X (B)	72,3	112,7
Réconciliation des éléments entre les impôts sur le résultat théoriques et effectifs		
Impact fiscal des dépenses non admises	6,7	6,1
Impact d'impôts relatifs aux exercices précédents	(1,6)	(4,4)
Impact fiscal des utilisations des pertes fiscales par les filiales pour lesquelles aucun ou des impôts différés partiels ont été comptabilisés	(1,2)	(1,8)
Filiales en situation de perte pour lesquelles aucun ou des impôts différés partiels ont été comptabilisés	19,0	11,9
Entreprises associées et co-entreprises (entreprise mise en équivalence)	(4,7)	(3,4)
Autres:		
Effet de la réforme sur l'impôt des sociétés	(0,3)	0,0
Autres différences	(0,6)	(3,7)
TOTAL	89,6	117,4
Charges fiscales résultant de l'application du taux d'imposition effectif (exercice courant)	(89,6)	(117,4)
Bénéfice net avant impôt	244,3	381,0
Taux d'imposition effectif	36,7%	30,8%

Suite aux réformes de l'impôt des sociétés belge et néerlandais, bpost a réévalué sa position d'impôts différés sous IFRS pour tenir compte de ces mesures. Cela a conduit à une charge d'impôt de 0,3 million EUR en 2019.

Impôts différés présentés au bilan

Les positions d'impôts différés nettes sont calculées sur base de la position fiscale de chaque entité. Les montants nets sont présentés dans le bilan, par entité légale.

Au 31 décembre 2019, bpost a comptabilisé un actif net d'impôts différés de 27,3 millions EUR. Cet actif net d'impôts différés se compose comme suit :

→ **Au 31 décembre**

EN MILLIONS EUR	IMPACT SUR			IMPACT DES REGROUPEMENTS D'ENTREPRISES	NETTING DES POSITIONS FISCALES	2019
	2018	RÉSULTAT DE L'ANNÉE	AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL			
Actifs d'impôts différés						
Avantages au personnel	23,6	1,6	(0,6)	0,0	0,0	24,6
Provisions	6,2	(3,5)	0,0	0,0	0,0	2,7
Pertes fiscales reportées	41,1	3,2	0,0	0,0	2,1	46,4
Autres	29,5	5,8	(0,7)	0,0	0,6	33,9
TOTAL DES ACTIFS D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	100,3	7,1	(1,3)	0,0	1,6	107,7
Passifs d'impôts différés						
Immobilisations corporelles	31,1	13,9	0,0	0,0	0,0	44,9
Immobilisations incorporelles	37,7	(3,8)	0,0	0,0	1,5	35,4
Autres	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
TOTAL DES PASSIFS D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	68,8	10,1	0,0	0,0	1,5	80,4
ACTIFS D'IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS	31,5	(2,9)	(1,3)	0,0	(0,0)	27,3

Des actifs d'impôts différés relatifs aux pertes fiscales reportées ont été comptabilisés pour Radial US au 31 décembre 2019, pour un montant de 42,7 millions EUR. Au 31 décembre 2018, les actifs d'impôts différés liés aux pertes fiscales reportées de Radial US s'élevaient à 39,4 millions EUR. Les pertes fiscales américaines reportées pour lesquelles un actif d'impôts différés a été comptabilisé ont une date d'expiration allant de 2022 à 2037 ou peuvent être reportées indéfiniment, pour les pertes fiscales à partir de 2018.

Au 31 décembre 2019, bpost a comptabilisé un passif net d'impôts différés s'élevant à 7,0 millions EUR. La diminution du passif net d'impôts différés résulte principalement de l'amortissement et réduction de valeur d'immobilisations incorporelles liées à l'allocation du prix d'acquisition (autre que Radial). Le passif d'impôts différés net se décompose de la manière suivante :

→ **Au 31 décembre**

EN MILLIONS EUR	IMPACT SUR			IMPACT DES REGROUPEMENTS D'ENTREPRISES	NETTING DES POSITIONS FISCALES	2019
	2018	RÉSULTAT DE L'ANNÉE	AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL			
Actifs d'impôts différés						
Avantages au personnel	0,0	0,7	0,0	0,0	0,0	0,7
Provisions	0,0	1,0	0,0	0,0	0,0	1,0
Pertes fiscales reportées	2,2	3,7	0,0	0,0	(2,1)	3,8
Autres	0,0	(0,6)	0,0	0,0	0,6	0,0
TOTAL DES ACTIFS D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	2,2	4,9	0,0	0,0	(1,6)	5,5
Passifs d'impôts différés						
Immobilisations corporelles	1,3	0,6	0,0	0,0	0,0	1,9
Immobilisations incorporelles	8,3	2,7	0,0	1,0	(1,5)	10,4
Autres	(0,1)	0,2	0,0	0,0	0,0	0,2
TOTAL DES PASSIFS D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	9,5	3,5	0,0	1,0	(1,5)	12,5
ACTIFS D'IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS	(7,3)	1,4	0,0	(1,0)	0,0	(7,0)

Impôts différés non comptabilisés

Des actifs d'impôts différés sur les pertes fiscales reportées sont comptabilisés dans la mesure où l'on anticipe que ces pertes neutraliseront un résultat taxable dans le futur. bpost évalue une période recouvrable de 5 ans. Suite à cette évaluation, des actifs d'impôts différés n'ont pas été comptabilisés pour des pertes fiscales reportées, à hauteur de 159,5 millions EUR. La plupart de ces pertes fiscales non comptabilisées ont trait à des entités situées en Belgique (45,0 millions EUR), pays dans lequel elles peuvent être reportées indéfiniment, ou aux États Unis (61,6 millions EUR). Dans ce dernier pays, une perte réalisée dans les années fiscales avant le 1er janvier 2018 peut être reportée 20 ans. À partir de 2018, les pertes fiscales peuvent être reportées indéfiniment aux États Unis.

6.15 Résultat par action

Conformément à IAS 33, le résultat de base par action est calculé en divisant le bénéfice net de l'année attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation durant l'année.

Le résultat par action dilué est calculé en divisant le bénéfice net attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère (après ajustement des effets au titre des actions ordinaires potentielles dilutives) par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation durant l'année, majoré du nombre moyen pondéré d'actions ordinaires qui seraient émises lors de la conversion en actions ordinaires de toutes les actions ordinaires potentiellement dilutives.

Dans le cas de bpost, aucun effet de dilution n'affecte le bénéfice net attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère ni le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires.

Le tableau ci-dessous reflète le résultat et les données par action utilisés dans le calcul du résultat par action de base et dilué :

→ Pour l'exercice clôturé au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Bénéfice net attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère pour le revenu par action de base	154,2	264,8
Ajustements pour les effets de dilution		
Bénéfice net attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère, ajusté des effets de dilution	154,2	264,8
EN MILLION D' ACTIONS		
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires entrant en compte pour le revenu par action de base	200,0	200,0
Effet de dilution		
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires ajusté pour les effets de dilution	200,0	200,0
EN EUR		
De base, bénéfice de l'année attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère	0,77	1,32
Dilué, bénéfice de l'année attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère	0,77	1,32

6.16 Immobilisations corporelles



EN MILLIONS EUR	TERRAINS ET CONSTRUCTIONS ET ÉQUIPEMENTS	INSTALLATIONS ET VÉHICULES	Fourniture et véhicules	MOBILIER ET AGENCEMENTS	AUTRES IMMOBILISATIONS CORPORELLES	ACTIF AU TITRE DE DROIT D'UTILISATION	TOTAL
COÛTS D'ACQUISITION							
Au 1 janvier 2018	829,6	423,4	419,8	184,5	16,4	0,0	1.873,9
Acquisitions	1,6	25,6	33,0	26,8	1,9	0,0	88,9
Acquisitions via regroupements d'entreprises	5,1	6,6	8,5	0,4	0,0	0,0	20,7
Cessions	(64,1)	(44,9)	(16,9)	(33,4)	0,0	0,0	(159,3)
Cessions suite à la vente de filiales	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	(43,7)	(1,3)	(1,7)	(0,1)	0,0	0,0	(46,8)
Écarts de conversion	0,1	(0,1)	6,6	1,0	0,1	0,0	7,7
Autres mouvements	(10,9)	0,6	0,5	16,6	(5,6)	0,0	1,1
AU 31 DÉCEMBRE 2018	717,9	409,8	449,9	195,8	12,8	0,0	1.786,2
Au 1 janvier 2019	717,9	409,8	449,9	195,8	12,8	0,0	1.786,2
Impact de la transition IFRS 16	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	417,8	417,8
Acquisitions	8,7	24,3	51,3	28,1	7,5	113,4	233,2
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	0,3	0,0	0,0	0,0	0,0	0,3
Ajustement	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	12,3	12,3
Cessions	(2,3)	(4,3)	(30,0)	(43,2)	0,0	(18,7)	(98,4)
Cessions suite à la vente de filiales	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	(0,3)	(0,3)
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	(73,2)	0,0	0,0	15,2	0,0	0,0	(58,0)
Écarts de conversion	0,0	0,2	2,9	0,5	0,1	1,8	5,5
Autres mouvements	(32,1)	0,1	(2,7)	20,4	(3,0)	18,7	(1,3)
AU 31 DÉCEMBRE 2019	619,1	430,4	471,4	216,8	17,3	545,0	2.300,0



EN MILLIONS EUR	TERRAINS ET CONSTRUCTIONS ET ÉQUIPEMENTS	INSTALLATIONS ET VÉHICULES	Fourniture et véhicules	MOBILIER ET AGENCEMENTS	AUTRES IMMOBILISATIONS CORPORELLES	ACTIF AU TITRE DE DROIT D'UTILISATION	TOTAL
RÉÉVALUATION							
Au 1 janvier 2018	0,0	0,0	0,0	0,0	7,4	0,0	7,4
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Écarts de conversion	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Autres mouvements	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
AU 1 JANVIER 2018	0,0	0,0	0,0	0,0	7,4	0,0	7,4
Au 1 janvier 2019	0,0	0,0	0,0	0,0	7,4	0,0	7,4
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Écarts de conversion	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Autres mouvements	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
AU 31 DÉCEMBRE 2019	0,0	0,0	0,0	0,0	7,4	0,0	7,4

EN MILLIONS EUR	TERREINS ET CONSTRUCTIONS	INSTALLATIONS ET ÉQUIPEMENTS	FOURNITURE ET VÉHICULES	MOBILIER ET AGENCEMENTS	IMMOBILISATIONS CORPORELLES	AUTRES ACTIFS AU TITRE DE DROIT D'UTILISATION	TOTAL
AMORTISSEMENTS ET RÉDUCTIONS DE VALEUR							
Au 1 janvier 2018	(487,9)	(298,4)	(247,4)	(91,0)	(3,7)	0,0	(1.128,5)
Acquisitions et additions via regroupements d'entreprises	(2,1)	(2,2)	(7,1)	(0,1)	0,0	0,0	(11,5)
Cessions	43,6	44,5	16,9	29,5	0,0	0,0	134,5
Cessions suite à la vente de filiales	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Amortissements	(18,8)	(23,4)	(45,8)	(23,9)	0,0	0,0	(111,9)
Réductions de valeur	1,7	(0,3)	0,1	0,4	0,0	0,0	1,9
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	30,6	0,5	1,3	0,1	0,0	0,0	32,5
Écarts de conversion	0,0	(0,1)	(1,2)	(0,1)	0,0	0,0	(1,4)
Autres mouvements	9,9	0,2	0,4	(11,8)	0,0	0,0	(1,3)
AU 31 DÉCEMBRE 2018	(423,0)	(279,2)	(282,9)	(96,8)	(3,7)	0,0	(1.085,6)
Au 1 janvier 2019	(423,0)	(279,2)	(282,9)	(96,8)	(3,7)	(0,0)	(1.085,6)
Acquisitions et additions via regroupements d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Cessions	2,3	4,1	28,0	43,2	0,0	6,3	84,0
Cessions suite à la vente de filiales	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Amortissements	(14,3)	(23,4)	(40,5)	(21,1)	0,0	(106,1)	(205,3)
Réductions de valeur	1,5	(0,1)	0,0	(0,3)	0,0	0,0	1,2
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	46,5	0,0	0,0	(11,9)	0,0	0,0	34,7
Écarts de conversion	0,0	(0,1)	(0,8)	(0,1)	0,0	0,1	(0,9)
Autres mouvements	33,8	(0,9)	(1,9)	(31,0)	0,0	(1,9)	(1,9)
AU 31 DÉCEMBRE 2019	(353,0)	(299,5)	(298,1)	(117,8)	(3,7)	(101,7)	(1.173,8)
VALEUR NETTE COMPTABLE							
Au 31 décembre 2018	295,0	130,7	167,0	99,0	16,4	0,0	708,0
Au 31 décembre 2019	266,1	130,9	173,3	99,0	21,0	443,4	1.133,6

6.16.1 Immobilisations corporelles (hors actifs au titre du droit d'utilisation)

Les immobilisations corporelles ont diminué de 17,8 millions EUR, passant de 708,0 millions EUR à 690,2 millions EUR. Cette baisse s'explique principalement par :

- des amortissements et réductions de valeur pour 98,1 millions EUR (2018 : 110,0 millions EUR) ;
- le transfert des anciens contrats de location-financement vers les actifs au titre du droit d'utilisation (15,5 millions EUR, étant donné l'application de la norme IFRS 16) et vers les actifs destinés à la vente (23,4 millions EUR, principalement liés à la vente du bâtiment du Centre Monnaie) ;
- partiellement compensée par les acquisitions (119,8 millions EUR) liées à la construction de nouveaux centres de fulfilment en Amérique du Nord, l'infrastructure des centres Mail, le matériel roulant et la mise en place du nouveau modèle de distribution.

Tous les amortissements et réductions de valeur sont repris dans la section « dépréciations et amortissements » du compte de résultats.

6.16.2 Actifs au titre du droit d'utilisation et locations

Comme décrit dans la section 6.2, IFRS 16 a été appliqué au 1er janvier 2019. L'impact de la transition s'élevait à 417,8 millions EUR. Fin 2019, les actifs au titre du droit d'utilisation ont augmenté de 25,6 millions EUR, s'élevant à 443,4 millions EUR. L'augmentation s'explique principalement par :

- 113,4 millions EUR d'acquisition, principalement liées à de nouveaux entrepôts (principalement Radial US et FDM) et du matériel roulant (remplacement de contrats de location arrivés à terme) ;
- le transfert des anciens contrats de location-financement vers les actifs au titre du droit d'utilisation (15,5 millions EUR) ;
- partiellement compensée par les amortissements pour 106,0 millions EUR.

bpost a des contrats de location principalement pour des bâtiments (entrepôts et bureaux de poste) du matériel roulant, des machines et autres équipements utilisés pour les opérations.

La valeur nette comptable et la durée d'utilité des actifs loués sont les suivantes :

→ EN MILLIONS EUR	DURÉE D'UTILITÉ	VALEUR NETTE COMPTABLE AU 31 DÉCEMBRE 2019
Terrains et bâtiments	3 à 25 ans	392,0
Matériel roulant	4 ou 5 ans (8 ans pour les camions)	47,7
Machines et équipement	1 à 15 ans	3,6
TOTAL		443,4

La valeur nette comptable et les mouvements (incluant les flux de trésorerie) des dettes de location (dans la section dettes financières) sont détaillés dans la note 6.24, alors que l'analyse de maturité est disponible dans la note 6.5.

bpost a des contrats de location de 12 mois ou moins pour des véhicules (2019: 2,6 millions EUR) ainsi que des contrats pour des imprimantes (2019: 0,5 million EUR) et locations de surfaces de casiers Cube de faible valeur (2019: 0,1 million EUR), ces deux types de contrats sont comptabilisés en tant que charges locatives dans les charges d'exploitation.

Certains contrats de location d'Ubiway Retail, concessions dans les gares ferroviaires et les aéroports, incluent des paiements locatifs variables dépendant des ventes des magasins. En 2019 ces coûts s'élevaient à 2,6 millions EUR et ont été comptabilisés en tant que charges locatives dans les charges d'exploitation.

En 2019, une partie de la plus-value de cession du siège social (bâtiment Centre Monnaie) a été traitée en cession-bail. En conséquence, la plus-value liée à l'actif au titre du droit d'utilisation de 1,2 million EUR sera comptabilisée dans le compte de résultats sur la durée de la location (la date de fin étant fin 2020) en déduction de l'amortissement sur actif au titre du droit d'utilisation. La partie restante de la plus-value relative aux actifs au titre du droit d'utilisation transférés a été immédiatement comptabilisée dans le compte de résultats.

Il existe plusieurs contrats de location avec des options d'extension et de résiliation. Le principal contrat de location concerne BruxellesX (NBX), dont la durée est de 15 ans (jusqu'en 2031) avec la possibilité de 3 prolongations de 5 ans chacune. Ces extensions ne sont actuellement pas incluses dans la durée du bail car il n'est pas raisonnablement certain qu'elles seront exercées. L'impact de chaque prolongation de 5 ans est estimé à une augmentation de 5% de la dette de location. Tous les autres grands centres de tri se trouvent dans les immobilisations corporelles.

Les contrats de location importants qui n'ont pas encore commencé sont présentés dans le point 6.32 droits et engagements hors bilan.

Tous les amortissements et réductions de valeur sont repris dans la section « dépréciations et amortissements » du compte de résultats.

Revenus des leasings opérationnels

Les revenus des paiements futurs minimaux de bpost liés aux bâtiments sont les suivants et sont principalement liés à des bâtiments dont bpost est propriétaire (les revenus des sous-locations ne sont pas matériels):

→ Pour l'exercice closuré au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
À moins d'un an	0,5	1,3
De un à cinq ans	1,3	3,7
Plus de cinq ans	0,6	2,9
TOTAL	2,4	7,9

Les revenus découlant des leasings opérationnels sont comptabilisés dans la rubrique "Autres revenus d'exploitation" pour un montant de 1,0 million EUR en 2019.

La diminution en 2019 par rapport à 2018 est principalement expliquée par la vente du bâtiment Centre Monnaie dans lequel certains étages étaient loués.

6.17 Immeubles de placement

→ EN MILLIONS EUR	TERREAINS ET BÂTIMENTS
COÛT D'ACQUISITION	
Au 1er janvier 2018	17,6
Acquisitions	0,0
Transfert de/vers d'autres catégories d'actifs	43,7
AU 31 DÉCEMBRE 2018	61,3
Au 1er janvier 2019	61,3
Acquisitions	0,0
Transfert de/vers d'autres catégories d'actifs	(45,5)
AU 31 DÉCEMBRE 2019	15,8
AMORTISSEMENTS ET RÉDUCTIONS DE VALEUR	
Au 1er janvier 2018	(11,9)
Amortissements	(0,1)
Transfert de/vers d'autres catégories d'actifs	(30,5)
AU 31 DÉCEMBRE 2018	(42,6)
Au 1er janvier 2019	(42,6)
Amortissements	(0,1)
Transfert de/vers d'autres catégories d'actifs	31,9
AU 31 DÉCEMBRE 2019	(10,8)
VALEUR NETTE COMPTABLE	
Au 31 Décembre 2018	18,7
Au 31 Décembre 2019	5,0

Les immeubles de placement représentent essentiellement les appartements localisés dans des bâtiments abritant des bureaux de poste. La diminution des immeubles de placement entre 2019 et 2018 est principalement expliquée par la vente du bâtiment Centre Monnaie dans lesquels certains étages étaient loués à des tiers.

Les immeubles de placement sont évalués à leur coût d'acquisition, sous déduction des amortissements cumulés et des réductions de valeur cumulées. Le montant amorti est alloué de manière systématique en fonction de la durée d'utilité (en général 40 ans).

Les revenus de location découlant des immeubles de placement s'élèvent à 1,0 million EUR (2018: 2,0 millions EUR). L'estimation de la juste valeur des immeubles de placement a diminué de 18,7 millions EUR à 5,0 millions EUR suite à la vente du Centre Monnaie.

6.18 Actifs destinés à la vente

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Actifs		
Immobilisations corporelles	1,4	0,0
Alvadis	0,0	12,1
de Buren	0,0	2,6
Actifs destinés à la vente	1,4	14,7
Passifs		
Alvadis	0,0	(7,8)
de Buren	0,0	(3,0)
Passifs directement liés à des actifs destinés à la vente	0,0	(10,8)

Immobilisations corporelles

Le nombre de bâtiments reconnus comme actifs destinés à la vente s'élève à un à la fin de l'année 2018, pour un à la fin de 2019. La majorité de ces actifs est constituée de points de vente demeurés vacants à la suite de l'optimisation du réseau des bureaux de poste et des mail centers.

Les plus-values de cessions pour un montant de 25,8 millions EUR (2018: 30,5 millions EUR) ont été comptabilisées dans le compte de résultat dans la section « Autres produits d'exploitation ».

Alvadis

Le 3 décembre 2018, bpost a décidé d'entamer une procédure de vente d'Alvadis SA, par conséquent les actifs et passifs d'Alvadis ont été reclassés en actifs destinés à la vente au 31 décembre 2018. Le 30 août 2019, après approbation de l'Autorité belge de la concurrence, Ubiway a finalisé l'accord d'achat d'actions avec Corway pour la vente d'Alvadis.

Les principales classes d'actifs de passifs d'Alvadis reclassées en actifs destinés à la vente en 2018 étaient les suivantes :

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2018
Actifs	
Immobilisations corporelles	0,3
Immobilisations incorporelles	0,1
Actifs d'impôts différés	0,0
Créances commerciales et autres créances à long terme	0,0
Stock	2,7
Créances commerciales et autres créances	8,5
Trésorerie et équivalents de trésorerie	0,5
Actifs destinés à la vente	12,1

130

Passifs	
Emprunts bancaires à long terme	0,0
Passifs d'impôts différés	0,1
Provisions	0,0
Dettes commerciales et autres dettes	(7,9)
Passifs directement liés à des actifs destinés à la vente	(7,8)
ACTIFS NETS DIRECTEMENT ASSOCIÉS AUX ENTITÉS CÉDÉES	4,3

Suite au classement en actifs détenus en vue de la vente, les immobilisations incorporelles (marque et relations clients) issues de l'allocation du prix d'acquisition ont fait l'objet d'une réduction de valeur (1,0 million EUR) pour ramener la valeur comptable des actifs à leur juste valeur, diminuée des coûts de la vente sur la base d'un contrat de vente obligatoire (classé au niveau 1 de la hiérarchie des justes valeurs). Aucune autre réduction de valeur n'a été nécessaire.

de Buren

Le 3 décembre 2018, bpost a décidé de se retirer de la participation dans de Buren International BV, qui exploite un réseau ouvert de distributeurs de paquets aux Pays-Bas, grâce à l'option de vente prévue dans le contrat d'achat initial. Cette option de vente permet à bpost de vendre sa participation dans de Buren aux actionnaires minoritaires. Cette transaction a été finalisée le 21 février 2019. Par conséquent, de Buren - qui fait partie du secteur opérationnel Parcels & Logistics Europe & Asie - était classé comme actif destiné à la vente.

Les principales classes d'actifs de passifs d'Xhradis reclassées en actifs destinés à la vente en 2018 étaient les suivants :

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2018
Actifs	
Immobilisations corporelles	0,9
Immobilisations incorporelles	0,9
Actifs d'impôts différés	0,0
Créances commerciales et autres créances à long terme	(0,2)
Stock	0,8
Créances commerciales et autres créances	(0,1)
Trésorerie et équivalents de trésorerie	0,3
Actifs destinés à la vente	2,6
Passifs	
Emprunts bancaires à long terme	(1,7)
Passifs d'impôts différés	(0,1)
Provisions	0,0
Dettes commerciales et autres dettes	(1,2)
Passifs directement liés à des actifs destinés à la vente	(3,0)
ACTIFS NETS DIRECTEMENT ASSOCIÉS AUX ENTITÉS CÉDÉES	(0,4)

Le désinvestissement de la participation de 51 % dans de Buren en 2018 a entraîné l'extaume de la contrepartie conditionnelle, qui s'élevait à 14,6 millions EUR, bpost ayant été libérée de toute contrepartie conditionnelle ou autre obligation similaire. Cela a été comptabilisé dans les autres produits d'exploitation (voir note 6.9). Suite à la classification en actifs détenus en vue de la vente, les immobilisations incorporelles (savoir-faire) issues de l'allocation du prix d'acquisition ont fait l'objet d'une réduction de valeur (5,6 millions EUR) ainsi que le goodwill (4,2 millions EUR) pour ramener la valeur comptable des actifs à leur juste valeur, moins les coûts de cession.

6.19 Immobilisations incorporelles

→ EN MILLIONS EUR	GOODWILL	FRAIS DE DÉVE- LOPPEMENT	SOFTWARE	RELATIONS CLIENTS	MARQUE	TOTAL
COÛTS D'ACQUISITION						
Au 1 janvier 2018	664,6	116,5	174,4	134,6	50,8	1.140,9
Acquisitions	0,0	12,7	13,5	0,4	0,0	26,5
Acquisitions et additions via regroupements d'entreprises	3,0	0,0	0,2	3,2	0,0	6,4
Cessions	0,0	(8,7)	(5,7)	(3,2)	0,0	(17,7)
Cessions suite à la vente de filiales	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Transferts vers d'autres catégories de l'actif	(4,2)	(1,2)	(10,0)	(2,5)	0,0	(17,8)
Écarts de conversion	21,6	0,0	1,6	(1,2)	0,7	22,6
Autres mouvements	(1,5)	0,3	(1,3)	0,5	1,0	(1,1)
AU 31 DÉCEMBRE 2018	683,6	119,6	172,6	131,6	52,5	1.159,8
Au 1 janvier 2019	683,6	119,6	172,6	131,6	52,5	1.159,8
Acquisitions	(0,0)	27,5	14,8	0,2	0,0	42,4
Acquisitions et additions via regroupements d'entreprises	6,0	1,4	0,0	2,0	0,6	10,0
Cessions	0,0	0,0	(2,5)	(0,2)	0,0	(2,7)
Cessions suite à la vente de filiales	0,0	0,0	0,0	(1,3)	(0,5)	(1,8)
Transferts vers d'autres catégories de l'actif	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Écarts de conversion	13,4	0,0	0,9	1,5	0,8	16,6
Autres mouvements	0,0	(0,8)	0,6	1,7	0,5	1,8
AU 31 DÉCEMBRE 2019	702,8	147,5	186,3	135,4	53,9	1.225,9

EN MILLIONS EUR	GOODWILL	FRAIS DE DÉVELOPPEMENT	SOFTWARE	RELATIONS CLIENTS	MARQUE	TOTAL
AMORTISSEMENTS ET RÉDUCTIONS DE VALEUR						
Au 1 janvier 2018	(24,8)	(85,6)	(120,3)	(16,9)	(1,9)	(250,6)
Acquisitions et additions via regroupements d'entreprises	(0,2)	0,0	(0,1)	(0,8)	0,0	(1,1)
Cessions	0,0	8,7	5,6	3,2	0,0	17,4
Cessions suite à la vente de filiales	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Amortissements	0,0	(8,5)	(22,0)	(9,9)	(4,7)	(45,0)
Réductions de valeur	(16,3)	0,1	(5,6)	(0,7)	(0,3)	(22,8)
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	4,2	0,7	10,0	1,9	0,1	16,8
Écarts de conversion	0,0	0,0	(1,0)	0,1	0,0	(1,0)
Autres mouvements	0,3	(0,2)	0,0	1,2	0,0	1,3
AU 31 DÉCEMBRE 2018	(35,7)	(85,9)	(133,4)	(22,1)	(5,7)	(284,8)
Au 1 janvier 2019	(35,7)	(85,9)	(133,4)	(22,1)	(5,7)	(284,8)
Acquisitions et additions via regroupements d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Cessions	0,0	0,0	2,0	0,1	0,0	2,1
Cessions suite à la vente de filiales	0,0	0,0	0,0	1,3	0,5	1,8
Amortissements	0,0	(12,3)	(16,7)	(7,1)	(7,2)	(43,3)
Réductions de valeur	0,0	0,2	(0,2)	(0,5)	(1,2)	(1,7)
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Écarts de conversion	0,0	0,0	(0,4)	(0,1)	0,0	(0,5)
Autres mouvements	0,0	(0,1)	0,6	(1,3)	(0,5)	(1,3)
AU 31 DÉCEMBRE 2019	(35,7)	(98,0)	(148,0)	(29,8)	(15,2)	(327,6)

EN MILLIONS EUR	GOODWILL	FRAIS DE DÉVELOPPEMENT	SOFTWARE	RELATIONS CLIENTS	MARQUE	TOTAL
VALEUR NETTE COMPTABLE						
Au 31 décembre 2018	646,8	33,7	39,2	109,5	45,8	874,9
Au 31 décembre 2019	666,3	49,5	38,3	105,6	38,7	898,3

Les immobilisations incorporelles ont augmenté de 23,3 millions EUR, en raison surtout des éléments suivants :

- acquisitions (42,4 millions EUR) principalement liées aux frais de développement capitalisés, la migration des infrastructures IT vers le cloud et le nouveau modèle de distribution ;
- l'augmentation du goodwill due à la finalisation de l'allocation du prix d'acquisition d'Anthill (1,5 million EUR) et au goodwill préliminaire de Vector Invest (4,5 millions EUR) ;
- l'évolution du taux de change (16,1 millions EUR) ;
- partiellement contrebalancés par des amortissements et réductions de valeur se chiffrant à 45,0 millions EUR.

Dans la rubrique « marque », 7,0 millions EUR relatifs à AMP ont une durée d'utilité indéfinie.

133

Tous les amortissements et réductions de valeur sont repris dans la section « Dépréciations et amortissements » du compte de résultats.

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode d'acquisition. Le coût d'une acquisition est défini comme l'agrégat de la contrepartie transférée, évaluée à sa juste valeur à la date d'acquisition, et du montant des intérêts minoritaires dans l'entreprise acquise.

Goodwill

Le goodwill est initialement évalué au coût, soit l'excédent de l'agrégat de la contrepartie transférée sur le net identifiable des actifs acquis et des passifs supposés. Après comptabilisation initiale, le goodwill est évalué au coût moins toutes réductions de valeur accumulées.

Le goodwill a été alloué à chaque unité génératrice de trésorerie (ou groupes d'unités génératrices de trésorerie) du Groupe en accord avec IAS 36 Réduction de valeur d'actifs.

→ En millions EUR

	PROXIMITY AND CONVENIENCE RETAIL NETWORK	VALUE ADDED SERVICES	E-COMMERCE LOGISTICS EUROPE & ASIE	CROSS- BORDER	E-COMMERCE LOGISTICS AMÉRIQUE DU NORD	INTERNATIONAL MAIL	TOTAL		
Au 1 janvier 2018	21,9	28,3	8,8	42,4	57,2	0,5	472,9	7,8	639,8
Acquisitions	0,0	0,0	0,0	0,0	6,0	0,0	0,0	4,2	10,2
Cessions	0,0	0,0	0,0	0,0	(7,3)	0,0	0,0	0,0	(7,3)
Réductions de valeur	0,0	0,0	(7,9)	(4,2)	(4,2)	0,0	0,0	0,0	(16,3)
Transfert	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Écarts de conversion	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	20,4	0,0	20,4
AU 31 DÉCEMBRE 2018	21,9	28,3	0,9	38,3	51,7	0,5	499,3	12,0	646,8
Au 1 janvier 2019	21,9	28,3	0,9	38,3	51,7	0,5	499,3	12,0	646,8
Acquisitions	0,0	0,0	0,0	0,0	6,0	0,0	0,0	0,0	6,0
Cessions	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Réductions de valeur	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Transfert	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Écarts de conversion	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	11,3	2,1	13,4
AU 31 DÉCEMBRE 2019	21,9	28,3	0,9	38,3	57,7	0,5	504,6	14,1	666,2

En 2019, le goodwill d'E-commerce Logistic Europe & Asia a été ajusté suite à la finalisation de l'allocation du prix d'acquisition d'Anthill BV (1,5 million EUR) et à la consolidation de Vector Invest BV (4,5 millions EUR) à partir d'octobre 2019 (voir note 6.6 regroupements d'entreprises). Le goodwill d'Anthill BV n'a pas été ajusté rétrospectivement, l'impact n'étant pas matériel.

En 2018, bpost avait réorganisé sa structure en secteurs et la composition de l'UGT et, en conséquence, avait réalloué le goodwill. Le bilan à l'ouverture du 1er janvier 2018 est présenté en incluant le goodwill réalloué. Le goodwill a été l'objet d'une réduction de valeur en 2018 pour les UGT Value Added Services, Parcels Bene et E-commerce logistics Europe & Asia, respectivement pour 7,9 millions EUR (Certipast), 4,2 millions EUR (de Buren) et 4,2 millions EUR (Bubble Post). bpost a comptabilisé des réductions de valeur car elle a décidé de vendre de Buren et d'arrêter les activités de Bubble Post d'une part et la juste valeur moins les coûts de vente était inférieure à la valeur comptable d'autre part. Le goodwill de Certipast a été soumis à une réduction de valeur car la valeur recouvrable n'est plus étayée

par la valeur d'usage, la suppression progressive des cartes d'identité électroniques actuelles entraînant un flux de trésorerie nul dans le futur.

Le goodwill n'est pas amorti, mais soumis annuellement à un test de réduction de valeur (décembre). Dans le cadre du test de réduction de valeur, le goodwill a été alloué à chaque unité génératrice de trésorerie (ou groupes d'unités génératrices de trésorerie) du Groupe en accord avec IAS 36 Réduction de valeur d'actifs. Le test consiste à comparer la valeur comptable des actifs (ou groupes d'actifs) des UGT à leur valeur recouvrable. Les UGT sont décrites dans la note « information sectorielle » et rassemblent des opérations actives dans une même région géographique.

Les montants recouvrables se basent sur la valeur d'utilisation. Cette dernière correspond à la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs attendus de chaque UGT ou groupe d'UGT et est déterminée sur base des informations suivantes :

- le business plan et les budgets les plus récents, les projections de de l'EBITDA détaillées incluses, le fonds de roulement net, le plan d'investissement par dépenses en capital ou contrats de location et couvrant une période de quatre ans ;
- la prise en compte de la valeur finale déterminée sur base des flux de trésorerie obtenus en extrapolant les flux de trésorerie du dernier exercice du business plan mentionné au point précédent, avec un taux de croissance à long terme approprié pour l'activité et la localisation des actifs ;
- l'actualisation des flux de trésorerie attendus à un taux déterminé sur base de la formule du coût moyen pondéré du capital.

L'hypothèse la plus sensible quant aux montants recouvrables est l'EBITDA, et ce pour toutes les UGT testées. L'hypothèse clé (EBITDA) dans les budgets est basée sur les expériences passées adaptées aux conditions évolutives du marché. L'EBITDA est le résultat de l'évolution des volumes, de l'évolution des prix et des projets d'amélioration des coûts, ensemble avec de nouveaux services à valeur ajoutée, après jugement et estimations par le management dans le cadre de budgets et prévisions pour les prochaines années.

Le taux d'actualisation est basé sur un benchmarking approfondi réalisé auprès de pairs, de manière à refléter le retour que les investisseurs exigeraient s'ils devaient choisir un investissement dans les actifs sous-jacents. Le groupe de pairs a été scindé en pairs liés au courrier et en pairs liés aux paquets. De plus, l'environnement économique différent a également été pris en compte pour déterminer le coût moyen pondéré du capital (CMPC). La diminution des taux d'actualisation en 2019 est due à la baisse du coût de la dette et à l'augmentation du ratio d'endettement/fonds propres du groupe de pairs.

Le taux de croissance à long terme a été fixé à 0 % pour les activités mail et à 2 % pour les activités parcellaires et e-commerce logistics. Les taux de croissance ont été déterminés sur base de prévisions internes (identiques à celles utilisées pour l'évolution de l'EBITDA) et de sources externes. Ils sont cohérents avec les chiffres et prévisions de croissance réels pour les secteurs pertinents au sein desquels opèrent les UGT et ils tiennent compte de l'inflation à long terme pour l'Europe et les États-Unis.

Les taux d'actualisation et de croissance pour les UGT avec un goodwill matériel sont présentés dans le tableau ci-dessous :

	TAUX D'ACTUALISATION		TAUX DE CROISSANCE	
	2019	2018	2019	2018
Press	5,7%	6,9%	0%	0%
Proximity and convenience retail network	5,7%	6,9%	0%	0%
Parcels BeNe	5,9%	6,6%	2%	2%
E-commerce logistics Europe & Asia	5,9%	6,6%	2%	2%
E-commerce logistics North America	7,5%	8,3%	2%	2%
International Mail	7,2%	8,4%	0%	0%

Les tests de réduction de valeur accomplis au niveau des UGT n'ont pas donné lieu à des réductions de valeur des actifs, les montants recouvrables des UGT (groupes d'UGT) étant significativement plus élevés que leur valeur comptable. Plus spécifiquement, la différence entre la valeur comptable des UGT et leur valeur d'utilisation (marge) représente dans tous les cas au moins plus de 38 % de leur valeur comptable. Dès lors, un changement raisonnable des hypothèses de base pour la détermination du montant recouvrable des UGT ne résulterait pas en une réduction de valeur pour les UGT concernées.

À cet égard, pour e-commerce Logistics North America, e-commerce Europe & Asie et Parcels BeNe, soit les 3 UGT représentant 90 % du montant total du goodwill, l'analyse de sensibilité la plus pessimiste ci-dessous conduit à une marge qui reste supérieure de 21 % de leurs valeurs comptables respectives. La sensibilité de la valeur recouvrable aux variations de l'hypothèse clé, au taux de croissance à long terme et au taux d'actualisation, est présentée dans le tableau ci-dessous :

	E-COMMERCE LOGISTICS AMÉRIQUE DU NORD	E-COMMERCE LOGISTICS EUROPE & ASIE	PARCELS BENELUX
Sensibilité au taux de croissance à long terme -1,0%	-13,7%	-25,0%	-18,8%
Sensibilité au taux de croissance à long terme +1,0%	19,7%	42,2%	31,8%
Sensibilité au taux d'actualisation -0,5 %	10,6%	20,2%	15,4%
Sensibilité au taux d'actualisation +0,5 %	-8,8%	-15,5%	-11,9%
Sensibilité à la marge sur EBITDA -1,0 %	-16,5%	-40,6%	-19,9%
Sensibilité à la marge sur EBITDA +1,0 %	16,5%	41,8%	19,9%

Un changement défavorable de croissance à long terme, taux d'actualisation ou marge d'EBITDA tel que publié ci-dessus ne résultera pas en une réduction de valeur.

6.20 Participations dans des entreprises associées et co-entreprises

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Balance au 1er janvier	251,2	329,2
Additions via regroupements d'entreprises	0,1	0,0
Quote part du résultat	15,8	11,5
Dividende reçu	(5,0)	(4,0)
Impact du IFRS 9 sur la transition	0,0	(59,9)
Autres mouvements sur les fonds propres dans les entreprises associées et co-entreprises	(22,6)	(25,1)
BALANCE AU 31 DÉCEMBRE	239,5	251,2

Les entités mises en équivalence ont diminué de 11,7 millions EUR, pour s'établir à 239,5 millions EUR au 31 décembre 2019. L'intégration de la co-entreprise Jafico et la part de bpost dans les bénéfices de bpost banque pour 15,8 millions EUR ont été plus que compensées par la distribution de dividendes de bpost banque pour un montant de 5,0 millions EUR et par la diminution du gain non réalisé sur le portefeuille obligataire comptabilisé en autres éléments du résultat global à concurrence de 22,6 millions EUR, reflétant une diminution de 3 points de base (bps) de la courbe de rendement sous-jacente par rapport au 31 décembre 2018. Au 31 décembre 2019, les participations dans les entreprises associées incluaient des gains non réalisés nets portant sur le portefeuille obligataire d'un montant de 21,6 millions EUR, représentant 9,0 % du total des participations dans les entreprises associées. Les gains non réalisés ont résulté du faible niveau des taux d'intérêt par rapport aux rendements au moment de l'acquisition de ces obligations. Les gains non réalisés ne sont pas comptabilisés dans le compte de résultats, mais directement en capitaux propres dans les autres éléments du résultat global.

Impact de IFRS 9 sur la transition

Depuis le 1er janvier 2018, l'IAS 39 "Instruments financiers" : comptabilisation et évaluation a été remplacé par IFRS 9 « Instruments financiers ». Au passage à IFRS 9, bpost banque a reclassé la majeure partie de son portefeuille d'obligations de la catégorie IAS 39 « disponibles à la vente » vers la catégorie IFRS 9 « coût amorti ». Cela a entraîné une diminution des capitaux propres de bpost banque de 119,8 millions EUR et, par conséquent, la participation et

réserves liées de bpost dans les sociétés associées ont diminué de 50% de ce montant, soit de 59,9 millions EUR, à la date de transition vers IFRS 9.

Un aperçu d'une sélection de chiffres clés des entreprises associées et co-entreprises est présenté dans les tableaux suivants :

→	EN MILLIONS EUR	% DE CONTRÔLE	TOTAL ACTIFS	TOTAL PASSIFS	REVENUS	BÉNÉFICE / (PÉRIE)	AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL
	2018						
	bpost bank	50%	11.045,3	10.542,9	265,7	22,9	(51,0)
	2019						
	bpost bank	50%	11.788,6	11.309,8	380,5	31,7	(45,3)

6.21 Créances commerciales

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Créances commerciales	0,0	0,0
Prêts à des associés	25,0	0,0
Coûts de contrats - actifs reconnus pour obtenir ou exécuter un contrat	3,7	0,0
Autres créances	12,8	11,2
CRÉANCES COMMERCIALES ET AUTRES CRÉANCES NON COURANTES	41,5	11,2

L'augmentation des créances à long terme par rapport à l'année dernière est principalement due au prêt subordonné de 25,0 millions EUR à taux d'intérêt variable, d'une durée de 10 ans avec une première date d'exercice de l'option de rachat après 5 ans, accordé à bpost banque. Le prêt est détenu dans un modèle d'entreprise dans le but de conserver et de collecter les flux de trésorerie contractuels. Les conditions du prêt passent le test SPPI. Le prêt a été classé en phase 1 conformément aux exigences de dépréciation de la norme IFRS 9 et l'ECL comptabilisée n'est pas significative.

En 2019, Radial a conclu un nombre important de nouveaux contrats avec de nouveaux clients. Ce faisant, Radial a encouru divers coûts et dépenses, qui entrent dans les catégories "Coûts d'obtention d'un contrat" et "Coûts d'exécution d'un contrat" de la norme IFRS 15. Les actifs comptabilisés en 2019 au titre des coûts d'obtention ou d'exécution d'un contrat avec des clients sont la mise en place et l'adaptation de systèmes, la gestion de projets et les commissions de vente pour les services de logistique et d'exécution. Les actifs nets sont présentés sous la rubrique "Autres créances".

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Créances commerciales	656,6	646,0
Impôts à récupérer, autres que l'impôt sur le résultat	4,3	6,1
Autres créances	56,8	59,9
CRÉANCES COMMERCIALES ET AUTRES CRÉANCES COURANTES	717,6	712,0

Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Produits acquis	7,6	8,3
Charges à reporter	44,1	45,7
Autres créances	5,2	5,9
AUTRES CRÉANCES COURANTES	56,8	59,9

Les créances commerciales et autres créances ont augmenté de 5,6 millions EUR, pour s'établir à 7 17,6 millions EUR (2018 : 712,0 millions EUR), sous l'effet d'une hausse des créances commerciales de 10,4 millions EUR, partiellement compensée par la diminution des autres créances à concurrence de 3,1 millions EUR et des créances fiscales (autres que l'impôt sur les revenus) de 1,8 million EUR.

Les créances d'impôt se rapportent aux montants TVA dus à recevoir.

Les créances commerciales et autres créances sont essentiellement des créances à court terme. Les valeurs comptables sont considérées comme une approximation raisonnable de la juste valeur.

6.22 Stocks

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Matières premières	3,0	2,3
Produits finis	5,3	6,2
Marchandises achetées et détenues pour la revente	27,3	29,2
Réductions de valeur	(0,9)	(0,8)
STOCKS	34,7	36,9

Les stocks ont légèrement diminué de 2,2 millions EUR. Les matières premières comprennent les fournitures, notamment les matières premières nécessaires pour l'impression. Les produits finis représentent les stocks de timbres disponibles à la vente. Les biens destinés à la revente se composent principalement de cartes postales, de marchandises destinées à la revente, de stocks de presse et de réseau (tabac, boissons, multimedia, etc.).

6.23 Trésorerie et équivalents de trésorerie

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Trésorerie des bureaux de Poste	163,6	151,2
Comptes de transit	105,8	107,0
Transactions de paiement en exécution	(26,7)	139,4
Comptes courants bancaires	377,4	461,3
Dépôts à court terme	50,0	0,0
TRESORERIE ET EQUIVALENTS DE TRESORERIE	670,2	680,1

Les comptes courants bancaires rapportent des intérêts qui varient sur base journalière en fonction des taux d'épargne bancaire. Les dépôts à court terme s'étalent sur des périodes variables entre 1 jour et 3 mois en fonction des disponibilités de trésorerie et des intérêts aux taux des dépôts à court terme respectifs.

6.24 Emprunts portant intérêt

EN MILLIONS EUR	2018	VARIATION HORS TRÉSORERIE							FLUX DE TRÉSORERIE	2019
		IMPACT DE TRANSITION VERS IFRS 16	ÉCART DE CONVERSION	NOUVEAUX LEASINGS	MODIFICATION	CESSION	TRANSFERT	AUTRES		
Emprunts bancaires	189,6	0,0	3,1	0,0	0,0	0,0	(9,8)	0,2	(0,2)	182,9
Obligation long terme	641,8	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,7	0,0	642,5
Autres emprunts	1,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	(0,1)	(0,1)	0,7
Dettes location-financement	16,7	337,2	1,7	113,4	12,3	(10,3)	(129,9)	9,7	0,0	350,7
PASSIFS NON COURANTS	849,1	337,2	4,8	113,4	12,3	(10,3)	(139,7)	10,4	(0,3)	1.176,8

Les prêts et emprunts portant intérêts non courants portant intérêt ont augmenté de 327,7 millions EUR, pour s'établir à 1.176,8 millions EUR, principalement en raison de la première application de la norme IFRS 16. Cette augmentation a été partiellement compensée par une diminution de 9,1 millions EUR, correspondant à la part du prêt de la Banque Européenne d'Investissement transférée aux prêts et emprunts portant intérêts courants.

Suite à l'implémentation d'IFRS 16, les dettes de location à long terme ont augmenté de façon significative. Tous les mouvements liés aux additions et détails de location sont expliqués dans la note 6.16.

EN MILLIONS EUR	2018	VARIATION HORS TRÉSORERIE							FLUX DE TRÉSORERIE	2019
		IMPACT DE TRANSITION VERS IFRS 16	ÉCART DE CONVERSION	NOUVEAUX LEASINGS	MODIFICATION	CESSION	TRANSFERT	AUTRES		
Emprunts bancaires	8,6	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	9,8	0,1	(9,1)	9,4
Obligation à long terme	165,1	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	(0,6)	0,0	164,5
Autres emprunts	0,8	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	(0,1)	(0,2)	0,1
Dettes de location-financement	1,6	80,7	0,4	0,0	0,0	0,0	129,9	0,0	(113,9)	98,6
PASSIFS COURANTS	175,6	80,7	0,4	0,0	0,0	0,0	139,7	(0,5)	(123,2)	272,7

Les emprunts portant intérêts courants ont augmenté de 97,1 millions EUR pour s'élever à 272,7 millions EUR, en raison de la première application de la norme IFRS 16.

A noter que le total des colonnes « flux de trésorerie » mentionné dans les deux tableaux ci-dessus s'élève à -123,5 millions EUR, tandis que « le flux net de trésorerie relatif aux emprunts et aux dettes de location » dans la table du flux de trésorerie consolidé s'élève à -140,1 millions EUR. La différence de -16,6 millions EUR est principalement due aux intérêts du prêt à terme et du rendement des obligations comptabilisés sur les comptes fournisseurs et autres créditeurs, qui n'ont pas été mentionnés dans cette note. En outre, dans les flux de trésorerie consolidés les montants bruts sont présentés pour le règlement et l'émission de différents papiers commerciaux en 2019, respectivement comme des sorties et des entrées de trésorerie, alors que dans le tableau ci-dessus, le flux de trésorerie net est indiqué.

A noter également que bpost a deux lignes de crédit non utilisées pour un montant total de 375,0 millions EUR, voir note 6.31 « Droits et engagements hors bilan ».

Suite à l'implémentation d'IFRS 16, les dettes de location à court terme ont augmenté de façon significative. Les montants transférés de dette de location long terme à court terme correspondent aux paiements locatifs, intérêts exclus.

6.25 Avantages au personnel

bpost accorde à ses collaborateurs actifs et retraités des avantages postérieurs à l'emploi, des autres avantages à long terme et des avantages de cessation d'emploi. Ces plans d'avantages sociaux ont été évalués conformément à la norme IAS 19. Certains découlent des mesures négociées dans le cadre de Conventions Collectives de Travail (CCT). Les avantages octroyés par le biais de ces plans diffèrent selon les catégories de personnel de bpost: fonctionnaires (légalement repris sous le nom de personnel statutaire), personnel contractuel barémique, agents auxiliaires et personnel contractuel non barémique.

Les avantages au personnel se résument comme suit:

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Avantages postérieurs à l'emploi	(29,4)	132,8
Autres avantages à long terme	(282,2)	1267,1
Indemnités de cessation d'emploi	(9,0)	(8,5)
TOTAL	(320,6)	(308,4)

Après déduction des actifs d'impôts différés les concernant, les avantages au personnel s'élèvent à 296,0 millions EUR (2018: 284,8 millions EUR).

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Avantages au personnel	(320,6)	1308,8
Impact des actifs d'impôts différés	24,6	23,6
AVANTAGES AU PERSONNEL APRÈS DÉDUCTION DES ACTIFS D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	(296,0)	(284,8)

Les dettes nettes de bpost liées aux avantages au personnel comprennent les éléments suivants:

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Valeur actuelle des obligations	(403,8)	1373,7
Juste valeur des actifs du régime	83,2	65,3
Valeur actuelle des obligations nettes	(320,6)	(308,4)
DETTE NETTE	(320,6)	(308,4)
Montants des avantages au personnel figurant au bilan		
Dettes	(320,6)	1308,8
DETTE NETTE	(320,6)	(308,4)

Les changements dans la valeur actuelle nette des obligations sont les suivants :

→ EN MILLIONS EUR	2019	2018
Valeur actuelle au 1 ^{er} janvier	(373,7)	(380,3)
Coût des services	(27,5)	(16,3)
- Coût des services rendus	(27,5)	(27,2)
- Gains/(coûts) liés aux services passés	0,0	10,9
Intérêts nets	(5,0)	(4,9)
Prestations payées	29,8	27,9
Gains et (pertes) de réévaluation	(17,8)	6,3
- Gains et (pertes) actuariels reconnus dans le compte de résultats	(17,8)	6,3
Gains et (pertes) de réévaluation reconnus dans les autres éléments du résultat global	(9,7)	(0,8)
- Gains et (pertes) actuariels	(9,7)	(0,8)
Transfert	0,0	(5,6)
OBLIGATION AU TITRE DES PRESTATIONS AU 31 DÉCEMBRE	(403,8)	(373,7)

La juste valeur des actifs du régime peut être réconciliée comme suit :

→ EN MILLIONS EUR	2019	2018
Juste valeur des actifs du régime au 1 ^{er} janvier	65,3	53,4
Contributions de l'employeur	32,2	31,0
Contributions des membres du personnel	1,4	1,4
Prestations payées	(29,8)	(27,9)
Revenus/(charges) d'intérêt sur les actifs (inclus dans le compte de résultats)	1,1	0,8
Gain/(perte) actuarielle sur les actifs (inclus dans les autres éléments du résultat)	12,9	6,6
JUSTE VALEUR DES ACTIFS DU RÉGIME AU 31 DÉCEMBRE	83,2	65,3

L'actif du régime concerne l'avantage d'assurance-groupe en application de la norme IAS 19. Cet actif du régime est détenu par une compagnie d'assurance externe et est composé des réserves accumulées au départ des contributions de l'employeur et de celles des membres du personnel (contrats d'assurance avec un gain garanti).

Les variations des obligations à prestations définies et la juste valeur des actifs du plan sont les suivantes en 2019 :

→ EN MILLIONS EUR	OBLIGATION AU TITRE DES PRESTATIONS DÉFINIES	JUSTE VALEUR DES ACTIFS DU RÉGIME	BASIS NET
1er janvier 2019	(373,7)	65,3	(308,4)
Coût des services	(27,5)	0,0	(27,5)
Contributions de l'employé	0,0	1,4	1,4
Gains et (pertes) actuariels rapportés comme charges d'exploitation	3,5	0,0	3,5
Sous-total inclus dans les frais de personnel (note 6.12)	(24,0)	1,4	(22,6)
Intérêts nets	(5,0)	0,0	(5,0)
Revenus/(charges) d'intérêt sur les actifs (inclus dans le compte de résultats)	0,0	1,1	1,1
Gains et (pertes) actuariels rapportés comme coûts financiers	(21,3)	0,0	(21,3)
Sous-total inclus dans les charges financières (note 6.13)	(26,3)	1,1	(25,1)
Prestations payées	29,8	(29,8)	0,0
Contributions de l'employeur	0,0	32,2	32,2
SOUS-TOTAL FLUX DE TRÉSORERIE CONSOLIDÉS	(20,4)	4,9	(15,5)
Gains et (pertes) de réévaluation reconnus dans les autres éléments du résultat global	(9,7)	12,9	3,2
31 DÉCEMBRE 2019	(403,8)	83,2	(320,6)

Les charges nettes reconnues dans le compte de résultats sont les suivantes :

→ Au 31 décembre	2019	2018
EN MILLIONS EUR		
Coût des services	(26,1)	(14,6)
- Coût des services rendus	(26,1)	(25,5)
- Gains/(coûts) liés aux services passés	0,0	10,9
Intérêts nets	(3,8)	(4,0)
Gains et (pertes) de réévaluation	(17,8)	6,3
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme coûts financiers	(21,3)	1,0
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme charges d'exploitation	3,5	5,2
CHARGES NETTES	(47,7)	(12,4)

Les gains et pertes actuariels, causés par des changements dans les taux d'actualisation, sont enregistrés comme coût financier, tandis que ceux liés aux avantages postérieurs à l'emploi apparaissent dans l'état de résultat global consolidé. Dans tous les autres cas, les gains et pertes actuariels sont repris dans les charges d'exploitation.

Les charges d'intérêts ainsi que les gains et pertes actuariels ont été enregistrés comme charges financières. Toutes les autres dépenses présentées ci-dessus sont reprises dans le compte de résultats sous la catégorie « Frais de personnel ».

L'impact sur les frais de personnel et les charges financières est présenté ci-dessous :

→ Pour l'exercice clôturé au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Frais de personnel	(22,6)	(19,4)
Charges financières	(25,1)	(13,0)
CHARGES NETTES	(47,7)	(12,4)

La charge reconnue dans les autres éléments du résultat global est présentée ci-dessous :

→ Pour l'exercice clôturé au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Gains et (pertes) de réévaluation	3,2	5,8
- Gains et (pertes) actuariels	3,2	5,8
CHARGES NETTES	3,2	5,8

Les principales hypothèses appliquées lors du calcul de l'obligation à la date de clôture sont les suivantes :

	2019	2018
Taux d'inflation	1,8%	1,8%
Augmentations salariales futures	2,8%	2,8%
Taux d'évolution des frais médicaux	5,0%	5,0%
Tables de mortalité	MR/FR-2	MR/FR-2

Les taux d'actualisation ont été déterminés par référence aux rendements du marché à la date du bilan. Les taux d'actualisation utilisés en 2019 varient entre -0,15% et 1,00% (2018 : 0,00% à 1,80%).

→ AVANTAGE	DURÉE	TAUX D'ACTUALISATION		PASSIF NET
		2018	2019	2019
Allocations familiales	6,8	0,45%	1,15%	(20,7)
Banque	15,0	1,00%	1,70%	(3,6)
Dépenses funéraires	7,7	0,55%	1,30%	(2,3)
Gratification	de 11,3 à 14,1	de 0,70% à 0,75%	de 1,55% à 1,65%	(2,1)
Assurance groupe	de 11,3 à 18,0	de 0,75% à 1,00%	de 1,55% à 1,80%	(0,6)
Absences cumulées	2,4	-0,05%	0,15%	(19,6)
Compensation d'accidents de travail	12,9	0,75%	1,55%	(132,7)
Frais médicaux d'accident de travail	18,0	1,00%	1,80%	(12,2)
Épargne pension	9,1	0,60%	1,40%	(94,1)
Prime de jubilé	de 6,5 à 8,0	de 0,40% à 0,55%	de 1,15% à 1,30%	(1,3)
DSPR pour Job-Mobility Center	8,4	0,55%	1,35%	(16,5)
Régime de travail à temps partiel (54 +)	de 1,8 à 4,0	0,00%	0,45%	(5,8)
Plan de retraite anticipée	de 0,5 à 1,7	de -0,15% à 0,00%	de 0,00% à 0,15%	(9,0)

La durée moyenne de l'obligation au titre des prestations définies est de 11,3 ans fin 2019 (2018: 10,8 ans).

Une analyse de sensibilité quantitative pour les hypothèses significatives au 31 décembre 2019 a été déterminée sur base d'une méthode qui extrapole l'impact sur l'obligation au titre des prestations définies à la suite de changements raisonnables dans les hypothèses clés survenant à la fin de la période de reporting.

Cette analyse de sensibilité est décrite ci-dessous:

→ EN MILLIONS EUR	TAUX D'ACTUALISATION		TAUX DE MORTALITÉ M/F/R	TAUX D'ÉVOLUTION DES FRAIS MÉDICAUX
	AUGMENTATION DE 50 PDB	DIMINUTION DE 50 PDB	DIMINUTION D'1 ANNÉE	AUGMENTATION DE 100 PDB
Impact sur l'obligation au titre des prestations définies (augmentation)/ diminution	21,5	(23,6)	(6,4)	(2,0)

6.25.1 Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages postérieurs à l'emploi reprennent les allocations familiales, les avantages bancaires, les coûts funéraires, les gratifications pour le départ en retraite et l'assurance groupe.

ALLOCATIONS FAMILIALES

Le personnel statutaire de bpost (actif ou retraité) ayant des enfants à charge (jeunes et handicapés) perçoit une allocation familiale octroyée par l'Office National d'Allocations Familiales pour Travailleurs Salariés (ONAFTS). La méthode de financement des allocations familiales pour les statutaires a été modifiée suite à un changement de loi (loi du 19 décembre 2014). Par conséquent, bpost en tant qu'institution publique paie une contribution définie par une loi-programme. Le montant est adapté chaque année proportionnellement au nombre d'agents statutaires (équivalents temps plein) et est soumis à l'inflation.

BANQUE

Tous les membres du personnel actifs, préretraités et retraités peuvent bénéficier d'une réduction sur les frais administratifs du compte courant, ainsi que de taux d'intérêt avantageux et/ou réductions sur les comptes d'épargne, les fonds d'investissement, les assurances et les prêts.

ASSURANCE GROUPE

bpost octroie à son personnel contractuel actif une assurance groupe. Depuis l'introduction de la loi sur les pensions complémentaires en Belgique, ces plans ont des caractéristiques de régime à prestations définies en vertu de la norme IAS 19.

L'employeur doit légalement garantir un rendement donné sur les actifs du régime. Avant le changement de la loi sur les pensions complémentaires fin 2015, bpost devait fournir le rendement minimum légal de 3,25% sur les contributions de l'employeur (après frais sur primes) et 3,75% sur les contributions des membres du personnel. Le rendement minimum légal sur les contributions de l'employeur est un rendement moyen sur la carrière et non pas un rendement annuel où le minimum légal sur les contributions des membres du personnel devrait être accordé d'année en année.

Bien que l'approche ne soit toujours pas complètement clarifiée, la nouvelle législation de décembre 2015 a apporté plus de précisions sur les taux de rendement minimum garantis. L'incertitude concernant l'évolution future des taux de rendement minimum garantis en Belgique a été levée avec l'adaptation de la loi sur les pensions complémentaires (WAPYLPC) fin décembre 2015. À partir de 2016, le rendement minimal pour les contributions futures correspond à un pourcentage du rendement moyen des 24 derniers mois pour des obligations linéaires à 10 ans, avec un minimum de 1,75% par an.

Bien qu'il n'y ait pas sur le marché de consensus intégral concernant la méthodologie, en 2018, la méthodologie sous-jacente utilisée pour la comptabilisation IAS 19 de ces plans à contributions définies a été affinée en tenant compte de l'évolution des méthodologies sur le marché, en vertu de nouveaux enseignements. bpost continue à utiliser la

méthodologie PUC (projected unit credit), mais sans projection des contributions et salaires futurs, car les contributions n'augmentent pas avec l'âge. La seule raison pour laquelle les contributions peuvent augmenter sensiblement à un stade ultérieur de la carrière est liée à des augmentations salariales plus élevées que les indexations dans les plans d'échelonnement. Par ailleurs, bpost a appliqué en 2018 le paragraphe 115 de la norme IAS 19. Les actifs et passifs sont déterminés en tenant compte des garanties d'intérêt contractuelles sur les réserves mathématiques, garanties par la compagnie d'assurance. L'application du paragraphe 115 peut entraîner une augmentation de l'actif lorsque les taux d'intérêt garantis sont supérieurs au taux d'actualisation, ce qui se traduit par une diminution de la dette nette. L'impact de ce qui précède a généré un gain hors trésorerie de 10,9 millions EUR en 2018.

La dette nette pour les avantages postérieurs à l'emploi comprend les éléments suivants :

→ **Au 31 décembre**

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Valeur actuelle des obligations	(112,6)	(98,1)
Justes valeur des actifs du régime	83,2	65,3
Valeur actuelle des obligations nettes	(29,4)	(32,8)
DETTE NETTE	(29,4)	(32,8)
Montants des avantages du personnel figurant dans l'état de la situation financière		
Dette	(29,4)	(32,8)
DETTE NETTE	(29,4)	(32,8)

Les changements dans la valeur actuelle des obligations sociales sont les suivants :

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Valeur actuelle au 1er janvier	(98,1)	(104,0)
Coût des services	(10,0)	2,6
- Coût des services rendus	(10,0)	(8,3)
- Gains/(coûts) liés aux services passés	0,0	10,9
Intérêts nets	(1,5)	(1,4)
Prestations payées	6,6	5,6
Gains et (pertes) de réévaluation	0,0	0,0
- Gains et (pertes) actuariels reconnus dans le compte de résultats	0,0	0,0
Gains et (pertes) de réévaluation reconnus dans les autres éléments du résultat global	(9,7)	(0,8)
- Gains et (pertes) actuariels	(9,7)	(0,8)
OBLIGATION AU TITRE DES PRESTATIONS AU 31 DÉCEMBRE	(112,6)	(98,1)

La juste valeur des actifs du régime est présentée comme suit :

→ EN MILLIONS EUR	2019	2018
Juste valeur des actifs du régime au 1 ^{er} janvier	65,3	53,4
Contributions de l'employeur	9,0	8,7
Contributions des membres du personnel	1,4	1,4
Prestations payées	(6,6)	(5,6)
Revenus/(charges) d'intérêt sur les actifs (inclus dans le compte de résultats)	1,1	0,8
Gain/(perte) actuarielle sur les actifs (inclus dans les autres éléments du résultat)	12,9	6,6
JUSTE VALEUR DES ACTIFS DU RÉGIME AU 31 DÉCEMBRE	83,2	65,3

La charge nette reconnue dans le compte de résultats est présentée ci-dessous :

→ Au 31 décembre	2019	2018
EN MILLIONS EUR		
Coût des services	(8,5)	4,3
- Coût des services rendus	(8,5)	(6,7)
- Gains/(coûts) liés aux services passés	0,0	10,9
Intérêts nets	(0,3)	(0,6)
Gains et (pertes) de réévaluation	0,0	0,0
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme coûts financiers	0,0	0,0
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme charges d'exploitation	0,0	0,0
CHARGES NETTES	(8,9)	3,6

L'impact sur les frais de personnel et les charges financières est présenté ci-dessous :

→ Pour l'exercice closuré au 31 décembre	2019	2018
EN MILLIONS EUR		
Frais de personnel	(8,5)	4,3
Charges financières	(0,3)	(0,6)
CHARGES NETTES	(8,9)	3,6

La charge reconnue dans les autres éléments du résultat global est présentée ci-dessous :

→ Pour l'exercice closuré au 31 décembre	2019	2018
EN MILLIONS EUR		
Gains et (pertes) de réévaluation	3,2	5,8
- Gains et (pertes) actuariels	3,2	5,8
CHARGES NETTES	3,2	5,8

6.25.2 Autres avantages à long terme

Les autres avantages à long terme comprennent la rémunération des absences cumulées, les jours d'épargne-pension, le régime de travail à temps partiel, les plans de compensation et frais médicaux accordés pour les accidents de travail, les primes de jubilé et le DSPR pour le Job Mobility Center.

RÉMUNÉRATION DES ABSENCES CUMULÉES

Les collaborateurs statutaires reçoivent 21 jours de maladie par an. Durant ces 21 jours et s'ils sont couverts par un certificat médical, ils perçoivent 100% de leur salaire. Si au cours de l'année, l'agent statutaire n'utilise pas ses 21 jours de maladie, ces jours peuvent être cumulés dans une cagnotte jusqu'à un maximum de 63 jours (voir section sur les jours d'épargne-pension ci-après). Les agents qui sont malades plus de 21 jours au cours de l'année devront d'abord utiliser la cagnotte constituée durant l'année et utiliseront ensuite les jours épargnés au cours des années précédentes. Durant cette période, ils recevront leur salaire à 100%. À partir du moment où leur cagnotte est utilisée complètement, ils recevront un salaire réduit.

bpost prend à sa charge le salaire payé à 100% sous le régime des jours disponibles ainsi que le salaire réduit.

Aucune modification dans la méthodologie de calcul n'a été apportée par rapport à 2018. La valorisation se base sur les futurs « paiements prévus / sorties de liquidités ». Ceux-ci sont calculés pour l'ensemble de la population considérée, sur base d'un certain schéma de « consommation » obtenu à partir des statistiques relatives aux douze mois de 2019. La cagnotte projetée est évaluée individuellement et diminue en fonction du nombre réel de jours de maladie.

Le paiement annuel est constitué du nombre de jours utilisés (limité par le nombre de jours de la cagnotte) multiplié par la différence entre le salaire projeté à 100% (majoré des charges sociales) et le salaire réduit. Des taux pertinents relatifs à la mise en retraite et à la mortalité ont été appliqués conjointement au taux d'actualisation applicable à la durée de l'avantage.

JOURS D'ÉPARGNE-PENSION

Le personnel statutaire a la possibilité de convertir les jours de maladie non utilisés au-delà des 63 jours dans leur cagnotte (voir ci-avant l'avantage « Rémunération des absences cumulées ») en jours d'épargne-pension (7 jours de maladie pour 1 jour d'épargne-pension) et de convertir chaque année un maximum de 3 jours de congés extra-légaux. Le personnel contractuel à durée indéterminée a droit à maximum 2 jours d'épargne-pension par an et peut convertir chaque année un maximum de 3 jours de congés extra-légaux. Les jours d'épargne-pension sont accumulés année après année et peuvent être utilisés à partir de 50 ans.

La méthode de valorisation est basée sur la même approche que pour l'avantage « Rémunération des absences cumulées ». La valorisation se base sur les futurs « paiements prévus / sorties de liquidités ». Ceux-ci sont calculés pour l'ensemble de la population considérée, sur base d'un certain schéma de « consommation » obtenu à partir des statistiques relatives aux douze mois de 2019 fournies par le département Ressources Humaines. La cagnotte projetée des jours d'épargne-pension est évaluée individuellement et diminue en fonction du nombre réel de jours d'épargne-pension consommés.

Le paiement annuel est constitué du nombre de jours d'épargne-pension consommés multiplié par le salaire journalier projeté (majoré des charges sociales, du pécule de vacances, de la prime de fin d'année, des primes de gestion et d'intégration). Des taux pertinents relatifs à la mise en retraite et à la mortalité ont été appliqués conjointement au taux d'actualisation applicable à la durée de l'avantage.

RÉGIME DE TRAVAIL À TEMPS PARTIEL (54+)

Le cadre réglementaire concernant le régime à temps partiel des employés de bpost est le suivant :

- Accord-cadre du 20 décembre 2012 : interruption de carrière partielle spécifique (50%) accessible aux distributeurs âgés de 54 ans au moins et aux autres employés âgés de minimum 55 ans. bpost contribue à concurrence de 7,5% du salaire brut annuel durant une période de maximum 72 mois pour les distributeurs et de maximum 48 mois pour les autres bénéficiaires du plan.
- Accord-cadre du 22 mai 2014 : (i) le plan approuvé en 2012 et accessible aux distributeurs est étendu aux employés travaillant de nuit et (ii) pour les autres employés, le plan est accessible à partir de l'âge de 55 ans. bpost contribue

à concurrence de 7,5% du salaire brut annuel durant une période de maximum 72 mois pour les travailleurs de nuit et de maximum 48 mois pour les autres bénéficiaires du plan.

En 2016, deux nouveaux plans ont été approuvés :

- Accord-cadre du 2 juin 2016 (valable jusqu'en décembre 2016) : (i) Le plan approuvé en 2012 pour les distributeurs et étendu en 2014 aux employés travaillant de nuit s'applique désormais également aux agents de collecte et (ii) pour les autres collaborateurs, le plan est accessible à partir de l'âge de 57 ans. bpost contribue à concurrence de 7,5 % du salaire annuel brut pour une période de 72 mois maximum pour les agents de collecte et de 48 mois pour les autres bénéficiaires du plan.
- Accord-cadre du 30 septembre 2016 : (i) pour les distributeurs, les agents de la collecte et les collaborateurs travaillant la nuit, le plan est accessible à partir de l'âge de 55 ans et (ii) pour les autres collaborateurs, l'âge minimal est fixé à 57 ans. bpost contribue à concurrence de 7,5 % du salaire annuel brut pour une période de 72 mois maximum pour les travailleurs de nuit et les agents de distribution et de collecte et de 48 mois pour les autres bénéficiaires du plan. Ce plan est étendu jusqu'à décembre 2020, suivant l'Accord-cadre du 20 décembre 2018.

PLANS DE COMPENSATION ACCORDÉS POUR LES ACCIDENTS DE TRAVAIL

Jusqu'au 1er octobre 2000, bpost était son propre assureur pour les accidents survenus sur le lieu de travail et sur le chemin du travail. Par conséquent, toutes les indemnités accordées aux travailleurs pour les accidents survenus avant le 1er octobre 2000 sont contractées et financées par bpost elle-même.

Depuis le 1er octobre 2000, bpost a contracté des polices d'assurance en vue de couvrir ce risque.

DSPR POUR LE JOB MOBILITY CENTER

L'Accord-cadre du 30 septembre 2016 a défini un plan de DSPR (Dispense Précédant la Retraite) pour le Job Mobility Center. Ce plan prévoit pour une durée illimitée que les agents statutaires âgés d'au moins 61 ans, rattachés au Job Mobility Center et qui y sont toujours attachés après une période d'un an seront dispensés de service. bpost continue à payer aux bénéficiaires 70 % de leur salaire au moment du départ jusqu'à ce qu'ils aient atteint l'âge de la retraite, pour une période maximum de 5 ans.

La dette nette de bpost pour les autres avantages à long terme comprend les éléments suivants :

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Valeur actuelle des obligations	(282,2)	(267,1)
Justes valeur des actifs du régime	0,0	0,0
Valeur actuelle des obligations nettes	(282,2)	(267,1)
Gains/pertes actuariels non reconnus		
DETTE NETTE	(282,2)	(267,1)
Montants des avantages du personnel figurant dans l'état de la situation financière		
Dettes	(282,2)	(267,1)
DETTE NETTE	(282,2)	(267,1)

Les changements dans la valeur actuelle des obligations sociales sont les suivants :

→ EN MILLIONS EUR	2019	2018
Valeur actuelle au 1er janvier	(267,1)	(269,7)
Coût des services	(12,8)	(13,7)
- Coût des services rendus	(12,8)	(13,7)
- Gains/(coûts) liés aux services passés	0,0	0,0
Intérêts nets	(3,5)	(3,4)
Prestations payées	19,1	18,7
Gains et (pertes) de réévaluation	(18,0)	6,6
- Gains et (pertes) actuariels reconnus dans le compte de résultats	(18,0)	6,6
Transfert	0,0	(5,6)
OBLIGATION AU TITRE DES PRESTATIONS AU 31 DÉCEMBRE	(282,2)	(267,1)

La charge nette reconnue dans le compte de résultats est présentée ci-dessous :

→ Pour l'exercice clôturé au 31 décembre	2019	2018
EN MILLIONS EUR		
Coût des services	(12,8)	(13,7)
- Coût des services rendus	(12,8)	(13,7)
- Gains/(coûts) liés aux services passés	0,0	0,0
Intérêts nets	(3,5)	(3,4)
Gains et (pertes) de réévaluation	18,0	6,6
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme coûts financiers	21,3	1,0
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme charges d'exploitation	3,3	5,6
CHARGES NETTES	(34,2)	(10,5)

L'impact sur les frais de personnel et les charges financières est présenté ci-dessous :

→ Pour l'exercice clôturé au 31 décembre	2019	2018
EN MILLIONS EUR		
Frais de personnel	(9,5)	(8,1)
Charges financières	(24,7)	(2,4)
CHARGES NETTES	(34,2)	(10,5)

6.25.3 Indemnités de cessation d'emploi

PLAN DE RETRAITE ANTICIPÉE

En 2019, les plans de retraite anticipée suivants sont compris dans cet avantage :

- Le plan entériné par l'accord-cadre du 1er juillet 2012, et accessible aux collaborateurs statutaires répondant à certaines conditions d'âge, d'ancienneté et d'organisation de service au 31 décembre 2013 au plus tard. La Com-

mission Paritaire du 19 décembre 2013 a prolongé la mesure jusqu'à la prochaine Convention Collective de Travail.

- Un nouveau plan de retraite anticipée approuvé par l'accord-cadre du 22 mai 2014 et accessible aux collaborateurs statutaires répondant à certaines conditions d'âge, d'ancienneté et d'organisation de service. La Commission Paritaire du 17 décembre 2015 a prolongé la mesure jusqu'à la prochaine Convention Collective de Travail ou jusqu'au 30 juin 2016 au plus tard.

Dans ces plans de retraite anticipée, bpost continue à verser aux bénéficiaires une partie (entre 60% et 75% en fonction de la durée de retraite anticipée) de leur salaire au moment du départ, jusqu'à ce qu'ils atteignent l'âge de la retraite. De plus, cette période de préretraite est assimilée à une période de service.

Un nouveau plan de retraite anticipée lié au plan Alpha a été approuvé par la Commission Paritaire du 23 juillet 2015. Ce plan est accessible aux collaborateurs statutaires dont la fonction est impactée par Alpha et sous certaines conditions d'âge et d'ancienneté. bpost continue à verser aux bénéficiaires une partie (entre 65% et 75% en fonction de la durée de retraite anticipée) de leur salaire au moment du départ, jusqu'à ce qu'ils atteignent l'âge de la retraite. Parallèlement, les bénéficiaires reçoivent une allocation annuelle exceptionnelle, dont le montant dépend de la durée de retraite anticipée. De plus, cette période de préretraite est assimilée à une période de service.

Dans le cas où un agent statutaire concerné par le plan Alpha, et répondant à certaines conditions d'âge et d'ancienneté, n'aurait pas été sélectionné pour une nouvelle fonction 12 mois après la publication des fonctions ouvertes, cette personne sera mise en retraite anticipée. bpost continue à verser aux bénéficiaires une partie (entre 60% et 70% en fonction de la durée de retraite anticipée) de leur salaire au moment du départ, jusqu'à ce qu'ils atteignent l'âge de la retraite. Cette période de préretraite est assimilée à une période de service.

Deux nouveaux plans de retraite anticipée ont été approuvés en 2016 :

- Le plan signé le 2 juin 2016 et ouvert jusqu'à fin décembre 2016 : était accessible aux agents statutaires selon certaines conditions d'âge, d'ancienneté et d'organisation du service. bpost continue à payer aux bénéficiaires une partie (entre 60 et 75 %, selon la durée de la retraite anticipée) de leur salaire au moment du départ, jusqu'à ce qu'ils atteignent l'âge de la retraite.
- Le plan signé le 30 septembre 2016 : est accessible aux agents statutaires selon certaines conditions d'âge, d'ancienneté et d'organisation du service. bpost continue à payer aux bénéficiaires 75 % de leur salaire au moment du départ, jusqu'à ce qu'ils atteignent l'âge de la retraite. Ce plan a une durée illimitée.

La dette découlant de l'avantage au personnel lié aux plans de retraite anticipée trouve son origine dans le fait que (i) la carrière est interrompue avant l'âge normal de la retraite et (ii) le fait que les employés acceptent l'offre établie par bpost en échange.

La dette nette de bpost pour les indemnités de cessation d'emploi comprend les éléments suivants :

→ **Au 31 décembre**

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Valeur actuelle des obligations	(9,0)	(8,5)
Juste valeur des actifs du régime	0,0	0,0
Valeur actuelle des obligations nettes	(9,0)	(8,5)
(Gains)/pertes actuariels non reconnus		
DETTE NETTE	(9,0)	(8,5)
Montants des avantages au personnel figurant dans l'état de la situation financière		
Dettes	(9,0)	(8,5)
DETTE NETTE	(9,0)	(8,5)

150

Les changements dans la valeur actuelle des obligations sociales sont les suivants :

→ EN MILLIONS EUR	2019	2018
Valeur actuelle au 1er janvier	(8,5)	(6,6)
Coût des services	(4,7)	(5,2)
- Coût des services rendus	(4,7)	(5,2)
- Gains/coûts liés aux services passés	0,0	0,0
Intérêts nets	0,0	0,0
Prestations payées	4,1	3,6
Gains et (pertes) de réévaluation	0,2	(0,3)
- Gains et (pertes) actuariels reconnus dans le compte de résultats	0,2	(0,3)
Gains et (pertes) de réévaluation reconnus dans les autres éléments du résultat global	0,0	0,0
- Gains et (pertes) actuariels	0,0	0,0
OBLIGATION AU TITRE DES PRESTATIONS AU 31 DÉCEMBRE	(9,0)	(8,5)

La charge nette reconnue dans le compte de résultats est présentée ci-dessous :

→ Pour l'exercice clôturé au 31 décembre	2019	2018
EN MILLIONS EUR		
Coût des services	(4,7)	(5,2)
- Coût des services rendus	(4,7)	(5,2)
- Gains/coûts liés aux services passés	0,0	0,0
Intérêts nets	0,0	0,0
Gains et (pertes) de réévaluation	0,2	(0,3)
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme coûts financiers	0,0	0,0
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme charges d'exploitation	0,2	(0,3)
CHARGES NETTES	(4,6)	(5,5)

L'impact sur les frais de personnel et les charges financières est présenté ci-dessous :

→ Pour l'exercice clôturé au 31 décembre	2019	2018
EN MILLIONS EUR		
Frais de personnel	(4,5)	(5,5)
Charges financières	0,0	0,0
CHARGES NETTES	(4,6)	(5,5)

6.26 Dettes commerciales et autres dettes

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Dettes commerciales	1,4	0,0
Autres dettes	26,2	17,5
DETTES COMMERCIALES ET AUTRES DETTES NON COURANTES	27,7	17,5

Les dettes commerciales et autres dettes non courantes atteignent 27,7 millions EUR et sont composées principalement du fonds de roulement provenant de bpost banque, permettant à bpost d'exercer les activités au nom de bpost banque et des accords de contreparties conditionnelles liés aux acquisitions de Vector Invest et Anthill. La hausse par rapport à l'année précédente s'explique principalement par l'augmentation de la contrepartie conditionnelle d'Anthill, compte tenu de l'ajustement en 2019 de la juste valeur de l'option de vente des actions restantes (voir note 6.6. regroupements d'entreprises).

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Dettes commerciales	537,5	499,9
Dettes salariales et sociales	336,8	332,5
Dettes fiscales autres que l'impôt sur les revenus	10,3	12,4
Autres dettes	366,2	367,7
DETTES COMMERCIALES ET AUTRES DETTES COURANTES	1.250,9	1.212,5

La valeur nette comptable peut être raisonnablement considérée comme représentative de la juste valeur.

Le détail constitutif des autres dettes est repris dans le tableau ci-dessous

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Accomptes	9,7	10,9
Avances reçues de l'Etat	18,8	18,8
Avances reçues d'opérateurs postaux	82,5	133,2
Cautions	13,4	9,6
Provisions	181,9	122,4
Produits reportés	51,9	55,9
Dépôts reçus de tiers	0,1	0,1
Autres dettes	7,9	16,8
AUTRES DETTES COURANTES	366,2	367,7

Les frais terminaux de ces opérateurs postaux ont diminué de 50,7 millions EUR pour atteindre 82,5 millions EUR, principalement en raison du règlement de l'encours de l'année précédente avec un opérateur postal.

Passifs de contrats

→ Au 31 décembre

EN MILLIONS EUR	2019	2018
Timbres et crédits sur machines à affranchir vendus, mais non encore utilisés	36,2	40,0
Autres passifs de contrats	11,8	12,1
OBLIGATIONS LIÉES AUX CONTRATS	48,0	52,1

Les contreparties déjà payées par les clients qui ont été affectées à l'obligation de prestation résiduelle insatisfaite s'élèvent à 48,0 millions EUR et concernent principalement les timbres et les crédits sur les machines à affranchir vendus, mais non encore utilisés par les clients à la date de clôture du bilan.

Une sensibilité raisonnable appliquée à l'utilisation historique n'a pas eu d'impact matériel sur la valeur comptable de l'obligation de performance restante des timbres. Les passifs de contrats sont présentés comme produits différés. À la fin de l'année, l'obligation de résultat pour le SIEG a été remplie et aucun passif de contrats n'est comptabilisé.

6.27 Provisions

→ EN MILLIONS EUR	LITIGES	ENVIRONNEMENT	CONTRATS ONÉREUX	DIVERS	TOTAL
Solde au 1er janvier 2018 (retraité)	32,1	0,6	23,4	10,5	66,5
Provisions supplémentaires constituées	1,8	0,0	0,1	4,3	6,2
Provisions supplémentaires suite aux regroupements d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Provisions utilisées	(1,9)	0,0	(6,6)	(3,4)	(11,9)
Provisions reprises	(15,8)	0,0	(4,3)	(3,0)	(23,0)
Écarts de change	0,0	0,0	1,4	0,0	1,4
Autres mouvements	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
SOLDE AU 31 DECEMBRE 2018	16,2	0,6	14,1	8,5	39,3
Dettes non courantes à la fin de l'exercice	11,9	0,6	9,1	0,9	22,6
Dettes courantes à la fin de l'exercice	4,3	0,0	5,0	7,5	16,8
	16,2	0,6	14,1	8,5	39,3
Solde au 1er janvier 2019	16,2	0,6	14,1	8,5	39,3
Provisions supplémentaires constituées	2,1	0,0	0,0	3,2	5,3
Provisions supplémentaires suite aux regroupements d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Provisions utilisées	(0,3)	0,0	(5,9)	(2,6)	(8,8)
Provisions reprises	(2,3)	0,0	(2,6)	(1,3)	(6,2)
Écarts de change	0,0	0,0	0,3	0,0	0,3
Autres mouvements	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
SOLDE AU 31 DECEMBRE 2019	15,7	0,5	5,9	7,7	29,8
Dettes non courantes à la fin de l'exercice	11,6	0,5	3,3	0,7	16,2
Dettes courantes à la fin de l'exercice	4,1	0,0	2,6	7,0	13,7
	15,7	0,5	5,9	7,7	29,8

La provision pour litiges s'élève à 15,7 millions EUR. Cela représente le décaissement attendu, lié à divers litiges (actuels ou imminents) entre bpost et des tiers.

Les reprises en 2018 sont principalement dues à la réévaluation d'un litige.

La période anticipée pour les décaissements y afférant dépend de l'avancement des procédures sous-jacentes pour lesquelles le délai demeure incertain.

bpost est actuellement impliquée dans les contentieux suivants initiés par des intermédiaires:

- une demande en dommages et intérêts portant sur un montant approximatif (provisoire) de 21,1 millions EUR (hors paiement des intérêts de retard) dans le cadre d'une procédure initiée par Publimail SA. Le tribunal du commerce de Bruxelles a rejeté la plainte de Publimail le 3 mai 2016. Publimail a interjeté appel de cette décision le 16 décembre 2016. La procédure d'appel est désormais en cours devant la Cour d'appel de Bruxelles.
- une demande en dommages et intérêts portant sur un montant approximatif de 28,0 millions EUR (hors paiement des intérêts de retard) dans le cadre d'une procédure initiée par Link2Biz International SA, pendante devant le tribunal du commerce de Bruxelles. Certains aspects de la relation contractuelle entre Link2Biz et bpost font également l'objet d'une procédure pour mesures provisoires (adoptée le 21 juin 2010), pour laquelle bpost a interjeté appel en août 2010 et qui est actuellement pendante devant la Cour d'appel de Bruxelles.

Toutes ces demandes et allégations sont réfutées par bpost.

Enfin, le 10 décembre 2012, l'Autorité belge de concurrence a conclu que certains aspects de la politique tarifaire de bpost pour la période janvier 2010 - juillet 2011 enfreignaient les règles de concurrence belge et européenne et a imposé une amende d'approximativement 37,4 millions EUR. Même si bpost a payé l'amende en 2013, elle a contesté les conclusions de l'Autorité belge de la concurrence et a interjeté appel de cette décision devant la Cour d'appel de Bruxelles. Le 10 novembre 2016, la Cour d'appel de Bruxelles a annulé la décision de l'Autorité. L'autorité belge de la concurrence a fait appel de ce jugement devant la Cour de Cassation sur des points de droit. Le 22 novembre 2018, la Cour de Cassation a annulé le jugement et renvoyé l'affaire devant la Cour d'appel de Bruxelles pour qu'elle soit rejugée. Par un jugement datant du 19 février 2020, la Cour d'appel de Bruxelles a décidé de soumettre deux questions préjudicielles à la Cour de justice de l'Union Européenne (* CJUE *). Une décision de la Cour de justice de l'Union Européenne² est attendue dans un délai de 2 ans.

La provision « environnement » s'élève à 0,5 million EUR et est liée à des dépenses pour l'assainissement du sol.

La provision pour contrats onéreux reprend la meilleure estimation des coûts relatifs à la fermeture des bureaux Mail et Retail, et à la maintenance ICT liée à la sortie d'une plateforme de vente en ligne. En 2019 la provision pour contrats onéreux liée à la sortie d'une plateforme de vente en ligne a été réévaluée suite à des négociations avec le fournisseur tiers, donnant lieu à la comptabilisation d'une extourne pour 2,6 millions EUR.

Les provisions « autres » s'élèvent à 7,7 millions EUR.

² La Cour de justice de l'Union Européenne transmet sa décision à la juridiction de renvoi, qui est alors tenue d'exécuter l'arrêt

6.28 Actifs et passifs financiers

Le tableau ci-dessous donne des informations sur la hiérarchie d'évaluation à la juste valeur des actifs et passifs financiers de bpost.

AU 31 DECEMBRE 2019 EN MILLIONS EUR	CATÉGORISÉ À LA JUSTE VALEUR			
	VALEUR COMPTABLE	PRIX COTÉ SUR UN MARCHÉ ACTIF (NIVEAU 1)	AUTRE DONNÉE SIGNIFICATIVE OBSERVABLE (NIVEAU 2)	DONNÉE SIGNIFICATIVE NON OBSERVABLE (NIVEAU 3)
ACTIFS FINANCIERS ÉVALUÉS AU CÔÛT AMORTI				
Actifs non courants				
Actifs financiers	11,2	0,0	11,2	0,0
Placements	0,0	0,0	0,0	0,0
Actifs courants				
Actifs financiers	1.392,1	0,0	1.392,1	0,0
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	1.403,4	0,0	1.403,4	0,0
PASSIFS FINANCIERS ÉVALUÉS AU CÔÛT AMORTI (À L'EXCEPTION DES DÉRIVÉS):				
Non courants				
Obligation long terme	641,8	629,7	0,0	0,0
Passifs financiers	224,7	0,0	224,7	0,0
Courants				
Instruments dérivés - forex swap	0,1	0,0	0,1	0,0
Instruments dérivés - forex forward	0,7	0,0	0,7	0,0
Passifs financiers	1.388,2	0,0	1.388,2	0,0
TOTAL PASSIFS FINANCIERS	2.255,4	629,7	1.613,7	0,0

AU 31 DECEMBRE 2019 EN MILLIONS EUR	CATÉGORISÉ À LA JUSTE VALEUR			
	VALEUR COMPTABLE	PRIX COTÉ SUR UN MARCHÉ ACTIF (NIVEAU 1)	AUTRE DONNÉE SIGNIFICATIVE OBSERVABLE (NIVEAU 2)	DONNÉE SIGNIFICATIVE NON OBSERVABLE (NIVEAU 3)
ACTIFS FINANCIERS ÉVALUÉS AU CÔÛT AMORTI				
Actifs non courants				
Actifs financiers	37,6	0,0	37,6	0,0
Placements	0,0	0,0	0,0	0,0
Actifs courants				
Actifs financiers	1.391,8	0,0	1.391,8	0,0
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	1.429,4	0,0	1.429,4	0,0

PASSIFS FINANCIERS ÉVALUÉS AU COÛT AMORTI (À L'EXCEPTION DES DÉRIVÉS):				
Non courants				
Obligations à long terme	642,5	674,8	0,0	0,0
Passifs financiers	561,9	0,0	561,9	0,0
Courants				
Instruments dérivés - forex swap	0,6	0,0	0,6	0,0
Instruments dérivés - forex forward	0,7	0,0	0,7	0,0
Passifs financiers	1.528,1	0,0	1.528,1	0,0
PASSIFS FINANCIERS	2.733,8	674,8	2.091,3	0,0

La juste valeur des actifs financiers courants et non courants évalués à leur coût amorti et celle des passifs financiers courants et non courants évalués à leur coût amorti se rapprochent de leurs valeurs comptables. N'étant pas évalués à leur juste valeur dans le bilan, celle-ci ne devrait pas être publiée.

Au cours de la période, il n'y a pas eu de transfert entre les niveaux de la hiérarchie de juste valeur. Il n'y a par ailleurs pas eu de changement dans les techniques de valorisation et les inputs appliqués.

Actifs financiers évalués au coût amorti

L'augmentation des actifs financiers évalués au coût amorti est principalement due au prêt subordonné accordé à bpost banque (25,0 millions EUR), ainsi qu'à l'augmentation des créances commerciales et autres créances non courantes (5,2 millions EUR).

Passifs financiers évalués à leur juste valeur - non courants

L'augmentation des passifs financiers évalués au coût amorti est principalement due à la première application de la norme IFRS 16.

Fin 2019, les passifs financiers non courants comprennent:

- 185,0 millions USD de prêt à terme non garanti (taux d'intérêt variable). Ce prêt a débuté le 3 juillet 2018 avec une échéance de 3 ans et deux extensions possibles d'un an chacune.
- une obligation de 650,0 millions EUR. L'obligation de 8 ans a été émise en juillet 2018 avec un coupon de 1,25 %. En prévision de cette émission, en février 2018, bpost a conclu un swap de taux d'intérêt à terme de 10 ans avec un montant nominal de 600,0 millions d'euros pour couvrir le risque d'intérêt de l'obligation.
- un emprunt de 18,2 millions EUR auprès de la BEI (Banque européenne d'investissement) (taux d'intérêt variable). Le 5 mai 2007, bpost a contracté un prêt de 100,0 millions EUR auprès de la BEI. Il est assorti d'un remboursement annuel de 9,1 millions EUR et le dernier paiement est prévu pour 2022. Le montant annuel de 9,1 millions EUR est inclus dans la section "emprunts bancaires - courants".
- des dettes liées à IFRS 16 (350,7 millions EUR).

Instruments dérivés

bpost est exposée à certains risques liés à ses activités commerciales quotidiennes. Le principal risque géré avec les instruments dérivés est le risque de change. bpost utilise des contrats de change à terme et des contrats de d'échange de change pour gérer certaines de ses expositions en devises étrangères. Ces contrats ont été souscrits

afin de couvrir les risques de change liés aux prêts intragroupe accordés par bpost à ses filiales. À la fin de l'exercice 2019, l'impact de la juste valeur des contrats de change à terme et des contrats de d'échange de change s'est traduit par une augmentation des passifs de 1,3 million EUR.

Passifs financiers évalués au coût amorti - courants

En 2019, l'encours de papiers commerciaux émis par bpost s'élevait à 164,5 millions EUR. La maturité des différents papiers commerciaux varie entre 1 et 3 mois. Compte tenu des conditions actuelles du marché, bpost peut bénéficier de taux d'intérêt négatifs. Au 31 décembre 2019, l'encours des dettes liées à la norme IFRS 16 s'élève à 98,6 millions EUR.

6.29 Instruments financiers dérivés et couverture

Instruments dérivés

bpost utilise des contrats de change à terme et des contrats d'échange de change pour gérer certaines de ses expositions en devises étrangères. Ces contrats ont été souscrits pour couvrir les risques liés taux de change des prêts intra-groupes octroyés par bpost à ses filiales.

Fin 2019, trois contrats d'échange de change et quatre contrats de change à terme étaient pendants, cinq avec ING et deux avec Société Générale.

Les 21 janvier 2019, 29 mai 2019 et 1 août 2019, bpost a conclu deux contrats d'échange de change et un contrat de change à terme pour échanger 0,9 million SGD contre 0,6 million EUR en vue de couvrir le risque de change d'une dette spécifique en SGD.

Le 23 juillet 2019, bpost a conclu un contrat d'échange de change avec ING pour échanger 8,1 millions GBP contre 8,9 millions EUR en vue de couvrir le risque de change d'une dette spécifique en GBP.

Un autre contrat d'échange de change ont débuté le 11 septembre 2019 pour échanger 6,0 millions HKD contre 0,7 million EUR.

En outre, le 2 mai 2018, bpost a souscrit deux contrats de change à terme pour échanger 6,0 millions USD contre 4,7 millions EUR. Tous les contrats en USD sont utilisés pour couvrir le risque de change de dettes spécifiques en USD.

Swap du taux d'intérêt

En février 2018, bpost a conclu un swap à départ différé d'une maturité de 10 ans avec un montant nominal de 600,0 millions EUR. La transaction a été réalisée pour couvrir le risque de taux d'intérêt sur l'émission envisagée d'une obligation à long terme pour refinancer le crédit pont contracté en novembre 2017 pour l'acquisition de Radial.

En juillet 2018, bpost a finalement émis des obligations à 8 ans pour 650,0 millions EUR. À l'époque, la couverture de taux d'intérêt a été libérée et réglée par un paiement de 21,5 millions EUR, réparti entre une partie effective de 20,0 millions EUR et une partie inefficace de 1,5 million EUR. La partie inefficace a été comptabilisée au compte de résultats. La partie effective de la couverture de flux de trésorerie (20,0 millions EUR) a été comptabilisée dans les autres éléments du résultat global (le montant net d'impôt s'élève à 14,8 millions EUR) en tant que réserve de couverture de flux de trésorerie. Cette couverture de flux de trésorerie est reclassée en compte de résultats dans les mêmes périodes, étant donné que les flux de trésorerie des obligations à long terme affectent le résultat durant les 8 années qui suivent la date d'émission. En 2019, un montant net de 1,8 million EUR a été reclassé en compte de résultats.

Couverture d'investissement net

En 2018, bpost a contracté un prêt bancaire en USD, d'une maturité de 3 ans, avec deux extensions possibles, chacune d'un an. Outre l'émission obligataire, bpost, dont l'EUR est la devise fonctionnelle, a emprunté en USD afin de refinancer l'acquisition de novembre 2017 de Radial Holdings, LP. bpost a emprunté une partie en USD pour réduire le risque de différences de change sur les opérations à l'étranger, et donc réalisé une couverture de son investissement net. Par conséquent, la portion effective des variations de la juste valeur de l'instrument de couverture est comptabilisée dans les autres éléments du résultat global. Le montant notionnel de la couverture s'élevait à 143,0 millions USD, tandis que la valeur comptable convertie en Euros s'élevait à 127,3 millions EUR. Au 31 décembre 2019, la perte nette sur la réévaluation du prêt en USD, comptabilisée dans les autres éléments du résultat global et cumulée dans les écarts de conversion de devises, s'élevait à 2,4 millions EUR. En 2019, il n'y a pas eu d'inefficacité.

6.30 Actifs et passifs éventuels

Comme décrit dans la note 6.27, la Cour d'Appel de Bruxelles a annulé le 10 novembre 2016 la décision de l'Autorité belge de concurrence imposant une amende de 37,4 millions EUR. L'Autorité belge de la concurrence a fait appel de ce jugement devant la Cour de Cassation sur des points de droit. Le 22 novembre 2018, la Cour de Cassation a annulé le jugement et renvoyé l'affaire devant la Cour d'appel de Bruxelles pour qu'elle soit réjugée. Par un jugement datant du 19 février 2020, la Cour d'appel de Bruxelles a décidé de soumettre deux questions préjudicielles à la Cour de justice de l'Union Européenne (« CJUE »). Une décision de la CJUE est attendue dans un délai de 2 ans. Ce qui précède constitue un actif éventuel au cas où la Cour d'appel annulerait à nouveau la décision de l'Autorité belge de la concurrence, bpost pourrait récupérer l'amende de 37,4 millions EUR (sans tenir compte des intérêts).

6.31 Droits et engagements hors bilan

Contrats de location signés et pas encore démarrés

Deux nouveaux contrats de location majeurs ont été signés dont la date de début est postérieure à la date de clôture du bilan. Il s'agit d'un contrat de location pour le nouveau siège du groupe, date de début prévue en 2021 pour une durée de 15 ans, l'actif au titre du droit d'utilisation est estimé à 50,1 millions EUR. Le deuxième contrat concerne un entrepôt supplémentaire pour Active Ants qui débutera le 30 juin 2020 pour une durée de 9 ans, l'actif au titre du droit d'utilisation est estimé à 9,2 millions EUR.

Garanties reçues

Au 31 décembre 2019, bpost bénéficie de garanties bancaires pour un montant de 46,6 millions EUR, émises par les banques pour le compte des clients de bpost. Ces garanties peuvent être récupérées en cas de non paiement ou de faillite. Dès lors, elles offrent à bpost une assurance financière durant la période de relations contractuelles avec le client.

Biens à la vente (en consignation)

Au 31 décembre 2019, des marchandises représentant une valeur de vente de 1,7 million EUR avaient été remises par des partenaires en vue de leur vente au sein du réseau postal.

Facilités de crédit renouvelables

bpost dispose de deux facilités de crédit renouvelables non utilisées d'un montant total de 375,0 millions EUR. La facilité syndiquée, s'élevant à 300,0 millions EUR et expirant en octobre 2022, a été étendue en 2019 jusqu'en octobre 2024, tandis que la facilité bilatérale de 75,0 millions EUR venant à échéance en juin 2023 a été étendue en 2019 jusqu'en juin 2024 et permet des tirages en EUR et en USD. Le taux d'intérêt de la facilité de crédit renouvelable de 300,0 millions EUR change en fonction de la note de durabilité de bpost telle que déterminée par une partie externe.

Garanties données

bpost agit comme garant (1,1 million EUR de garantie) dans le cadre de l'accord de collaboration DoMyMove entre bpost et Engie Electrabel.

bpost a conclu un accord avec Belfius, ING et KBC dans lequel ces derniers s'engagent à fournir, sur simple demande, jusqu'à 32,1 millions d'EUR de garantie à bpost. De plus, bpost a fourni des garanties à des tiers pour un montant de 14,4 millions EUR.

Fonds de l'Etat

bpost règle et liquide les transactions de paiement des institutions gouvernementales (impôts, TVA, etc.) pour le compte de l'Etat. Les fonds de l'Etat sont considérés comme des transactions « pour le compte de » et ne sont pas incluses dans le bilan.

6.32 Transactions entre parties liées

a) Relations avec les actionnaires

L'ÉTAT BELGE EN TANT QU'ACTIONNAIRE

L'Etat belge, directement et à travers la Société Fédérale de Participations et d'Investissement (« SFPI »), est actionnaire majoritaire de bpost et détient 51,04 % des actions de bpost. Par conséquent, il est habilité à contrôler toute décision requérant une majorité simple à l'Assemblée Générale des Actionnaires.

Les droits de l'Etat belge en tant qu'actionnaire de bpost sont définis dans les politiques de gouvernance d'entreprise (disponible au public sur le site internet de bpost).

L'ÉTAT BELGE EN TANT QU'AUTORITÉ PUBLIQUE

Avec l'Union européenne, l'Etat belge est le principal législateur dans le secteur postal. L'Institut Belge des services Postaux et des Télécommunications (« IBPT »), l'autorité nationale de régulation, est quant à lui le principal régulateur du secteur postal en Belgique.

L'ÉTAT BELGE EN TANT QUE CLIENT

L'Etat belge est l'un des plus gros clients de bpost. Si l'on tient compte de la rémunération des services d'intérêt économique général (« SIEG »), 10,3% du total des produits d'exploitation de bpost (revenus) pour 2019 sont attribuables à l'Etat belge et aux entités liées à l'Etat.

bpost fournit des services de distribution de courrier à plusieurs ministères, sur la base de conditions commerciales et conformément aux dispositions du Contrat de Gestion.

bpost assure les services postaux universels et les SIEG qui lui ont été confiés par l'État belge, en ce compris des services postaux, financiers et d'autres services publics. La Loi du 21 mars 1991, la loi postale du 26 janvier 2018, le Contrat de Gestion ainsi que les accords de concession, fixent les règles et conditions de mise en œuvre des obligations assumées par bpost à travers l'exécution de ses services postaux universels et SIEG, et le cas échéant, la compensation financière allouée par l'État belge.

Les SIEG confiés à bpost en vertu du Contrat de Gestion comprennent la maintenance du réseau Retail, la fourniture des SIEG journaliers (c.-à-d. les services en espèces au guichet et le paiement à domicile des pensions et allocations sociales) et l'exécution de certains SIEG ponctuels qui, de par leur nature, ne sont pas fournis de manière régulière. Les SIEG ponctuels incluent le rôle social du facteur, plus particulièrement par rapport aux personnes vivant seules ou plus défavorisées (ce service est rendu au moyen de terminaux de poche et de la carte d'identité électronique par les agents des postes pendant leur tournée de distribution), le service « SVP facteur », la diffusion d'informations au public, la coopération par rapport à la livraison des paquets de bulletins de vote, la livraison d'imprimés électoraux adressés et non adressés, la distribution à prix spécial d'envois d'associations, la distribution de lettres relevant du régime de franchise de port, le paiement des jetons de présence lors d'élections, le traitement financier et administratif des amendes, l'impression et la vente des permis de pêche et la vente de timbres-poste.

Les SIEG confiés à bpost conformément au Contrat de gestion ont pour but de satisfaire à certains objectifs d'intérêt général. Afin d'assurer une cohésion territoriale et sociale, bpost est tenue de maintenir un réseau Retail composé au minimum de 1,300 points de services postaux. Au moins 650 de ces points de services postaux doivent être des bureaux de poste.

Les tarifs et autres modalités prévus pour l'exécution de certains services couverts par le Contrat de Gestion sont déterminés dans des accords de mise en œuvre conclus entre bpost, l'État belge et, le cas échéant, les autres parties ou institutions concernées.

Le cinquième Contrat de Gestion a expiré le 31 décembre 2015. Le 3 décembre 2015, bpost et l'État belge ont signé le sixième Contrat de Gestion. Ce Contrat de Gestion prévoit la fourniture continue des SIEG mentionnés ci-dessus pour une nouvelle période de 5 ans, se terminant le 31 décembre 2020.

De plus, bpost continue à fournir les SIEG de livraison avancée des journaux et de distribution des périodiques. Jusqu'au 31 décembre 2015, ces services étaient assurés dans le cadre du cinquième Contrat de Gestion. Conformément à l'engagement pris par l'État belge vis-à-vis de la Commission européenne, une procédure de consultation du marché soumise à la concurrence, transparente et non discriminatoire a été organisée par rapport auxdits services, au terme de laquelle la fourniture des services a été attribuée à bpost en octobre 2015. Par conséquent, depuis le 1er janvier 2016, les services de distribution des journaux et périodiques sont assurés conformément aux accords de concession entérinés entre l'entreprise et l'État belge en novembre 2015.

Le 3 juin 2016, la Commission européenne a approuvé le sixième Contrat de Gestion ainsi que les accords de concession relatifs à la distribution des journaux et périodiques conformément aux règles en matière d'aides d'État².

En décembre 2019, le Conseil fédéral des ministres belge a décidé de prolonger les concessions presse actuelles avec bpost pour une période de deux ans (2021-2022) aux conditions applicables en 2020, comme spécifié dans les concessions actuelles. Cette décision sera notifiée à la Commission européenne.

² En octobre 2016, la Fédération flamande des Vendeurs de presse (le Vlaamse Federatie van Persverkoopers) a demandé l'annulation de la décision d'autorisation de la Commission européenne devant la Cour générale sur base procédurale. En février 2020, la Cour générale a retiré le dossier des registres suite à la demande de la VFP de mettre un terme aux procédures.

bpost fournit également des services de gestion de compte de trésorerie à l'État belge et à certaines autres entités publiques, conformément à l'Arrêté royal du 12 janvier 1970 régulant le service postal, tel qu'amendé par l'Arrêté royal du 30 avril 2007 régulant les services financiers postaux et l'Arrêté royal du 14 avril 2013 modifiant l'Arrêté royal du 12 janvier 1970 régulant le service postal.

La compensation octroyée à bpost pour les SIEG est exposée à la note 6.8 du rapport annuel et s'est élevée à 271,0 millions EUR pour 2019 (271,4 millions EUR en 2018).

Cette compensation des SIEG se base sur une méthodologie de coût net évité (net avoided cost ou « NAC »). Cette méthodologie prévoit que la compensation doit être basée sur la différence entre (i) le coût net pour le fournisseur assurant l'obligation des SIEG et (ii) le coût net pour le même fournisseur ne devant pas assurer cette obligation.

La compensation pour la distribution des journaux et périodiques consiste en un montant fixe et une redevance variable basée sur les volumes distribués. Cette compensation est soumise à des vérifications ultérieures ex post et doit respecter la méthodologie NAC.

En 2015, l'État belge a unilatéralement décidé de réduire la compensation pour 2015 de 6,5 millions EUR. Néanmoins, bpost a émis des réserves et a comptabilisé un montant équivalent en créance douteuse, qui est toujours exigible fin décembre 2019. En incluant la créance douteuse, le montant exigible auprès de l'État belge pour la rémunération des SIEG s'élevait au 31 décembre 2019 à 109,7 millions EUR (107,6 millions EUR au 31 décembre 2018). bpost a également fourni une garantie bancaire de 5,4 millions EUR relative à la compensation pour les SIEG à l'État belge.

Si l'on exclut la rémunération des SIEG, aucun client apparenté à l'État ne dépasse 5% du produit d'exploitation total de bpost.

b) Sociétés consolidées

Une liste de toutes les filiales (et des sociétés mises en équivalence) ainsi qu'un descriptif sommaire de leurs activités sont repris en note 6.33 du présent rapport annuel.

Les soldes et transactions entre bpost et ses filiales, qui sont des parties apparentées à bpost, ont été retirés des états financiers consolidés et ne sont pas divulgués dans cette note.

c) Relations avec les associés et co-entreprises

BPOST BANQUE

bpost banque est une entreprise associée de bpost. L'autre actionnaire de bpost banque est BNP Paribas Fortis. bpost détient 50% de bpost banque, BNP Paribas Fortis possédant les autres 50%.

En tant qu'intermédiaire enregistré de bancassurance, bpost distribue des produits de banque et d'assurance pour le compte de bpost banque. bpost, en sa qualité de prestataire de services, fournit en outre des activités de back-office et d'autres services auxiliaires à bpost banque. Comme détaillé ci-après, plusieurs accords et arrangements existent à cet égard entre les trois sociétés.

Les principaux produits de bancassurance distribués par bpost banque par le biais de bpost sont les comptes à vue, les comptes d'épargne, les comptes à terme, des certificats de dépôts et de fonds ou des produits structurés fournis par BNP Paribas Fortis, respectivement les assurances accident et/ou maladie et les produits liés aux rentes et pensions, en ce compris les assurances-vie 'branche 21' et 'branche 23' proposées par AG Insurance.

Au 31 décembre 2019, bpost banque comptait approximativement 718.674 comptes à vue et 876.496 comptes d'épargne. Tous les comptes comprennent les services de base tels que les cartes de débit, l'accès aux services de paiement et de transfert d'argent et les retraits d'espèces aux guichets des bureaux de poste ou aux distributeurs automatiques. bpost propose également la carte de crédit MasterCard bpost banque.

L'activité de prêts à la clientèle de bpost banque comprend l'octroi ou la proposition de crédits à la consommation et de crédits hypothécaires. Au 31 décembre 2019, bpost banque avait inscrit approximativement 6.201 millions EUR de prêts à son bilan.

bpost banque n'exerce aucune activité de gestion d'actifs, de banque privée ou de prêts commerciaux.

ACCORD DE PARTENARIAT POUR LA BANCASSURANCE

La coopération entre bpost banque et BNP Paribas Fortis concernant bpost banque est définie dans un accord de partenariat bancaire qui a été renégocié et signé le 13 décembre 2013 jusqu'au 31 décembre 2021.

L'accord-cadre prévoit en substance que (i) bpost et BNP Paribas Fortis continueront à coopérer par le biais de bpost banque, qui continuera d'être une entreprise associée de bpost; (ii) bpost restera, sauf certaines exceptions prévues dans l'accord de partenariat, le distributeur exclusif des produits et services de bpost banque via son réseau de bureaux de poste; et (iii) bpost continuera à fournir des activités de back office et d'autres services auxiliaires à bpost banque.

Les produits d'assurance d'AG Insurance sont proposés et commercialisés via bpost banque à travers le réseau de distribution de bpost.

La coopération entre AG Insurance, bpost banque et bpost est définie dans un contrat de distribution d'assurance qui a été renégocié et signé le 17 décembre 2014.

Le contrat de distribution prévoit un droit d'accès, des commissions sur tous les produits d'assurance vendus par bpost et des commissions additionnelles si certains objectifs de vente sont atteints.

bpost banque verse à bpost une commission fixée selon les conditions du marché pour la distribution de produits de bancassurance et la réalisation de certaines activités de back-office. Le montant de la commission pour la distribution de produits de bancassurance dépend, entre autres, de la marge d'intérêt réalisée par bpost banque, des actifs sous gestion et des ventes de produits financiers/d'assurance réalisées par le réseau Retail de bpost. Les revenus totaux liés aux produits bancaires et financiers se sont élevés à 165,3 millions EUR en 2019 (2018 : 167,1 millions EUR), parmi lesquels un montant significatif est relatif à la commission payée par bpost banque. Le montant redevable par bpost banque à bpost au 31 décembre 2019 s'élevait à 8,1 millions EUR (2018 : 7,2 millions EUR).

FONDS DE ROULEMENT

bpost banque a mis un fonds de roulement de 12,0 millions EUR à la disposition de bpost sans garantie ni paiement d'intérêt par bpost. Ce fonds de roulement restera à la disposition de bpost tout au long de la durée de l'accord de partenariat bancaire. Il est destiné à constituer le fonds de roulement permettant à bpost de mener des activités pour le compte de bpost banque.

DIVIDENDE

En 2019, bpost a reçu un dividende total de 5,0 millions EUR de bpost banque (4,0 millions EUR en 2018).

JOFICO

Le 4 novembre 2019, bpost SA, AXA Bank Belgium SA, Crelan SA, Argenta Spaarbank SA et volk bank NV ont intégré la co-entreprise « Jofico CV ». Cette co-entreprise, au sein de laquelle chaque actionnaire détient une part égale, vise à mettre en œuvre un modèle de distributeur automatique de billets en tant que service, en vertu duquel les entreprises participantes combineront leurs forces pour l'achat et l'entretien de leur réseau respectif de distributeurs automatiques de billets de banque.

d) Rémunération des principaux dirigeants

Les membres de la direction principale sont les personnes dont l'autorité et la responsabilité influent sur l'orientation stratégique de l'entreprise. Chez bpost, la direction principale est composée de tous les membres du Conseil d'administration et de la Direction Générale du Groupe.

Comme décrit dans le rapport de rémunération, la rémunération des membres du Conseil d'administration (à l'exception de l'Administrateur Délégué) a été validée lors de l'Assemblée Générale des Actionnaires du 25 avril 2020 et est toujours d'application en 2019.

Les membres du Conseil d'administration, exception faite de l'Administrateur Délégué, sont habilités à recevoir une rémunération annuelle et un jeton de présence lorsqu'ils assistent aux Comités mis sur pied par le Conseil d'administration.

En 2019, la rémunération totale payée aux membres du Conseil d'administration (exception faite de l'Administrateur Délégué) s'est élevée à 0,4 million EUR (2018 : 0,3 million EUR).

Le package de rémunération de l'Administrateur Délégué et des membres du Comité exécutif du Groupe se compose (i) d'un salaire de base, (ii) d'une rémunération variable à court terme dépendant d'un objectif, (iii) d'une contribution à la pension et (iv) d'autres éléments divers.

Pour l'année achevée au 31 décembre 2019, une rémunération globale de 4,2 millions EUR (2018 : 4,1 millions EUR) a été allouée à l'Administrateur Délégué et aux membres du Comité exécutif du Groupe, est ventilée comme suit :

- salaire de base : 3.384.170,62 EUR (2018 : 3.489.148,24 EUR)
- contribution à la pension : 563.678,86 EUR (2018 : 327.859,56 EUR)
- autres éléments divers : 247.302,03 EUR (2018 : 238.206,00 EUR)
 - couverture en cas de décès en cours d'emploi ou invalidité et couverture médicale : 139.498,15 EUR (2018 : 90.549,57 EUR)
 - frais de représentation : 27.641,38 EUR (2018 : 29.319,58 EUR)
 - frais de leasing pour le véhicule de société : 80.162,50 EUR (2018 : 118.336,85 EUR)

De plus, l'Administrateur Délégué et les membres du Comité exécutif du Groupe ont reçu en 2019 une rémunération variable globale de 819.139,09 EUR (2018 : 1.210.367,99 EUR) car les objectifs corporate et individuels de l'année terminée au 31 décembre 2018 ont été atteints (l'évaluation 2018 a été complétée en 2019).

Aucune action, stock option ni aucun autre droit à acquérir des actions n'ont été octroyés ou exercés par l'Administrateur délégué ou Comité exécutif du Groupe ou échus en 2019. Aucune option relevant d'un précédent plan de stock options n'était encore due pour l'exercice 2019.

Un récapitulatif plus détaillé de la rémunération des principaux dirigeants de bpost et de la politique de rémunération de bpost figure dans le rapport de rémunération.

6.33 Sociétés du Groupe

Les activités commerciales des principales filiales peuvent être décrites comme suit :

- Les activités d'Active Ants, Multichannel Fulfillment et AtoZ concernent l'e-fulfilment transfrontalier pour les boutiques en ligne, y compris le stockage, la collecte, l'emballage, le transport et la gestion des retours.
- L'activité de Apple Express Courier (Miami) et de Apple Express Courier (Canada) sont des entreprises de logistique et de chaîne d'approvisionnement spécialisées dans le transport rapide et spécialisé haut de gamme et les services d'entreposage aller et retour à valeur ajoutée.
- bpost Singapore Pte Ltd. et bpost Hong Kong fournissent un éventail complet de solutions de livraison et de logistique, en ce compris le traitement des paquets et du courrier transfrontaliers et le fulfilment de l'e-commerce. Elles se consacrent surtout à la collecte directe des paquets provenant des sociétés d'e-commerce et des entreprises d'outre-Atlantique en vue de leur livraison en Europe et dans d'autres régions. bpost International Logistics (Beijing) Co., Ltd est une filiale de bpost Hong Kong, établie à Beijing (Pékin, Chine). Cette société offre une gamme complète de services transfrontaliers de distribution de paquets aux cybermarchands et aux groupes chinois, en mettant fortement l'accent sur la livraison de paquets aux acheteurs d'Europe et du reste du monde. Elle est surtout active à Pékin, Shanghai et Shenzhen.
- DynaGroup propose une gamme de services et de logiciels logistiques allant de la réparation des appareils électroniques (des smartphones et des drones aux machines à café) à des services personnalisés de livraison d'e-commerce.

Ce, tant pour des petits produits (tels que les smartphones) que pour des produits de grande consommation (comme la livraison et l'installation de grands téléviseurs, de machines à laver et de meubles). DynaGroup fournit également des services sûrs et fiables aux gouvernements et aux institutions financières, comme la livraison de passeports et la finalisation de contrats au domicile du client.

- Euro-Sprinters gère le réseau de logistiques spéciales de bpost, incluant principalement des services de livraison express.
- Freight Distribution Management Systems PTY LTD et FDM Warehousing PTY, LTD sont spécialisées dans les services clients personnalisés dans les secteurs de l'entreposage, du fulfillment et de la distribution de produits en Australie. Leurs activités couvrent la logistique pour de tierces parties (3PL pour Third Party Logistics), l'entreposage, le transport et la distribution.
- Landmark Global et Landmark Trade Services sont leaders du marché international du traitement des paquets, respectivement aux États-Unis et au Canada. Elles se concentrent surtout sur la distribution au Canada, en Europe et en Australie des paquets commandés via le-commerce auprès de cybermarchands basés aux États-Unis. Elles offrent en outre à leurs clients en e-commerce divers services de fulfillment en plusieurs endroits des États-Unis.
- Les principales activités de Landmark Global (Netherlands) reposent sur des services d'importation destinés aux clients américains qui cherchent à vendre leurs produits en Europe. Ces services incluent le dédouanement, le stockage, l'enlèvement et l'emballage et la livraison du dernier kilomètre. Landmark Trade Services (Netherlands) est une société spin-off de Landmark Global (Netherlands) BV qui fournit essentiellement des conseils aux nouveaux clients américains dans le cadre de l'introduction de leurs produits en Europe. Cette consultation concerne tant les systèmes de douanes et de TVA, que l'enregistrement des produits dans les divers pays européens.
- Les principales activités de Landmark Global (PL) sont le fulfillment, la logistique et la distribution. Elle agit en tant que partenaire dans la logistique et la distribution auprès de sociétés de vente directe en Europe de l'Ouest, centrale et de l'Est.
- Landmark Global (UK) est une société britannique de courrier, paquets et transports fournissant des solutions de logistiques globales sur le marché au Royaume-Uni. Située près de l'aéroport de Heathrow, Landmark Global (UK) a une infrastructure, placée sous contrôle douanier, habilitée à proposer des services de dédouanement et de contrôle de sécurité par rayon x. Landmark Global (UK) opère en tant que passerelle d'entrée et de sortie pour d'autres entités de bpost à travers le monde.
- Landmark Trade Services (UK) Ltd fournit des services d'importation pour les marchandises arrivant au Royaume-Uni. Son emplacement, à proximité de l'aéroport de Londres Heathrow, en fait un endroit idéal pour les services d'importation par voie aérienne entre les États-Unis et le Royaume-Uni. Landmark Trade Services USA, Inc fournit des services d'importation pour des marchandises entrant aux États-Unis.
- Leen Meken Foodservice Logistics est un opérateur logistique assumant le transport de produits réfrigérés et congelés pour le-commerce.
- Les entités américaines et européennes de Radial commercialise une large gamme de services couvrant l'ensemble de la chaîne logistique de le-commerce. Les solutions omnicanales technologiques et puissantes de Radial font le lien entre l'offre et la demande à travers des options de fulfillment et de livraison efficaces, des systèmes intelligents de paiement et de protection contre la fraude et des services à la clientèle personnalisés, permettant aux marques de simplifier leur expérience après le clic de commande en ligne et d'améliorer leur service à la clientèle.
- Speos Belgium gère les flux de documents sortants de ses clients et est spécialisée dans l'externalisation des documents financiers et administratifs, tels que les factures, relevés bancaires et fiches de paie. Ses services incluent la création de documents, l'impression et la mise sous pli, la diffusion par voie électronique et l'archivage.
- The Mail Group (TMG) est un fournisseur de services de distribution du courrier à service complet qui gère le courrier critique, les colis et les publications de clients situés en Amérique du Nord et ailleurs. TMG propose des solutions de livraison créatives, personnalisées et rentables, avec un service clientèle personnalisé. The Mail Group inclut Mail Services Incorporated (MSI), IALEX Global Solutions et MIA, LLC.
- Les activités de Ubiway Group ont trait à la logistique de la presse, la logistique non-presse et le commerce au détail de proximité et de commodité. AMP est un acteur majeur sur le marché de la distribution de la presse belge avec un nombre important de points de vente desservis et un grand nombre de titres distribués. Ubiway Retail est un acteur important sur le marché national du commerce au détail presse, tabac et « convenience » avec un réseau de magasins principalement exploités par les marques Press Shop, Relay, Hello! et Hubiz.



bpost bank NV-bpost banque SA
Jafico CV

PARTAGE DES DROITS DE VOTE EN %		PAYS D'INCORPORATION
2019	2018	
50%	50%	Belgique
20%		Belgique

164

NOM	PARTAGE DES DROITS DE VOTE EN %		PAYS D'INCORPORATION
	2019	2018	
Alteris NV-SA	100,0%	100,0%	Belgique
Landmark Global (Belgium) NV-SA ¹	-	100,0%	Belgique
Certipost NV-SA	100,0%	100,0%	Belgique
Euro-Sprinters NV-SA	100,0%	100,0%	Belgique
CityDepot NV-SA	100,0%	99,7%	Belgique
Parcify NV-SA	100,0%	100,0%	Belgique
Landmark Global (PL) Sp z o.o.	100,0%	100,0%	Pologne
Speas Belgium NV-SA	100,0%	100,0%	Belgique
Mail Services INC	100,0%	100,0%	USA
Landmark Global (UK) LTD	100,0%	100,0%	UK
bpost Hong Kong LTD	100,0%	100,0%	Hong Kong
bpost Singapore Pte. LTD	100,0%	100,0%	Singapore
bpost International Logistics (Beijing) Co., LTD	100,0%	100,0%	Chine
bpost U.S. Holdings INC	100,0%	100,0%	USA
Landmark Global INC	100,0%	100,0%	USA
Landmark Trade Services, LTD	100,0%	100,0%	Canada
Landmark Global (Australia) Distribution PTY LTD	100,0%	100,0%	Australie
Landmark Global (Netherlands) BV	100,0%	100,0%	Pays-Bas
Landmark Trade Services (Netherlands) BV	100,0%	100,0%	Pays-Bas
Landmark Trade Services (UK) LTD	100,0%	100,0%	UK
Landmark Trade Services USA, INC	100,0%	100,0%	USA
Apple Express Courier INC	100,0%	100,0%	USA
Apple Express Courier LTD	100,0%	100,0%	Canada
Freight Distribution Management Systems PTY, LTD	100,0%	100,0%	Australie
FDN Warehousing PTY, LTD	100,0%	100,0%	Australie
AMP NV-SA	100,0%	100,0%	Belgique
Burnonville NV-SA 2	-	100,0%	Belgique
Import Lux Burnonville SARL	100,0%	100,0%	Luxembourg
Alvadis NV-SA ²	-	100,0%	Belgique
Ubiway NV-SA	100,0%	100,0%	Belgique
Distriud-Bellens NV-SA 2	-	100,0%	Belgique
Ubiway Services NV-SA	100,0%	100,0%	Belgique
Internationale Boekhandel Distributiedienst NV-SA	100,0%	100,0%	Belgique
Distridijle NV-SA	100,0%	100,0%	Belgique
Ubiway Retail NV-SA	100,0%	100,0%	Belgique
Kariboo! NV-SA	100,0%	100,0%	Belgique
de Buren Internationaal BV ¹	-	51,0%	Pays-Bas
de Buren Nederland BV ²	-	51,0%	Pays-Bas
de Buren Afhaalcentrum BV ¹	-	51,0%	Pays-Bas
de Buren Techniek BV ²	-	51,0%	Pays-Bas
Dragstra Automatisering BV ¹	-	51,0%	Pays-Bas
NuleverbaarNL BV ¹	-	51,0%	Pays-Bas
de Buren Belgium NV-SA ²	-	51,0%	Belgique
de Buren Financial BV ²	-	51,0%	Pays-Bas
Bubble Post NV-SA	100,0%	100,0%	Belgique
Welcome Media NV-SA	100,0%	100,0%	Belgique
DynaGroup BV	100,0%	100,0%	Pays-Bas
Dynafix Repair BV	100,0%	100,0%	Pays-Bas

Dynalagic Benelux BV	100,0%	100,0%	Pays-Bas
Dynafix Care BV	100,0%	100,0%	Pays-Bas
Dynalagic Courier BV	100,0%	100,0%	Pays-Bas
Dynafix Computer Repair BV	100,0%	100,0%	Pays-Bas
Dynasure BV	100,0%	100,0%	Pays-Bas
Dynafix Onsite BV	100,0%	100,0%	Pays-Bas
Dynalinq BV	100,0%	100,0%	Pays-Bas
Dynalagic Belgium NV	100,0%	100,0%	Belgique
Radial Solutions Hong Kong LTD	100,0%	100,0%	Hong Kong
Radial Holdings LP	100,0%	100,0%	USA
Radial Commerce INC	100,0%	100,0%	USA
Radial South LP	100,0%	100,0%	USA
Radial INC	100,0%	100,0%	USA
935 HQ Associates LLC ²	-	100,0%	USA
Radial Luxembourg SARL	100,0%	100,0%	Luxembourg
Radial Omnichannel Technologies India Private LTD	100,0%	100,0%	Indie
Trade Port Drive LLC 2	-	100,0%	USA
Radial Omnichannel International SLU	100,0%	100,0%	Espagne
Radial Fulfillment GmbH	100,0%	100,0%	Allemagne
Radial GmbH	100,0%	100,0%	Allemagne
Radial Commerce LTD	100,0%	100,0%	UK
Radial Solutions Singapore PTE LTD	100,0%	100,0%	Singapore
Radial E-commerce (Shanghai) Corp. LTD	100,0%	100,0%	Chine
bpost North America Holdings, INC	100,0%	100,0%	USA
Radial III GR LLC	100,0%	100,0%	USA
Radial South GR, LLC	100,0%	100,0%	USA
WMEX Global Solutions, LLC	100,0%	100,0%	USA
MAJLL (Mailing Assistance In Lafayette), INC	100,0%	100,0%	USA
Leen Menken Foodservice Logistics BV	100,0%	100,0%	Pays-Bas
Active Ants BV	63,6%	63,6%	Pays-Bas
Anthill BV	63,6%	63,6%	Pays-Bas
Radial Italy SRL	100,0%	-	Italie
Atoz Global BV	63,6%	-	Pays-Bas
Multi Channel Services Fulfillment BV	63,6%	-	Pays-Bas

² Consolidé entièrement

² Liquidé en 2019

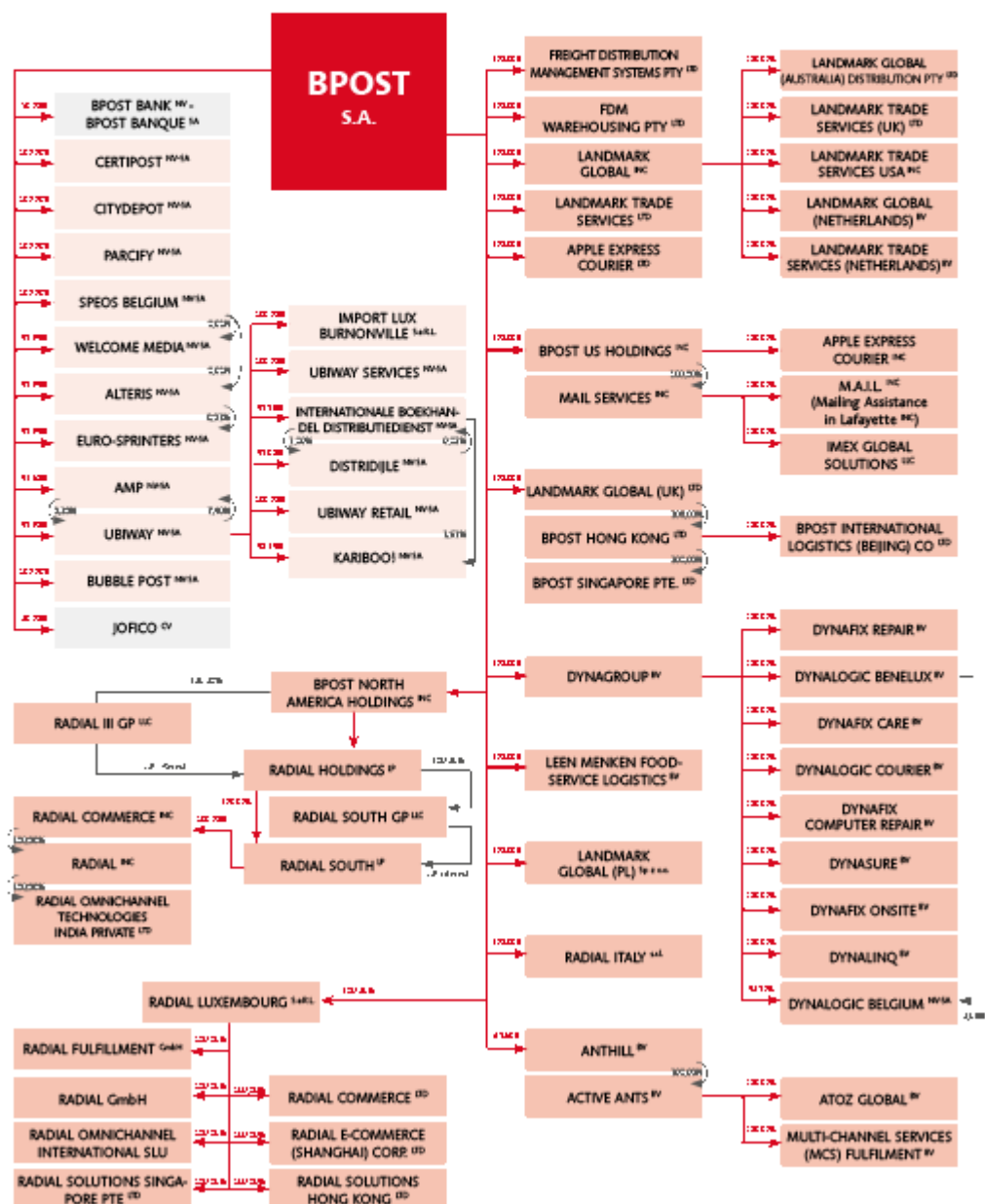
³ Vendu en 2019

6.34 Événements survenus après la clôture de l'exercice

La crise actuelle de COVID-19 pourrait avoir un impact négatif sur les conditions économiques régionales et mondiales, perturber les opérations, affecter les chaînes d'approvisionnement ou avoir d'autres répercussions sur nos activités commerciales. Compte tenu des incertitudes et des développements en cours, le Groupe bpost ne peut pas estimer de manière précise et fiable l'impact quantitatif.

Structure du groupe bpost

Au 31 Décembre 2019



167

[次へ](#)

N° 0214596464

C 2.2

DÉCLARATION CONCERNANT UNE MISSION DE VÉRIFICATION OU DE REDRESSEMENT COMPLÉMENTAIRE

L'organe de gestion déclare qu'aucune mission de vérification ou de redressement n'a été confiée à une personne qui n'y est pas autorisée par la loi, en application des articles 34 et 37 de la loi du 22 avril 1999 relative aux professions comptables et fiscales.

Les comptes annuels ~~ont~~ / n'ont pas * été vérifiés ou corrigés par un expert-comptable externe, par un réviseur d'entreprises qui n'est pas le commissaire.

Dans l'affirmative, sont mentionnés dans le tableau ci-dessous: les nom, prénoms, profession et domicile; le numéro de membre auprès de son Institut et la nature de la mission:

- A. La tenue des comptes de l'entreprise **.
- B. L'établissement des comptes annuels **.
- C. La vérification des comptes annuels et/ou
- D. Le redressement des comptes annuels.

Si des missions visées sous A. ou sous B. ont été accomplies par des comptables agréés ou par des comptables-fiscalistes agréés, peuvent être mentionnés ci-après: les nom, prénoms, profession et domicile de chaque comptable agréé ou comptable-fiscaliste agréé et son numéro de membre auprès de l'Institut Professionnel des Comptables et Fiscalistes agréés ainsi que la nature de sa mission.

Nom, prénoms, profession, domicile	Numéro de membre	Nature de la mission (A, B, C et/ou D)

* Biffer la mention inutile.

** Mention facultative.

N° 0214596464

C 3.1

COMPTES ANNUELS

BILAN APRÈS RÉPARTITION

	Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
ACTIF				
FRAIS D'ÉTABLISSEMENT	6.1	20	2.665.035,48	2.615.446,03
ACTIFS IMMOBILISÉS		21/28	1.812.306.372,20	1.821.535.773,07
Immobilisations incorporelles	6.2	21	40.865.322,95	21.984.727,49
Immobilisations corporelles	6.3	22/27	291.006.015,18	302.897.191,16
Terrains et constructions		22	92.552.684,09	104.762.453,75
Installations, machines et outillage		23	38.091.189,34	31.819.066,17
Moblier et matériel roulant		24	56.337.052,79	55.332.345,04
Location-financement et droits similaires		25		
Autres immobilisations corporelles		26	104.024.106,80	110.559.378,24
Immobilisations en cours et acomptes versés		27	982,16	423.947,96
Immobilisations financières	6.4 / 6.5.1	28	1.480.435.034,07	1.496.653.854,42
Entreprises liées	6.15	280/1	1.480.267.781,39	1.496.493.749,29
Participations		280	1.305.100.054,81	1.343.797.378,36
Créances		281	175.167.726,58	152.696.370,93
Entreprises avec lesquelles il existe un lien de participation	6.15	282/3		
Participations		282		
Créances		283		
Autres immobilisations financières		284/8	167.252,68	160.105,13
Actions et parts		284	13.951,00	13.951,00
Créances et cautionnements en numéraire		285/8	153.301,68	146.154,13

N° 0214596464

C 3.1

Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
	29/58	1.045.117.539,04	1.046.718.956,98
ACTIFS CIRCULANTS			
Créances à plus d'un an	29		
Créances commerciales	290		
Autres créances	291		
Stocks et commandes en cours d'exécution	3	8.843.755,54	8.272.721,72
Stocks	30/36	8.843.755,54	8.272.721,72
Approvisionnements	30/31	3.824.308,33	4.020.318,47
En-cours de fabrication	32		
Produits finis	33	2.523.355,52	3.159.050,56
Marchandises	34	1.328.593,40	1.092.797,56
Immeubles destinés à la vente	35	1.167.498,29	555,13
Acomptes versés	36		
Commandes en cours d'exécution	37		
Créances à un an au plus	40/41	481.660.502,02	505.907.148,57
Créances commerciales	40	435.264.182,40	449.292.102,26
Autres créances	41	46.396.319,62	56.615.046,31
Placements de trésorerie	6.5.1 / 6.6	50.000.089,68	4.697,87
Actions propres	50		
Autres placements	51/53	50.000.089,68	4.697,87
Valeurs disponibles	54/58	459.661.881,86	490.215.855,20
Comptes de régularisation	6.6	44.951.309,94	42.318.533,62
TOTAL DE L'ACTIF	20/58	2.860.088.946,72	2.870.870.176,08

N° 0214596464		C 3.2		
	Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
PASSIF				
CAPITAUX PROPRES		10/15	665.379.411,28	587.679.310,77
Capital	6.7.1	10	363.980.448,31	363.980.448,31
Capital souscrit		100	363.980.448,31	363.980.448,31
Capital non appelé ⁴		101		
Primes d'émission		11		
Plus-values de réévaluation		12	76.039,96	76.039,96
Réserves		13	79.967.786,66	50.846.959,34
Réserve légale		130	50.846.957,82	50.846.957,82
Réserves indisponibles		131		
Pour actions propres		1310		
Autres		1311		
Réserves immunisées		132	29.120.827,32	
Réserves disponibles		133	1,52	1,52
Bénéfice (Perte) reporté(e)(+)/(-)		14	221.355.136,35	172.775.863,16
Subsidés en capital		15		
Avance aux associés sur répartition de l'actif net ⁵		19		
PROVISIONS ET IMPÔTS DIFFÉRÉS		16	181.404.601,26	169.132.629,90
Provisions pour risques et charges		160/5	171.697.658,82	169.132.629,90
Pensions et obligations similaires		160	31.461.923,29	29.660.990,42
Charges fiscales		161		
Grosses réparations et gros entretien		162	956.182,85	55.888,74
Obligations environnementales		163		
Autres risques et charges	6.8	164/5	139.279.552,68	139.415.750,74
Impôts différés		168	9.706.942,44	

⁴ Montant venant en déduction du capital souscrit.

⁵ Montant venant en déduction des autres composantes des capitaux propres.

N° 0214596464

C 3.2

	Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
DETTES		17/49	2.013.304.934,18	2.114.058.235,41
Dettes à plus d'un an	6.9	17	861.029.988,38	860.274.108,28
Dettes financières		170/4	849.029.988,38	848.274.108,28
Emprunts subordonnés		170		
Emprunts obligataires non subordonnés		171	645.169.516,10	644.429.328,60
Dettes de location-financement et dettes assimilées		172		
Etablissements de crédit		173	182.860.472,28	188.844.779,68
Autres emprunts		174	21.000.000,00	15.000.000,00
Dettes commerciales		175		
Fournisseurs		1750		
Effets à payer		1751		
Acomptes reçus sur commandes		176		
Autres dettes		178/9	12.000.000,00	12.000.000,00
Dettes à un an au plus	6.9	42/48	1.018.855.916,65	1.123.425.841,01
Dettes à plus d'un an échéant dans l'année		42	14.090.909,09	34.872.823,74
Dettes financières		43	164.688.459,37	165.055.155,16
Etablissements de crédit		430/6	148.627,62	50,75
Autres emprunts		439	164.539.831,75	165.055.104,41
Dettes commerciales		44	248.416.284,29	195.995.165,81
Fournisseurs		440/4	248.416.284,29	195.995.165,81
Effets à payer		441		
Acomptes reçus sur commandes		46	26.916.796,11	27.969.887,19
Dettes fiscales, salariales et sociales	6.9	45	371.315.790,72	371.284.437,63
Impôts		450/3	11.330.250,67	24.931.473,55
Rémunérations et charges sociales		454/9	359.985.540,05	346.352.964,08
Autres dettes		47/48	193.427.677,07	328.248.371,48
Comptes de régularisation	6.9	492/3	133.419.029,15	130.358.286,12
TOTAL DU PASSIF		10/49	2.860.088.946,72	2.870.870.176,08

N° 0214596464

C 4

COMPTE DE RÉSULTATS

	Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
Ventes et prestations		70/76A	2.217.804.396,25	2.180.393.345,05
Chiffre d'affaires	6.10	70	2.145.404.592,96	2.128.163.363,50
En-cours de fabrication, produits finis et commandes en cours d'exécution: augmentation (réduction)(+)/(-)		71	-540.616,39	-686.729,54
Production immobilisée		72	7.446.079,51	3.183.694,03
Autres produits d'exploitation	6.10	74	65.494.340,17	48.521.860,25
Produits d'exploitation non récurrents	6.12	76A		1.211.156,81
Coût des ventes et des prestations		60/66A	1.925.027.604,10	1.810.837.122,64
Approvisionnements et marchandises		60	5.869.541,84	6.189.362,12
Achats		600/6	6.537.211,89	6.437.428,26
Stocks: réduction (augmentation)(-)/(+)		609	-667.670,05	-248.066,14
Services et biens divers		61	717.148.619,08	661.182.116,75
Rémunérations, charges sociales et pensions(+)/(-)	6.10	62	1.130.241.314,89	1.090.967.790,48
Amortissements et réductions de valeur sur frais d'établissement, sur immobilisations incorporelles et corporelles		630	53.713.200,76	54.866.838,38
Réductions de valeur sur stocks, sur commandes en cours d'exécution et sur créances commerciales: dotations (reprises)(+)/(-)		631/4	716.334,99	1.061.350,17
Provisions pour risques et charges: dotations (utilisations et reprises)(+)/(-)	6.10	635/6	2.565.028,92	-13.987.096,39
Autres charges d'exploitation	6.10	640/6	12.002.980,72	9.477.537,41
Charges d'exploitation portées à l'actif au titre de frais de restructuration		649		
Charges d'exploitation non récurrentes	6.12	66A	2.770.582,90	1.079.223,72
Bénéfice (Perte) d'exploitation(+)/(-)		9901	292.776.792,15	369.556.222,41

N° 0214596464

C 4

	Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
Produits financiers		75/76B	45.198.188,79	31.986.479,06
Produits financiers récurrents		75	44.712.722,47	31.986.479,06
Produits des immobilisations financières		750	37.514.495,25	26.999.995,65
Produits des actifs circulants		751	5.015.164,87	3.334.651,94
Autres produits financiers	6.11	752/9	2.183.062,35	1.651.831,27
Produits financiers non récurrents	6.12	76B	485.466,32	
Charges financières	6.11	65/66B	53.358.008,40	35.762.146,95
Charges financières récurrentes		65	23.566.690,25	20.262.145,84
Charges des dettes		650	17.210.033,18	10.230.356,65
Réductions de valeur sur actifs circulants autres que stocks, commandes en cours et créances commerciales: dotations (reprises)(+)/(-)		651	41.231,23	73.307,17
Autres charges financières		652/9	6.315.425,84	9.958.482,02
Charges financières non récurrentes	6.12	66B	29.791.318,15	15.500.001,11
Bénéfice (Perte) de l'exercice avant impôts(+)/(-)		9903	284.616.972,54	365.780.554,52
Prélèvements sur les impôts différés		780		
Transfert aux impôts différés		680	9.706.942,44	
Impôts sur le résultat(+)/(-)	6.13	67/77	73.209.344,31	103.472.548,66
Impôts		670/3	74.844.006,54	109.533.740,48
Régularisations d'impôts et reprises de provisions fiscales		77	1.634.662,23	6.061.191,82
Bénéfice (Perte) de l'exercice(+)/(-)		9904	201.700.685,79	262.308.005,86
Prélèvements sur les réserves immunisées		789		
Transfert aux réserves immunisées		689	29.120.827,32	
Bénéfice (Perte) de l'exercice à affecter(+)/(-)		9905	172.579.858,47	262.308.005,86

N° 0214596464

C 5

AFFECTATIONS ET PRÉLÈVEMENTS

	Codes	Exercice	Exercice précédent
Bénéfice (Perte) à affecter(+)/(-)	9906	345.355.721,63	434.777.099,80
Bénéfice (Perte) de l'exercice à affecter(+)/(-)	(9906)	172.579.858,47	262.308.005,86
Bénéfice (Perte) reporté(e) de l'exercice précédent(+)/(-)	14P	172.775.863,16	172.469.093,94
Prélèvements sur les capitaux propres	791/2		
sur le capital et les primes d'émission	791		
sur les réserves	792		
Affectations aux capitaux propres	691/2		
au capital et aux primes d'émission	691		
à la réserve légale	6920		
aux autres réserves	6921		
Bénéfice (Perte) à reporter(+)/(-)	(14)	221.355.136,35	172.775.863,16
Intervention d'associés dans la perte	794		
Bénéfice à distribuer	694/7	124.000.585,28	262.001.236,64
Rémunération du capital	694	124.000.585,28	262.001.236,64
Administrateurs ou gérants	695		
Employés	696		
Autres allocataires	697		

N° 0214596464

C 6.1

ANNEXE

ETAT DES FRAIS D'ÉTABLISSEMENT

	Codes	Exercice	Exercice précédent
Valeur comptable nette au terme de l'exercice	20P	xxxxxxxxxxxxxxxx	2 615 446,03
Mutations de l'exercice			
Nouveaux frais engagés	8002	486 801,00	
Amortissements	8003	437 211,55	
Autres(+)(-)	8004		
Valeur comptable nette au terme de l'exercice	(20)	2 665 035,48	
Dont			
Frais de constitution et d'augmentation de capital, frais d'émission d'emprunts et autres frais d'établissement	200/2	2 665 035,48	
Frais de restructuration	204		

N° 0214596464

C 6.2.1

ETAT DES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES

FRAIS DE DÉVELOPPEMENT

	Codes	Exercice	Exercice précédent
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8051P	xxxxxxxxxxxxxxx	72.433.878,52
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8021	24.682.340,93	
Cessions et désaffectations	8031		
Transferts d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8041		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8051	97.116.219,45	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8121P	xxxxxxxxxxxxxxx	56.372.747,27
Mutations de l'exercice			
Actés	8071	5.053.852,41	
Repris	8081		
Acquis de tiers	8091		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8101	1,00	
Transférés d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8111		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8121	61.426.598,68	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	81311	35.689.620,77	

N° 0214596464

C 6.2.3

	Codes	Exercice	Exercice précédent
CONCESSIONS, BREVETS, LICENCES, SAVOIR-FAIRE, MARQUES ET DROITS SIMILAIRES			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8052P	xxxxxxxxxxxxxxxx	69.815.809,57
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8022	588.418,19	
Cessions et désaffectations	8032	184.243,20	
Transferts d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8042		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8052	70.219.984,56	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8122P	xxxxxxxxxxxxxxxx	66.752.419,66
Mutations de l'exercice			
Actés	8072	1.198.870,66	
Repris	8082		
Acquis de tiers	8092		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8102	184.243,20	
Transférés d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8112		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8122	67.767.047,12	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	211	2.452.937,44	

N° 0214596464

C 6.2.4

	Codes	Exercice	Exercice précédent
GOODWILL			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8053P	xxxxxxxxxxxxxxxx	47.916.135,83
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8023	673.086,64	
Cessions et désaffectations	8033		
Transferts d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8043		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8053	48.591.222,47	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8123P	xxxxxxxxxxxxxxxx	45.057.929,50
Mutations de l'exercice			
Actés	8073	810.528,23	
Repris	8083		
Acquis de tiers	8093		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8103		
Transférés d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8113		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8123	45.868.457,73	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	212	2.722.764,74	

N° 0214596464

C 6.3.1

ETAT DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES

	Codes	Exercice	Exercice précédent
TERRAINS ET CONSTRUCTIONS			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8191P	xxxxxxxxxxxxxxxx	458.236.005,84
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8161	4.804.096,33	
Cessions et désaffectations	8171	93.036.142,30	
Transferts d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8181	-9.991.946,94	
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8191	360.012.012,93	
Plus-values au terme de l'exercice	8251P	xxxxxxxxxxxxxxxx	1.512.519,28
Mutations de l'exercice			
Actés	8211		
Acquises de tiers	8221		
Annulées	8231		
Transférées d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8241		
Plus-values au terme de l'exercice	8251	1.512.519,28	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8321P	xxxxxxxxxxxxxxxx	354.986.071,37
Mutations de l'exercice			
Actés	8271	7.809.198,09	
Repris	8281		
Acquises de tiers	8291		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8301	93.823.421,34	
Transférées d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8311		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8321	268.971.848,12	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(22)	92.552.684,09	

N° 0214596464

C 6.3.2

	Codes	Exercice	Exercice précédent
INSTALLATIONS, MACHINES ET OUTILLAGE			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8192P	xxxxxxxxxxxxxxxx	154.111.598,77
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8162	13.300.132,69	
Cessions et désaffectations	8172	475.931,27	
Transferts d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8182		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8192	166.935.800,19	
Plus-values au terme de l'exercice	8252P	xxxxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actés	8212		
Acquis de tiers	8222		
Annulées	8232		
Transférées d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8242		
Plus-values au terme de l'exercice	8252		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8322P	xxxxxxxxxxxxxxxx	122.292.532,60
Mutations de l'exercice			
Actés	8272	6.535.478,50	
Repris	8282		
Acquis de tiers	8292	16.599,75	
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8302		
Transférés d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8312		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8322	128.844.610,85	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(23)	38.091.189,34	

N° 0214596464

C 6.3.3

	Codes	Exercice	Exercice précédent
MOBILIER ET MATÉRIEL ROULANT			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8193P	xxxxxxxxxxxxxxxx	226.949.916,50
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8163	21.270.262,44	
Cessions et désaffectations	8173	16.635.890,10	
Transferts d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8183		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8193	231.584.268,84	
Plus-values au terme de l'exercice	8253P	xxxxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actés	8213		
Acquis de tiers	8223		
Annulés	8233		
Transférés d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8243		
Plus-values au terme de l'exercice	8253		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8323P	xxxxxxxxxxxxxxxx	171.617.571,46
Mutations de l'exercice			
Actés	8273	18.275.691,95	
Repris	8283		
Acquis de tiers	8293		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8303	14.646.027,36	
Transférés d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8313		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8323	175.247.236,05	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(24)	56.337.052,79	

N° 0214596464

C 6.3.5

	Codes	Exercice	Exercice précédent
AUTRES IMMOBILISATIONS CORPORELLES			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8195P	xxxxxxxxxxxxxxxx	274.856.428,51
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8165	19.428.703,41	
Cessions et désaffectations	8175	34.261.136,20	
Transferts d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8185	-8.920.621,15	
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8195	251.103.374,57	
Plus-values au terme de l'exercice	8255P	xxxxxxxxxxxxxxxx	7.441.694,17
Mutations de l'exercice			
Actées	8215		
Acquises de tiers	8225		
Annulées	8235		
Transférées d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8245		
Plus-values au terme de l'exercice	8255	7.441.694,17	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8325P	xxxxxxxxxxxxxxxx	171.738.744,44
Mutations de l'exercice			
Actés	8275	16.800.163,82	
Repris	8285		
Acquis de tiers	8295		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8305	34.017.946,32	
Transférés d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8315		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8325	154.520.961,94	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(26)	104.024.106,80	

N° 0214596464

C 6.3.6

	Codes	Exercice	Exercice précédent
IMMOBILISATIONS EN COURS ET ACOMPTES VERSÉS			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8196P	xxxxxxxxxxxxxxxx	423.947,96
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8166		
Cessions et désaffectations	8176		
Transferts d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8186	-422.965,80	
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8196	982,16	
Plus-values au terme de l'exercice	8256P	xxxxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actées	8216		
Acquises de tiers	8226		
Annulées	8236		
Transférées d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8246		
Plus-values au terme de l'exercice	8256		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8326P	xxxxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actés	8276		
Repris	8286		
Acquis de tiers	8296		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8306		
Transférés d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8316		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8326		
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(27)	982,16	

N° 0214596464

C 6.4.1

ETAT DES IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES

	Codes	Exercice	Exercice précédent
ENTREPRISES LIÉES – PARTICIPATIONS, ACTIONS ET PARTS			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8391P	xxxxxxxxxxxxxxxx	1.384.221.717,65
Mutations de l'exercice			
Acquisitions	8361	12.546.541,48	
Cessions et retraits	8371	26.423.546,88	
Transferts d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8381		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8391	1.370.344.712,25	
Plus-values au terme de l'exercice	8451P	xxxxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actées	8411		
Acquises de tiers	8421		
Annulées	8431		
Transférées d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8441		
Plus-values au terme de l'exercice	8451		
Réductions de valeur au terme de l'exercice	8521P	xxxxxxxxxxxxxxxx	39.653.339,29
Mutations de l'exercice			
Actées	8471	29.791.318,15	
Reprises	8481		
Acquises de tiers	8491		
Annulées à la suite de cessions et retraits	8501	5.500.000,00	
Transférées d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8511		
Réductions de valeur au terme de l'exercice	8521	63.944.657,44	
Montants non appelés au terme de l'exercice	8551P	xxxxxxxxxxxxxxxx	771.000,00
Mutations de l'exercice(+)/(-)	8541	529.000,00	
Montants non appelés au terme de l'exercice	8551	1.300.000,00	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(280)	1.305.100.054,81	
ENTREPRISES LIÉES - CRÉANCES			
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	281P	xxxxxxxxxxxxxxxx	152.696.370,93
Mutations de l'exercice			
Additions	8581	30.806.871,10	
Remboursements	8591		
Réductions de valeur actées	8601		
Réductions de valeur reprises	8611		
Différences de change(+)/(-)	8621	1.379.277,93	
Autres(+)/(-)	8631	-9.714.793,38	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(281)	175.167.726,58	
RÉDUCTIONS DE VALEUR CUMULÉES SUR CRÉANCES AU TERME DE L'EXERCICE	8651		

N° 0214596464

C 6.4.3

	Codes	Exercice	Exercice précédent
AUTRES ENTREPRISES – PARTICIPATIONS, ACTIONS ET PARTS			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8393P	xxxxxxxxxxxxxxxx	13.951,00
Mutations de l'exercice			
Acquisitions	8363		
Cessions et retraits	8373		
Transferts d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8383		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8393	13.951,00	
Plus-values au terme de l'exercice	8453P	xxxxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actées	8413		
Acquises de tiers	8423		
Annulées	8433		
Transférées d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8443		
Plus-values au terme de l'exercice	8453		
Réductions de valeur au terme de l'exercice	8523P	xxxxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actées	8473		
Reprises	8483		
Acquises de tiers	8493		
Annulées à la suite de cessions et retraits	8503		
Transférées d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8513		
Réductions de valeur au terme de l'exercice	8523		
Montants non appelés au terme de l'exercice	8553P	xxxxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice(+)/(-)	8543		
Montants non appelés au terme de l'exercice	8553		
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(284)	13.951,00	
AUTRES ENTREPRISES - CRÉANCES			
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	285/8P	xxxxxxxxxxxxxxxx	146.154,13
Mutations de l'exercice			
Additions	8583		
Remboursements	8593		
Réductions de valeur actées	8603		
Réductions de valeur reprises	8613		
Différences de change(+)/(-)	8623		
Autres(+)/(-)	8633	7.147,55	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(285/8)	153.301,68	
RÉDUCTIONS DE VALEUR CUMULÉES SUR CRÉANCES AU TERME DE L'EXERCICE	8653		

N° 0214596464

C 6.5.1

INFORMATION RELATIVE AUX PARTICIPATIONS

PARTICIPATIONS ET DROITS SOCIAUX DÉTENUS DANS D'AUTRES ENTREPRISES

Sont mentionnées ci-après, les entreprises dans lesquelles l'entreprise détient une participation (comprise dans les rubriques 280 et 282 de l'actif) ainsi que les autres entreprises dans lesquelles l'entreprise détient des droits sociaux (compris dans les rubriques 284 et 51/53 de l'actif) représentant 10% au moins du capital souscrit.

DÉNOMINATION, adresse complète du SIÈGE et pour les entreprises de droit belge, mention du NUMÉRO D'ENTREPRISE	Droits sociaux détenus			Données extraites des derniers comptes annuels disponibles				
	Nature	directement		par les filiales	Comptes annuels arrêtés au	Code devise	Capitaux propres	Résultat net
		Nombre	%				%	(+) of (-)
Banque de La Poste SA Markiesstraat 1/2 1000 Bruxelles 1 Belgique 0456.038.471	Actions nominatives sans valeur nominale	450.000	50,00	0,00	31/12/2018	EUR	412.292.000	24.101.000
CERTIPOST SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0475.396.406	Actions nominatives sans valeur nominale	8.260	100,00	0,00	31/12/2018	EUR	31.560.533	2.862.460
EURO-SPRINTERS SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0447.703.597	Actions nominatives sans valeur nominale	21.678	99,99	0,01	31/12/2018	EUR	6.852.188	673.217
SPEOS BELGIUM SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0427.627.864	Actions nominatives sans valeur nominale	77.413	100,00	0,00	31/12/2018	EUR	11.557.214	4.435.560
ALTERIS SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0474.218.449	Actions nominatives sans valeur nominale	4.099.999	99,99	0,01	31/12/2018	EUR	114.787.737	14.047.370
LANDMARK GLOBAL (UK) LTD Unit A1, Parkway, Cranford Lane TW59QA Heston Royaume-Uni	Actions ordinaires	32.497.599	100,00	0,00	31/12/2018	GBP	88.322	-1.415.752

N° 0214596464

C 6.5.1

INFORMATION RELATIVE AUX PARTICIPATIONS

PARTICIPATIONS ET DROITS SOCIAUX DÉTENUS DANS D'AUTRES ENTREPRISES

DÉNOMINATION, adresse complète du SIÈGE et pour les entreprises de droit belge, mention du NUMÉRO D'ENTREPRISE	Droits sociaux détenus			Données extraites des derniers comptes annuels disponibles			
	Nature	directement		par les filiales	Comptes annuels arrêtés au	Code devise	Capitaux propres
		Nombre	%				Résultat net (+) of (-)
LANDMARK GLOBAL INC. 212 Anacapa Street CA93101 Santa Barbara Etats-Unis d'Amérique	Actions ordinaires	45.071.273	100,00	0,00	31/12/2018	USD	35.470.843
LANDMARK TRADE SERVICES LTD 5130 Halford drive N9A6J3 Windsor Ontario Canada	Actions ordinaires	151	100,00	0,00	31/12/2018	CAD	3.472.664
BPOST US HOLDINGS INC. 2711 Centerville Road, Suite 400 19808 City of Wilmington, County of New Castle Etats-Unis d'Amérique	Actions ordinaires	500.000	100,00	0,00	31/12/2018	USD	32.972.306
CityDepot SA Scheepvaarkaai 5 B 3500 Hasselt Belgique 0627.630.877	Actions nominatives sans valeur nominale	16.213.006	100,00	0,00	31/12/2018	EUR	-3.141.457
LANDMARK GLOBAL (PL) Sp z o.o. ul. Swierkowa 1A, Bronze 05-850 Ozarów Mazowiecki Pologne	Actions ordinaires	1.000	100,00	0,00	31/12/2018	PLN	5.547.816
FREIGHT DISTRIBUTION MANAGEMENT WAREHOUSING 7 Eucalyptus Place, Eastern Creek NSW 2766 - Sydney Australie	Actions nominatives sans valeur nominale	2.228	100,00	0,00	31/12/2018	AUD	10.002.442
FREIGHT DISTRIBUTION MANAGEMENT SYSTEM 7 Eucalyptus Place, Eastern Creek NSW 2766 Australie					31/12/2018	AUD	3.707.638

N° 0214596464

C 6.5.1

INFORMATION RELATIVE AUX PARTICIPATIONS

PARTICIPATIONS ET DROITS SOCIAUX DÉTENUS DANS D'AUTRES ENTREPRISES

DÉNOMINATION, adresse complète du SIÈGE et pour les entreprises de droit belge, mention du NUMÉRO D'ENTREPRISE	Droits sociaux détenus			Données extraites des derniers comptes annuels disponibles				
	Nature	directement		par les filiales	Comptes annuels arrêtés au	Code devise	Capitaux propres	Résultat net
		Nombre	%				%	(+/-) of (-)
APPLE EXPRESS COURIER LTD 5300 Satellite Drive Mississauga, Ontario - L4W 512 Canada	Actions nominatives sans valeur nominale	2.228	100,00	0,00	31/12/2018	CAD	25.368.796	1.359.222
PARCIFY SA Kronenburgstraat 14-16 2000 Antwerpen Belgique 0635.738.968	Actions nominatives sans valeur nominale	100	100,00	0,00	31/12/2018	EUR	128.619	-538.027
AMP SA Route de Lennik 451 1070 Bruxelles 7 Belgique 0403.482.188	Actions nominatives sans valeur nominale	2.441.396	100,00	0,00	31/12/2018	EUR	14.997.072	5.257.972
UBIWAY (former LS Distribution Benelux) SA Route de Lennik 451 1070 Bruxelles 7 Belgique 0474.686.326	Actions nominatives sans valeur nominale	167.992	92,60	7,40	31/12/2018	EUR	734.527	222.708
DYNA GROUP BV Mercator 2 6135 RW SITTARD Pays-Bas	Actions nominatives sans valeur nominale	1.000	99,90	0,10	31/12/2018	EUR	18.584.227	-120.695
BPOST NORTH AMERICA HOLDING , INC. 935 1st Ave, King of Prussia Pennsylvania Etats-Unis d'Amérique	Actions nominatives sans valeur nominale	2.900	100,00	0,00	31/12/2018	USD	1.362.107.811	-4.198

N° 0214596464

C 6.5.1

INFORMATION RELATIVE AUX PARTICIPATIONS

PARTICIPATIONS ET DROITS SOCIAUX DÉTENUS DANS D'AUTRES ENTREPRISES

DÉNOMINATION, adresse complète du SIÈGE et pour les entreprises de droit belge, mention du NUMÉRO D'ENTREPRISE	Droits sociaux détenus				Données extraites des derniers comptes annuels disponibles			
	Nature	directement		par les filiales	Comptes annuels arrêtés au	Code devise	Capitaux propres	Résultat net
		Nombre	%				%	(+/-) of (-)
WELCOME MEDIA NV-SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0680.928.617	Actions nominatives sans valeur nominale	500.000	100,00	0,00	31/12/2018	EUR	620.541	-239.459
BUBBLE NV-SA Bijlenstraat 26 9051 Sint-Denijs-Westrem Belgique 0844.482.394	Actions nominatives sans valeur nominale	10.000	99,99	0,01	31/12/2018	EUR	-210.170	-7.883.114
Radial Luxembourg SARL rue de Meri 74 2146 Luxembourg Luxembourg	Actions nominatives sans valeur nominale	565.996	100,00	0,00	31/08/2018	USD	102.538.961	-27.096
Leen Menken Foodservice Logistics BV Chroomstraat 155 2716 RJ Zoetermeer Pays-Bas	Actions ordinaires	125	100,00	0,00	31/12/2018	EUR	2.009.995	-1.525.093
Anthill BV 1e Industrieweg 14 3411 Lopik Pays-Bas	Actions ordinaires	2.100	100,00	0,00	31/12/2018	EUR	3.236.732	-18.711
Radial Italy srl Via Leonardo Da Vinci 4-6-8 20090 Cusago (MI) Italie	Actions ordinaires	157	63,60	0,00		EUR	0	0
	Actions nominatives sans valeur nominale	1.000.000	100,00	0,00				

N° 0214596464

C 6.5.1

INFORMATION RELATIVE AUX PARTICIPATIONS

PARTICIPATIONS ET DROITS SOCIAUX DÉTENUS DANS D'AUTRES ENTREPRISES

DÉNOMINATION, adresse complète du SIÈGE et pour les entreprises de droit belge, mention du NUMÉRO D'ENTREPRISE	Droits sociaux détenus				Données extraites des derniers comptes annuels disponibles			
	Nature	directement		par les filiales	Comptes annuels arrêtés au	Code devise	Capitaux propres	Résultat net
		Nombre	%	%			(+ or -)	
Jofico cv Groteleeuwweg 214 2600 Berchem (Antwerpen) Belgique 0737.436.758	Actions ordinaires	1	20,00	0,00		EUR	0	0

N° 0214596464

C 6.6

PLACEMENTS DE TRÉSORERIE ET COMPTES DE RÉGULARISATION DE L'ACTIF

PLACEMENTS DE TRÉSORERIE – AUTRES PLACEMENTS

	Codes	Exercice	Exercice précédent
Actions, parts et placements autres que placements à revenu fixe	51		
Actions et parts – Valeur comptable augmentée du montant non appelé	8681		
Actions et parts – Montant non appelé	8682		
Métaux précieux et œuvres d'art	8683		
Titres à revenu fixe	52		
Titres à revenu fixe émis par des établissements de crédit	8684		
Comptes à terme détenus auprès des établissements de crédit	53	50.000.089,68	4.697,87
Avec une durée résiduelle ou de préavis			
d'un mois au plus	8686		
de plus d'un mois à un an au plus	8687	50.000.089,68	4.697,87
de plus d'un an	8688		
Autres placements de trésorerie non repris ci-avant	8689		

COMPTES DE RÉGULARISATION

Ventilation de la rubrique 490/1 de l'actif si celle-ci représente un montant important

	Exercice
490 LOYERS PAYES	3.515.971,89
490 INTEREST RATE SWAP : partie effective	16.308.909,55
490 AUTRES	17.785.428,35
491 PRODUITS AQUIS POUR LIVRAISON & SERVICES DIVERS, COMMISSIONS	7.329.522,52
491 PRODUITS FINANCIERS RECUS	11.477,63

N° 0214508484

C 6.7.1

ETAT DU CAPITAL ET STRUCTURE DE L'ACTIONNARIAT

ETAT DU CAPITAL

Capital social

Capital souscrit au terme de l'exercice

Capital souscrit au terme de l'exercice

Codes	Exercice	Exercice précédent
100P	XXXXXXXXXXXXXX	363.980.448,31
(100)	363.980.448,31	

Modifications au cours de l'exercice

Représentation du capital

Catégories d'actions

S.F.P.I. + ETAT BELGE

Actions publiques

Actions nominatives

Actions dématérialisées

Codes	Montants	Nombre d'actions
	185.766.825,60	102.075.649
	178.213.622,71	97.925.295
8702	XXXXXXXXXXXXXX	100.142.907
8703	XXXXXXXXXXXXXX	99.858.037

Capital non libéré

Capital non appelé

Capital appelé, non versé

Actionnaires redevables de libération

Codes	Montant non appelé	Montant appelé, non versé
(101)		XXXXXXXXXXXXXX
8712	XXXXXXXXXXXXXX	

Actions propres

Détenues par la société elle-même

Montant du capital détenu

Nombre d'actions correspondantes

Détenues par ses filiales

Montant du capital détenu

Nombre d'actions correspondantes

Engagement d'émission d'actions

Suite à l'exercice de droits de conversion

Montant des emprunts convertibles en cours

Montant du capital à souscrire

Nombre maximum correspondant d'actions à émettre

Suite à l'exercice de droits de souscription

Nombre de droits de souscription en circulation

Montant du capital à souscrire

Nombre maximum correspondant d'actions à émettre

Capital autorisé non souscrit

Codes	Exercice
8721	
8722	
8731	
8732	
8740	
8741	
8742	
8745	
8746	
8747	
8751	

N° 0214508484

C 6.7.1

Parts non représentatives du capital

Répartition

Nombre de parts

Nombre de voix qui y sont attachées

Ventilation par actionnaire

Nombre de parts détenues par la société elle-même

Nombre de parts détenues par les filiales

Codes	Exercice
8761	
8762	
8771	
8781	

N° 0214596464

C 6.8

PROVISIONS POUR AUTRES RISQUES ET CHARGES**VENTILATION DE LA RUBRIQUE 164/5 DU PASSIF SI CELLE-CI REPRÉSENTE UN MONTANT IMPORTANT**

1636 PROV. POUR RISQ. PERTES & CHARGES LITIGES EN COURS
1637 PROV. POUR RISQ. & CHARGES DE PERSONNEL
1639 PROV. POUR RISQ. PERTES & CHARGES AUTRES OPERATIONS
1640 PROV. POUR LE FONDS D'ASSURANCE ET REFACTORATION

Exercice

14.364.295,11
117.766.329,66
2.562.932,62
4.585.995,29

N° 0214596464

C 6.9

ETAT DES DETTES ET COMPTES DE RÉGULARISATION DU PASSIF

VENTILATION DES DETTES À L'ORIGINE À PLUS D'UN AN, EN FONCTION DE LEUR DURÉE RÉSIDUELLE

Dettes à plus d'un an échéant dans l'année

Dettes financières	8801	14.090.909,09
Emprunts subordonnés	8811	
Emprunts obligataires non subordonnés	8821	
Dettes de location-financement et dettes assimilées	8831	
Etablissements de crédit	8841	14.090.909,09
Autres emprunts	8851	
Dettes commerciales	8861	
Fournisseurs	8871	
Effets à payer	8881	
Acomptes reçus sur commandes	8891	
Autres dettes	8901	
Total des dettes à plus d'un an échéant dans l'année	(42)	14.090.909,09

Dettes ayant plus d'un an mais 5 ans au plus à courir

Dettes financières	8802	203.860.472,28
Emprunts subordonnés	8812	
Emprunts obligataires non subordonnés	8822	
Dettes de location-financement et dettes assimilées	8832	
Etablissements de crédit	8842	182.860.472,28
Autres emprunts	8852	21.000.000,00
Dettes commerciales	8862	
Fournisseurs	8872	
Effets à payer	8882	
Acomptes reçus sur commandes	8892	
Autres dettes	8902	12.000.000,00
Total des dettes ayant plus d'un an mais 5 ans au plus à courir	8912	215.860.472,28

Dettes ayant plus de 5 ans à courir

Dettes financières	8803	645.169.516,10
Emprunts subordonnés	8813	
Emprunts obligataires non subordonnés	8823	645.169.516,10
Dettes de location-financement et dettes assimilées	8833	
Etablissements de crédit	8843	
Autres emprunts	8853	
Dettes commerciales	8863	
Fournisseurs	8873	
Effets à payer	8883	
Acomptes reçus sur commandes	8893	
Autres dettes	8903	
Total des dettes ayant plus de 5 ans à courir	8913	645.169.516,10

N° 0214596464

C 6.9

DETTES GARANTIES (comprises dans les rubriques 17 et 42/48 du passif)**Dettes garanties par les pouvoirs publics belges**

Dettes financières	8921	27.272.727,28
Emprunts subordonnés	8931	
Emprunts obligataires non subordonnés	8941	
Dettes de location-financement et dettes assimilées	8951	
Etablissements de crédit	8961	27.272.727,28
Autres emprunts	8971	
Dettes commerciales	8981	
Fournisseurs	8991	
Effets à payer	9001	
Acomptes reçus sur commandes	9011	
Dettes salariales et sociales	9021	
Autres dettes	9051	
Total des dettes garanties par les pouvoirs publics belges	9061	27.272.727,28

Dettes garanties par des sûretés réelles constituées ou irrévocablement promises sur les actifs de l'entreprise

Dettes financières	8922	
Emprunts subordonnés	8932	
Emprunts obligataires non subordonnés	8942	
Dettes de location-financement et dettes assimilées	8952	
Etablissements de crédit	8962	
Autres emprunts	8972	
Dettes commerciales	8982	
Fournisseurs	8992	
Effets à payer	9002	
Acomptes reçus sur commandes	9012	
Dettes fiscales, salariales et sociales	9022	
Impôts	9032	
Rémunérations et charges sociales	9042	
Autres dettes	9052	
Total des dettes garanties par des sûretés réelles constituées ou irrévocablement promises sur les actifs de l'entreprise	9062	

DETTES FISCALES, SALARIALES ET SOCIALES**Impôts** (rubriques 450/3 et 178/9 du passif)

Dettes fiscales échues	9072	
Dettes fiscales non échues	9073	
Dettes fiscales estimées	450	11.330.250,67

Rémunérations et charges sociales (rubriques 454/9 et 178/9 du passif)

Dettes échues envers l'Office National de Sécurité Sociale	9076	
Autres dettes salariales et sociales	9077	359.985.540,05

N°	0214596464	C 6.9
COMPTES DE RÉGULARISATION		Exercice
Ventilation de la rubrique 492/3 du passif si celle-ci représente un montant important		
4920 CHARGES A IMPUTER POUR LIVRAISON & SERVICES DIVERS		68.494.045,77
4929 AUTRES CHARGES A IMPUTER		14.534.632,63
4930 PRODUITS A REPORTER CONCERNANT LES RECETTES		49.317.621,69
4960 DIFFERENCE NEGATIVE DE CONVERSION DE DEVICES		1.072.729,06

N° 0214596464

C 6.10

RÉSULTATS D'EXPLOITATION

PRODUITS D'EXPLOITATION

Chiffre d'affaires net

Ventilation par catégorie d'activité

Courrier transactionnelle	747.919.250,92	772.934.289,61
Courrier publicitaires	235.604.117,48	243.881.014,99
Presse	278.378.063,57	286.494.513,11
Paquets + e-commerce	287.438.597,57	242.892.520,08
Services à valeur ajoutée	58.201.297,99	54.926.075,29
Courrier international	273.734.677,80	260.942.981,05
Distribution, commodité et autre	264.124.378,69	265.234.977,66
Autres	4.208,94	856.991,71

Ventilation par marché géographique

Autres produits d'exploitation

Subsides d'exploitation et montants compensatoires obtenus des pouvoirs publics

740

CHARGES D'EXPLOITATION

Travailleurs pour lesquels l'entreprise a introduit une déclaration DIMONA ou qui sont inscrits au registre général du personnel

Nombre total à la date de clôture	9086	26.282	25.770
Effectif moyen du personnel calculé en équivalents temps plein	9087	23.916,1	23.585,6
Nombre d'heures effectivement prestées	9088	34.627.667	34.365.723

Frais de personnel

Rémunérations et avantages sociaux directs	620	930.173.944,14	893.811.145,04
Cotisations patronales d'assurances sociales	621	184.491.640,19	181.992.197,59
Primes patronales pour assurances extralégales	622	5.052.504,12	5.491.663,03
Autres frais de personnel	623	10.523.226,44	9.672.784,82
Pensions de retraite et de survie	624		

N° 0214596464

C 6.10

	Codes	Exercice	Exercice précédent
Provisions pour pensions et obligations similaires			
Dotations (utilisations et reprises) (+)/(-)	635	1.800.932,87	3.359.155,89
Réductions de valeur			
Sur stocks et commandes en cours			
Actées	9110	74.563,66	
Reprises	9111	39.495,19	
Sur créances commerciales			
Actées	9112	681.266,52	1.061.350,17
Reprises	9113		
Provisions pour risques et charges			
Constitutions	9115	25.534.396,01	26.580.234,78
Utilisations et reprises	9116	22.969.367,09	40.567.331,17
Autres charges d'exploitation			
Impôts et taxes relatifs à l'exploitation	640	5.745.114,76	5.126.330,95
Autres	641/8	6.257.865,96	4.351.206,46
Personnel intérimaire et personnes mises à la disposition de l'entreprise			
Nombre total à la date de clôture	9096		
Nombre moyen calculé en équivalents temps plein	9097	938,5	1.027,3
Nombre d'heures effectivement prestées	9098	1.854.468	2.030.019
Frais pour l'entreprise	617	49.043.991,03	53.491.402,20

N° 0214596464

C 6.11

RÉSULTATS FINANCIERS

	Codes	Exercice	Exercice précédent
PRODUITS FINANCIERS RÉCURRENTS			
Autres produits financiers			
Subsides accordés par les pouvoirs publics et imputés au compte de résultats			
Subsides en capital	9125		
Subsides en intérêts	9126		
Ventilation des autres produits financiers			
Différence de change		2.178.500,21	1.651.709,41
Divers		4.562,14	121,82
CHARGES FINANCIÈRES RÉCURRENTES			
Amortissement des frais d'émission d'emprunts	6501	437.211,55	164.715,02
Intérêts portés à l'actif	6503		
Réductions de valeur sur actifs circulants			
Actées	6510	41.231,23	73.307,17
Reprises	6511		
Autres charges financières			
Montant de l'escompte à charge de l'entreprise sur la négociation de créances	653		
Provisions à caractère financier			
Dotations	6560		
Utilisations et reprises	6561		
Ventilation des autres charges financières			
654 Différences de change défavorables réalisées		4.580.653,26	5.971.459,58
655 Ecart / Différences de caisse		482.611,90	434.736,40
658 Frais de transaction et de banque		1.237.119,16	1.005.946,43
659 Intérêts emprunts et obligations			2.525.496,99
659 Commissions sur mandats postaux		15.041,52	20.842,62

N° 0214596464

C 6.12

PRODUITS ET CHARGES DE TAILLE OU D'INCIDENCE EXCEPTIONNELLE

	Codes	Exercice	Exercice précédent
PRODUITS NON RÉCURRENTS	76	485.466,32	1.211.156,81
Produits d'exploitation non récurrents	(76A)		1.211.156,81
Reprises d'amortissements et de réductions de valeur sur immobilisations incorporelles et corporelles	760		1.032.550,76
Reprises de provisions pour risques et charges d'exploitation exceptionnels	7620		
Plus-values sur réalisation d'immobilisations incorporelles et corporelles	7630		178.606,05
Autres produits d'exploitation non récurrents	764/8		
Produits financiers non récurrents	(76B)	485.466,32	
Reprises de réductions de valeur sur immobilisations financières	761		
Reprises de provisions pour risques et charges financiers exceptionnels	7621		
Plus-values sur réalisation d'immobilisations financières	7631	485.466,32	
Autres produits financiers non récurrents	769		
CHARGES NON RÉCURRENTES	66	32.561.901,05	16.579.224,83
Charges d'exploitation non récurrentes	(66A)	2.770.582,90	1.079.223,72
Amortissements et réductions de valeur non récurrents sur frais d'établissement, sur immobilisations incorporelles et corporelles	660	2.770.582,90	1.079.223,72
Provisions pour risques et charges d'exploitation exceptionnels: dotations (utilisations)	6620		
Moins-values sur réalisation d'immobilisations incorporelles et corporelles	6630		
Autres charges d'exploitation non récurrentes	664/7		
Charges d'exploitation non récurrentes portées à l'actif au titre de frais de restructuration	6690		
Charges financières non récurrentes	(66B)	29.791.318,15	15.500.001,11
Réductions de valeur sur immobilisations financières	661	29.791.318,15	15.500.001,11
Provisions pour risques et charges financiers exceptionnels: dotations (utilisations)	6621		
Moins-values sur réalisation d'immobilisations financières	6631		
Autres charges financières non récurrentes	668		
Charges financières non récurrentes portées à l'actif au titre de frais de restructuration	6691		

Nr. 0214596464

C 6.13

IMPÔTS ET TAXES

IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT

Impôts sur le résultat de l'exercice	
Impôts et précomptes dus ou versés	
Excédent de versements d'impôts ou de précomptes porté à l'actif	
Suppléments d'impôts estimés	
Impôts sur le résultat d'exercices antérieurs	
Suppléments d'impôts dus ou versés	
Suppléments d'impôts estimés ou provisionnés	

Codes	Exercice
9134	74.844.006,54
9135	73.003.145,72
9136	
9137	1.840.860,82
9138	
9139	
9140	
	26.070.146,27
	-52.118.578,17
	29.791.318,15

Principales sources de disparités entre le bénéfice avant impôts, exprimé dans les comptes, et le bénéfice taxable estimé

 DEPENSES NON ADMISES

 DIVERS REDUCTIONS D'IMPÔTS ET EXEMPTIONS

 AMORTISSEMENT ET PERTE DE VALEUR SUR ACTION

Exercice

Incidence des résultats non récurrents sur le montant des impôts sur le résultat de l'exercice

Sources de latences fiscales

Latences actives

 Pertes fiscales cumulées, déductibles des bénéfices taxables ultérieurs

Latences passives

 Ventilation des latences passives

Codes	Exercice
9141	
9142	
9144	

TAXES SUR LA VALEUR AJOUTÉE ET IMPÔTS À CHARGE DE TIERS

Taxes sur la valeur ajoutée, portées en compte

 A l'entreprise (déductibles)

 Par l'entreprise

Montants retenus à charge de tiers, au titre de

 Précompte professionnel

 Précompte mobilier

Codes	Exercice	Exercice précédent
9145	35.212.652,96	25.682.152,59
9146	46.502.122,86	43.609.713,26
9147	137.627.609,95	139.001.333,82
9148	24.326.817,95	34.553.815,74

N° 0214596464

C 6.14

DROITS ET ENGAGEMENTS HORS BILAN

	Codes	Exercice
GARANTIES PERSONNELLES CONSTITUÉES OU IRREVOCABLEMENT PROMISES PAR L'ENTREPRISE POUR SÛRETÉ DE DETTES OU D'ENGAGEMENTS DE TIERS	9149	
Dont		
Effets de commerce en circulation endossés par l'entreprise	9150	
Effets de commerce en circulation tirés ou avalisés par l'entreprise	9151	
Montant maximum à concurrence duquel d'autres engagements de tiers sont garantis par l'entreprise	9153	
GARANTIES RÉELLES		
Garanties réelles constituées ou irrévocablement promises par l'entreprise sur ses actifs propres pour sûreté de dettes et engagements de l'entreprise		
Hypothèques		
Valeur comptable des immeubles grevés	9161	
Montant de l'inscription	9171	
Gages sur fonds de commerce - Montant de l'inscription	9181	
Gages sur d'autres actifs - Valeur comptable des actifs gagés	9191	
Sûretés constituées sur actifs futurs - Montant des actifs en cause	9201	
Garanties réelles constituées ou irrévocablement promises par l'entreprise sur ses actifs propres pour sûreté de dettes et engagements de tiers		
Hypothèques		
Valeur comptable des immeubles grevés	9162	
Montant de l'inscription	9172	
Gages sur fonds de commerce - Montant de l'inscription	9182	
Gages sur d'autres actifs - Valeur comptable des actifs gagés	9192	
Sûretés constituées sur actifs futurs - Montant des actifs en cause	9202	

	Codes	Exercice
BIENS ET VALEURS DÉTENUS PAR DES TIERS EN LEUR NOM MAIS AUX RISQUES ET PROFITS DE L'ENTREPRISE, S'ILS NE SONT PAS PORTÉS AU BILAN		
ENGAGEMENTS IMPORTANTS D'ACQUISITION D'IMMOBILISATIONS		
ENGAGEMENTS IMPORTANTS DE CESSIION D'IMMOBILISATIONS		
MARCHÉ À TERME		
Marchandises achetées (à recevoir)	9213	
Marchandises vendues (à livrer)	9214	
Devises achetées (à recevoir)	9215	1.459.988,92
Devises vendues (à livrer)	9216	14.830.865,43

N° 0214596464

C 6.14

DROITS ET ENGAGEMENTS HORS BILAN**ENGAGEMENTS RÉSULTANT DE GARANTIES TECHNIQUES ATTACHÉES À DES VENTES OU PRESTATIONS DÉJÀ EFFECTUÉES**

Exercice

MONTANT, NATURE ET FORME DES LITIGES ET AUTRES ENGAGEMENTS IMPORTANTS

DO MY MOVE - engagement pour services gratuits

1.147.412,91

Produits en consignation

1.748.557,58

Lignes de crédit

396.905.750,00

Garanties bancaires

82.000.000,00

Situation avec l'Etat

374.418,49

Contingent

14.717.180,27

RÉGIMES COMPLÉMENTAIRES DE PENSION DE RETRAITE OU DE SURVIE INSTAURÉS AU PROFIT DU PERSONNEL OU DES DIRIGEANTS**Description succincte**

En janvier 1995, la société bpost SA a instauré un plan de pension complémentaire (police d'assurance 01.1790) au profit du personnel contractuel barémique dont les fonctions sont rattachées aux classes F ou H et du personnel contractuel non barémique.

En janvier 2012, la société bpost SA a instauré un nouveau plan de pension complémentaire (police d'assurance 07.8382) au profit du personnel contractuel barémique dont les fonctions sont rattachées aux classes F ou H. Le personnel concerné qui était affilié au plan de 1995 a eu le choix entre rester dans l'ancien plan ou entrer dans le nouveau plan, alors que les nouveaux entrants sont directement affiliés au nouveau plan.

En janvier 2013, la société bpost SA a instauré un nouveau plan de pension complémentaire (police d'assurance 07.8555) au profit du personnel contractuel non barémique. Le personnel concerné qui était affilié au plan de 1995 a eu le choix entre rester dans l'ancien plan ou entrer dans le nouveau plan, alors que les nouveaux entrants sont directement affiliés au nouveau plan.

Ces plans de pension sont des plans dit " contribution définie " et sont externalisés et financés par un contrat d'assurance de groupe. Ces plans définissent le versement de contributions payées par l'employeur et par les membres du personnel qui visent principalement à financer un capital payable en cas de vie à l'âge de 65 ans.

Mesures prises pour en couvrir la charge

Les allocations patronales et cotisations personnelles sont versées périodiquement à l'organisme en charge du financement des pensions. Selon la législation belge, l'employeur doit garantir un rendement minimal applicable tant aux allocations patronales qu'aux cotisations personnelles. A la date de clôture, la compagnie d'assurance nous a informé qu'il n'existe pas un sous-financement des réserves acquises légales par rapport aux réserves mathématiques constituées. La méthode utilisée par la compagnie d'assurance est la méthode de la valeur intrinsèque. Cette méthode consiste à comparer par individu d'une part les réserves définies dans le plan de pension et disponibles sur les comptes/contrats individuels à la date de clôture et d'autre part les réserves minimales individuelles calculées à la date de clôture. La différence négative détermine le sous financement individuel à la date de clôture. Le sous financement total est la somme des sous financement individuel.

PENSIONS DONT LE SERVICE INCOMBE À L'ENTREPRISE ELLE-MÊME**Montant estimé des engagements résultant, pour l'entreprise, de prestations déjà effectuées**

Bases et méthodes de cette estimation

Code	Exercice
9220	

N° 0214596464

C 6.14

DROITS ET ENGAGEMENTS HORS BILAN**NATURE ET IMPACT FINANCIER DES ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS POSTÉRIEURS À LA DATE DE CLÔTURE, non pris en compte dans le bilan ou le compte de résultats**

Cfr. 6.20

Exercice

ENGAGEMENTS D'ACHAT OU DE VENTE DONT LA SOCIÉTÉ DISPOSE COMME ÉMETTEUR D'OPTIONS DE VENTE OU D'ACHAT

Exercice

NATURE, OBJECTIF COMMERCIAL ET CONSÉQUENCES FINANCIÈRES DES OPÉRATIONS NON INSCRITES AU BILAN**A condition que les risques ou les avantages découlant de ces opérations soient significatifs et dans la mesure où la divulgation des risques ou avantages soit nécessaire pour l'appréciation de la situation financière de la société**

Exercice

AUTRES DROITS ET ENGAGEMENTS HORS BILAN (dont ceux non susceptibles d'être quantifiés)

Cfr. 6.20

Exercice

37.399.786,00

N° 0214596464

C 6.15

**RELATIONS AVEC LES ENTREPRISES LIÉES, LES ENTREPRISES ASSOCIÉES ET LES AUTRES
ENTREPRISES AVEC LESQUELLES IL EXISTE UN LIEN DE PARTICIPATION**

ENTREPRISES LIÉES	Codes	Exercice	Exercice précédent
Immobilisations financières	(280/1)	1.480.267.781,39	1.496.493.749,29
Participations	(280)	1.305.100.054,81	1.343.797.378,36
Créances subordonnées	9271		
Autres créances	9281	175.167.726,58	152.696.370,93
Créances	9291	62.475.323,63	71.515.395,94
A plus d'un an	9301		
A un an au plus	9311	62.475.323,63	71.515.395,94
Placements de trésorerie	9321		
Actions	9331		
Créances	9341		
Dettes	9351	18.079.643,31	29.286.679,62
A plus d'un an	9361	12.000.000,00	12.000.000,00
A un an au plus	9371	6.079.643,31	17.286.679,62
Garanties personnelles et réelles			
Constituées ou irrévocablement promises par l'entreprise pour sûreté de dettes ou d'engagements d'entreprises liées	9381		
Constituées ou irrévocablement promises par des entreprises liées pour sûreté de dettes ou d'engagements de l'entreprise	9391		
Autres engagements financiers significatifs	9401		
Résultats financiers			
Produits des immobilisations financières	9421	37.514.495,25	26.999.995,85
Produits des actifs circulants	9431	3.816.085,75	2.793.138,09
Autres produits financiers	9441		
Charges des dettes	9461		
Autres charges financières	9471		
Cessions d'actifs immobilisés			
Plus-values réalisées	9481		
Moins-values réalisées	9491		

N° 0214596464

C 6.15

**RELATIONS AVEC LES ENTREPRISES LIÉES, LES ENTREPRISES ASSOCIÉES ET LES AUTRES
ENTREPRISES AVEC LESQUELLES IL EXISTE UN LIEN DE PARTICIPATION**

ENTREPRISES ASSOCIÉES

	Codes	Exercice	Exercice précédent
Immobilisations financières	9253		
Participations	9263		
Créances subordonnées	9273		
Autres créances	9283		
Créances	9293		
A plus d'un an	9303		
A un an au plus	9313		
Dettes	9353		
A plus d'un an	9363		
A un an au plus	9373		
Garanties personnelles et réelles			
Constituées ou irrévocablement promises par l'entreprise pour sûreté de dettes ou d'engagements d'entreprises associées	9383	1.902.937,00	
Constituées ou irrévocablement promises par des entreprises associées pour sûreté de dettes ou d'engagements de l'entreprise	9393		
Autres engagements financiers significatifs	9403		
AUTRES ENTREPRISES AVEC UN LIEN DE PARTICIPATION			
Immobilisations financières	9252		
Participations	9262		
Créances subordonnées	9272		
Autres créances	9282		
Créances	9292		
A plus d'un an	9302		
A un an au plus	9312		
Dettes	9352		
A plus d'un an	9362		
A un an au plus	9372		

**TRANSACTIONS AVEC DES PARTIES LIÉES EFFECTUÉES DANS DES CONDITIONS AUTRES QUE
CELLES DU MARCHÉ**

Mention de telles transactions, si elles sont significatives, y compris le montant et indication de la nature
des rapports avec la partie liée, ainsi que toute autre information sur les transactions qui serait
nécessaire pour obtenir une meilleure compréhension de la position financière de la société

Néant

Exercice

N° 0214596464

C 6.16

RELATIONS FINANCIÈRES AVEC

LES ADMINISTRATEURS ET GÉRANTS, LES PERSONNES PHYSIQUES OU MORALES QUI CONTRÔLENT DIRECTEMENT OU INDIRECTEMENT L'ENTREPRISE SANS ÊTRE LIÉES À CELLE-CI OU LES AUTRES ENTREPRISES CONTRÔLÉES DIRECTEMENT OU INDIRECTEMENT PAR CES PERSONNES

Créances sur les personnes précitées

Conditions principales des créances, taux d'intérêt, durée, montants éventuellement remboursés, annulés ou auxquels il a été renoncé

Garanties constituées en leur faveur

Autres engagements significatifs souscrits en leur faveur

Rémunérations directes et indirectes et pensions attribuées, à charge du compte de résultat, pour autant que cette mention ne porte pas à titre exclusif ou principal sur la situation d'une seule personne identifiable

Aux administrateurs et gérants

Aux anciens administrateurs et anciens gérants

Codes	Exercice
9500	
9501	
9502	
9503	388.123,43
9504	

LE OU LES COMMISSAIRE(S) ET LES PERSONNES AVEC LESQUELLES IL EST LIÉ (ILS SONT LIÉS)

Emoluments du (des) commissaire(s)

Emoluments pour prestations exceptionnelles ou missions particulières accomplies au sein de la société par le(s) commissaire(s)

Autres missions d'attestation

Missions de conseils fiscaux

Autres missions extérieures à la mission révisoriale

Emoluments pour prestations exceptionnelles ou missions particulières accomplies au sein de la société par des personnes avec lesquelles le ou les commissaire(s) est lié (sont liés)

Autres missions d'attestation

Missions de conseils fiscaux

Autres missions extérieures à la mission révisoriale

Codes	Exercice
9505	469.625,76
95061	95.705,06
95062	
95063	54.469,66
95081	
95082	
95083	

Mentions en application de l'article 134 du Code des sociétés

N° 0214596464

C 6.18.1

DÉCLARATION RELATIVE AUX COMPTES CONSOLIDÉS

INFORMATIONS À COMPLÉTER PAR LES ENTREPRISES SOUMISES AUX DISPOSITIONS DU CODE DES SOCIÉTÉS RELATIVES AUX COMPTES CONSOLIDÉS

L'entreprise établit et publie des comptes consolidés et un rapport consolidé de gestion *

~~L'entreprise n'établit pas de comptes consolidés ni de rapport consolidé de gestion, parce qu'elle en est exemptée pour la (les) raison(s) suivante(s) **:~~

~~L'entreprise et ses filiales ne dépassent pas, sur base consolidée, plus d'une des limites visées à l'article 15 du Code des sociétés.~~

~~L'entreprise ne possède que des entreprises filiales qui, eu égard à l'évaluation du patrimoine consolidé, de la position financière consolidée ou du résultat consolidé, ne présentent, tant individuellement que collectivement, qu'un intérêt négligeable? (article 110 du Code des sociétés).~~

~~L'entreprise est elle-même filiale d'une entreprise mère qui établit et publie des comptes consolidés dans lesquels ses comptes annuels sont intégrés par consolidation.~~

Nom, adresse complète du siège et, s'il s'agit d'une entreprise de droit belge, numéro d'entreprise de l'(des) entreprise(s) mère(s) et indication si cette (ces) entreprise(s) mère(s) établit (établissent) et publie(nt) des comptes consolidés dans lesquels ses comptes annuels sont intégrés par consolidation **:

Si l'(les) entreprise(s) mère(s) est (sont) de droit étranger, lieu où les comptes consolidés dont question ci-dessus peuvent être obtenus ***:

* Biffer la mention inutile.

** Si les comptes de l'entreprise sont consolidés à plusieurs niveaux, les renseignements sont donnés d'une part, pour l'ensemble le plus grand et d'autre part, pour l'ensemble le plus petit d'entreprises dont l'entreprise fait partie en tant que filiale et pour lequel des comptes consolidés sont établis et publiés.

N° 0214596464

C 6.18.2

RELATIONS FINANCIÈRES DU GROUPE DONT L'ENTREPRISE EST À LA TÊTE EN BELGIQUE AVEC LE (LES) COMMISSAIRE(S) ET LES PERSONNES AVEC LESQUELLES IL EST LIÉ (ILS SONT LIÉS)

Mentions en application de l'article 134, §4 et §5 du Code des sociétés

Emoluments du (des) commissaire(s) pour l'exercice d'un mandat de commissaire au niveau du groupe dont la société qui publie des informations est à la tête

Codes	Exercice
9507	677.562,02
95071	124.012,28
95072	
95073	54.469,66
9509	737.185,96
95091	
95092	
95093	6.541,60

Emoluments pour prestations exceptionnelles ou missions particulières accomplies auprès de ce groupe par le(s) commissaire(s)

Autres missions d'attestation

Missions de conseils fiscaux

Autres missions extérieures à la mission révisoriale

Emoluments des personnes avec lesquelles le (les) commissaire(s) est lié (sont liés) pour l'exercice d'un mandat de commissaire au niveau du groupe dont la société qui publie des informations est à la tête

Emoluments pour prestations exceptionnelles ou missions particulières accomplies auprès de ce groupe par des personnes avec lesquelles le (les) commissaire(s) est lié (sont liés)

Autres missions d'attestation

Missions de conseils fiscaux

Autres missions extérieures à la mission révisoriale

Mentions en application de l'article 134 du Code des sociétés

N° 0214596464

C 6.19

RÈGLES D'ÉVALUATION

bpost SA

CONSEIL D'ADMINISTRATION

RÈGLES D'ÉVALUATION

établies conformément aux dispositions
de l'arrêté royal du
29 avril 2019 - Arrêté Royal portant exécution du Code des sociétés et des associations

COORDINATION

établie
le 30 novembre 2016

TABLE DES MATIÈRES**Chapitre Ier : ACTIF**

Frais d'établissement
Immobilisations incorporelles - Logiciels d'application
Terrains et constructions
Installations, machines et outillages
Moblier et matériel roulant
Immobilisations corporelles en vertu de contrats de location-financement
Autres immobilisations corporelles
Immobilisations corporelles en cours et acomptes versés
Immobilisations financières
Matières premières, fournitures et petit outillage
En cours de fabrication, produits finis, Immeubles destinés à la vente (construits)
Marchandises
Actifs destinés à la vente
Commandes en cours d'exécution
Créances à un an au plus
Placements de trésorerie
Valeurs disponibles¹

N° 0214596464

C 6.19

RÈGLES D'ÉVALUATION**Chapitre II : PASSIF**

Capital souscrit
Plus-values de réévaluation
Réserve légale
Autres réserves indisponibles
Subsides en capital
Provisions pour pensions et obligations similaires
Provisions pour autres risques et charges :
 Provision pour grosses réparations et gros entretiens
Litiges en cours
Fonds d'assurance
Accidents du travail et maladies professionnelles
Provisions pour l'assainissement du sol
Provisions pour autres obligations
Dettes à un an au plus
Comptes de régularisation

REMARQUE GÉNÉRALE

Tous les investissements sont amortis d'une manière linéaire et prorata temporis à partir de la date de mise en service. Les charges accessoires, comme les frais d'installation, les frais de transport, les taxes à l'entrée et les autres taxes non déductibles, les honoraires des notaires et des architectes seront amorties de la même manière que le montant principal de l'investissement. Les frais et les investissements, effectués par bpost SA et faisant partie de l'obligation d'investir dans l'informatisation et la modernisation des bureaux de poste dans le cadre du contrat avec La Banque de La Poste, sont portés à l'actif et amortis selon les règles d'évaluation en vigueur. Les actifs et les passifs courants reprennent les comptes dont le contenu porte sur la période de 12 mois à partir de la date bilantiale. Ces règles d'évaluation sont d'application depuis le 1er janvier 2006.

Chapitre Ier**ACTIF****Art. 1er****I. Frais d'établissement (20).**

Les frais d'établissement sont pris en charge durant la période de comptabilisation au cours de laquelle ils sont exposés.

Les frais de restructuration ont une durée de vie économique de 5 ans et sont amortis selon la méthode linéaire.

Art. 1bis**II. Immobilisations incorporelles (21).**

Les immobilisations incorporelles, acquises de tiers ou par apport, sont comptabilisées à l'actif à la valeur d'acquisition. Les immobilisations incorporelles autres que celles acquises de tiers ne sont portées à l'actif pour leur coût de revient que dans la mesure où celui-ci ne dépasse pas une estimation prudemment établie de la valeur d'utilisation de ces immobilisations ou de leur rendement futur pour l'entreprise.

Les écarts de consolidation sont considérés comme immobilisations incorporelles.

Les investissements en recherche et développement de Poststation sont portés à l'actif.

Les immobilisations incorporelles ont une durée de vie économique entre 3 et 5 ans et sont amortis suivant leur durée de vie économique selon la méthode linéaire.

Logiciels d'application

Les logiciels d'application sont comptabilisés comme des immobilisations incorporelles aux conditions suivantes :

Soit s'ils sont acquis auprès de tiers ou obtenus en vertu d'un droit d'usage (contre rémunération unique), et utilisés dans l'entreprise pendant plusieurs exercices, qu'ils contribuent à la réalisation de l'objet social de l'entreprise et qu'ils sont destinés à un usage interne, les logiciels sont évalués au prix d'acquisition ou au montant de la rémunération unique.

Soit s'ils sont développés par bpost SA elle-même, les frais de coding, testing et maintenance, qui font partie d'un projet bien établi et circonscrit dans bpost SA, sont portés à l'actif. Ces frais sont portés à l'actif à condition qu'ils puissent être commercialisés.

N° 0214596464

C 6.19

RÈGLES D'ÉVALUATION

Les logiciels d'application ont une durée de vie économique de 5 ans et sont amortis selon la méthode linéaire.

Art. 2**III.A. Terrains et constructions (22).**

§ 1. Les terrains sont évalués à la valeur d'acquisition. Ils ont une durée de vie économique de 10 à 30 ans et sont amortis selon la méthode linéaire.

Les frais d'assainissement sont pris en charge immédiatement.

§ 2. Les constructions sont évaluées à la valeur d'acquisition.

§ 3. Les terrains et les constructions, acquis gratuitement lors de l'entrée en vigueur de l'arrêté royal du 14 septembre 1992 portant approbation du premier Contrat de gestion de la Règle des postes et fixant des mesures relatives à cette Règle, sont évalués à la valeur d'apport.

§ 4. Les terrains et les constructions existants au 30 septembre 1992, date de la clôture des comptes de la Règle des postes, sont évalués à la valeur reprise dans lesdits comptes.

§ 5. Les constructions administratives et le réseau des bureaux de vente, ainsi que les installations fixes et utilitaires y attachées, sont évalués au prix d'acquisition et amortis en 30 ans. Les constructions acquises de l'État lors de la création de la Règle des postes ainsi que les travaux d'aménagement sont amortis en 30 ans à partir de l'exercice 1971.

§ 6. Les bâtiments industriels, achetés ou acquis, sont amortis en 25 ans.

§ 7. Lors de l'acquisition d'un terrain bâti, la valeur du terrain d'une part, et la valeur de la construction d'autre part, sont déterminées par un expert externe.

§ 8. Les coûts des expertises techniques, effectuées pour l'achat ou l'acquisition d'actifs immobilisés, sont compris dans leur valeur d'acquisition. Les amortissements suivent le même rythme que ces actifs.

§ 9. Les nouveaux travaux d'aménagement des Immeubles sont comptabilisés sur un compte spécifique du grand livre et amortis en 10 ans ou sur la période d'amortissement restant si cette période est supérieure à 10 ans.

Art. 3**III.B. Installations, machines et outillages (23).**

§ 1. Ces actifs sont évalués à la valeur d'acquisition.

§ 2. La valeur d'acquisition des éléments de l'actif, dont les caractéristiques techniques ou juridiques sont identiques, est établie par une individualisation du prix de chaque élément.

§ 3. Ces actifs ont une durée de vie économique de dix ans et sont amortis selon la méthode linéaire.

Art. 4**III.C. Mobilier et matériel roulant (24).**

§ 1. Ces éléments de l'actif sont évalués à la valeur d'acquisition.

§ 2. La valeur d'acquisition des éléments de l'actif, dont les caractéristiques techniques ou juridiques sont identiques, est établie par une individualisation du prix de chaque élément.

§ 3. Les éléments de l'actif qui sont fabriqués par bpost SA elle-même, sont évalués à leur valeur marchande.

§ 4. Pour les améliorations et travaux au matériel roulant, réalisés par bpost SA même, les dépenses sont évaluées à leur valeur marchande.

§ 5. Le mobilier a une durée de vie économique de 10 ans et est amorti selon la méthode linéaire.

§ 6. Le matériel roulant a une durée de vie économique entre 4 et 10 ans et sont amortis suivant leur durée de vie économique selon la méthode linéaire, en général en 5 ans.

Toutefois, les exceptions suivantes sont d'application :

- Les tracteurs et les chariots élévateurs, obtenus ou acquis, sont amortis en 10 ans.

- Les bicyclettes et cycloMOTEURS, obtenus ou acquis, sont amortis en 4 ans.

N° 0214596464

C 6.19

RÈGLES D'ÉVALUATION

§ 7. Les actifs suivants sont amortis en 5 ans :

l'équipement accessoire du matériel roulant ;

les éléments de l'actif dont la durée d'utilité ou d'utilisation est minime.

§ 8. Les équipements pour le traitement de l'information sont amortis en 4 ou 5 ans en fonction de leur durée d'utilisation.

Art. 4bis

III.D. Immobilisations corporelles détenues en vertu de contrats de location-financement (25).

Les immobilisations corporelles détenues en vertu de contrats de location-financement sont évaluées à concurrence de la partie des versements échelonnés représentant la reconstitution en capital de la valeur du bien, objet du contrat.

Les amortissements sont basés sur la durée économique probable du bien, comme prévu dans le contrat de location-financement.

Art. 5

III.E. Autres Immobilisations corporelles (26).

§ 1.Principe

Ces éléments de l'actif sont évalués à la valeur d'acquisition.

§ 2.Collections

Une collection de timbres est reprise à la valeur marchande sous déduction d'un coefficient de liquidité.

Les articles philatéliques et les attributs postaux sont valorisés à la valeur d'apport.

§ 3.Travaux d'aménagement

Les travaux d'aménagement des bâtiments loués et des bâtiments propriété de l'État sont évalués à la valeur d'acquisition.

Les amortissements tiennent compte de la durée du bail restant à courir au moment des travaux. Le délai normal d'amortissement est 10 ans.

§ 4.Biens immobiliers désaffectés

Lorsqu'il est décidé qu'un certain bien immobilier ne convient plus à l'exploitation, il est transféré, avec ses amortissements, vers la rubrique III.E. de l'actif du bilan.

Les amortissements continuent jusqu'au moment où la valeur de réalisation probable du bien est atteinte.

§ 5.Biens mobiliers qui ne conviennent plus à l'exploitation

Lorsqu'il est décidé qu'un bien mobilier ne convient plus à l'exploitation, il est maintenu dans les divers comptes.

Art. 6

III.F. Immobilisations corporelles en cours et acomptes versés (27).

Ces éléments de l'actif sont évalués à la valeur d'acquisition.

Art. 7

IV. Immobilisations financières (28).

Les participations et les actions sont évaluées à la valeur d'acquisition. Les créances et les cautionnements sont évalués à la valeur nominale.

Réductions de valeur :

Des réductions de valeur sont actées sur les participations et actions en cas de moins-values durables ou de dévalorisation justifiée par la

N° 0214596464

C 6.19

RÈGLES D'ÉVALUATION

situation, la rentabilité ou les perspectives des sociétés dans lesquelles on détient les participations ou les actions.

S'il ne peut être démontré, par la voie de budgets, projets d'entreprise, évaluations de tiers, contrats, promesses,...., que l'entreprise a des perspectives bénéficiaires suffisantes, une réduction de valeur sera actée.

Art. 8

A) VI.A.1. Matières premières, fournitures et petit outillage (30/31).

Les matières premières sont évaluées à la valeur d'acquisition.

Les achats de fournitures sont comptabilisés dans le compte de résultats, à l'exception du petit outillage et les uniformes qui sont évalués à la valeur d'acquisition.

B) VI.A.2/A.3/A.5. En cours de fabrication, produits finis, Immeubles destinés à la vente (construits) (32/33/35).

Ces actifs sont évalués à leur coût de revient ou à la valeur de marché, si cette dernière est inférieure à la date de clôture de l'exercice.

Sous cette rubrique, les timbres-poste sont évalués au prix de revient de l'impression. Le prix de revient comprend les coûts directs et les coûts indirects de la production.

C) VI.A.4. Marchandises (34).

Ces actifs sont évalués à la valeur d'acquisition ou à la valeur de marché, si cette dernière est inférieure à la date de clôture de l'exercice. La valeur est calculée suivant la méthode FIFO (first in, first out).

D) Actifs destinés à la vente (35).

Les actifs destinés à la vente, pour lesquels un compromis de vente a été signé, sont repris dans cette rubrique jusqu'au moment de la signature de l'acte notarié.

Ces actifs sont évalués à leur valeur d'acquisition diminué des amortissements cumulés ou à leur valeur de vente si cette dernière est inférieure.

E) VI.B. Commandes en cours d'exécution (37).

Ces actifs sont évalués à leur coût de revient. Celui-ci est majoré des bénéfices imputables, à condition qu'ils puissent être considérés avec certitude comme acquis, et en tenant compte du degré d'avancement des travaux.

Art. 9

VII. Créances à un an au plus (40/41).

Les créances sont évaluées à leur valeur nominale.

§ 1. Les créances, dont les recouvrements sont douteux, sont comptabilisées comme des créances douteuses.

§ 2. Les créances comptabilisées comme créances douteuses font annuellement l'objet d'une réduction de valeur. La réduction de valeur estimée est comptabilisée dans le compte de résultats.

§ 3. Les créances, définitivement irrécouvrables et pour lesquelles on n'a pas appliqué des réductions de valeur, sont prises en charge dans le compte de résultats.

Art. 10

VIII. Placements de trésorerie (50/53).

Les titres sont évalués à la valeur d'acquisition.

Les créances sur comptes à terme sont évaluées à leur valeur nominale.

Art. 11

N° 0214596464

C 6.19

RÈGLES D'ÉVALUATION**IX. Valeurs disponibles (54/58).**

Les valeurs disponibles sont évaluées à leur valeur nominale.

§1. Lorsqu'elles sont exprimées en devises étrangères, la conversion en euros s'effectue au taux de change en cours à la date de clôture.

Les différences de calcul négatives ou positives sont comptabilisées aux comptes de régularisation, code 490/1 et code 492/3 comme perte ou bénéfice.

À la fin de l'exercice, les deux comptes sont soldés par le compte de résultats.

Chapitre II**PASSIF****Art. 12****I.A. Capital souscrit (100).**

Les apports en numéraire sont évalués à leur valeur nominale. Les apports en nature sont repris à une valeur conventionnelle. Cette valeur ne peut pas excéder la valeur de marché à l'achat des biens en cause, au moment où l'apport ou l'affectation a eu lieu.

Art. 13**III. Plus-values de réévaluation (12).**

Les plus-values de réévaluation représentent :

a) la plus-value non réalisée des constructions ;

b) la valeur du Patrimoine des timbres de Malines.

Art. 14**IV. Réserves (13).**

Elles sont évaluées à leur valeur nominale.

A) IV.A. Réserve légale.

La réserve légale est alimentée annuellement par un montant minimal de 5 % des bénéfices nets, jusqu'à ce que le montant total atteigne un dixième du capital social.

B) IV.B.2. Autres réserves indisponibles.

À partir de l'exercice 1993, une partie du bénéfice annuel peut être affectée, sur décision du Conseil d'administration, à la constitution d'une réserve spéciale dont le Conseil d'administration définit la destination au moment de l'établissement des comptes annuels et de l'affectation des bénéfices.

Conformément à l'article 10, § 4, de la loi du 6 juillet 1971 portant création de bpost SA, les bénéfices annuels à affecter sont diminués d'un montant de 5 %, qui est accordé à la direction et aux membres du personnel de bpost SA à titre de participation aux bénéfices, sans préjudice des dispositions de l'article 617 du code des Sociétés.

Art. 14bis**VI. Subsidés en capital (15).**

Les subsidés reçus en capital sont valorisés à leur valeur nominale, sous déduction des impôts différés afférents à ces subsidés.

N° 0214596464

C 6.19

RÈGLES D'ÉVALUATION**Art. 15****VII.A.1. Provisions pour pensions et obligations similaires**

Lors de la conclusion des accords-cadres, des provisions sont constituées pour couvrir les coûts de ces engagements. Les provisions sont revues chaque année.

Art. 16**VII.A.3. Provisions pour grosses réparations et gros entretiens (16).**

Si nécessaire, afin de maintenir les actifs, une provision est constituée pour les coûts de grosses réparations et gros entretiens périodiques. Les coûts sont estimés sur base d'évaluations techniques.

Art. 17**VII.A.4. Provisions pour autres risques et charges****Litiges en cours (16).**

Une provision est constituée pour les litiges en cours.

Cette provision est constituée sur base d'un inventaire des litiges en cours connus à la date de clôture. Elle doit reprendre toutes les charges et profits inhérents au litige en cours.

Art. 18.**VII.A.4. Provisions pour autres risques et charges****Fonds d'assurance (16).**

Les principes légaux du Fond d'assurance sont formulés dans l'article 10, § 3, de la loi du 6 juillet 1971, modifié par l'article 15, 1°, de l'arrêté royal du 14 septembre 1992 et par la loi du 1er avril 2007, MB 14 mai 2007. Selon l'article 5 de cette loi, "La Poste ouvre dans sa comptabilité un compte affectant à un fonds d'assurance".

Le Fond d'assurance a pour objet de couvrir les pertes et dépenses résultant d'incendies, de vols, de pertes ou d'avaries ainsi que les indemnités en cas d'accident ou de dommage généralement quelconque causés aux tiers. Les risques concernés sont, soit non assurés, soit en dessous la franchise d'intervention d'une assurance existante.

Les dotations du fonds d'assurance seront calculées sur base d'informations statistiques fiables. Chaque année, le calcul sera soumis au Comité d'Audit pour approbation.

Art. 19.**VII.A.4. Provisions pour autres risques et charges****Accidents du travail et maladies professionnelles (16).**

En matière d'accidents du travail et de maladies professionnelles, une provision est constituée.

Cette provision couvre l'octroi de rentes et/ou de capitaux aux victimes d'accidents du travail ou de maladies professionnelles et à leurs ayants droit.

La provision est calculée annuellement sur la base des dossiers en cours et selon les critères appliqués par les assureurs "Accidents du travail".

Art. 20.**Provision pour l'assainissement du sol**

N° 0214596464

C 6.19

RÈGLES D'ÉVALUATION

Une provision est constituée pour couvrir les charges qui pourraient éventuellement résulter des lois et décrets concernant l'obligation d'assainissement du sol.

La provision est constituée sur la base d'un inventaire des terrains pour lesquels le risque existe.

Art. 21.**VII.A.4. Provisions pour autres risques et charges****Provisions pour des obligations actuelles**

Une provision peut être constituée pour les obligations résultant des événements pour lesquels des besoins de cash-flow seront probablement nécessaires pour le déroulement de ces événements. Le besoin de trésorerie doit être estimé d'une manière fiable.

Art. 22**IX. Dettes à un an au plus (42/43/44/45/46/47/48).**

Les dettes sont évaluées à leur valeur nominale.

Le solde des congés et repos restant à accorder au personnel postal est comptabilisé comme une dette.

Cette dette est valorisée individuellement sur base de la rémunération individuelle valable en fin d'année, majorée de la partie due à la Sécurité sociale.

Art. 23.**Comptes de régularisation**

Sont comptabilisées dans les comptes de régularisation toutes les recettes réalisées et dépenses effectuées qui se rapportent soit à des prestations, soit à des services, qui ne sont pas prestés dans la période clôturée.

Les comptes de régularisation sont valorisés à leur valeur nominale.

COMPLEMENT AUX REGLES D'EVALUATION, A INTEGRER DANS LES PROCEDURES DE TRAVAIL**Art 1bis****Logiciels**

La valeur minimale doit être de 1.000 EUR par logiciel

Art 2**Terrains et constructions**

Le seuil minimal à partir duquel les travaux d'aménagement des immeubles sont considérés comme investissements, est fixé à 3.800 EUR.

Les coûts du renouvellement ou de l'installation du câblage sont immédiatement comptabilisés comme "charges" dans le compte de résultats, s'ils n'apportent pas une plus-value substantielle.

Art 3 et Art 4**Installations, machines et outillages, mobilier et matériel roulant**

Ces biens sont comptabilisés comme des immobilisations corporelles si le prix d'acquisition ou le prix de fabrication a une valeur minimale de 250 EUR (hors TVA)

Art 5

Les collections sont l'objet d'une valorisation quinquennale.

L'inventaire des collections est séparé de celui relatif à l'équipement infrastructurel de la division "Philatélie"

Aménagements : Le seuil minimal à partir duquel les travaux d'aménagement des immeubles loués et des bâtiments acquis de l'Etat sont considérés comme investissements, est 3.800 euro.

Art 6b)

N° 0214596464

C 6.19

RÈGLES D'ÉVALUATION

Les coûts indirects ne comprennent pas les "business sustaining non-production overheads"

Art 9

Les créances sont considérées comme douteuses :

1) lorsque n'étant pas parvenue à contraindre par ses propres moyens le débiteur au paiement de sa dette, bpost doit avoir recours à d'autres instances pour en obtenir le recouvrement ;

2) lorsque la créance est échue depuis plus de 120 jours, à l'exclusion :

1. des créances sur les entreprises liées et les entreprises avec lesquelles bpost a un lien de participation.

2. des 15 clients les plus importants de bpost à condition :

- qu'il s'agisse de factures incontestées.
- que le client en question ne présente pas de risque financier d'insolvabilité
- que le client fasse partie d'une des catégories suivantes :
 - opérateur télécom
 - organisme public
 - organisme financier ou compagnie d'assurance
 - organisme Intercommunal

3. des créances provenant de la vente des bâtiments

3) lorsqu'un autre motif permet de conclure que la créance est douteuse.

Les créances sont considérées comme irrécouvrables lorsque, soit :

1. bpost renonce à la créance parce que la procédure de recouvrement est estimée trop aléatoire ou génératrice de frais trop importants par rapport à la créance (article 17 bis de la loi du 6 juillet 1971) ;

2. le débiteur a été déclaré en faillite et que la faillite est définitive ;

3. le débiteur est décédé et les héritiers renoncent à la succession ;

4. un autre motif permet de conclure à l'irrécouvrabilité de la créance.

Art 17

Pour la fixation du montant de la provision par litige, les règles suivantes sont utilisées :

- Principe général : la provision est égale au montant réclamé par la partie adverse, augmenté

- des intérêts légaux, judiciaires, moratoires et/ou conventionnels
- des frais (frais du rapport d'expert, frais de huissiers, des

honoraires des avocats et autres frais de dossiers)

- A l'inverse du principe général : la provision peut être inférieure au montant réclamé dans les cas suivants :

- la créance est assurée : dans ce cas la provision est égale à la dispense prévue dans la police d'assurance
- il y a des éléments dans le dossier qui peuvent justifier un montant plus bas (par.ex. : un rapport d'expert, un jugement favorable en première instance, un autre arrêt, une clause dans le contrat, etc...)

- Si on juge, sur base des arguments précités, que le risque d'un arrêt/verdict favorable pour bpost est inférieur à 50%, le principe général sera appliqué et le montant de la provision sera égal à 100%

du montant réclamé

Art 20

N°	0214596464
----	------------

C 6.19

RÈGLES D'ÉVALUATION

Provision pour l'assainissement du sol

Un rapport d'expert indépendant doit être la base d'un inventaire des terrains pour lesquels le risque existe

N° 0214596464

C 6.20

AUTRES INFORMATIONS À COMMUNIQUER DANS L'ANNEXE

Cfr 6.14: NATURE ET IMPACT FINANCIER DES EVENEMENTS SIGNIFIKAIFS POSTERIEURS A LA DATE DE CLÔTURE, non pris en compte dans le bilan ou le compte de résultats

Événements importants survenus après la clôture de l'exercice

L'épidémie actuelle liée au virus COVID-19 pourrait affecter les conditions économiques à niveau régional et mondial, perturber les opérations, impacter la chaîne d'approvisionnement ou notre activité de quelque manière. Etant donnée les incertitudes et les développements en cours, le Groupe bpost ne peut en estimer l'impact quantitatif de manière fiable.

Cfr 6.14: AUTRES DROITS ET ENGAGEMENTS HORS BILAN (dont ceux non susceptibles d'être quantifiés)

Le 10 décembre 2012, l'Autorité belge de concurrence a conclu que certains aspects de la politique tarifaire de bpost pour la période janvier 2010 - juillet 2011 enfreignaient les règles de concurrence belge et européenne et a imposé une amende d'approximativement 37,4 millions EUR. Même si bpost a payé l'amende en 2013, elle a contesté les conclusions de l'Autorité belge de la concurrence et a interjeté appel de cette décision devant la Cour d'appel de Bruxelles. Le 10 novembre 2016, la Cour d'appel de Bruxelles a annulé la décision de l'Autorité. L'autorité belge de la concurrence a fait appel de ce jugement devant la Cour de Cassation sur des points de droit. Le 22 novembre 2018, la Cour de Cassation a annulé le jugement et renvoyé l'affaire devant la Cour d'appel de Bruxelles pour qu'elle soit rejugée. Par un jugement datant du 19 février 2020, la Cour d'appel de Bruxelles a décidé de soumettre deux questions préjudicielles à la Cour de Justice de l'Union Européenne (" CJUE "). Une décision de la Cour de Justice de l'Union Européenne est attendue dans un délai de 2 ans.

Autre

Compte tenu de l'incertitude quant à la durée et à la gravité de la crise COVID-19 et de son impact sur bpost, le Conseil d'administration a décidé le 27 mars 2020 de proposer à l'Assemblée générale ordinaire des actionnaires qui se tiendra le 13 mai 2020 de distribuer un dividende brut par action sur les résultats de l'exercice 2019 de 0,62 euro au lieu de 0,73 euro, comme l'avait décidé le Conseil d'administration le 17 mars 2020. À la suite de cette décision, les états financiers ont été adaptés en conséquence

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

「1 財務書類—A.連結財務書類—6 連結財務書類の注記」6.34を参照のこと。

(2) 訴訟

「1 財務書類—A.連結財務書類—6 連結財務書類の注記」6.27及び6.30を参照のこと。

4【ベルギーと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

a. 国際財務報告基準（IFRS）と日本における会計原則の相違

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
1	連結 - 連結の範囲	(IFRS10.7) 支配の概念による。 以下の要件を全て満たす場合に支配を有するものと判断される。 ・投資先に対してパワーを有している。 ・投資先への関与から生じる変動リターンにさらされている、もしくは変動リターンに対する権利を有している。 ・投資者のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、投資先に対して行使することができる。 (IFRS10.B22, B47) 支配の有無を判断する際には、実態を伴う潜在的議決権を考慮する。その際は、投資者が保有する潜在的議決権のみならず、他の当事者が保有する議決権も踏まえて判断する。 (IFRS10.B41, B42) 投資者が投資先の議決権のうち、過半数に満たない部分しか保有していない場合であっても、いわゆる「事実上の支配」が成立する可能性がある。 (IFRS10.18, B58) 支配の有無の判断にあたり、意思決定権保持者が意思決定権を本人として自身の利益のために行使するか、代理人として他の当事者のために行使するかを考慮しなければならない。	(連結財務諸表に関する会計基準第6, 7, 13項) 支配力の概念による。 親会社が、他の企業の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関(意思決定機関)を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。 日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われるか等を考慮することを明示的に求める規定は存在しない。 一方、IFRS第10号の「事実上の支配」に一部類似する考え方として、自らの議決権が過半数に満たない場合であっても、「緊密な者」と「同意している者」が所有する議決権を合わせた判断を行うこと、取締役会の構成、資金調達の状況及び方針決定を支配する契約の存在等を考慮することを求める規定が存在する。
2	連結 - 連結会社間の会計方針の統一	(IFRS10.19, B87) 同様の状況における類似の取引及びその他の事象については、統一された会計方針を用いて連結財務諸表を作成しなければならない。 統一すべき会計方針と異なる会計方針が用いられている場合には、連結財務諸表を作成する際に、適切な修正を行う必要がある。	(連結財務諸表に関する会計基準第17項) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第18号)) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計方針は、原則として統一する。 ただし、在外子会社の財務諸表が、IFRS又は米国基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、4項目の調整を除いて、それらを連結決算手続上利用することができる。
3	企業結合 - 企業結合の会計処理	(IFRS3.4) 取得法を適用して各企業結合を会計処理する。 (IFRS3.2) IFRS第3号は、共同支配の取決めの形成及び共通支配下の企業又は事業の結合などには適用されない。	(企業結合に関する会計基準第17項) 共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合は、取得とされ、パーチェス法が適用される。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
4	企業結合 - のれんの当初認識と非支配持分の測定方法	(IFRS3.19, 32) 企業結合ごとに、以下のいずれかを選択できる。 1)非支配持分も含めた取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法(全部のれんアプローチ)。 2)非支配持分は、取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれんアプローチ)。	(企業結合に関する会計基準第31項) のれんとは、被取得企業又は取得した事業の取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれんアプローチのみ)。 (連結財務諸表に関する会計基準第20項) 全面時価評価法により、子会社の資産及び負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。 * IFRSで選択できるような、非支配持分自体を支配獲得日の時価で評価する処理は認められていない。
5	企業結合 - のれんの取扱い	(IFRS3.B63(a), IAS36.88, 90) 規則的な償却は行わないが、減損の兆候が無くても每期1回、減損の兆候がある場合には追加で、減損テストを行う。	(企業結合に関する会計基準第32項, 連結財務諸表に関する会計基準第24項) 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却する。 ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 (固定資産の減損に係る会計基準二第8項) のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかを判定する。
6	有形固定資産 - 解体及び除却費用並びに原状回復費用等	(IAS16.16(c), 18, IAS 37.10, 14, 19, 45, 47, IFRIC1.3, 8) IAS第37号に従い、引当金の認識要件を満たす解体及び除却費用ならびに原状回復費用等は、有形固定資産の取得原価に含める。IAS第37号の引当金には、法的債務及び推定的債務が含まれる。 有形固定資産が原価モデルで測定されており、引当金に係る割引率が事後的に変更された場合は、引当金を再測定し、変動額を有形固定資産の取得原価に加減する。 引当金の割引に関する振戻しは、金融費用として費用計上する。	(資産除去債務に関する会計基準第3, 6, 7, 11, 14項, 資産除去債務適用指針第9項) 資産除去債務計上額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。 資産除去債務には、除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものを計上する。 資産除去債務の割引率は負債計上時に決定し、その後の変更は行わない(ただし、将来CFの見積額が増加した場合は、その時点の割引率に変更し、減少した場合は負債計上時の割引率を用いる)。 時の経過による資産除去債務の調整額は、損益計算書上、当該資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。

7	資産の減損 - 減損プロセス - 減損の認識判定 に用いる数値	(IAS36.59) 1段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、回収可能額を算定し、資産の帳簿価額がその回収可能額を上回る場合に、その差額を減損損失として認識する。 回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額となる。	(固定資産の減損に係る会計基準ニ2, 3) 2段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に減損の認識の判定(資産の帳簿価額を、使用及び最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する)を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きいため、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額)まで減額するように減損損失を認識する。
---	--	---	--

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
8	資産の減損 - 減損損失の戻入れ	(IAS36.110, 117, 124) のれんに関し、その戻入れは禁止されているが、他の資産については、毎年、戻入れの兆候について検討しなければならない。戻入れが必要な場合は、過年度に減損がなかったとした場合の(償却又は減価償却控除後の)帳簿価額を上限として、減損損失を戻し入れる。	(固定資産の減損に係る会計基準三2) あらゆる資産について禁止される。
9	リース - リースの分類	(IFRS16.22, 61-65) 借手は、リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはない。 貸手は、リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類する。 当該分類は、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているかに基づいて行われ、契約の形式よりも取引の実質に基づいて判断される。	(リース取引会計基準5, 6, 8, リース取引適用指針5, 9) 解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をファイナンス・リース取引といい、リース取引がファイナンス・リース取引に該当するかどうかについては、その経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、以下のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リース取引と判定される。 ・解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、見積現金購入価額の概ね90%以上 ・解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上 ファイナンス・リース取引はさらに、所有権移転ファイナンス・リースと所有権移転外ファイナンス・リースに分類される。 ファイナンス・リース取引以外のリース取引をオペレーティング・リース取引といい、会計処理は通常の賃貸借取引に係る方法に準じて行う。
10	リース - 借手の資産及び負債の認識の免除	(IFRS16.5-8, B3-B8) 借手は、短期リース、及び少額リースについて、使用权資産、及びリース負債を認識しない方法を選択できる。 その場合には、費用を定額で認識する方法、又はその他の規則的な方法により認識する。 購入オプションが含まれているリースは短期リースとして処理できない。	(リース取引適用指針34, 35, 45, 46) ファイナンス・リース取引であっても、以下のいずれかを満たす場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。 ・所有権移転外ファイナンス・リースについて、事業内容に照らして重要性が乏しい、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引 ・リース期間が1年以内のリース取引 ・重要性が乏しい減価償却資産について、購入時に費用処理する方法が採用されている場合で、リース料総額が当該基準額以下のリース取引

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
11	リース - 借手の資産及び負債の当初測定	(IFRS16.23-28) 使用権資産は、リース開始日に取得原価により測定する。 リース負債は、リース開始日にリース料支払額の現在価値により測定する。 なお、日本基準のような簡便的な取扱いとは定められていない。	(リース取引適用指針22, 31, 37) ファイナンス・リース資産及び債務の価額は以下のとおり。 貸手の購入価額等が明らかな場合： 所有権移転：貸手の購入価額等 所有権移転外：貸手の購入価額等、または、リース料総額(残価保証額を含む)の割引現在価値のいずれか低い金額 貸手の購入価額等が明かでない場合： リース料総額(残価保証額を含む)。また、所有権移転の場合は割安購入選択権の行使価額を含む)の割引現在価値または、借手の見積現金購入価額のいずれか低い金額 所有権移転外ファイナンス・リースについて、リース資産総額に重要性が乏しい場合には、リース料総額から利息相当額を控除しない方法又は利息相当額を定額法で各期に配分する方法を適用できる。
12	リース - 借手の使用権資産の事後測定	(IFRS16.30-35) 借手は使用権資産を以下の方法により測定する ・ 原価モデル(IAS第16号参照) ・ 再評価モデル(IAS第16号参照) ・ 公正価値モデル(IAS第40号参照)	(リース取引会計基準12, 39) 所有権移転ファイナンス・リース資産の減価償却費は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定する。 所有権移転外ファイナンス・リース資産については、企業の実態に応じ、自己所有の固定資産と異なる償却方法を選択することができる。
13	金融商品 - 事後測定総論	(IFRS9.4.1.1) 金融資産は、事後測定の目的上、以下の3つの区分のいずれかに分類される。 ・ 償却原価で測定するもの ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの ・ 純損益を通じて公正価値で測定するもの	(金融商品に関する会計基準第14項-第18項) 債権と有価証券に分けて捉え、基本的には有価証券のみを分類の対象としている。
14	金融商品 - 公正価値測定の範囲	(IFRS9.5.2.1, B5.4.14) 公表価格がない資本性金融商品及びそのデリバティブ(資産)に関するIAS第39号における取得原価評価の例外規定は廃止され、必ず公正価値で測定する必要がある。	(金融商品会計に関する実務指針第63項但書) 市場で売買されない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取り扱う。 (金融商品会計に関する実務指針第104項) 取引慣行が成熟していない一部のウェザー・デリバティブ等で公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取得価額をもって貸借対照表価額とする。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
15	金融商品 - 通常の方法による金融資産の購入又は売却	(IFRS9.3.1.2) 通常の方法による金融資産の購入又は売却については、取引日会計又は決済日会計により、認識及び認識の中止を行わなければならない。当該方法は会計方針として選択できる。	(金融商品会計に関する実務指針第22, 26項) 有価証券の売買契約については、約定日から受渡日までの期間が市場の規則又は慣行に従った通常の間である場合、売買約定日に買手は有価証券の発生を認識し、売手は有価証券の消滅の認識を行う。 ただし、保有目的区分ごとに買手は約定日から受渡日までの時価の変動のみを認識し、また、売手は売却損益のみを約定日に認識する修正受渡日金融商品に関する会計基準によることができる。 貸付金及び借入金、資金の貸借日にその発生を認識し、その返金日に消滅を認識する。
16	金融商品 - 金融資産の認識の中止	(IFRS9.3.2.6) リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与アプローチに基づき認識を継続する。	(金融商品に関する会計基準第12項) 財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。
17	金融商品 - その他の金融負債	(IFRS9.4.2.1) 事後測定には、純損益を通じて公正価値で測定(以下、FVPL)に該当する場合を除き、常に実効金利法に基づく償却原価が用いられる。	(金融商品に関する会計基準第26項, 金融商品会計に関する実務指針第70, 126項) 金銭債務は原則として債務額をもって貸借対照表価額とされる。償却原価法が用いられるのは、社債を社債金額よりも低い価額又は高い価額で発行した場合などに限られ、その際、利息法その他、継続適用を条件として定額法を用いることも認められる。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
18	金融商品 - 金融資産の分類	(IFRS9.4.1.1-4.1.5, 5.2.1, 5.7.5) ・負債性投資(債券・債権等) 「ビジネスモデル・テスト」及び「契約上のキャッシュ・フローの特徴テスト」に従い、以下の3つに区分される。 ・償却原価 当該金融資産を保有するビジネスモデルが回収であり、かつ、契約上のキャッシュ・フローの特性テストを満たすもの ・(リサイクルあり)その他の包括利益を通じて公正価値で測定(FVOCI) 当該金融資産を保有するモデルが回収と売却の両方であり、かつ、契約上のキャッシュ・フローの特性テストを満たすもの ・純資産を通じて公正価値で測定(FVPL) 上記のいずれにも該当しないもの 償却原価又はFVOCIに分類される場合であっても、公正価値オプションを適用し、FVPLに分類できる。 ・資本性投資(株式等) トレーディング目的ではなく、当初取得時に企業が指定した場合のみ、(リサイクルなし)その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。上記指定が行われない投資はFVPLに分類される。	(金融商品に関する会計基準第15項-第18項) 有価証券については以下のとおり区分される。 ・売買目的有価証券 ・満期保有目的の債券 ・子会社株式及び関連会社株式 ・その他有価証券
19	金融商品 - トレーディング目的で保有する金融負債	(IFRS9.4.2.1, Appendix A) トレーディング目的で保有する金融負債は、FVPLに分類される。	(金融商品に関する会計基準第15項) デリバティブ取引により生じる正味の債務を除いて、金融負債は時価評価されない。
20	金融商品 - 金融資産の再分類及び区分変更	(IFRS9.4.4.1, 4.4.2) 負債性投資について、ビジネスモデルが変更された稀なケースにおいてのみ、再分類が認められる。資本性投資及び金融負債については、再分類は認められない。	(金融商品会計に関する実務指針第80項) 有価証券の保有目的区分は、正当な理由なく変更することはできないとしており、正当な理由に該当するケースとして、資金運用方針の変更又は特定の状況の発生に伴って、保有目的区分を変更する場合等が挙げられている。

番号	項目	国際財務報告基準 (IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
21	金融商品 - FVOCI / その他有価証券 (株式) に係る利得及び損失 / 売却可能金融資産の評価	(IFRS9.5.7.5-5.7.6) 売却可能金融資産の区分は廃止された。当初認識時にFVOCIと指定された資本性投資については、受取配当金のみ純損益に計上され、それ以外の利得及び損失はすべてその他の包括利益に計上され、その後の純損益への振替は行われない。	(金融商品に関する会計基準第18項、第20項-第22項、金融商品会計に関する実務指針第91、92項) 時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は税効果を考慮のうえ、以下のいずれかの方法により処理する。 ・合計額を純資産の部に計上 ・時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は純資産の部に計上、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として処理 時価が著しく下落し、かつ、回復可能性が認められない場合又は実質価額が著しく低下した場合には、減損損失を認識し、評価差額を当期の損失として処理する。減損の戻入は禁止される。
22	金融商品 - 外貨建売却可能金融資産 / その他有価証券の為替差額の処理	(IFRS9.B5.7.2-B5.7.4, IAS21.28) 投資が外貨建の貨幣性金融商品である場合、為替レートの変動による利得又は損失は、純損益に計上しなければならない。FVOCIに指定した外貨建資本性投資に係る為替変動はOCIで認識する。	(外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第16項) 外貨建その他有価証券の評価差額に関して、取得原価又は償却原価に係る換算差額も評価差額と同様に処理する。 ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理することもできる。
23	金融商品 - 償却原価法と実効金利	(IFRS9.5.4.1) 常に実効金利法による。 (IFRS9 Appendix A) 実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、ならびにその他のプレミアム及びディスカウント、すでに発生しているクレジット・ロス等を考慮する。	(金融商品会計に関する実務指針第70項後段(2)、第105項) 償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。 (金融商品会計に関する実務指針70項) 満期保有目的及びその他有価証券の債券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。
24	金融商品 - 非上場資本性投資 (時価のない株式)	(IFRS9.5.2.1, B5.4.14-B5.4.17) 取得原価評価の例外規定は廃止され、常に公正価値測定することが求められる。 ただし、一定の状況では取得原価が公正価値の最善の見積りとみなせる場合もあり得るとしたうえで、そのような判断が適切ではない状況に関するガイダンスが提供されている。	(金融商品に関する会計基準第19項、金融商品会計に関する実務指針第63項) 市場で売買されず市場価格に基づく価額がない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
25	金融商品 - 貸倒引当金と減損の区別	(IFRS9.2.1, 5.5.1) 償却原価で測定される金融資産、負債性金融商品のうちFVOCIの金融資産、リース債権及びIFRS第15号に基づく契約資産等に対して単一のアプローチで予想信用損失に対する損失評価引当金が認識される。	(金融商品に関する会計基準第20項-第21項、第27項-第28項) 債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討する。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
26	金融商品 - 貸倒引当金及び減損(有価証券)	(IFRS9.5.5.1-5.5.8, 5.4.1) ・負債性金融商品の場合 当初認識時点ですでに減損の客観的な証拠がある資産(不良債権等)を除き、減損規定の対象資産は、すべて12ヶ月予想信用損失(ECL: Expected Credit Losses)が引き当てられる(ステージ1) 当初認識後に信用リスクの著しい増加がある場合には、引当額が12ヶ月ECLから全期間ECLに切り替わる(ステージ2) (利息収益の認識) 減損の客観的な証拠が生じるまでは、利息収益は、総額ベースの帳簿価額に実効金利(EIR)を適用する。減損の客観的な証拠がある場合には、ネットの帳簿価額にEIRを適用する(ステージ3)。 ・資本性金融商品の場合 非デリバティブ資本性投資は、すべてFVPL又はFVOCI(リサイクルなし)で処理されるため、減損という手続き自体がなくなっている。	(金融商品に関する会計基準第20項-第21項) 有価証券については、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。時価を把握することが極めて困難な株式について、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理する。 (金融商品会計に関する実務指針第93項) 債券について時価を把握することが極めて困難なケースについても規定している。
27	金融商品 - 営業債権と貸付金の貸倒引当金の設定	(IFRS9.5.5.15-5.5.16) 以下については、簡便法の適用が強制又は会計方針により認められる。なお、簡便法が適用された場合、常に全期間ECLを認識する。 ・重要な財務要素のない営業債権及び契約資産...簡便法が強制 ・重要な財務要素のある営業債権及び契約資産、ならびにリース債権(1年超を含む)...会計方針により、原則法と簡便法を選択。	(金融商品に関する会計基準第27, 28項) 区分に応じ、債権の貸倒見積高を以下のとおり算定する。 ・一般債権：過去の貸倒実績率等、合理的な基準により算定 ・貸倒懸念債権：債権の状況に応じ、次のいずれかの方法を継続適用する - 債権額から担保の処分見込額等を減額し、その残額について債権者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法 - 将来キャッシュ・フローの現在価値と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法 ・破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額等を減額し、その残額を貸倒見積高とする。
28	金融商品 - 減損の戻入れ	(IFRS9.5.4.1-5.4.2) 負債性金融商品については、減損認識後の事象と客観的に関連付けられる場合、戻し入れなければならない。 資本性投資については、減損及び減損の戻入れという問題はそもそも生じなくなる。	(金融商品に関する会計基準第15, 22項) 売買目的有価証券は、減損後引き続き時価評価されるが、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券について減損の戻入れは行われない。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
29	金融商品 - デリバティブの定義	(IFRS9 Appendix A) デリバティブとは、以下の3つの特徴のすべてを有するものをいう。 ・ その価値が、基礎数値(金利やコモディティ価格など)の変動に応じて変動すること。 ・ 当初の純投資を全く要しないか、又は市場要因の変動に対する反応が類似する他の種類の契約について必要な当初の純投資よりも小さい。 ・ 将来のある日に決済される。	(金融商品会計に関する実務指針第6項) デリバティブとは、次のような特徴を有する金融商品である。 ・ その権利義務の価値が基礎数値の変化に反応して変化する 基礎数値を有し、かつ、 想定元本か固定若しくは決定可能な決済金額のいずれか又は想定元本と決済金額の両方を有する契約である。 ・ 当初純投資が不要であるか、又は市況の変動に類似の反応を示すその他の契約と比べ当初純投資をほとんど必要としない。 ・ その契約条項により純額(差金)決済を要求若しくは容認し、契約外の手段で純額決済が容易にでき、又は資産の引渡しを定めていてもその受取人を純額決済と実質的に異ならない状態に置く。
30	金融商品 - ヘッジ会計の手法	(IFRS9.6.5.2, IAS39.86, 89, 95) 公正価値ヘッジ(ヘッジ対象の特定のリスクに係る公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を、ともに純損益として認識・計上する)、キャッシュ・フロー・ヘッジ(ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分をOCIに計上する)、および在外営業活動体に対する純投資のヘッジについて、ヘッジ会計が認められている。	(金融商品に関する会計基準第32項) 原則として、ヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、税効果を考慮のうえ、原則、ヘッジ対象にかかる損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる。 ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を純損益に反映させる時価ヘッジも認められる。
31	金融商品 - ヘッジ非有効部分の処理	(IFRS9.6.5.11, IAS39.95(b)) ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち非有効部分は、純損益として認識しなければならない(特に、キャッシュ・フロー・ヘッジの場合に問題となる)。	(金融商品会計に関する実務指針第172項) ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、非有効部分についても繰延処理することができる。 非有効部分を合理的に区分できる場合には、当期の純損益に計上することができる。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
32	金融商品 - 有効性評価	(IFRS9.6.4.1, 6.5.6等) ヘッジの有効性評価を省略することは認められない。以下の有効性に係る要件のすべてを満たす場合に、ヘッジ関係に対してヘッジ会計を適用することができる(80%から125%という数値基準は廃止されている)。 ・ヘッジ対象とヘッジ手段の間に経済的関係があること。 ・信用リスクの影響が、当該経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと。 ・ヘッジ関係のヘッジ比率が、企業が実際にヘッジしているヘッジ対象の量と企業がヘッジ対象の当該量を実際にヘッジするのに使用しているヘッジ手段の量から生じるものと同じであること。 事後的有効性評価においては、ヘッジ関係に係るリスク管理目的が変わっていないか、ヘッジ手段とヘッジ対象に経済的関係が引き続き存在するか、信用リスクがヘッジ関係に優越していないかについて評価を行う。 (IAS39.88(e), F.4.2, F.4.7, F.5.5等) ヘッジの有効性評価を省略することは認められない。 ヘッジの有効性を累計ベースで判定することがヘッジ文書で定められている場合、たとえばヘッジが特定の期において非常に有効でなかったとしても、ヘッジ関係の存続期間にわたって十分に有効と想定される場合には、ヘッジ会計が排除されるものではない。 また、キャッシュ・フロー・ヘッジの事後的有効性評価については、ヘッジ手段に係るキャッシュ・フローの公正価値変動を、ヘッジ対象の「割引後」見積キャッシュ・フローの変動と比較する必要がある。	(金融商品会計に関する実務指針第143項(2), 第146, 156, 158項) ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一で、ヘッジ開始時から継続して相場又はキャッシュ・フローの変動の完全な相殺が想定できる場合、有効性の判定を省略できる。 事前テストが高い有効性を示していれば、たとえ事後テストが高い相関関係を示していなくとも、その原因が変動幅が小さいことによる一時的なものと認められるときは、ヘッジ会計の適用を継続できる。 キャッシュ・フローを固定するヘッジは、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計との間に高い相関関係があれば、有効性が認められる。
33	法人所得税 - 繰延税金資産・負債の当初認識に関する適用除外	(IAS12.15, 24) 企業結合でない取引であり、かつ取引時に会計の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引から生じた資産又は負債の当初認識から生ずる繰延税金資産、負債を認識することは禁止されている。	IFRSのような例外規定は存在しない。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
34	法人所得税 - のれんに対する 税効果	(IAS12.15(a)) のれんの当初認識時は、繰延税金負債を認識しない。 (IAS12.21B) ただし、各国の税法において、のれんの償却費が税務上損金算入される場合に、税務上の償却計算により当初認識後に新たに発生する将来加算一時差異については、繰延税金負債を計上する。 (IAS12.32A) のれんの当初認識時に会計上の帳簿価額を税務基準額が上回る場合には、回収可能性があると判断される場合に限り、企業結合の処理として当該将来減算一時差異に関して、繰延税金資産を認識する。	(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針第27項) のれんについては、繰延税金資産及び負債を認識しない。
35	法人所得税 - 繰延税金資産の 回収可能性の判 断	(IAS12.24, 27-31) 繰延税金資産は、下記を考慮のうえ、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生ずる可能性が高い(probable)範囲内で認識しなければならない。なお、評価性引当金を計上する2段階アプローチは採用されておらず、繰延税金資産は回収可能性があると認められる金額で直接計上する。 ・収益力に基づく課税所得の十分性 ・タックスプランニングの存在 ・将来加算一時差異の十分性 なお、回収可能性の判断にあたり、一定のガイダンスが提供されている。ただし、日本基準のように会社区分や数値基準は示されていない。 連結上の未実現利益の消去に係る繰延税金資産の回収可能性について、日本基準のような例外規定がないため、原則どおり回収可能性の検討が必要である。	(個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針第21項、繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針) 将来減算一時差異に係る繰延税金資産から控除する金額(評価性引当額アプローチを採用)の決定に当たっては、下記を考慮のうえ、当該資産の回収可能性について十分に検討し、慎重に決定する。 ・収益力に基づく課税所得の十分性 ・タックスプランニングの存在 ・将来加算一時差異の十分性 なお、回収可能性の判断にあたり、会社区分ごとに数値基準(将来5年以内、将来1年以内等)を含めた詳細な取扱いが示されている。 (連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針第16項) 連結上の未実現利益の消去に係る繰延税金資産の回収可能性について、個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針第21号の判断要件は適用しない(回収可能性の検討は不要)。
36	法人所得税 - 未実現利益の消 去に係る税効果	(IAS12.47) 日本基準のような例外規定はなく、原則どおり一時差異が発生している資産を有する企業(売却先)の税率を使用して計算する。	(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針第13, 14項) グループ内未実現損益に関する繰延税金資産又は負債の計上額は、売却元において当該未実現損益に対して売却年度の課税所得に適用された、法定実効税率を使用して計算する。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
37	引当金及び偶発事象 - 引当金の認識要件	(IAS37.14) 以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。 ・企業が過去の事象の結果として現在の債務(法的又は推定的)を有している。 ・当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。 ・当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である。	(企業会計原則注解18) 以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。 ・将来の特定の費用又は損失である。 ・その発生が当期以前の事象に起因する。 ・発生の可能性が高い。 ・その金額を合理的に見積ることができる。
38	引当金及び偶発事象 - 環境及び除去に関する費用	(IAS37.19, 21) IAS第37号に定める一般原則を、環境及び除去費用等の引当に際しても適用する必要がある。すなわち、費用負担の法的又は推定的債務が存在する場合に、引当金を計上する。	(資産除去債務に関する会計基準第3項) 有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものについて、資産除去債務の計上が求められる。 環境対策に係る引当金について該当する基準はなく、一般的計上要件(企業会計原則注解18)に従って計上する。
39	収益認識 - 基本概念	(IFRS15.2, Appendix A) 収益とは、資本参加者からの拠出に関連するもの以外で、資本の増加をもたらす会計期間中の企業の通常の活動過程で生じる経済的便益の増加をいう。 収益は、顧客への財又はサービスの移転と交換に、企業が権利を得ると見込む対価を反映した金額で認識する。	(企業会計原則第二3B) 売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限り認識される。
40	収益認識 - 5ステップモデル	IFRS第15号の基本原則は、次の5つのステップから構成されるモデルを用いて適用される。 1. 顧客との契約を特定する 2. 契約における履行義務を識別する 3. 取引価格を決定する 4. 取引価格を契約における各履行義務に配分する 5. 各履行義務が充足された時点で(または充足されるにつれて)収益を認識する 顧客との契約に当該モデルを適用するにあたり、各ステップにおいて、関連するすべての事実および状況を考慮し、判断することが求められる。IFRS第15号は、当該5つのステップから構成されるモデルに加え、契約獲得の増分コストおよび契約履行に直接関連するコストの会計処理についても定めている。IFRS第15号には、知的財産のライセンス、製品保証、返品権、本人か代理人かの検討、追加の財またはサービスに対する選択権、顧客の権利不行使といった特定の一般的な契約に同基準の規定を適用する際の適用ガイダンスが定められている。	日本では、企業会計原則の損益計算書原則に、「売上高は実現主義の原則に従い、商品等の販売または役務の給付によって実現したものに限る。」とされているものの、収益認識に関する包括的な会計基準はこれまで開発されていなかった。 企業会計基準委員会は、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を公表し、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首から適用される。ただし、早期適用が可能である。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
41	株式報酬 - 持分決済型の株式報酬取引の測定日	(IFRS2.11-13) ・従業員等との取引：付与日 ・従業員等以外との取引：財貨又はサービスの受領日	(ストック・オプション等に関する会計基準第6, 14, 15項) ・従業員等との取引 ・財貨又はサービスの取得の対価としてストック・オプションを付与する取引：付与日 ・従業員等以外との取引 ・財貨又はサービスの取得の対価として自社株式オプションを付与する取引：付与日(契約成立時点) ・財貨又はサービスの取得の対価として自社の株式を交付する取引：契約日
42	株式報酬 - 持分決済型の株式報酬取引の測定方法	(IFRS2.10-13) ・従業員等との取引：付与した資本性金融商品の公正価値で測定 ・従業員等以外との取引：受領した財貨又はサービスの公正価値で測定。受領した財貨及びサービスの公正価値が信頼性をもって測定できない場合にのみ、付与した資本性金融商品の公正価値に基づいて測定。	(ストック・オプション等に関する会計基準第6, 14, 15項) ・従業員等との取引： ・ストック・オプション付与時：通常、市場価格を観察することができないため、合理的な価額の見積りに関して広く受け入れられている算定技法で測定 ・従業員等以外との取引： ・対価として用いられた自社株式オプション(又は自社の株式)の公正な評価額もしくは取得した財貨又はサービスの公正な評価額のうち、いずれかより高い信頼性をもって測定可能な評価額で測定
43	従業員給付 - 確定給付制度債務の期間配分方法	(IAS19. 67, 70) 給付算定式方式 ただし、後期の年度における従業員の勤務が、初期の年度より著しく高い水準の給付を生じさせるような場合には、昇給の影響を除き、従業員の勤務がそれ以上の重要な給付を発生させなくなる日まで定額法で按分する。	(退職給付に関する会計基準第19項, 退職給付に関する会計基準の適用指針第11, 12, 13項) 次のいずれかの方法を選択適用 ・期間定額基準 ・給付算定式基準(なお、勤務期間の後期における給付算定式に従った給付が、初期よりも著しく高い水準となるとときには、当該期間の給付が均等に生じるとみなして補正した給付算定式に従う)。
44	従業員給付 - 確定給付制度-資産計上など	(IAS19.8, 64) 確定給付制度において積立超過がある場合、確定給付資産の純額として認識する額は、当該積立超過の額又はアセット・シーリングのいずれか低い金額に制限される。	(退職給付に関する会計基準第13項) 年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、資産として計上する(なお、個別財務諸表については別個の定めがある。(退職給付に係る会計基準第39項(1))。
45	従業員給付 - 確定給付制度 - 割引率	(IAS19.83) 以下の順序で検討する。 割引率は、退職後給付債務と同一通貨で同様の期日を有する優良社債の報告期間の末日現在の市場利回りを参照して決定する。 そのような社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日現在における当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。	(退職給付に関する会計基準第20項注解6, 退職給付に関する会計基準の適用指針第24項) 安全性の高い債券の利回りを基礎として決定する(検討にあたり順序はない)。 割引率の基礎とする安全性の高い債券の利回りとは、期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回りが含まれる。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
46	従業員給付 - 確定給付制度 - 期待運用収益	(IAS19.123) 期待運用収益という概念はない。 上記で算定された割引率を確定給付制度負債 (資産)の純額に乗ずることで、確定給付制度 負債(資産)の純額に係る利息純額を算定す る。	(退職給付に関する会計基準第23項、退職給付 に関する会計基準の適用指針第21、25項) 期待運用収益は、期首の年金資産の額(期中に 年金資産に重要な変動があった場合には、こ れを反映させる)に合理的に期待される収益率 (長期期待運用収益率)を乗じて計算する。 利息費用は、期首の退職給付債務に割引率を 乗じて計算する。
47	従業員給付 - 確定給付制度 - 過去勤務費用	(IAS19.103) 制度改訂又は縮小の発生時と、会社に関連す るリストラ費用や解雇給付を認識した時のい ずれか早い時期に過去勤務費用を損益として 認識する。	(退職給付に係る会計基準第15、25項注解9、 10、退職給付に関する会計基準の適用指針第 33、41、42、43項) 過去勤務債務は、原則として各期の発生年度 費用処理又は各期の発生額について、平均残 存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を 每期費用処理する。また、当期に発生した未 認識過去勤務秘奥は税効果を調整の上、その 他の包括利益を通じて純資産の部に計上す る。 その他の包括利益累計額に計上されている未 認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理さ れた部分について、その他の包括利益の調整 (組替調整)を行う。 退職金規程等の改訂が頻繁に発生する場合の 過去勤務費用については、未認識過去勤務費 用の残高の一定割合を費用処理する方法によ ることができる。なお、数理計算上の差異に ついては当期発生額を翌期から費用処理する 方法は許容されているが、過去勤務費用につ いては許容する規定はない。 退職従業員に係る過去勤務費用は、他の過去 勤務費用と区分して発生時に全額を費用処理 することが可能である。 過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理 年数は別個に設定することが可能である。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
48	従業員給付 - 確定給付制度 - 数理計算上の 差異	(IAS19.8, 63, 122) 確定給付制度負債(又は資産)の純額を財政状態計算書に認識しなければならない(そのため、数理計算上の差異の遅延認識は認められない)。 その他の包括利益に計上された数理計算上の差異の純損益への振替は認められない。	(退職給付に関する会計基準第15, 24項注解7, 退職給付に関する会計基準の適用指針第33項-第40項, 第43項) 数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、発生年度に費用処理又は平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて、純資産の部に計上する。 その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分について、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。 数理計算上の差異については、未認識数理計算上の差異の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。また、数理計算上の差異については、当期の発生額を翌期から費用処理する方法を用いることもできる。 過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。
49	従業員給付 - 確定給付制度費用	(IAS19.120) 確定給付制度費用に関して、勤務費用及び確定給付制度負債(資産)の純額に関する利息純額は純損益に、また再測定項目はその他の包括利益に認識する。 ただし、他の基準書が資産の原価に含めることを求めている、又は許容している場合は除く。	(退職給付に関する会計基準第14, 15, 28項注解2) 次の項目の当期に係る額は、退職給付費用として、当期純利益を構成する項目に含めて計上する。 ・勤務費用 ・利息費用 ・期待運用収益 ・数理計算上の差異に係る当期の費用処理額 ・過去勤務費用に係る当期の費用処理額 退職給付費用は、原則として売上原価又は販売費及び一般管理費に計上する。
50	従業員給付 - 未払有給休暇	(IAS19.13-18) 累積型については、将来の有給休暇に対する権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに、有給休暇に係る予想コストを認識することが求められる。 非累積型については、休暇取得時に認識する。	該当する基準はない。

b. ベルギーと日本における会計原則及び会計慣行の相違

番号	項目	ベルギー基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
1	企業結合 - のれんの当初認識と非支配持分の測定方法	取得価額と取得した純資産の簿価に係る取得者の持分との差額(取得した資産及び負債の公正価値に対し、この差額を最大額まで配賦後)が、無形資産のうち、のれんとして別建てで認識される。	(企業結合に関する会計基準第31項) のれんとは、被取得企業又は取得した事業の取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される。 (連結財務諸表に関する会計基準第20項) 全面時価評価法により、子会社の資産及び負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。
2	企業結合 - のれんの取扱い	のれんは定額法により5年にわたって償却される。のれんは経済的又は技術的な環境変化により、特別償却の対象となる。経済的に合理的でなくなった場合には、当該評価減の戻入れが行われる。	(企業結合に関する会計基準32、連結財務諸表に関する会計基準第24項) 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 (固定資産の減損に係る会計基準二8) のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかを判定する。
3	無形資産 - 自己創設研究開発費	研究費は資産計上できない。開発費は下記の要件をすべて満たした場合に資産計上できる。 発生した費用はプロジェクトに関連しており、区分して測定できる 商品やプロセスの技術的な実現可能性を実証できる 財務的な実現可能性を証明できる すなわち、経営者が十分なリソースを確保しているか、プロジェクト完了のためのリソースの入手を合理的に期待できることを意味する。	(研究開発費等に係る会計基準三) 研究開発費は、すべて発生時に費用として処理しなければならない。 ソフトウェア制作費のうち、研究開発に該当する部分も研究開発費として費用処理する。

番号	項目	ベルギー基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
4	有形固定資産 - 解体及び除却費用並びに 原状回復費用等	解体及び除去費用に要する費用は、有形固定資産の取得原価には含めない。	(資産除去債務に関する会計基準 3, 6, 7, 11, 14, 資産除去債務適用指針第9項) 資産除去債務計上額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。 資産除去債務には、除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものを計上する。 資産除去債務の割引率は負債計上時に決定し、その後の変更は行わない(ただし、将来キャッシュ・フローの見積額が増加した場合は、その時点の割引率に変更し、減少した場合は負債計上時の割引率を用いる)。 時の経過による資産除去債務の調整額は、損益計算書上、当該資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。
5	資産の減損 - 減損の認識判定に用いる数値	有形固定資産については帳簿価額が使用価値を上回る場合に減損が認識される。ただし、遊休資産については帳簿価額が実現価値を上回る場合に減損が認識される。	(固定資産の減損に係る会計基準二2, 3) 2段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト(資産の帳簿価額を、使用及び最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する)を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きい場合、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額)まで減額するように減損損失を認識する。
6	資産の減損 - 減損損失の戻入れ	每期、減損の兆候について検討し、減損の兆候が存在しなくなった場合には減損の戻入れが生じうる。	(固定資産の減損に係る会計基準三2) あらゆる資産について禁止される。

番号	項目	ベルギー基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
7	法人所得税 - 繰延税金	ベルギーでは、一般的に繰延税金は計上されず、() 固定資産への投資に対する国家補助、() 無形資産及び有形固定資産、並びにベルギーの公的機関が発行した証券の処分益、() 将来の期間に繰り延べられた() 又は() と同種の外国税の場合のみ生じる。 また、未使用の繰越欠損金は株主資本として「利益剰余金」に計上されるが、財務書類を理解するために重要であるとみなされる場合は独立掲記される。なお、繰延税金負債は負債に分類されるが、繰延税金資産は認識されない。	(税効果に係る会計基準) 繰延税金は、財政状態計算書項目の帳簿価額と課税ベースとの一時差異に対し、資産負債アプローチに従って、資産が回収可能又は負債が決済される際に適用が見込まれる税率を用いて算定される。 (個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針21、監査委員会報告第66号) 繰延税金資産は、将来減算一時差異(複数の将来一時差異が存在する場合には、それらの合計)及び税務上の繰越欠損金(将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができる)と認められる範囲内で計上するものとし、その範囲を超える額については控除しなければならない。 また、未使用の繰越欠損金は株主資本として「利益剰余金」に計上されることはない。 また、2015年12月28日に、企業会計基準委員会によって、「回収可能性適用指針」が公表された。回収可能性適用指針では、監査委員会報告第66号等において定められている指針を基本的に引き継いだ上で、必要な見直しを行うこととしており、～ の5つの会区分への分類や、計上可能範囲に関する数値基準を含んだ取扱いを規定している。
8	引当金及び偶発事象 - 引当金の認識要件	負債及び費用に関する引当金は、一定の条件を満たす場合に認識される。すなわち、将来の特定の費用又は損失であって、発生が当期以前の事象に起因し、高い発生可能性のあるものが、最善の見積もりに基づき規則的に計上される。	(企業会計原則注解18) 以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。 ・ 将来の特定の費用又は損失である。 ・ その発生が当期以前の事象に起因する。 ・ 発生の可能性が高い。 ・ その金額を合理的に見積ることができる。
9	引当金及び偶発事象 - 環境及び除去に関する費用	引当金は、一定の条件を満たす場合に認識される。すなわち、将来の特定の費用又は損失であって、発生が当期以前の事象に起因し、高い可能性のある場合に、最善の見積もりに基づき規則的に計上される。	(資産除去債務に関する会計基準第4項) 法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものについて、資産除去債務の計上求められる。

番号	項目	ベルギー基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
10	株式報酬 - 会計処理	ベルギーでは、転換社債の残高、発行済新株予約権の数、行使時に発行される株式数及びそれに伴う払込金額を含め、転換権又は新株予約権の行使に伴う株式交付義務を開示するという要件を除いて、株式報酬に関する個別のガイダンスは定められていない。	(ストック・オプション等に関する会計基準第3, 6, 14, 15, 17項) 会社法施行日(2006年5月1日)以後に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。公正な評価額は、条件変更の場合を除き、その後は見直されない。当該会計基準は上記の会社法施行日前に付与されたストック・オプションについては適用されない。
11	従業員給付 - 確定給付制度 債務の期間配 分方法	該当する基準はない。長期従業員給付は、従業員による従業員給付の実際の受入れに基づくものに限り財務書類に計上される。ベルギーでは、多くの退職給付制度は確定給付制度ではなく確定拠出年金制度である。	(退職給付に関する会計基準第19項, 退職給付に関する会計基準の適用指針第11, 12, 13項) 退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、次のいずれかの方法を選択適用して計算する。 ・ 期間定額基準 ・ 給付算定式基準 (勤務期間の後期における給付算定式に従った給付が、初期よりも著しく高い水準となるときには、当該期間の給付が均等に生じるとみなして補正した給付算定式に従わなければならない)。
12	従業員給付 - 確定給付制度 費用	該当する基準はない。	(退職給付に関する会計基準第14, 15, 28項注解2) 次の項目の当期に係る額は、退職給付費用として、当期純利益を構成する項目に含めて計上する。 ・ 勤務費用 ・ 利息費用 ・ 期待運用収益 ・ 数理計算上の差異に係る当期の費用処理額 ・ 過去勤務費用に係る当期の費用処理額 退職給付費用については、原則として売上原価又は販売費及び一般管理費に計上する。数理計算上の差異の当期発生額及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分については、その他の包括利益に含めて計上する。
13	配当 - 認識	特定の年度に提案された利益処分(配当金を含む)は、その翌年まで配当宣言され支払われることがなくても、特定の年度の財務書類に負債として計上される。	株主総会又は取締役会で決議されるまでは、配当金は負債に計上されない。

第 7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 事業年度において掲載されているため記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、当社普通株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1．本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、当社普通株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

当社普通株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある、約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の執行、売買代金の決済、証券の保管及び当社普通株式に関するその他の取引に関する事項は、すべて取引口座を通じて処理される。

(2) 株主に対する特典

該当事項なし

(3) 株式の譲渡制限

当社普通株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 当社普通株式の登録

取引口座を通じて保有される当社普通株式は、窓口証券会社を代理するベルギーにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその被任命者の名義で、当社の株主名簿に登録される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在において当社普通株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においては、当社普通株式に関する公告が行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続及び関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2．日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその被任命者が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその被任命者は実質株主のために保有されている当社普通株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求等に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられた当社普通株式は、現地保管機関又はその被任命者の名義で登録され、窓口証券会社はかかる当社普通株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数がベルギーにおける売買単位未満の端数の当社普通株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりベルギーで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられた当社普通株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりベルギーで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての当社普通株式の決済を口座の振替によって行い、当社普通株式の取引の結果として現地保管機関の当社普通株式数残高に増減が生じた場合には、当社普通株式の名義書換の手続に従ってベルギーの登録機関において当該当社普通株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

実質株主が保有する当社普通株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりベルギーで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、日本の税法上の課税対象となる。国内における支払の取扱者を通じて交付を受ける「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含む。）に定義され、外国金融商品市場で売買取引される外国株式を含む。）の配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、20%（所得税15%、住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。上場株式等の配当所得を申告する場合には、その申告する上場株式等の配当所得のすべてについて総合課税と申告分離課税のいずれか一方を選択することになる。当該配当所得について総合課税による確定申告をした場合、外国株式の配当所得について配当控除の適用はないが、外国において徴収された税額については日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。申告分離課税を選択した場合は、上場株式等に係る課税配当所得の金額の20%（所得税15%、住民税5%）の税率で課税される。総合課税による申告を選択した場合、当該配当所得と譲渡損失との損益通算は認められない。申告分離課税を選択した場合は、当該配当所得および上場株式等の譲渡損失のほか、特定公

社債の利子、特定公社債の償還差損益、および特定公社債の譲渡損益等も、適用ある法令に定める要件および制限に従って損益通算を行うことができ、かかる損益通算においてなお控除しきれない部分の上場株式等の譲渡損失（償還差損を含む。）については、一定の条件および限度で、翌年以後３年間にわたって、上場株式等（特定公社債を含む。）に係る利子所得、配当所得および譲渡所得等からの繰越控除を行うことができる。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当は税法上益金として課税される。なお、法人に対する支払について源泉徴収された税額は納付税額から控除される。外国において徴収された税額については、日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。

上記に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により、令和19年12月31日まで、上記各記載の所得税率に基づく所得税額の2.1%が復興特別所得税として課される。

(b) 売買損益

日本の居住者たる個人又は日本の法人による当社普通株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

(c) 相続税

当社普通株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその被任命者に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号及び第2号に該当しないため、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

提出書類

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類(事業年度 自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
令和元年6月28日 関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書及びその添付書類(中間会計期間 自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)
令和元年9月30日 関東財務局長に提出

上記以外に、平成31年1月1日以降本有価証券報告書提出日までの間に金融商品取引法第25条第1項に基づき提出した書類はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第 1 【保証会社情報】

該当事項なし

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第 3 【指数等の情報】

該当事項なし

(訳文)

共同監査人の報告書

2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に関し、ビーポスト・エスエー/エヌヴィーの株主総会に宛てた、共同監査人の報告書

法令上の要件及び会社の定款に従い、当共同監査人はビーポスト・エスエー/エヌヴィー（以下、「貴社」という。）及びその子会社（以下、総称して「貴社グループ」という。）の法定共同監査人として、株主に宛てて報告を行う。その他の事項に記載されている状況を鑑み、この報告書は2020年3月17日付の共同監査人の報告書に置き換わるものとする。この報告書は、2019年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに開示（以下、総称して「連結財務書類」という。）に対する当共同監査人の意見と共に、その他の法令上及び規制上の要件に対する当共同監査人の報告を含んでいる。これらの二つの報告は一つの報告とみなされ、不可分である。

当共同監査人は、監査委員会及び従業員代表委員会の勧告を受けた取締役会による提議に従い、2018年5月9日の株主総会において法定共同監査人として指名されている。2020年12月31日に終了する事業年度の年次財務報告に関する審議を行う株主総会で、当共同監査人の業務は満了する。貴社グループの連結財務書類監査に対する、当共同監査人の連続関与期間は11年間である。

連結財務書類監査に関する報告 無限定適正意見

当共同監査人は、ビーポスト・エスエー/エヌヴィーの2019年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに開示からなる連結財務書類の監査を行った。連結財政状態計算書の総額は3,777.1百万ユーロ、同事業年度の連結損益計算書の当期利益は154.7百万ユーロであった。

当共同監査人の意見として、貴社の連結財務書類は、欧州連合が採用した国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）並びにベルギーで適用される法令上の要件及び規制上の要件に準拠して作成された、2019年12月31日における貴社グループの連結純資産、連結財政状態、同日に終了した事業年度の連結経営成績並びに連結キャッシュ・フローに関して、真実かつ公正な概観を示しているものと認める。

無限定適正意見の基礎

当共同監査人は、国際監査基準（以下、「ISAs」という。）に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく当共同監査人の責任は、当共同監査人の報告書の「連結財務書類監査に関する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

当共同監査人は、独立性を含め、ベルギーにおける当共同監査人の連結財務書類監査に関連するすべての倫理上の要件を遵守している。

当共同監査人は貴社の取締役会及び役員から当共同監査人の監査に必要な説明と情報を受けており、当共同監査人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

貴社の連結財務書類は、2019年12月31日に終了した事業年度に関して支払予定の配当金の金額に関する、2020年3月27日の取締役会の決定を受けて修正されている。本修正については、連結財務書類の注記6.2に記載されている。

結果として、この報告書は、貴社の連結財務書類に関する2020年3月17日付の共同監査人の報告書に置き換わるものである。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当共同監査人の職業的専門家としての判断によって、当事業年度の連結財務書類監査において最も重要であると判断された事項のことをいう。

監査上の主要な検討事項は、連結財務書類全体に対する当共同監査人の監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、当共同監査人は監査意見と別に、これらの事項に対して個別の意見を表明しない。

長期従業員給付

監査上の主要な検討事項の内容

2019年12月31日現在の長期従業員給付引当金は320.6百万ユーロであり、連結財務書類の注記6.25に開示されている。この領域は、その金額が多額であることに加え、重要な数理計算上の仮定（割引率、インフレ率、死亡率、昇給率、医療費率の上昇等）に関する判断が求められ、これらの引当金を評価し、IAS第19号に従って連結財務書類の中に適切に影響を反映させるための専門性が必要であることから、当共同監査人の監査上重要である。

主な監査上の対応

- 当共同監査人は、基礎となる加入者情報を管理し、制度の改定が連結財務書類に適切かつ適時に反映されるように貴社が策定したプロセスと内部統制について、整備状況と運用状況を検討した。
- 当共同監査人は、制度のすべての特徴が数理計算に適切に反映されていることを確認するために、貴社が採用した外部のアクチュアリーが作成したアクチュアリーレポートの検討を行った。
- 当共同監査人は、貴社が採用した外部のアクチュアリーの専門性、独立性及び誠実性を評価した。
- 当共同監査人は、外部のアクチュアリーによる引当金の算定に用いられた入力データ（加入対象、年齢、勤続年数、賃金等）と、入力元である貴社の人事部門の情報を照合した。
- 当共同監査人は、内部の数理計算専門家の協力を受けて、重要な数理計算上の仮定（割引率、死亡率、医療費率の上昇）の適切性を評価した。
- 当共同監査人は、数理計算の結果が連結財務書類上の引当金に適切に反映されていることを検証し、その影響がIAS第19号に従い正確に計上されていることを確かめた。
- 当共同監査人は、引当金のロールフォワードの監査により、前年度と比較した引当金の評価の変動を把握した。
- 当共同監査人は、IAS第19号の要求事項に基づいて、連結財務書類の注記6.25の開示の十分性と網羅性を評価した。

IFRS第16号の初度適用

監査上の主要な検討事項の内容

修正遡及アプローチを用いた2019年1月1日からの新会計基準の初度適用により、連結財務書類には417.8百万ユーロの重要な影響が生じた。2019年末現在、使用権資産は443.4百万ユーロであり、リース負債は449.3百万ユーロであった。財政状態計算書総額と比較したリース関連金額や取引量に加え、リース期間や割引率の決定など経営者がIFRS第16号の新しい要求事項を満たすために適用した会計上の見積りや判断が複雑であることから、IFRS第16号の適用は監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。

主な監査上の対応

- 当共同監査人は、リースを特定し計上するために貴社が策定したプロセスと内部統制について整備状況と運用状況を評価した。
- 当共同監査人は、リース取引の代表サンプルについて、オペレーティングリース料との照合を検証することにより、使用権資産と関連負債の算定に用いたリースの母集団の網羅性を検討した。
- 当共同監査人は、リースに関する原データ（リース費用やリース期間など）について、リース取引の代表サンプルに係る原データを契約書等の関連情報と照合することにより正確性を検証した。また、サンプルとして抽出した各リースの計算について、想定される影響を独自に再計算することにより、完全性と計算の正確性を検証した。
- 当共同監査人は、リースの会計処理が、リース期間、割引率、リース期間に関する経営者の仮定を含む測定原則といった項目などIFRS第16号に含まれる定義と整合しているかどうかを検討したほか、減価償却費、支払利息、リース負債の流動負債及び非流動負債における表示など、財政状態と損益計算書に及ぼす影響を検証した。

- ・ 内部の評価専門家の協力を受けて、当共同監査人は、IFRS第16号に従い建物の算定に用いられている追加借入利率の適切性を検討した。
- ・ 当共同監査人は、IFRS第16号の観点からセール・アンド・リースバック取引の処理について検討した。
- ・ 当共同監査人は、初度適用に関する情報を含め連結財務書類の注記に含まれる、IFRS第16号に準拠した開示の適切性と網羅性を評価した。

長期資産の減損

監査上の主要な検討事項の内容

注記6.19に記載されている通り、長期資産（のれんを含む）の減損テストに関連して、貴社はその資金生成単位（「CGU」）を、年次又は減損の兆候が表れている場合はより頻繁に検証している。減損テストは、当該CGUの使用価値の見積りと帳簿価額との比較により行われる。この評価は判断を必要とするプロセスであり、使用価値の判定に当たって取り入れられる、当該CGUに関連した予想将来キャッシュ・フロー、加重平均資本コスト（「WACC」）、収益やコストの成長率に関する見積りが必要とされる。

金額の重要性に加え、長期資産の減損テストの実施に高度な専門性や判断が必要とされることから、この領域は監査にとって重要である。

主な監査上の対応

- ・ のれん及び長期資産に対する経営陣の減損テストに関し、内部統制の整備状況と運用状況を評価した。
- ・ プロセスに正確なインプットデータが適用されているかどうかを評価するために、基礎となるモデルの正確性を検証した。
- ・ 年次の減損テストで採用した主な仮定それぞれについて検証した。これらの主な仮定には、WACC、成長率、キャッシュ・フロー予測が含まれる。バリュエーションに関する内部の専門家により、これらの仮定を評価したほか、比較可能な外部データとのベンチマーキングを行った。貴社グループの過去の予測に関する正確性を踏まえ、キャッシュ・フロー予測の妥当性を検証し、これらの予測を取締役会に提示された長期計画と比較した。
- ・ のれんを減損しないという経営陣の結論について、又は減損が必要な場合の減損損失の評価に関する経営陣の結論の妥当性についての検討を行った。
- ・ 経営陣による感応度分析に加え、感応度に関する開示の適切性と網羅性を評価した。
- ・ 連結財務書類の注記6.19に含まれている、IAS第36号に従った開示の適切性と網羅性を評価した。

収益認識

監査上の主要な検討事項の内容

金額の重要性（2019年度の営業収益は3,837.8百万ユーロ）に加え、IFRS第15号に従い年度末に複数の種類の収益を見積もるために用いる仮定と複雑さを勘案し、収益認識を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。主なリスク領域は以下の通りである。

- ・ 複雑な計算と契約上合意した原則に基づいて年度末に見積りが行われる、一般的経済利益を有するサービス（「SGEI」）と、新聞や定期刊行物の配達に対する金銭的な報酬による収益。連結財務書類の注記6.8に、2019年度は271.0百万ユーロと開示されている。これらの契約には、最低限の報酬が付与され、収益認識に関係する、年次の金銭的な報酬を決定するための異なる計算モデルが含まれている。これらの計算モデルは多様なインプットデータ（実際の取扱量、品質目標、関連サービスに係る発生費用等）に基づいており、経営陣による見積りが関わっている。
- ・ 年度末現在で見積もられ、翌年1月に顧客に請求される、ラディアルに関する2019年12月の収益。ラディアルは、電子商取引に関する委託業務（テクノロジーサービス、決済処理サービス、配送関連サービス、ウェブストアに関する年中無休の顧客サービス、注文管理、フルフィルメント業務）や他の専門的サービスを顧客に提供している。算定に用いられる多様な入力データ、取引量、顧客と合意した特定の契約条件などを考慮すると、IFRS第15号に基づく2019年12月の収益の見積りは複雑である。
- ・ 多様なインプットデータを必要とする複雑な計算に基づいた見積りが行われる、他の郵便事業者との間の収益（「ターミナル料金」）。これらの収益の見積りは、授受される取引量（キログラム当たり及び個数当たり）、海外の郵便事業者との間で合意した価格のほか、他の契約条件（郵便配達業務の質など）に基づいている。

主な監査上の対応

- ・ 当共同監査人は、収益プロセスに関連した内部統制環境を把握し、収益に関する重要な取引種類のワークスルーを実施し、重要な内部統制の整備状況と運用状況を評価した。また当共同監査人は、内部のIT専門家の協力を受けて、IT全般統制と、収益プロセスに対応する重要なITアプリケーション統制の評価を行った。

- ・当共同監査人は、(i)算定モデルに用いられた主要なインプットと仮定に関する評価と、それと契約内容との比較、(ii)リスクと経済価値の移転が、契約内容に基づいて適切に反映されているかどうかの確認、(iii)収益算定モデルで使用されている主な基礎データ（取扱量、金額等）と、基礎となるITシステム、契約書、外部の当事者から入手した他の文書との照合を行うことにより、経営者による見積りプロセスを評価し、その算定を検証した。
- ・当共同監査人は、異常な傾向や取引を検出するために、前年度との収益の比較に加え、収益を細分化して分析を行うなど、重要な収益源に対する分析的手続を実施した。
- ・当共同監査人は、2020年になってから計上された重要な取引を検証し、かかる取引を年度末現在で計上された見積りと比較することにより、後発事象に関する手続を実施した。
- ・当共同監査人は、IFRSの要求事項に基づいて、連結財務書類の中の収益に関する開示の十分性と網羅性を評価した。

連結財務書類の作成に関する取締役会の責任

取締役会には、IFRS並びにベルギーで適用される法令上の要件及び規制上の要件に従って真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成する責任のほか、不正又は誤謬による重要な虚偽記載がなく、真実かつ公正な概観を示す連結財務書類の作成に関連した内部統制を整備する責任がある。

連結財務書類を作成するに当たって、取締役会には、継続企業として存続する貴社の能力を評価し、継続企業に関する事項を必要に応じて開示する責任がある。取締役会は、貴社の清算若しくは営業を停止する意図がある場合、又はそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除き、継続企業の前提を会計基礎として連結財務書類を作成しなければならない。

連結財務書類監査に関する監査人の責任

当共同監査人の目的は、連結財務書類に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得たうえで、監査に基づき当該連結財務書類に関する当共同監査人の意見を表明することである。合理的な保証とは、相当に高い程度の心証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、これらの連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、当共同監査人は、監査を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また当共同監査人は、以下の事項を実施する。

- ・不正又は誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、及び意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示が発見できないリスクは、かかる虚偽表示が誤謬による場合よりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明、又は内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは貴社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・選択及び適用された会計方針、並びに取締役会によって行われた会計上の見積りの妥当性、関連する開示の適切性に加え、取締役から提供された基礎となる情報の妥当性を評価すること。
- ・取締役会が継続企業の前提を会計基礎として連結財務書類を作成していることの適切性について、入手した監査証拠に基づいて、貴社又は貴社グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて、結論を下すこと。当共同監査人は、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査人の監査報告書において、連結財務書類の関連開示に注意を向けさせること、又は当該開示が不十分である場合は、除外事項付意見を表明することが求められている。当共同監査人の結論は、当共同監査人の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況が原因で、貴社が継続企業としての存続を中止することもあり得る。
- ・連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容を評価し、連結財務書類が、基礎となる取引や会計事象を真実かつ適正に表示しているかどうかを評価すること。

当共同監査人は、取締役会の中の監査委員会に対し、特に、監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の主要な発見事項を伝達する。

当共同監査人は最終的に監査意見に対する責任を負っていることから、子会社の監査に対する指示、監督、実施にも責任がある。この点を踏まえ、当共同監査人はグループ企業に対して実施する監査手続の内容と範囲を決定した。

当共同監査人は、取締役会の中の監査委員会に対し、当共同監査人の独立性についての職業倫理規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、当共同監査人の独立性に影響を与えると合理的と考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

当共同監査人は、取締役会の中の監査委員会と協議した事項の中から、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要な事項を、監査上の主要な検討事項と決定する。当共同監査人は、これらの事項を、法令や規制によって禁止されている場合を除き、当共同監査人の監査報告書に記載する。

その他の法令上及び規制上の要件に関する報告

取締役会の責任

取締役会には、連結財務書類に関する取締役会の報告書及び年次報告書に含まれる非財務情報等の情報の作成とその内容に責任がある。

共同監査人の責任

当共同監査人の業務に関連して、ベルギーで適用される国際監査基準（ISAs）の追加基準（改訂）に準拠して、連結財務書類に関する取締役会の報告書及び年次報告書に含まれる非財務情報等の情報について、すべての重要な点において検証し、これらの事項に関する報告を行うことは当共同監査人の責任である。

取締役会の報告書及び年次報告書に含まれるその他の情報に関連する事項

取締役会の報告書に対し特定の手続を実施した結果、当共同監査人は、取締役会の報告書は連結財務書類と整合しており、新ベルギー会社法第3条の32（旧ベルギー会社法第119条）に従って作成されていると認める。

連結財務書類監査に関連して、当共同監査人は、監査の実施過程で得た情報に基づき、取締役会の報告書及び年次報告書に含まれるその他の情報の、

- ・ 主要数値の概要
- ・ 利害関係者に対する報告
- ・ 当事業年度の主要な事象

に著しい不整合又は不正確若しくは誤解を招く情報が含まれているかどうかを検討する責任がある。実施した作業に照らし、報告すべき重要な不整合はない。また当共同監査人は、取締役会の報告書及び年次報告書に含まれるその他の情報に関し、いかなる形でも保証は表明しない。新ベルギー会社法第3条の32第2項で求められる非財務情報は、連結財務書類に関する年次報告書の中に含まれている。貴社はこの非財務情報をGlobal Reporting Initiatives（「GRI」）が公表した基準に基づいて作成している。ただし、当共同監査人は、この非財務情報が、すべての重要な点において、GRIに準拠して作成されているかどうかについてはコメントしない。また当共同監査人は、この非財務情報の中に含まれている個別の要素に関し、いかなる形でも合理的な保証は表明しない。

独立性に関する事項

当共同監査人及びそのネットワークは連結財務書類監査と相反する業務は一切行っており、当共同監査人の業務を通じ貴社から独立していた。

新ベルギー会社法第3条の65に基づく、連結財務書類監査と相反しない追加的業務に関する報酬は、連結財務書類の開示の中に適切に列挙され記載されている。

その他のコミュニケーション

本報告書は、EU規則537/2014の第11条に定められている、共同監査人が監査委員会に提出する追加的な報告書と整合している。

2020年3月27日

ブリュッセル

イーワイ・ベドレイフスレビゾーレン・ビーヴィー

ロムアルド・ピレム、パートナー*

*ビーヴィービーエー / エスピーアールエル の代表とする。

ビーヴィーエムディー・ベドレイフスレピゾーレン・シーヴィービーエー

キャロリン・バエール、パートナー*

*ビーヴィー / エスピーアールエル の代表とする。

(訳文)

ビーポスト・エスエー/エヌヴィーの取締役会に宛てた、ベルギー企業監査人協会 会員である共同監査人による、中間配当金の支払いを目的とした報告書

ベルギー会社法第618条及びビーポスト・エスエー/エヌヴィー（以下、「貴社」という。）の定款に従い、ベルギー企業監査人協会会員である監査人（以下、「当共同監査人」という。）の資格で、当共同監査人は、計画中の中間配当金の支払いを目的として作成された**2019年10月31日における貴社の資産負債計算書**に関して、貴社に対しここに報告を行う。

当共同監査人は、ベルギーで適用されている財務報告の枠組に準拠して作成された、添付の2019年10月31日における貴社の資産負債計算書をレビューした。

資産負債計算書の作成に係る取締役会の責任

取締役会は、ベルギーで適用されている財務報告の枠組及びベルギー会社法第92条1項1号の原則に準拠して資産負債計算書を作成し、また、会社法第618条の要求する情報を作成する責任を負う。

共同監査人の責任

当共同監査人の責任は、当共同監査人が実施したレビューに基づいて、期中財務情報、すなわち資産負債計算書に対する結論を表明することにある。

当共同監査人は、国際レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に準拠して、レビューを実施した。資産負債計算書のレビューは、主として財務及び会計関連事項の責任者への質問、分析的手続及びその他のレビュー手続の適用から構成されている。レビューは国際監査基準に準拠して行われる監査より相当に範囲が狭く、その結果、当共同監査人は、監査において識別されたかもしれないすべての重大な事項に当共同監査人が気づくであろうという保証を入手することができない。したがって、当共同監査人は資産負債計算書に対する監査意見を表明するものではない。

結論

当共同監査人が実施したレビューに基づき、2019年10月31日現在の貸借対照表の総額が2,915,322,027.15ユーロであり、同日に終了した10ヵ月間の利益が182,661,535.89ユーロである資産負債計算書が、全ての重要な点において、ベルギーで適用されている財務報告の枠組に準拠して作成されていないと当共同監査人に信じさせる事項は発見されなかった。

当共同監査人による結論の配布制限

この報告書はベルギー会社法第618条に従った利用のためにのみ発行され、その他のいかなる目的のためにも利用してはならない。

ブリュッセル、2019年11月25日

共同監査人 - ベルギー企業監査人協会会員

アーンスト・アンド・ヤング・
ベドレイフスレビゾーレン・
ビーシーヴィービーエー
代表者

ビーヴィーエムディー・
ベドレイフスレビゾーレン・
シーヴィービーエー
代表者

ロムアルド・ビレム(*)
パートナー

キャロリン・バエール(*)
パートナー

(*)ビーヴィービーエー及びエスピーアールエルの代表とする

2019年10月31日におけるビーポスト・エスエー/エヌヴィーの資産負債計算書

この資産負債計算書は、2018年12月31日に終了した事業年度のビーポスト・エスエー/エヌヴィーの財務書類の作成に使用されたものと同様の資産負債の評価基準に準拠して作成されている。

	2019年10月31日
固定資産	1,784,229,649.26
I. 管理手数料	<u>2,733,283.66</u>
II. 無形固定資産	<u>30,838,153.00</u>
III. 有形固定資産	<u>272,824,137.31</u>
A. 土地及び建物	91,889,770.98
B. 設備、機械及び施設	32,167,130.42
C. 家具及び車両	48,781,261.78
E. その他の有形固定資産	99,985,974.13
F. 建設仮勘定及び前払い金	0.00
IV. 金融固定資産	<u>1,477,834,075.29</u>
A. 子会社等	1,477,580,197.61
1. 参加持分	1,325,162,601.69
2. 未収入金	152,417,595.92
C. その他の金融資産	253,877.68
1. 株式	13,951.00
2. 未収入金及び差入保証金	239,926.68
流動資産	1,131,092,377.89
VI. 棚卸資産及び仕掛注文	<u>8,790,828.92</u>
A. 棚卸資産	8,790,828.92

1. 原材料及び消耗品	3,726,574.56
3. 製品	2,335,640.93
4. 販売用に購入した棚卸資産	1,717,239.12
5. 販売用不動産	1,011,374.31
VII. 1年内回収予定の未収入金	<u>407,488,548.90</u>
A. 営業債権	344,231,686.83
B. その他の未収入金	63,256,862.07
VIII. 短期投資	<u>149,999,682.93</u>
B. その他の投資及び預け金	149,999,682.93
IX. 現金及び預金	<u>508,458,085.60</u>
X. 前払費用及び未収収益	<u>56,355,231.54</u>
資産合計	2,915,322,027.15
資本及び負債	<u>2019年10月31日</u>
資本	770,340,846.66
I. 資本金	<u>363,980,448.31</u>
A. 発行済資本金	363,980,448.31
III. 再評価差額金	76,039.96
IV. 準備金	86,475,978.20
A. 法定準備金	50,846,957.82
D. 処分可能準備金	35,629,020.38
V. 利益剰余金	<u>319,808,380.19</u>
うち2018年12月31日からの繰越利益	172,775,863.16
うち2019年1月1日から2018年10月31日までに帰属する利益	147,032,517.03

引当金及び繰延税金	183,051,277.91
VII. A. 負債及び費用に係る引当金	<u>183,051,277.91</u>
1. 年金及び類似の債務	32,921,541.74
3. 大規模修繕及び保守	44,598.21
4. その他の債務及び費用	150,085,137.96
未払金	1,961,929,902.58
VIII. 長期未払金	<u>865,178,322.05</u>
A. 金融負債	853,178,322.05
1. 非劣後債	645,045,813.53
4. 金融機関	193,132,508.52
5. その他の未払金	15,000,000.00
D. その他の負債	12,000,000.00
IX. 1年内支払予定の長期未払金	<u>970,501,214.69</u>
A. 1年内支払予定の長期未払金	33,090,909.09
B. 金融負債	262,635,631.18
1. 金融機関	0.00
2. その他の借入	262,635,631.18
C. 買入債務	150,822,012.36
1. 買掛金	150,822,012.36
D. 仕掛注文に係る前受金	25,811,496.49
E. 税金、報酬及び社会保障	325,751,629.57
1. 税金	21,831,477.20
2. 報酬及び社会保障	303,920,152.37

F. その他の未払金	172,389,536.00
X. 未払費用及び前受収益	<u>126,250,365.84</u>
負債合計	2,915,322,027.15

2019年12月31日に終了した事業年度の財務書類に関し、ビーポスト・エスエー/ エヌヴィーの株主総会に宛てた共同監査人の報告書

法令上及び貴社の定款上の要件に則り、当共同監査人は株主に宛てて報告を行う。その他の事項に記載されている状況を鑑み、この報告書は2020年3月17日付の共同監査人の報告書に置き換わるものとする。この報告書は、2019年12月31日における貸借対照表及び2019年12月31日に終了した事業年度の損益計算書並びに開示（以下、すべての項目を合わせて「財務書類」という。）に対する当共同監査人の意見及びその他の法令上及び規制上の要件に対する当共同監査人の報告を含んでいる。これらの二つの報告は一つの報告とみなされ、不可分である。

ベルギー企業監査人協会の会員が、監査委員会及び従業員代表委員会の勧告を受けた取締役会による提議に従い、2018年5月9日の株主総会で法定共同監査人として指名されている。2020年12月31日に終了する事業年度の年次財務報告に関する審議を行う株主総会で、当共同監査人の業務は満了する。貴社の財務書類監査に対する、当共同監査人の連続関与期間は11年間である。

ベルギー会計監査院の総会は、営利目的国営企業に関する1991年3月21日付改革法の第25条第3項に基づき、2019年9月25日及び2018年10月3日に、3年間の監査に係る共同監査人として2名を任命した。

財務書類監査に関する報告

無限定適正意見

当共同監査人は、ビーポスト・エスエー/エヌヴィー（以下、「貴社」という。）の2019年12月31日現在の貸借対照表及び同日に終了した事業年度の損益計算書並びに開示からなる財務書類の監査を行った。貸借対照表の総額は2,860,089千ユーロであり、同事業年度の損益計算書の当期利益は201,701千ユーロであった。

当共同監査人の意見として、財務書類は、ベルギーで適用されている財務報告の枠組に準拠して作成され、2019年12月31日における貴社の純資産、財政状態及び同日をもって終了した事業年度の経営成績に関して、真実かつ公正な概観を示しているものと認める。

無限定適正意見の基礎

当共同監査人は、国際監査基準（以下、「ISAs」という。）に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく当共同監査人の責任は、当共同監査人の報告書の「財務書類監査に関する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

当共同監査人は、独立性を含め、ベルギーにおける当共同監査人の財務書類監査に関連する、すべての倫理上の要件を遵守している。

当共同監査人は貴社の取締役会及び役員から当共同監査人の監査に必要な説明と情報を受けており、当共同監査人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

貴社の財務書類は、2019年12月31日に終了した事業年度に関して支払われる予定の配当金の金額に関する、2020年3月27日の取締役会の決定を受けて修正されている。本修正については、財務書類の注記6.20に記載されている。

結果として、この報告書は、貴社の財務書類に関する2020年3月17日付の共同監査人の報告書に置き換わるものである。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当共同監査人の職業的専門家としての判断によって、当事業年度の財務書類監査において最も重要であると判断された事項のことをいう。

監査上の主要な検討事項は、財務書類全体に対する当共同監査人の監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、当共同監査人は監査意見と別に、これらの事項に対して個別の意見を表明しない。

収益認識

- ・複雑な計算と契約上合意した原則に基づいて年度末に見積りが行われる、新聞や定期刊行物の配達と、一般的経済利益を有するサービス（「SGEI」）に対する金銭的な報酬による収益。これらの契約には最低限の報酬が付与され、収益認識に関係する、年次の金銭的な報酬を決定するための異なる計算モデルが含まれている。これらの計算モデルは多様なインプットデータ（実際の取扱量、品質目標、関連サービスに係る発生費用等）に基づいており、経営陣による見積りが関わっている。
- ・多様な入力データを必要とする複雑な計算に基づいた見積りが行われる、他の郵便事業者との間の収益（「ターミナル料金」）。これらの収益の見積りは、授受される取引量（キログラム当たり及び個数当たり）、海外の郵便事業者との間で合意した価格のほか、他の契約条件（郵便配達業務の質など）に基づいている。

主な監査上の対応

- ・当共同監査人は、収益プロセスに関連した内部統制環境を把握し、収益に関する重要な取引種類のウォークスルーを実施し、重要な内部統制の整備状況と運用状況を評価した。また当共同監査人は、内部のIT専門家の協力を得て、IT全般統制と、収益プロセスに対応する重要なITアプリケーション統制の評価を行った。
- ・当共同監査人は、(i)算定モデルに用いられた主要なインプットと仮定に関する評価と、それと契約内容との比較、(ii)リスクと経済価値の移転が、契約内容に基づいて適切に反映されているかどうかの確認、(iii)収益算定モデルで使用されている主な基礎データ（取扱量、金額等）と、基礎となるITシステム、契約書、外部の当事者から入手した他の文書との照合を行うことにより、経営陣による見積りプロセスを評価し、その算定を検証した。
- ・当共同監査人は、異常な傾向や取引を検出するために、前年度との比較に加え、収益の月次分析を行うなど、重要な収益源に対する細分化した分析の手続を実施した。
- ・当共同監査人は、2020年になってから計上された重要な取引を検証し、かかる取引を年度末現在で計上された見積りと比較することにより、後発事象に関する手続を実施した。
- ・当共同監査人は、ベルギーで適用される要件に基づいて、財務書類の中の収益に関する開示の十分性と網羅性を評価した。

関連会社に対する参加持分及び未収金の減損

監査上の主要な検討事項の内容

2019年12月31日現在、関連会社に対する参加持分及び未収金の額は1,480.3百万ユーロであった。これは貸借対照表の重要な部分を占めており、貴社の子会社に付与された投資及び長期貸出を構成している。特定の子会社の事業、収益性、予測といった観点から恒久的な減損の兆候が見られる場合には、参加持分及び未収金は減損の対象となる。減損の兆候が恒久的なものであるかどうかを評価するために、経営陣は過

監査上の主要な検討事項の内容	去の要素（持分の価値）や将来に関する情報に基づいて判断している。
金額的重要性（財務書類の開示C.4で、2019年度の売上高は2,145.4百万ユーロであると報告されている。）に加え、年度末に複数の種類の収益を見積もるために用いる仮定と複雑さを勘案し、収益認識を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。主なリスク領域は以下の通りである。	貴社の財務書類の貸借対照表に及ぼす金額の大きさに加え、これらの資産に対する減損テストの実施に経営陣が用いる仮定の妥当性の評価に判断が必要とされることから、この領域は監査にとって重要である。

主な監査上の対応

- ・参加持分及び未収金に関する減損の兆候を特定する内部統制及び、これらの資産の原価値を見積もり減損損失が生じた場合にそれを算定する内部統制に関する整備状況と運用状況を評価した。
- ・減損の兆候の可能性を特定するために、取締役会及び他のガバナンス委員会の議事録を通読し、経営陣と定期的に面会した。
- ・減損の兆候が特定された場合には、使用した評価モデルが業界慣行に沿っているかを検討し、そのモデルに正確なインプットデータを適用しているかを検討することにより、経営陣が作成した関連資産の評価を確認した。
- ・評価モデルで採用されている主な仮定それぞれについて検証した。これらの主な仮定には、WACC、成長率、キャッシュ・フロー予測が含まれる。バリュエーションに関する内部の専門家により、これらの仮定を評価したほか、比較可能な外部データとのベンチマーキングを行った。貴社グループの過去の予測に関する正確性を踏まえ、キャッシュ・フロー予測の妥当性を検証し、これらの予測を取締役会が承認した長期計画と比較した。
- ・経営陣による感応度分析を評価した。
- ・のれんを減損しないという経営陣の結論の妥当性を検討した。減損が必要な場合は、減損損失の評価を検討した。

財務書類の作成に関する取締役会の責任

取締役会には、ベルギーで適用される財務報告の枠組、並びにベルギーで適用される法令上の要件及び規制上の要件に準拠して真実かつ公正な概観を示す財務書類を作成する責任のほか、不正又は誤謬による重要な虚偽記載がなく、真実かつ公正な概観を示す財務書類の作成に関連した内部統制を整備する責任がある。

財務書類を作成するに当たって、取締役会には、継続企業として存続する貴社の能力を評価し、継続企業に関する事項を必要に応じて開示する責任がある。取締役会は、貴社の清算若しくは営業を停止する意図がある場合、又はそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除き、継続企業を前提として財務書類を作成しなければならない。

財務書類監査に関する監査人の責任

当共同監査人の目的は、財務書類に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得たうえで、監査に基づき当該財務書類に関する当共同監査人の意見を表明することである。合理的な保証とは相当に高い程度の心証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、これらの財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

及び意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示が発見できないリスクは、かかる虚偽表示が誤謬による場合よりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明、又は内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。

- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは貴社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・選択され適用された会計方針の適切性に加え、取締役会によって行われた会計上の見積り及び関連する開示、並びに取締役会から提供された基礎となる情報の妥当性を評価すること。
- ・取締役会が継続企業の前提を会計基礎として財務書類を作成したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて、貴社の継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて、結論を下すこと。当共同監査人は、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査人の監査報告書において、財務書類の関連開示に注意を向けさせること、又は当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見でない意見を表明することが求められている。当共同監査人の結論は、当共同監査人の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況が原因で、貴社が継続企業としての存続を中止することもあり得る。

- ・財務書類の全体的な表示、構成及び内容を評価し、財務書類が、基礎となる取引や会計事象を真実かつ適正に表示しているかどうかを評価すること。

当共同監査人は、取締役会の中の監査委員会に対し、特に、監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の主要な発見事項を伝達する。

当共同監査人は、取締役会の中の監査委員会に対し、当共同監査人の独立性についての職業倫理規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、当共同監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

当共同監査人は、取締役会の中の監査委員会と協議した事項の中から、当事業年度の財務書類監査で最も重要な事項を、監査上の主要な検討事項と決定する。当共同監査人は、これらの事項を、法令や規制によって禁止されている場合を除き、当共同監査人の監査報告書に記載する。

ISAsに準拠した監査の一環として、当共同監査人は、監査を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また当共同監査人は、以下の事項を実施する。 ・不正又は誤謬のいずれによるかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、	
その他の法令上及び規制上の要件に関する報告 取締役会の責任 取締役会には、取締役会の報告書及び取締役会の報告書に添付される非財務情報の作成及びその内容に加え、会計記録に関する法令上及び規制上の要件の遵守、並びにベルギー会社法（2020年1月1日からはベルギー新会社法）及び貴社の定款の遵守に責任がある。 共同監査人の責任 当共同監査人の業務に関連して、また、ベルギーで適用される国際監査基準（ISAs）の追加基準（改訂）に準拠して、財務書類に関する取締役会の報告書及び取締役会の報告書に添付される非財務情報について、ベルギー会社法（2020年1月1日からはベルギー新会社法）の特定の条文及び貴社の定款の遵守状況について、すべての重要な点において検証し、これらの事項に関する報告を行うことは当共同監査人の責任である。 取締役会の報告書に関連する事項	その他のコミュニケーション ・あまり重要でない特定かつ形式的な側面を除き、会計記録はベルギーで適用される法令上及び規制上の要件に従って維持されている。 ・株主総会に提案された利益の処分案は、関連する法令上の要件及び貴社の定款に準拠している。 ・貴社に対し当共同監査人が報告すべき、定款及びベルギー会社法（2020年1月1日からは新ベルギー会社法）に違反している取引も決定もない。 ・ベルギー会社法第523条に則り、取締役会は、年次報告書の中で、2019年3月19日に開催された取締役会時に貴社の最高経営責任者であったコーエン・ファン・ヘルヴェン氏に関して、財務上影響のある利益相反を報告している。利益相反は、2019年3月19日に開催された取締役会で議論された同氏の年次業績評価及び関連する報酬に関するものである。 ・当年度中に中間配当金が支払われたことに関して、当共同監査人が、法令上の要件に従い添付の報告書を発行している。 ・本報告書は、EU規則537/2014の第11条に定められている、共同監査人が監査委員会に提出する追加的な報告書と整合している。

財務書類に関する取締役会の報告書に対し特定の手続を実施した結果、当共同監査人は、取締役会の報告書は財務書類と整合しており、新ベルギー会社法第3条の5及び第3条の6（旧ベルギー会社法第95条及び第96条）に従って作成されていると認める。 財務書類監査に関連して、当共同監査人は、監査の実施過程で得た情報に基づき、取締役会の報告書に著しい不整合が含まれている又は不正確若しくは誤解を招く情報が含まれているかどうかを検討する責任がある。当共同監査人は実施した作業に照らし、報告すべき重要な不整合はない。また当共同監査人は、取締役会の報告書に関し、いかなる形でも保証は表明しない。 新ベルギー会社法第3条の6第4項で求められる非財務情報は、財務書類に関する取締役会の報告書の中に含まれている。貴社はこの非財務情報をGlobal Reporting Initiatives（「GRI」）が公表した基準に基づいて作成している。ただし、当共同監査人は、この非財務情報が、すべての重要な点において、GRIに準拠して作成されているかどうかについてはコメントしない。また当共同監査人は、この非財務情報の中に含まれている個別の要素に関し、いかなる形でも合理的な保証は表明しない。 ソーシャル・バランスシートに関する事項 新ベルギー会社法第3条の12第1項8号に則って公表されるソーシャル・バランスシートは、形式においても実質においても新ベルギー会社法で要求されている情報を含み、当共同監査人が監査を通じて認識した情報との間には、重要な不一致はみられない。 独立性に関する事項 当共同監査人及びそのネットワークは財務書類法定監査と相反する業務は一切行っており、当共同監査人の業務を通じ貴社から独立していた。 新ベルギー会社法第3条の65に基づき、財務書類法定監査と相反しない追加的業務に関する報酬は、財務書類の開示の中に適切に列挙され詳述されている。	2020年3月27日 ブリュッセル ベルギー企業監査人協会会員 イーワイ・ベドレイフスレピゾーレン・ビーヴィー ロムアルド・ピレム パートナー* *エスピーアールエル代表とする。 ピーヴィーエムディー・ベドレイフスレピゾーレン・シーヴィービーエー キャロリン・バエール パートナー* *エスピーアールエル代表とする。 ベルギー会計監査院 フィリップ・ローランド 第一主席 ヒルデ・フランソワ 会計監査院審議官
---	---